

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

2008.6.9

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（5月19～20日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、月末日（5月30日）から6月4日の税揚げ日にかけては、一部の金融機関がコール市場での調達を積極化させたのに対して即日資金供給を行ったこと等から、無担O/Nレートは、0.517%～0.533%で推移した。税揚げ日を過ぎると、準備預金の積みが前倒しで進捗していたこと等を受けて資金余剰感が幾分高まり、無担O/Nレートは、6月6日には0.496%に低下した。

金融調節面では、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（5月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した（5月20日： →5月30日： →6月9日： ）。

この間、当座預金残高は、6～8兆円台で推移した（5月20日：8.2兆円→5月30日：7.6兆円→6月9日：6.9兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)	準備預金残高(除くゆうちょ銀行)	非準備先		残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
					超 過 準 備						残り所要額 (1日平均)
5月19日(月)	0.505	83,700	80,000		1,100	48,000	3,700	0.0	87,000	84,000	-
5月20日(火)	0.503	81,800	77,800		1,400	47,900	4,000	0.0	83,000	-	-
5月21日(水)	0.503	78,700	75,100		1,600	47,800	3,600	0.0	79,000	-	-
5月22日(木)	0.503	76,700	72,400		1,500	47,600	4,300	1.0	76,000	-	-
5月23日(金)	0.502	74,100	69,600		1,100	47,300	4,500	0.0	74,000	-	-
5月26日(月)	0.505	74,800	71,100		1,600	47,100	3,700	0.0	76,000	-	-
5月27日(火)	0.503	73,700	70,300		1,200	46,800	3,400	0.0	74,000	-	-
5月28日(水)	0.502	75,000	71,500		1,000	46,300	3,500	0.0	76,000	-	-
5月29日(木)	0.504	81,600	70,100		1,300	46,000	11,500	2.0	81,000	-	-
5月30日(金)	0.527	76,400	70,500		2,200	44,600	5,900	0.0	76,000	-	79,000
6月2日(月)	0.533	85,300	81,700		1,800	43,600	3,600	0.0	75,000	81,000	85,000
6月3日(火)	0.517	76,700	73,300		1,700	42,800	3,400	0.2	73,000	76,000	-
6月4日(水)	0.517	79,600	76,300		2,100	42,000	3,300	35.0	80,000	-	-
6月5日(木)	0.504	71,600	68,200		1,500	41,700	3,400	25.0	72,000	-	-
6月6日(金)	0.496	69,500	66,100		2,300	41,300	3,400	10.0	70,000	-	-
6月9日(月)	0.501	68,600	65,000		1,600	41,100	3,600	10.0	69,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)6月9日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

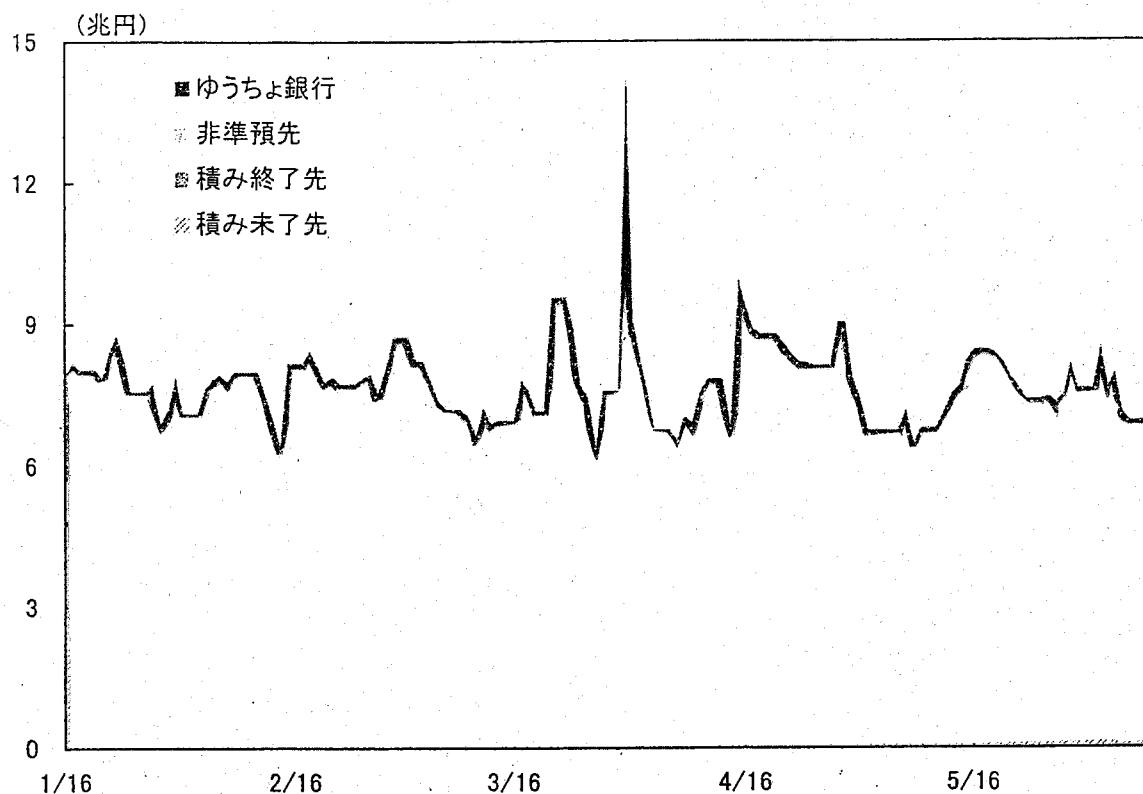
	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6/9日	5月積み期 所要準備額
準預先	73,322	74,232	73,699	72,464	64,956	<70,845>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	29,928	30,147	30,190	30,917	26,285	<30,114>
地銀	11,231	11,477	11,456	11,832	10,502	<11,148>
地銀Ⅱ	1,578	1,772	1,660	1,823	2,042	<1,336>
外銀	847	1,141	1,093	883	528	<278>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	4,125	5,331	4,394	4,421	3,600	
短資	39	151	69	8	6	
一部系統	348	126	107	87	106	
政府系	690	1,076	684	1,149	627	
証券会社等	3,048	3,978	3,534	3,177	2,861	
当預残高	77,447	79,563	78,093	76,885	68,556	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)5月積み期の計数は、5/16日～6/9日の平均。6/9日は、5時同時処理終了時点。

08/1月積み期以降の当座預金残高

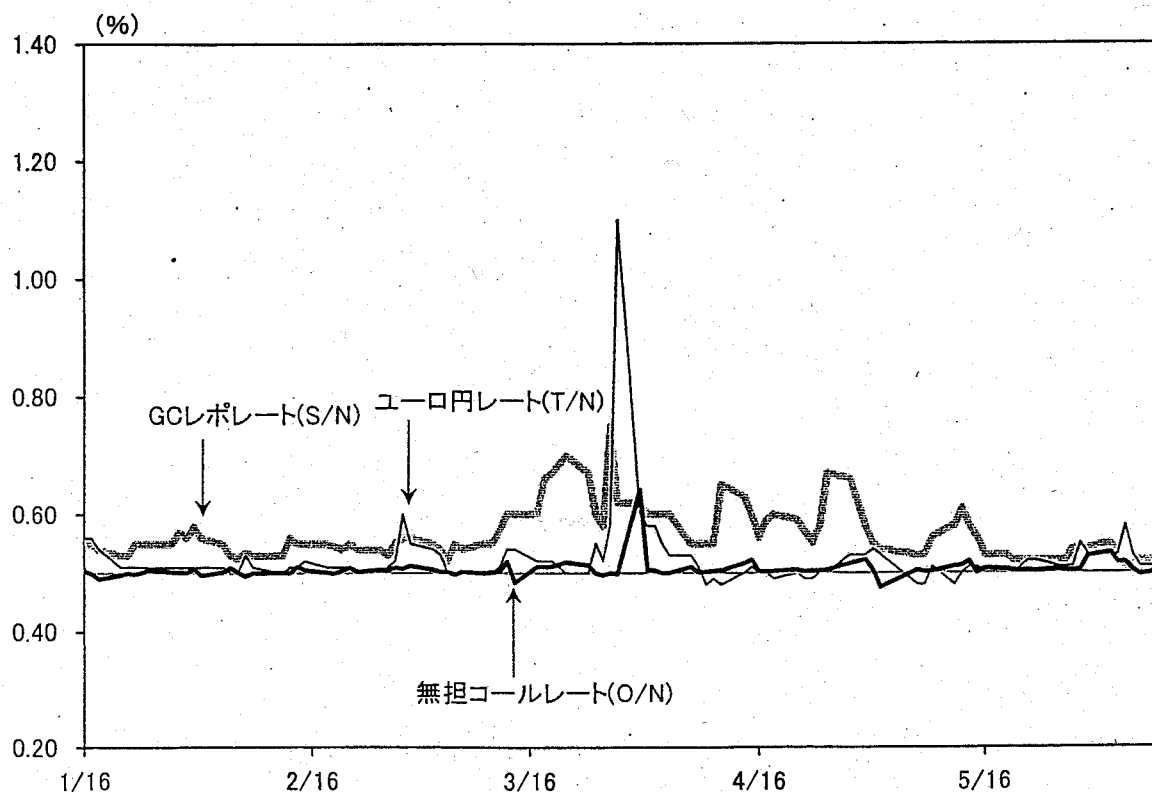
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、うち銀行の計数を含まない。

08/1月積み期以降の短期金利

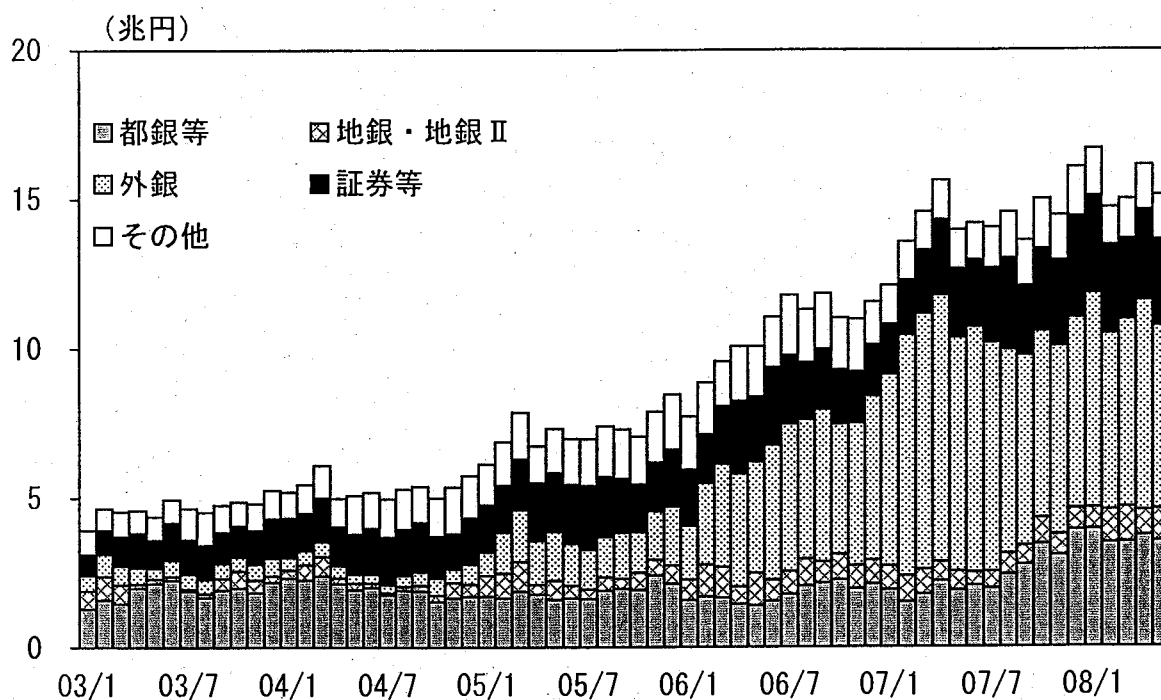
対外非公表



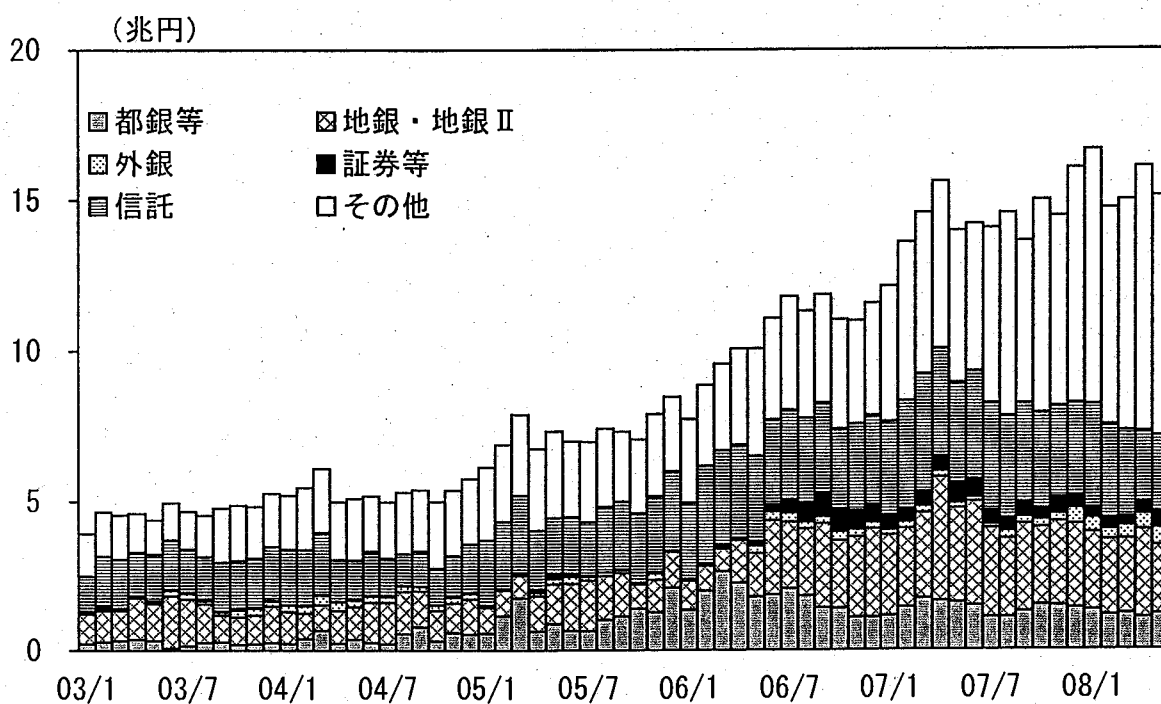
(図表4)

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

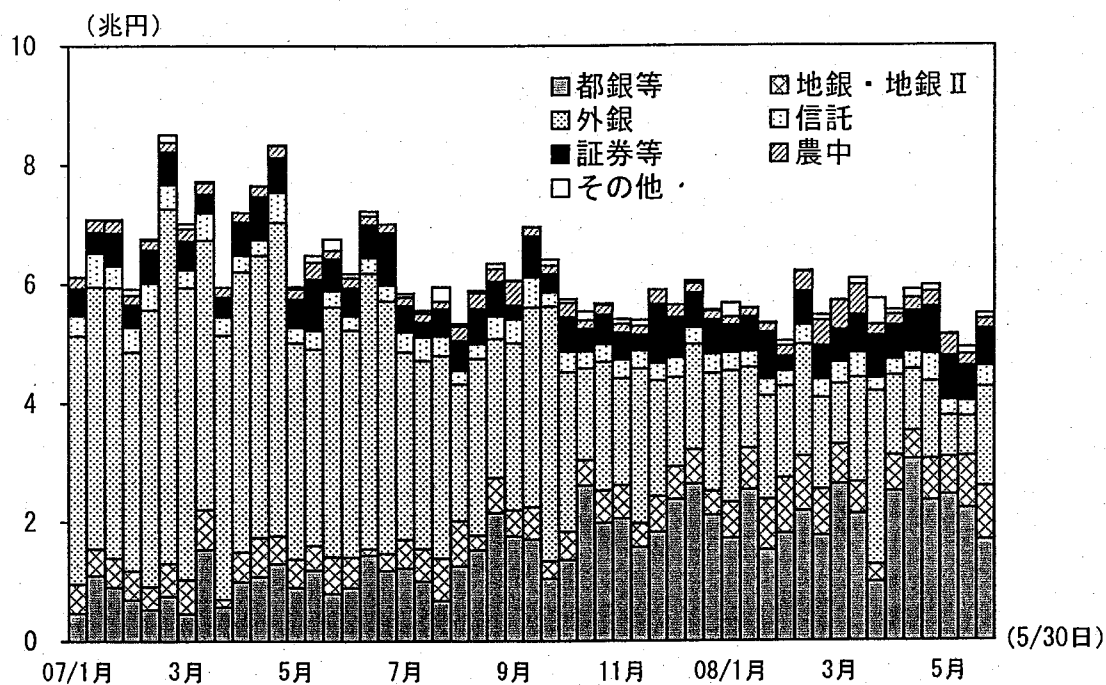
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表5)

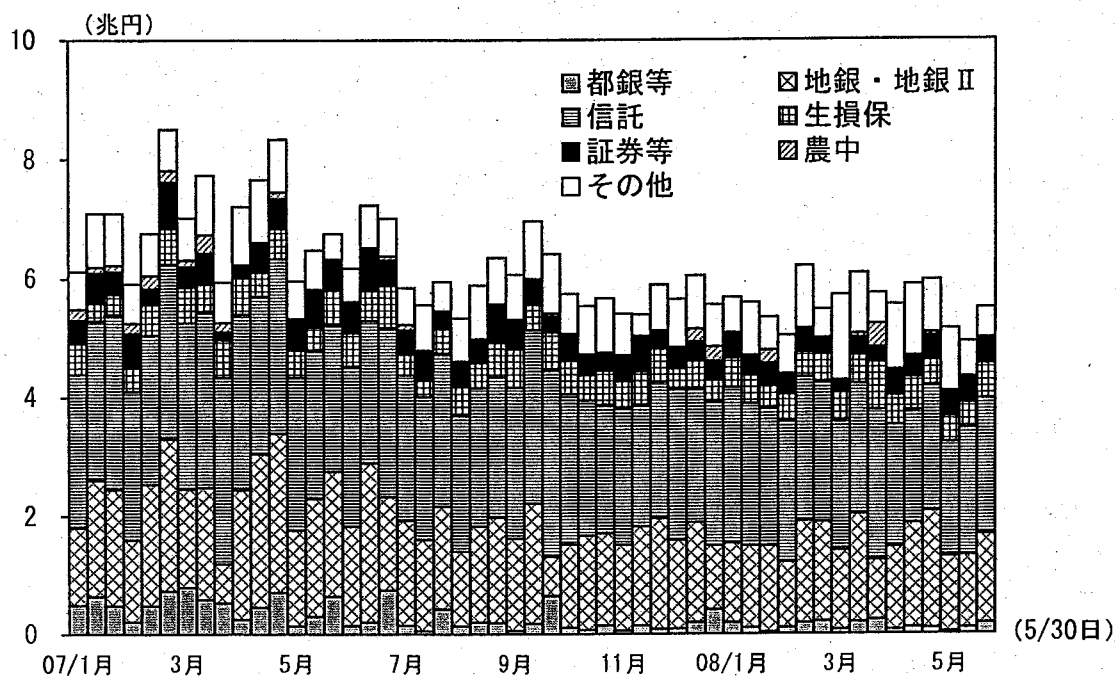
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
共通担保(全店)	78,086	5/22	T+2	3M	8,000	6.14	0.574	0.57
		5/27	T+2	3M	8,000	4.91	0.572	0.57
		6/6	T+2	3M	8,000	5.66	0.571	0.57
共通担保(本店)	232,007	5/19	T+1	1M	6,000	3.94	0.562	0.56
		5/19	T+1	1M	8,000	3.76	0.560	0.55
		5/20	T+1	3W	2,000	5.86	0.560	0.56
		5/21	T+1	2W	9,000	3.02	0.558	0.55
		5/21	T+2	3M	8,000	4.84	0.573	0.57
		5/22	T+1	2W	7,000	3.71	0.552	0.55
		5/23	T+1	2W	6,000	2.84	0.548	0.54
		5/23	T+1	3W	8,000	4.17	0.554	0.55
		5/26	T+1	1M	4,000	3.22	0.557	0.55
		5/26	T+2	3M	8,000	3.99	0.571	0.57
		5/27	T+1	1M	4,000	4.07	0.553	0.55
		5/28	T+1	3W	5,000	4.50	0.553	0.55
		5/29	T+1	2W	4,000	4.31	0.560	0.56
		5/29	T+1	3W	8,000	3.65	0.552	0.55
		5/30	即日	3D	3,000	3.10	0.548	0.54
		5/30	T+1	2W	8,000	2.41	0.553	0.55
		5/30	T+1	1M	9,000	3.69	0.551	0.55
		6/2	即日	1D	6,000	3.35	0.559	0.55
		6/2	即日	1D	4,000	2.60	0.551	0.55
		6/2	T+1	2W	9,000	2.51	0.552	0.54
		6/2	T+1	3W	9,000	3.34	0.553	0.55
		6/3	即日	1D	3,000	2.18	0.530	0.52
		6/3	T+1	2W	8,000	2.69	0.547	0.54
		6/3	T+1	1M	9,000	3.19	0.563	0.55
		6/4	T+1	3W	10,000	2.71	0.543	0.54
		6/5	T+1	2W	5,000	2.32	0.529	0.52
		6/5	T+2	3M	8,000	3.94	0.569	0.56
		6/9	T+1	2W	4,000	2.62	0.524	0.52
国債買現先	43,934	5/22	T+2	3W	8,000	3.34	0.557	0.55
		5/28	T+2	3W	8,000	2.97	0.553	0.55
		5/29	T+2	3W	8,000	3.05	0.550	0.55
		6/5	T+2	2W	6,000	2.18	0.537	0.53
		6/6	T+2	3W	8,000	2.85	0.559	0.55
短国買入	83,680	5/20	T+3	-	4,000	3.39	0.012	0.006
		5/27	T+3	-	4,000	3.46	0.007	0.006
		6/6	T+3	-	4,000	2.47	0.005	0.002
国債買入	-	5/22	T+3	-	3,000	3.12	0.158	0.153
		5/26	T+3	-	3,000	3.61	0.167	0.106
		6/2	T+3	-	3,000	2.62	0.082	0.070

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
手形売出	0	5/19	即日	1D	3,000	3.13	0.507	0.51

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
5/26	10	利付国債5年59回	-0.500	-0.50
6/3	35	利付国債10年270回	-0.500	-0.50

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2008/6/9日現在(実行日ベース)。

(図表 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給（短国調整済）		金融調節 （短国調整済）	当預残高（末残）	
		銀行券	財政等 （短国調整済）			
07／12月		▲4. 0	▲5. 4	+1. 4	+5. 4	10. 1
08／1月		▲4. 4	+5. 0	▲9. 4	+2. 2	7. 9
2月		▲3. 0	▲0. 1	▲2. 9	+3. 8	8. 7
3月		+4. 1	▲0. 1	+4. 3	+1. 4	14. 2
4月		▲1. 7	▲0. 9	▲0. 8	▲4. 7	7. 9
5月		▲3. 3	+1. 8	▲5. 1	+3. 1	7. 6
6月	(-9日)	▲3. 1	+0. 8	▲3. 8	+2. 3	6. 9
	(10日-)	+9. 8	▲1. 5	+11. 3	▲21. 4	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 6月(10日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、6/9日までにオフアーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表 8)

日銀バランスシート(5月末)

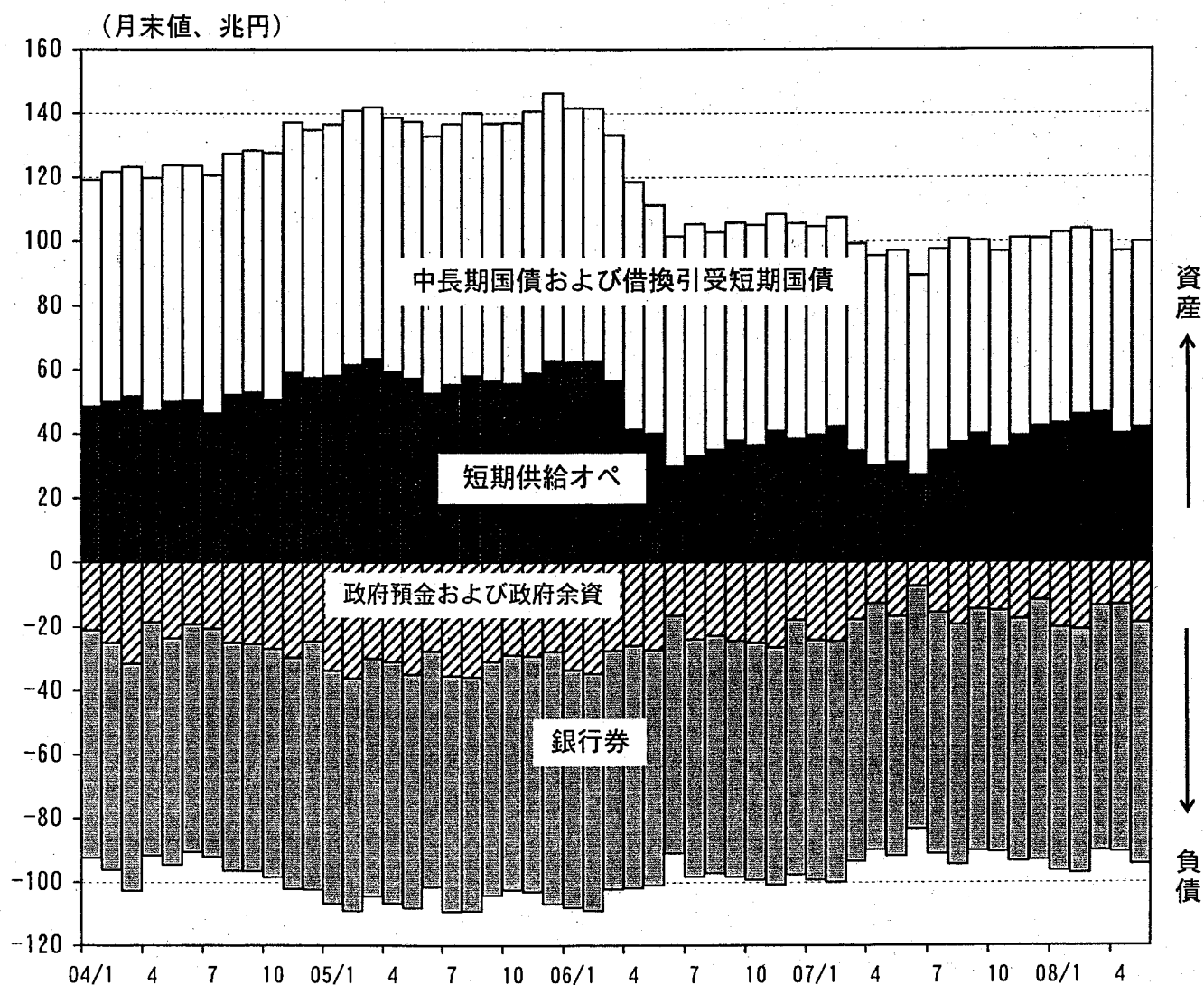
短期供給オペ	41.8	(+10.9)	銀行券	75.6	(+0.6)
中長期国債	48.3	(▲2.7)	当座預金	7.6	(▲0.6)
引受短国	11.9	(▲5.3)	政府預金および 政府余資	18.9	(+2.0)
信託財産株式	1.4	(▲0.4)	短期吸収オペ	0.0	(▲0.7)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。() 内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表9)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2007/12月	2008/1月	2月	3月	4月	5月
総計	78.7	78.3	83.3	79.8	78.1	78.6
国債	53.3	53.3	57.7	51.9	52.9	52.1
利付国債等 ^(注1)	39.4	39.9	42.5	37.8	38.0	^(注2) 39.2
TB・FB	13.9	13.3	15.1	14.1	14.8	12.8
社債	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6
短期社債等 ^(注3)	3.3	2.6	2.4	2.4	2.0	2.1
その他債券	3.6	3.7	3.9	4.4	4.3	4.8
手形 ^(注4)	0.5	0.6	0.6	0.1	0.5	0.4
証貸	17.2	17.3	17.9	20.0	17.6	18.4
企業向け	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	^(注5) 0.3
交付税特会等 ^(注6)	16.9	17.0	17.6	19.7	17.3	18.1
うち民間債務分	4.7	4.1	4.0	3.6	3.5	3.5

ABS	0	0	0	0	0	0
ABCP ^(注7)	166	116	133	176	264	211
(参考) CP等買現先才ペに おけるABCP買入残高	60	0	0	28	28	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、447億円。(*)

(注3) 短期社債、保証付短期外債および資産担保短期債券。

(注4) CPを含む。

(注5) シンジケート・ローン債権は、11億円。

(注6) 交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注7) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

共通担保使用額(*)

単位：兆円

	2007/12月	2008/1月	2月	3月	4月	5月
共通担保使用額合計 ^(注1)	30.1	29.8	34.4	30.1	26.4	29.4
うち共通担保オベ使用額 ^(注1)	29.2	28.9	33.5	29.1	25.5	28.5
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	4.0	4.3	4.8	5.3	4.8	4.3

(注1) 末残。

(注2) 平残(ITC口を除く)。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2008. 6. 9
金 融 市 場 局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概 況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）が誘導目標水準（0.5%）近傍で推移したほか、短国レート（3M）も横ばい圏内の動きとなった。GCレポ・レートは、概ね落ち着いた推移となった。この間、ユーロ円金利先物レートは、振れの大きい展開となった。

国内資本市場をみると、基本的には米欧の市場動向に連れる展開が続いた。長期金利（10年新発債流通利回り）は、振れを伴いながらも上昇傾向を辿り、足許では1.7%台前半で推移している。株価（日経平均株価）は、軟調となった米欧株価と比べれば幾分底固い展開となった。CDSプレミアムは、米欧に連れて3月半ば以降の縮小傾向が打ち止めとなり、足許では拡大した。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付銘柄が緩やかな縮小傾向にある一方、低格付銘柄は高止まっている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、総じてみれば103～105円台（NY市場16時時点ベース）で揉み合う展開となった。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は、誘導目標水準（0.5%）近傍で推移した（図表2）。

GCレポ・レート（S/N）は、都銀の資金放出スタンスが幾分緩んだことも

あり、概ね安定的に推移した。ただし、地合いとしては、証券会社の潜在的な資金調達ニーズは根強く、レートが強含みやすい状態にある。短国レート（3M）は、横ばい圏内の動きとなった。

—— 6月末越えを意識して、ユーロ円レート（1M）やLIBOR（同）は、米欧ほどではないにしても水準が幾分切り上がった。

日本銀行の政策運営については、少なくとも目先は金利据え置きとの見方が大勢である。こうした中、OISレートは、ある程度の利上げ観測と金利の先行き不透明感の強さを織り込んだ状態にある（図表4）。

—— ユーロ円金利先物レートも、投資家によるポジション調整や金利上昇に対するヘッジ需要の変動を背景に、振れの大きい展開が続いている（図表5）。この間、フォワードレート・カーブは、前回会合時と同様、緩やかな順イールドを維持している。

	前回決定会合 直前（5/16日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （6/9日）
無担コール・レート （O/N、加重平均）	0.507%	0.533% （6/2日）	0.496% （6/6日）	0.501%
GCレポ・レート （出合い、S/N）	0.530%	0.550% （6/2日）	0.510% （6/4-5日）	0.520%
短国レート （3M）	0.580%	0.595% （5/28-30日）	0.570% （6/9日）	0.570%
短国レート （6M）	0.595%	0.600% （5/28-6/2日）	0.590% （6/6-9日）	0.590%
短国レート （1Y）	0.635%	0.650% （6/2日）	0.625% （5/20-22日）	0.635%
ユーロ円金先レート （2009/3月限）	1.105%	1.165% （6/2日）	1.005% （5/21日）	1.065%

（2）債券市場

債券市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、米欧長期金利の動向や一部邦銀のポジション調整の影響などから、振れを伴いつつも上昇傾向を辿り、足許では1.7%台前半で推移している（図表6）。

—— イールドカーブは、中期から超長期にかけて若干上方にシフトした（図表7）。

- 国債市場は、市場流動性が低く不安定な状態が続いている（図表8）。そうした状況を反映して、インプライド・ボラティリティが上昇傾向にあるほか、一部のSCレポ・レートが一時大幅なマイナスを付ける局面もみられた。
- 債券利回りの変動要因としては、金利上昇要因としての「物価動向」と「債券需給」のウェイトが高まった（図表9）。

	前回決定会合 直前（5/16日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （6/9日）
2年新発債 利回り	0.835%	0.780% （5/21日）	0.925% （6/2日）	0.845%
5年新発債 利回り	1.280%	1.165% （5/21日）	1.370% （6/2日）	1.305%
10年新発債 利回り	1.695%	1.605% （5/21日）	1.790% （5/29日）	1.715%
20年新発債 利回り	2.265%	2.235% （5/21日）	2.360% （5/23-26日）	2.270%

債券相場の先行きについては、米欧のインフレ懸念や金融機関の経営懸念、それらに伴う長期金利の振れ、投資家のポジション調整に影響される不安定な展開を見込む向きが多い。

（3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、引き続き神経質な地合いにある。一般債流通利回りの対国債スプレッドをみると、高格付銘柄は、投資家の堅調な需要を背景に緩やかな縮小傾向にある。一方、低格付銘柄や不動産・建設などの特定業種については、投資家の銘柄選別が引き続き厳しいことなどから、スプレッドは高止まっている（図表10）。CDSプレミアムは、米欧の動きに連れるかたちで3月半ば以降の縮小傾向が打ち止めとなり、足許では拡大に転じている（図表11）。

- 5月末以降、新興不動産の一部は、決算発表や連結子会社の経営破綻をきっかけに投機的格付への大幅な格下げを受けた。

	前回決定会合 直前 (5/16日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (6/6日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.610%	0.623% (6/3日)	0.570% (6/6日)	0.570%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	1.506%	1.509% (5/22日)	1.295% (6/4日)	1.318%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	67.1bps	90.9bps (6/3日)	65.0bps (5/20日)	85.6bps

クレジット・スプレッドの先行きについては、当面、不安定な動きが続くとの見方が多い。

(4) 株式市場

わが国の株価（日経平均株価）は、米欧の株価に連れて振れつつも、軟調な展開となった米欧と比べれば、幾分底固い動きを示した（図表12）。足許では、前回会合時と同様、14千円台前半で推移している。

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、4月以降、「外国人」が買い越しを続けている（図表13）。

—— 株価のボラティリティは、3月半ば以降、低下傾向を辿ってきたが、このところ幾分上昇している。

	前回決定会合 直前 (5/16日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,395pts	1,344pts (5/26 日)	1,430pts (6/4 日)	1,397pts (6/9 日)
日経平均株価	14,219円	13,690 円 (5/26 日)	14,489 円 (6/6 日)	14,181 円 (6/9 日)
NY ダウ平均	12,986ドル	12,209 ドル (6/6 日)	13,028 ドル (5/19 日)	12,209 ドル (6/6 日)
NASDAQ 総合指数	2,528pts	2,444pts (5/23 日)	2,549pts (6/5 日)	2,474pts (6/6 日)

株式相場の先行きについては、当面、海外株価や為替相場等の影響を受ける神経質な展開が続くとの見方が多い。

(5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）は、バーナンキFRB議長のドル安懸念発言などを材料に、ドルが買い戻される局面もあったが、米国の5月失業率の市場予想比悪化や原油価格の最高値更新などにより米国株価が下落すると、円が買われるなど、総じてみれば103～105円台のレンジで揉み合う展開となった（図表14、15）。

—— ユーロの対ドル相場も、原油価格やバーナンキFRB議長・トリシェECB総裁の発言などを材料に振れる展開となり、足許では1.57ドル台で推移している。

為替相場の先行きについては、米国経済や金融機関を巡る信用懸念などから、当面、ドルの大幅な反発は見込みづらいとする向きが多い。

—— ドル／円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）をみると、4月下旬以降、12%前後と長い目でみれば高めの水準で推移している。リスクリバーサル（1M）は、引き続きドルプット超にある（図表16）。

—— IMM先物取引ポジションをみると、ドル／円では引き続きネット円ロング・ポジションが続いている。ユーロ／ドルでは、ニュートラルなポジションを挟んでロング・ショート双方に振れを伴った動きとなっている（図表17）。

以 上

2008. 6. 9

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

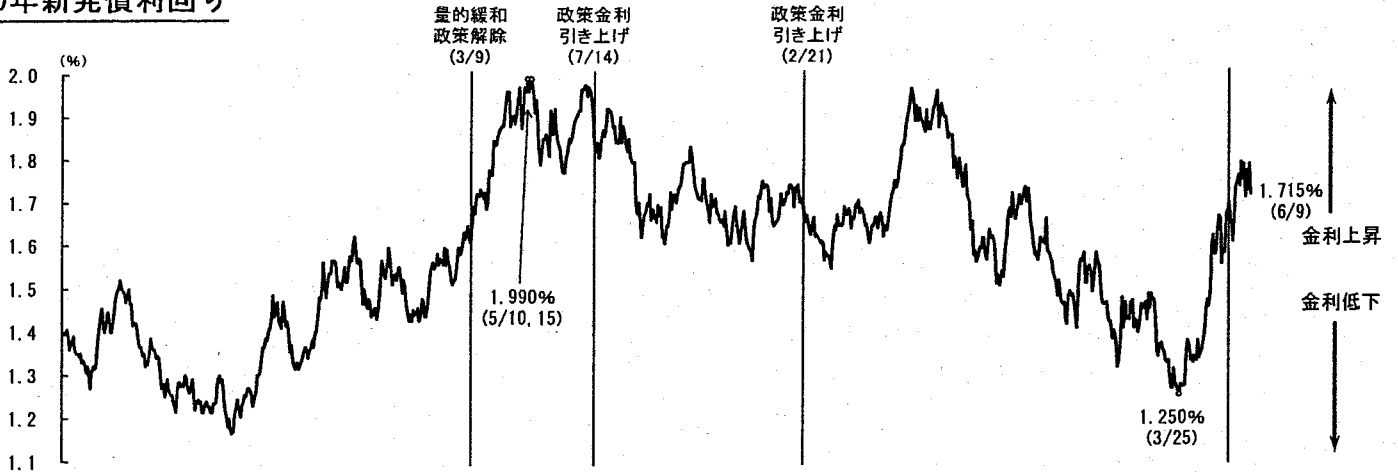
- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) ターム物レートの推移
- (図表 4) フォワードレート等の推移 (1)
- (図表 5) フォワードレート等の推移 (2)
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- (図表 8) フォワードレート・カーブの動向
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 主体別売買動向等
- (図表 14) 主要為替相場の推移
- (図表 15) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 16) 通貨オプション市場の動向
- (図表 17) 通貨先物、投資信託の動向
- (図表 18) クロス円相場の推移
- (図表 19) 外為証拠金取引の動向
- (図表 20) エマージング通貨、株の動向
- (図表 21) 商品の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日を表す。

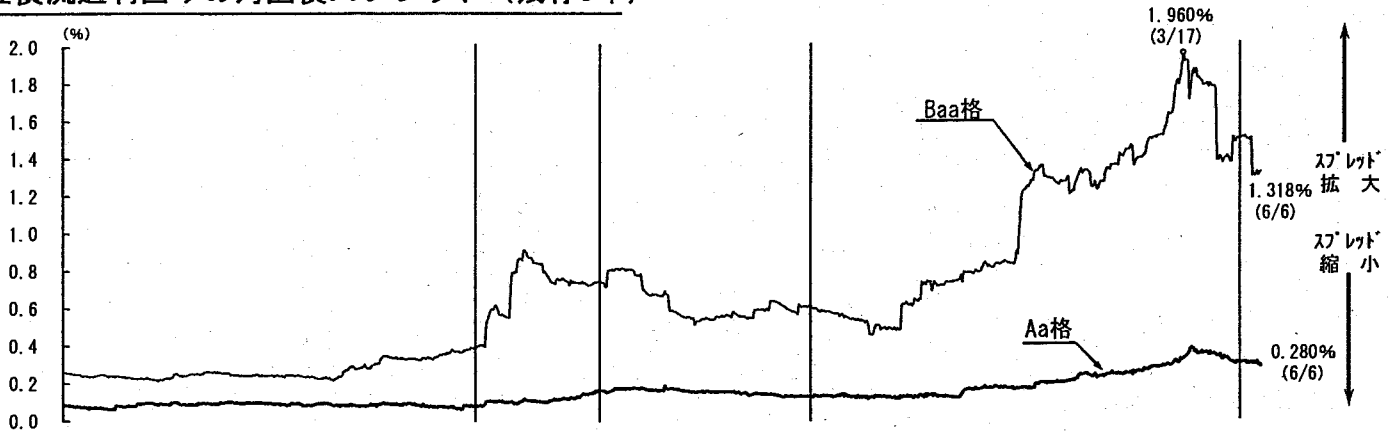
(図表1)

金融・為替市場の動向

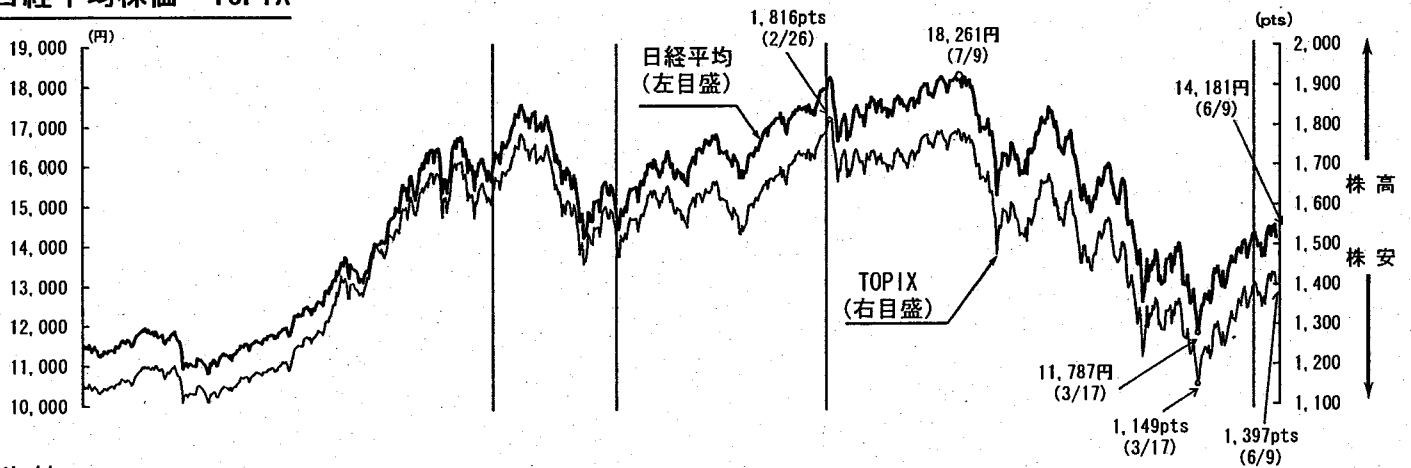
10年新発債利回り



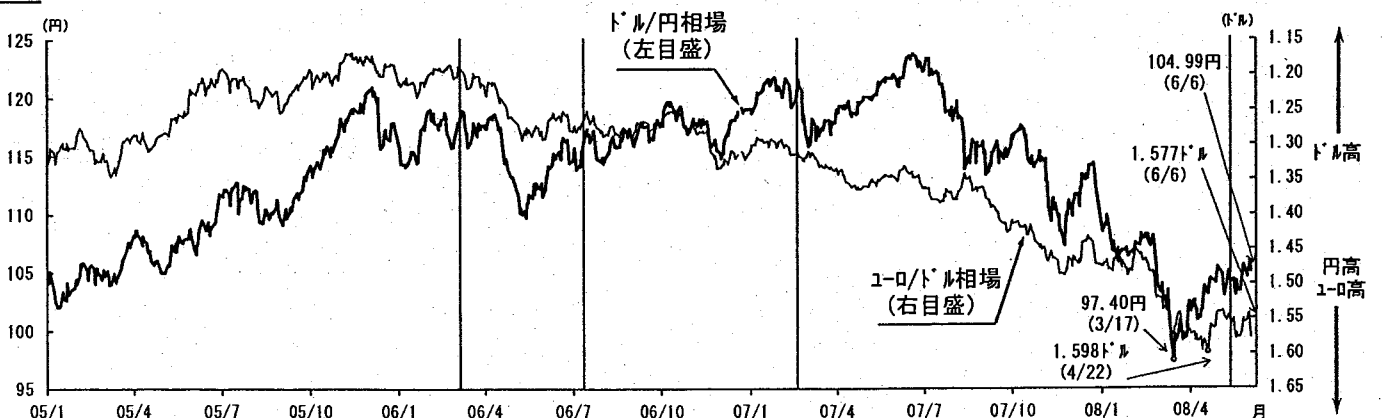
社債流通利回りの対国債スプレッド（残存5年）



日経平均株価・TOPIX



為替



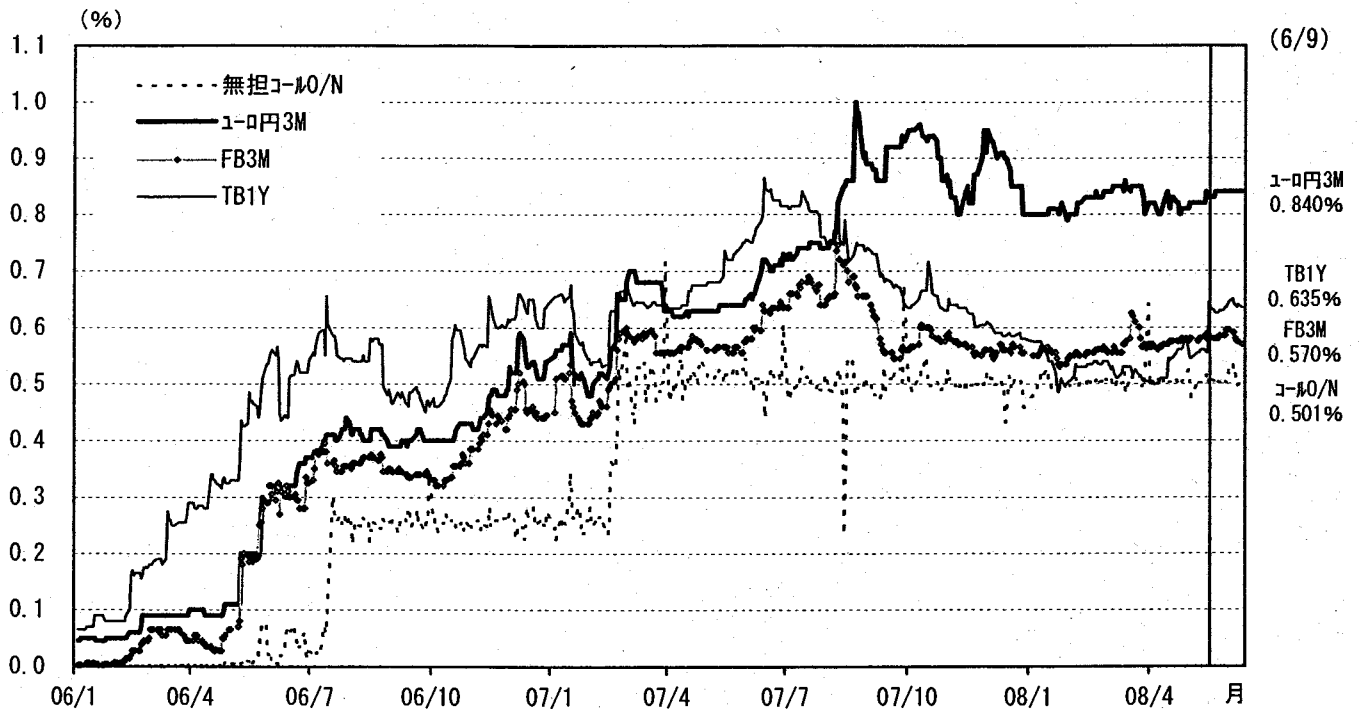
(注) 1. 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはMoody'sによる。Baa格（残存5年）については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるポーダフォン日本法人格下げ（A2→Baa2<06/3/20日>）の影響を反映させた試算値（対外非公表）。

2. 為替相場は原則NY市場16時時点。

(図表2)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	09/3月限 (中心限月)
08/5/16	0.507	0.530	0.630	0.830	0.860	0.580	0.595	0.635	0.530	1.105
5/19	0.505	0.530	0.630	0.830	0.860	0.580	0.595	0.630	0.530	1.090
5/20	0.503	0.530	0.630	0.840	0.860	0.580	0.595	0.625	0.520	1.050
5/21	0.503	0.530	0.630	0.840	0.870	0.580	0.595	0.625	0.520	1.005
5/22	0.503	0.540	0.630	0.840	0.870	0.580	0.595	0.625	0.520	1.025
5/23	0.502	0.550	0.630	0.840	0.870	0.585	0.595	0.630	0.520	1.075
5/26	0.505	0.550	0.630	0.840	0.870	0.585	0.595	0.630	0.520	1.060
5/27	0.503	0.550	0.630	0.840	0.870	0.585	0.595	0.635	0.520	1.075
5/28	0.502	0.560	0.630	0.840	0.870	0.595	0.600	0.635	0.540	1.075
5/29	0.504	0.570	0.740	0.840	0.870	0.595	0.600	0.640	0.540	1.105
5/30	0.527	0.560	0.740	0.840	0.870	0.595	0.600	0.645	0.540	1.120
6/2	0.533	0.560	0.740	0.840	0.870	0.590	0.600	0.650	0.550	1.165
6/3	0.517	0.560	0.740	0.840	0.860	0.590	0.595	0.640	0.530	1.075
6/4	0.517	0.590	0.730	0.840	0.860	0.580	0.595	0.640	0.510	1.070
6/5	0.504	0.560	0.730	0.840	0.860	0.575	0.595	0.635	0.510	1.040
6/6	0.496	0.550	0.730	0.840	0.880	0.575	0.590	0.640	0.520	1.120
6/9	*0.501	0.550	0.730	0.840	0.880	0.570	0.590	0.635	0.520	1.065

* 速報値

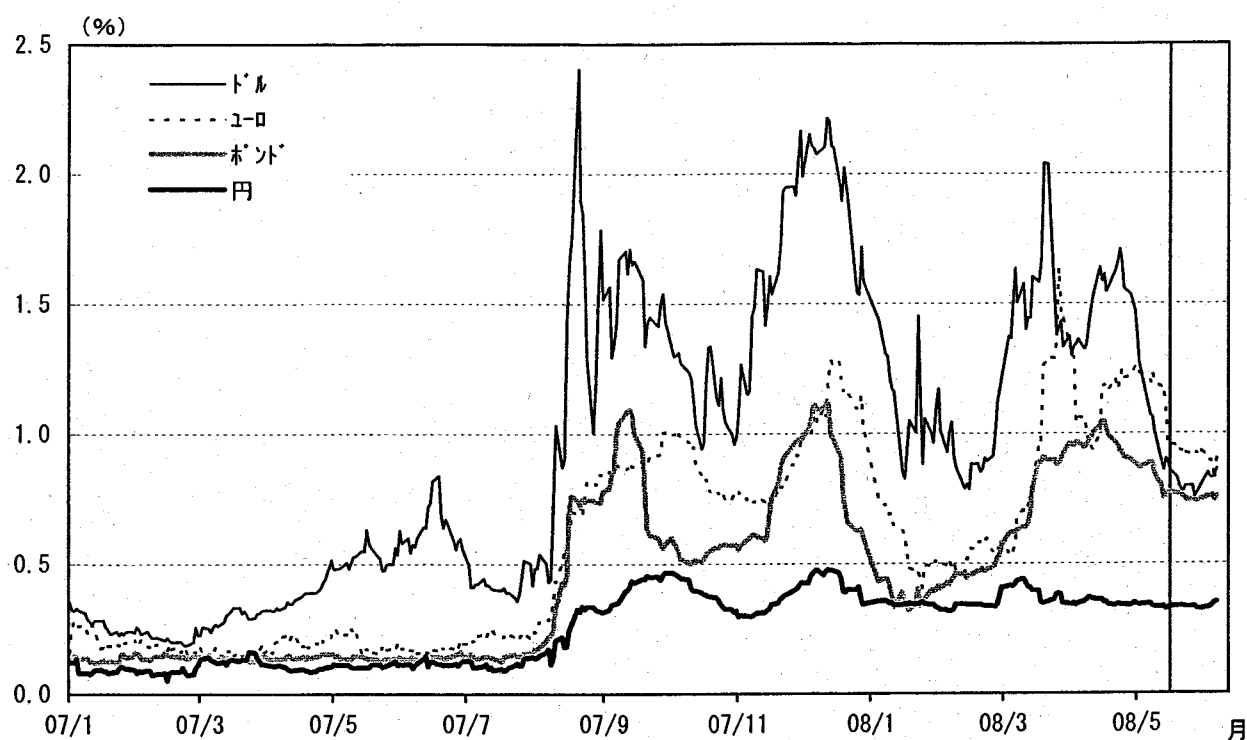
(注) 1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

2. ユーロ円金先レートの中心限月は、5/27日に限月交替(08/12月限→09/3月限)。

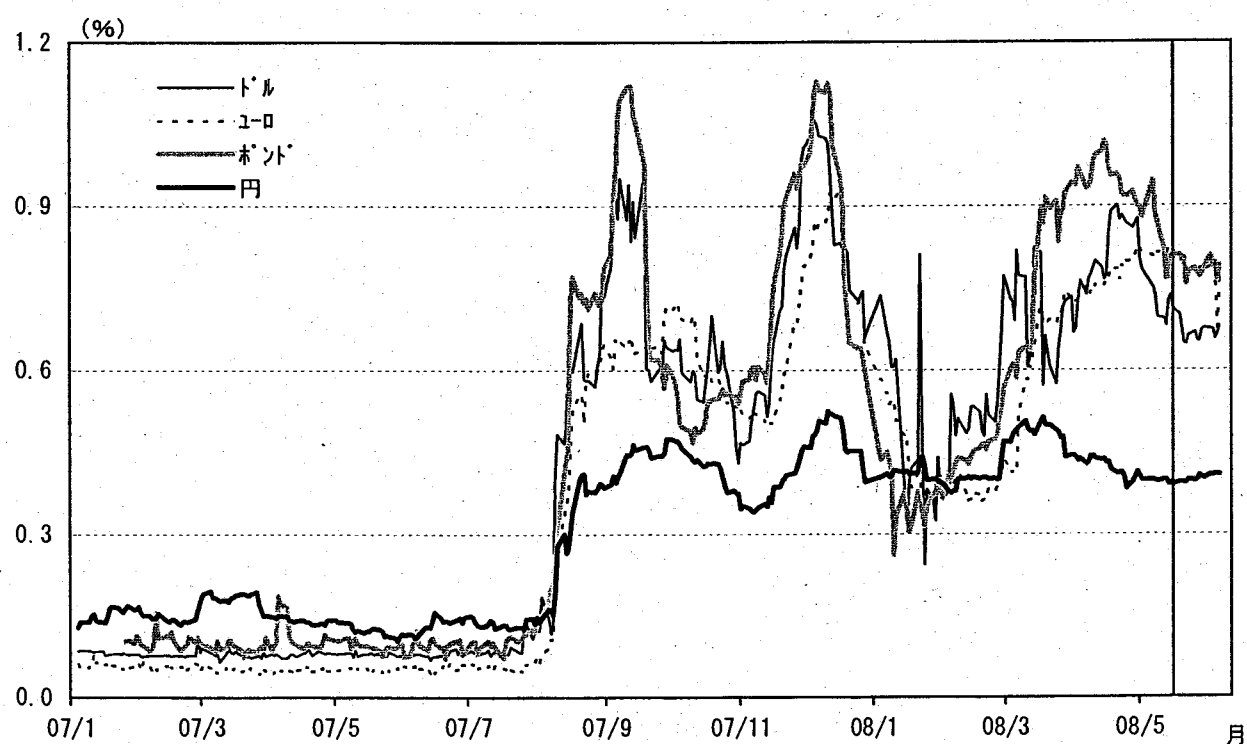
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

ターム物レートの推移

(1) TEDスプレッド (LIBOR-FB/TB、3か月物) の推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



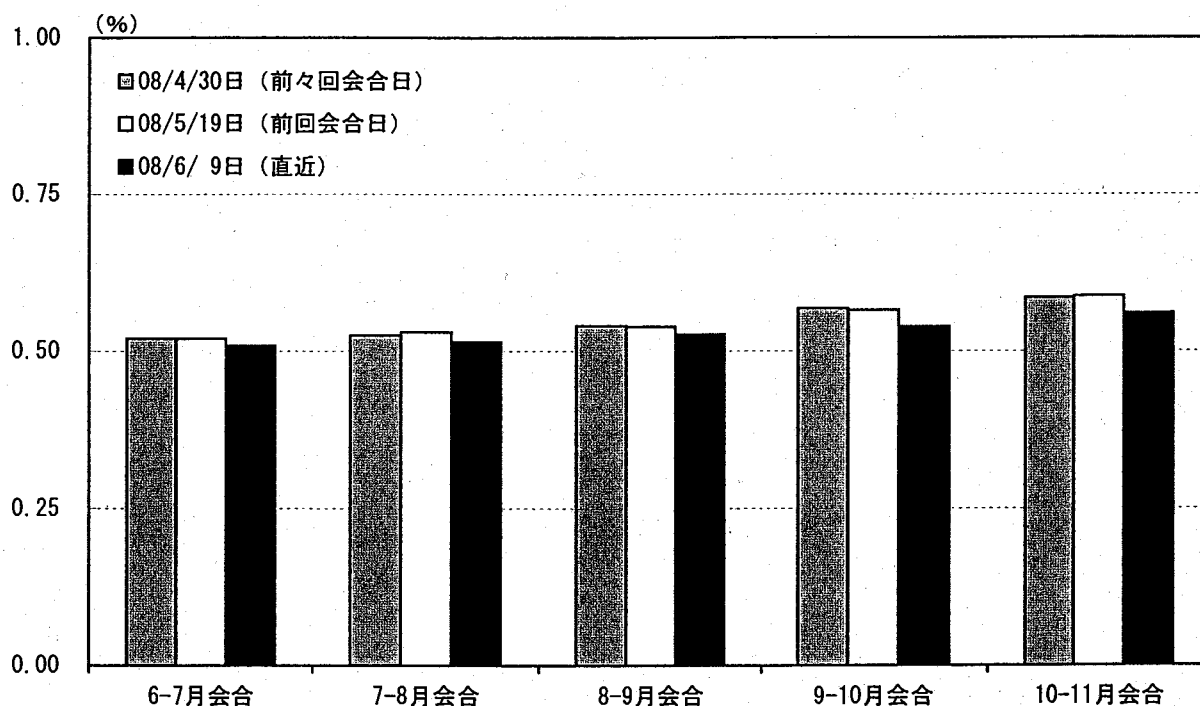
(注) 1. (1) のボンドのFB/TBは、3か月物レポレートで代用。

2. 直近は6/6日。

(出所) 日本相互証券、Bloomberg、ロイター、メイタン・トラディション

フォワードレート等の推移 (1)

(1) OISレート (会合間取引) の動向

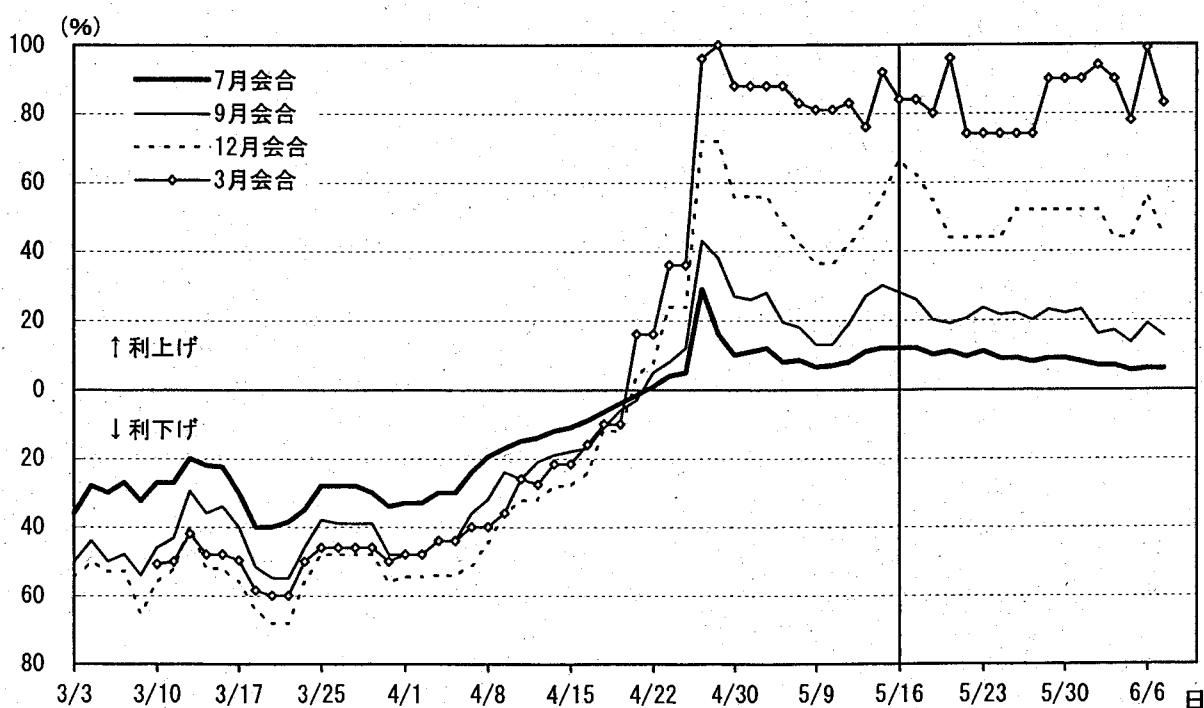


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は6/9日。

(出所) メイタン・トラディション

(2) OISレートからみた政策変更 (±25bps) の織り込み度合い



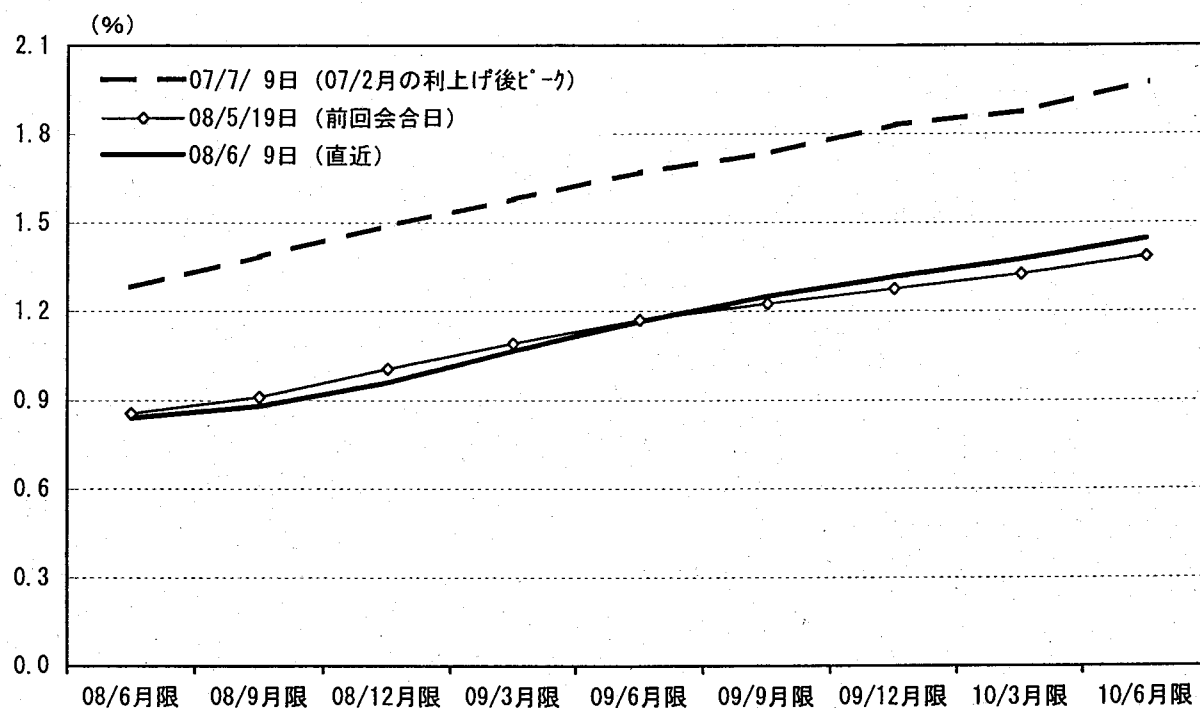
(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は6/9日。

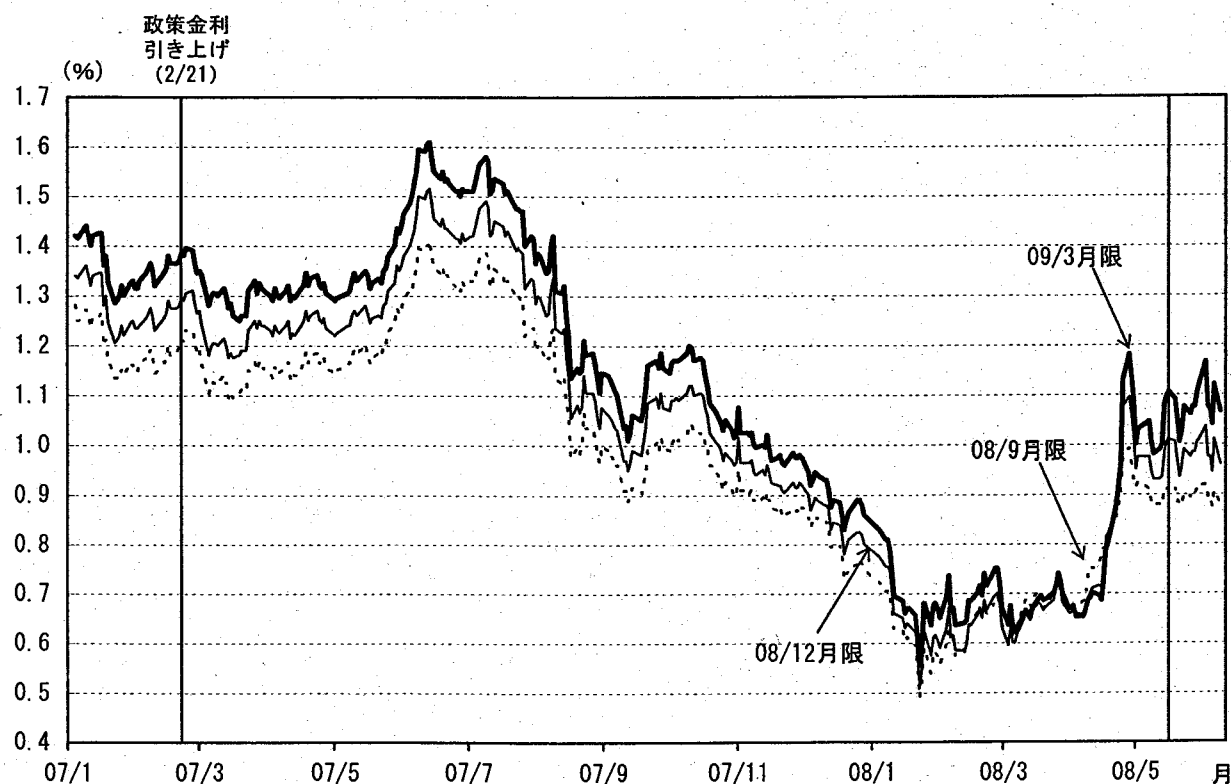
(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

フォワードレート等の推移 (2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移



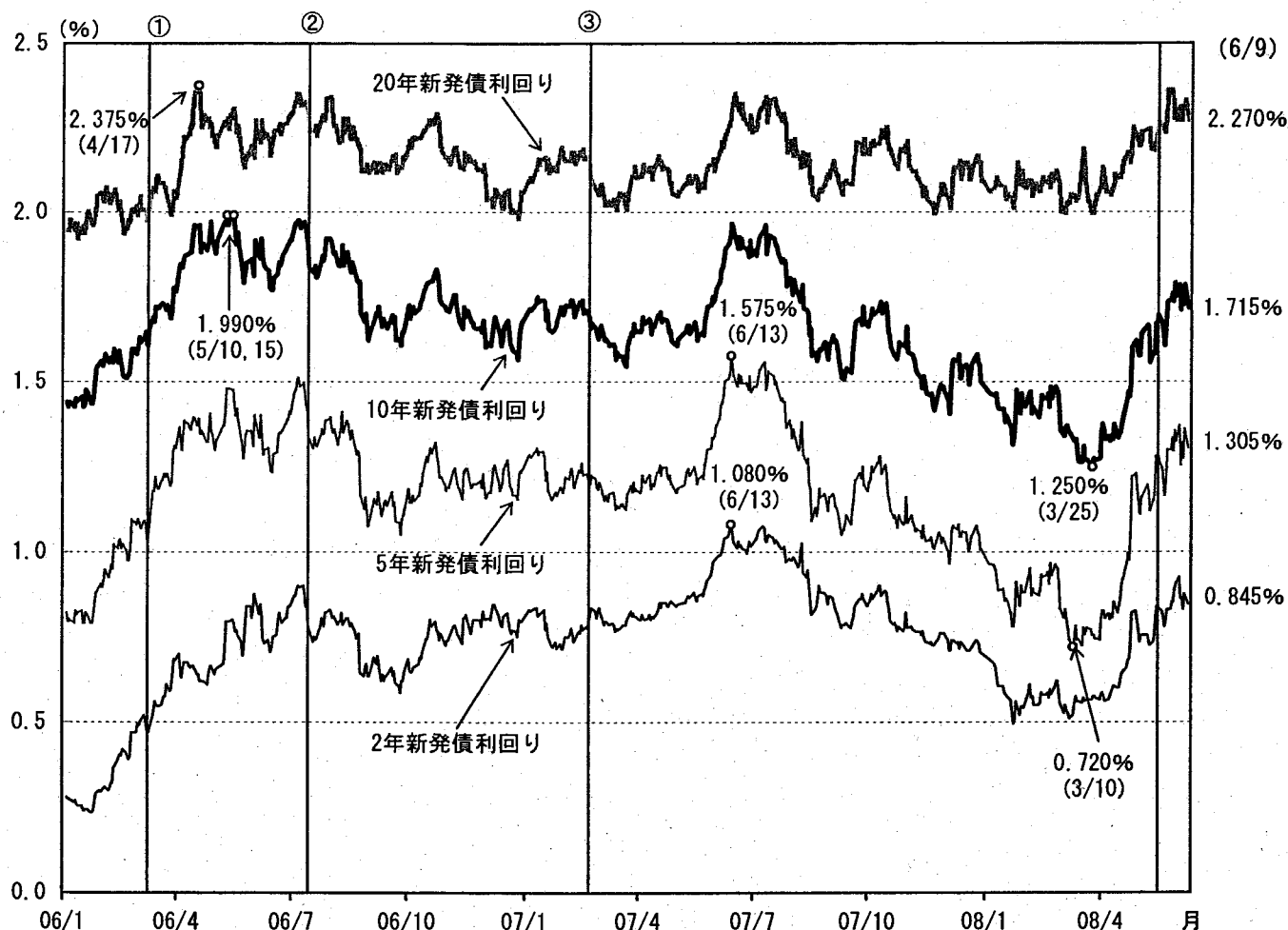
(注) 直近は6/9日。

(出所) 東京金融取引所

(図表 6)

長期金利の推移

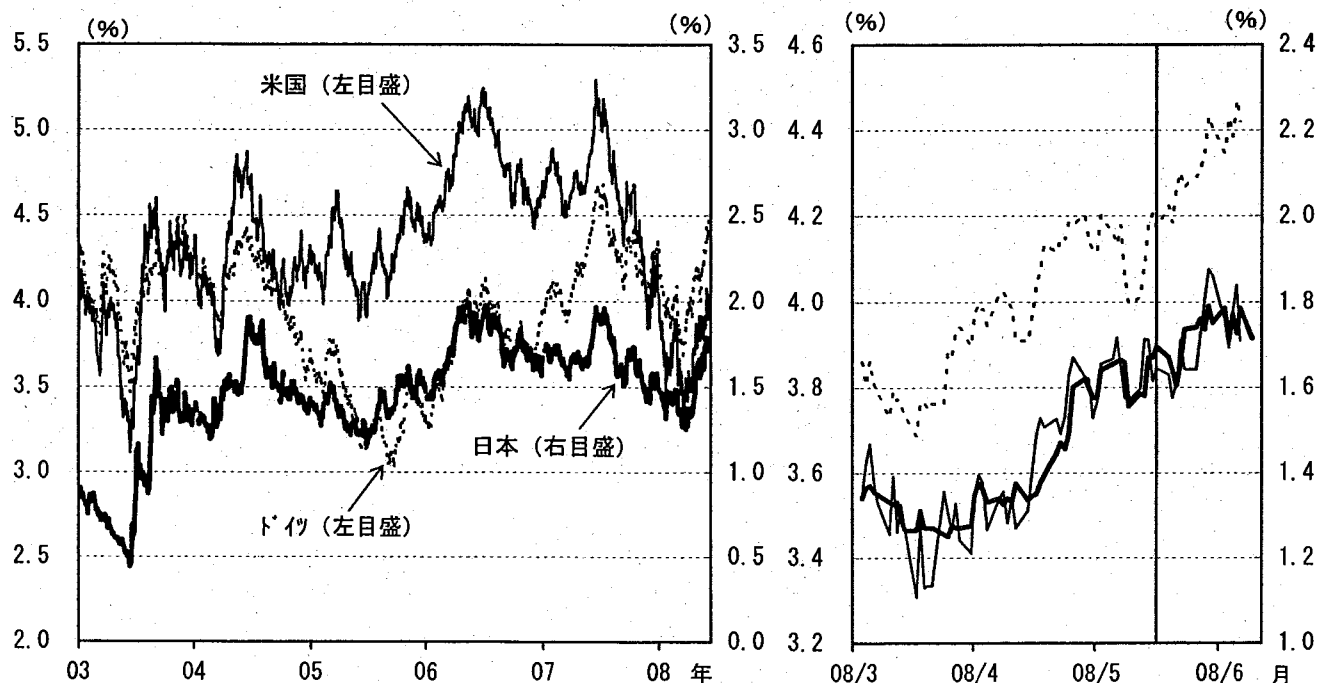
(1) 国内年限別の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

(2) 10年国債利回りの推移

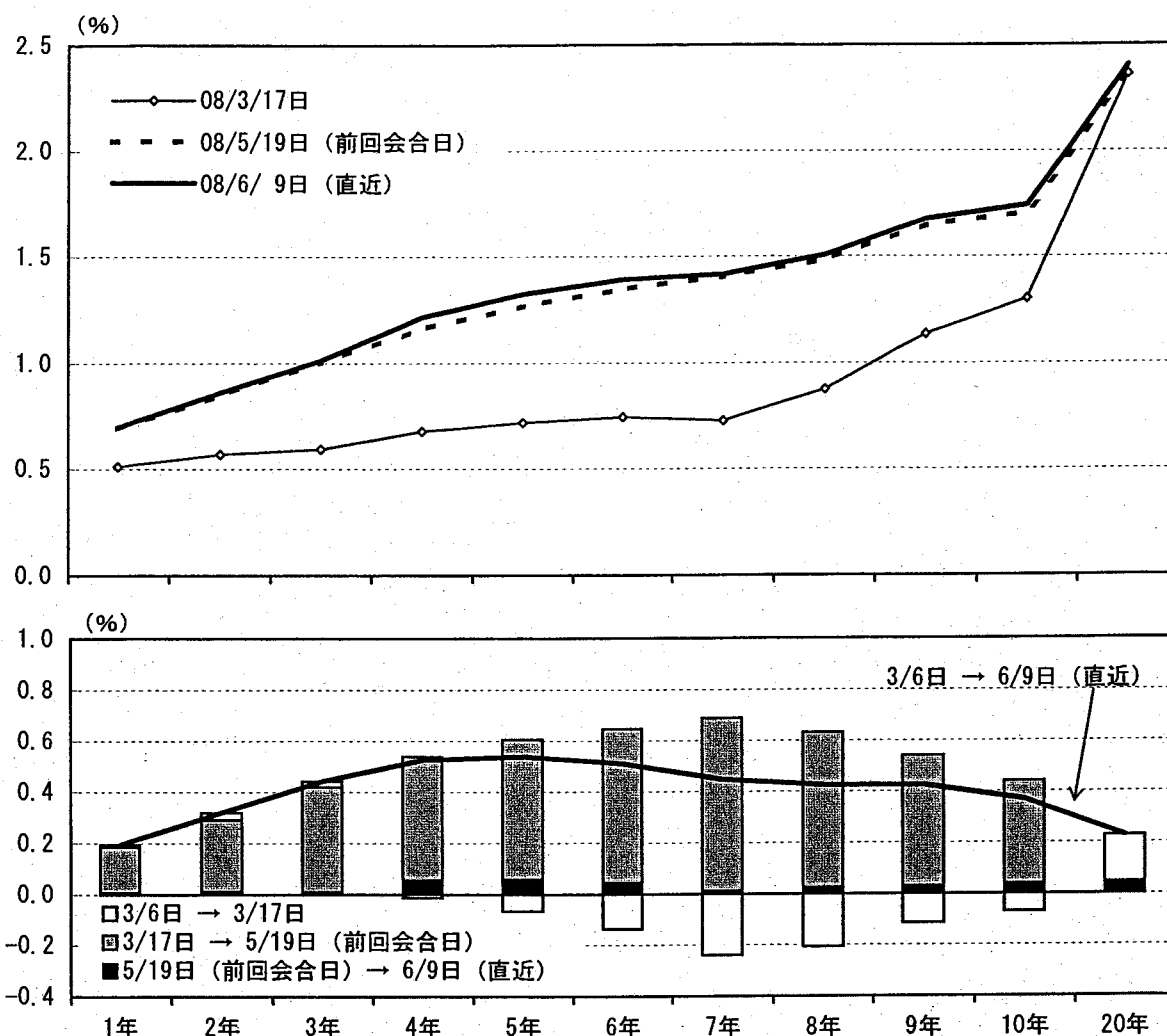


(注) 直近は、日本は6/9日、その他は6/6日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

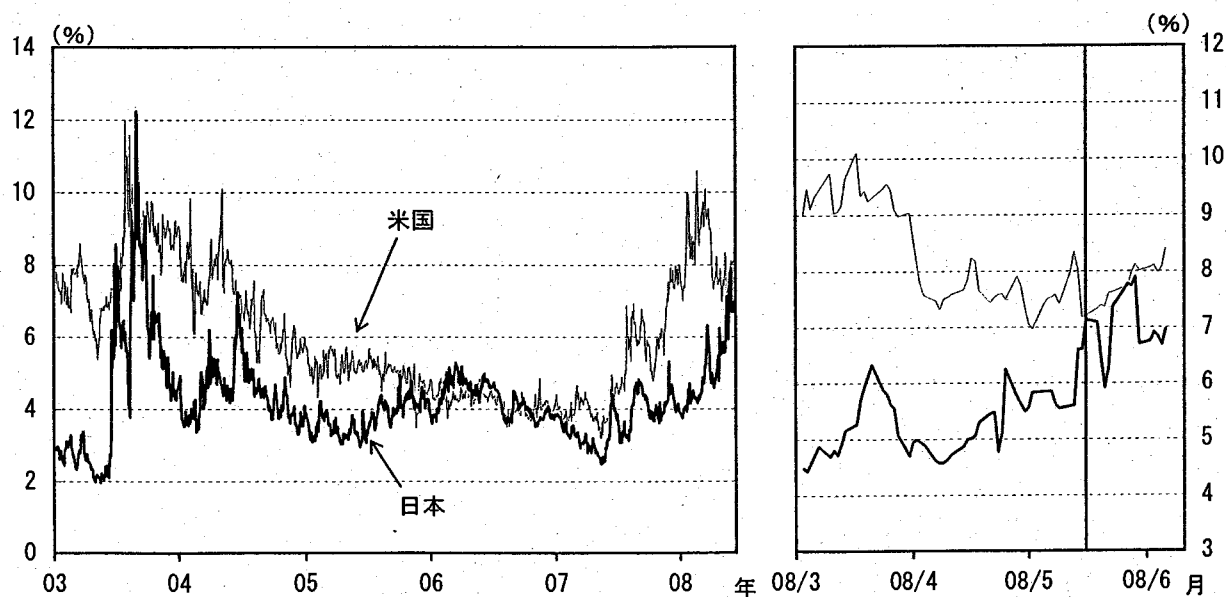
(図表 7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

インプライド・ボラティリティの推移

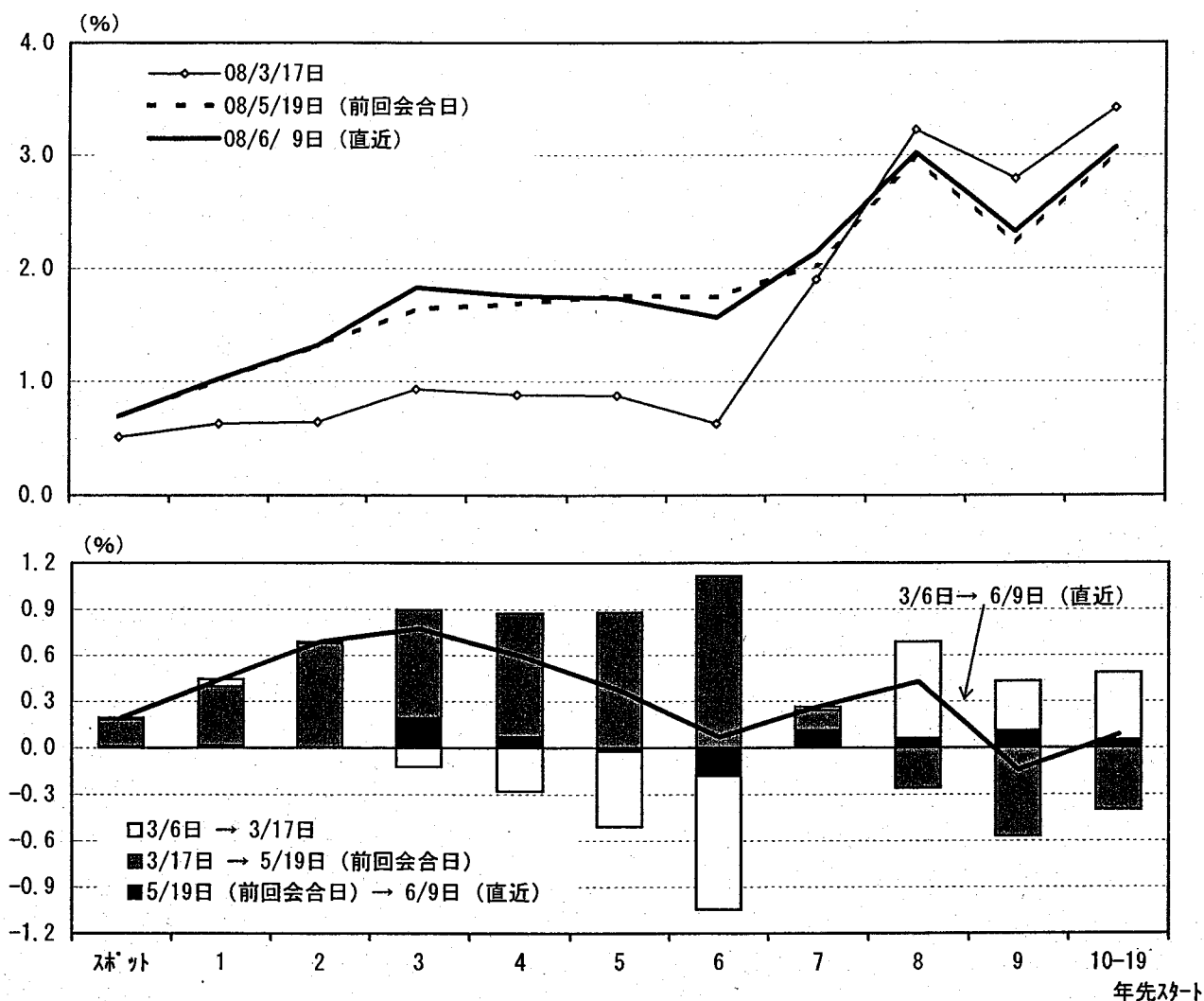


(注) 直近は6/6日。

(出所) 三菱UFJ証券、Bloomberg

(図表 8)

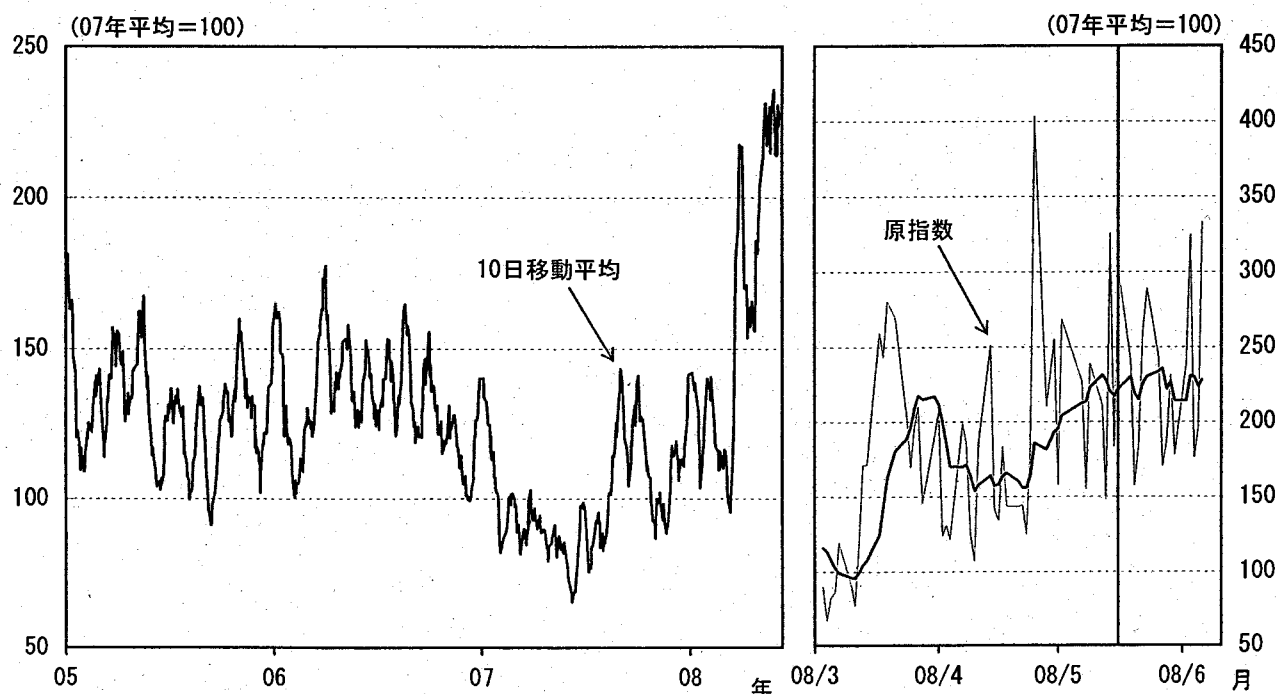
フォワードレート・カーブの動向



(注) 1年物。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

長国先物の値幅・出来高比率の推移

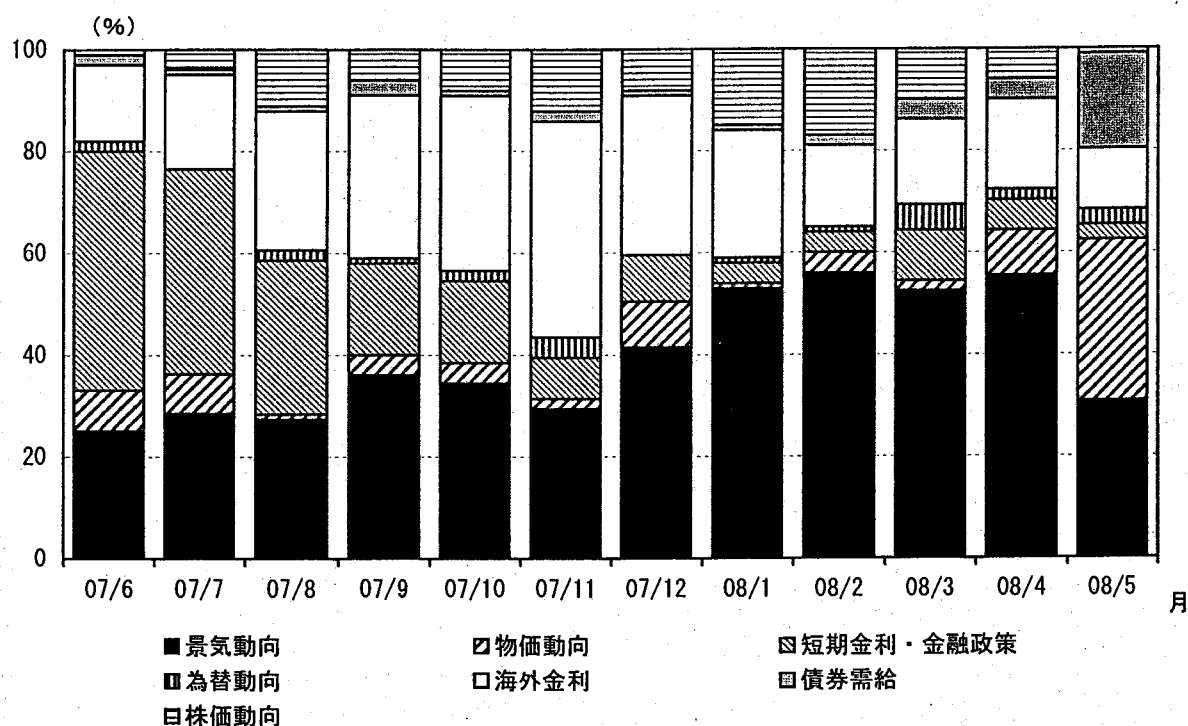


(注) 直近は6/6日。

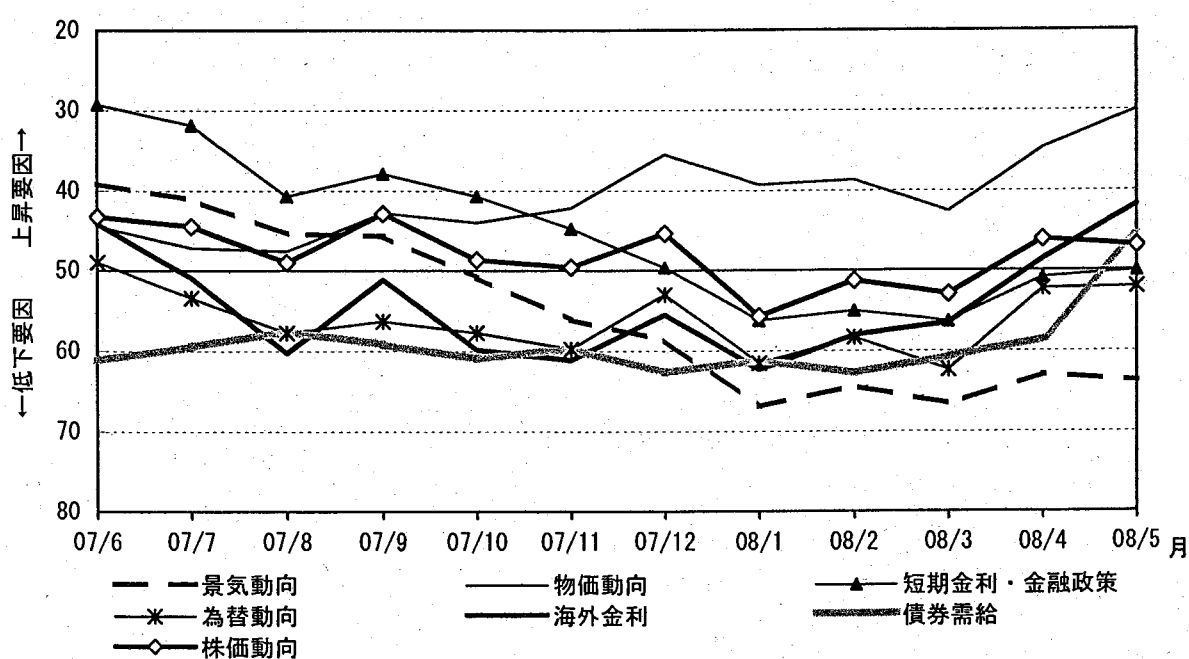
(出所) QUICK

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

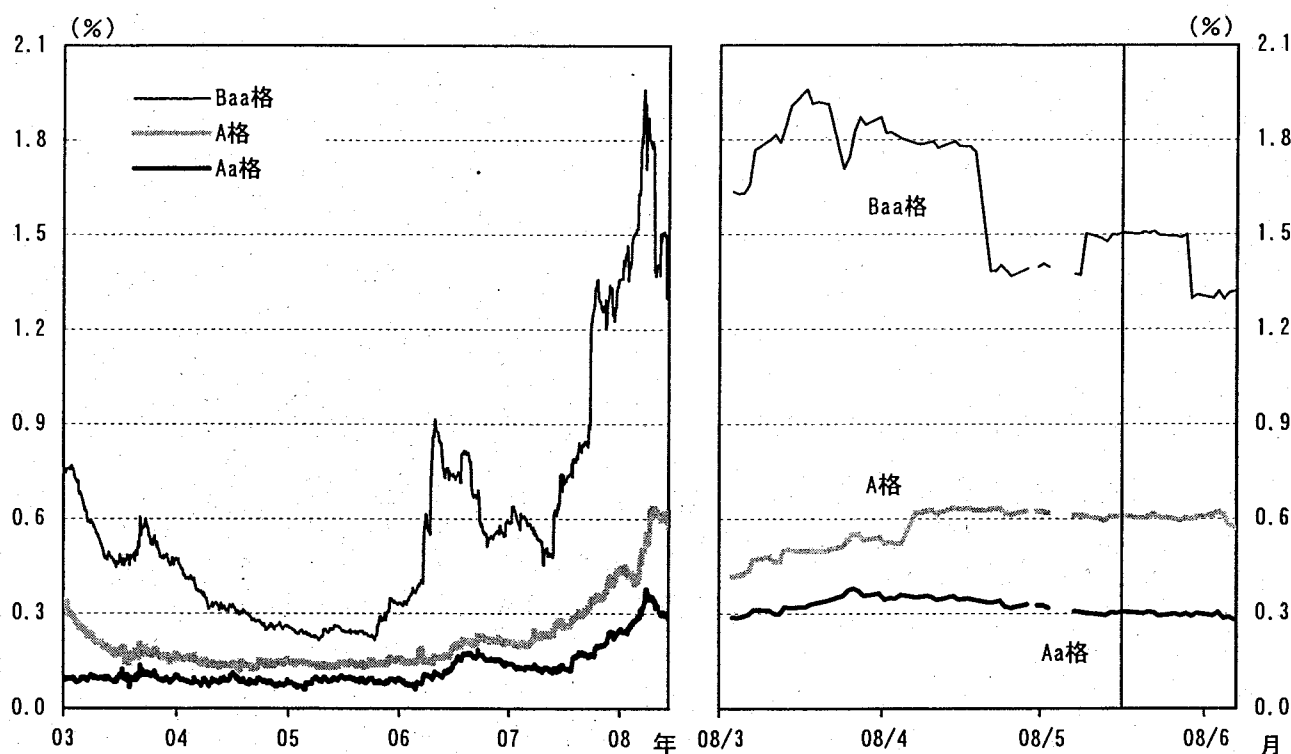
(調査方法) 調査期間：08/5/27日～08/5/29日（10年新発債利回り：1.740～1.805%）

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当241名（回答率 71.0%）

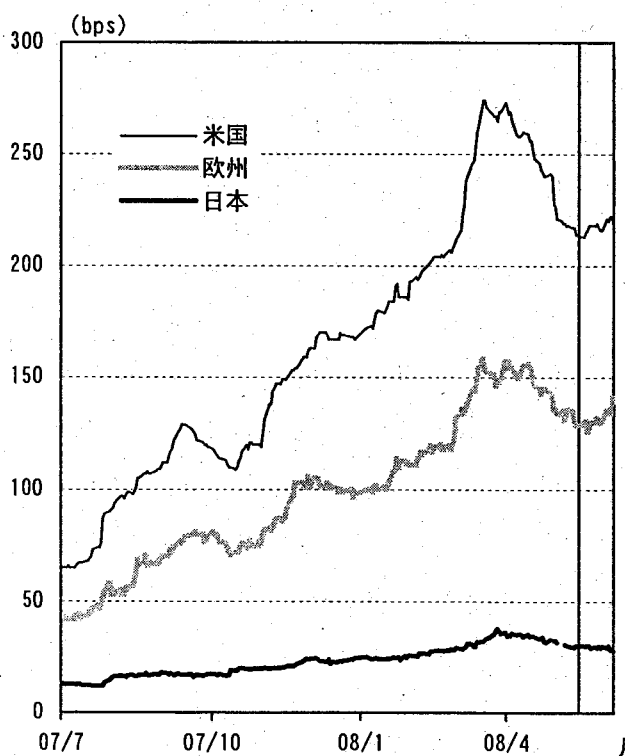
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

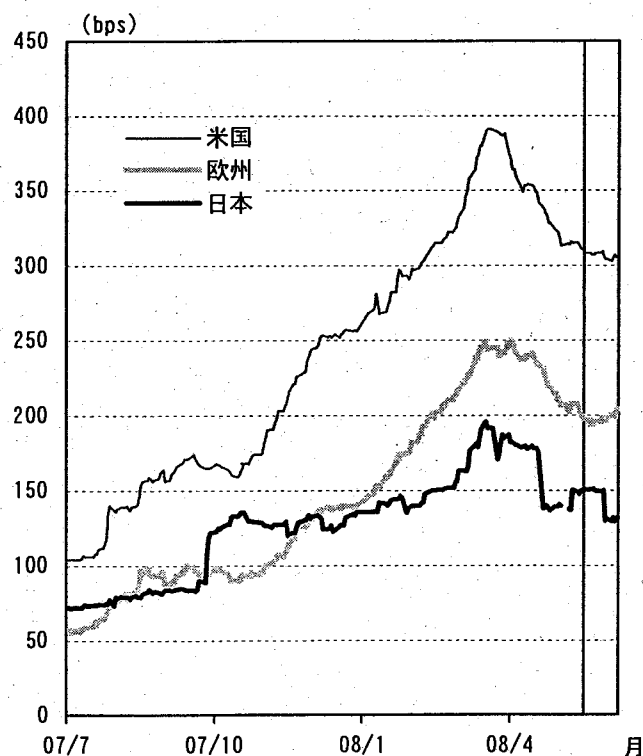
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



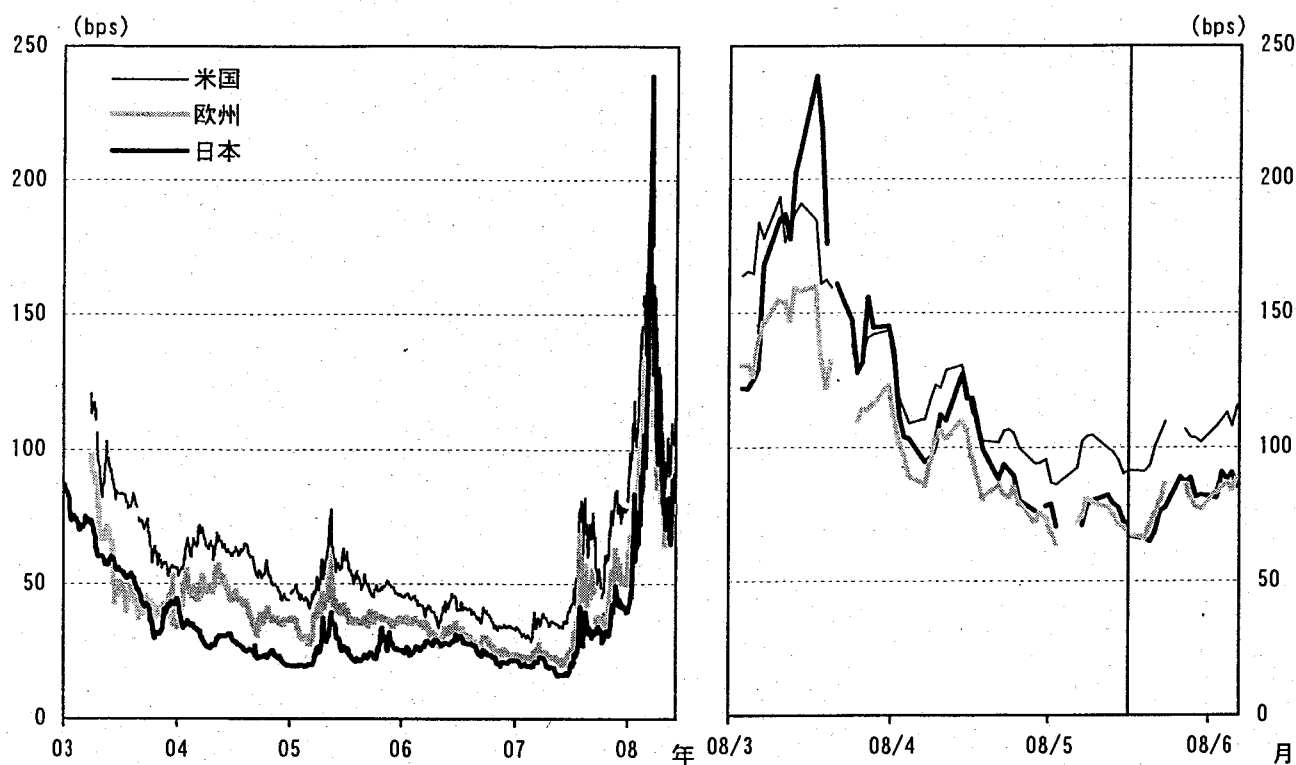
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はMoody'sによる。集計対象は、残存4年以上6年未満の銘柄。Baa格については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<06/3/20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。
 2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&Pによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は6/6日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移



(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年（対外非公表）。

日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

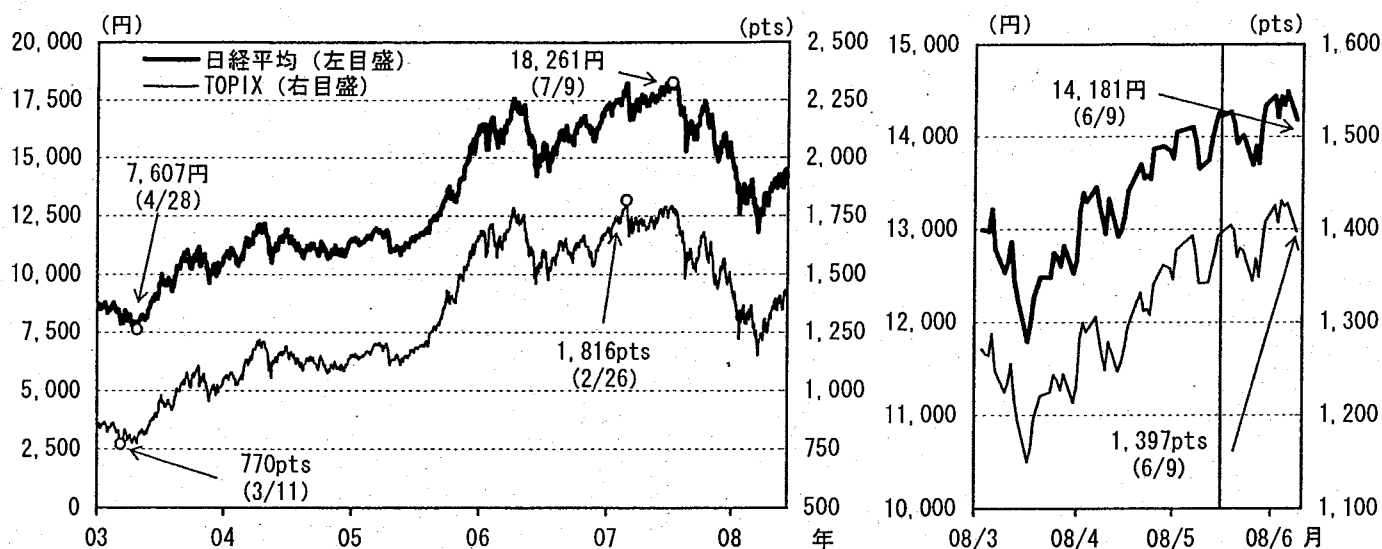
2. 直近は6/6日。

(出所) Markit、JPモルガン、モルガンスタンレー

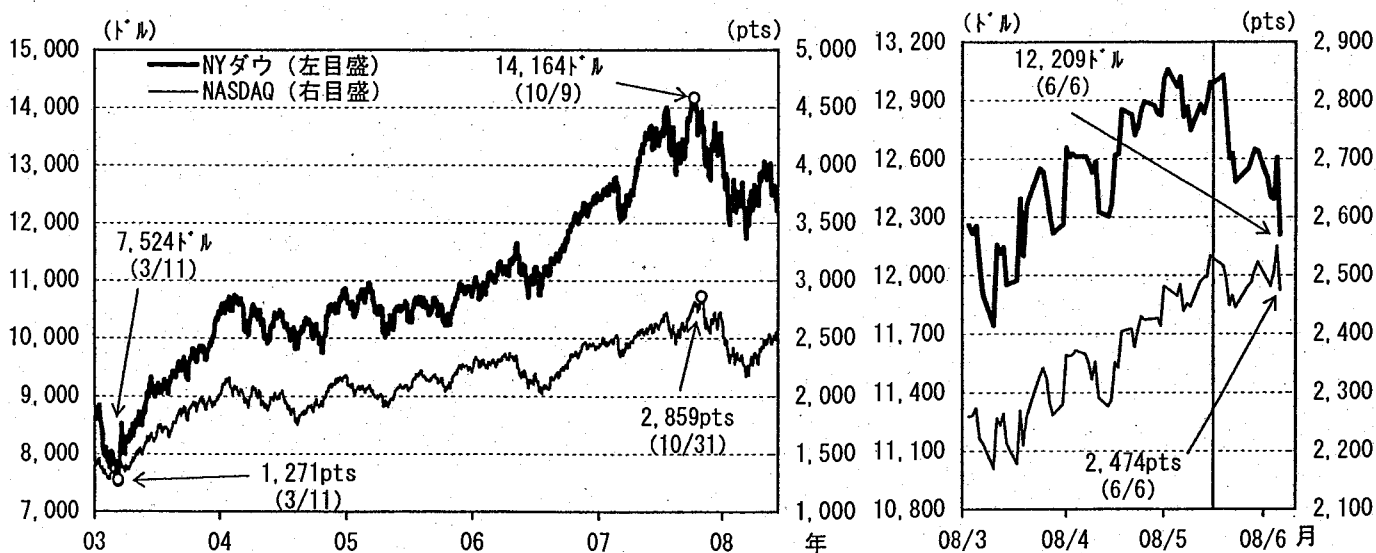
(図表12)

株式相場の推移

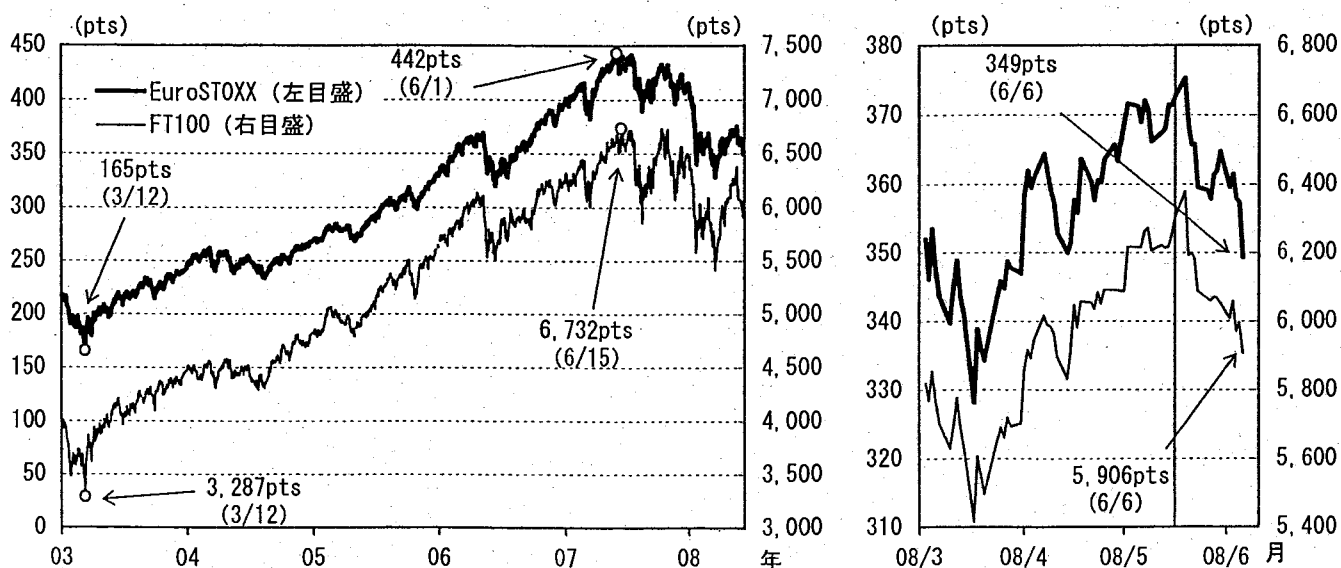
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は6/9日、その他は6/6日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表13)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

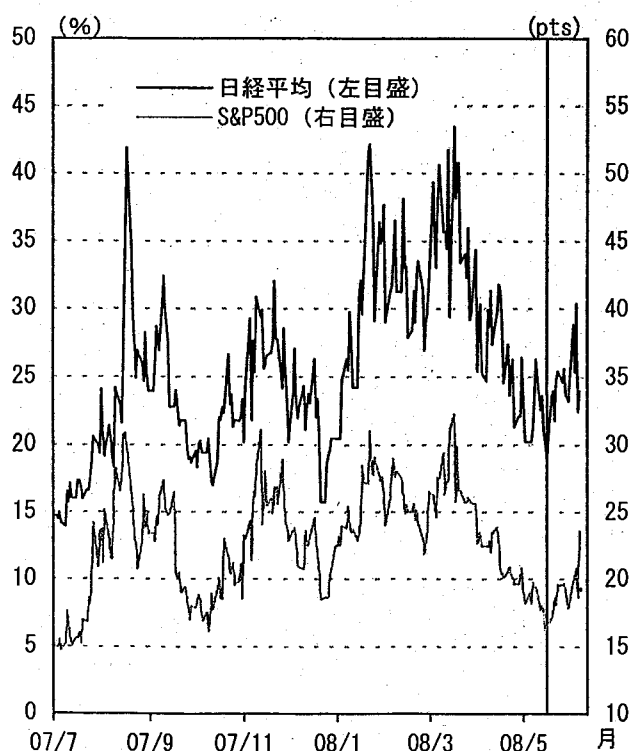
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
07/7 ~ 9月	499	▲710	6,394	1,963	1,976	797	1,114	▲7,143
10 ~ 12月	▲9,146	3,572	4,709	234	7,526	7,042	252	▲4,284
08/1 ~ 3月	6,043	▲1,286	6,812	1,678	9,164	8,984	79	▲20,248
08/3月	2,632	▲204	1,469	▲133	4,433	4,905	▲153	▲12,982
4月	▲8,587	▲2,872	▲209	430	2,313	2,828	▲214	8,204
5月	▲3,325	1,015	958	196	▲1,919	▲706	▲881	11,263
08/4/28 ~ 5/2	▲2,653	▲711	▲247	▲153	668	633	29	4,008
5/7 ~ 5/9	1,681	1,079	71	▲121	252	326	▲37	503
5/12 ~ 5/16	▲2,936	▲664	568	▲391	▲2,217	▲1,802	▲301	4,232
5/19 ~ 5/23	2,316	1,739	433	565	▲1,418	▲730	▲491	970
5/26 ~ 5/30	▲1,733	▲427	132	297	795	866	▲80	1,548

(注) 1. 三市場 (東京・大阪・名古屋) 1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移



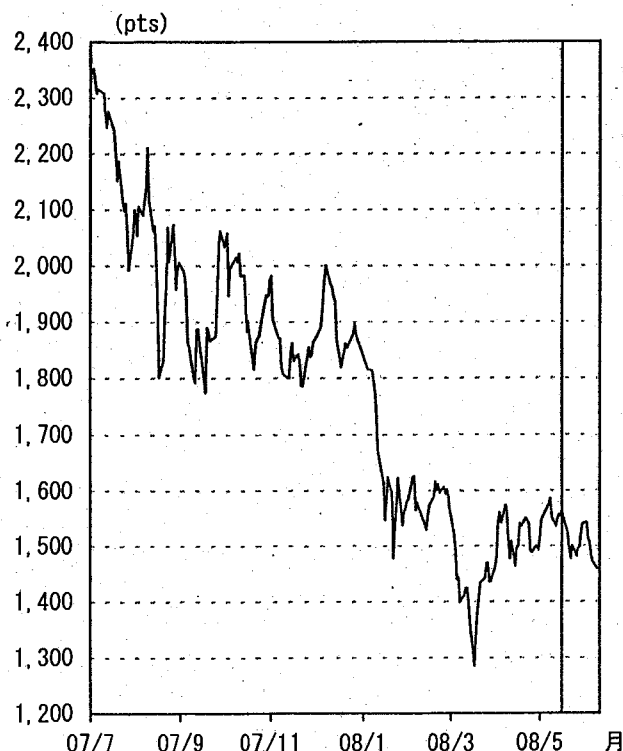
(注) 1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&P500はVIX指数。

2. 直近は6/6日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象

とした時価総額加重平均指数。

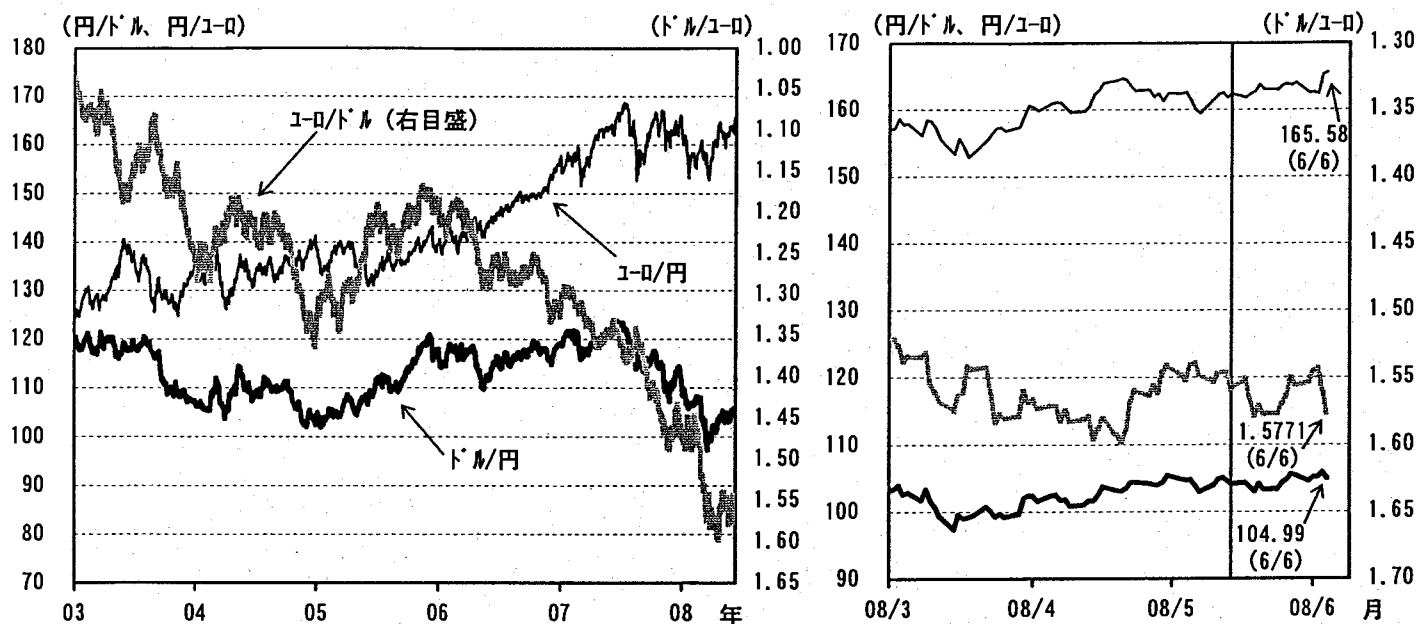
2. 直近は6/9日。

/3 (出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(図表14)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



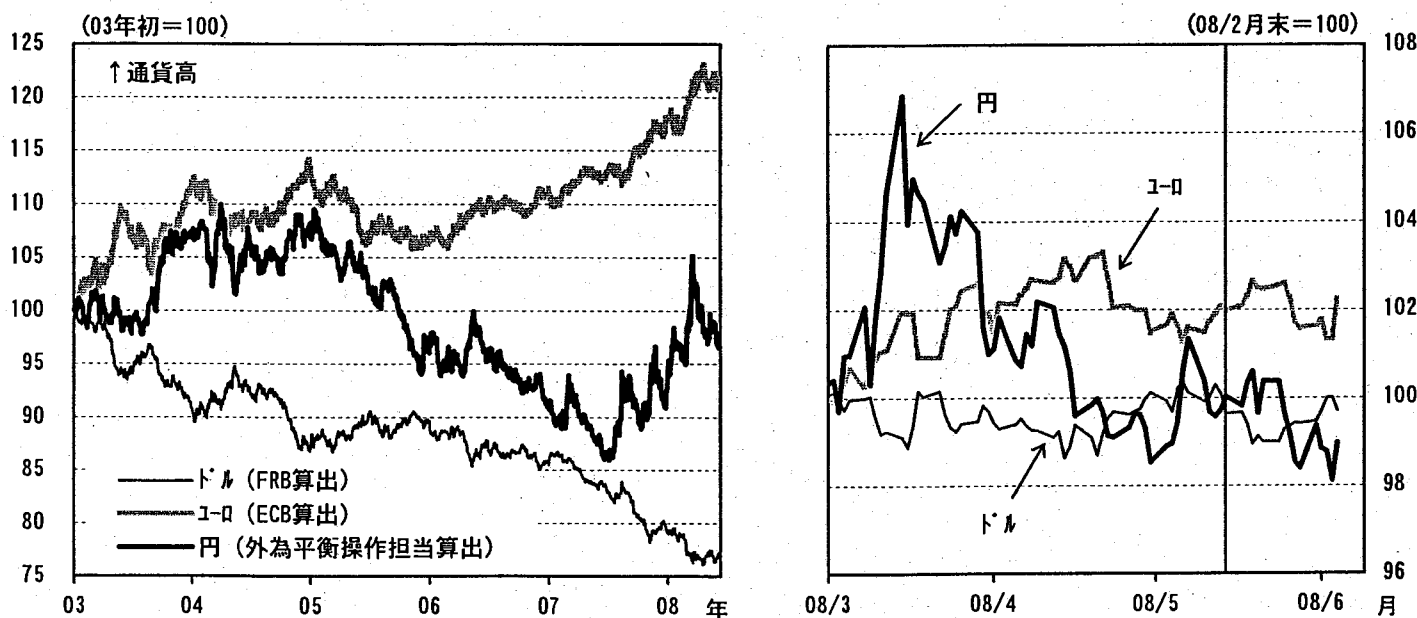
〈参考〉

	前回決定会合直前 (5/16日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (6/6日)
円の対ドル相場	104.09円	103.02円 (5/21日)	105.92円 (6/5日)	104.99円
円の対ユーロ相場	162.33円	161.77円 (5/19日)	165.58円 (6/6日)	165.58円
ユーロの対ドル相場	1.5595ドル	1.5790ドル (5/21日)	1.5434ドル (6/4日)	1.5771ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 名目実効為替レートの推移



(注) 直近は6/6日。

(出所) ドルはFRB (ユーロ、円、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

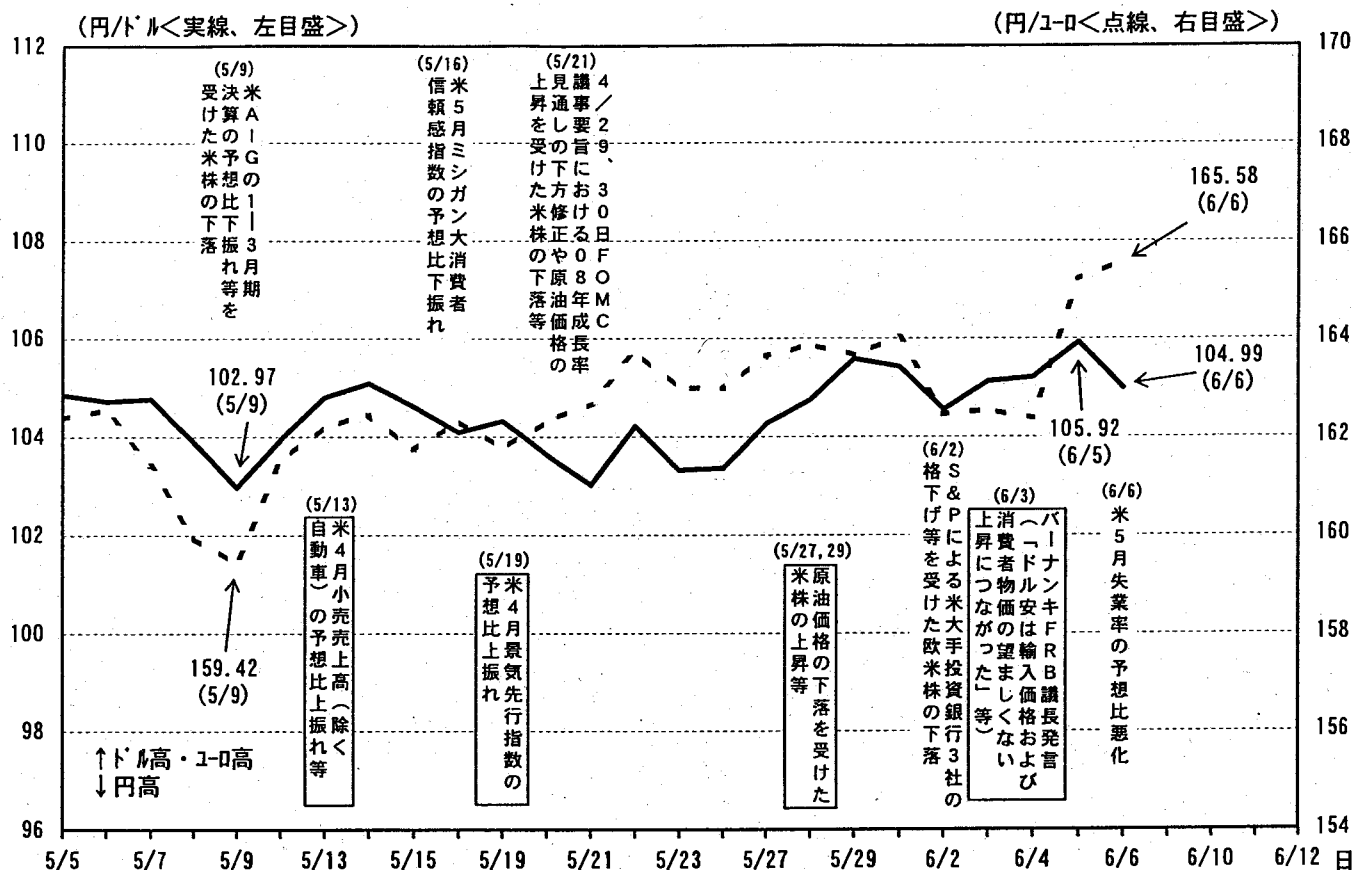
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等22通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)

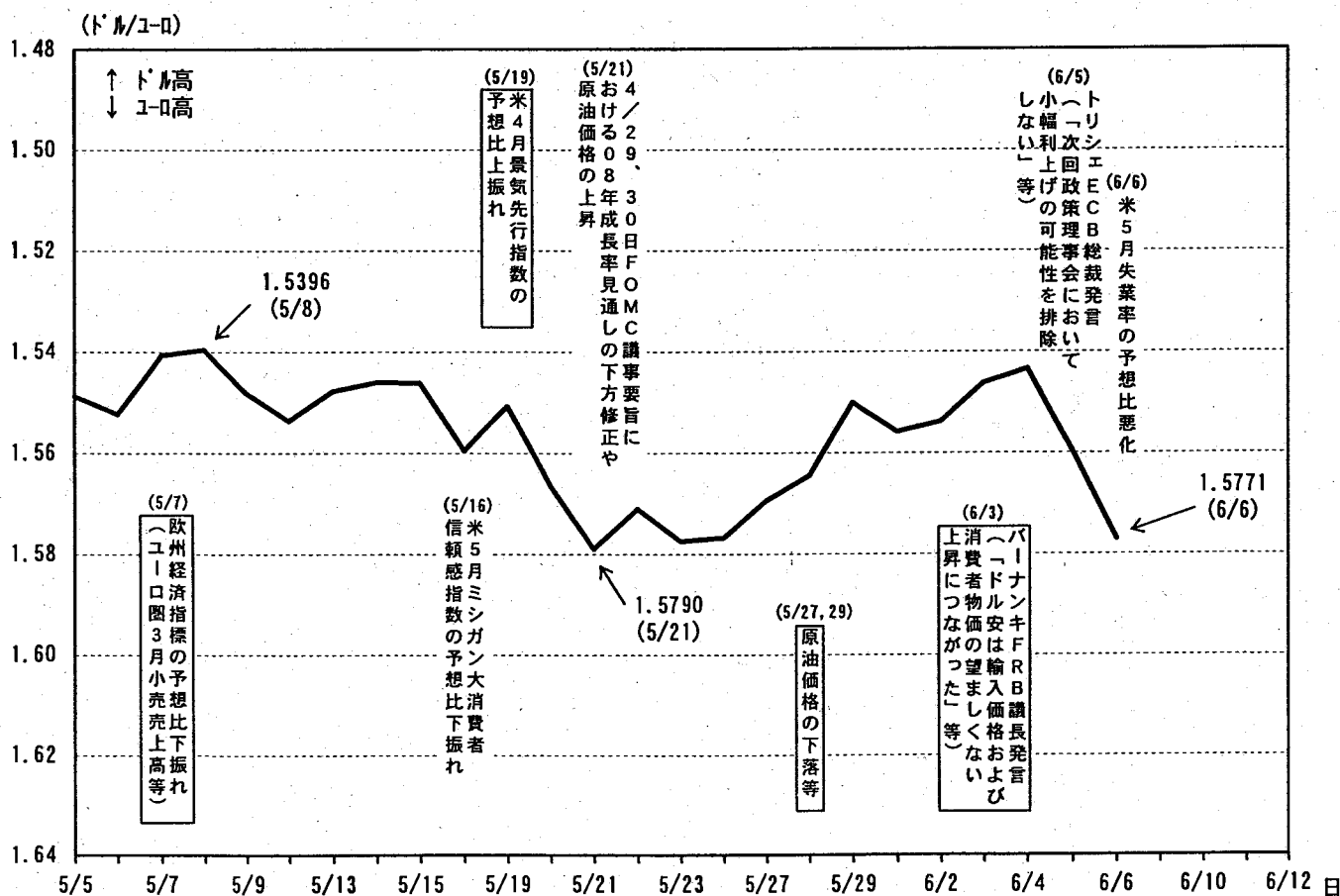
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表15)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場

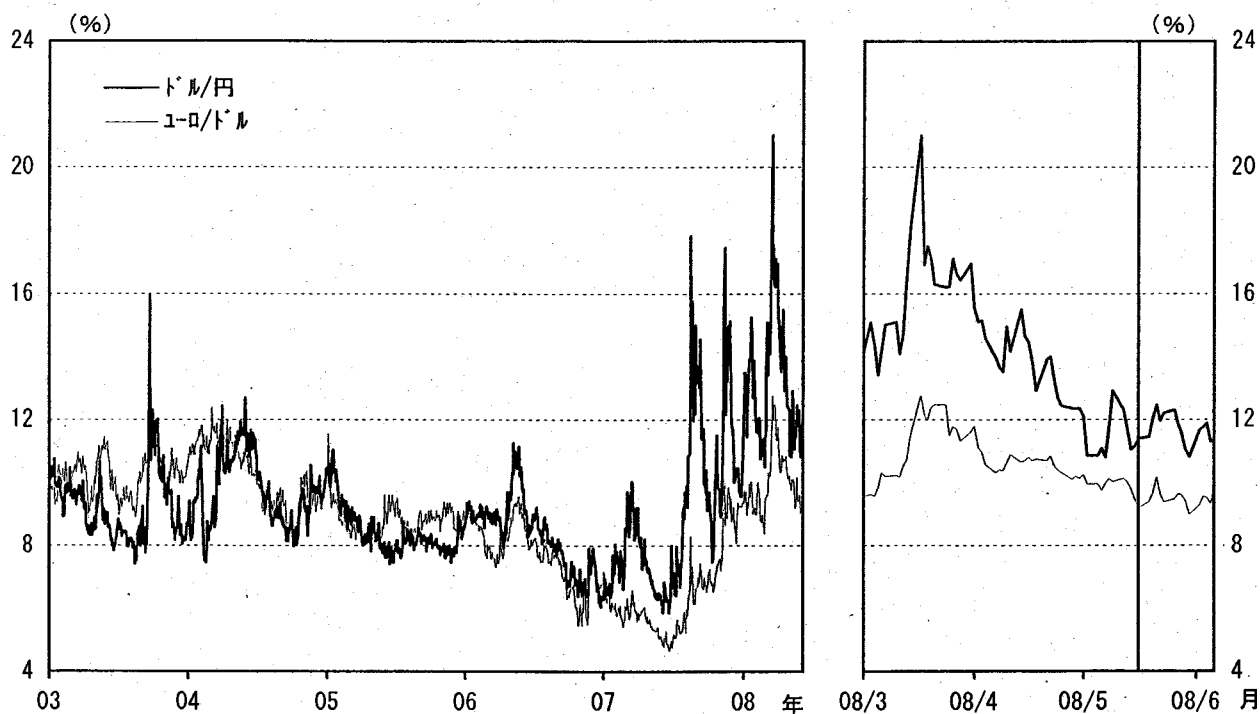


(注) 1. 原則NY市場16時時点。
2. 枠付きはドル高材料。
(出所) 日本銀行(対外非公表)

(図表16)

通貨オプション市場の動向

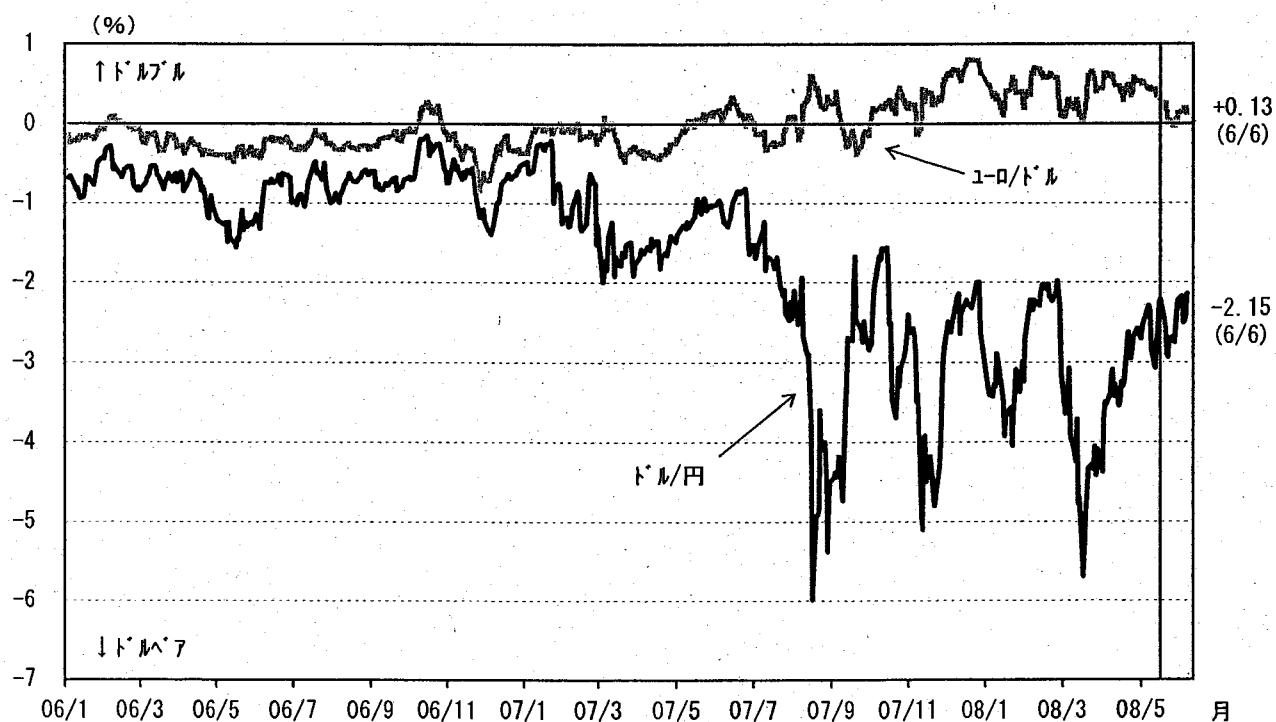
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は6/6日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



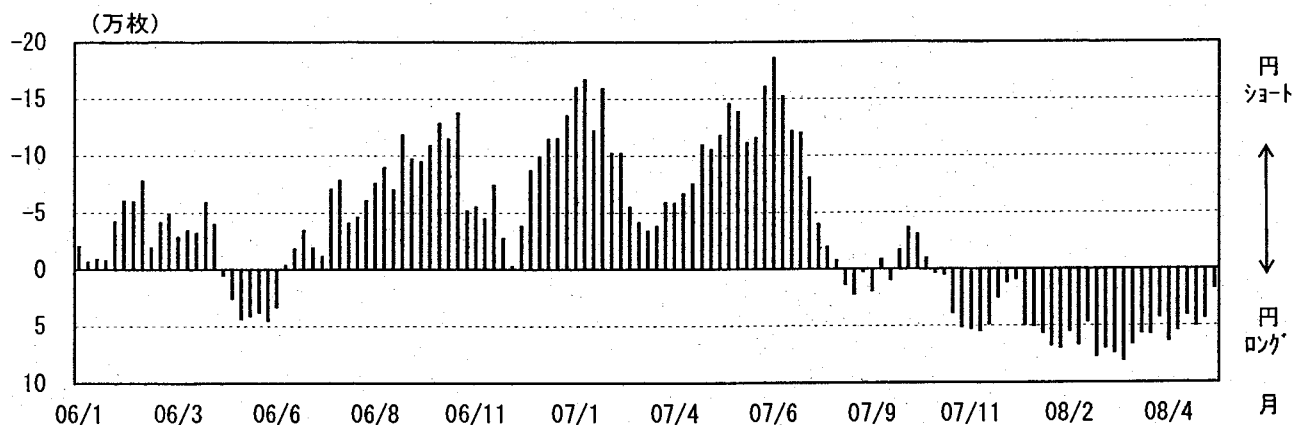
(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

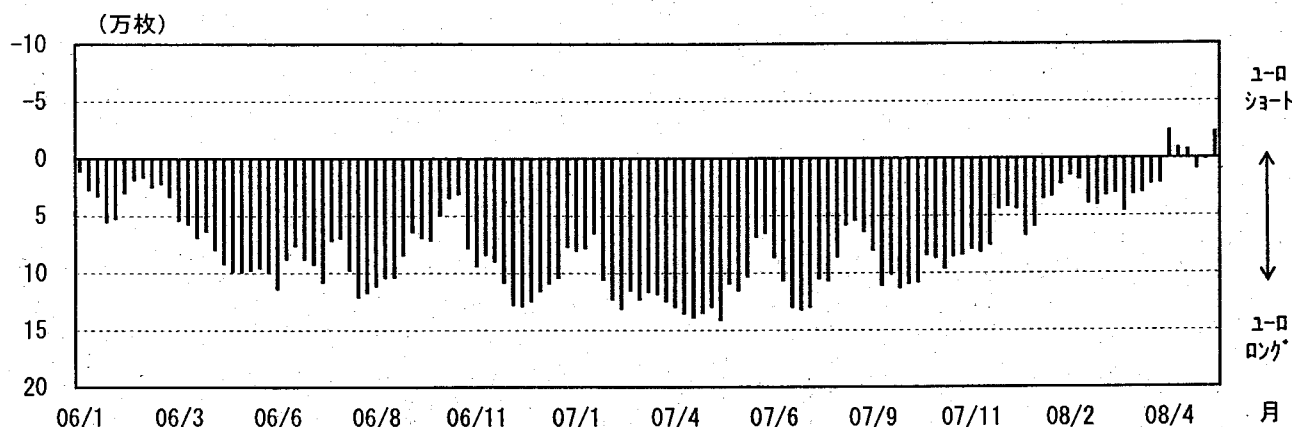
(図表17)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

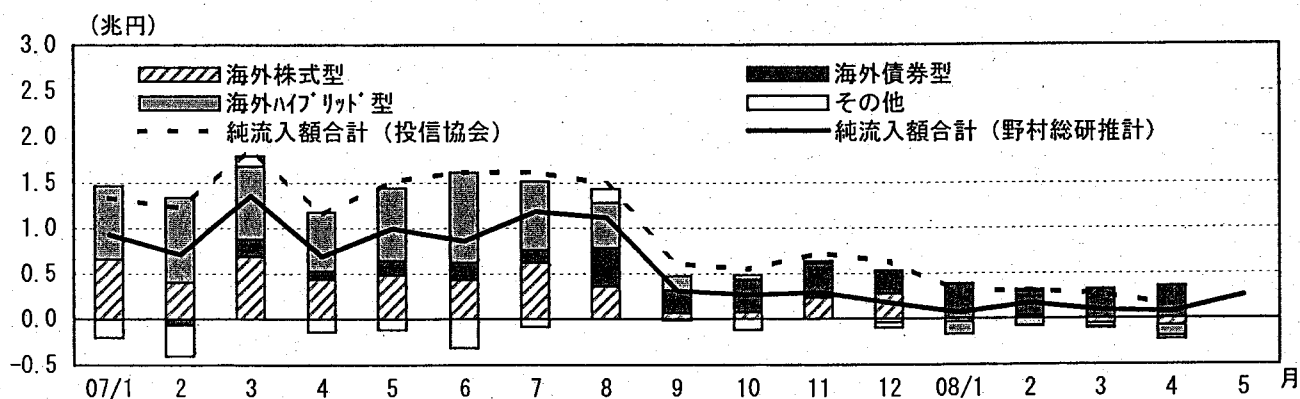


(注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は6/3日。

(出所) Bloomberg

(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額



(注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。

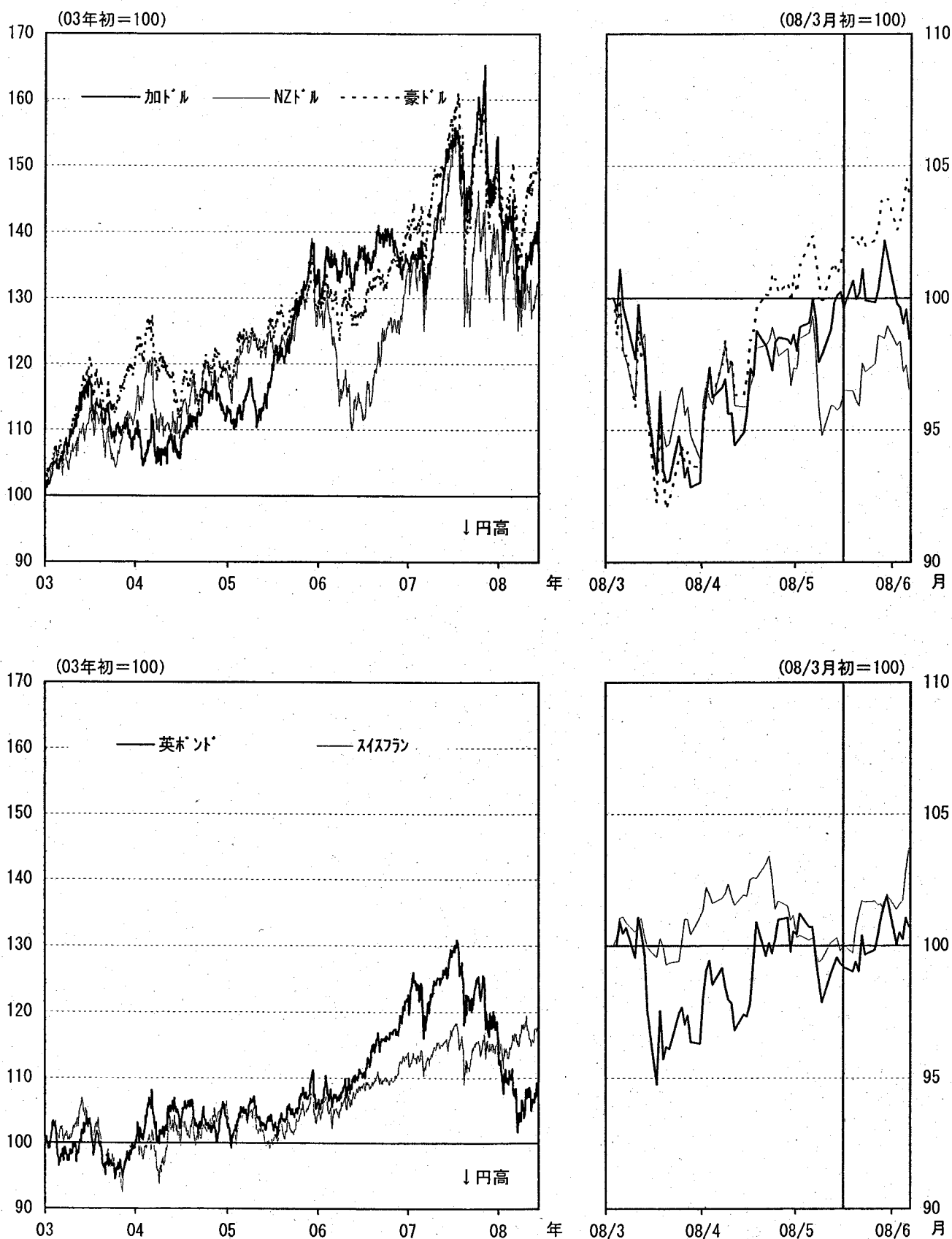
2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。

3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

(図表18)

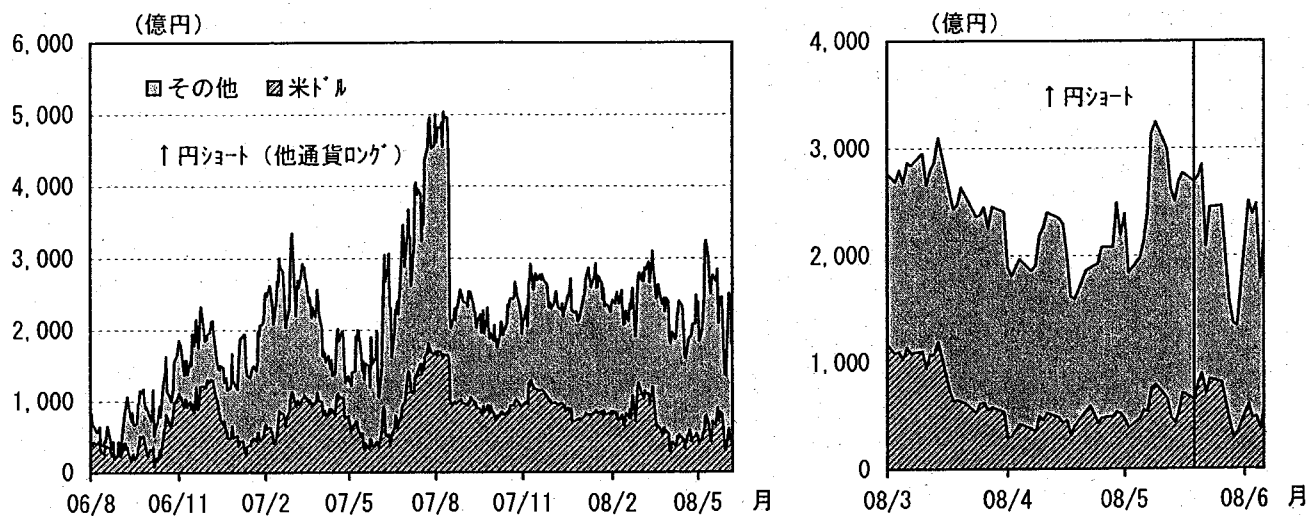
クロス円相場の推移



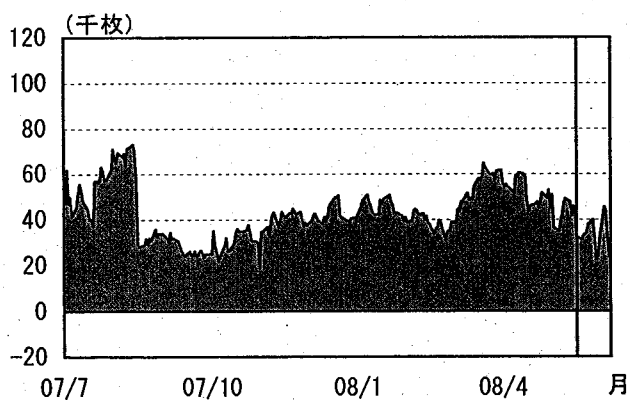
(注) 直近は6/6日。
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

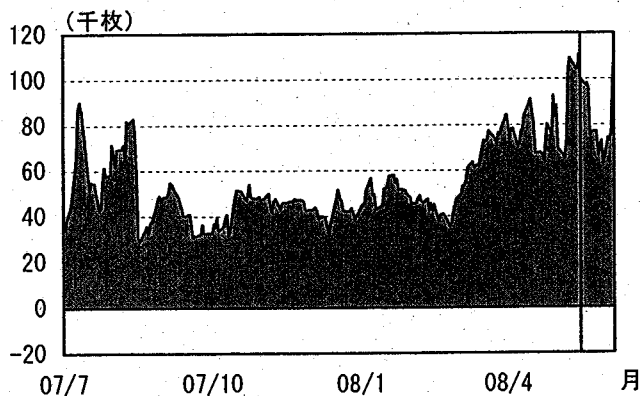
(1) 全体



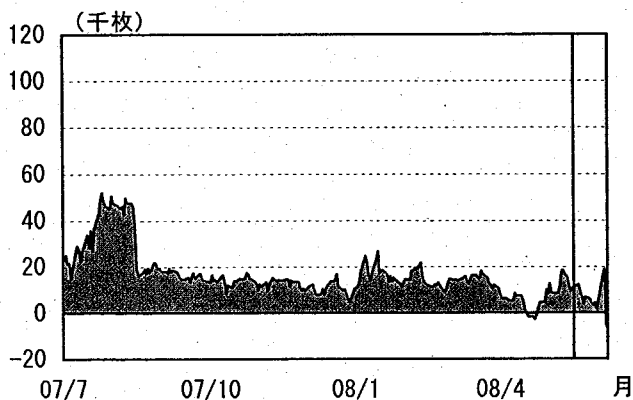
(2) 豪ドル



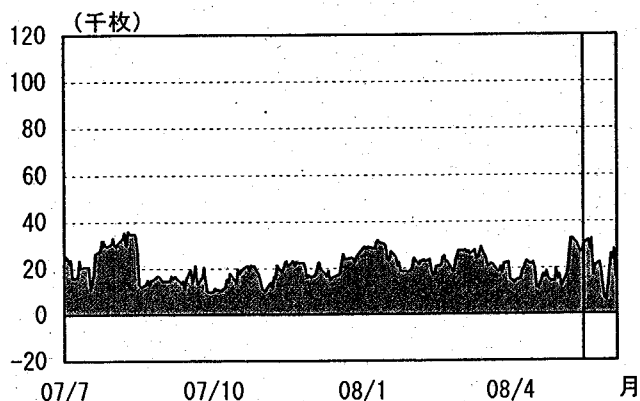
(3) NZドル



(4) ユーロ



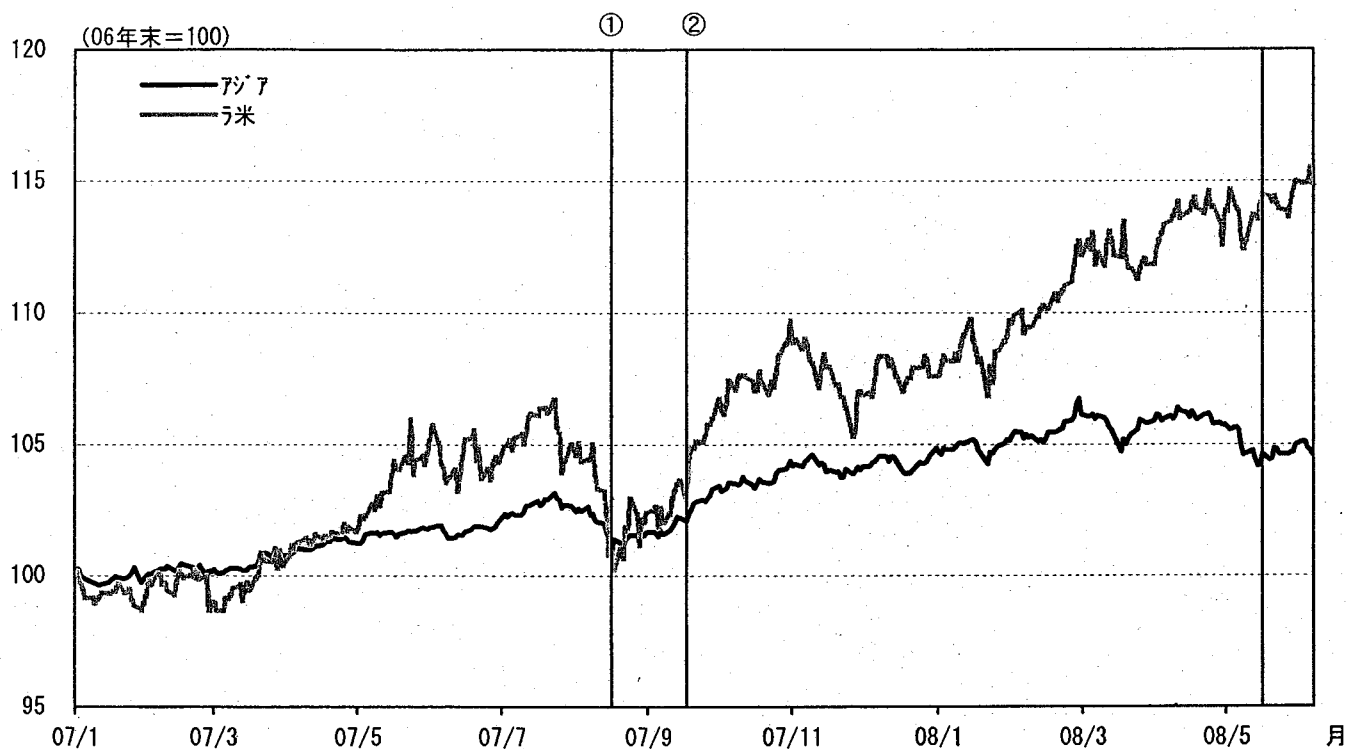
(5) ポンド



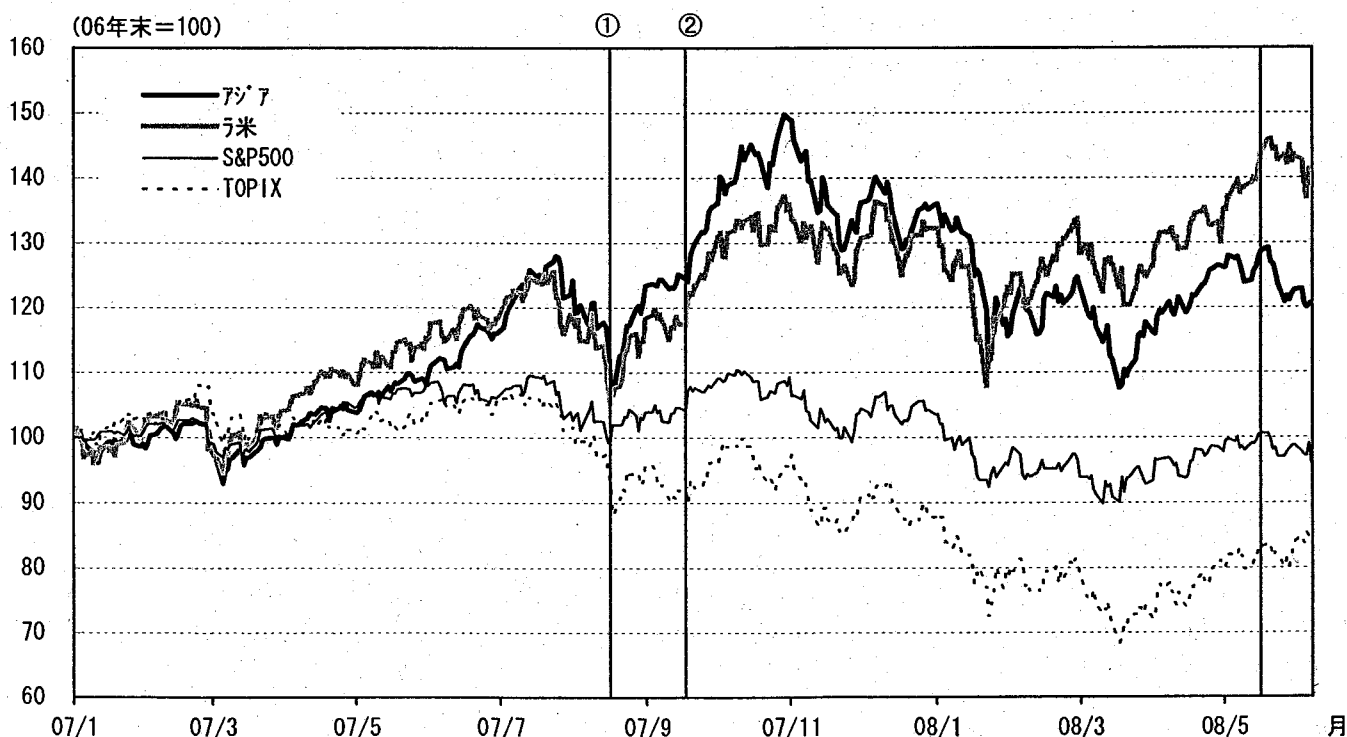
- (注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
 2. その他は、ユーロ、英ポンド、豪ドル、スイスフラン、加ドル、NZドルの合計ポジション。
 3. 直近は6/6日。
 (出所) 東京金融取引所、Bloomberg

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)



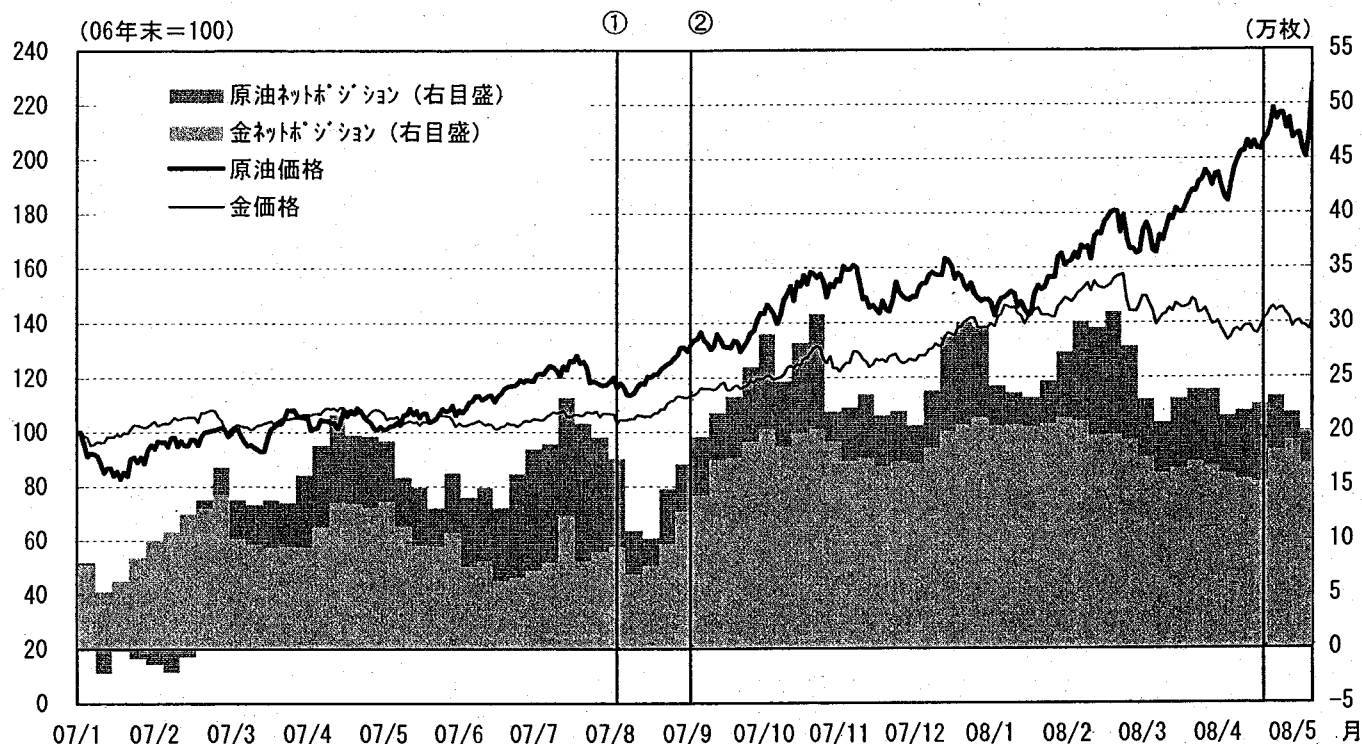
- (注) 1. (1) は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
 2. (2) は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
 3. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
 4. 直近は6/6日。

(出所) Bloomberg

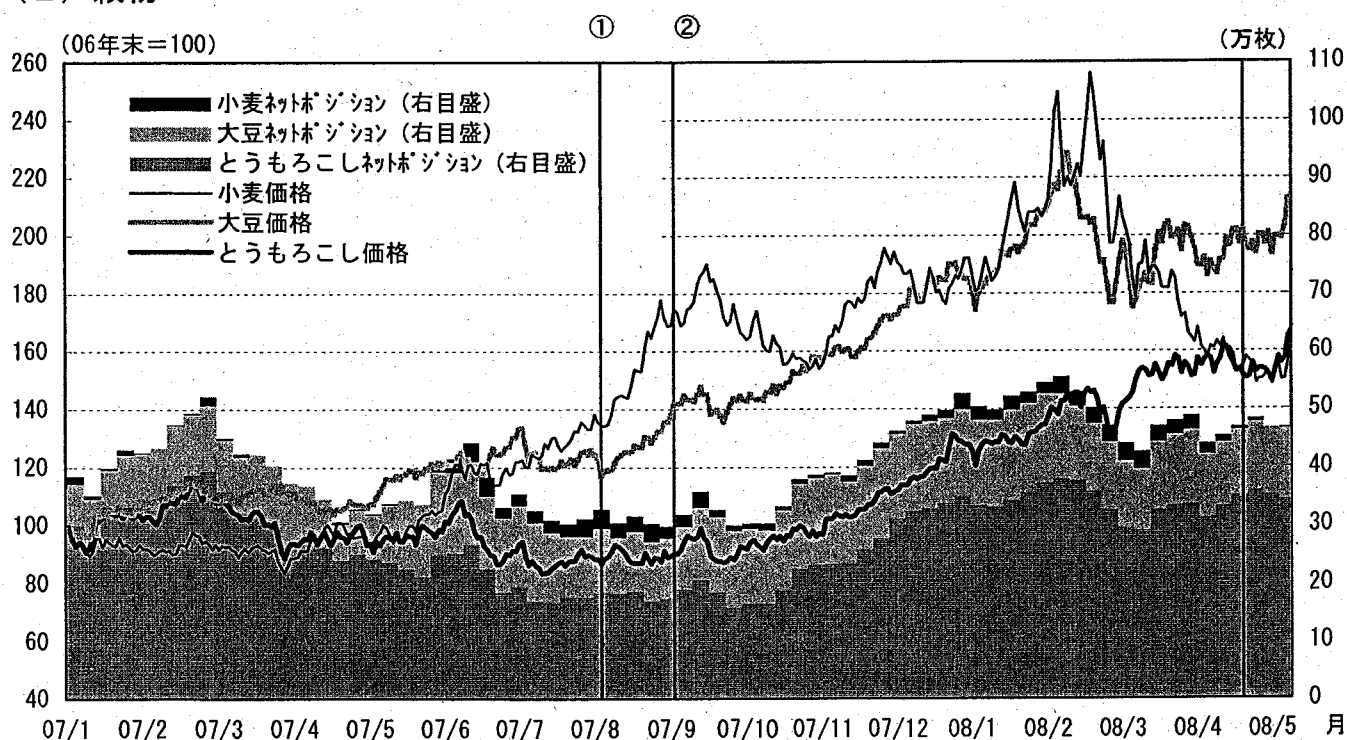
(図表21)

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



(注) 1. (1) は、NYMEX期近物。

2. (2) は、CBOT期近物。

3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。

4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。

5. 直近は、価格 (日次データ) については、6/6日、ネットポジション (週次データ) については、6/3日。

(出所) CFTC、Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2008. 6. 12

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 08/1月積み期以降の当座預金残高
08/1月積み期以降の短期金利
- （図表1－4） 無担コール市場残高
- （図表1－5） 無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）
- （図表1－6） 最近のオペ結果の推移
- （図表1－7） 資金需給の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） ターム物レートの推移
- （図表2－3） フォワードレート等の推移（1）
- （図表2－4） フォワードレート等の推移（2）
- （図表2－5） 長期金利の推移
- （図表2－6） イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－7） フォワードレート・カーブの動向
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- （図表2－8） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2－9） 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- （図表2－10） CDS プレミアムの推移
- （図表2－11） 株式相場の推移
- （図表2－12） 主体別売買動向等
- （図表2－13） 主要為替相場の推移
- （図表2－14） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－15） 通貨オプション市場の動向
- （図表2－16） 通貨先物、投資信託の動向
- （図表2－17） クロス円相場の推移
- （図表2－18） 外為証拠金取引の動向
- （図表2－19） エマージング通貨、株の動向
- （図表2－20） 商品の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)					非準備先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)									
		超 過 準 備	残り所要額 (1日平均)								
5月19日(月)	0.505	83,700	80,000		1,100	48,000	3,700	0.0	87,000	84,000	-
5月20日(火)	0.503	81,800	77,800		1,400	47,900	4,000	0.0	83,000	-	-
5月21日(水)	0.503	78,700	75,100		1,600	47,800	3,600	0.0	79,000	-	-
5月22日(木)	0.503	76,700	72,400		1,500	47,600	4,300	1.0	76,000	-	-
5月23日(金)	0.502	74,100	69,600		1,100	47,300	4,500	0.0	74,000	-	-
5月26日(月)	0.505	74,800	71,100		1,600	47,100	3,700	0.0	76,000	-	-
5月27日(火)	0.503	73,700	70,300		1,200	46,800	3,400	0.0	74,000	-	-
5月28日(水)	0.502	75,000	71,500		1,000	46,300	3,500	0.0	76,000	-	-
5月29日(木)	0.504	81,600	70,100		1,300	46,000	11,500	2.0	81,000	-	-
5月30日(金)	0.527	76,400	70,500		2,200	44,600	5,900	0.0	76,000	-	79,000
6月2日(月)	0.533	85,300	81,700		1,800	43,600	3,600	0.0	75,000	81,000	85,000
6月3日(火)	0.517	76,700	73,300		1,700	42,800	3,400	0.2	73,000	76,000	-
6月4日(水)	0.517	79,600	76,300		2,100	42,000	3,300	35.0	80,000	-	-
6月5日(木)	0.504	71,600	68,200		1,500	41,700	3,400	25.0	72,000	-	-
6月6日(金)	0.496	69,500	66,100		2,300	41,300	3,400	10.0	70,000	-	-
6月9日(月)	0.501	68,600	65,000		1,600	41,100	3,600	10.0	69,000	-	-
6月10日(火)	0.506	74,700	70,700		1,800	41,400	4,000	11.0	76,000	-	-
6月11日(水)	0.506	74,900	71,500		1,800	40,800	3,400	15.0	75,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)6月11日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

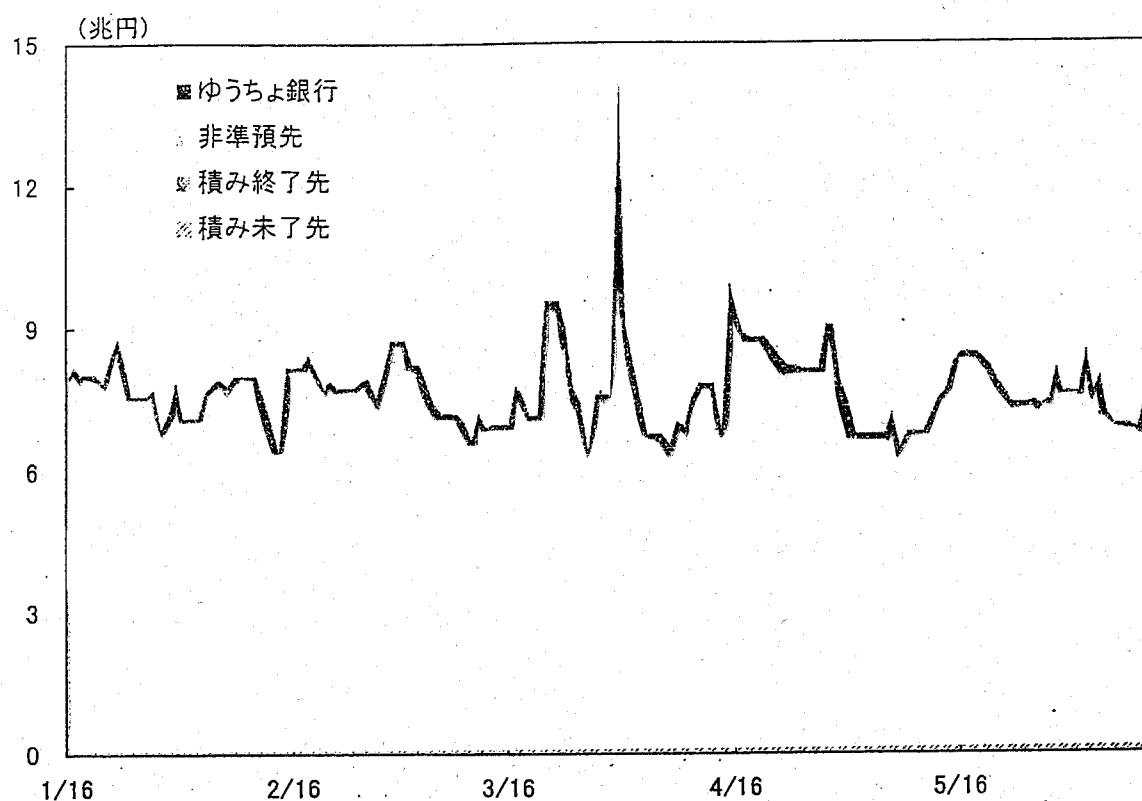
	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6/11日	5月積み期 所要準備額
準預先	73,322	74,232	73,699	72,363	71,522	<70,845>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	29,928	30,147	30,190	30,536	28,084	<30,114>
地銀	11,231	11,477	11,456	11,634	9,171	<11,148>
地銀Ⅱ	1,578	1,772	1,660	1,826	1,489	<1,336>
外銀	847	1,141	1,093	868	755	<278>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	4,125	5,331	4,394	4,368	3,403	
短資	39	151	69	8	6	
一部系統	348	126	107	87	130	
政府系	690	1,076	684	1,100	490	
証券会社等	3,048	3,978	3,534	3,173	2,777	
当預残高	77,447	79,563	78,093	76,732	74,925	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)5月積み期の計数は、5/16日～6/11日の平均。6/11日は、5時同時処理終了時点。

08/1月積み期以降の当座預金残高

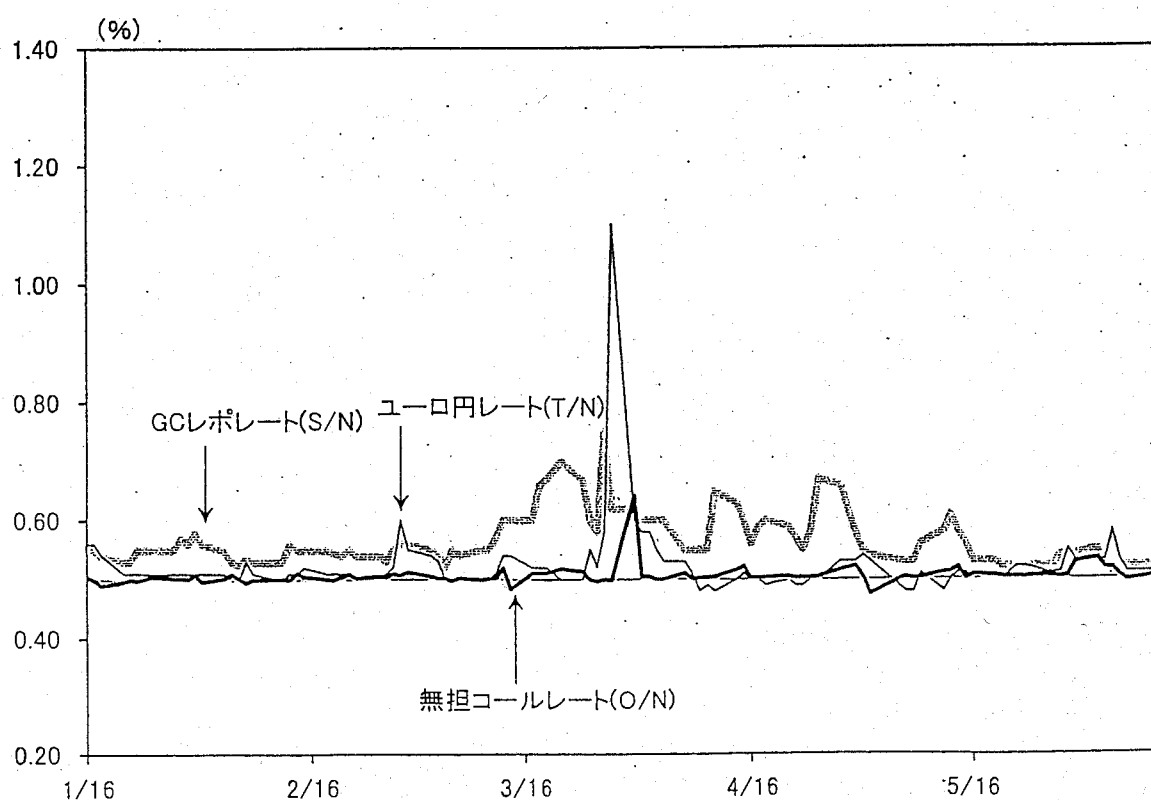
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残高(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

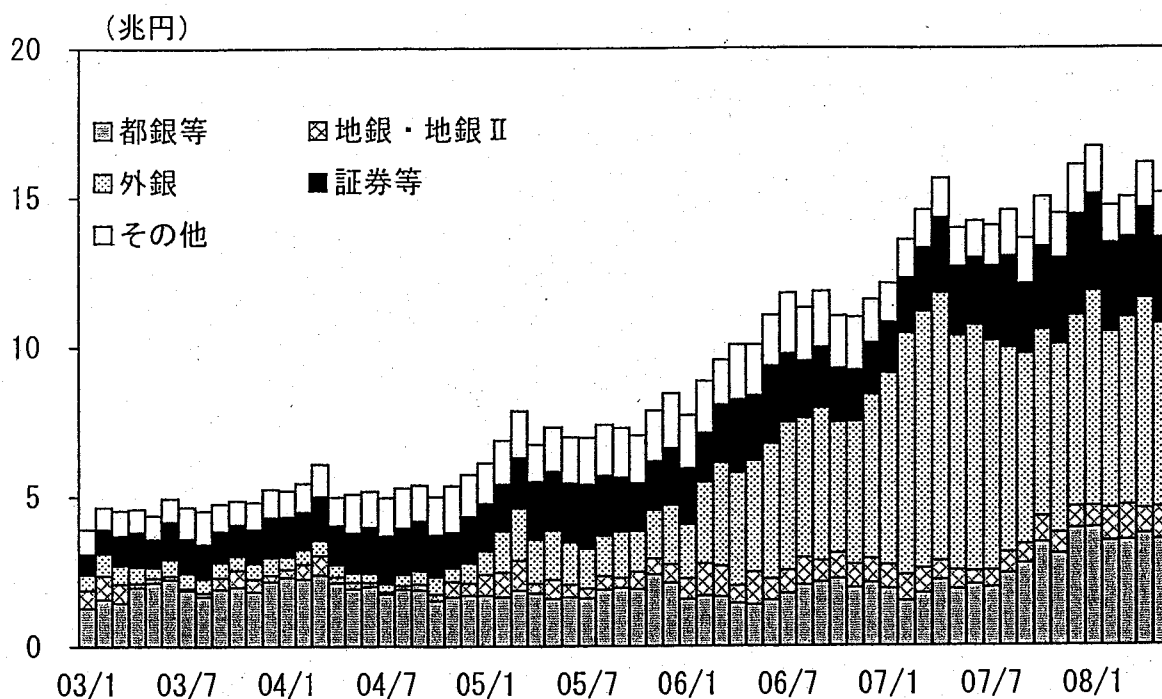
08/1月積み期以降の短期金利

対外非公表

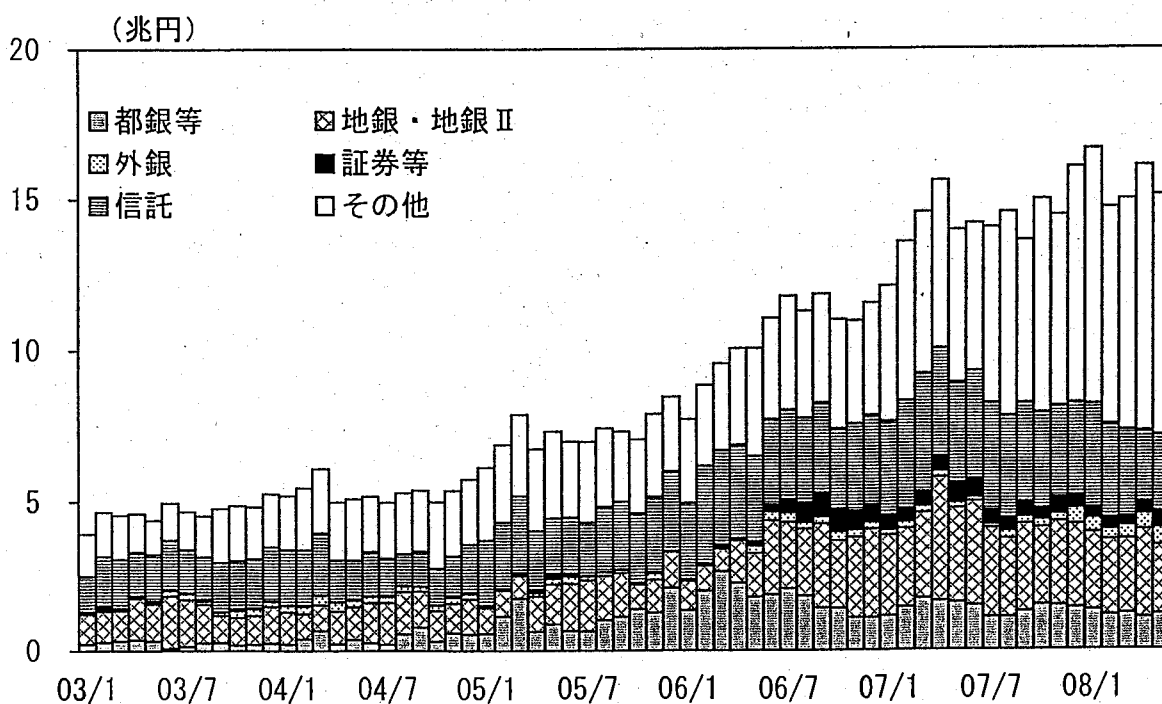


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

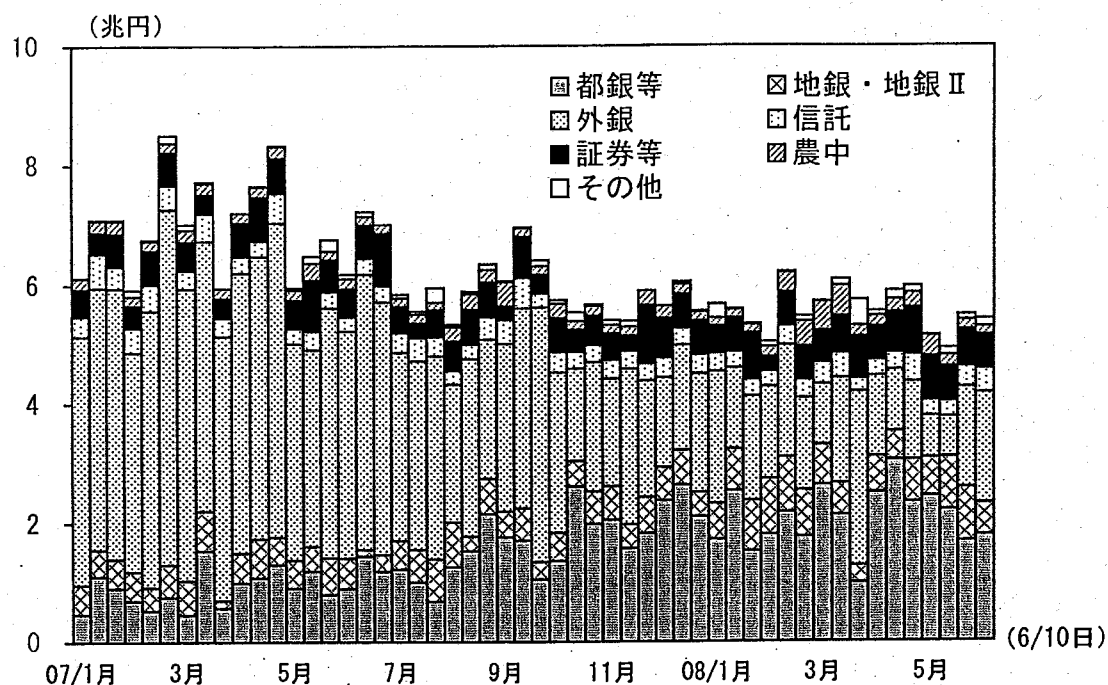
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

(図表 1 - 5)

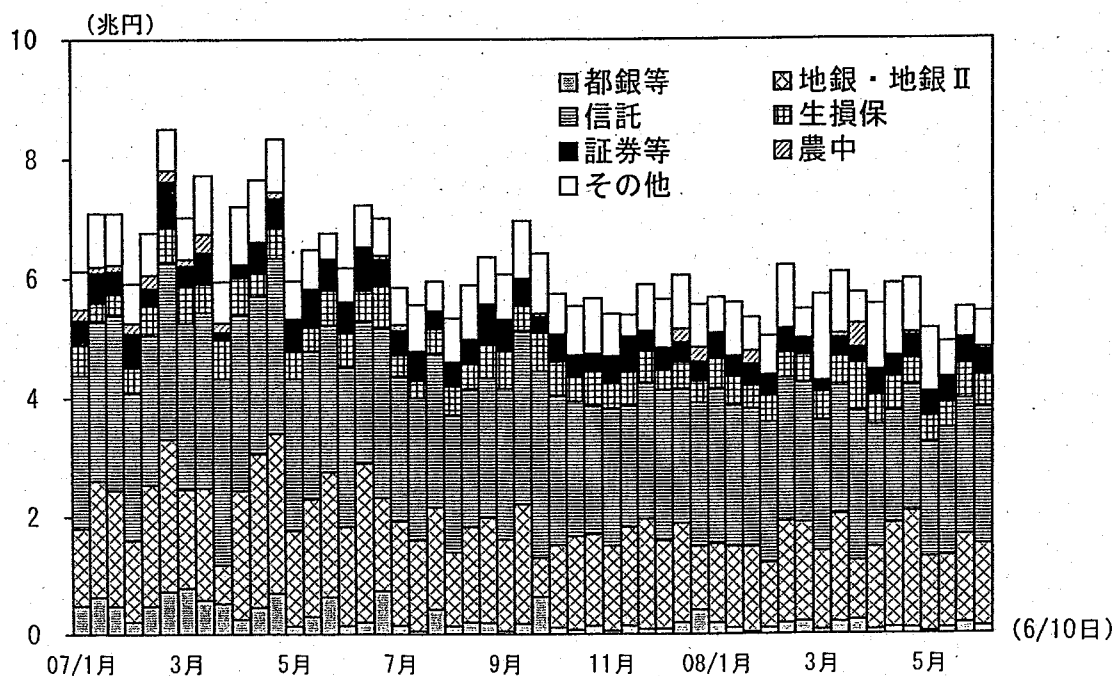
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表1-6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
共通担保(全店)	86,096	5/22	T+2	3M	8,000	6.14	0.574	0.57
		5/27	T+2	3M	8,000	4.91	0.572	0.57
		6/6	T+2	3M	8,000	5.66	0.571	0.57
共通担保(本店)	227,010	5/19	T+1	1M	6,000	3.94	0.562	0.56
		5/19	T+1	1M	8,000	3.76	0.560	0.55
		5/20	T+1	3W	2,000	5.86	0.560	0.56
		5/21	T+1	2W	9,000	3.02	0.558	0.55
		5/21	T+2	3M	8,000	4.84	0.573	0.57
		5/22	T+1	2W	7,000	3.71	0.552	0.55
		5/23	T+1	2W	6,000	2.84	0.548	0.54
		5/23	T+1	3W	8,000	4.17	0.554	0.55
		5/26	T+1	1M	4,000	3.22	0.557	0.55
		5/26	T+2	3M	8,000	3.99	0.571	0.57
		5/27	T+1	1M	4,000	4.07	0.553	0.55
		5/28	T+1	3W	5,000	4.50	0.553	0.55
		5/29	T+1	2W	4,000	4.31	0.560	0.56
		5/29	T+1	3W	8,000	3.65	0.552	0.55
		5/30	即日	3D	8,000	3.10	0.548	0.54
		5/30	T+1	2W	8,000	2.41	0.553	0.55
		5/30	T+1	1M	9,000	3.69	0.551	0.55
		6/2	即日	1D	6,000	3.35	0.559	0.55
		6/2	即日	1D	4,000	2.60	0.551	0.55
		6/2	T+1	2W	9,000	2.51	0.552	0.54
		6/2	T+1	3W	9,000	3.34	0.553	0.55
		6/3	即日	1D	3,000	2.18	0.530	0.52
		6/3	T+1	2W	8,000	2.69	0.547	0.54
		6/3	T+1	1M	9,000	3.19	0.563	0.55
		6/4	T+1	3W	10,000	2.71	0.543	0.54
		6/5	T+1	2W	5,000	2.32	0.529	0.52
		6/5	T+2	3M	8,000	3.94	0.569	0.56
		6/9	T+1	2W	4,000	2.62	0.524	0.52
		6/10	T+1	2W	5,000	4.96	0.529	0.52
		6/11	T+1	2M	8,000	3.96	0.565	0.56
CP等買現先	0	6/10	T+2	1M	3,000	1.67	0.589	0.58
国債買現先	45,931	5/22	T+2	3W	8,000	3.34	0.557	0.55
		5/28	T+2	3W	8,000	2.97	0.553	0.55
		5/29	T+2	3W	8,000	3.05	0.550	0.55
		6/5	T+2	2W	6,000	2.18	0.537	0.53
		6/6	T+2	3W	8,000	2.85	0.559	0.55
		6/11	T+2	2W	8,000	2.53	0.533	0.52
短国買入	85,723	5/20	T+3	-	4,000	3.39	0.012	0.006
		5/27	T+3	-	4,000	3.46	0.007	0.006
		6/6	T+3	-	4,000	2.47	0.005	0.002
国債買入	-	5/22	T+3	-	3,000	3.12	0.158	0.153
		5/26	T+3	-	3,000	3.61	0.167	0.106
		6/2	T+3	-	3,000	2.62	0.082	0.070
		6/11	T+3	-	3,000	3.83	0.043	0.029

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
手形売出	0	5/19	即日	1D	3,000	3.13	0.507	0.51

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
5/26	10	利付国債5年59回	-0.500	-0.50
6/3	35	利付国債10年270回	-0.500	-0.50

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2008/6/11日現在(実行日ベース)。

(図表 1 - 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給（短国調整済）		金融調節 （短国調整済）	当預残高（末残）	
		銀行券	財政等 （短国調整済）			
07／12月		▲4. 0	▲5. 4	+1. 4	+5. 4	10. 1
08／1月		▲4. 4	+5. 0	▲9. 4	+2. 2	7. 9
2月		▲3. 0	▲0. 1	▲2. 9	+3. 8	8. 7
3月		+4. 1	▲0. 1	+4. 3	+1. 4	14. 2
4月		▲1. 7	▲0. 9	▲0. 8	▲4. 7	7. 9
5月		▲3. 3	+1. 8	▲5. 1	+3. 1	7. 6
6月	(-11日)	▲3. 1	+0. 9	▲4. 1	+3. 0	7. 5
	(12日-)	+9. 7	▲1. 8	+11. 5	▲21. 0	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

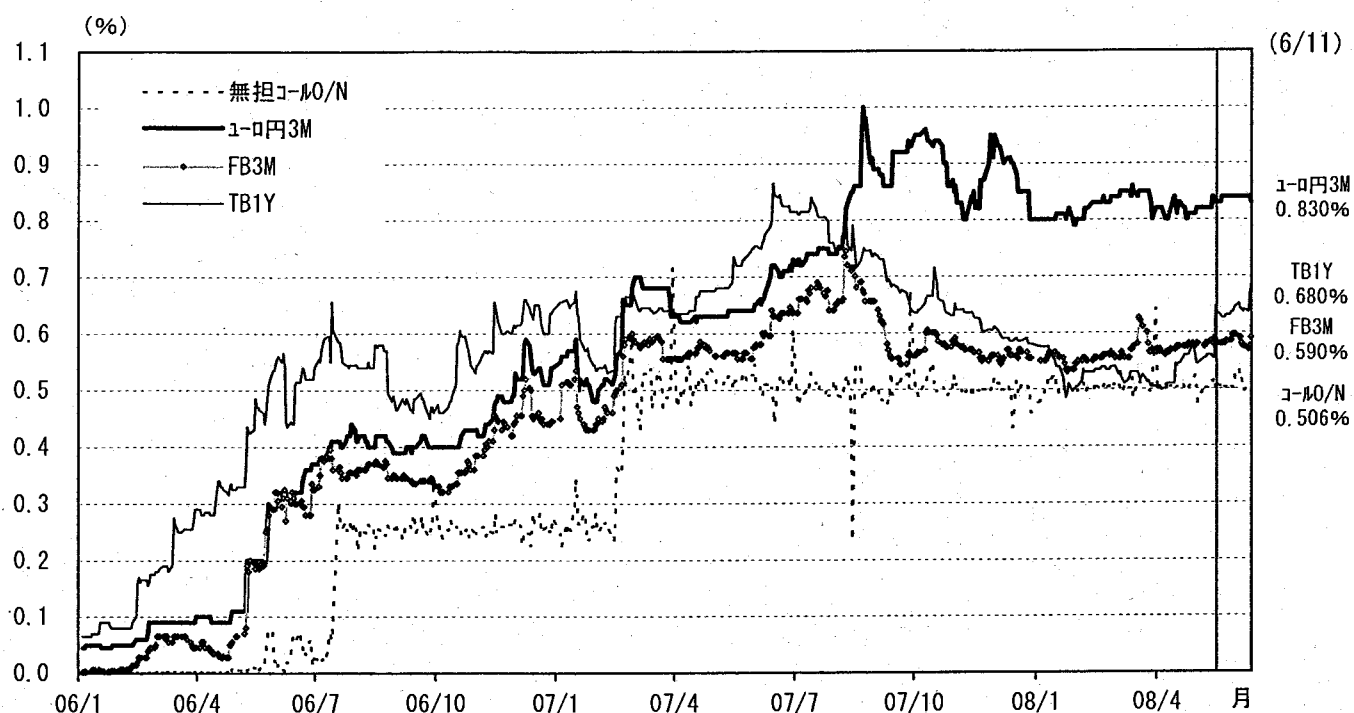
(注2) 6月(12日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、6/11日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表2-1)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	09/3月限 (中心限月)
08/5/16	0.507	0.530	0.630	0.830	0.860	0.580	0.595	0.635	0.530	1.105
5/19	0.505	0.530	0.630	0.830	0.860	0.580	0.595	0.630	0.530	1.090
5/20	0.503	0.530	0.630	0.840	0.860	0.580	0.595	0.625	0.520	1.050
5/21	0.503	0.530	0.630	0.840	0.870	0.580	0.595	0.625	0.520	1.005
5/22	0.503	0.540	0.630	0.840	0.870	0.580	0.595	0.625	0.520	1.025
5/23	0.502	0.550	0.630	0.840	0.870	0.585	0.595	0.630	0.520	1.075
5/26	0.505	0.550	0.630	0.840	0.870	0.585	0.595	0.630	0.520	1.060
5/27	0.503	0.550	0.630	0.840	0.870	0.585	0.595	0.635	0.520	1.075
5/28	0.502	0.560	0.630	0.840	0.870	0.595	0.600	0.635	0.540	1.075
5/29	0.504	0.570	0.740	0.840	0.870	0.595	0.600	0.640	0.540	1.105
5/30	0.527	0.560	0.740	0.840	0.870	0.595	0.600	0.645	0.540	1.120
6/2	0.533	0.560	0.740	0.840	0.870	0.590	0.600	0.650	0.550	1.165
6/3	0.517	0.560	0.740	0.840	0.860	0.590	0.595	0.640	0.530	1.075
6/4	0.517	0.590	0.730	0.840	0.860	0.580	0.595	0.640	0.510	1.070
6/5	0.504	0.560	0.730	0.840	0.860	0.575	0.595	0.635	0.510	1.040
6/6	0.496	0.550	0.730	0.840	0.880	0.575	0.590	0.640	0.520	1.120
6/9	0.501	0.550	0.730	0.840	0.880	0.570	0.590	0.635	0.520	1.065
6/10	0.506	0.550	0.720	0.840	0.880	0.575	0.585	0.665	0.520	1.220
6/11	0.506	0.560	0.720	0.830	0.880	0.590	0.590	0.680	0.540	1.300

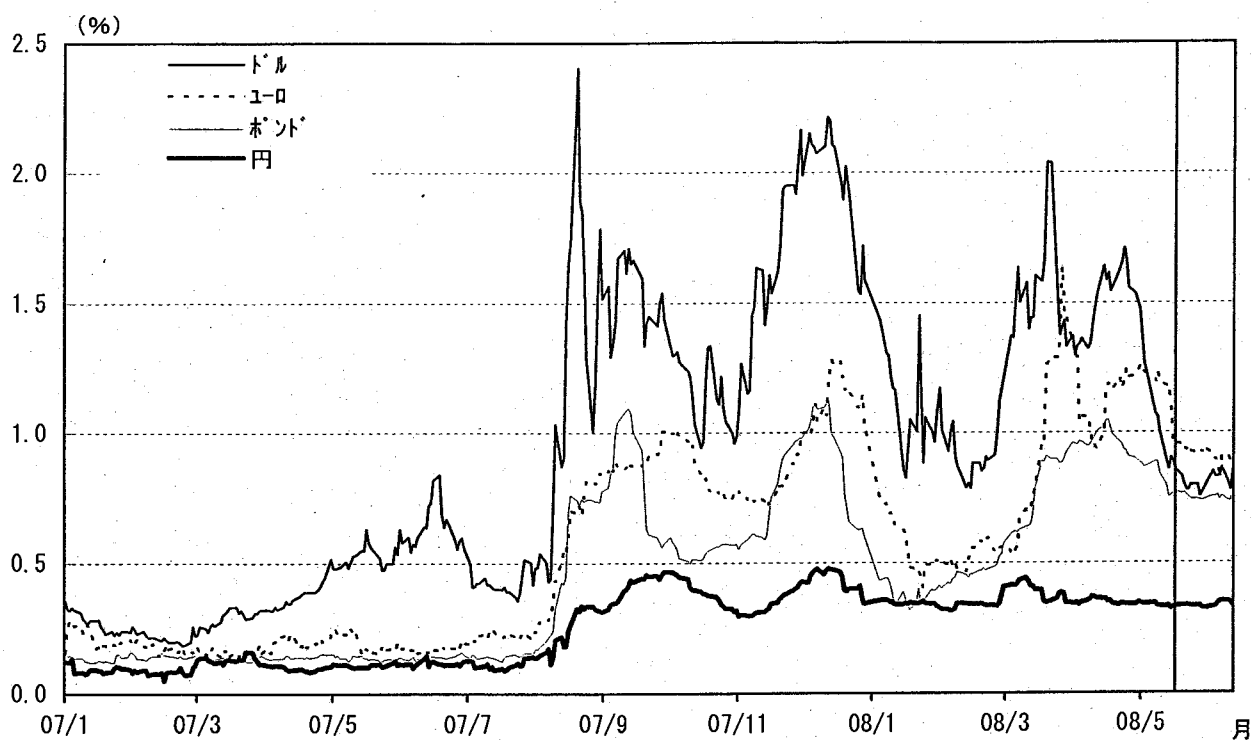
(注) 1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

2. ユーロ円金先レートの中心限月は、5/27日に限月交替(08/12月限→09/3月限)。

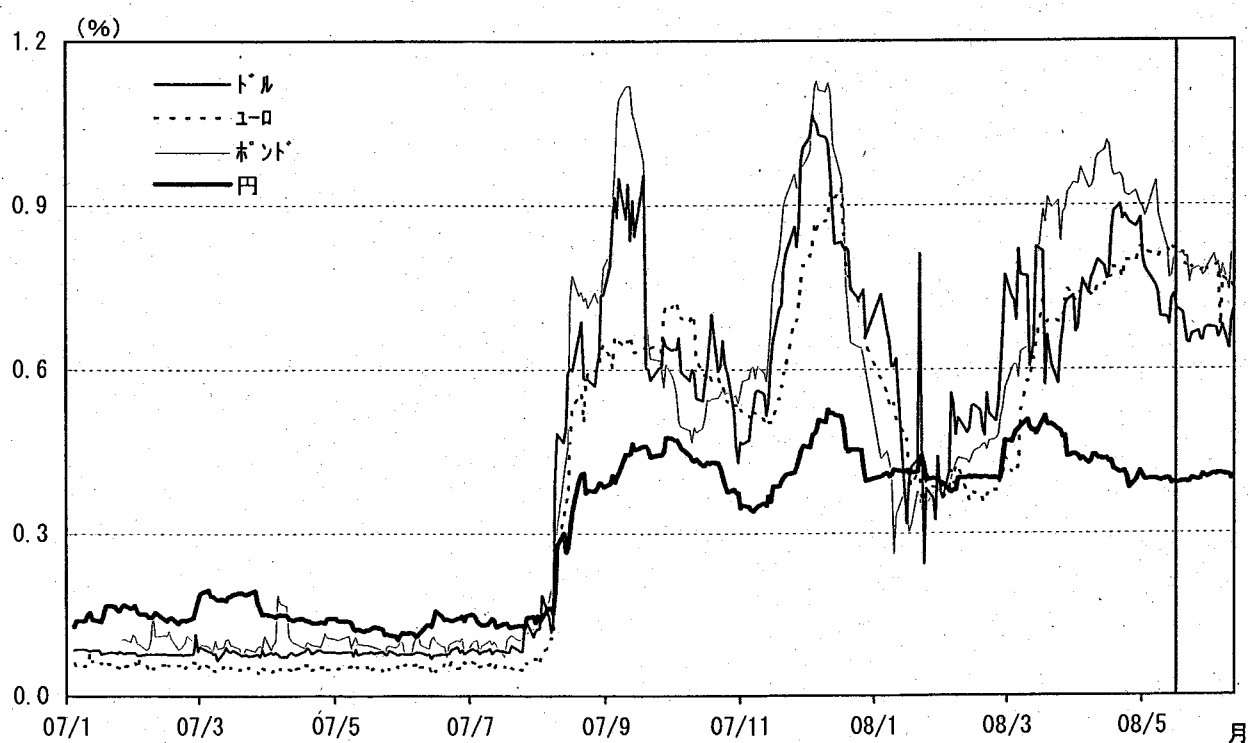
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

ターム物レートの推移

(1) TEDスプレッド (LIBOR-FB/TB、3か月物) の推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



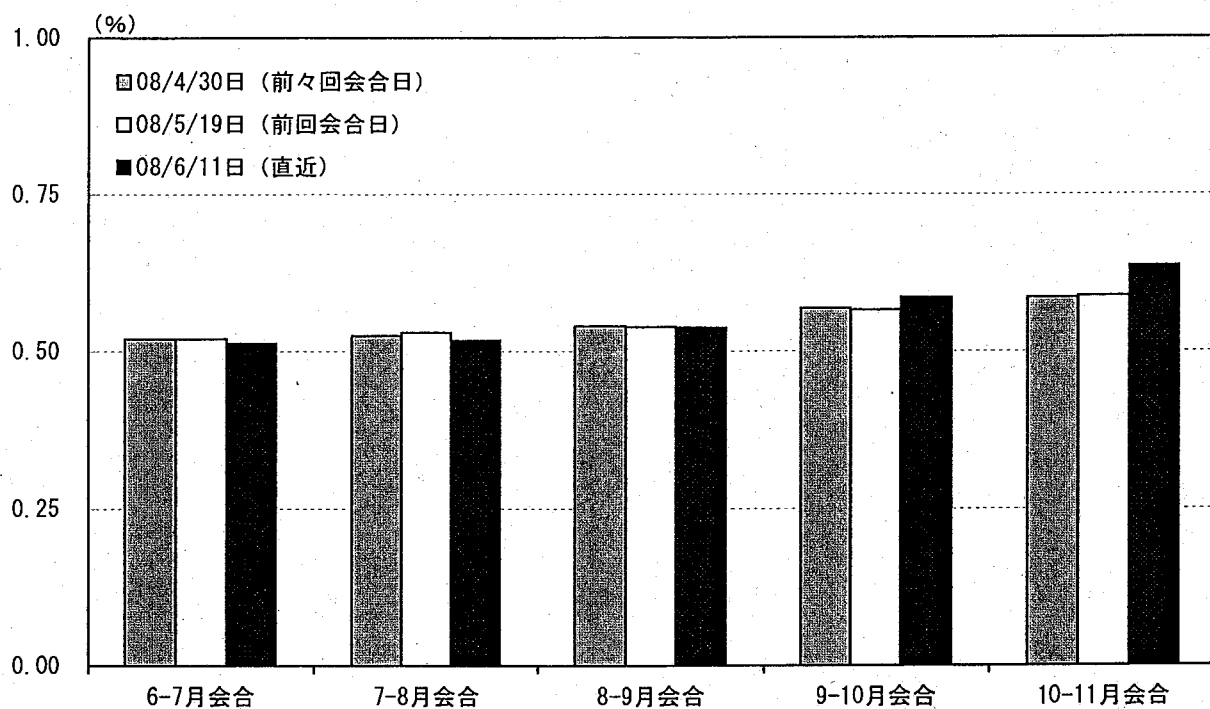
(注) 1. (1) のボンドのFB/TBは、3か月物レポレートで代用。

2. 直近は6/11日。

(出所) 日本相互証券、Bloomberg、ロイター、メイタン・トラディション

フォワードレート等の推移(1)

(1) OISレート(会合間取引)の動向

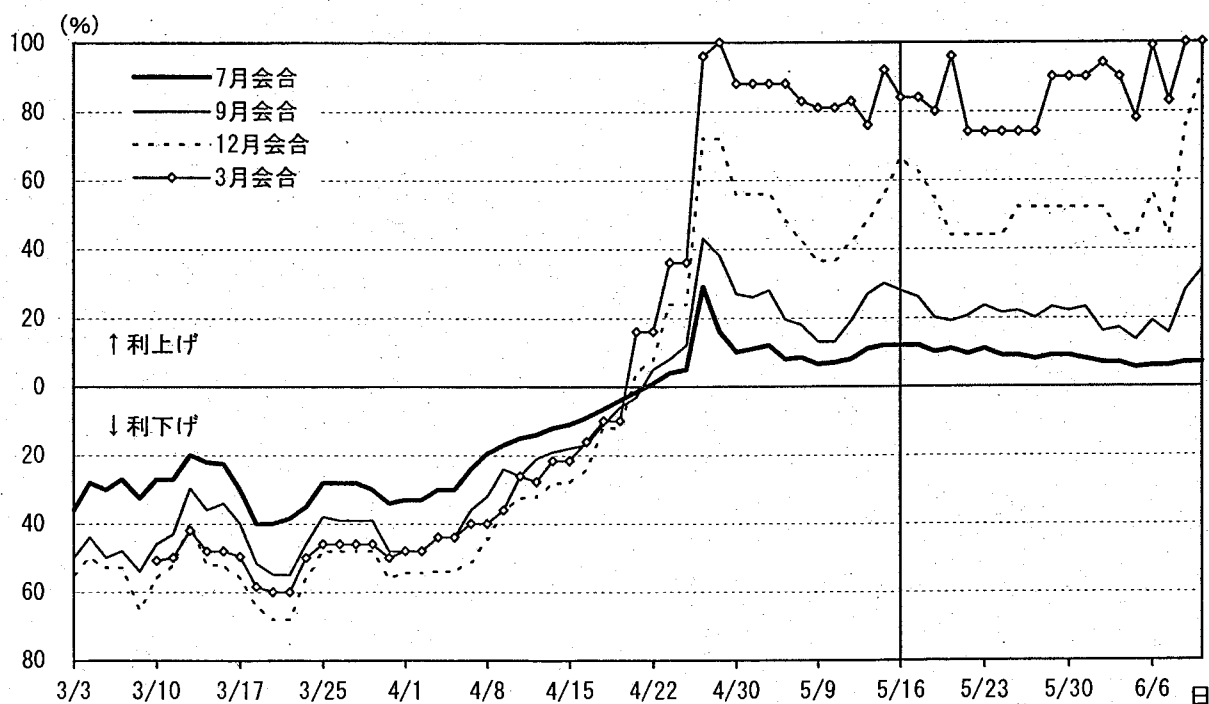


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は6/11日。

(出所) メイタン・トラディション

(2) OISレートからみた政策変更(±25bps)の織り込み度合い



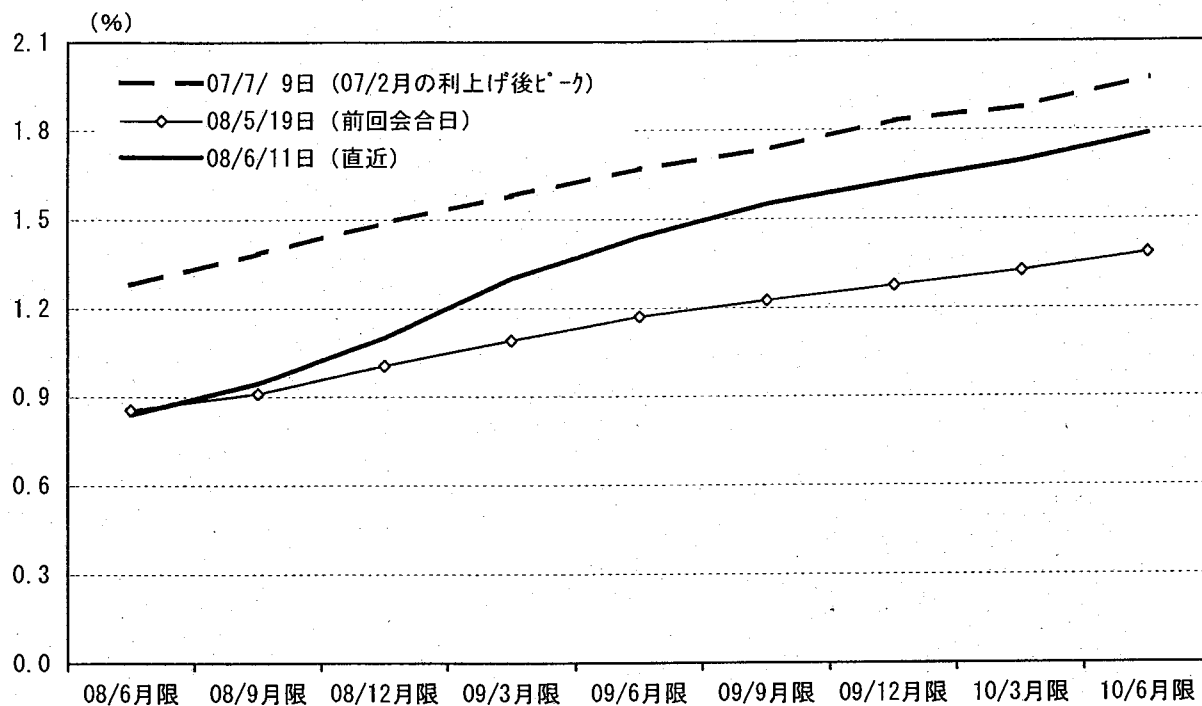
(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は6/11日。

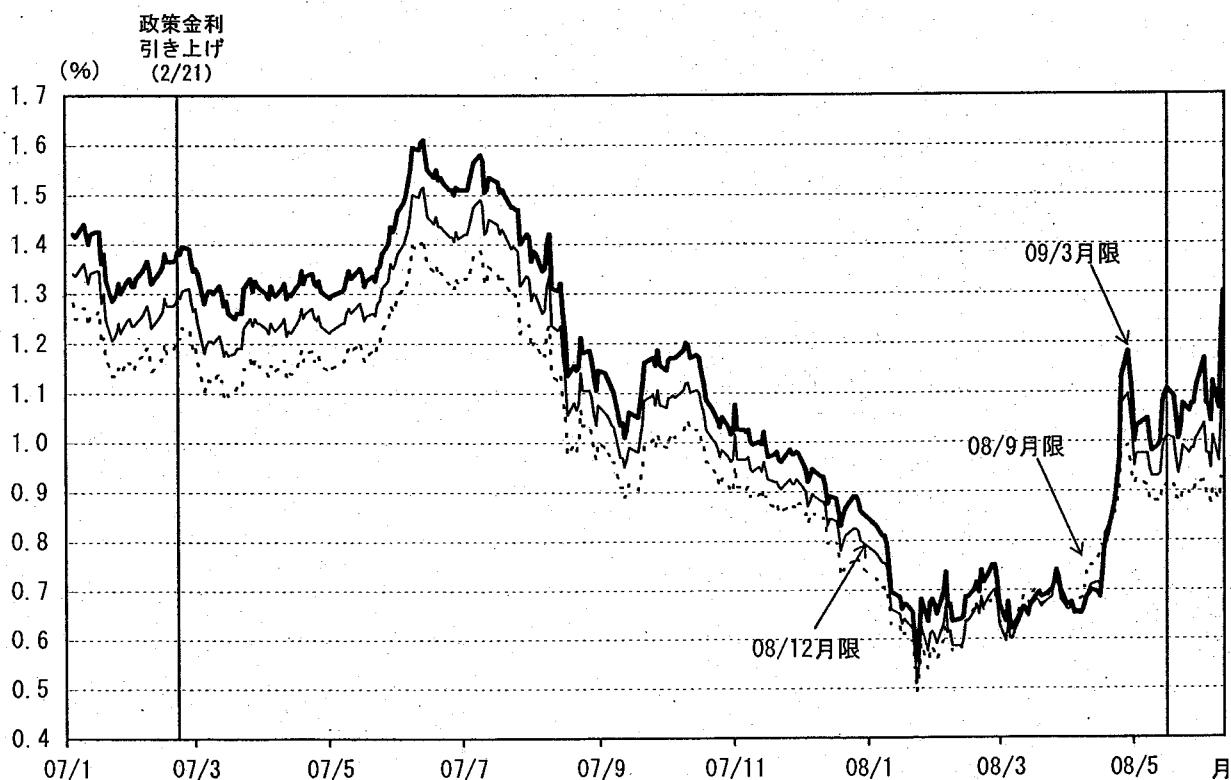
(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

フォワードレート等の推移 (2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

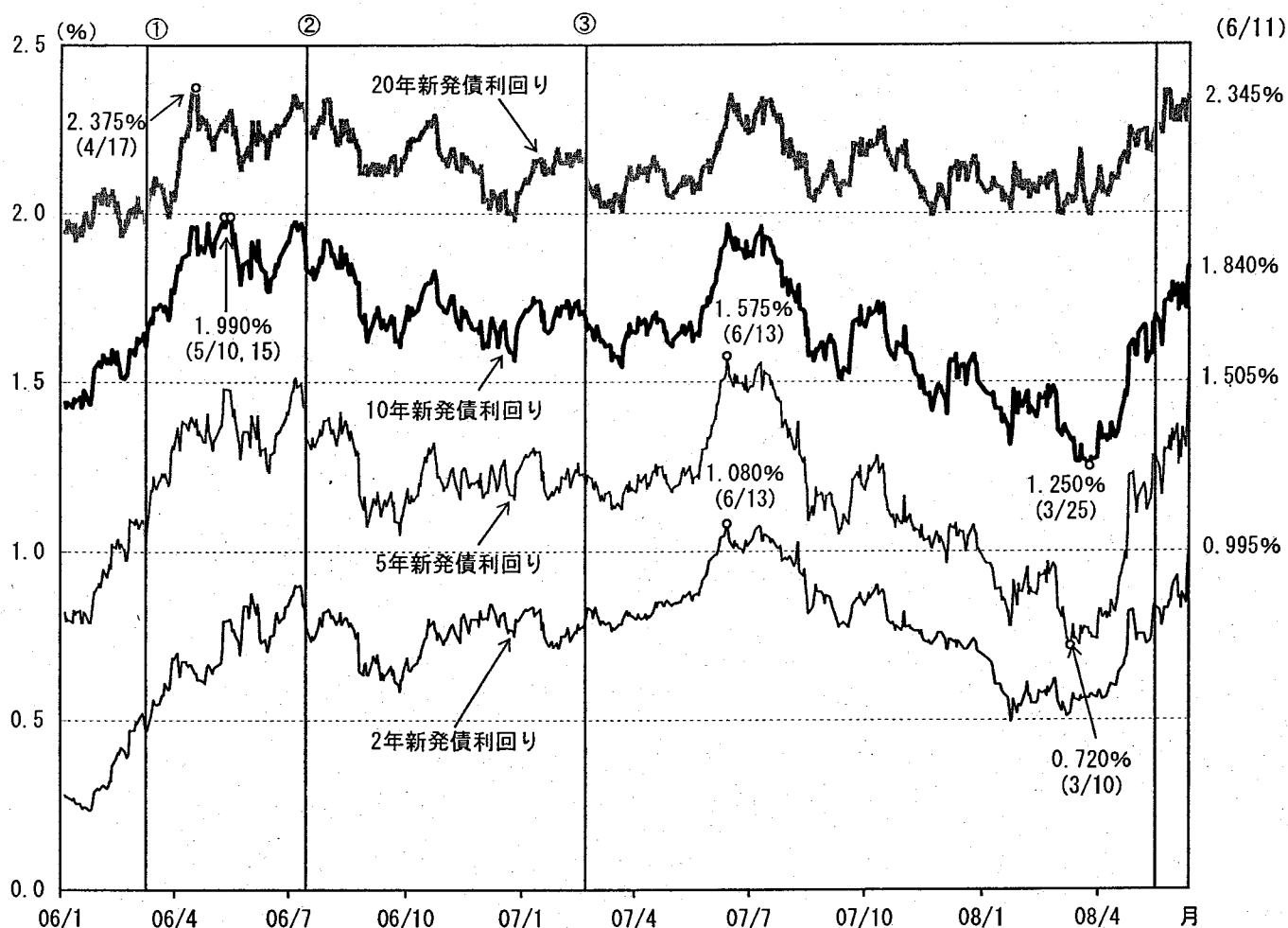


(注) 直近は6/11日。

(出所) 東京金融取引所

長期金利の推移

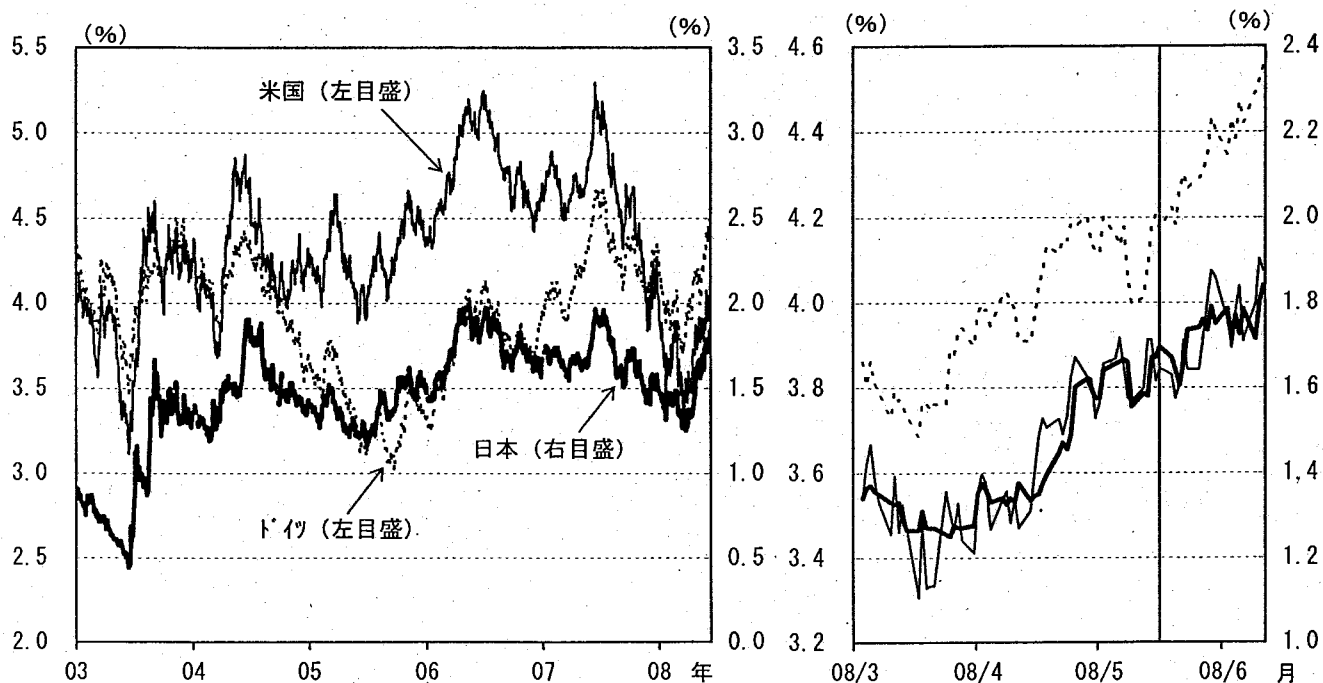
(1) 国内年限別の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

(2) 10年国債利回りの推移

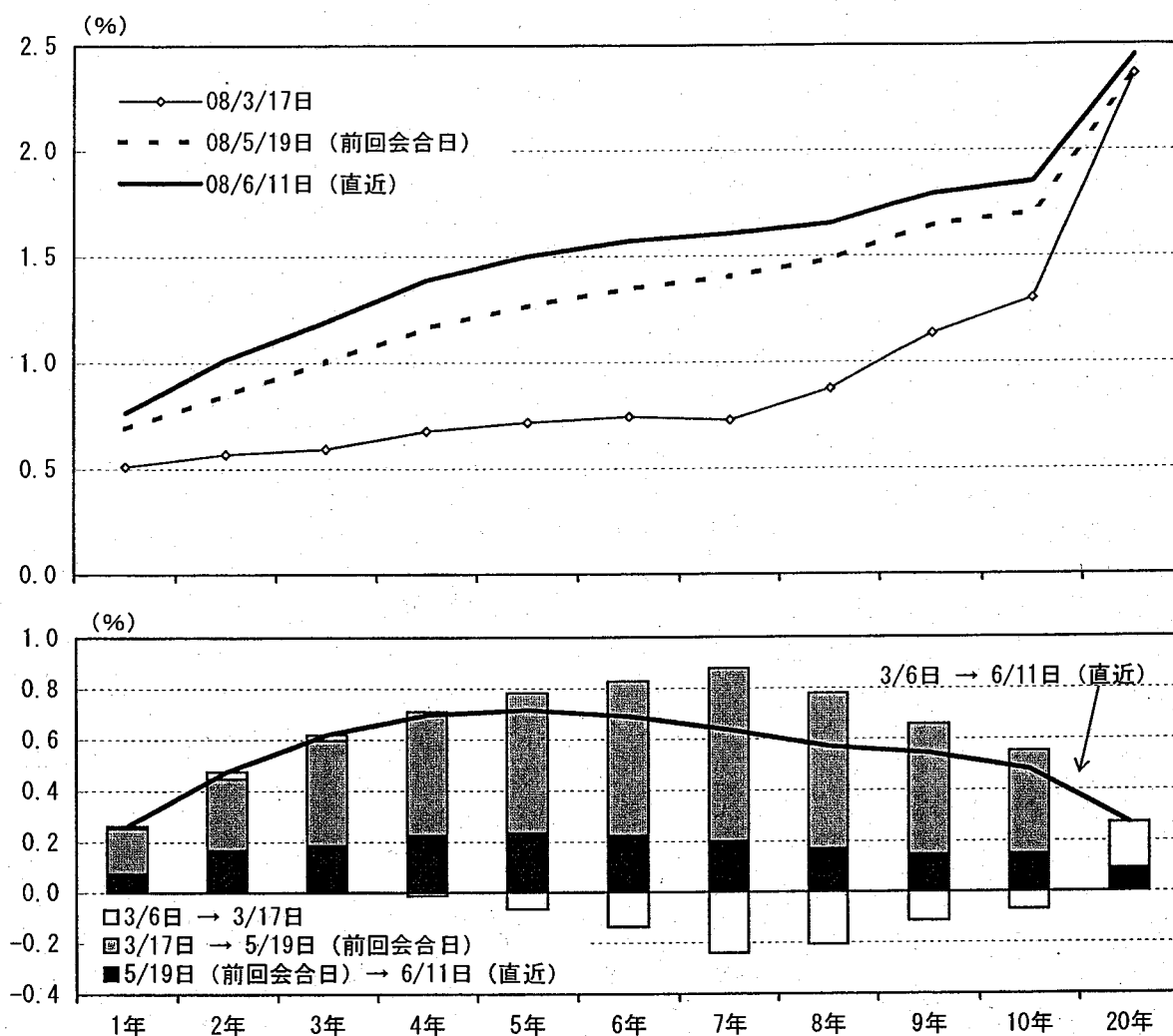


(注) 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

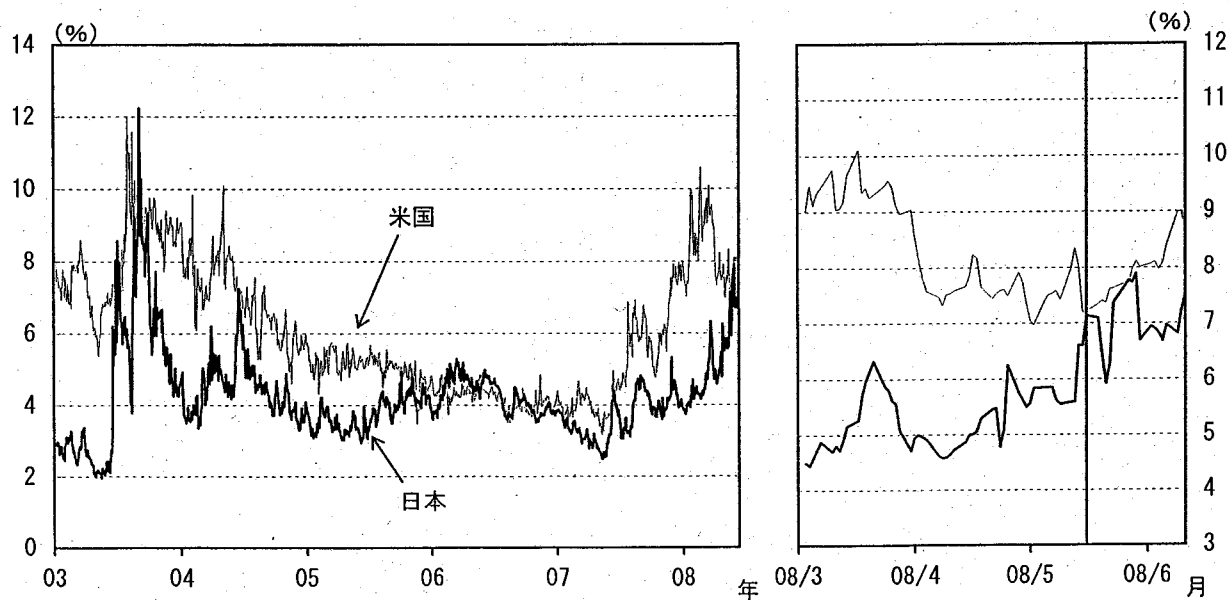
(図表2-6)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

インプライド・ボラティリティの推移

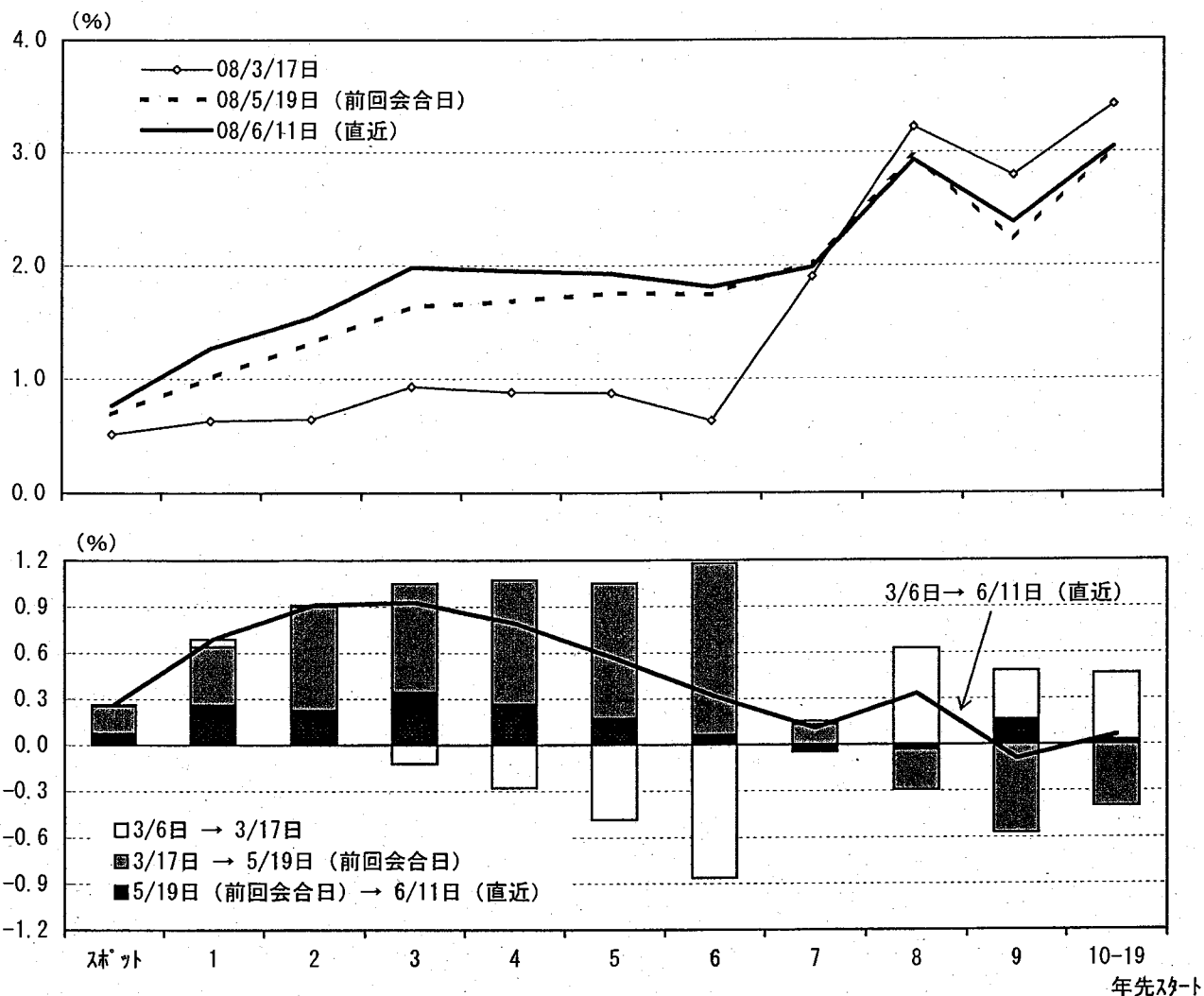


(注) 直近は6/11日。

(出所) 三菱UFJ証券、Bloomberg

(図表2-7)

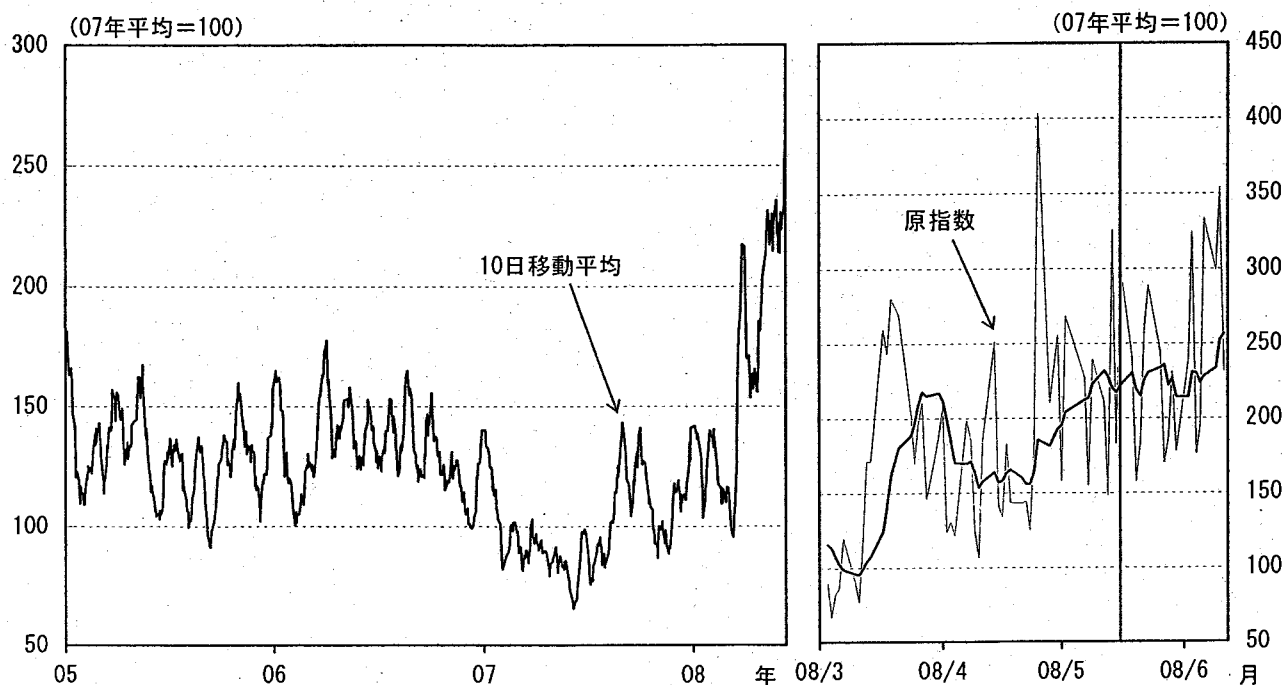
フォワードレート・カーブの動向



(注) 1年物。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

長国先物の値幅・出来高比率の推移

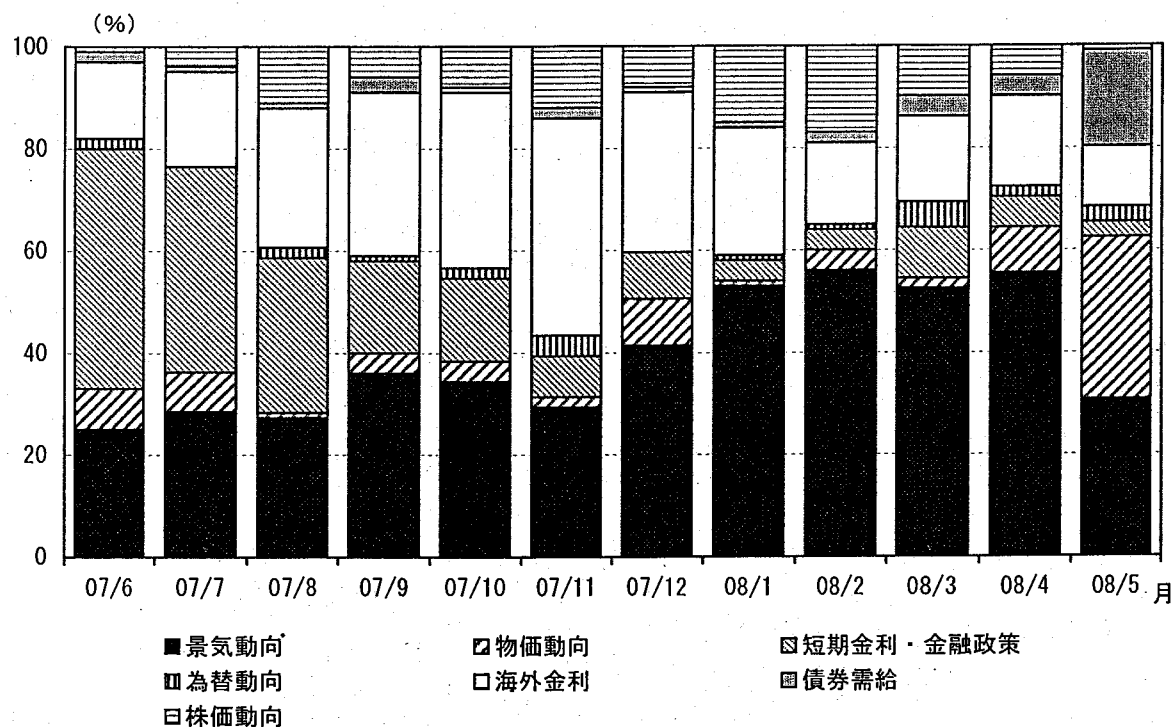


(注) 直近は6/11日。

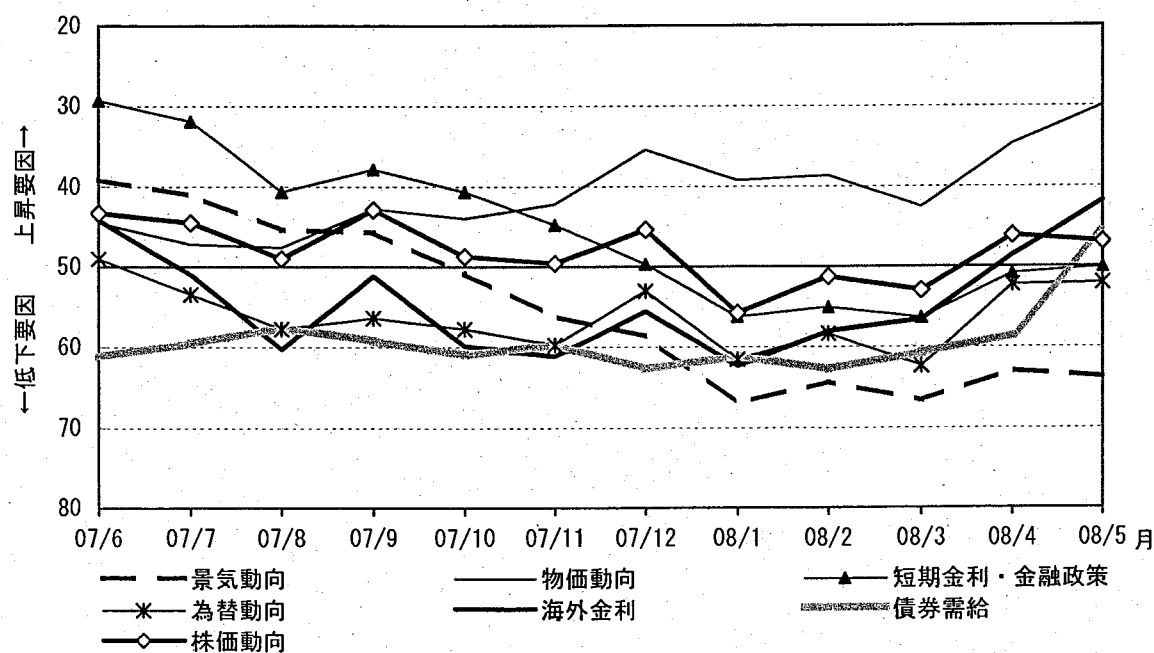
(出所) QUICK

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
として指数化。

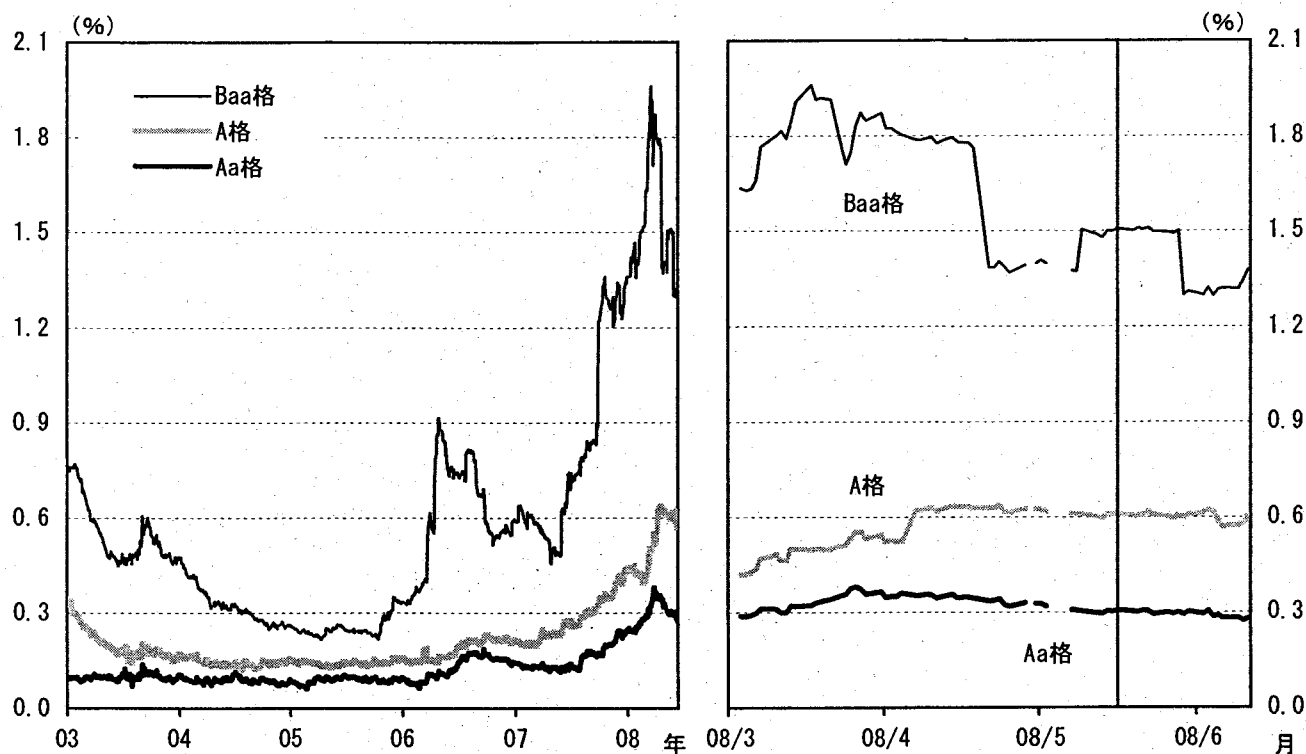
(調査方法) 調査期間：08/5/27日～08/5/29日 (10年新発債利回り：1.740～1.805%)

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当241名 (回答率 71.0%)

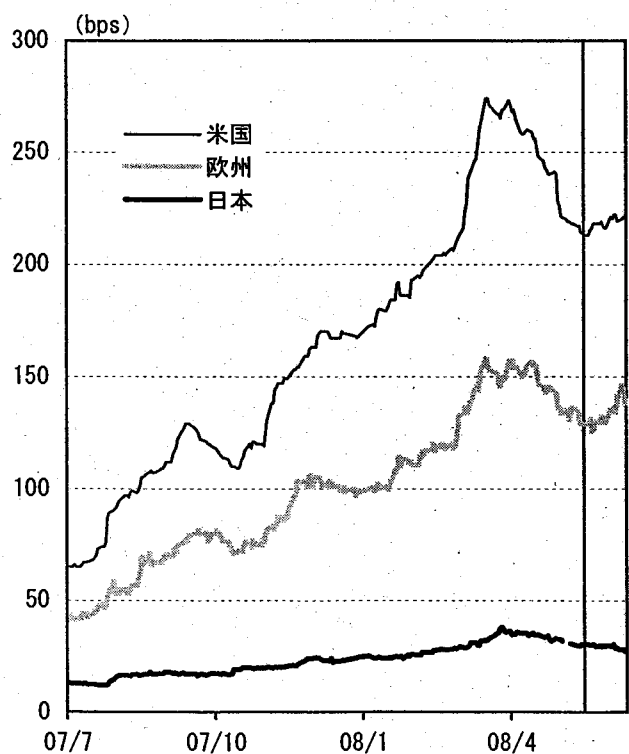
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

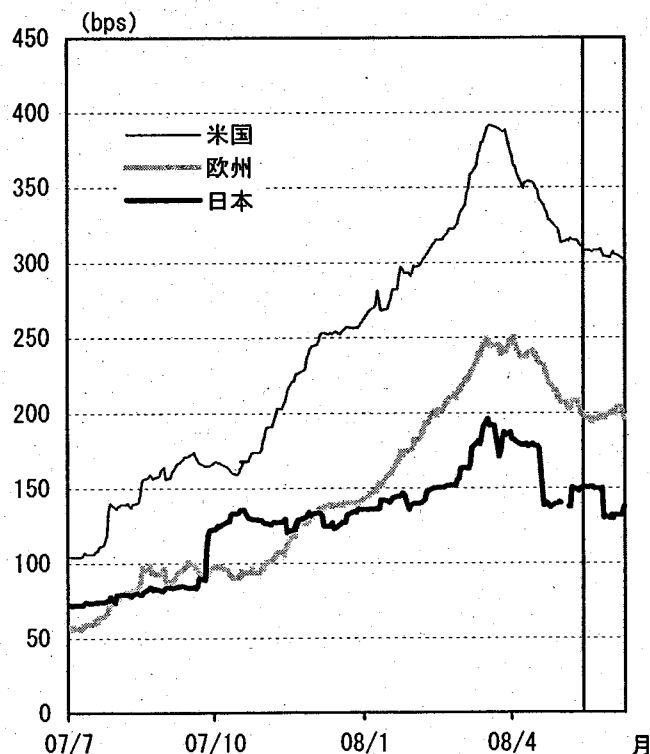
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



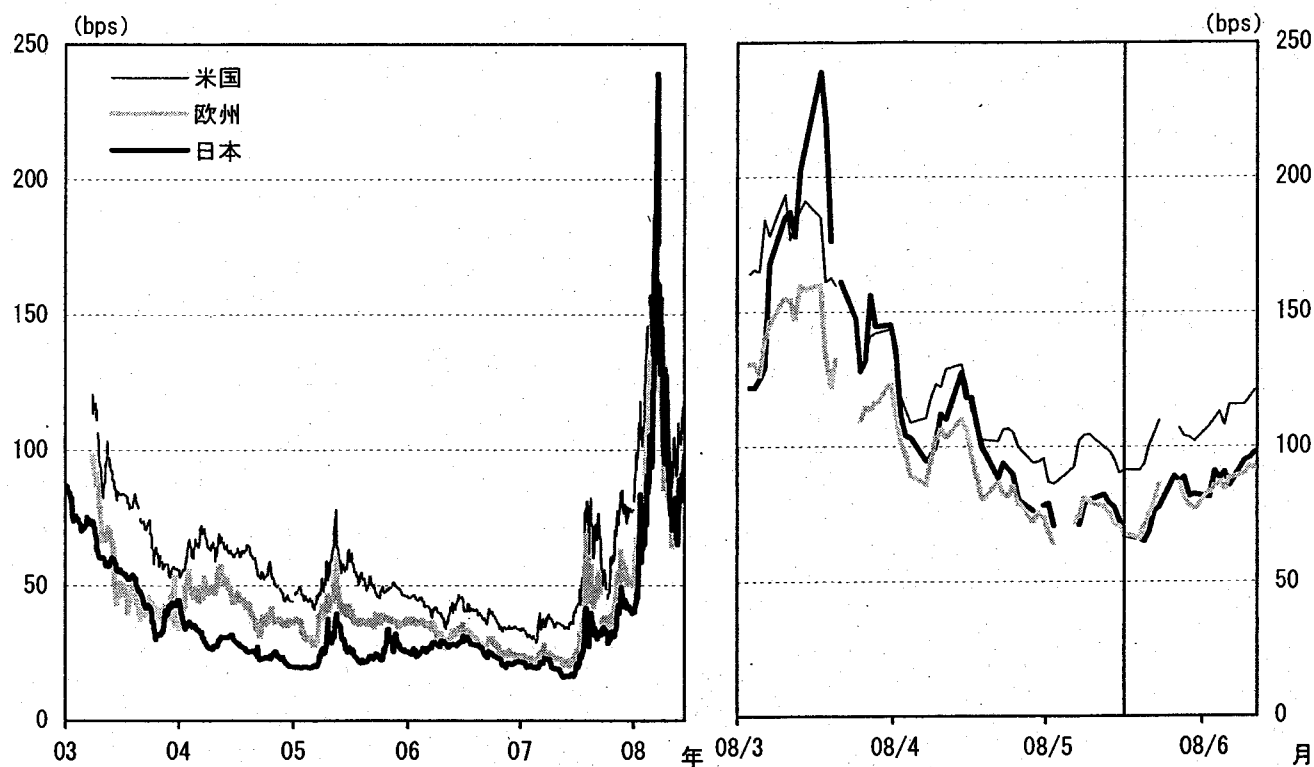
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はMoody'sによる。集計対象は、残存4年以上6年未満の銘柄。Baa格については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2 <06/3/20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&Pによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移



(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年（対外非公表）。

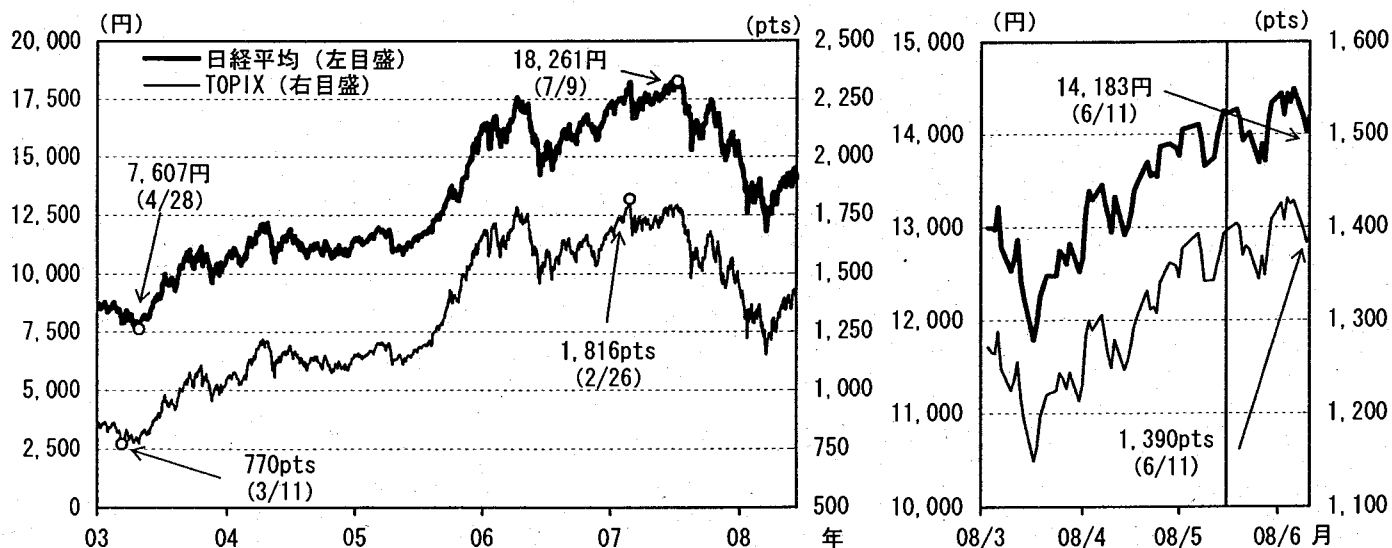
日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

2. 直近は6/11日。

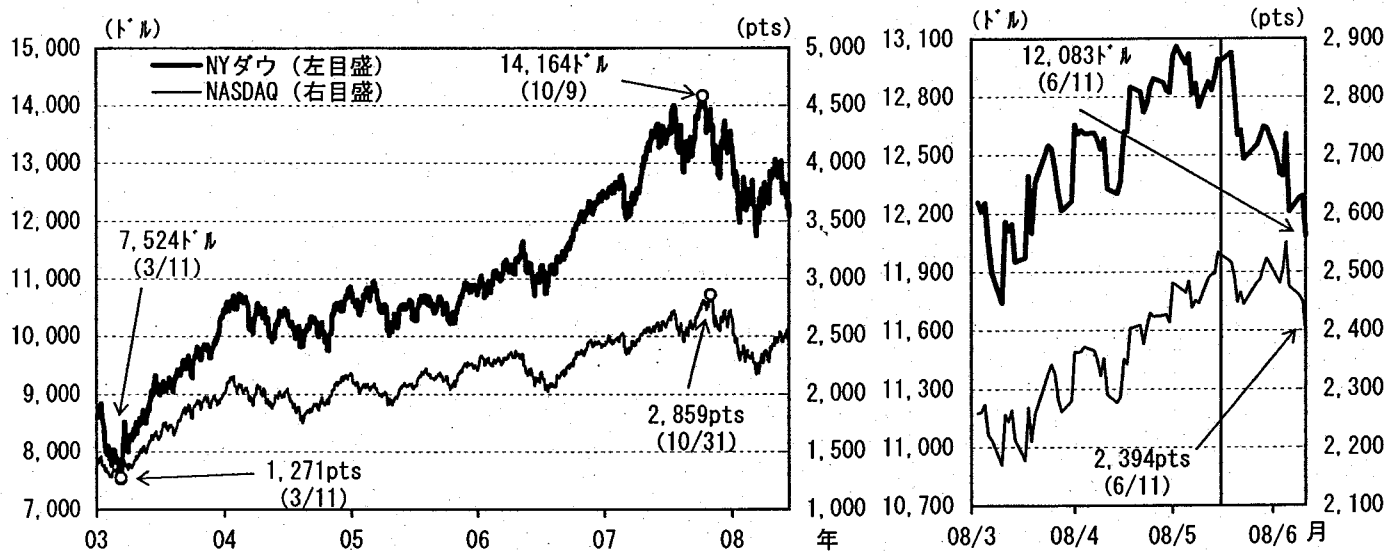
(出所) Markit、JPモルガン、モルガンスタンレー

株式相場の推移

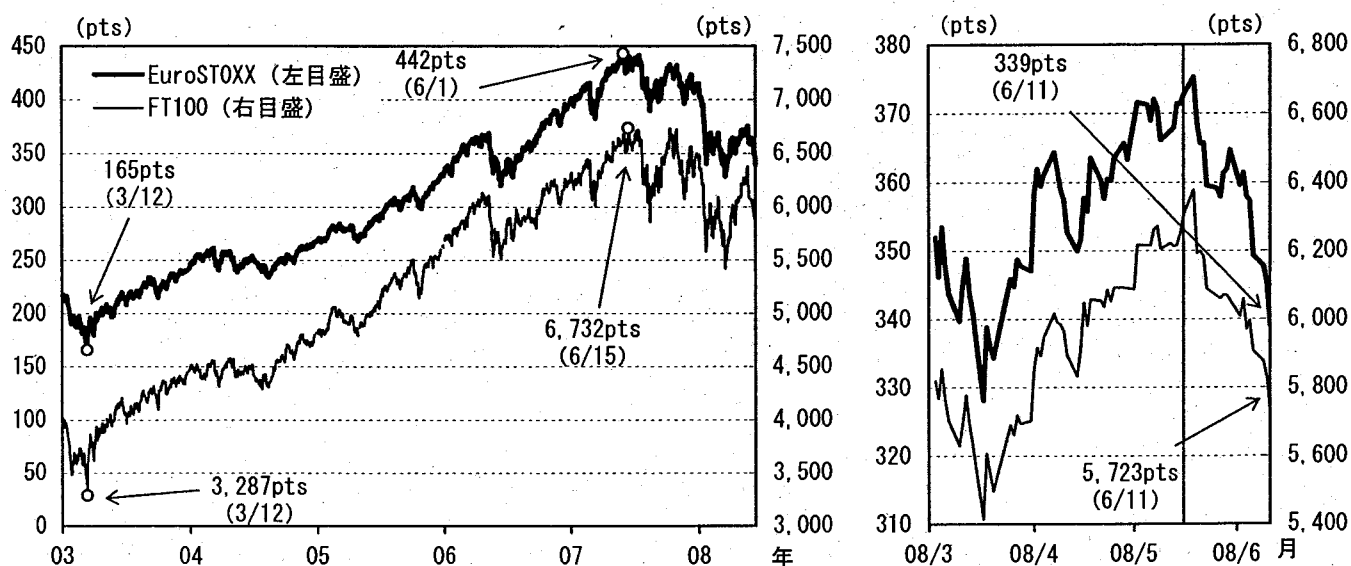
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は6/11日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表2-12)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

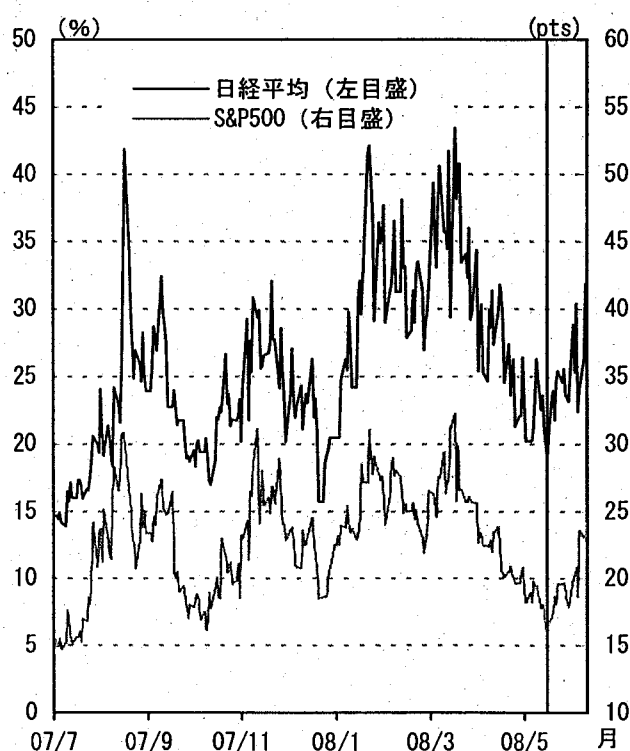
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
07/7 ~ 9月	499	▲710	6,394	1,963	1,976	797	1,114	▲7,143
10 ~ 12月	▲9,146	3,572	4,709	234	7,526	7,042	252	▲4,284
08/1 ~ 3月	6,043	▲1,286	6,812	1,678	9,164	8,984	79	▲20,248
08/3月	2,632	▲204	1,469	▲133	4,433	4,905	▲153	▲12,982
4月	▲8,587	▲2,872	▲209	430	2,313	2,828	▲214	8,204
5月	▲3,325	1,015	958	196	▲1,919	▲706	▲881	11,263
08/4/28 ~ 5/2	▲2,653	▲711	▲247	▲153	668	633	29	4,008
5/7 ~ 5/9	1,681	1,079	71	▲121	252	326	▲37	503
5/12 ~ 5/16	▲2,936	▲664	568	▲391	▲2,217	▲1,802	▲301	4,232
5/19 ~ 5/23	2,316	1,739	433	565	▲1,418	▲730	▲491	970
5/26 ~ 5/30	▲1,733	▲427	132	297	795	866	▲80	1,548

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

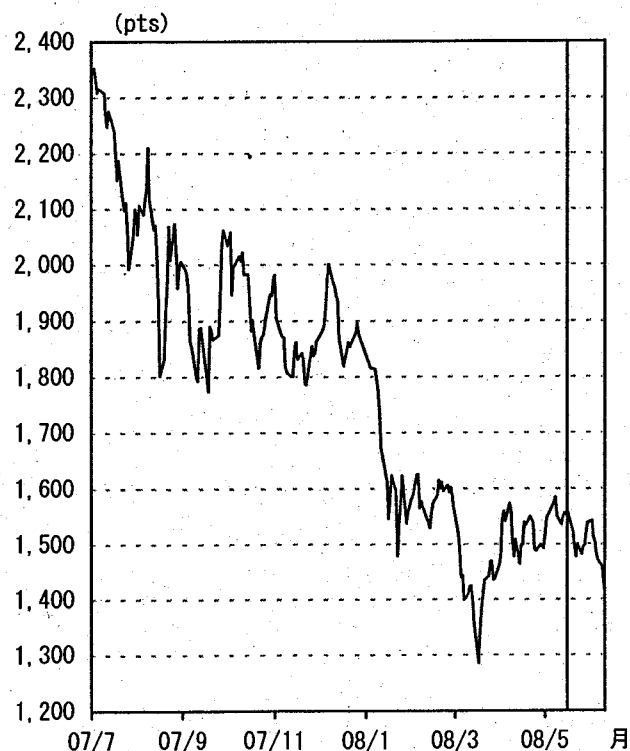
ボラティリティの推移

(注) 1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。
S&P500はVIX指数。

2. 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移

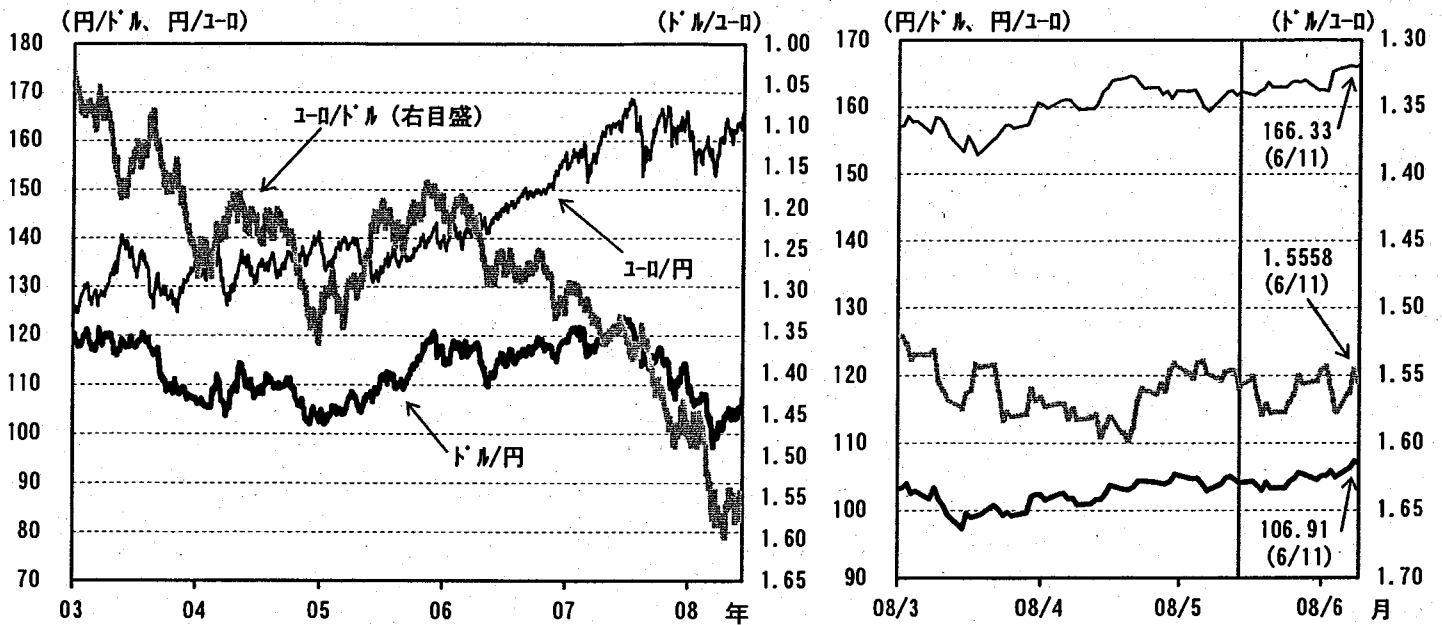
(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象
とした時価総額加重平均指数。

2. 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



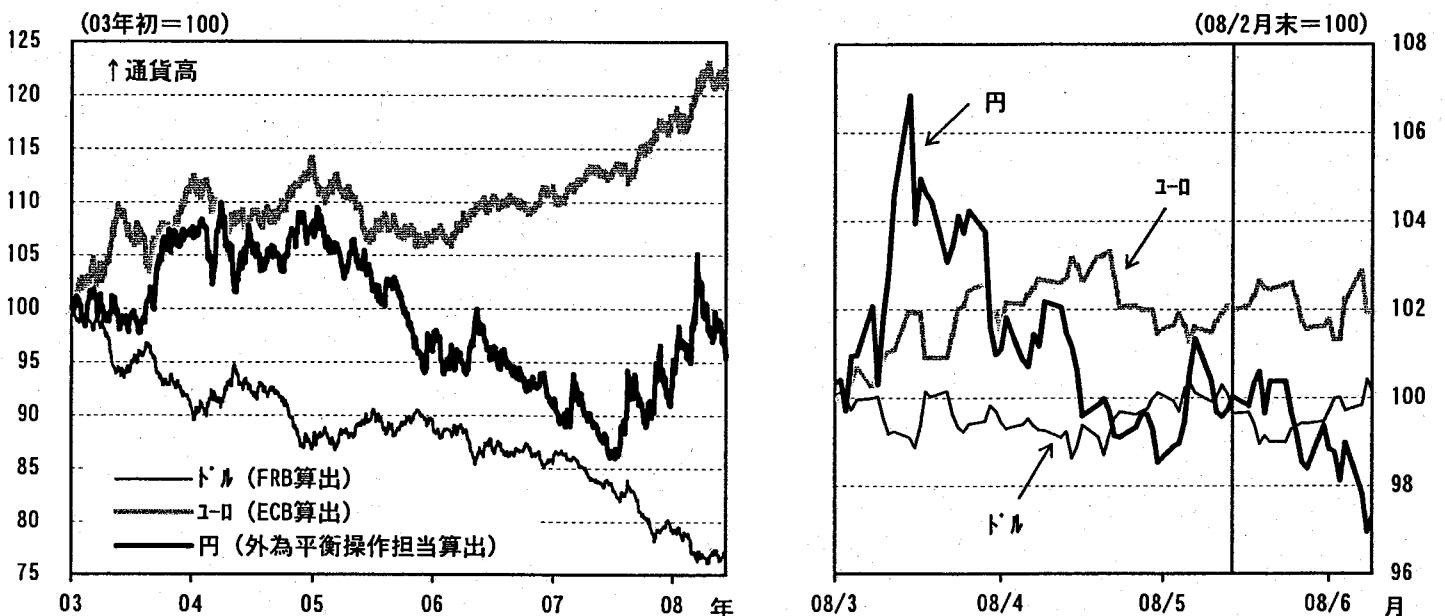
〈参考〉

	前回決定会合直前 (5/16日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (6/11日)
円の対ドル相場	104.09円	103.02円 (5/21日)	107.37円 (6/10日)	106.91円
円の対ユーロ相場	162.33円	161.77円 (5/19日)	166.33円 (6/11日)	166.33円
ユーロの対ドル相場	1.5595ドル	1.5790ドル (5/21日)	1.5434ドル (6/4日)	1.5558ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 名目実効為替レートの推移



(注) 直近は6/11日。

(出所) ドルはFRB (ユーロ、円、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

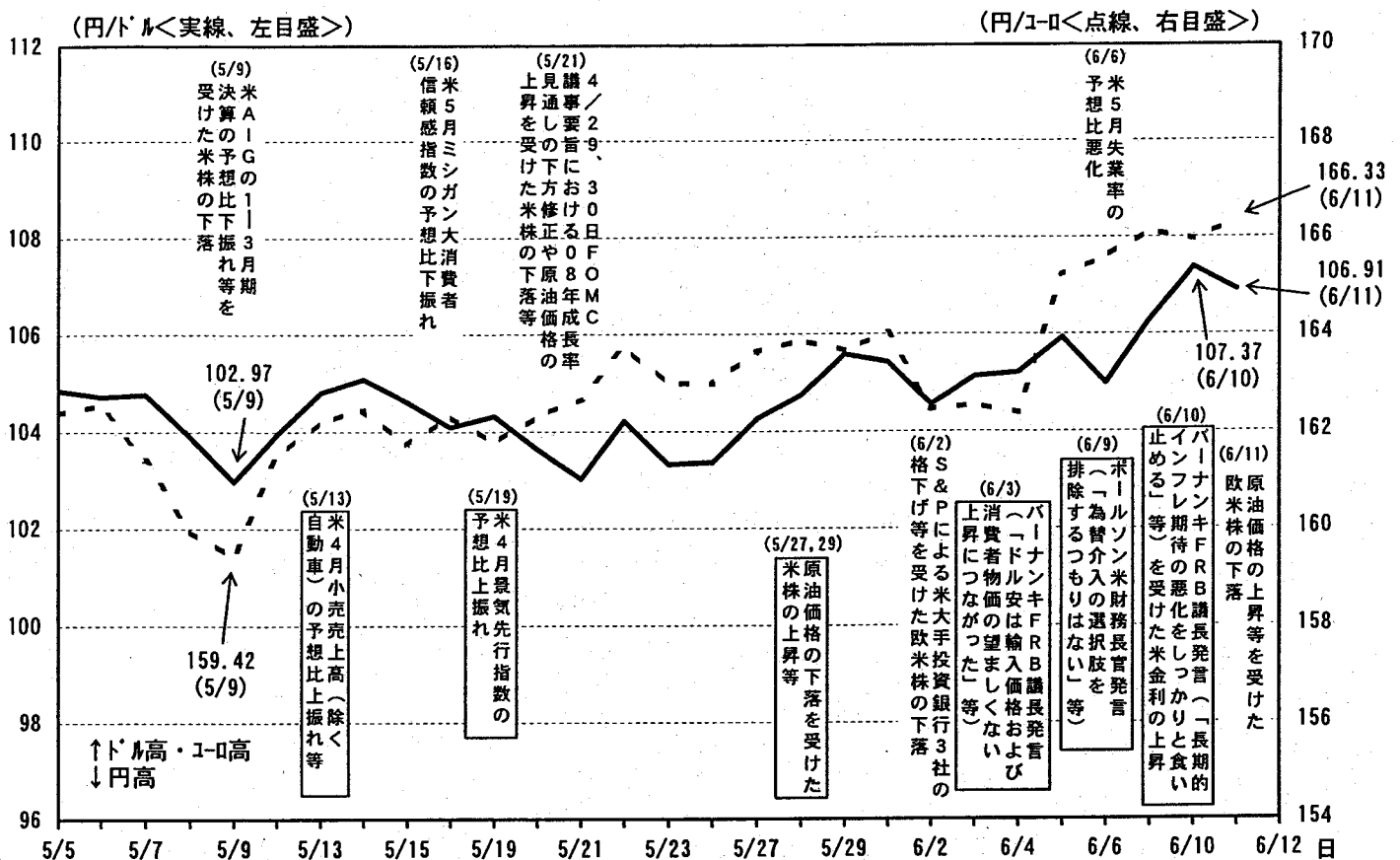
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等22通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)

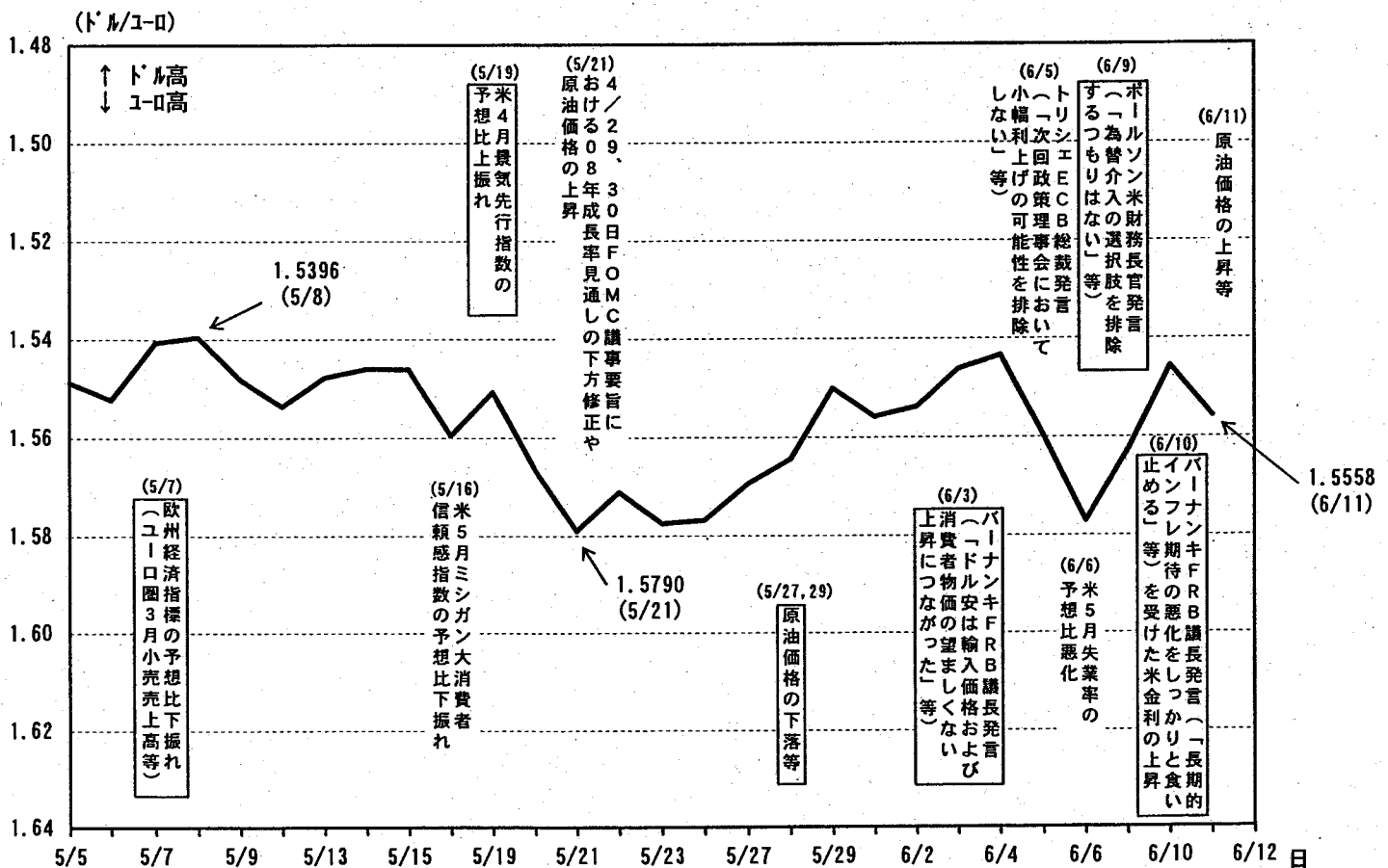
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表2-14)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



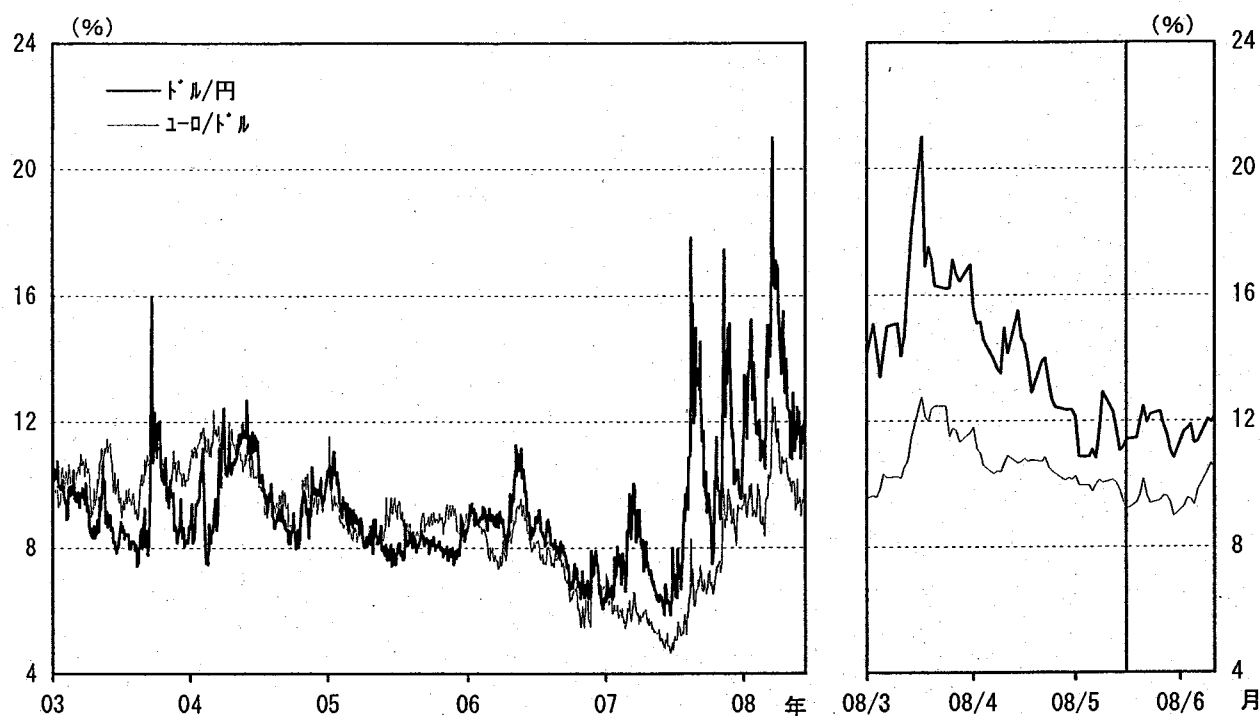
(2) ユーロ/ドル相場



(注) 1. 原則NY市場16時時点。
2. 枠付きはドル高材料。
(出所) 日本銀行(対外非公表)

通貨オプション市場の動向

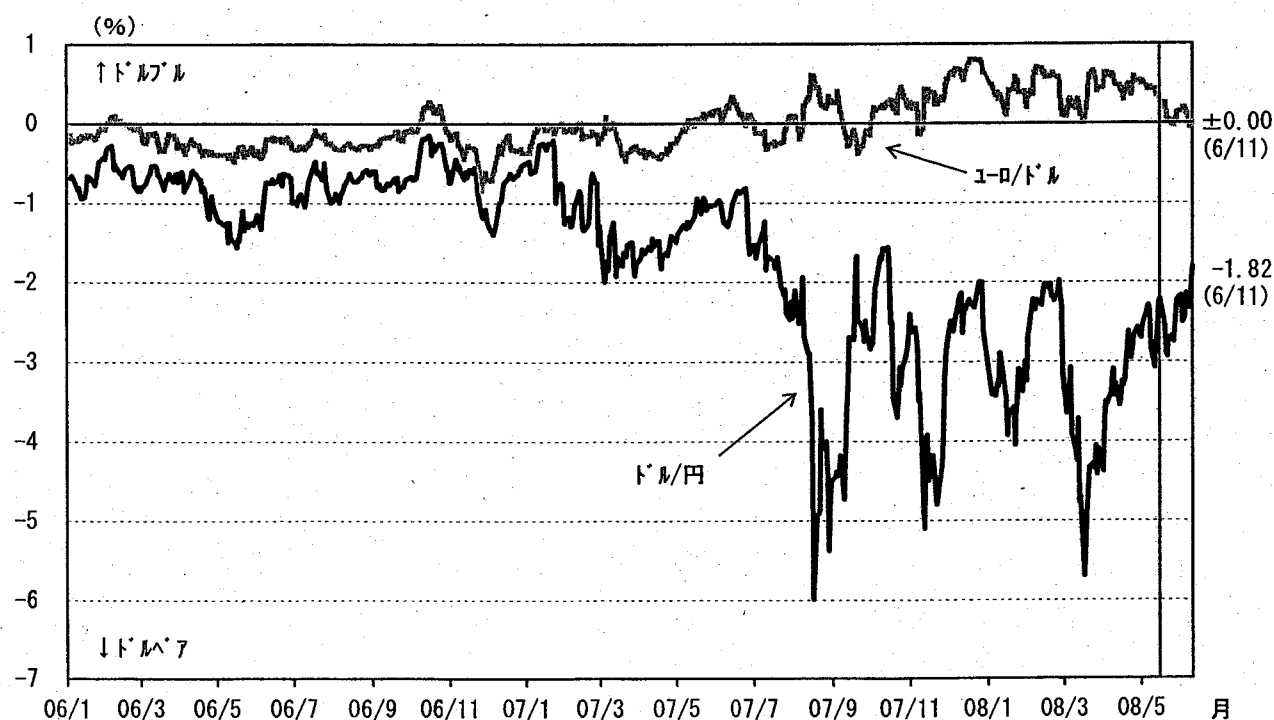
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月) の推移

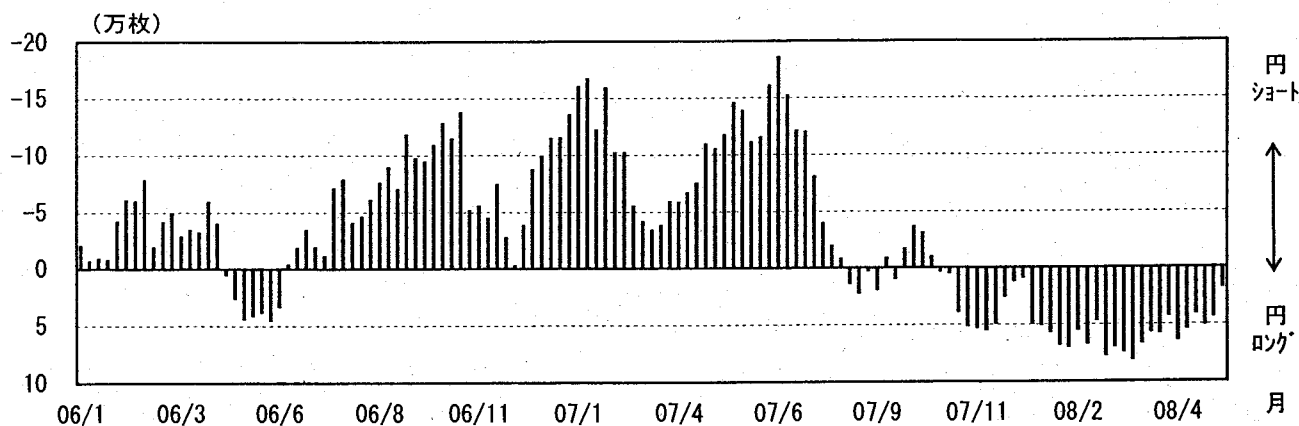


(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

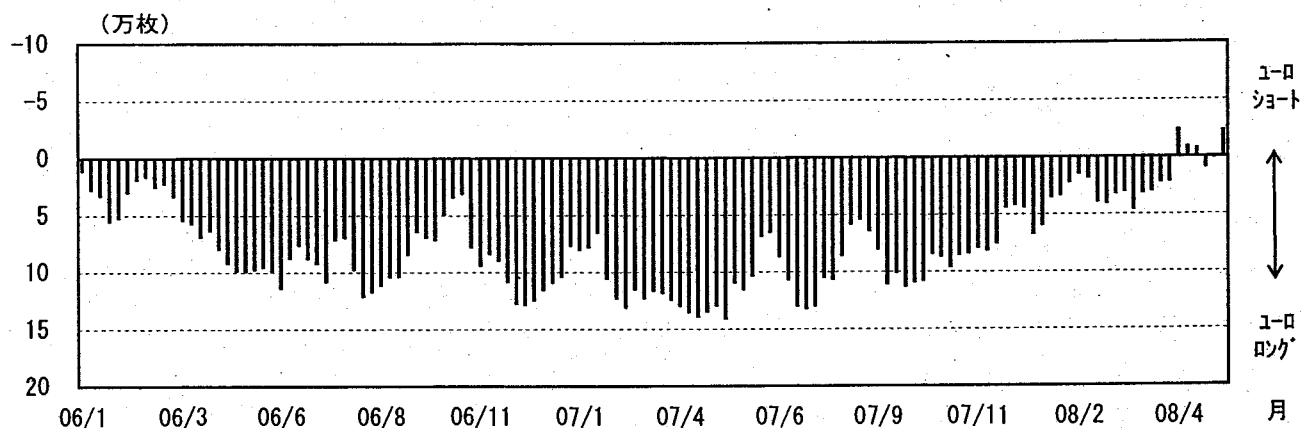
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

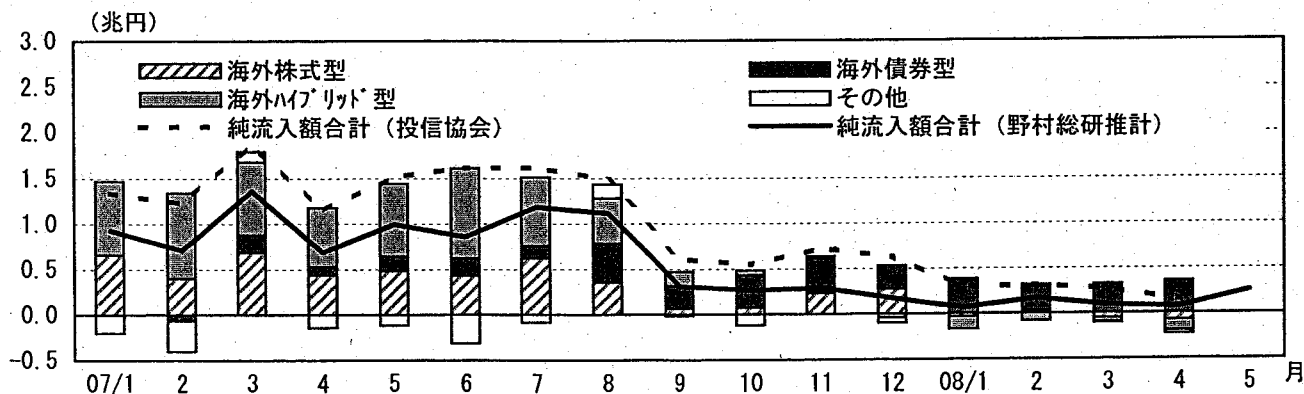


(注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は6/3日。

(出所) Bloomberg

(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額



(注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。

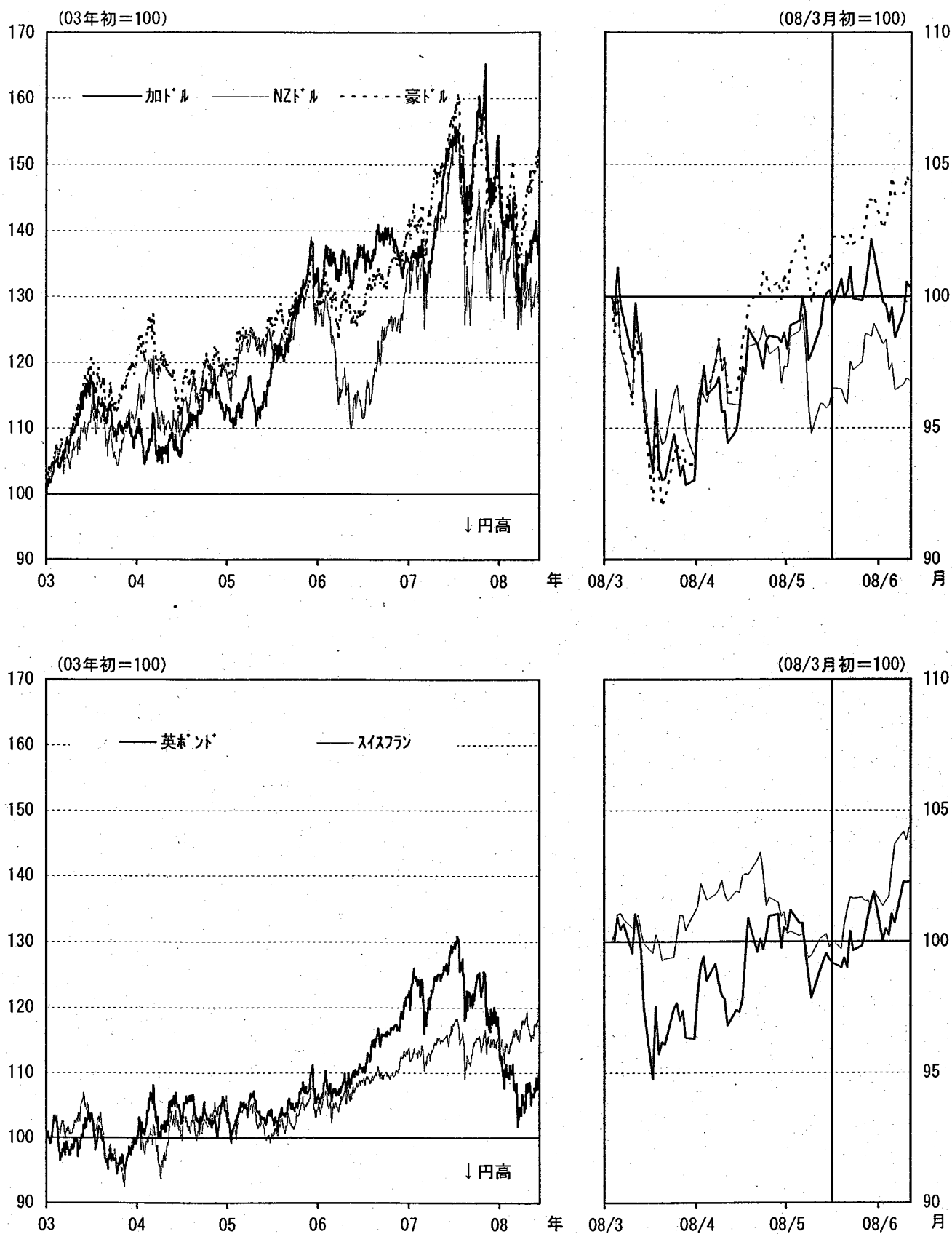
2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。

3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

(図表 2-17)

クロス円相場の推移

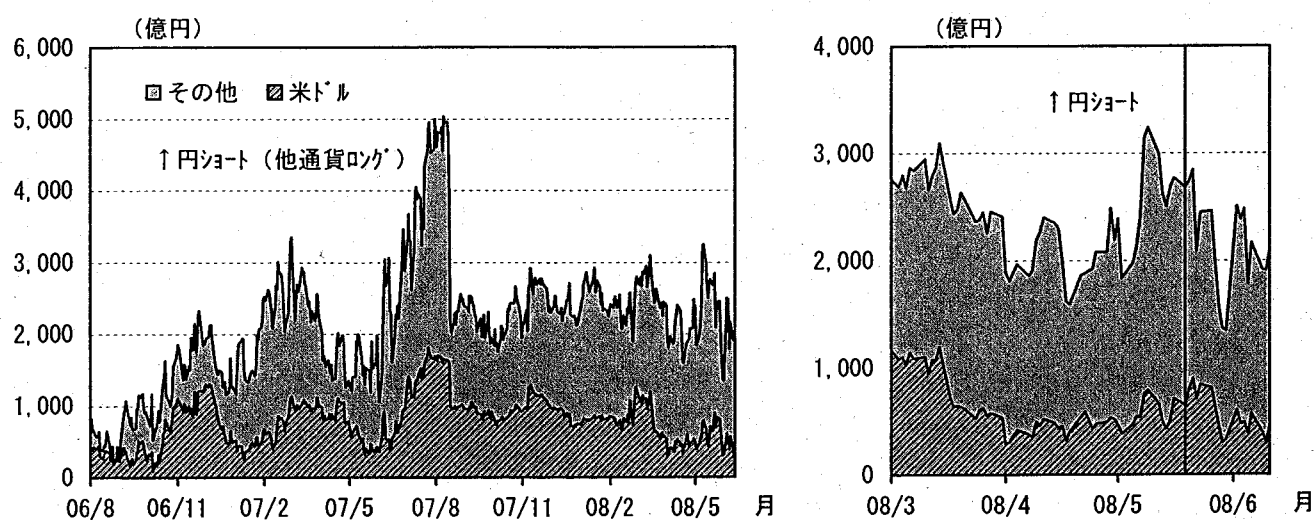


(注) 直近は6/11日。

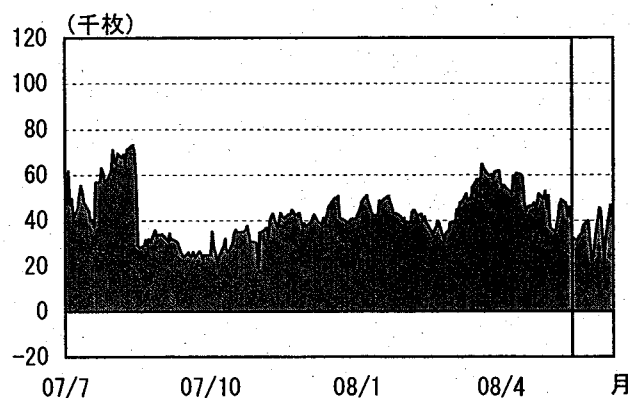
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

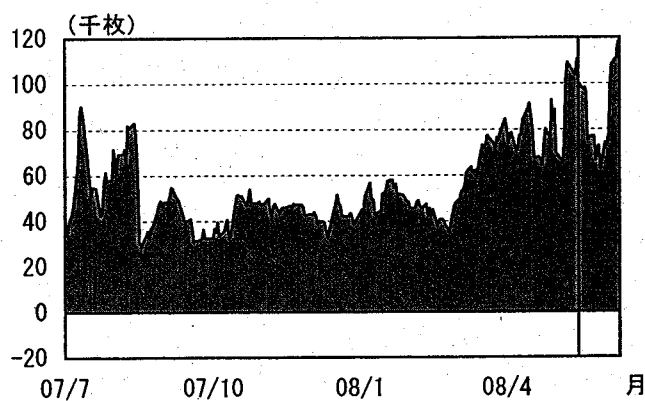
(1) 全体



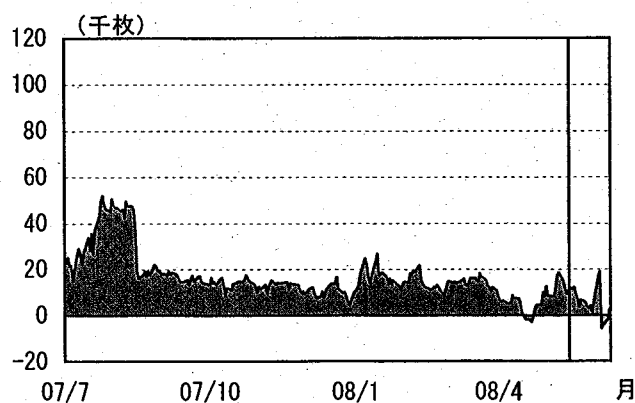
(2) 豪ドル



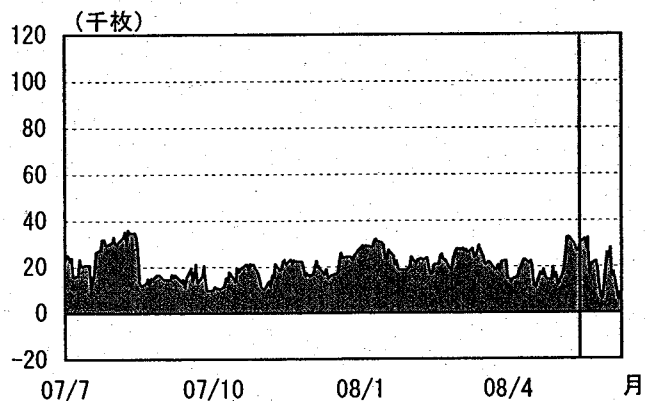
(3) NZドル



(4) ユーロ



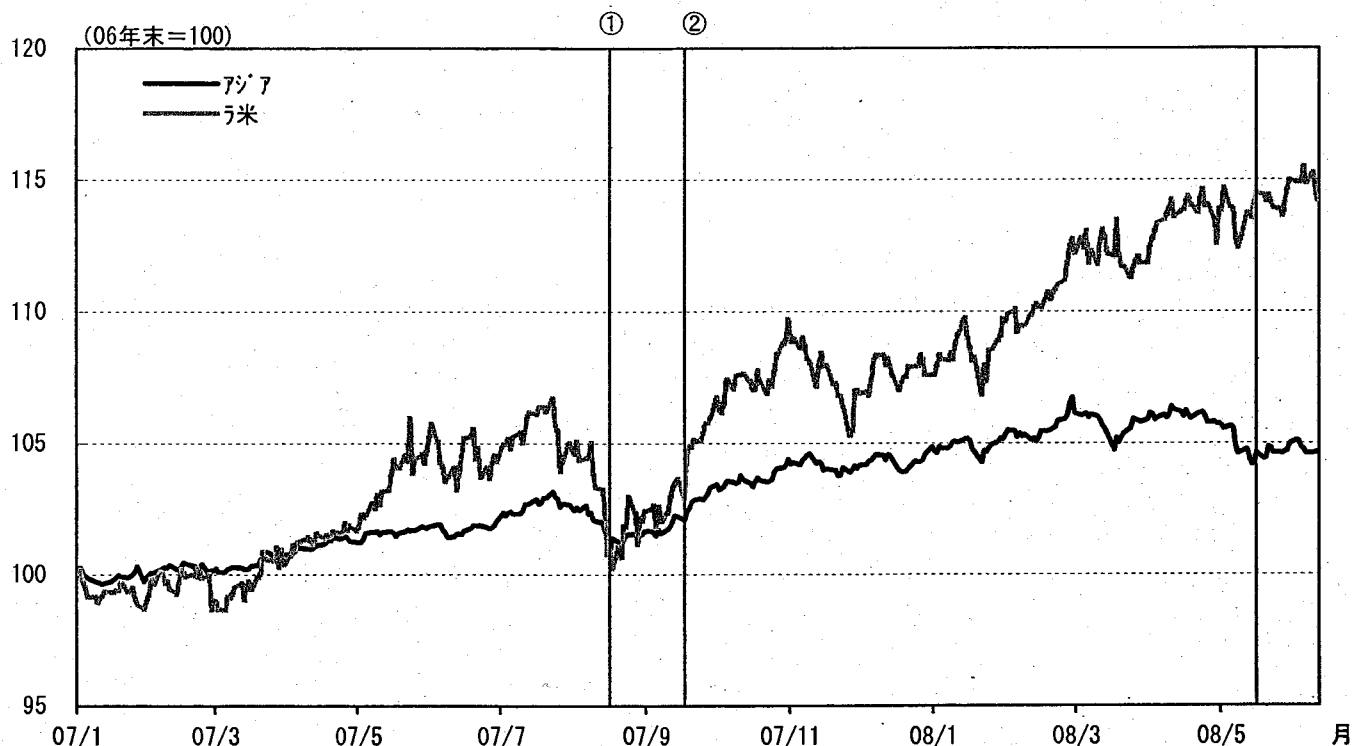
(5) ポンド



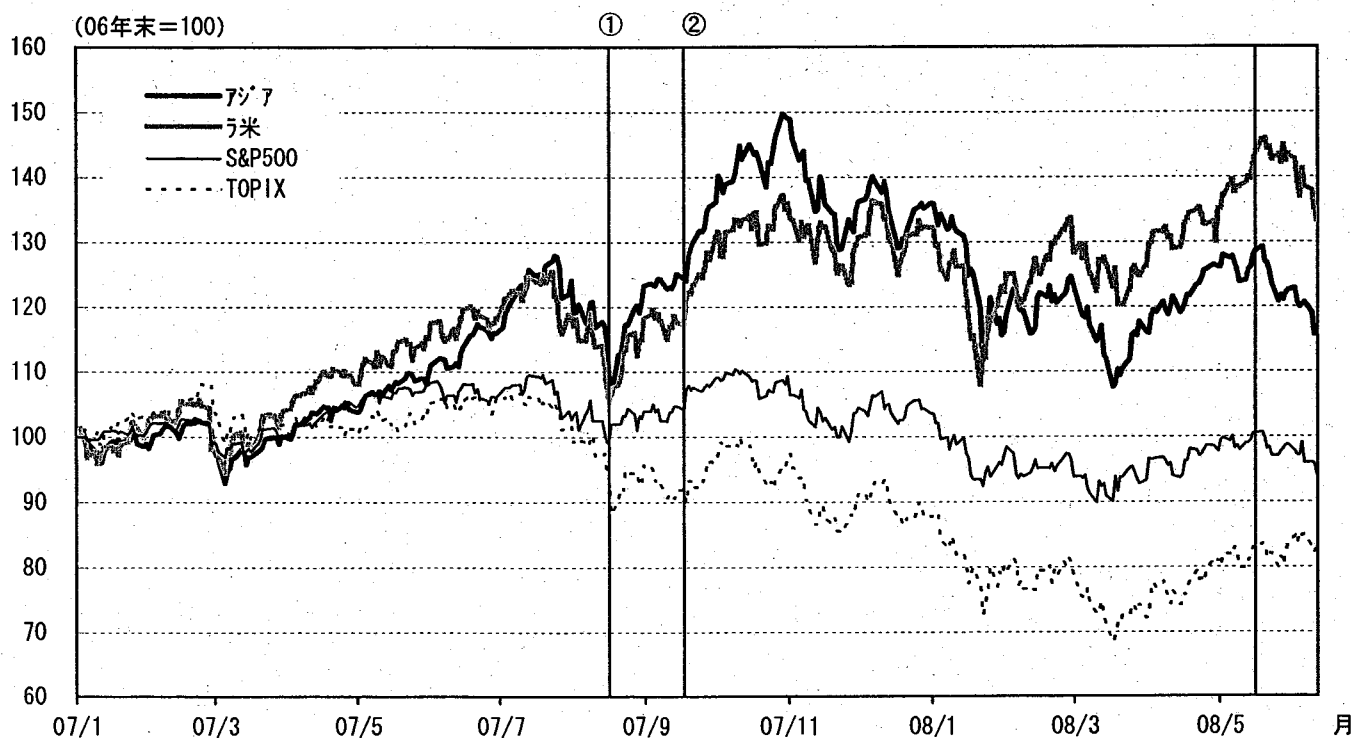
- (注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
 2. その他は、ユーロ、英ポンド、豪ドル、スイスフラン、加ドル、NZドルの合計ポジション。
 3. 直近は6/11日。
 (出所) 東京金融取引所、Bloomberg

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)



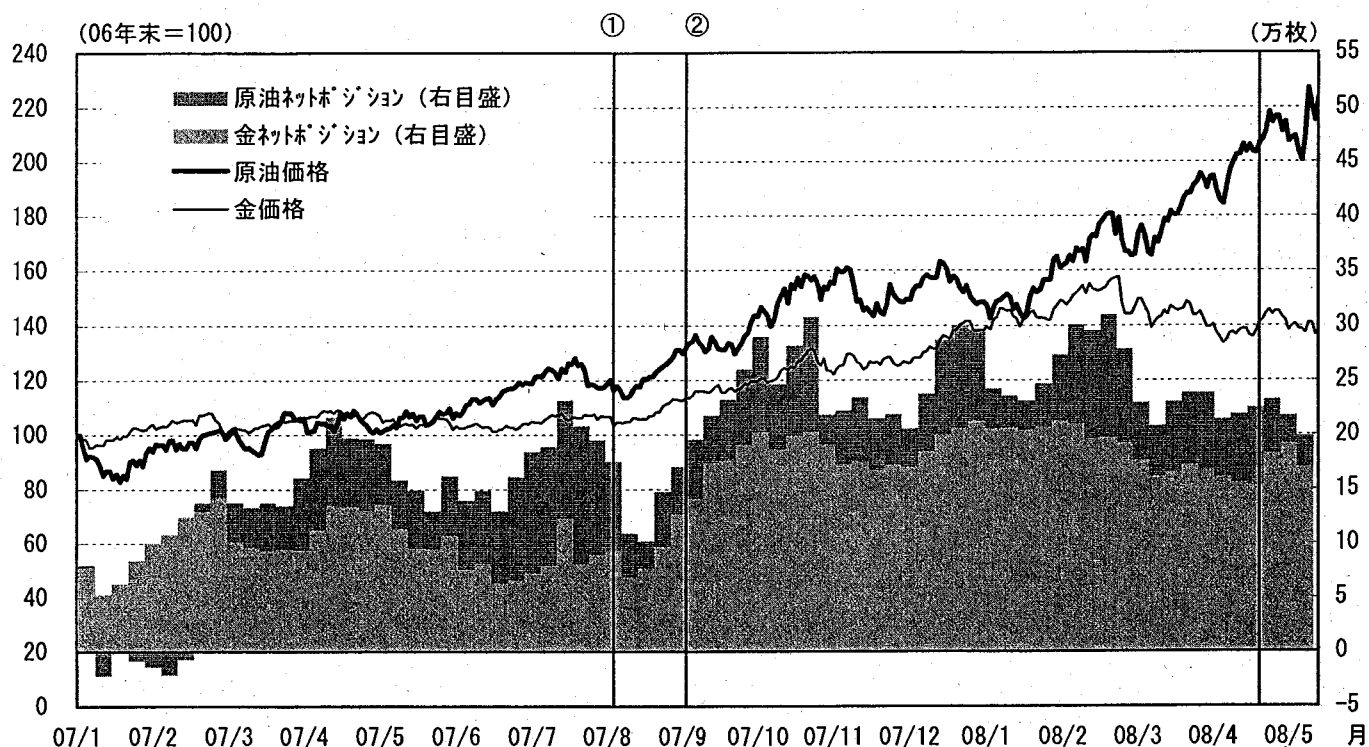
- (注) 1. (1) は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
 2. (2) は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
 3. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
 4. 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg

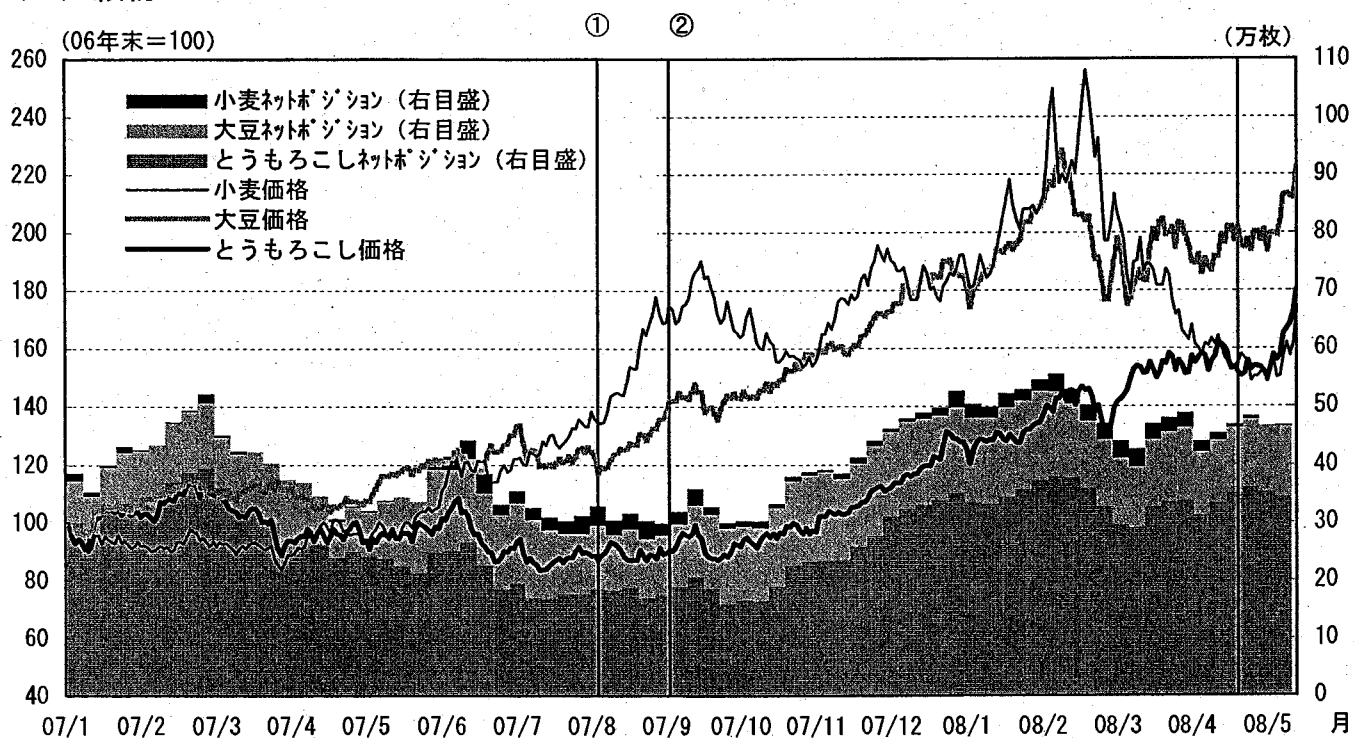
(図表 2-20)

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



(注) 1. (1) は、NYMEX期近物。

2. (2) は、CBOT期近物。

3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。

4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。

5. 直近は、価格 (日次データ) については、6/11日、ネットポジション (週次データ) については、6/3日。

(出所) CFTC、Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2038年12月＞

2008. 6. 9

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外経済の現状〕（図表1～3）

実体経済面をみると、米国景気は、引き続き停滞局面にある。住宅投資は大幅な減少を続けており、住宅価格も引き続き下落している。個人消費は、エネルギー・食料品価格が上昇傾向にある中、横ばい圏内の動きを続けている。設備投資の減速傾向も引き続き強い。そうした中、鉱工業生産は減少している。労働市場では、雇用者数が引き続き減少傾向にあるほか、賃金の伸び率も徐々に低下してきている。

ユーロエリア経済は、緩やかに減速しつつも成長を続けている。設備投資は引き続き増加傾向にある。輸出は緩やかな増加基調にあるが、サーベイ・データは先行きの輸出減速を引き続き示唆している。また、住宅投資が減少傾向にあるほか、個人消費も、エネルギー・食料品価格の上昇や景気の先行き不透明感を受けて減速している。英国経済は、住宅市場の大幅な調整などから減速している。

中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は、米国以外の地域向けを中心に、大幅な増加を続けている。固定資産投資も、引き続き高い伸びとなっている。インド経済は、緩やかに減速しつつも、高めの成長を続けている。NIEs・ASEANでは、輸出の減速傾向が続く中、内需がこれまでのところ堅調を維持しているため、緩やかな景気拡大が続いている。もっとも、足もとではエネルギー・食料品価格の上昇などを受けて、内需にも減速の兆しが表れている。

物価面をみると、エネルギー・食料品価格の上昇を背景に、多くの国・地域で総合ベース消費者物価の前年比上昇率が大幅に拡大している。また、原油価格の高騰が続く中、アジア諸国を中心に、政府の規制下にあるエネルギー価格が引き上げられる動きが相次いでいる。米国のコア消費者物価の前年比は引き続き+2%台前半となっているが、足もとでは期待インフレ率を表す指標が上昇している。

[国際金融の現状]

欧米の金融市場は引き続き調整局面にあり、足もとでは金融機関に対する懸念の再燃や原油価格の高騰を受けたインフレ・景気悪化懸念の増大から、弱い動きとなっている。証券化商品市場での価格調整や流動性問題は、なお継続している。社債スプレッドなど各種クレジット・スプレッドも、総じて高めの水準を続けている。問題の根底にある金融機関の損失拡大や資本不足に対する懸念は払拭されておらず、短期金融市場のスプレッドも、欧州市場を中心に高止まりの状態を続けている。

株価は、金融機関経営に対する不安の再燃やインフレ懸念の増大、米国失業率の大幅上昇などを背景に、前回会合時点から下落した。長期金利は、インフレ懸念の増大やそれに伴う利上げ観測などを背景に、前回会合時点から上昇した。FRB の金融政策については、当面は金利据え置き観測が大勢であるが、2008 年末にかけては小幅の利上げを予想する向きもみられる。ECB の金融政策については、トリシェ総裁の利上げ示唆発言を受けて、25bps の利上げが目先 1 回とその後も追加で 1 回程度実施されとの予想が形成されている。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は、欧米市場につれた展開となる中、インフレ率の大幅拡大などが嫌気され、前回会合時点から下落した。とりわけ、アジア諸国の下落幅が大きくなっている。一方、通貨は区々の動きとなった。各国の金融政策をみると、インフレ率の大幅拡大を受けて、利上げなどの金融引き締めを実施する先が引き続き目立った。

原油価格 (WTI スポット、1 バレル当たり) は、歴史的な高水準を続ける中、足もとは急上昇となっている (6 月 5 日 127.79 ドル→同 6 日 138.54 ドル)。前回会合以降、当初は、米国の商品先物取引委員会による原油取引の監視強化や、バーナンキ FRB 議長のインフレ警戒発言を受けたドル安修正の動きから下落していたが、足もとはトリシェ ECB 総裁の利上げ示唆発言や米国の失業率上昇により再びドル安が進行したことから、大幅に上昇している。非鉄、穀物、金などの商品市況は、一部を除いて下落または横ばい圏内の動きとなった。

[先行きの展望]

米国では、住宅市場の大幅な調整が続く中、金融機関の与信姿勢のタイト化も続いていることから、当面の景気は停滞局面を続ける、あるいは緩やかな後退局面を迎えると考えられる。住宅市場の調整が収束に向かう兆しは、現時点では窺われない。個人消費に関しては、所得減税の押し上げ効果がある程度期待されるが、一過性のものであるうえ、エネルギー価格の上昇や雇用の減少継続なども踏まえると、均せば引き続き弱い動きが続く見込み。設備投資についても、景気の調整が続く中

で、今後大幅に減速する、あるいは明確な減少に転じることが見込まれる。

これまでのところ、FRB による大幅な金融緩和の効果は、金融市場におけるリスク・プレミアムの拡大などによって打ち消されている。仮に、金融面からの調整圧力が 2008 年中に緩和方向に向かうとすれば、それが家計・企業の経済活動に与える悪影響も次第に減衰し、2009 年中のどこかでは経済全体が回復に向かう姿が明確になっていくと考えられる。

もっとも、こうしたシナリオは、住宅市場や金融市場における大幅な調整圧力がいつ収束に向かうかに依存しており、先行きの不透明感は非常に強い。また、エネルギー・食料品価格の上昇傾向が続いており、その面からの景気の下振れリスクが高まっている。一方、景気面のアップサイド・リスクとしては、住宅市場や金融市場の調整が予想以上に速やかに進展し、金融面からの景気下押し圧力が比較的早期に解消に向かうシナリオが考えられる。ただし、現時点でその蓋然性は低い。

ユーロエリア経済は、先行き減速傾向を強めると予想される。輸出は増加基調を維持するが、世界景気全体の減速から伸び率は低めで推移する見通し。内需面では、スペインを中心に住宅投資の調整が強まるほか、個人消費の減速傾向が続き、設備投資も今後は減速する見通し。金融機関の与信姿勢のタイト化や ECB の利上げスタンスの強まりは、景気面には下押し要因、ダウンサイド・リスク要因となる。また、米国と同様、エネルギー・食料品価格の上昇も景気の下振れリスクを高めている。

一方、中国経済は緩やかに減速しつつも、高成長を続ける見通し。外需の下振れ懸念は強いが、内需の過熱感は払拭されておらず、景気は上下双方向のリスクを引き続き抱える。中国当局の過熱・物価抑制策の影響については、不確実性も大きい。インド経済も、緩やかに減速しつつも、高めの成長を続ける見通し。また、資源国（ロシア、中東など）の経済は、エネルギー・食料品価格高の恩恵もあって、引き続き高成長を続けると考えられる。

NIEs・ASEAN 経済は拡大を続けるが、成長率の減速傾向が明確となっていくと考えられる。輸出の減速傾向は強まる見通し。また、旺盛な域内インフラ需要は内需の下支え要因になると考えられるが、足もとのエネルギー・食料品価格の大幅上昇は、実質所得の減少やインフレ抑制目的の金融引き締めなどを通じて、内需の下押し要因、ダウンサイド・リスク要因となっている。

国際金融市場の神経質な動きは当分の間、続くと考えられる。また、足もとのインフレ率拡大やそれに伴う対外バランスの悪化などを受けて、一部のエマージング諸国・地域に対する投資家のリスク警戒姿勢は強まっている。先行きの国際商品市況や各国の景気・物価動向、金融政策次第では、株価や通貨の大幅な下落や長期金

利の急上昇、それらに伴う国際資金フローの急速な反転などが生じ得る。いずれもリスクが顕在化する場合には、先進国だけでなくエマージング諸国・地域、とりわけファンダメンタルズが脆弱な先の実体経済に対しても、大きな影響が及ぶ可能性が高い。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国景気は、引き続き停滞局面にある。

—— 実質 GDP 成長率（1～3 月、暫定推計値）は、前期比年率+0.9%と事前推計値（同+0.6%）から小幅の上方改訂となった。内訳をみると、在庫投資が大幅な下方改訂となった一方、輸入の下方改訂により純輸出が大幅に上方改訂された¹。設備投資も上方改訂となったが、前期比では横ばい圏内と弱い動きに変わりはない。

—— 先行きの経済成長率に関する FOMC メンバーの大勢見通し（4 月時点）をみると、2008 年（10～12 月の前年比）は+0.3～+1.2%と、前回 1 月時点（+1.3～+2.0%）から大幅に下方修正された。一方、2009 年（同）は+2.0～+2.8%と、前回（+2.1～+2.7%）から小幅の修正にとどまった。

○ 住宅投資は大幅な減少を続けている。住宅販売の減少傾向も続いており、在庫は引き続き高水準にある。このため、住宅価格の下落も続いている。

—— 住宅着工件数（4 月）は、前月に大幅な減少となった後、増加した（3 月前月比▲13.8%→4 月同+8.2%）。当月の増加は集合住宅の振れが原因であり、一戸建ては引き続き減少した。住宅着工許可件数（同）も 5 か月振りに増加したが（前月比+4.9%）、均せば減少傾向を続けている。

—— 新築一戸建て住宅販売件数（4 月）は、前月に大幅な減少となった後、当月は幾分増加した（3 月前月比▲11.0%→4 月同+3.3%）。中古一戸建て住宅販売件数（同）は、小幅の減少となった（前月比▲0.5%）。在庫率（同）は、新築、中古ともに引き続き高水準にある（新築：3 月 11.1 か月分→4 月 10.6 か月分、中古：3 月 9.6 か月分→4 月 10.7 か月分）。

—— 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数（5 月）は小幅低下し、引き続き歴史的な低水準にある（4 月 20→5 月 19）。

¹ 輸出は下方改訂され、前期からの減速が明確となった。

—— OFHEO 住宅価格指数（リファイナンスを除くベース、3 月）を前月比で見ると、2 月に小幅上昇した後、再び下落した（2 月前月比+0.4%→3 月同▲0.4%）。足もとの振れがやや目立つが、1～3 月平均では下落幅が拡大した（10～12 月前期比▲1.4%→1～3 月同▲1.7%）。また、前年比マイナス幅も拡大した（10～12 月▲0.4%→1～3 月▲3.1%）²。ケース・シラー住宅価格指数（10 大都市、3 月）も、前月比の下落（▲2.4%）と前年比マイナス幅の拡大（2 月▲13.5%→3 月▲15.3%）を続けている。

○ 個人消費は、エネルギー・食料品価格が上昇傾向にある中、横ばい圏内の動きを続けている。

—— 実質可処分所得（4 月）は、エネルギー・食料品価格の上昇傾向が続く中、名目賃金所得の伸び率も鈍化しつつあることから、2 か月連続で横ばいとなった（前月比 0.0%）³。そうした中で実質個人消費（同）も、横ばいとなった（3 月前月比+0.1%→4 月同 0.0%）。

—— 新車販売台数（5 月）は、前月に大幅な減少となった後、小幅ながら減少を続けた（4 月 1,473 万台→5 月 1,457 万台）。とりわけ、米系メーカーによる大型車の販売が、エネルギー高の影響から大幅に悪化している。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数、5 月）は大幅に悪化し、1992 年 10 月（54.6）以来の低水準となった（4 月 62.8→5 月 57.2）。

○ 設備投資の減速傾向は、引き続き強い。

—— GDP ベース企業収益（税引き後、1～3 月）は、前期に減益となった後、増益となった（10～12 月前期比▲3.3%→1～3 月同+3.8%）。もっとも、今期の増益は、税金の減少（投資減税の影響を含む）が主因であり、税引き前の利益は若干の増益にとどまっている（同▲3.3%→+0.3%）。

—— 非国防資本財受注（除く航空機、4 月）は、3 か月連続で減少した後、一部品目（電気機械）の振れもあって、増加した（前月比+4.0%）。その他の内訳をみると、一般機械が増加した一方、コンピュータが減少した。

² リファイナンスを含むベースは横ばい圏内で推移しており（1～3 月前期比▲0.2%）、価格の下落傾向は借換え物件（鑑定評価）よりも実際の売買物件で明確に表れている。

³ 個人所得減税が+0.1%程度の押し上げとなった一方、ボーナスおよびストック・オプション（1～3 月に推計値を計上）の剥落が▲0.1%程度の押し下げとなった。減税（税還付）の時期は 4 月 28 日から 7 月半ばと、幾分前倒しされている。このため、5 月の名目可処分所得の前月比は大幅なプラスとなる可能性が高い。

—— 非居住用建設支出（4月）は、高めの伸びとなった（前月比+1.6%）。昨年12月と今年1月に小幅の減少となった後、3か月連続で高めの伸びを示すなど、このところ振れや過去計数の遡及改訂幅が大きい。

○ 製造業の生産は、減少している。一方、非製造業の生産活動は、底堅い動きとなっている。

—— 鉱工業生産（4月）は、大幅に減少した（前月比▲0.7%）。内訳をみると、幅広い業種で減少している。中でも自動車関連の減少幅が大きい。これは米系メーカーの減産に加え、一部の部品会社のストライキも影響している。

—— 製造業のISM指数（5月）は、前月から小幅上昇したが、引き続き改善・悪化の分岐点である50を若干下回っている（4月48.6→5月49.6）。一方、非製造業のISM指数（同）は、前月から小幅低下したが、引き続き分岐点の50を小幅上回っている（4月52.0→5月51.7）。

○ 労働市場では、雇用者数が減少傾向を続けているほか、賃金の伸び率も徐々に低下してきている。また、失業率も上昇傾向にある。

—— 非農業部門の雇用者数（5月）は、5か月連続で減少した（4月前月差▲2.8万人→5月同▲4.9万人）。業種別にみると、製造業は減少幅が幾分縮小したが、非製造業は再び減少に転じた。非製造業の内訳をみると、医療が引き続き堅調に増加した一方、建設、小売の大幅な減少が続いたほか、前月増加していた専門ビジネスも再び減少に転じた。

—— 失業率（5月）は、5.5%と前月（5.0%）から大幅に上昇した。当月は労働参加率が上昇しており（4月66.0%→5月66.2%）、失業率の上昇幅についてはある程度割り引いてみておくことが適当である⁴。もっとも、労働需給の緩和傾向が続いていることには変わりない。新規失業保険申請件数（5月31日週まで）は、振れを均せば、高水準横ばい圏内で推移している。時間当たり賃金（5月）の前年比伸び率は、4月に低下した後、前月並みとなった（3月+3.7%→4月+3.5%→5月+3.5%）。

—— ユニット・レーバー・コスト（1～3月）は、幾分上方改訂された（10～12月前年比+0.9%→+1.4%、1～3月同+0.2%→+0.7%）。

⁴ 5月の失業率は、若年層で大幅な上昇となっている。5月は学期終了や卒業期に当たり、若年層が労働市場に参入してくる月であるが、統計の調査日の関係などから季節調整が上手くなされていない可能性が指摘されている。

○ エネルギー・食料品価格が上昇傾向にある中、総合ベース消費者物価の前年比上昇率も高水準を続けている。コア・ベースの前年比上昇率は、引き続き+2%台前半となっているが、足もとでは期待インフレ率を表す指標が上昇している。

—— 消費者物価・総合（4月）は、前月比+0.2%の上昇となった。食料品価格が上昇した一方、エネルギー価格は小幅下落した（季節調整値）⁵。前年比上昇率は、概ね前月並みとなった（3月+4.0%→4月+3.9%）。コア・ベース（同）は、振れの大きい外泊費の動きなどから、若干の上昇にとどまった（前月比+0.1%）。前年比上昇率は、引き続き+2%台の前半となっている（3月+2.4%→4月+2.3%）。

—— ガソリン小売価格（レギュラー、1ガロン当たり、米国エネルギー省調査）は、既往最高値を更新している（6月2日週 3.98ドル）。

—— 家計サーベイでみた期待インフレ率（ミシガン大学調査、5月時点）は、1年先では前年比+5.2%と前月時点（同+4.8%）から高まり、1982年2月（+5.2%）以来の高水準となった。また、5年先でも前年比+3.4%（前月時点+3.2%）と1995年4月（+3.5%）以来の高水準となった。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

○ 先物金利などから市場の政策金利観をみると、当面は政策金利の据え置き観測が大勢を占めている。ただし、2008年末にかけては、バーナンキ議長のインフレ警戒発言などを受けて、25bpsの利上げを予想する向きもみられる。

○ TED スプレッド（ユーロドル3か月物-TB3か月物）は、高めの水準で横ばいとなった。社債の対国債スプレッドも、高めの水準で概ね横ばいとなった。

○ 株価は、前回会合時点から下落した。その背景には、原油価格の高騰に伴うインフレ懸念や景気悪化予想の強まりがある。また、投資銀行の格下げなどを契機に金融機関経営に対する不安が再燃したことや、足もとの失業率の大幅上昇も、株価の下落要因となった。長期金利（国債10年物利回り）は、失業率上昇が低下要因となったが、前回会合対比ではインフレ懸念の強まりが響き、上昇となった。

—— 期待インフレ率の一つの尺度となる TIPS スプレッド（国債利回り-物価インデックス債利回り）は、いったん低下した後で上昇し、足もとは前回会合

⁵ 消費者物価統計におけるガソリン価格は、原計数では上昇したが、季節調整済み計数では下落した。一方、後述する米国エネルギー省調べのガソリン小売価格は、季節調整を施しても前月から上昇しており、季節要素の僅かな違いが両者の差に影響していると考えられる。

時点とほぼ同じ水準で高止まっている。

- 資金調達動向をみると、社債発行額（5月）は、2か月連続で高めの水準となった。一方、IPO 金額・件数（同）は、前月に続いて低調となった。銀行貸出（同）の前年比伸び率は、不動産向けを中心に緩やかな低下を続けた。

—— 一方、商工業向け貸出の伸び率は、依然高水準にある。引き続き、LBO ローン債権の銀行回帰やクレジット・ライン引き出し、業況悪化先への後ろ向き融資などが反映されている可能性がある。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

（1）ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、緩やかに減速しつつも成長を続けている。

—— ユーロエリアの実質 GDP 成長率（1～3月、1次推計値）は、前期比年率+3.2%と前期（同+1.3%）から伸び率を高めた。内訳をみると、輸出、総固定資本形成、在庫投資（誤差を含む）が高い伸びを示した。後述する月次統計から判断すると、輸出の大幅増加は振れを伴っている可能性が高い。また、総固定資本形成のうち建設投資は、ドイツで暖冬の影響から実勢比強めであることが指摘されている。この間、前期に減少した個人消費は、再び増加に転じたものの、低い伸び率にとどまっている。

—— ドイツの実質 GDP 成長率（1～3月、確報値）は、前期比年率+6.3%と1996年4～6月以来の高い伸びとなった（10～12月同+1.1%）。内訳をみると、輸出と機械投資、建設投資が大幅な伸びを示した。このうち、輸出と建設投資については、前述のとおり振れを伴っている可能性が高い。

—— フランスの実質 GDP 成長率（1～3月、速報値）は、前期比年率+2.6%と前期（同+1.4%）から伸びを高めた。もっとも、これは、在庫投資（誤差を含む）の減少幅縮小が主因。その他の項目をみると、輸出が増加に転じ、総固定資本形成も堅調な増加を続けたが、個人消費は大幅に減速した。

—— スペインの実質 GDP 成長率（1～3月、確報値）は、前期比年率+1.1%と前期（同+3.0%）から減速した。内訳をみると、政府消費が伸びを高めたが、個人消費は減速した。また、総固定資本形成が大幅に減速しており、中でも住宅投資は減少幅を拡大した。

—— イタリアの実質 GDP 成長率は、10～12 月にマイナス成長となった後、1～3 月（速報値）は再びプラス成長となった（10～12 月の前期比年率▲1.7%→1～3 月同+1.6%）。10～12 月の内訳をみると、個人消費と輸出が減少に転じていたことが分かる（1～3 月の内訳は未公表）。

—— ECB および各国中銀スタッフの成長率見通し（6 月 5 日公表、中心値）をみると、2008 年が+1.8%（前回 3 月時点+1.7%）と若干上方修正された一方⁶、2009 年は+1.5%（同+1.8%）と幾分下方修正された（主因は原油価格の想定変更）。暦年平均では成長率が 2009 年も減速する姿であるが、ECB は四半期でみると 2008 年中に底入れし、その後回復していくパスであることを強調している。HICP 上昇率見通しは主に原油高を反映して、2008 年が+3.4%（同+2.9%）、2009 年は+2.4%（同+2.1%）と、ともに上方修正された。

○ 輸出は緩やかな増勢を取り戻したが、サーベイ・データは先行きの輸出減速を引き続き示唆している。

—— ユーロエリアの域外輸出（3 月）は、減少に転じた（前月比▲2.9%）。1～3 月平均では高い伸びとなったが（前期比+3.8%）、これは 1 月の大幅増加（短期的な振れ⁷）が影響している面が強い。

—— ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注（5 月）は、引き続き低下し（4 月 49.7→5 月 48.6）、2 か月連続で改善・悪化の分岐点である 50 を下回った。内訳をみると、ドイツでも同分岐点の 50 を小幅下回った（同 51.8→49.2）。

○ 設備投資は、増加傾向を持続している。一方、住宅投資はスペインでの調整などから、全体でも減少傾向にある。また、個人消費は、エネルギー・食料品価格の上昇や景気・雇用面の先行き不透明感などを受けて、減速している。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を含まない、4 月）は、3 か月連続で減少した（前月比▲0.6%）。ユーロエリアの新車登録台数（4 月）は、前月に大幅な減少となった後、増加した（3 月前月比▲6.8%→4 月同 4.9%）。ユーロエリアの消費者コンフィデンス（5 月）は、前月から悪化した（4 月 ▲12→5 月 ▲15）。

—— ユーロエリアの失業率（4 月）は、前月から横ばいとなり、統計開始以来の低水準を続けている（3 月 7.1%→4 月 7.1%）。各国統計をみると、ドイツ、

⁶ 海外事務所からの情報によれば、ECB スタッフは 4～6 月の実質 GDP 成長率を前期比で微増程度とみている（1～3 月の高い伸びの反動を見込んでいる）模様。

⁷ 例えば、1 月に大幅な増加を示した米国向け輸出は、3 月に大幅減少となっている。

フランスでは歴史的な低水準で横ばいとなっているが、スペインでは 7 か月連続で上昇した。

- 鉱工業生産は、輸出向けを中心に緩やかな増勢を回復したが、サーベイ・データは先行きの生産減速を引き続き示唆している。

—— ユーロエリアの鉱工業生産（除く建設、3 月）は、小幅減少した。1～3 月で均せば、輸出の増勢回復もあって、緩やかな増加トレンドに復した（10～12 月前期比+0.2%→1～3 月同+0.7%）。もっとも、個人消費など内需の減速を主因に、低めの伸びにとどまっている。

—— ユーロエリアの製造業 PMI（5 月）は、若干低下した（4 月 50.7→5 月 50.6）。サービス業 PMI 事業活動指数（同）⁸は、大幅に低下した（4 月 52.0→5 月 50.6）。いずれも改善・悪化の分岐点である 50 近傍にある。

- エネルギー・食料品価格の上昇が続く中、消費者物価の前年比上昇率は拡大している。

—— 消費者物価（5 月速報）の前年比上昇率は+3.6%と、前月（同+3.3%）から幾分拡大した（内訳は未公表）。4 月のコア・ベース（エネルギー・非加工食品を除く）の前年比上昇率は、前月に拡大した後で縮小したが、これにはパッケージ旅行・宿泊料金の振れ（イースター祝日要因）が影響している（2 月+2.4%→3 月+2.7%→4 月+2.4%）。

（2）英国経済

- 英国経済は、住宅市場の大幅な調整やエネルギー・食料品価格高の影響から、減速している。

—— 実質 GDP 成長率（1～3 月、1 次推計値）は、前期比年率+1.6%と速報値から変わらず、前期（同+2.5%）からは大幅に減速する姿となっている。今回判明した内訳をみると、個人消費の伸び率は大幅に拡大したが⁹、総固定資本形成、在庫投資（誤差を含む）が減少に転じた。

—— サービス業活動指数¹⁰（3 月）は、2 か月連続で小幅の低下となった（前月比▲0.1%）。

⁸ ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。

⁹ 後述する月次統計の動きから判断すると、4～6 月の GDP 個人消費は大幅な減速が見込まれる。

¹⁰ サービス部門 GDP の月次計数に相当する指標。

- 住宅ローン承認件数（4月）は、前年比マイナス幅を拡大した（3月▲44.7%→4月▲48.7%）。住宅価格（ネーションワイド指数、5月）は大幅に下落し（前月比▲2.5%）、前年比も1992年12月以来の大幅なマイナスとなった（4月▲1.0%→5月▲4.4%）。
- 小売売上数量（4月）は、1～2月に高い伸びとなった後、2か月連続で減少した（前月比▲0.2%）。消費者コンフィデンス（5月）は大幅な悪化を続け（4月▲25→5月▲30）、1990年5月以来の低水準となった。一方、失業率（失業保険申請ベース、4月）は、前月と同水準となった（2.5%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- 金融政策面をみると、ECBは6月5日の定例理事会で、事前の市場予想どおり政策金利を4%で据え置いた。もっとも、同声明文では、インフレのアップサイド・リスクに対して「警戒感が高まった状態」との表現が新たに示されたほか、トリシェ総裁は記者会見の質疑応答で「次回7月会合での小幅利上げの可能性を排除はしない」とコメントした。BOEは同日の金融政策委員会で、事前の市場予想どおり、政策金利を5%で据え置いた。
- 先物金利などから市場の政策金利観をみると、ECBの金融政策については、上記のトリシェ総裁発言を受けて、利上げ観測が急速に浮上している。先物金利のカーブをみると、7～8月に25bpsの利上げが1回行われるとの予想が大勢となっているほか、その後も年末までに25bpsで1回程度の利上げが強く織り込まれている。ただし、民間エコノミストの間では、当面の政策金利据え置きを引き続き見込む向きも少なくない。
- BOEの金融政策についても、ECBの利上げ観測につられる形で、先物金利カーブは、年後半にかけて25bpsで1回程度の利上げを強く織り込んでいる。ただし、民間エコノミストの間では、足もとの景気指標の悪化などを眺め、小幅の利下げを予想する向きも依然として少なくない。
- 短期金融市場における各種ターム・スプレッドは、総じて高止まっている。社債の対国債スプレッドも、全体としては高止まり傾向が続いている。
- 株価は、前回会合時点から下落した。米国につれた動きとなる中、欧州系金融機関の業績悪化懸念なども、株価の下落要因となった。長期金利（国債10年物利回り）は、インフレ警戒感の高まりやそれに伴う利上げ観測の浮上を受けて、前回会合時点から大幅に上昇した。

—— 物価インデックス債のスプレッド（対フランス国債）も、前回会合時点から拡大した。

- 銀行貸出（4月）の前年比伸び率は、前月並みの高水準を続けた。内訳をみると、住宅取得向けの伸び率が引き続き緩やかに低下した一方、企業向けの高い伸びが続いた。企業向けについては、米国と同様、LBO ローン債権の銀行回帰やクレジット・ライン引き出しなどが影響している可能性がある。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

（1）中国経済

- 中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は、米国以外の地域向けを中心に、大幅な増加を続けている。固定資産投資も、引き続き高い伸びとなっている。

—— 5月12日の四川省周辺の地震については、公式発表ベースで死者6.9万人など被害が拡大。経済損失は2,000億元（名目GDPの約0.8%）を超えたとみられる。もっとも、先行き復興需要が期待されることもあって、景気全体への影響は軽微にとどまる見込み。一方、食料品などの価格が一段と上昇するリスクはある。中国政府は、食料・医薬品や復興需要関連品目（鋼材、セメント、ガラスなどの建設資材）について、価格を地震発生前の水準で据え置かせるなどの規制・指導を行っている。

—— 中国政府は5月28日、インフレの抑制を目的に、一部の食品、薬品、綿花など26品目に対する輸入関税の引下げまたは撤廃（一時的な措置）を発表した。また、一部地域では、夏季・北京オリンピック期間における電力用石炭の安定供給指導・臨時価格規制といった動きもみられる。

（2）インド経済

- インド経済は、緩やかに減速しつつも、内需中心に高めの成長を続けている。

—— 実質 GDP 成長率（1～3月）の前年比は+8.8%と、前期と同水準となった。セクター別の内訳をみると、製造業、農林水産業の伸び率が低下した一方、建設業、サービス業の伸び率が拡大した。各需要項目をみると、個人消費、総固定資本形成の伸び率が緩やかに低下した一方、政府消費の伸び率が拡大した。

- 輸入（4月）の前年比伸び率は、価格上昇による金額ベースの嵩上げもあって、概ね前月並みの高水準を続けた（3月+35.2%→4月+36.6%）。
- M3（5月）の前年比伸び率は、前月から幾分拡大し、引き続き高水準にある（4月+21.0%→5月+22.5%）。
- 卸売物価を週次でみると、5月24日週の前年比上昇率は+8.2%まで拡大。インド政府は6月5日、国営石油会社の利益確保を目的に、規制下にあるガソリン・軽油価格を引き上げた（約+10%）。

（3）NIEs・ASEAN 経済

- NIEs・ASEAN では、輸出の減速傾向が続く中、内需がこれまでのところ堅調を維持しているため、緩やかな景気拡大が続いている。もっとも、1～3月のGDP統計などをみると、内需にも減速の兆しが表れている。
 - 韓国の実質 GDP 成長率（1～3月、確報値）は前期比年率+3.3%と、速報値（同+2.9%）から幾分上方改訂された。もっとも、前期（同+6.4%）から大幅に減速する姿は変わっていない（個人消費の減速と総固定資本形成の減少が主因）。
 - 台湾の実質 GDP 成長率（1～3月）は前期比年率+2.0%と、前期（同+2.3%）に続いて低めの伸びとなった。内訳をみると、輸出は前期の小幅減少の後、堅調に増加した。一方、前期に減少した個人消費や総固定資本形成は再び増加に転じたが、振れを均せば低めの伸びにとどまっている。
 - 香港の実質 GDP 成長率（1～3月）は前期比年率+7.4%と、前期（同+6.1%）から拡大した。もっとも、その主因は、輸入の減速による純輸出の増加である。その他の内訳をみると、輸出は前期並みの高い伸びを続けたが、個人消費、総固定資本形成は前期比マイナスに転じた。
 - フィリピンの実質 GDP 成長率（1～3月）は前期比年率+3.0%と、前期（同+5.1%）から緩やかに減速した。内訳をみると、総固定資本形成は2四半期連続で減少した後で増加に転じたが、輸出の減少幅が拡大したほか、個人消費が前期の高い伸びの反動もあって低い伸びとなった。
 - インドネシアの実質 GDP 成長率（1～3月）は前期比年率+5.3%と、前期（同+5.2%）に続いて堅調な伸び率となった。内訳をみると、輸出の伸び率が大幅に拡大した。一方、個人消費や総固定資本形成の伸び率は低下した。
 - シンガポールの実質 GDP 成長率（1～3月、確報値）は前期比年率+14.6%

と、速報値（同+16.9%）から小幅の改訂にとどまった。今期の高い伸びについては、製薬部門の振れの影響が大きい（純輸出に表れる）。その他の需要項目をみると、総固定資本形成は大型プロジェクト（鉄道の新規路線建設）もあって堅調な増加を続けたが、個人消費は小幅の減少に転じた。

—— タイの実質 GDP 成長率（1～3 月）は前期比年率+5.9%と、前期（同+7.2%）からは小幅減速したが、堅調な伸びを続けた。内訳をみると、個人消費や輸出は緩やかに減速した。総固定資本形成は、2 四半期連続で高い伸びを示した後、横ばい圏内の動きとなった。

—— マレーシアの実質 GDP 成長率（1～3 月）は前期比年率+5.8%と、前期（同+7.0%）からは幾分減速したが、高めの伸びを続けた。内訳をみると、輸出が IT 関連の動きから減少に転じたものの、前期に減少した個人消費は再び増加に転じた。

○ 輸出は、米国向けあるいは IT 関連を中心に、引き続き減速傾向にある。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数¹¹（4 月）は、伸び率が大幅に拡大した（1～3 月前期比+3.7%→4 月の 1～3 月対比+7.7%）。もっとも、これについては各国統計から判断すると、一次産品や素材関連における価格上昇の影響が大きいと考えられる¹²。IT 関連は、1～3 月に減少した後、4 月は増加したが、低い伸びにとどまっている。

—— 各国統計をみると、韓国の輸出（5 月）は、堅調な増加となった。もっとも、これは、軽油（価格高騰）や船舶（振れが大きい）の増加が影響した模様。タイの輸出（4 月）は、自動車等の動きから高めの伸びを示したが、IT 関連は減少した。シンガポールの新規輸出受注 D.I.（5 月）は、IT 関連は若干上昇したものの、全体では低下を続け、3 か月連続で改善・悪化の分岐点である 50 を小幅下回った。

○ 内需は、良好な雇用環境などを背景に、これまでのところ堅調を維持している。もっとも、エネルギー・食料品価格の上昇などを受けて、足もと減速の兆しが表れている。以上の内外需の動きを反映して、生産は緩やかな減速を続けている。

—— 韓国の小売数量指数（4 月）は、自動車など耐久財を中心に、4 か月振りに

¹¹ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 か国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

¹² ここでの輸出は金額ベースであるため、伸び率については、一次産品の価格上昇によって押し上げられている可能性に留意（後述する生産は数量ベース）。

減少した。同国の機械投資推計指数（4月）も、1～3月に減少に転じた後、4月も横ばい圏内の動きとなっている。台湾の小売指数（4月）は、3か月連続で前年比マイナスとなった。また、同国の消費者コンフィデンス（5月）は、単月ながら大幅な悪化となった。

- タイの民間消費指数・民間投資指数（4月）は、比較的堅調な増加を続けた。
- NIEs・ASEANの生産合成指数¹³（1～3月）は、前期から小幅伸び率を拡大した（10～12月前期比+1.6%→1～3月同+1.9%）。前述したシンガポール製薬部門の振れを除けば、緩やかな減速局面にあると考えられる。韓国の生産（4月）は、緩やかな増加を続けた。タイの生産（同）は、前月に減少した後、小幅増加した。台湾の生産（同）は、IT関連を中心に、前月比横ばいと弱い動きを続けた。

○ エネルギー・食料品価格の上昇を受けて、多くの国・地域で消費者物価の前年比上昇率が大幅に拡大している。また、原油価格の歴史的な高値が続く中、補助金負担の軽減や石油関連企業の利益確保などを目的に、政府の規制下にある燃料価格が引き上げられる動きが相次いでいる。

- 韓国の消費者物価（5月）をみると、総合ベースの前年比上昇率が大幅に拡大した（4月+4.1%→5月+4.9%）。また、コア・ベースの前年比上昇率も拡大した（同+3.5%→+3.9%）。ガソリンなどの燃料価格や肉類（コアに含まれる）などの食料品価格が上昇した。韓国政府は6月8日、原油価格高騰の悪影響を軽減するため、所得税・燃料税還付を中心とした景気対策案を発表した（総額100億米ドル強、実施期間は2008年7月から1年間）。
- タイの消費者物価（5月）をみると、総合ベースの前年比上昇率が大幅に拡大し、約10年振りの高水準となった（4月+6.2%→5月+7.6%）。また、コア・ベースの前年比上昇率も大幅に拡大した（同+2.1%→+2.8%）。エネルギー関連では、ガソリン価格の上昇に加えて、バス運賃が引き上げられた。食料品関連では、米・穀類などの価格が上昇した。
- インドネシアの消費者物価（5月）をみると、総合ベースの前年比上昇率が大幅に拡大した（4月+9.0%→5月+10.4%）。予定どおり燃料の公定価格が引き上げられたほか（5月24日、平均で+28%程度）、食料品価格も幅広く上昇した。

¹³ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国GDPウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

—— マレーシアでは6月5日、政府の規制下にあるガソリン・軽油価格が大幅に引き上げられた（ガソリンが約+40%、軽油が約+60%）。マレーシア政府は別途、消費者に対する現金支給制度を導入し、今次値上げの損失補償を図っている。また、8月には価格規制自体を撤廃する方針も示しており、引き続き燃料価格の上昇が見込まれる。さらに、電力・ガス料金も大幅に引き上げられる予定となっている。

—— 台湾の消費者物価（5月）の前年比上昇率をみると、総合（+3.7%）、コア（+3.2%）ともに、ほぼ前月並みの水準となった。同国では5月28日、ガソリンなどの燃料価格が引き上げられた（+13~24%）。通常はコストを勘案した価格改訂が毎月実施されるが、政府は昨年12月以来、事実上これを一時停止していた。今回の決定は仕組みを元に戻すものであり、今後は再び毎月の価格改訂が行われる予定。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ 個別国・地域の特徴的な動きは、以下のとおり。

—— 中国の株価は、株式市場の需給悪化やインフレに対する懸念から、小幅ながら続落した。人民元の対ドル相場は、引き続き上昇した。

—— インドでは、利上げ観測の高まりなどから、株価は大幅に下落した。一方、通貨（ルピー）は安定的に推移した。これは、インド準備銀行が原油輸入業者に対して外貨資金供給を行うことを決めたことなどが影響している。

—— 韓国では、通貨（ウォン）が幾分反発上昇したが、これは韓国銀行の為替介入などが影響したものとみられる。

—— タイでは、政局が再び不安定化していることから、株価、通貨（バーツ）が下落した。現在の政権¹⁴下では、元副党首の選挙違反を受けた解党命令の可能性、暫定軍事政権下で制定された憲法の改正問題、反政府団体の街頭デモ活動の活発化など、政治的緊張が高まっている。

—— ベトナムでは、インフレおよび経常赤字の急拡大を受けて、通貨（ドン）、株価が下落し、長期金利が上昇している。5月17日には基準貸出金利の大幅引き上げ（325bps、8.75%→12.0%）などが実施されたが、金融市場では十分な引き締め策とはみなされていない。一部の格付機関は6月4日、ソブリン

¹⁴ 2006年秋の軍部クーデターで失脚したタクシン元首相が率いていた政党の実質的な後継政党が、2007年末の民政移管選挙で与党となった。

格付けの見通しを引き下げており、同国に対する投資家のリスク警戒姿勢が急速に強まっている。

○ 各国・地域の金融政策をみると、インフレ圧力の増大を背景に、引き続き多くの先で金融引き締めが実施された。

- ハンガリー中銀は 5 月 26 日、インフレ率の上昇を背景に、政策金利を 25bps 引き上げた (8.25%→8.5%、市場の事前予想どおり)。
- ブラジル中銀は 6 月 4 日、インフレ率の上昇を背景に、政策金利を 50bps 引き上げた (11.75%→12.25%、市場の事前予想どおり)。
- インドネシア中銀は 6 月 5 日、インフレ率の上昇を背景に、政策金利を 25bps 引き上げた (8.25%→8.5%、市場の事前予想は 50bps の利上げ)。
- フィリピン中銀は 6 月 5 日、インフレ率の上昇を背景に、政策金利を 25bps 引き上げた (5%→5.25%、市場の事前予想は利上げと据え置きが拮抗)。利上げは 2005 年 10 月以来、約 2 年半振り。追加利上げも予想されている。
- 中国人民銀行は 6 月 7 日、預金準備率の引き上げを発表した (同 15 日と 25 日の 2 回に分けて計 100bps)。ただし、重大被災地区の金融機関に対しては、引き上げを免除している。
- ロシア中銀は 5 月 26 日、預金準備率の引き上げ (外国銀行からの預金 150bps、それ以外 50bps) を発表した (7 月 1 日実施)。また、報道によれば、ロシア中銀幹部は、自国通貨 (ルーブル) の取引レンジの段階的拡大 (2008 年中) を明らかにするとともに、先行き数か月のうちにルーブルを切り上げる可能性も排除しないとの発言を行った。
- アルゼンチンの通貨 (ペソ) は、これまで事実上のドル・ペッグが実施されていたが、足もと自国通貨買いの為替介入により、対ドル相場が引き上げられている。インフレを抑制する意図があるものと思われる。
- トルコ中銀は 5 月 15 日、50bps の利上げを実施 (15.25%→15.75%)。一方、6 月 3 日には 2009 年以降の目標インフレ率を大幅に引き上げた。具体的には 2008 年末を +4% のまま据え置く一方、2009 年末を +7.5% (従来 +4%)、2010 年末を +6.5% (同)、2011 年末を +5.5% (今回設定) とした¹⁵。これは事実上、引き締めスタンスの部分的な後退を意味すると考えられる。

以 上

¹⁵ 足もと 5 月の消費者物価は、前年比 +10.7%。

2008. 6. 9

国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～ 3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～20
(図表 6)	欧州の実体経済	21～26
(図表 7)	欧州の金融市場	27～30
(図表 8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表 10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合合（5月19日）以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.9	2.2	0.6	<5/29改訂> 0.9				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.1	3.1	0.2	0.4	0.1	0.0	<5/30公表> ▲0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	2.9	0.6	0.2	0.0	0.1	<5/30公表> ▲0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.4	0.5	0.2	0.6	0.7	0.7	<5/30公表> 0.7	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	6.2	5.0	0.4	0.6	0.7	0.4	0.4	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,705 ▲2.3	1,649 ▲3.3	1,644 1.5	1,553 ▲5.5	1,465 ▲5.7	1,537 ▲1.7	1,473 ▲4.2	<6/4公表> 1,457 ▲1.1
7. 消費者コンフィデンス指数	105.9	103.3	91.2	76.5	60.0	65.9	62.8	<5/27公表> 57.2
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,801 ▲12.9	1,355 ▲24.8	1,151 ▲11.3	1,042 ▲9.5	1,032 ▲0.9	954 ▲13.8	1,032 8.2	
9. OFHEO指数 (除くリファイナンス) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.4	1.8	▲1.4 ▲0.4	▲1.7 ▲3.1		<5/22公表> ▲0.4 ▲3.4		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.5	▲2.6	▲0.8 ▲2.6	1.1 3.9	3.0 3.5	▲1.0 ▲1.1	<6/3改訂> 4.0 3.5	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲632.1	▲590.4	▲592.8	▲596.3		▲582.1		
12. ISM 製造業指数	53.1	51.1	49.6	49.2	49.1	48.6	48.6	<6/2公表> 49.6
非製造業指数	55.7	53.5	53.0	47.8	51.9	49.6	52.0	<6/4公表> 51.7
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	1.7	0.1 2.1	▲0.1 1.4	▲0.8 0.8	0.2 0.8	▲0.7 0.8	
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	4.6	4.8	4.9	5.2	5.1	5.0	<6/6公表> 5.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 159	91 71	80 45	▲82 ▲97	▲39 ▲53	▲88 ▲103	▲28 ▲40	<6/6公表> ▲49 ▲66
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	2.9	1.2 4.0	1.1 4.1	0.4 3.9	0.3 4.0	0.2 3.9	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.5	2.3	0.6 2.3	0.6 2.4	0.2 2.3	0.2 2.4	0.1 2.3	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.0	1.8	1.8 2.9	<6/4改訂> 2.6 3.3				
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.9	3.2	4.7 1.4	<6/4改訂> 2.2 0.7				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

- (注) ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月19日)以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.9	2.6	1.3	<6/3改訂> 3.2					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.1	2.6	1.1	<5/27改訂> 6.3					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.4	2.1	1.4	2.6					
2. 輸出 <前期比、%>			▲0.2	3.8		0.6	▲2.9		
(前年比、%)	11.6	8.3	5.0	6.8		12.1	▲1.0		
3. 独 海外受注(域外) <前期比、%>			3.0	▲0.4	▲1.5	▲1.6	2.0	<6/5公表> ▲2.3	
(前年比、%)	14.3	10.5	12.8	9.0	5.6	5.5	8.6	5.6	
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			5.3	▲1.9	1.1	▲0.7	▲1.9	<6/5公表> 2.6	
(前年比、%)	7.3	9.4	11.0	4.6	6.2	4.9	2.6	6.2	
5. 輸入 <前期比、%>			1.0	4.6		▲1.5	0.0		
(前年比、%)	13.7	5.6	7.1	9.8		10.0	6.9		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.9	▲0.1	▲1.3	▲0.2	▲0.9	<6/4公表> ▲0.6	
(前年比、%)	1.6	0.9	▲0.4	▲0.1	▲2.9	1.3	▲2.3	▲2.9	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,162	1,156	1,177	1,139	1,149	1,176	1,096	1,149	
<前期比、%>	3.0	▲0.5	1.7	▲3.2	0.9	2.7	▲6.8	4.9	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲9	▲5	▲8	▲12	▲14	▲12	▲12	▲12	<5/29公表> ▲15
9. 鉱工業生産(除く建設) <前期比、%>			0.2	0.7		0.3	▲0.2		
(前年比、%)	4.0	3.5	3.1	2.8		3.2	2.0		
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	56.3	54.3	52.3	52.4	50.7	52.3	52.0	50.7	<6/2改訂> 50.6
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%)	57.9	56.6	54.4	51.5	51.3	52.3	51.6	52.0	<6/4改訂> 50.6
11. 失業率 (%)	8.2	7.4	7.2	7.1	7.1	7.1	7.1	<5/30公表> 7.1	
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.2	2.1	2.9	3.4	3.4	3.3	3.6	3.3	<5/30公表> 3.6
コア (前年比、%)	1.5	2.0	2.3	2.5	2.4	2.4	2.7	2.4	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(但し、7.新車登録台数は13か国ベース)。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・消費者物価の直近5月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月19日）以降に判明したもの。

		※								
		2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.9	3.0	2.5	<5/23改訂> 1.6					
2. 小売売上数量	<前期比、%>			0.5	1.9	0.1	0.9	▲0.2	<5/22公表> ▲0.2	
	(前年比、%)	3.2	4.3	3.8	5.5	4.2	5.7	4.7	4.2	
3. サービス業活動指数	<前期比、%>			0.7	0.5		▲0.2	▲0.1	<5/23公表>	
	(前年比、%)	3.7	3.7	3.4	3.0		2.9	2.2		
4. 失業率（失業保険ベース）	(%)	2.9	2.7	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
5. CPI	(前年比、%)	2.3	2.3	2.1	2.4	3.0	2.5	2.5	3.0	
6. 住宅価格（Nationwide指数）	(前年比、%)	6.4	9.2	7.1	2.7	▲2.7	2.7	1.1	▲1.0	<5/29公表> ▲4.4

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(図表 3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月19日）以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/2月	3月	4月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	11.6	11.9	11.2 < 9.2 >	10.6 < 10.5 >				
2. 工業生産	16.6	18.5	17.5	16.4	15.7	15.4	17.8	15.7
3. 消費財小売売上総額	13.7	16.8	19.0	20.6	22.0	19.1	21.5	22.0
4. 固定資産投資								
年初来累計	24.5	25.8	25.8	25.9	25.7	24.3	25.9	25.7
当期			25.6	25.9	25.3	N/A	27.2	25.3
5. 輸出 <>内は前期比	27.2	25.7	22.2 < 2.4 >	21.3 < 4.8 >	21.9 < 3.9 >	6.4 ▲ 8.5 >	30.6 < 10.5 >	21.9 < 0.2 >
6. 輸入 <>内は前期比	19.9	20.8	25.4 < 5.0 >	28.6 < 2.6 >	26.4 < 7.4 >	35.1 ▲ 16.6 >	24.7 < 22.3 >	26.4 < 0.2 >
7. CPI	1.5	4.8	6.6	8.0	8.5	8.7	8.3	8.5
8. M2	16.9	16.7	16.7	16.3	16.9	17.5	16.3	16.9
9. 人民元貸出	15.1	16.1	16.1	14.8	14.7	15.7	14.8	14.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家統計局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/3月	4月	5月
1. 実質GDP	9.8	9.3	8.8	8.8				
個人消費	7.4	7.9	9.4	8.3				
総固定資本形成	16.1	14.6	14.3	11.2				
2. 鉱工業生産	10.5	9.9	8.3	5.7		3.0		
3. 輸入	24.2	24.4	27.8	42.4	36.6	35.2	36.6	
4. 卸売物価	4.8	4.8	3.4	5.8	7.4	7.5	7.4	
5. M3	19.3	22.6	22.6	20.6	22.5	20.6	21.0	22.5
6. 貸出	30.3	21.4	21.4	21.6		21.6		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007年	2007/1Q	2Q	3Q	4Q	2008/1Q
韓国	4.2	5.1	5.0	4.0 (4.0)	7.1 (4.9)	6.0 (5.1)	6.4 (5.7)	3.3 (5.8)
台湾	4.2	4.9	5.7	3.1 (4.2)	8.7 (5.2)	12.0 (6.9)	2.3 (6.5)	2.0 (6.1)
香港	7.1	7.0	6.4	7.0 (5.5)	6.1 (6.2)	8.7 (6.8)	6.1 (6.9)	7.4 (7.1)
シンガポール	7.3	8.2	7.7	9.2 (7.0)	13.4 (9.1)	5.1 (9.5)	▲ 4.8 (5.4)	14.6 (6.7)
タイ	4.5	5.1	4.8	4.7 (4.2)	5.0 (4.3)	6.2 (4.8)	7.2 (5.7)	5.9 (6.0)
インドネシア	5.7	5.5	6.3	4.9 (6.1)	6.6 (6.4)	8.1 (6.5)	5.2 (6.3)	5.3 (6.3)
マレーシア	5.3	5.8	6.3	6.9 (5.5)	6.1 (5.7)	9.5 (6.7)	7.0 (7.3)	5.8 (7.1)
フィリピン	5.0	5.4	7.2	8.8 (7.0)	8.8 (8.3)	3.3 (7.1)	5.1 (6.4)	3.0 (5.2)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/3月	4月	5月
輸出合成指数	14.4	11.6	5.0	3.7	7.7			
うちIT関連寄与度			0.2	▲ 0.9	0.4			
韓国 <29.0>	14.4	14.1	6.5 (18.2)	2.0 (17.4)	12.7 (26.8)	8.9 (18.5)	4.6 (26.4)	3.6 (27.2)
台湾 <19.3>	12.9	10.1	2.5 (15.3)	▲ 0.5 (17.6)	5.3 (14.0)	15.1 (22.8)	0.1 (14.0)	
タイ <11.9>	16.9	18.0	9.4 (23.4)	0.9 (19.8)	7.3 (26.6)	9.7 (12.7)	5.1 (26.6)	
インドネシア <8.9>	17.7	13.2	6.7 (14.1)	16.2 (31.5)	▲ 3.5 (23.1)	8.2 (31.2)	▲ 6.5 (23.1)	

(参考)

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/3月	4月	5月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.8	53.7	54.6	50.1	48.5	49.2	48.7	48.2
うちIT関連*	52.6	56.3	58.5	53.1	51.7	51.3	51.4	52.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2007年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表 3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/3月	4月	5月
生産合成指数	7.0	6.1	1.6	1.9				
うちIT関連寄与度			0.7	0.5				
韓国 鉱工業生産指数	8.3	6.8	3.2 (10.9)	2.0 (10.5)	1.6 (10.5)	1.0 (10.1)	1.0 (10.5)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.0	99.8	101.3	97.4	96.7	88.7	96.2	97.2
台湾 鉱工業生産指数	4.7	7.8	2.0 (14.6)	0.9 (12.3)	▲ 0.0 (9.6)	▲ 1.5 (9.0)	0.3 (9.6)	
タイ 製造業生産指数	7.4	8.2	4.0 (12.2)	1.9 (12.6)	▲ 1.1 (10.1)	▲ 3.7 (9.4)	1.4 (10.1)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1~3月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/3月	4月	5月
韓国 小売数量指数	4.1	5.3	0.2 (4.5)	2.0 (4.0)	1.1 (5.8)	1.5 (4.4)	▲ 0.2 (5.8)	
消費者評価指数 [†]	82.5	87.7	88.5	80.3	80.0	76.4	80.0	
機械投資推計指数	8.9	8.6	5.9 (9.2)	▲ 5.3 (▲ 0.9)	0.7 (▲ 2.0)	1.0 (0.9)	▲ 0.4 (▲ 2.0)	
台湾 小売指数	1.2	1.6	(0.5)	(0.7)	(▲ 0.6)	(▲ 1.4)	(▲ 0.6)	
消費者コンフィデンス [†]	68.7	66.2	64.0	65.6	64.9	67.9	68.5	61.3
タイ 民間消費指数(PCI)	3.1	2.5	2.0 (4.2)	2.4 (7.0)	1.5 (7.8)	▲ 0.1 (6.8)	2.2 (7.8)	
民間投資指数(PII)	2.2	▲ 0.5	(3.7)	(6.0)	(5.6)	(7.4)	(5.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/3月	4月	5月
韓国 ()内はコア	2.2 (1.8)	2.5 (2.3)	3.4 (2.4)	3.8 (3.0)	4.5 (3.7)	3.9 (3.3)	4.1 (3.5)	4.9 (3.9)
台湾 ()内はコア	0.6 (0.5)	1.8 (1.4)	4.5 (2.4)	3.6 (2.8)	3.8 (3.2)	3.9 (3.1)	3.8 (3.1)	3.7 (3.2)
タイ ()内はコア	4.6 (2.3)	2.2 (1.0)	2.9 (1.1)	5.0 (1.5)	6.9 (2.4)	5.3 (1.7)	6.2 (2.1)	7.6 (2.8)
インドネシア	13.1	6.4	6.7	7.6	9.7	8.2	9.0	10.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

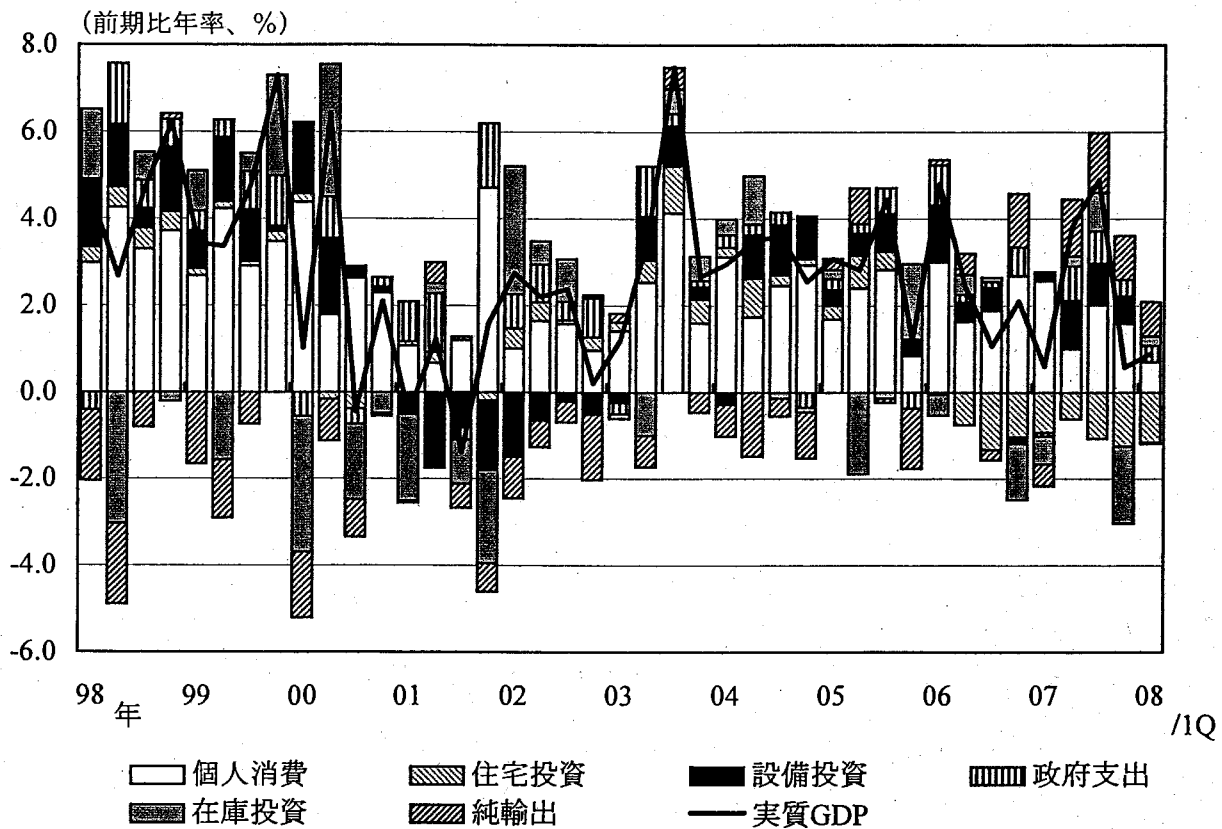
(出所) CEIC

(図表4-1)

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2007年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2007年	2007年		2008年		2007年	2007年		2008年	
		通年	3Q	4Q	1Q	(改訂前)	通年	3Q	4Q	1Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.2	4.9	0.6	0.9	0.6	2.2	4.9	0.6	0.9	0.6
個人消費	72	2.0	2.0	1.6	0.7	0.7	2.9	2.8	2.3	1.0	1.0
住宅投資	4	▲1.0	▲1.1	▲1.3	▲1.2	▲1.2	▲17.0	▲20.5	▲25.2	▲25.5	▲26.7
設備投資	12	0.5	1.0	0.6	▲0.0	▲0.3	4.7	9.3	6.0	▲0.2	▲2.5
在庫投資	0	▲0.3	0.9	▲1.8	0.2	0.8	(▲35.8)	(24.8)	(▲48.9)	(3.9)	(20.1)
純輸出	▲5	0.6	1.4	1.0	0.8	0.2	(68.9)	(40.8)	(29.9)	(23.0)	(7.3)
<輸出>	12	0.9	2.1	0.8	0.3	0.7	8.1	19.1	6.5	2.8	5.5
<輸入>	17	▲0.3	▲0.7	0.2	0.5	▲0.4	1.9	4.4	▲1.4	▲2.6	2.5
政府支出	17	0.4	0.7	0.4	0.4	0.4	2.0	3.8	2.0	2.0	2.0
最終需要	100	2.5	4.0	2.4	0.7	▲0.2	2.5	4.0	2.4	0.7	▲0.2

年率、%

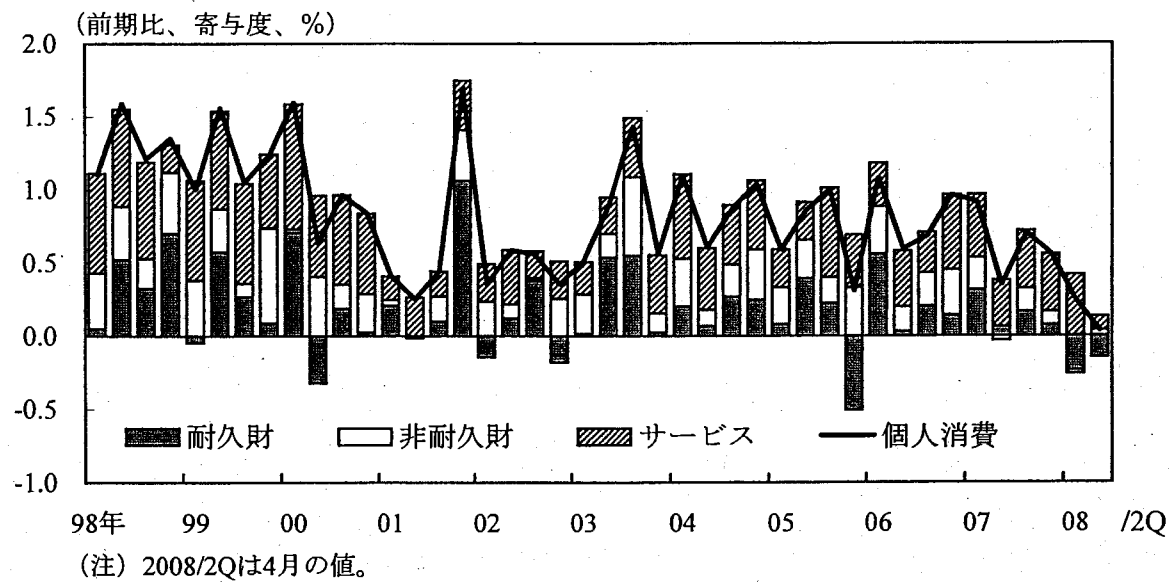
個人消費デフレーター (総合)	2.5	1.8	3.9	3.5	3.5
個人消費デフレーター (コア)	2.1	2.0	2.5	2.1	2.2

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

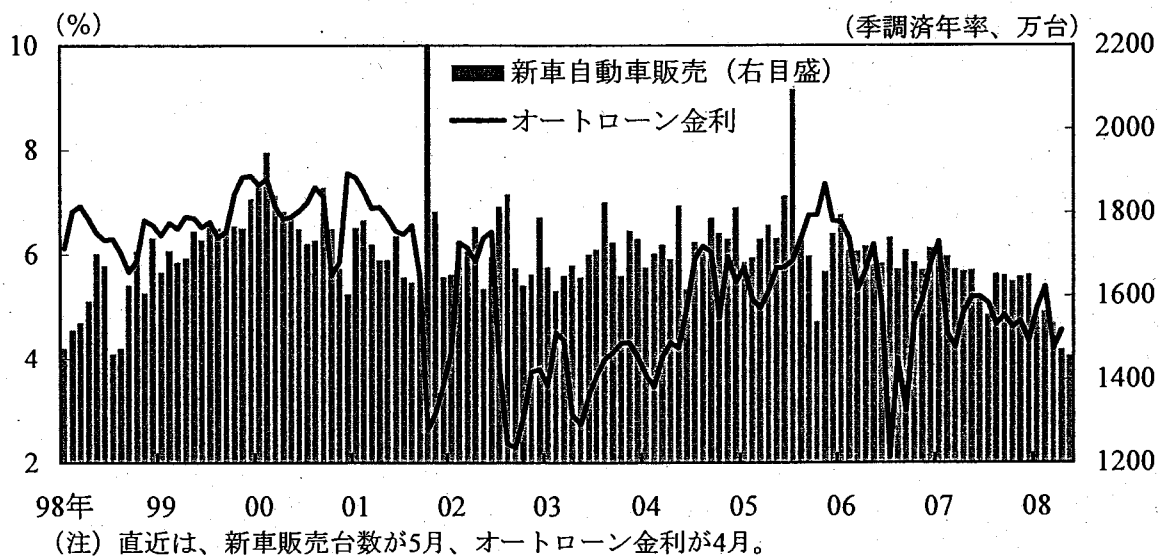
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

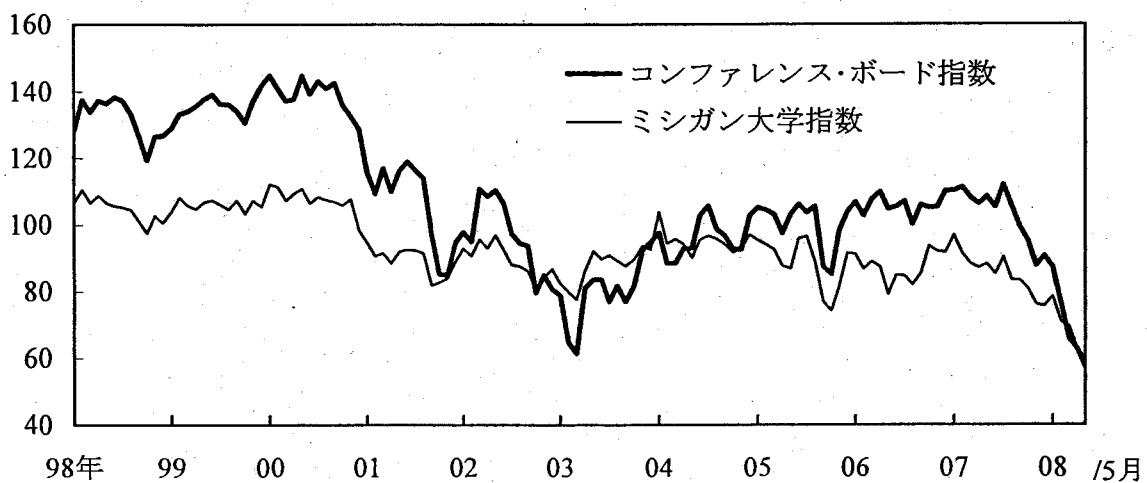
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



(3) 消費者コンフィデンス

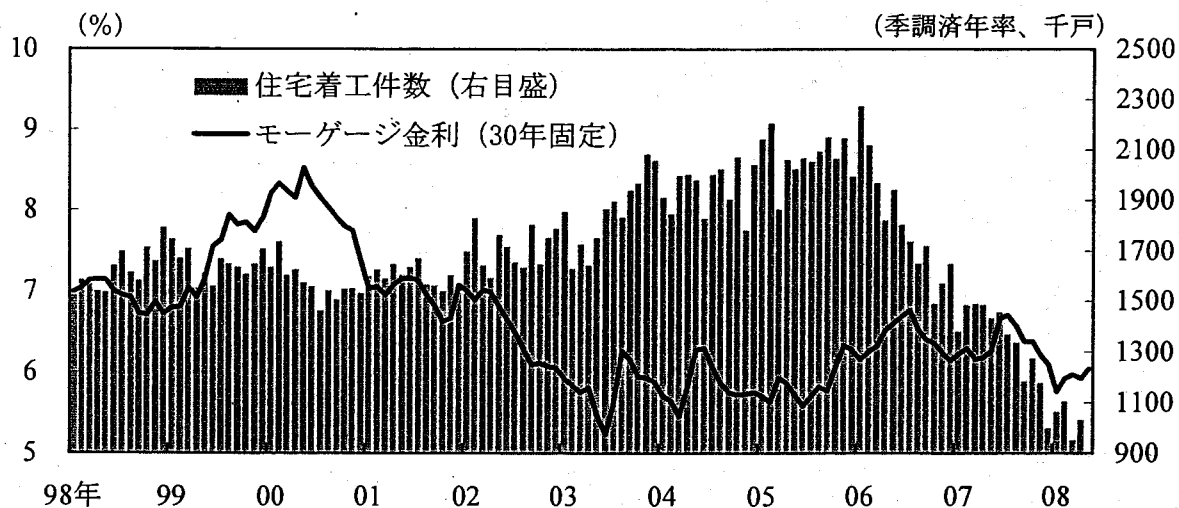


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

③ 米国の住宅投資

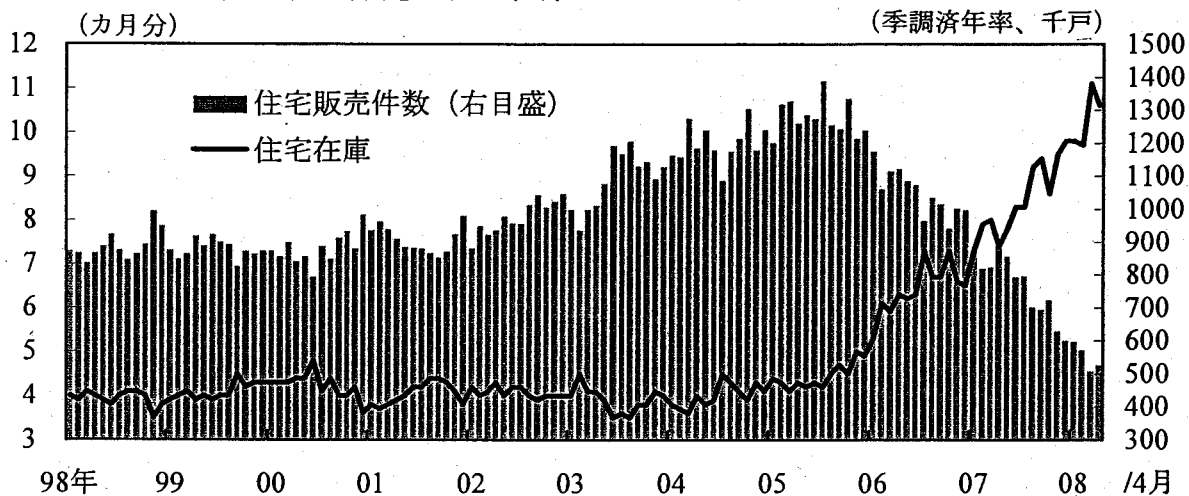
(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工



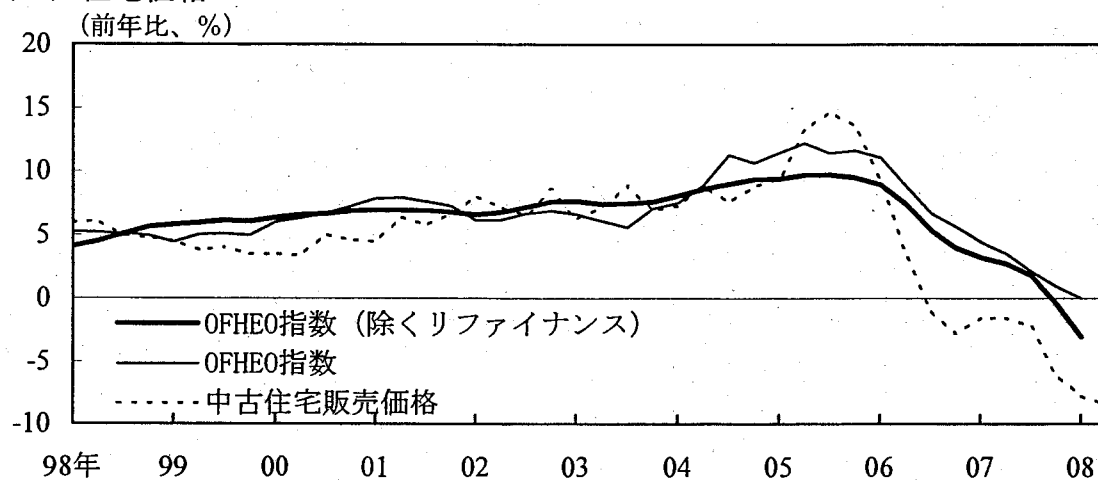
(注) 直近は、住宅着工件数が4月、モーゲージ金利が5月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 「リファイナンス除く」ベースは、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

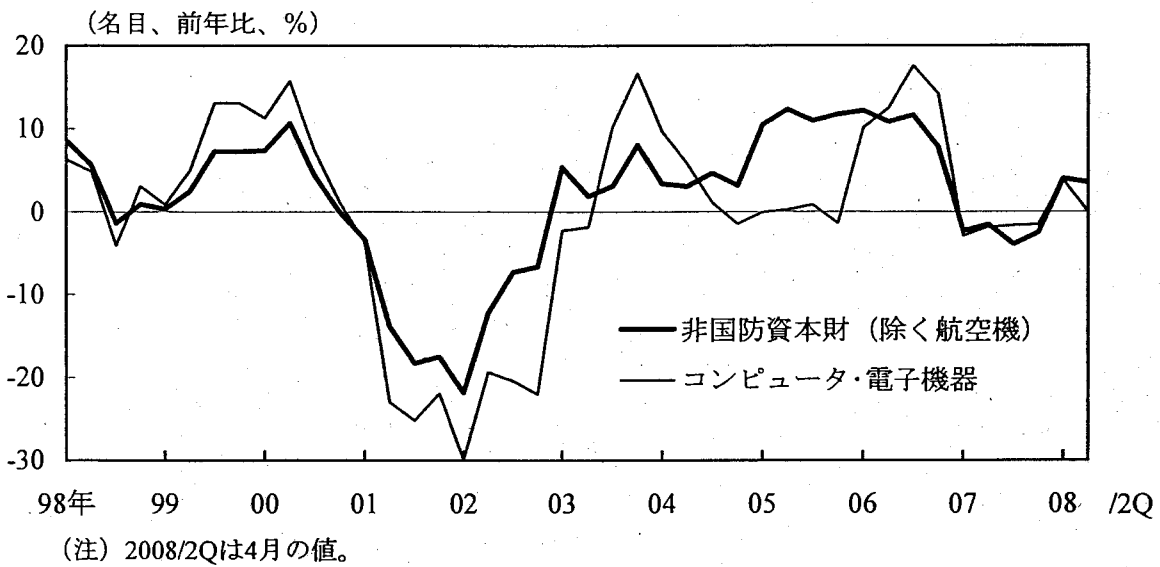
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(注3) 直近は、OFHEO指数が1Q、中古住宅販売価格が2Q(4月の値)。

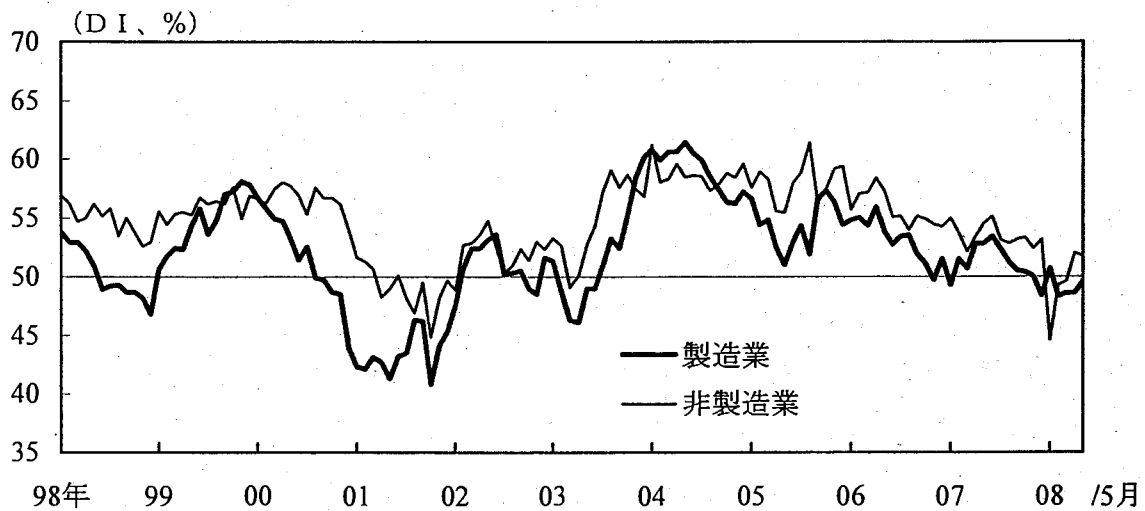
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

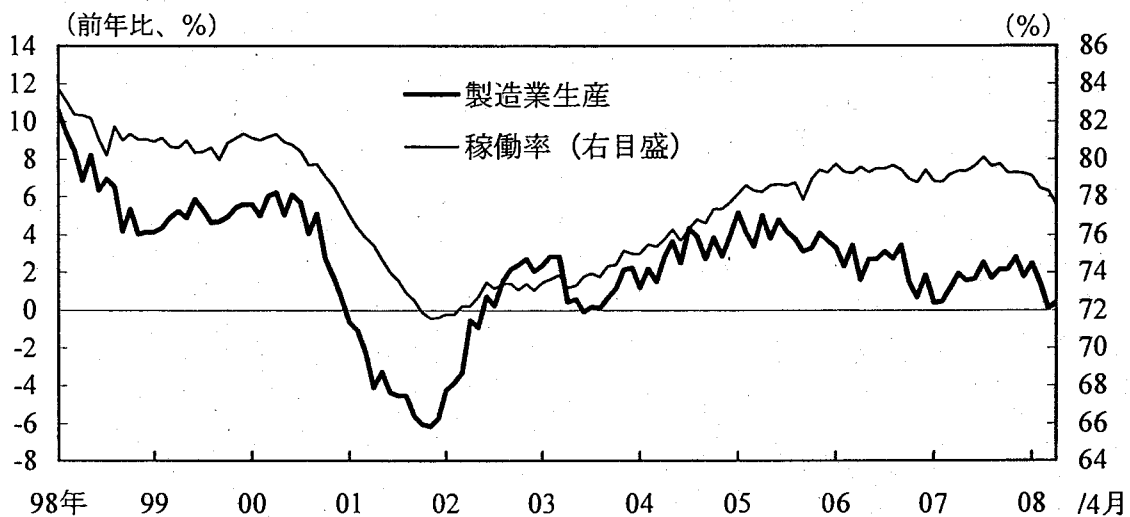
(1) 非国防資本財（除く航空機）とコンピューター・電子機器受注



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 製造業生産・稼働率



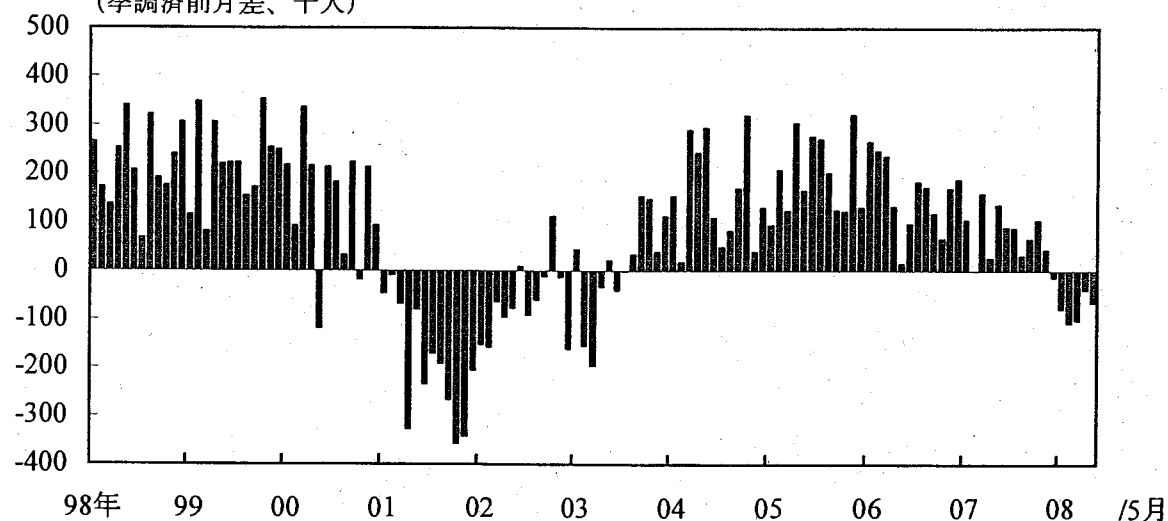
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

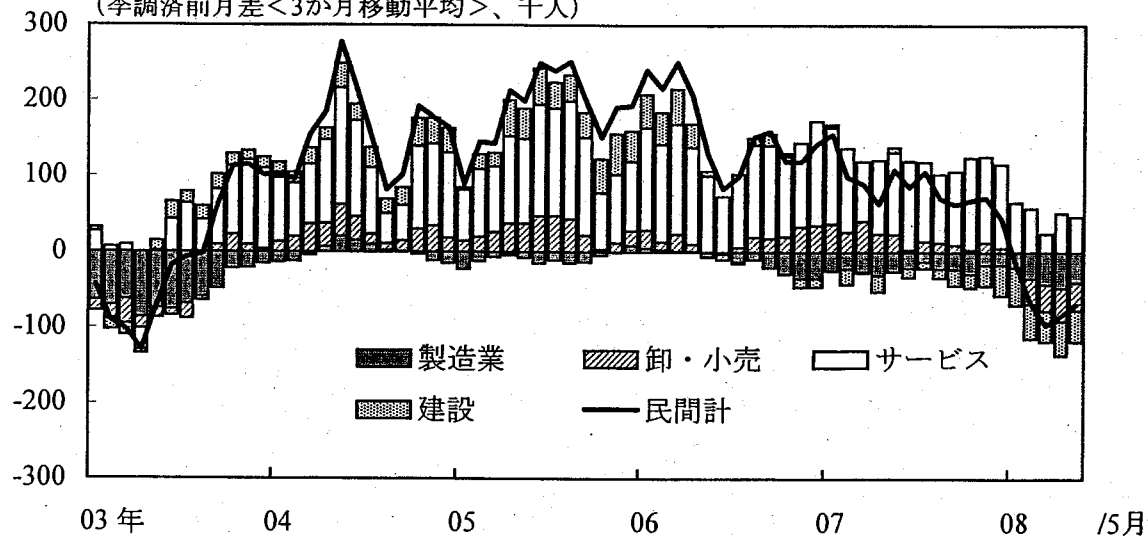
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

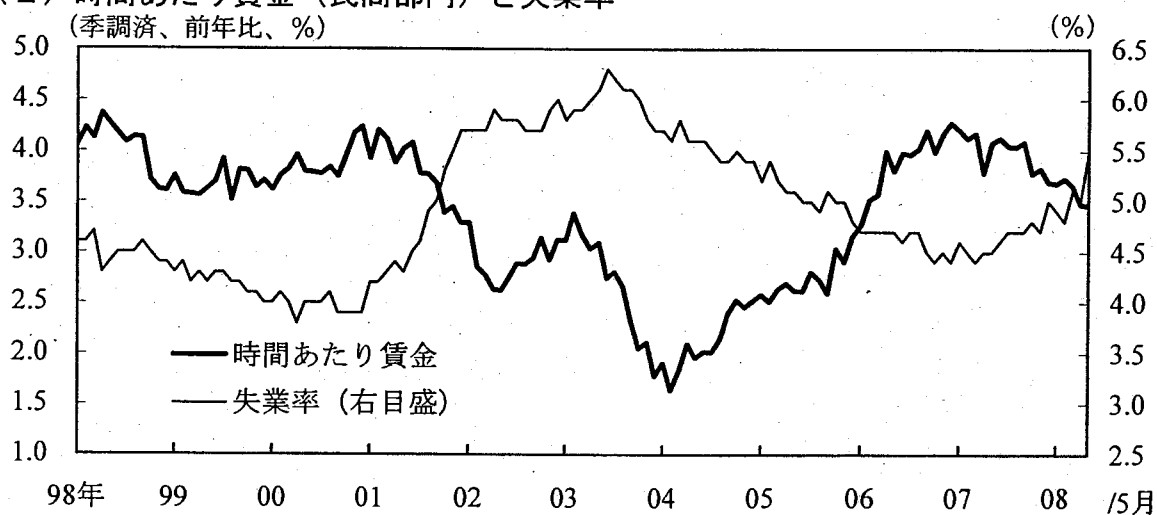
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

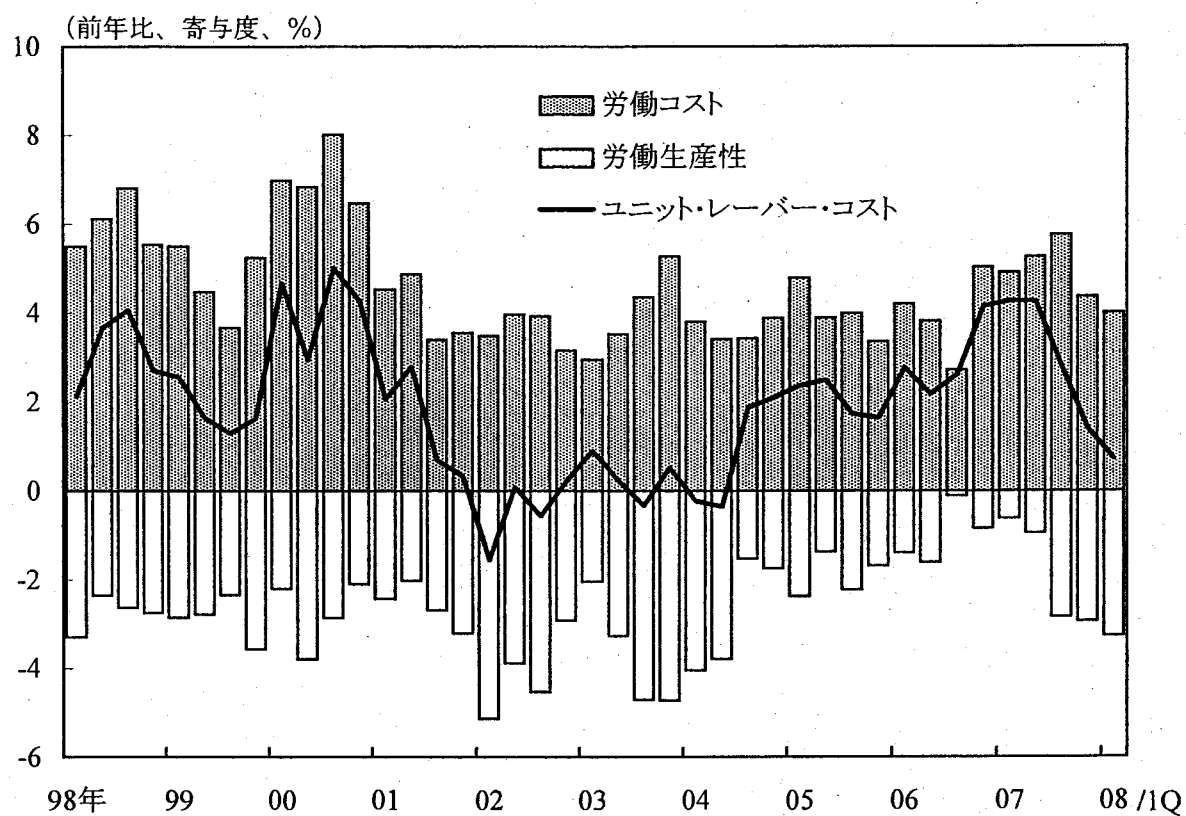
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

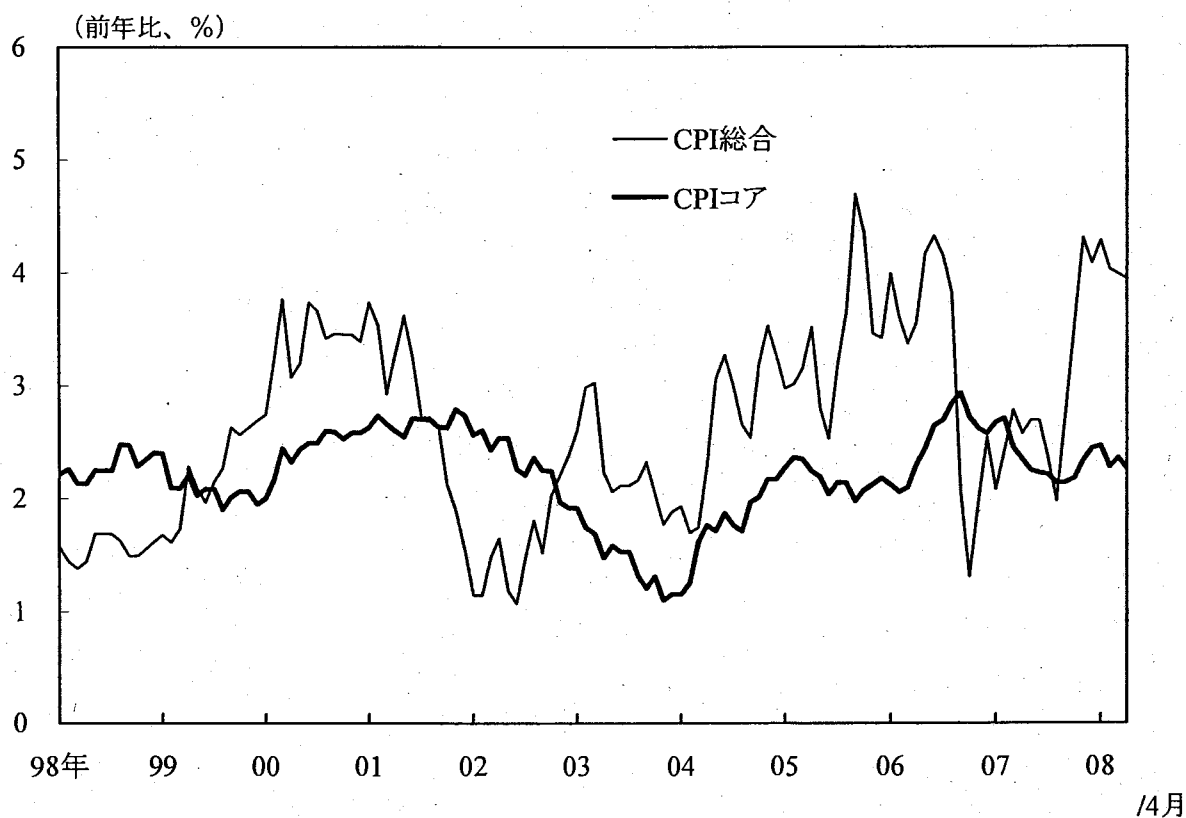
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

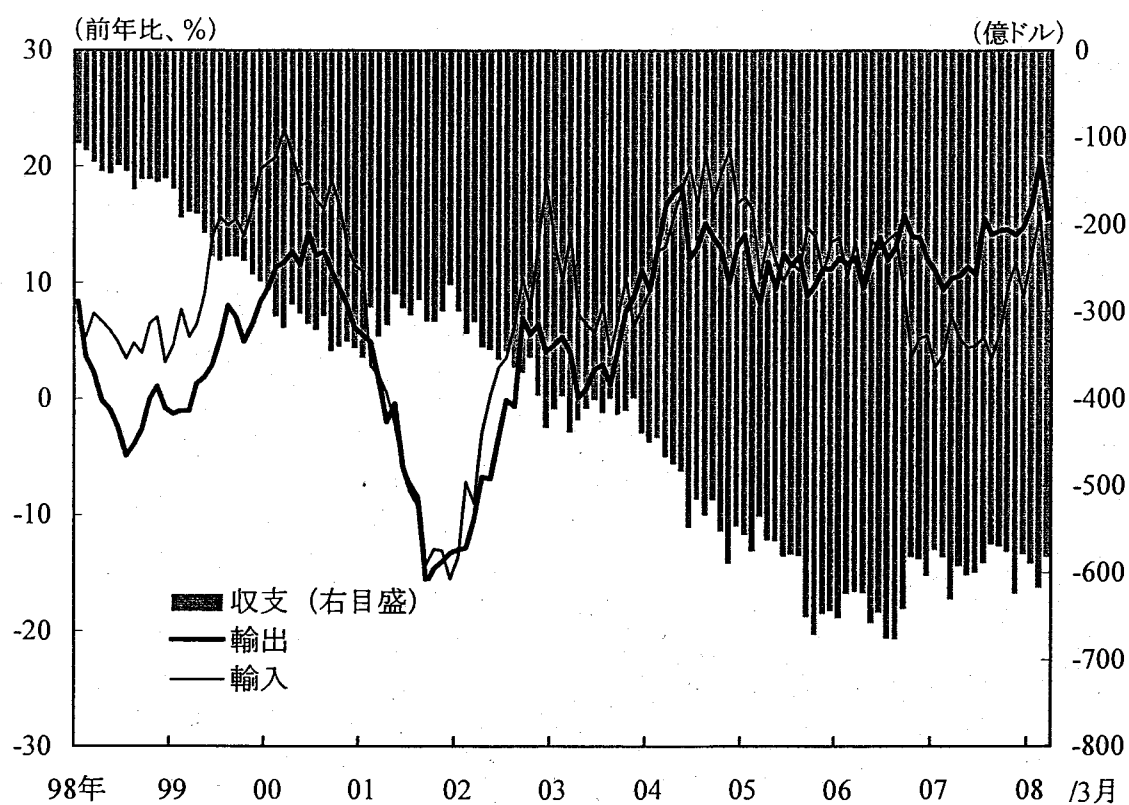
(2) CPI



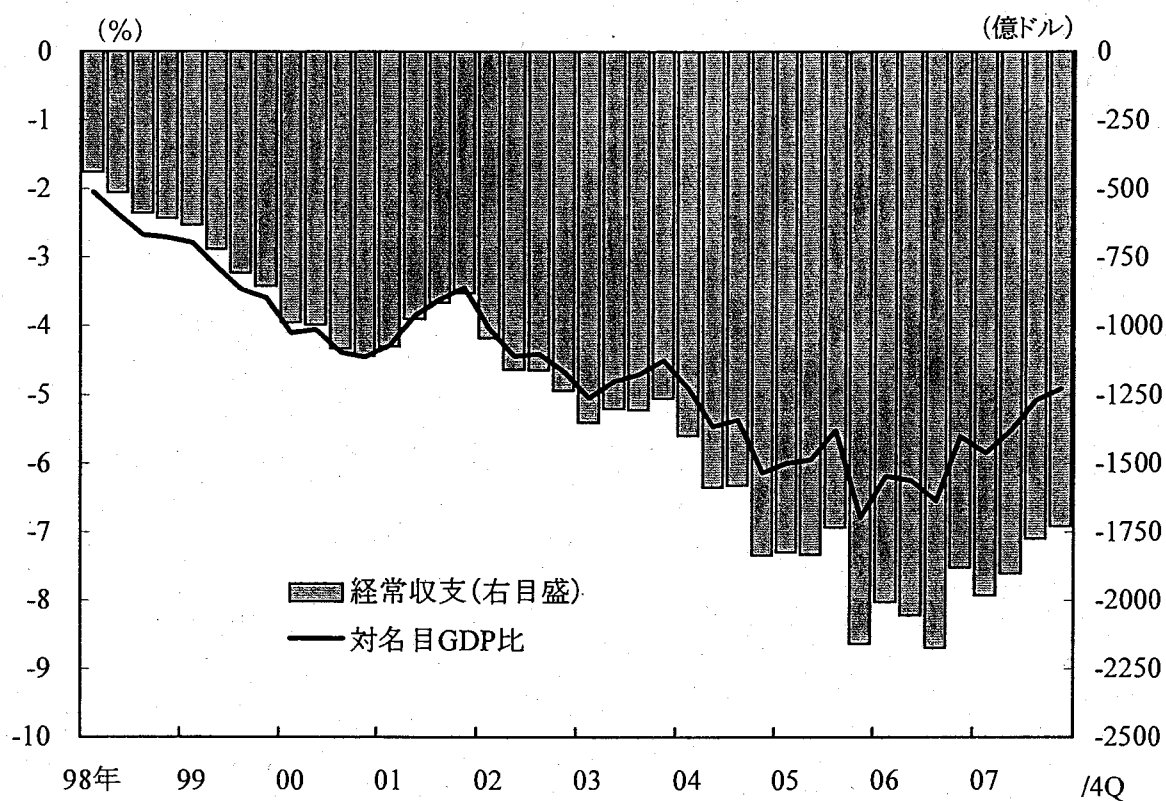
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



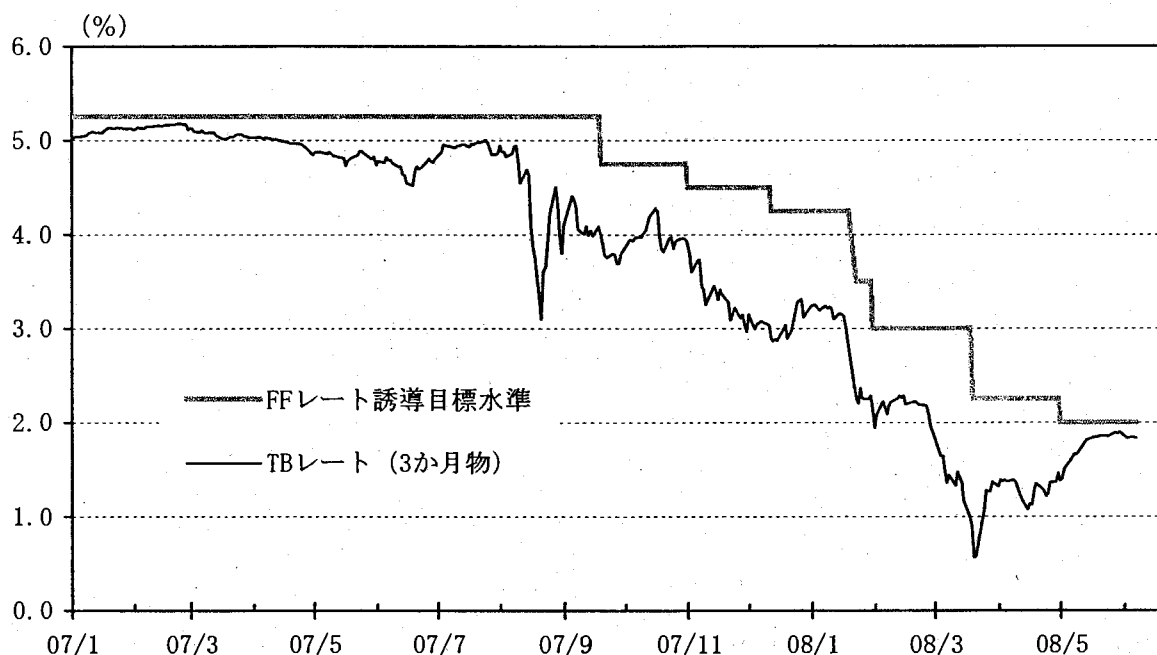
(2) 経常収支



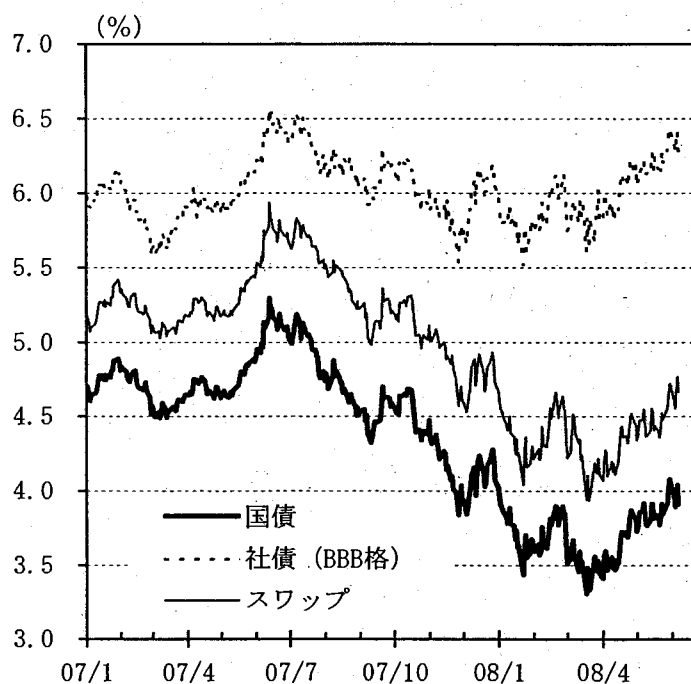
米国の金融市場

金利(米国)

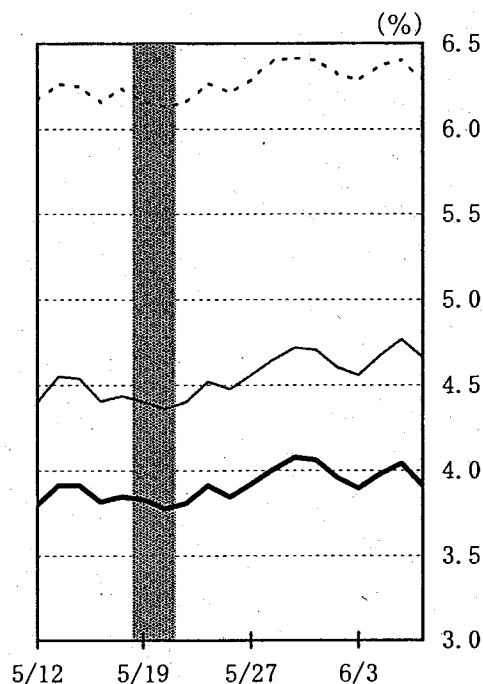
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利(10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

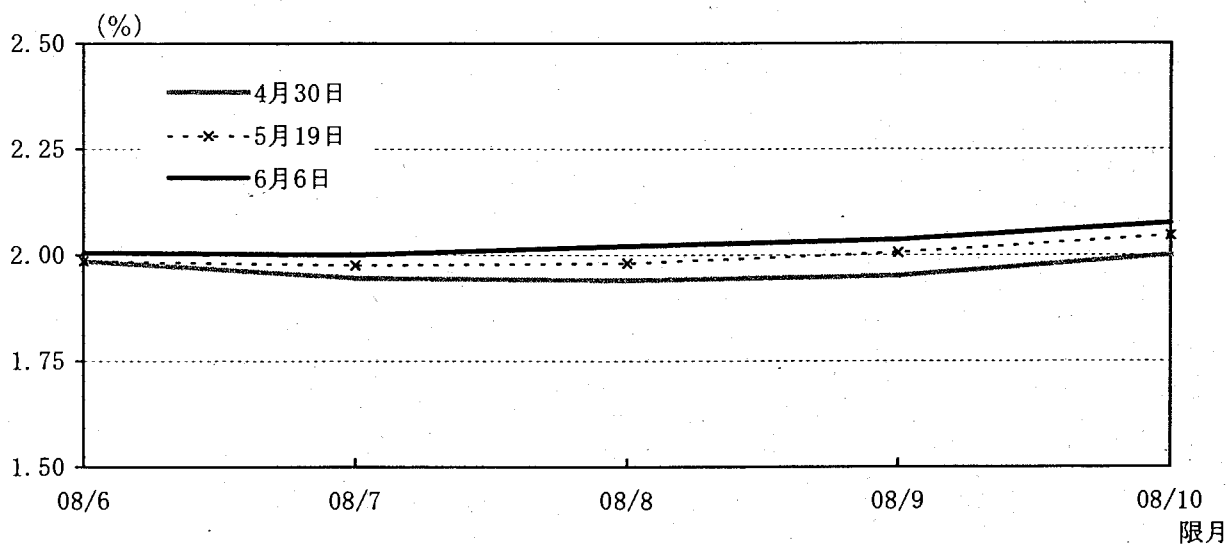
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

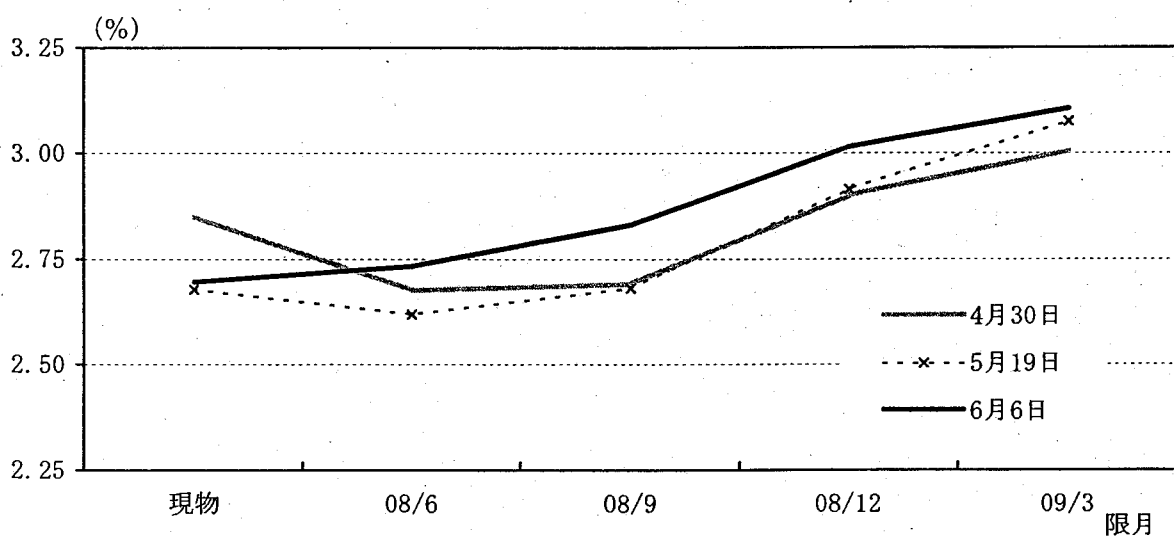
いずれも直近は6月6日

先行きの金利観 (米国)

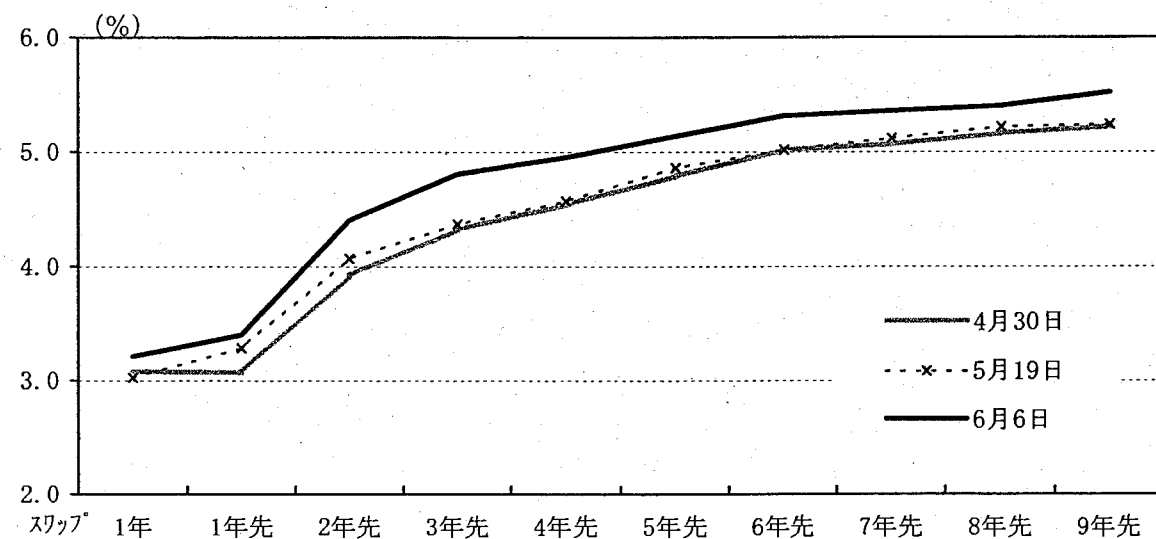
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



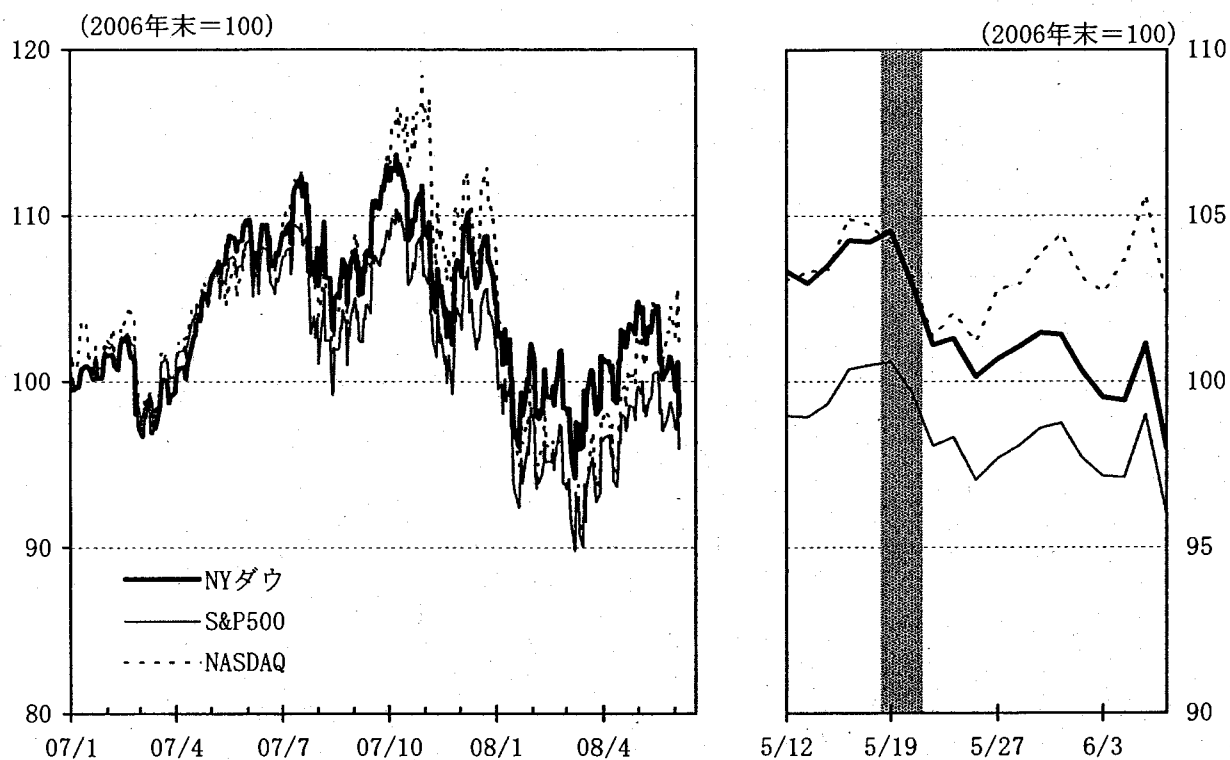
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

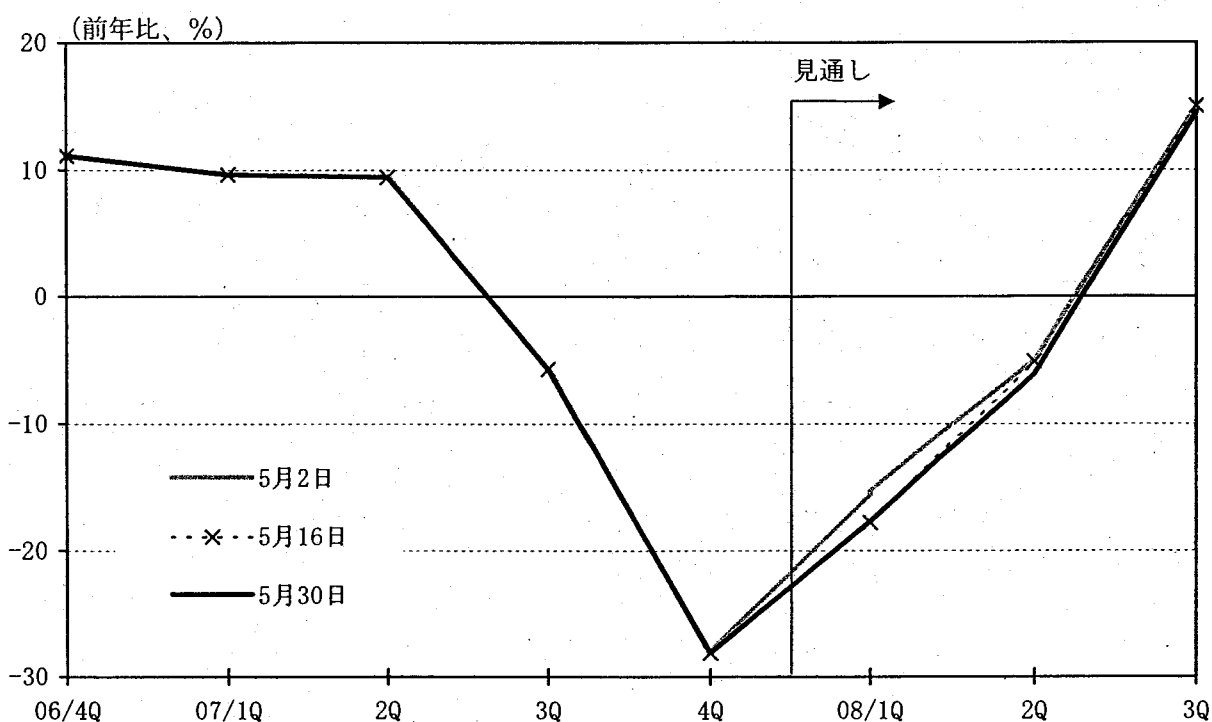


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

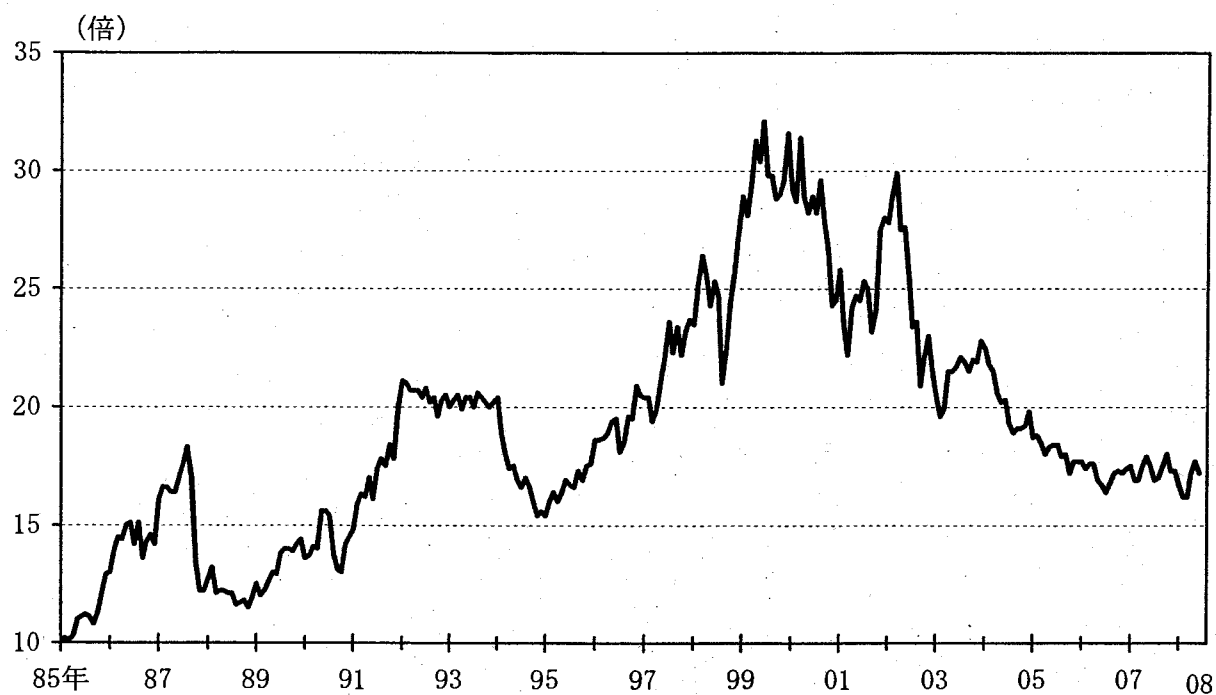
いずれも直近は6月6日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



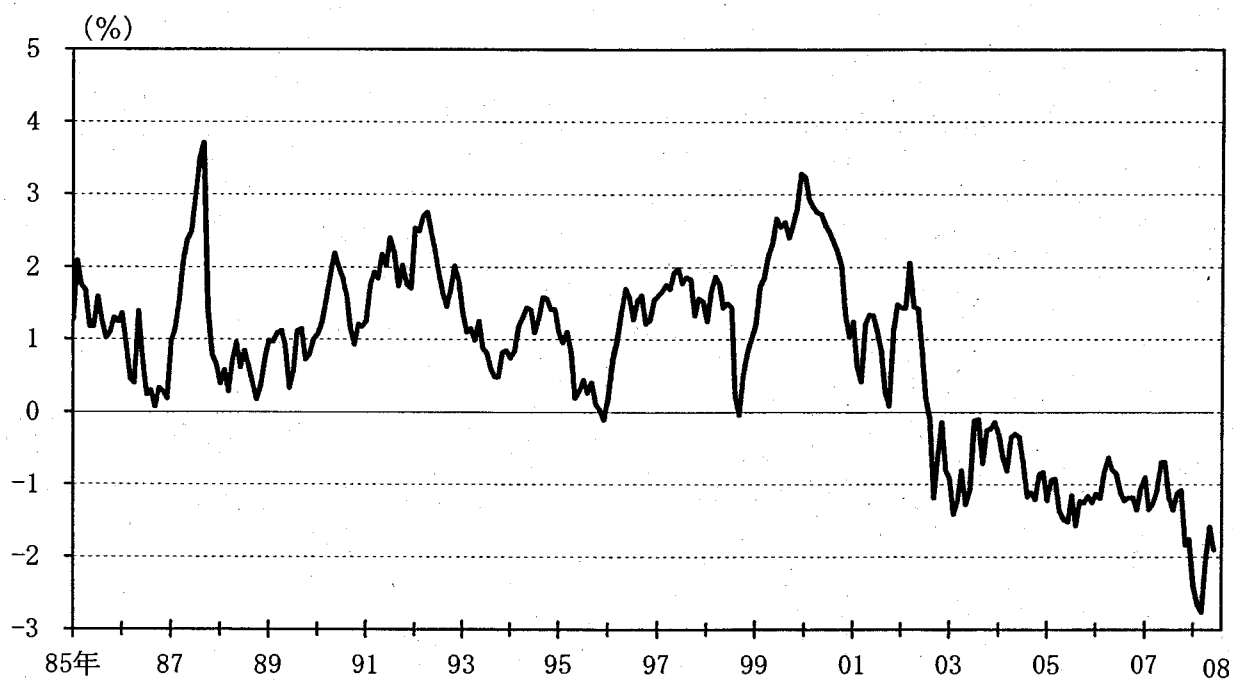
(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)。
S&P500実績利益ベース。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



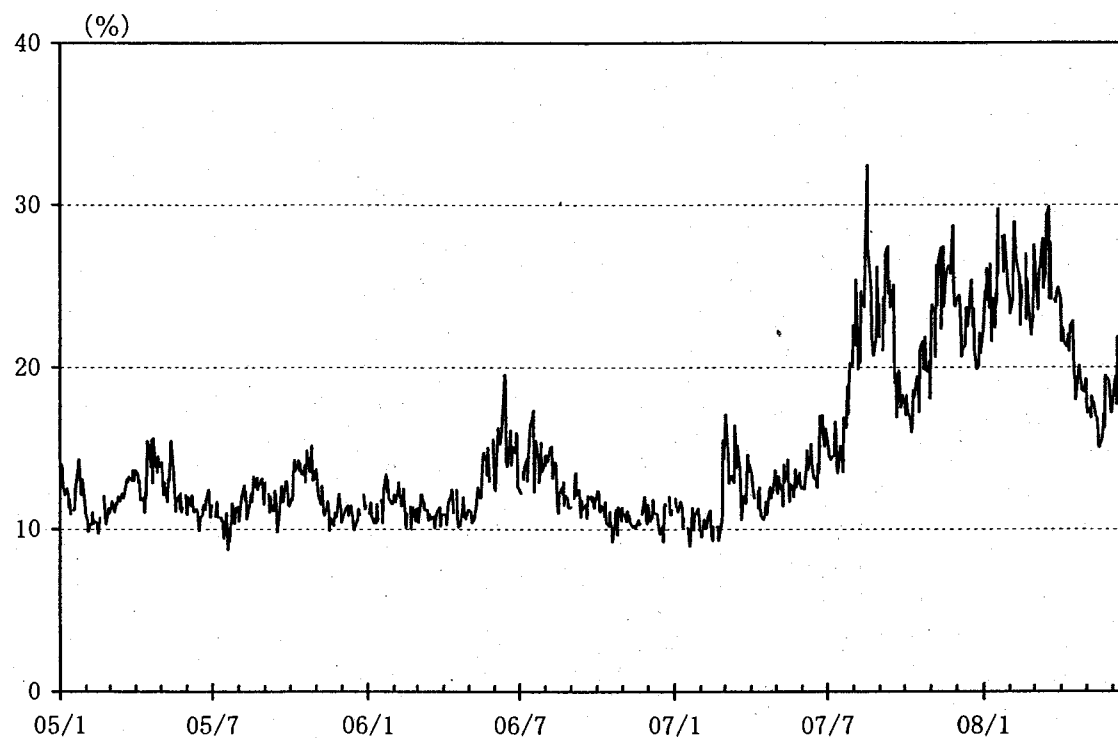
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)。

(出所) Datastream

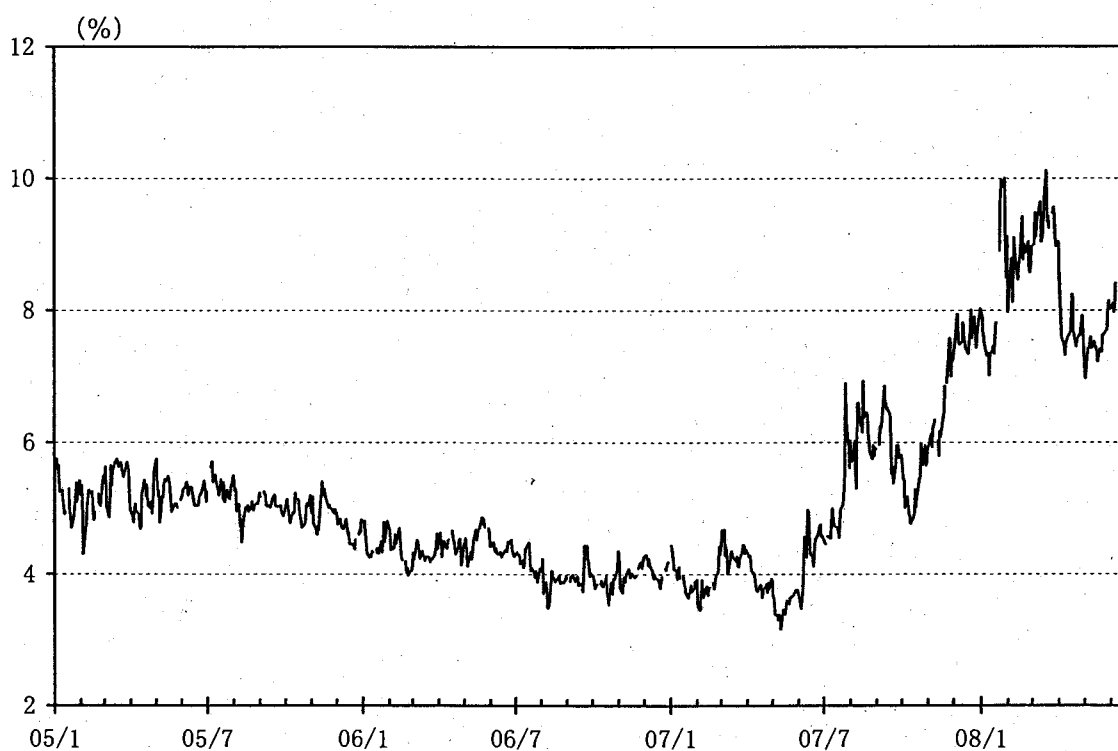
いずれも直近は6月6日

金融市場のリスク関連指標（米国）

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ（S&P500）



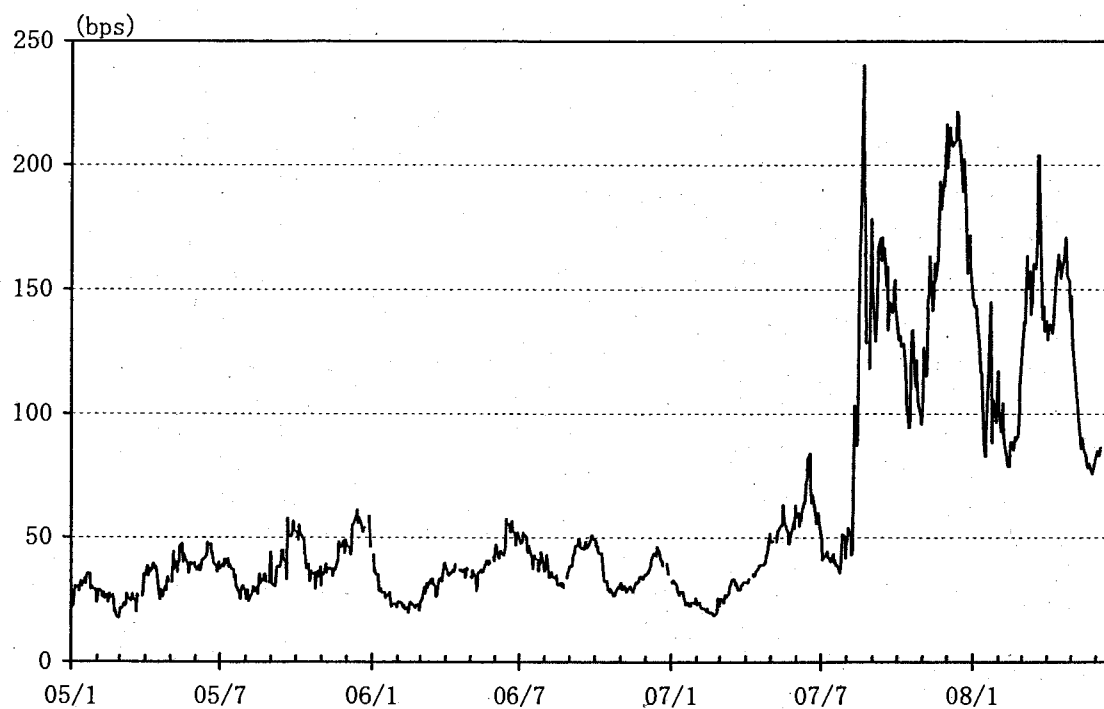
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

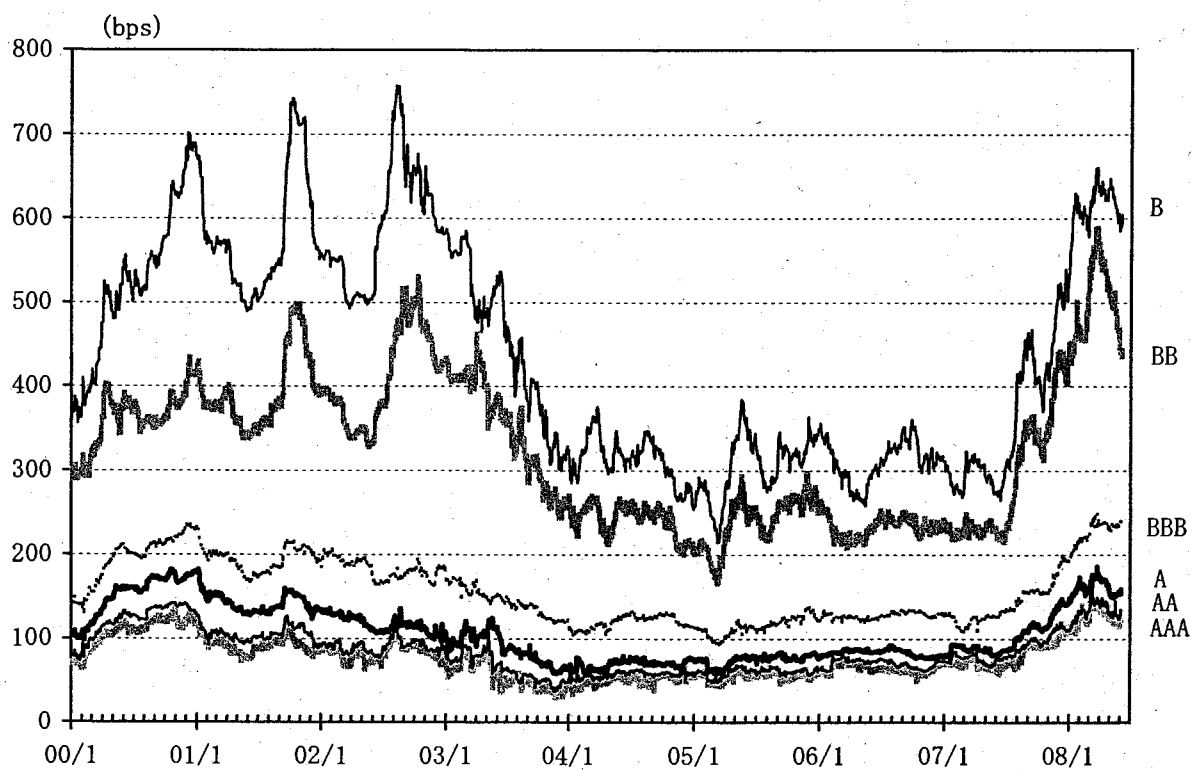
いずれも直近は6月6日

(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



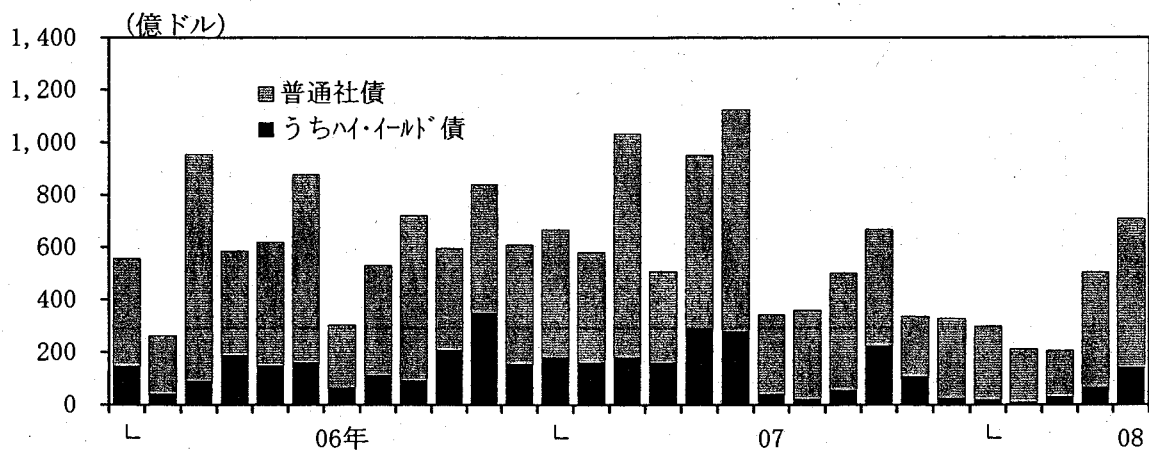
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月6日

企業の資金調達(米国)

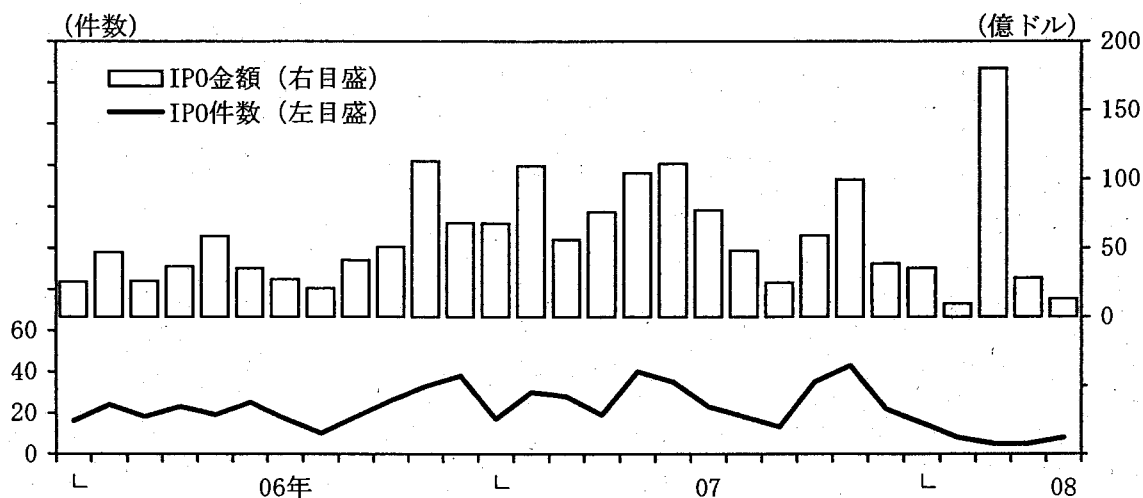
(1) 社債発行額(普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は5月

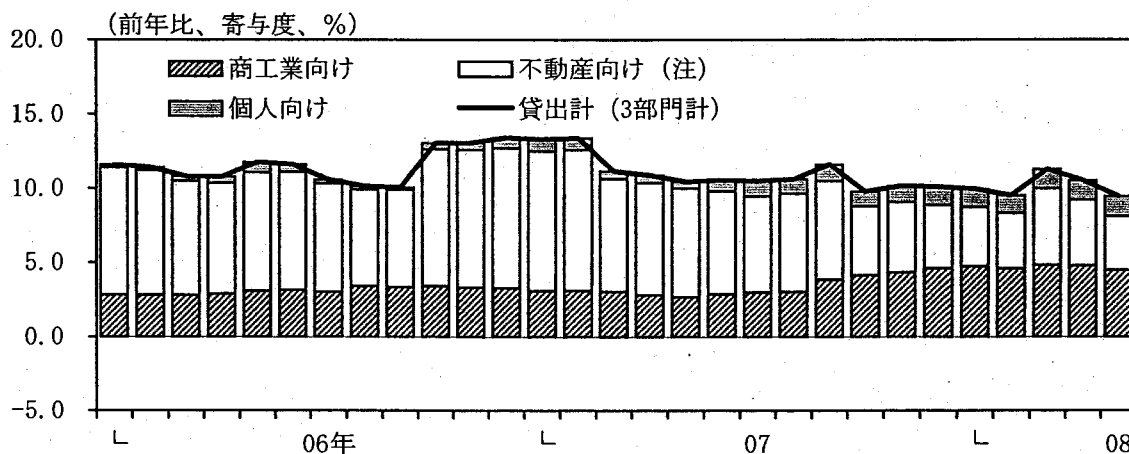
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は5月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

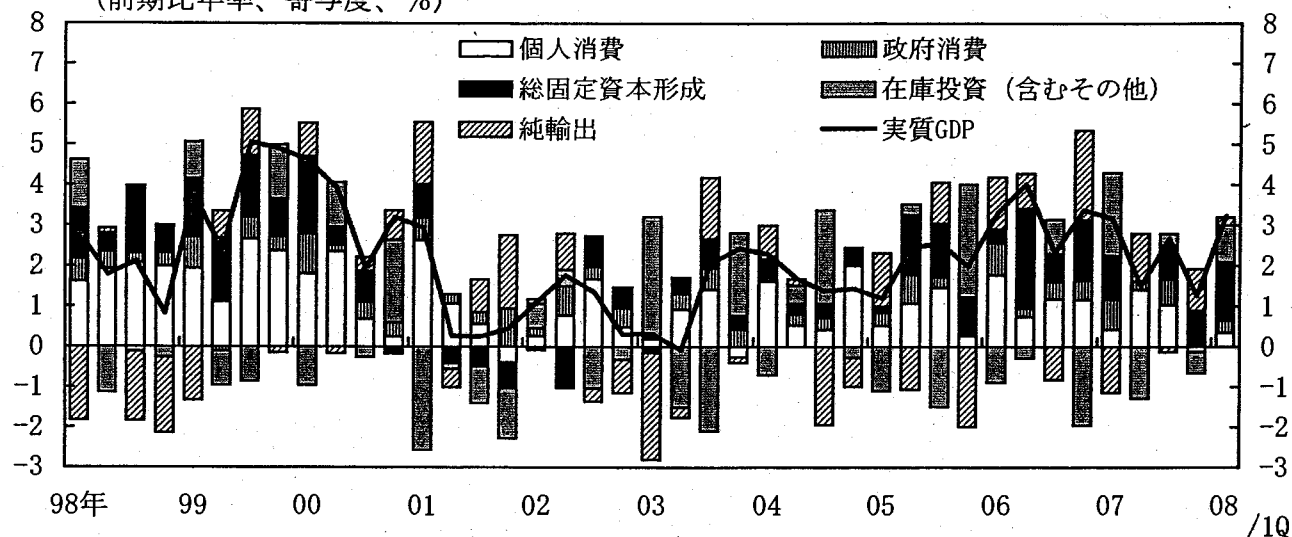
(出所) FRB

直近は5月28日週

欧州の実体経済

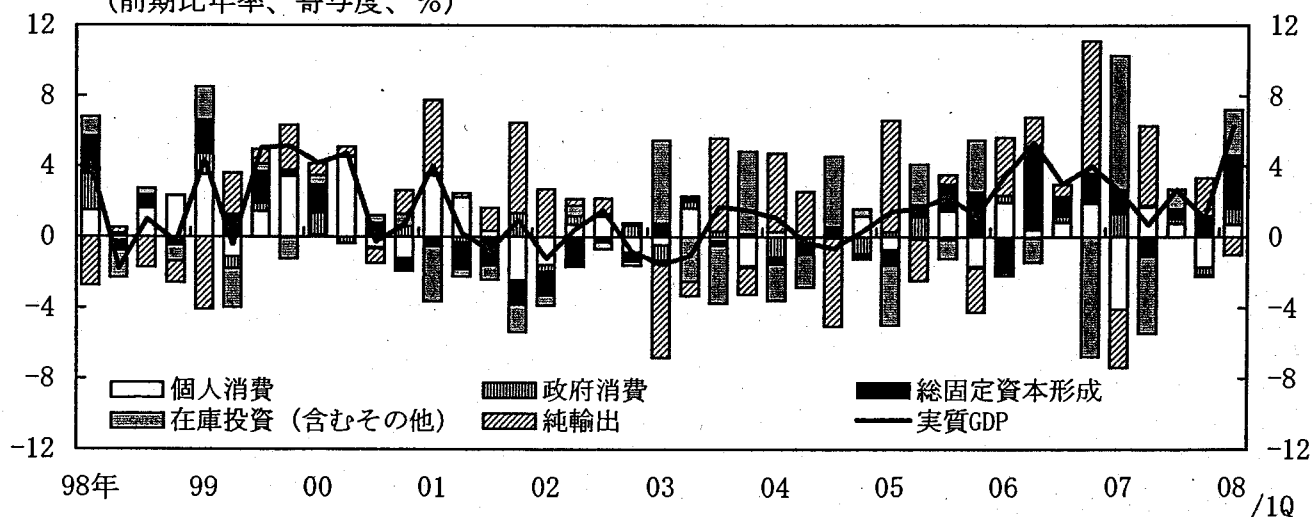
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



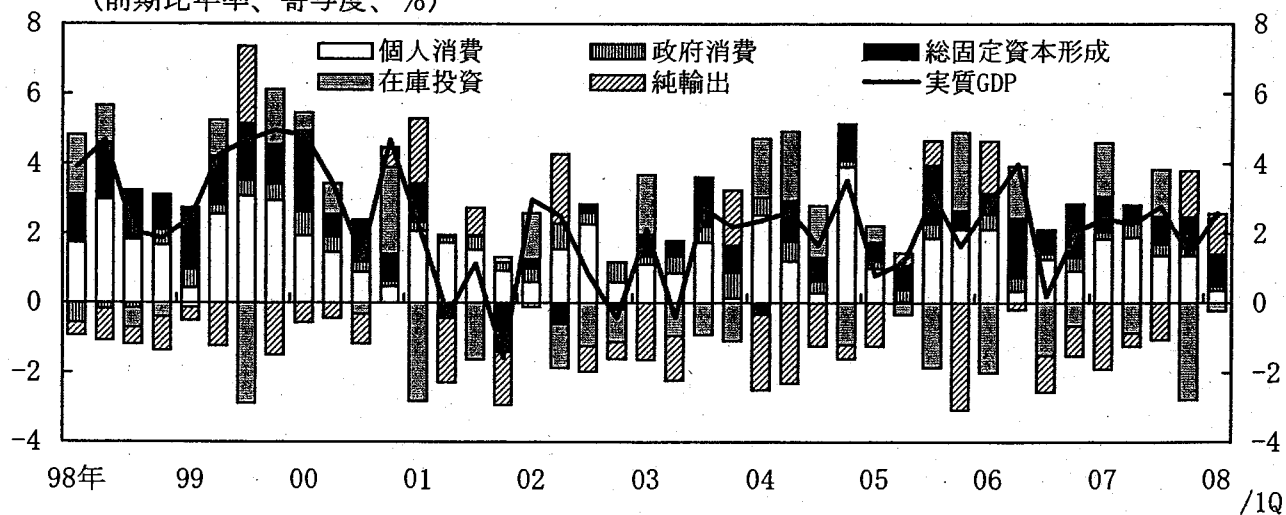
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(3) フランスの実質GDP成長率

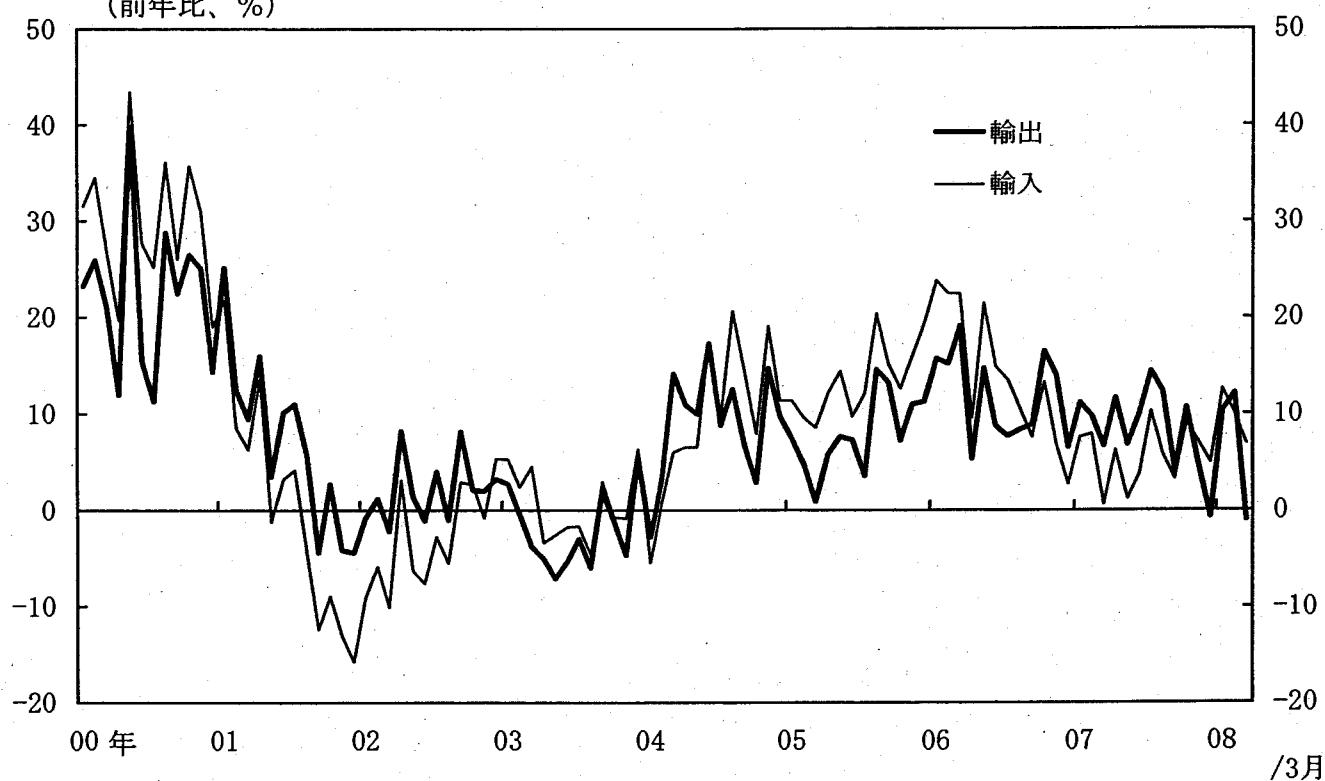
(前期比年率、寄与度、%)



(図表6-2)

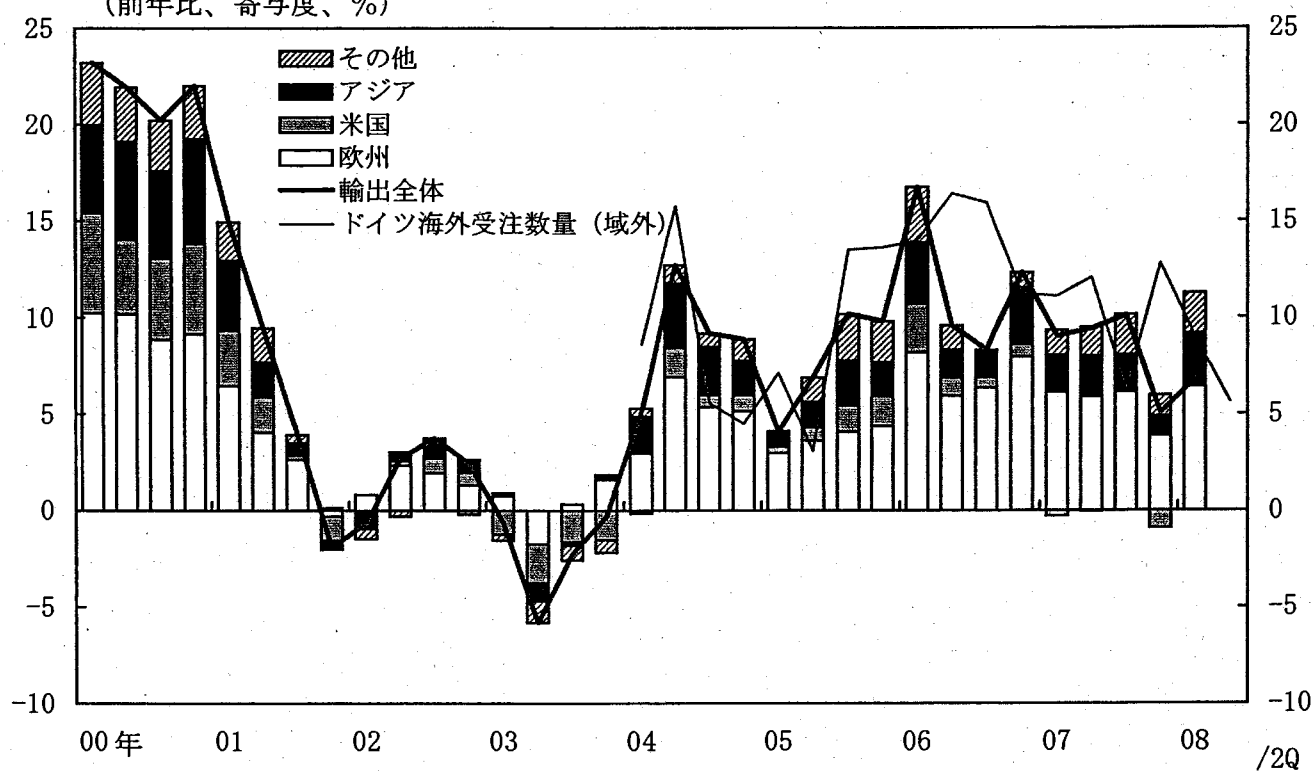
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）とドイツ海外受注数量（域外）

(前年比、寄与度、%)

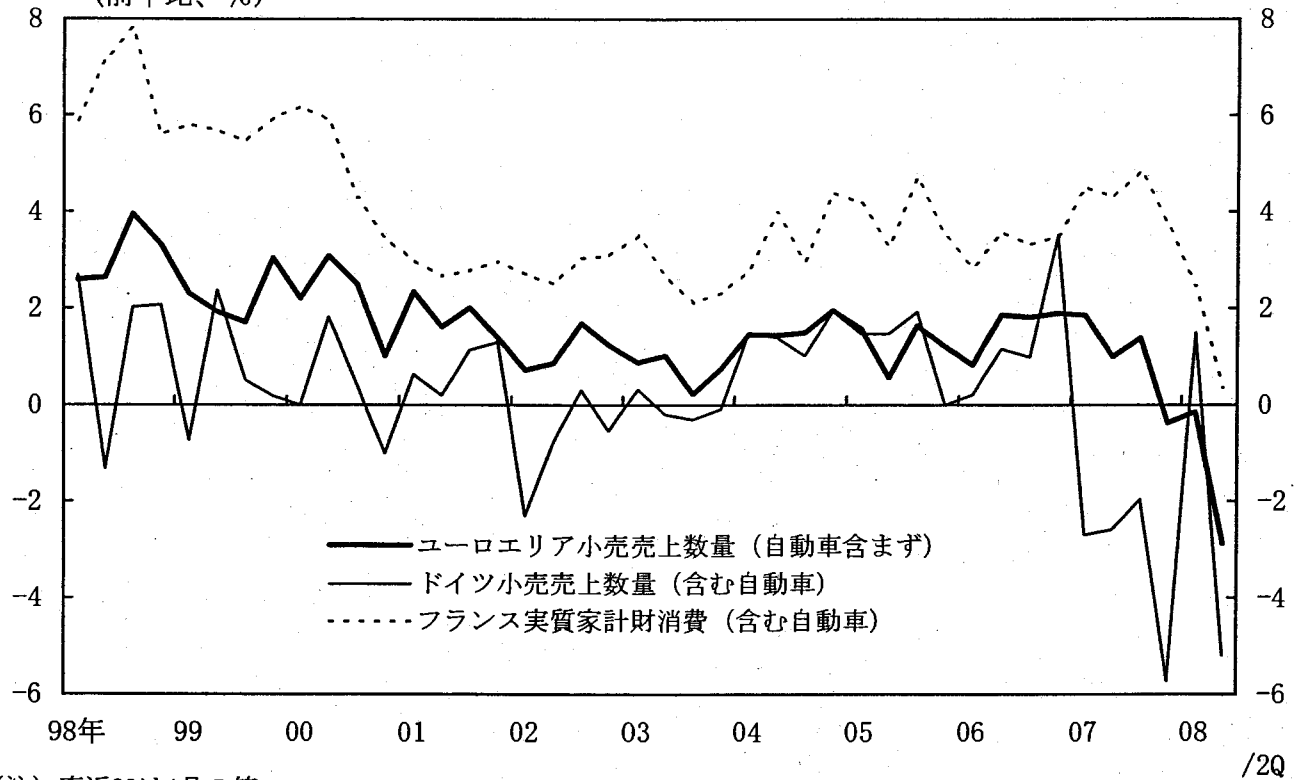


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) ドイツ海外受注数量の直近2Qは4月の値。輸出の地域別寄与度の直近1Qは1-2月の値であり、積み上げと全体が一致しない。

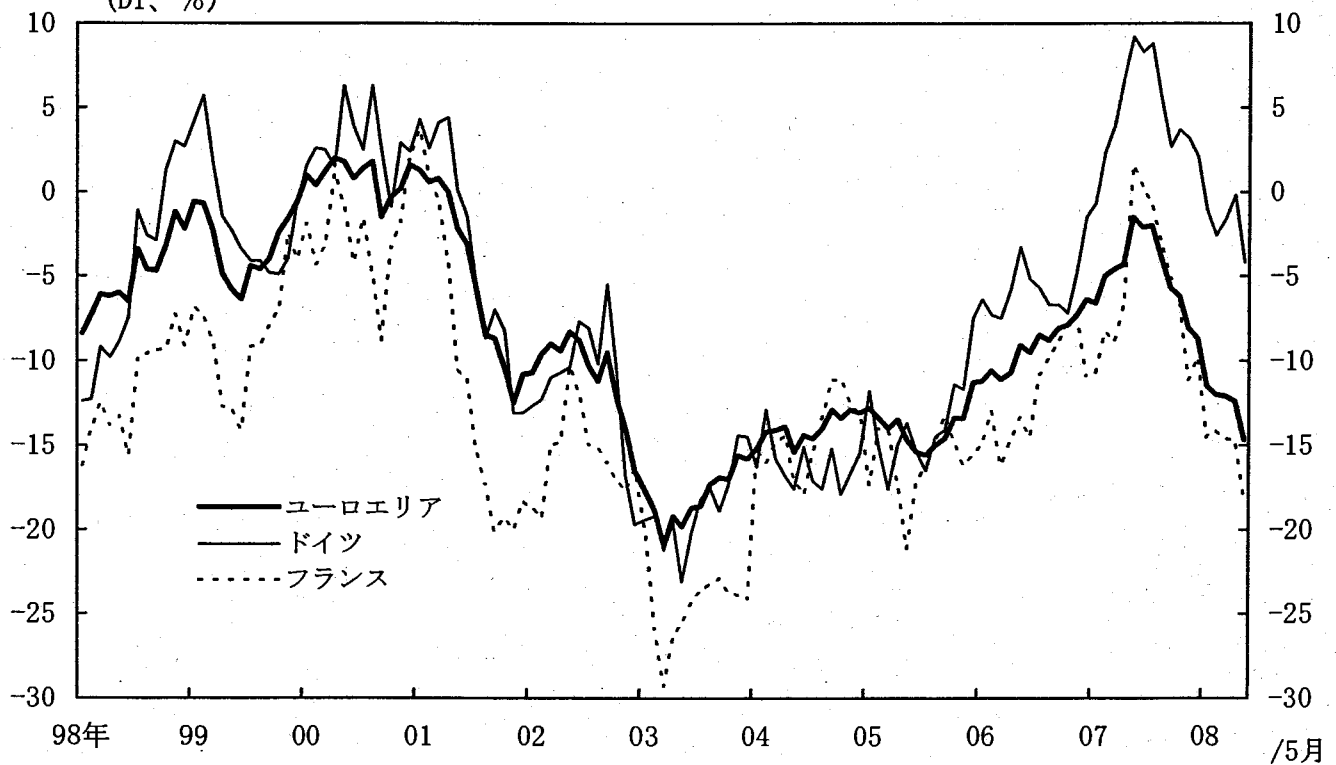
(6) 小売関連指標

(前年比、%)



(7) 消費者コンフィデンス

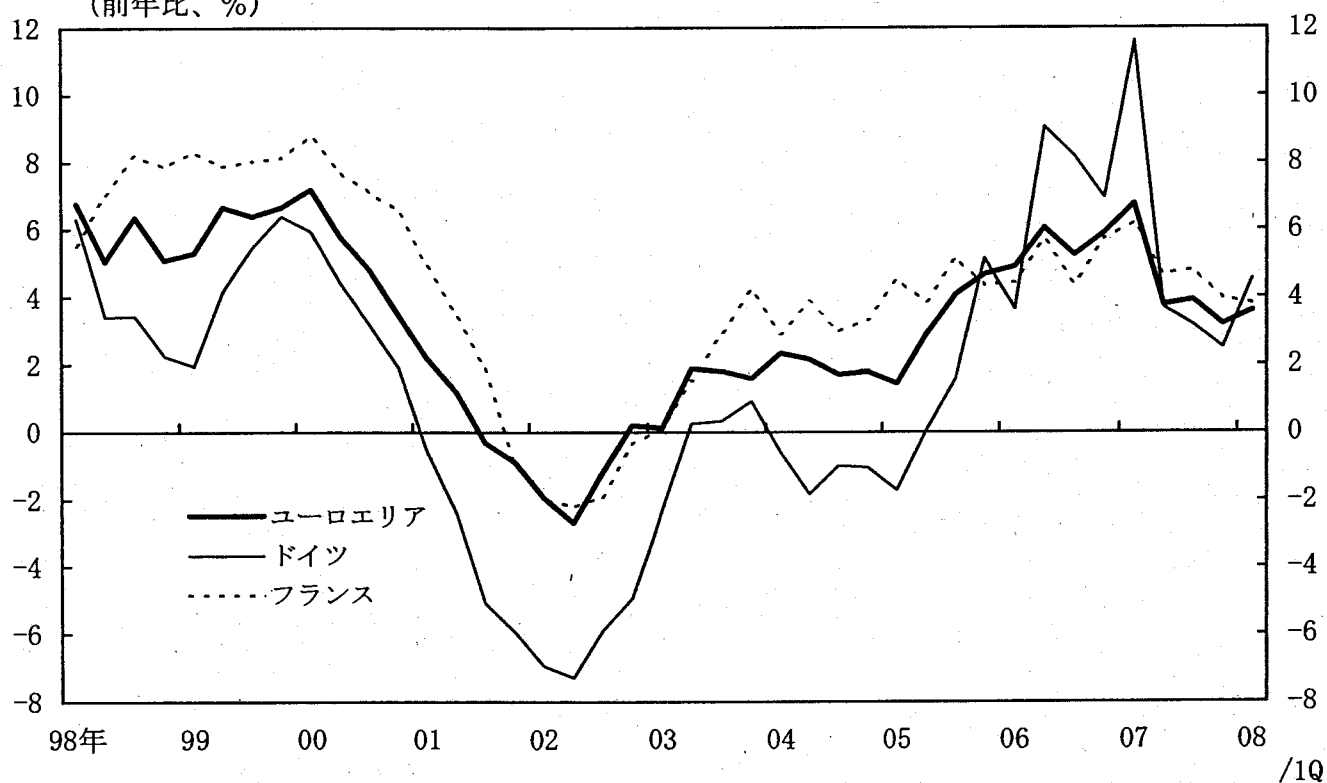
(DI、%)



(図表6-4)

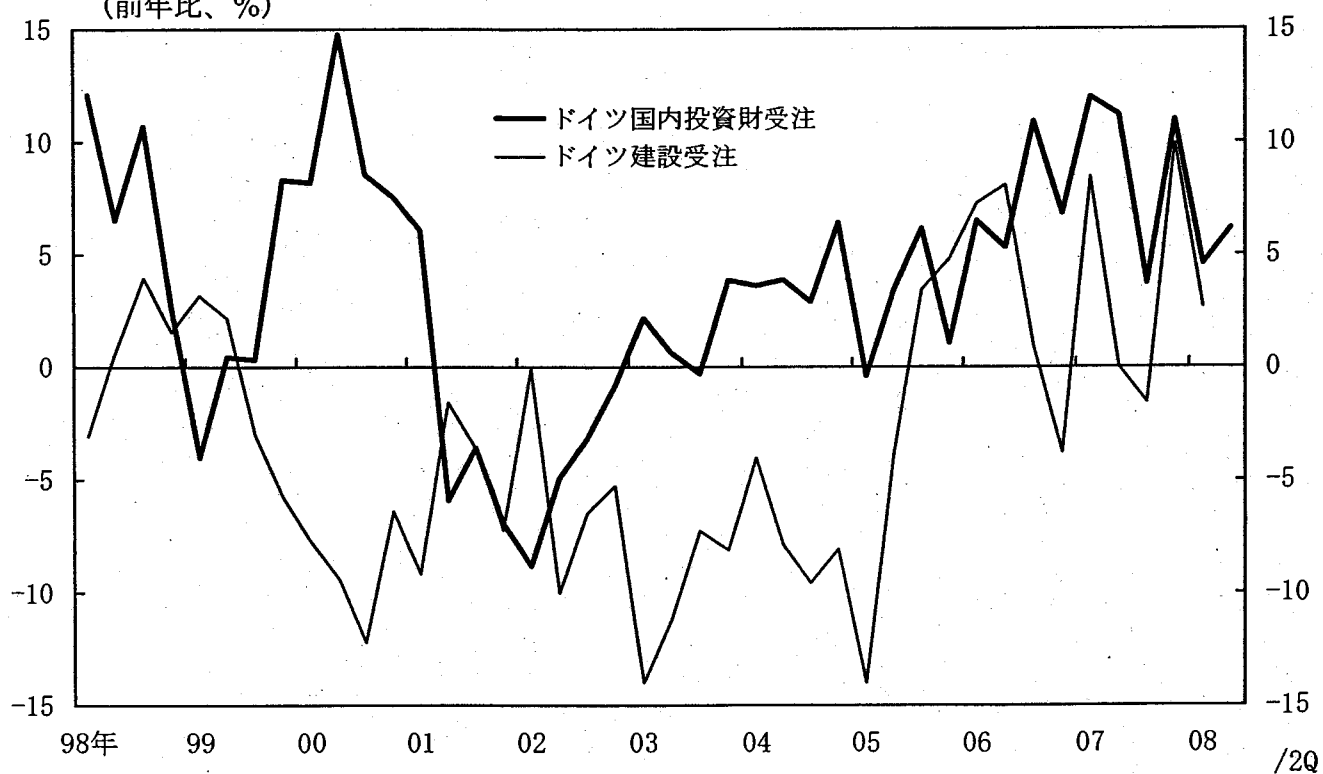
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(前年比、%)

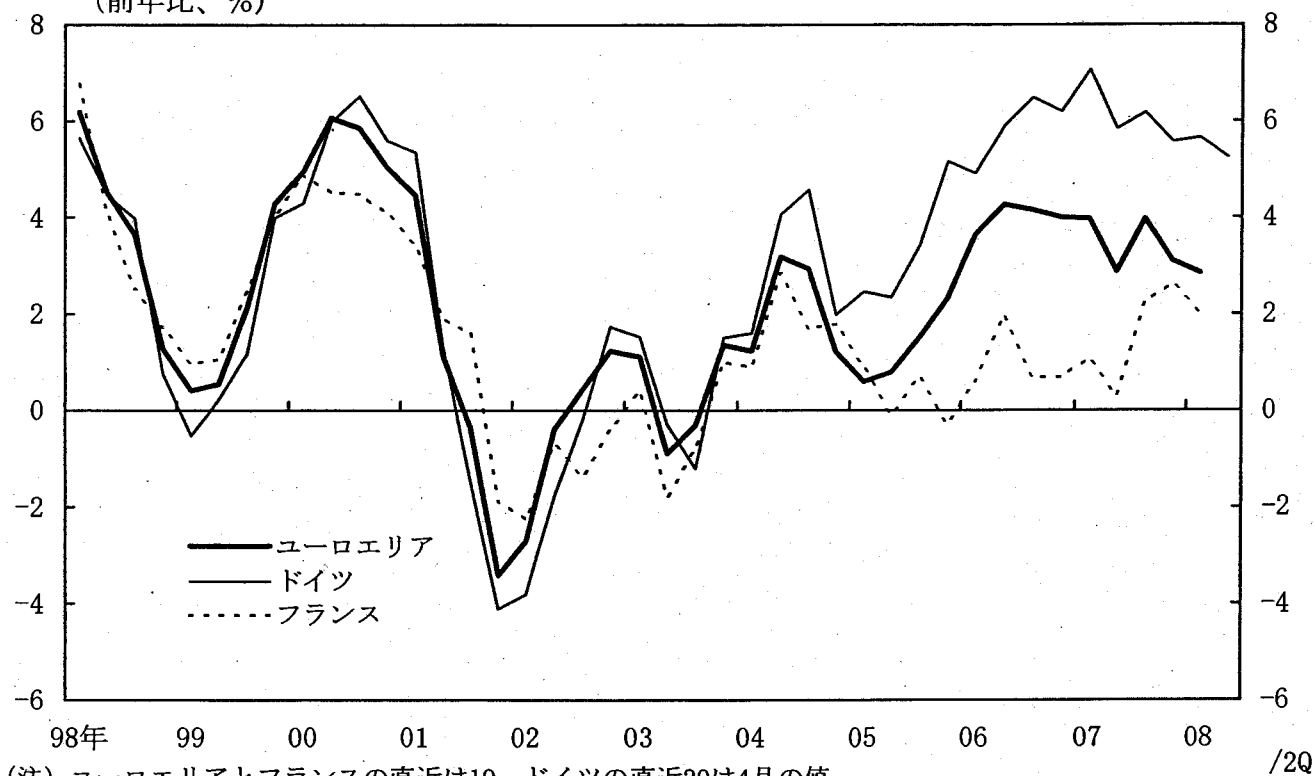


(注) 建設受注の直近は1Q、国内投資財受注の直近2Qは4月の値。

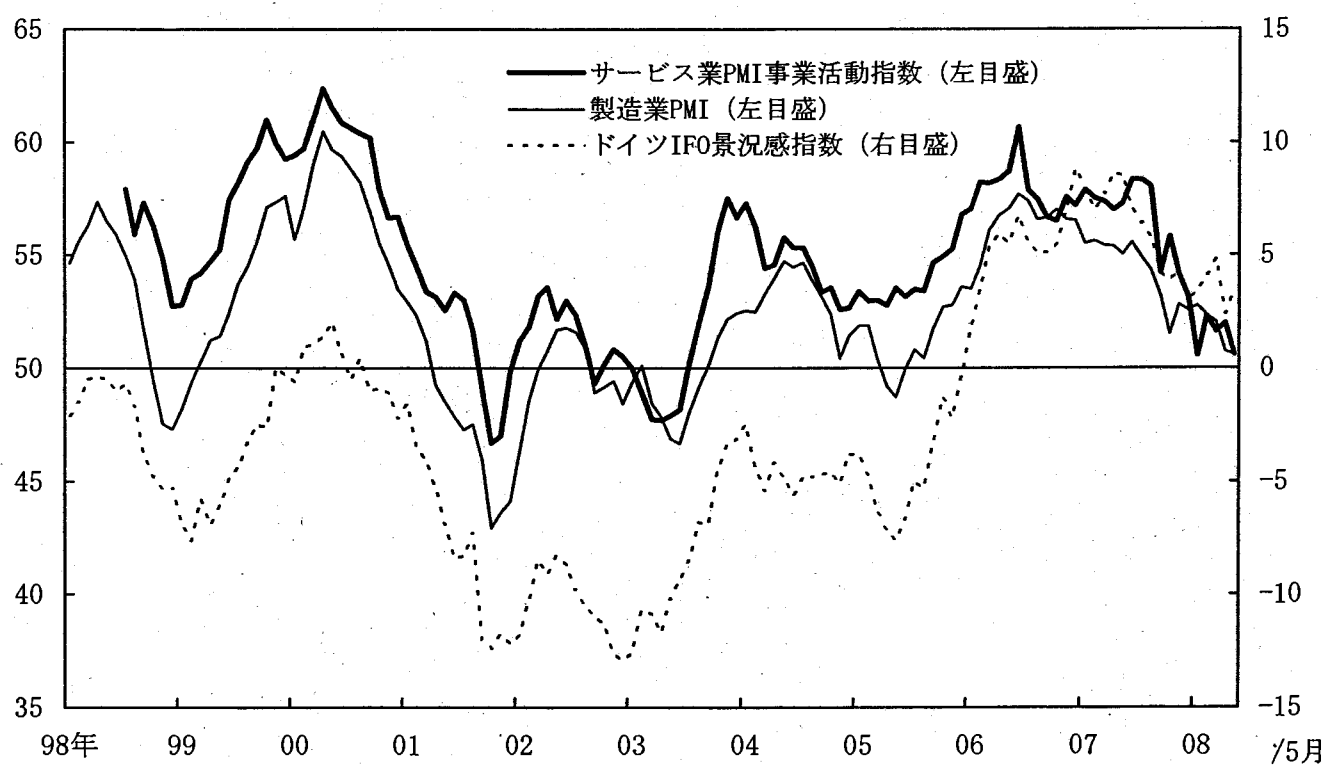
(図表6-5)

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)

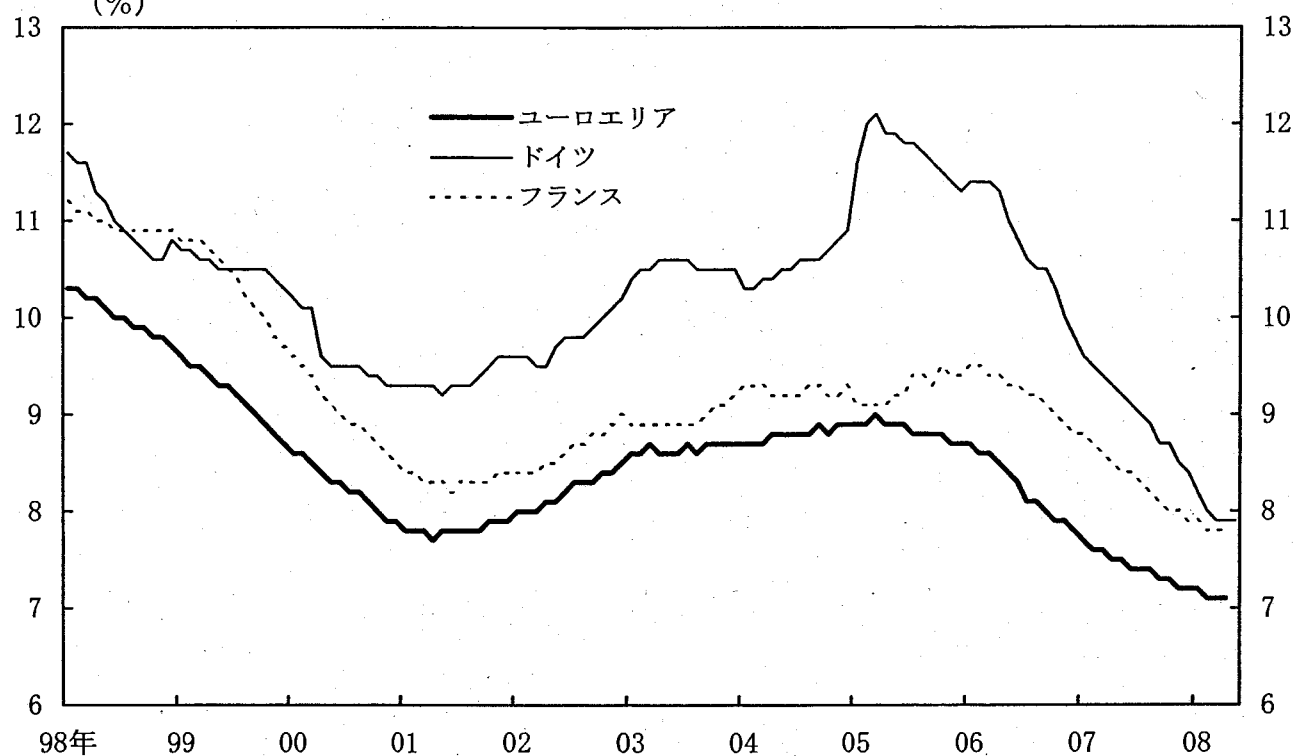


(11) PMI（購買担当者指数）と企業コンフィデンス



(12) 失業率

(%)

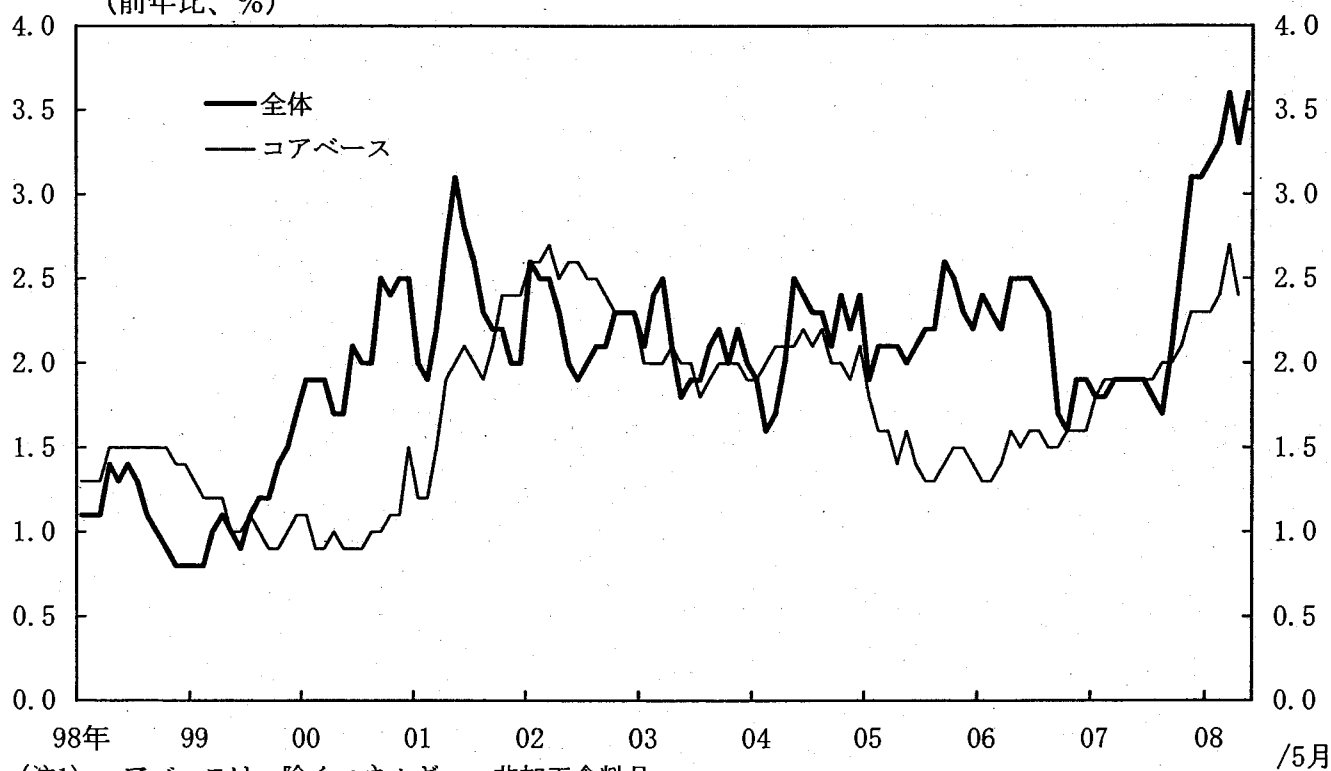


(注) ユーロエリアとフランスの直近は4月。

/5月

(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。

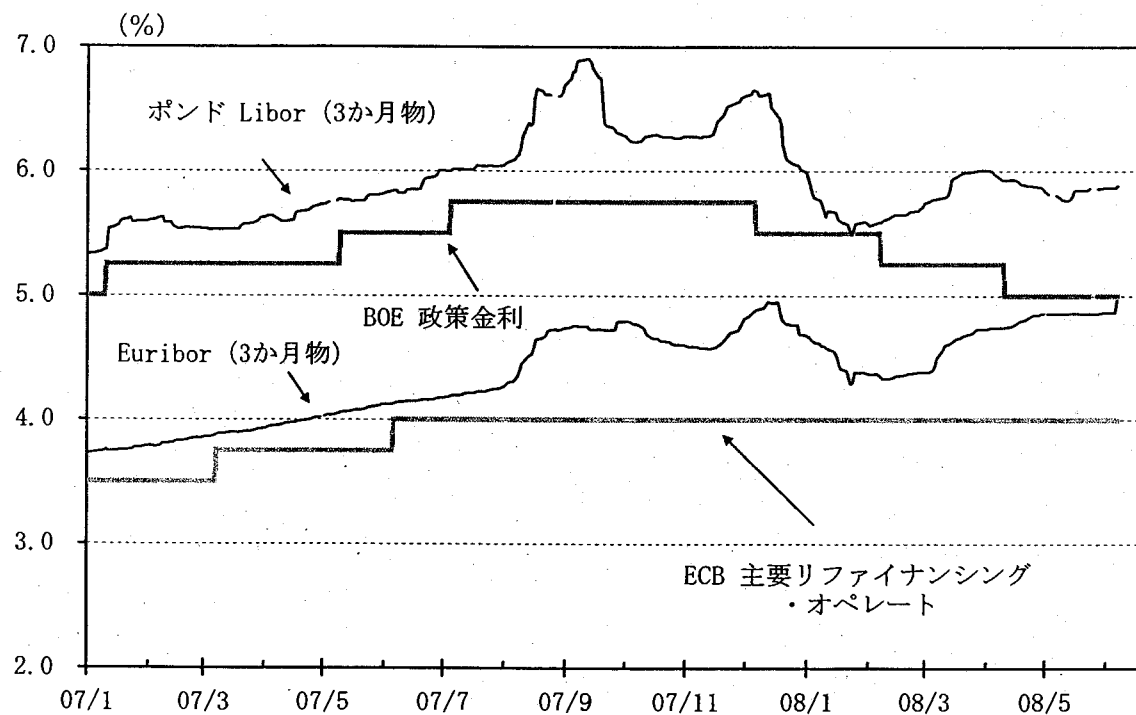
(注2) コアベースの直近は4月。なお、5月のHICPは速報値。

/5月

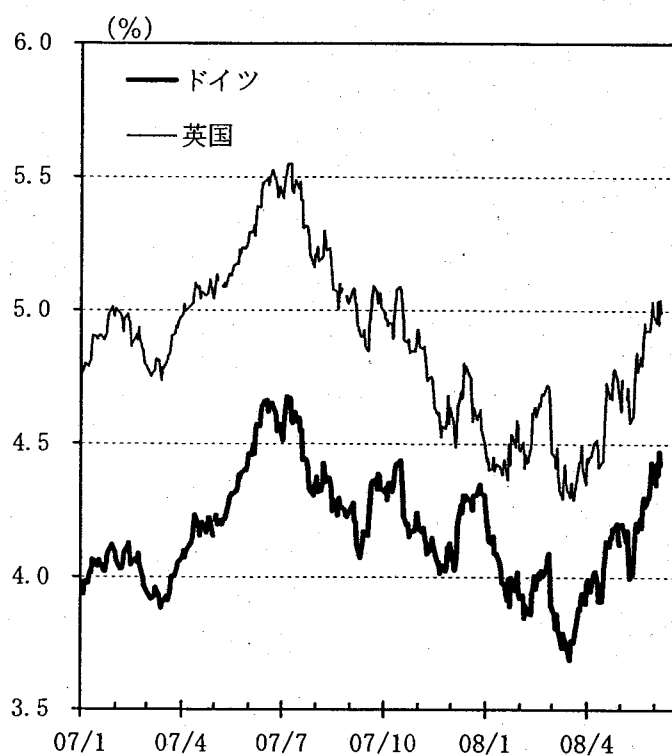
欧州の金融市場

金利 (欧州)

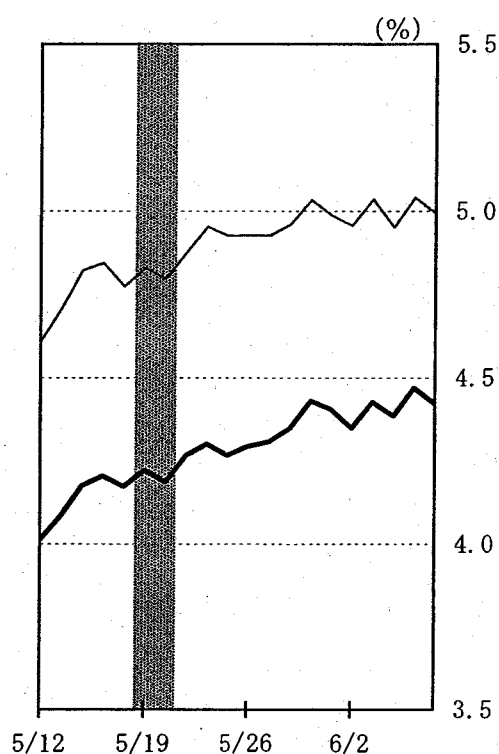
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



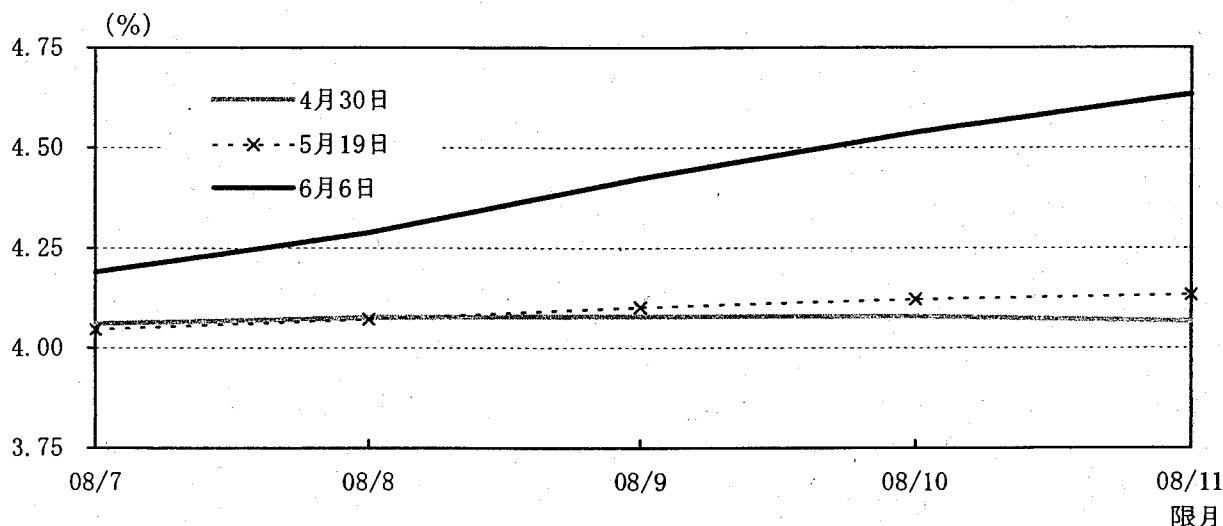
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

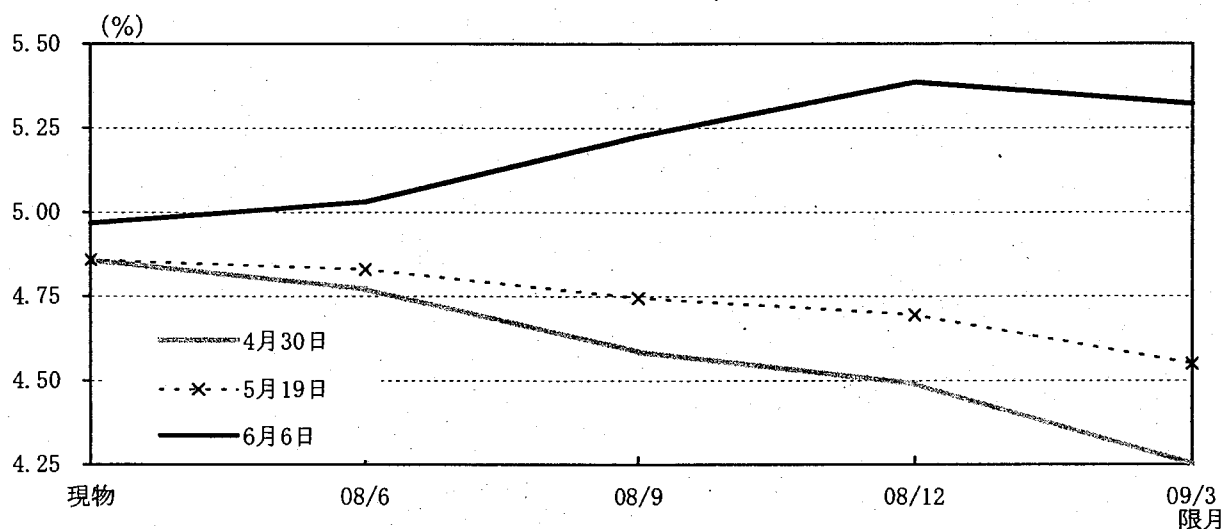
いずれも直近は6月6日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

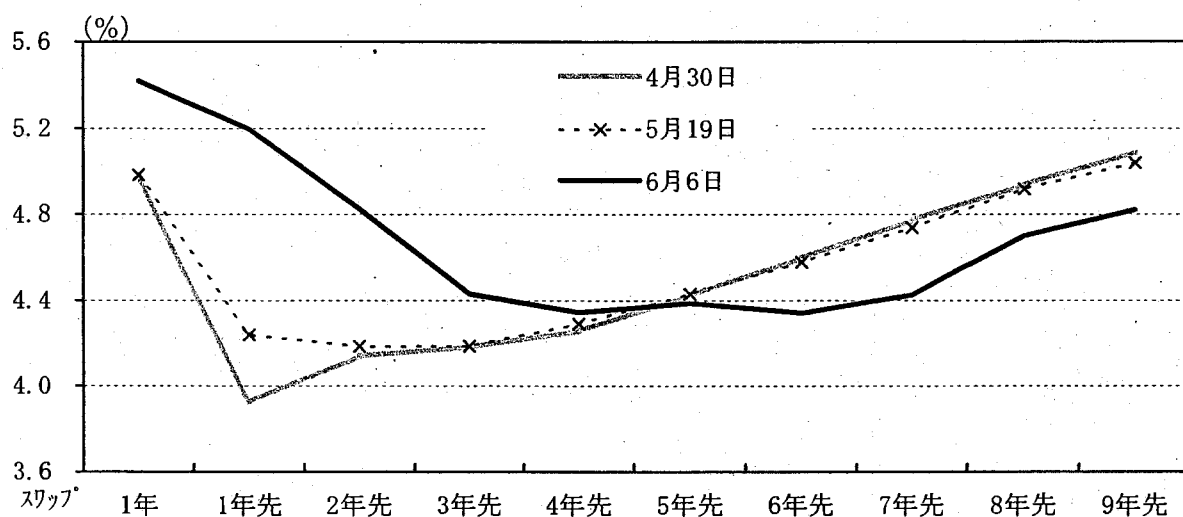
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



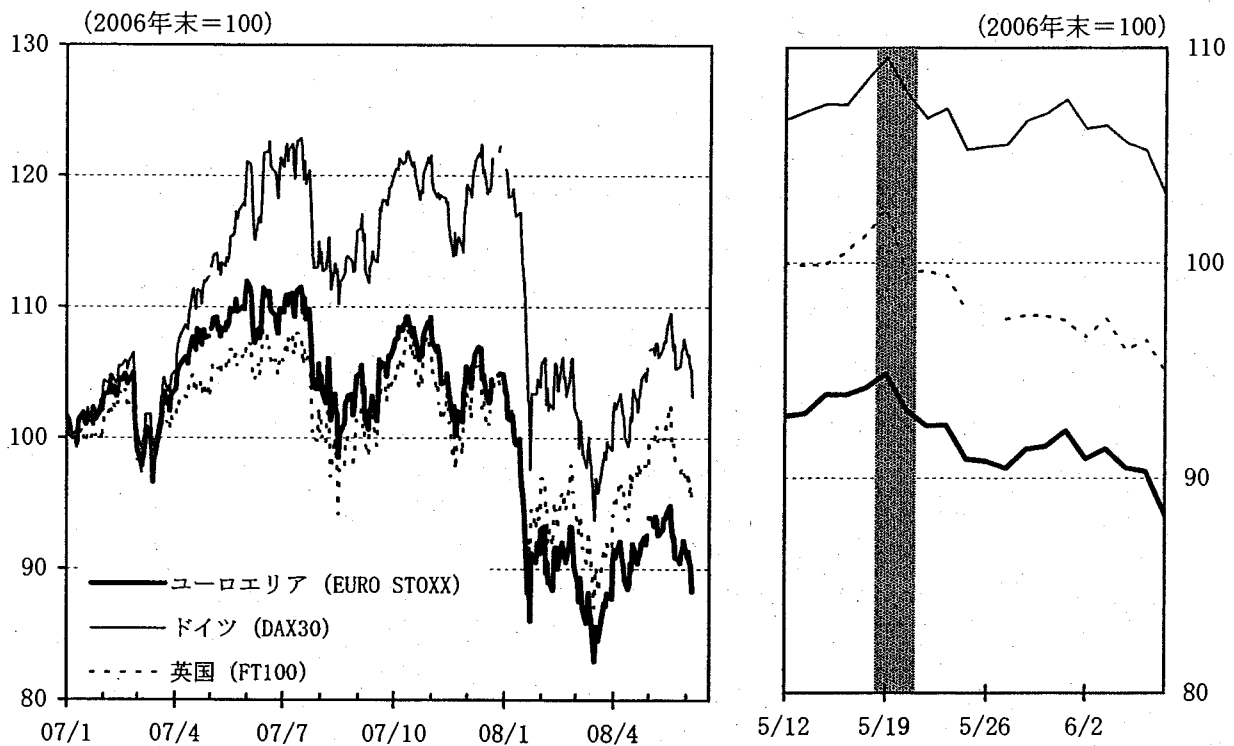
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

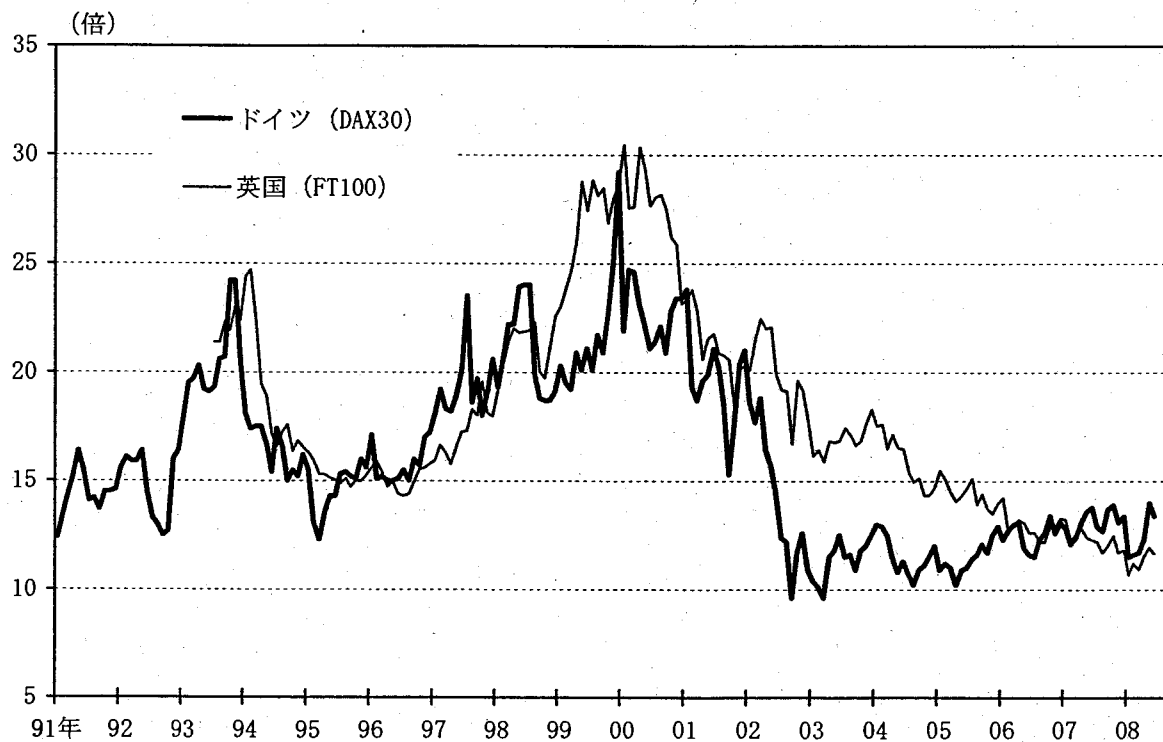
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



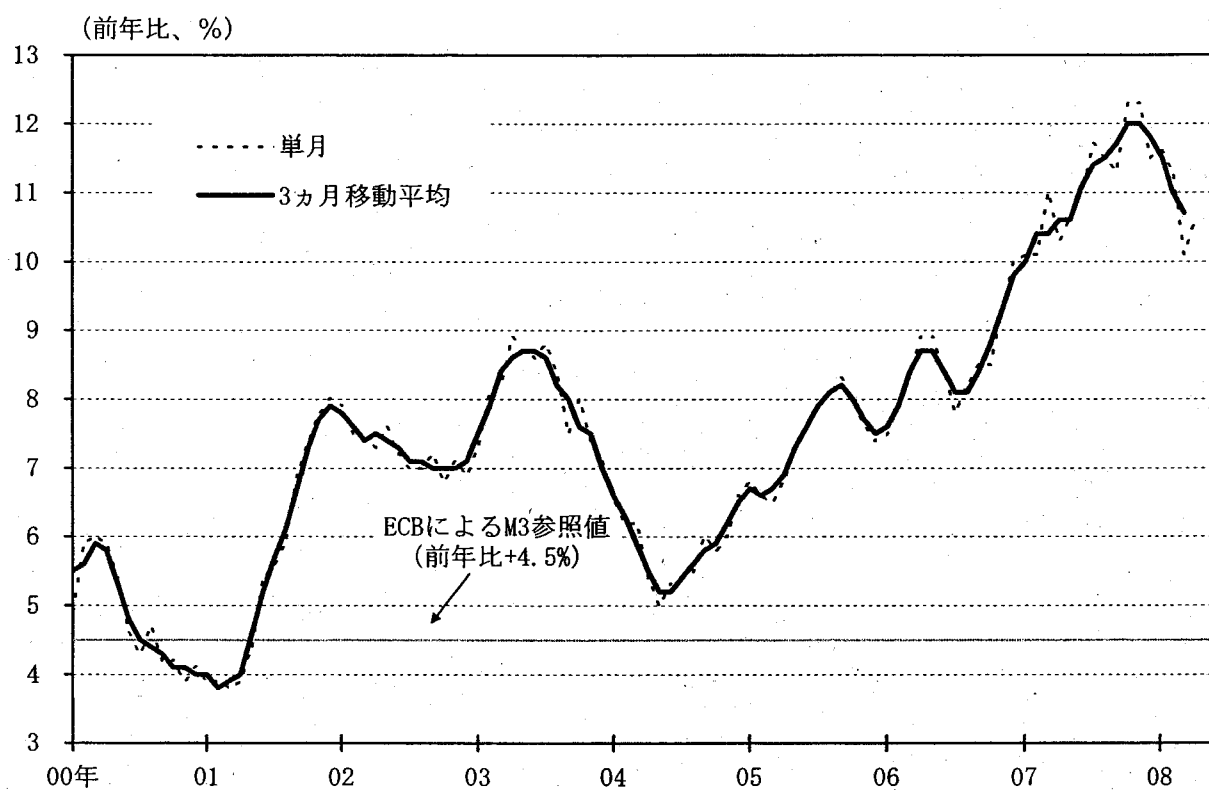
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream

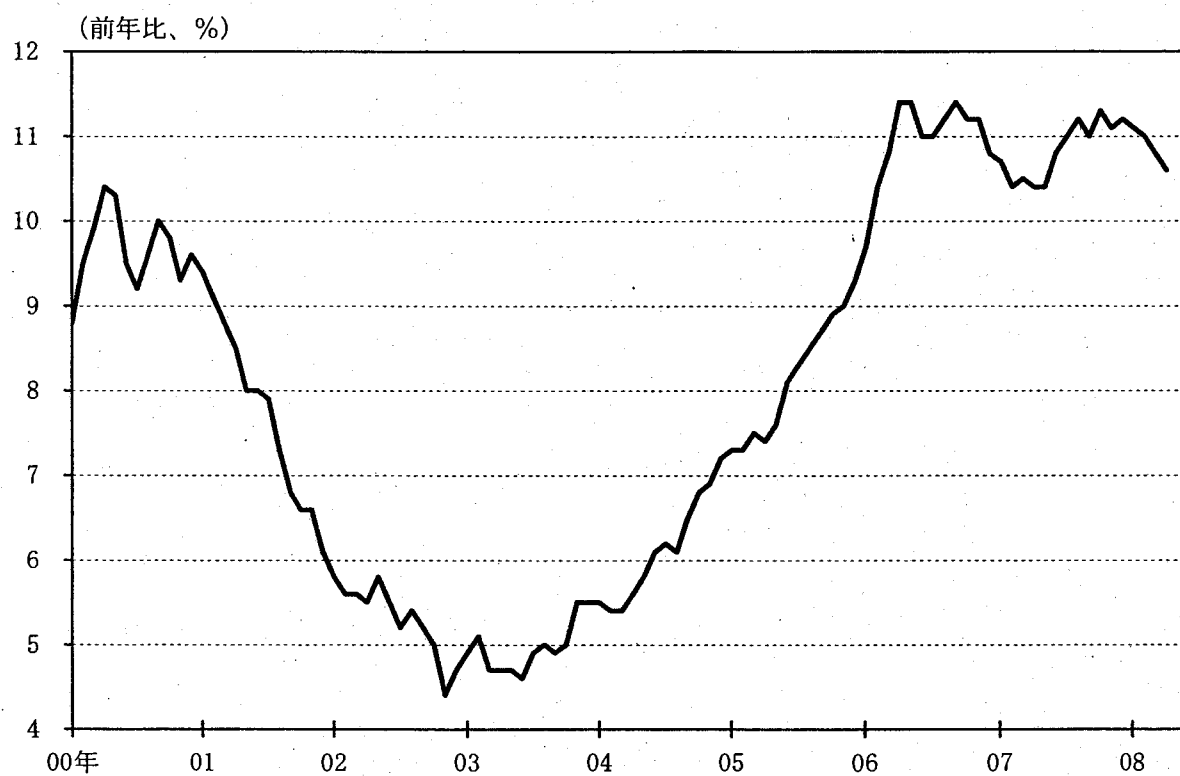
いずれも直近は6月6日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

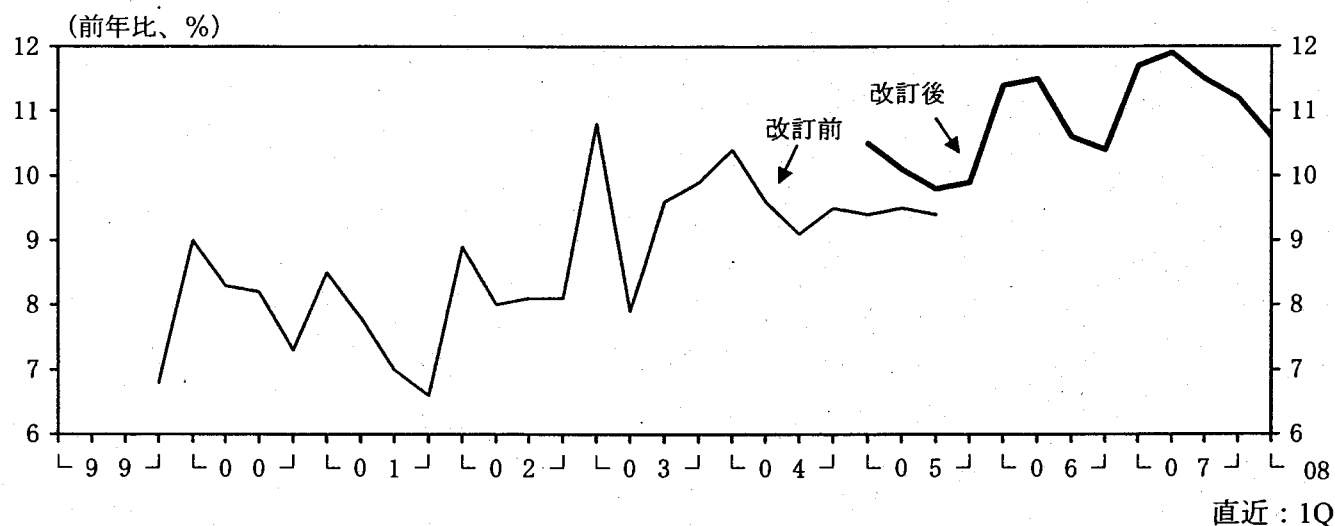


(出所) ECB

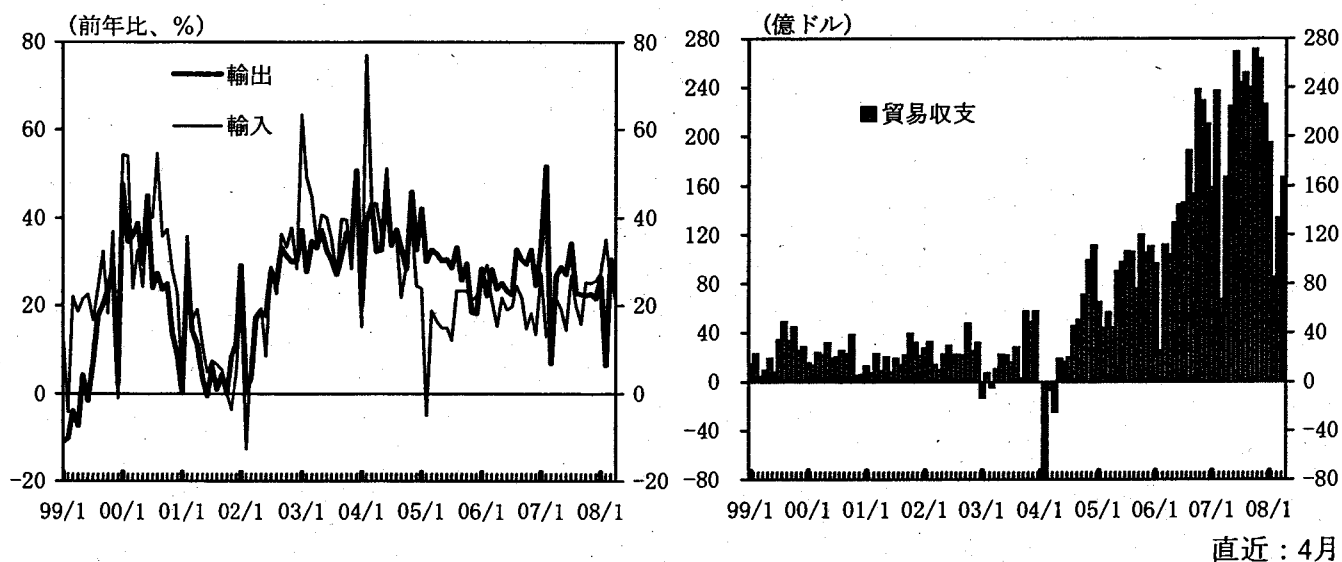
いずれも直近は4月

アジア諸国・地域の実体経済 中国 (1)

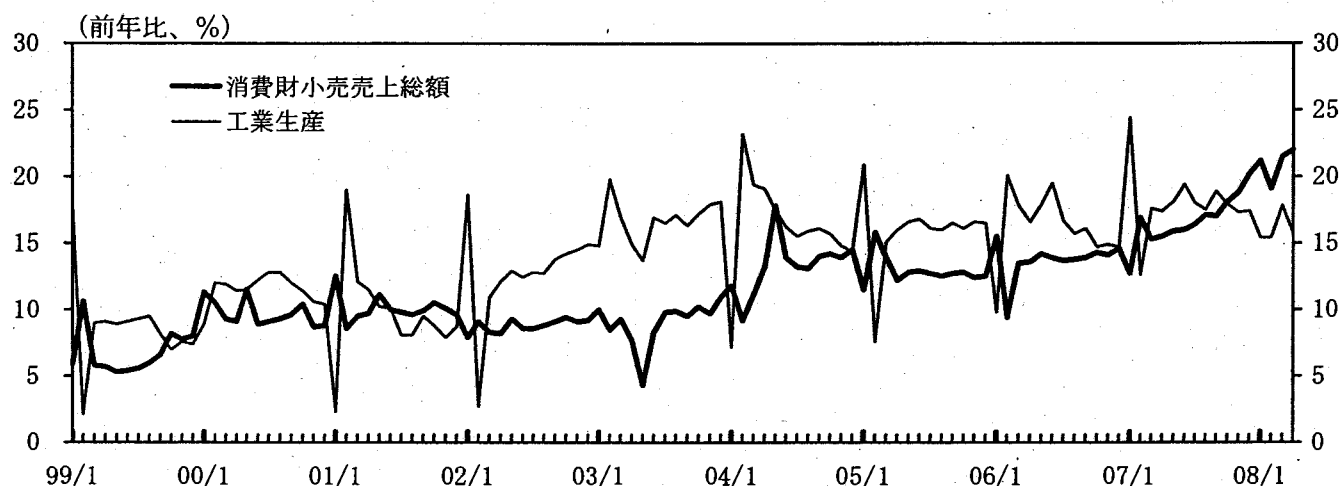
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



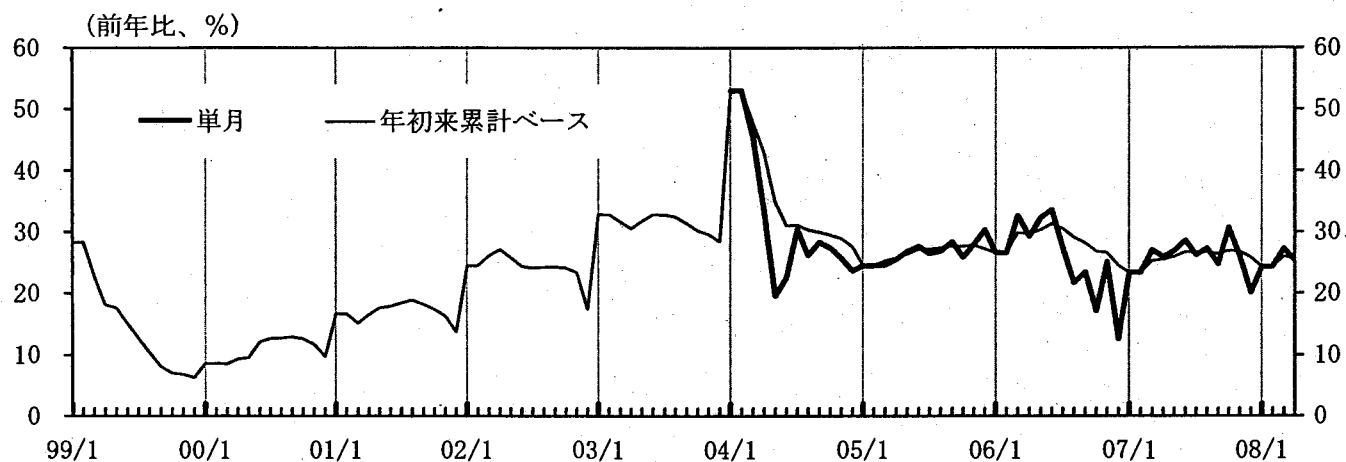
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 4月

(注2) 工業生産の2007、2008/1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国 (2)

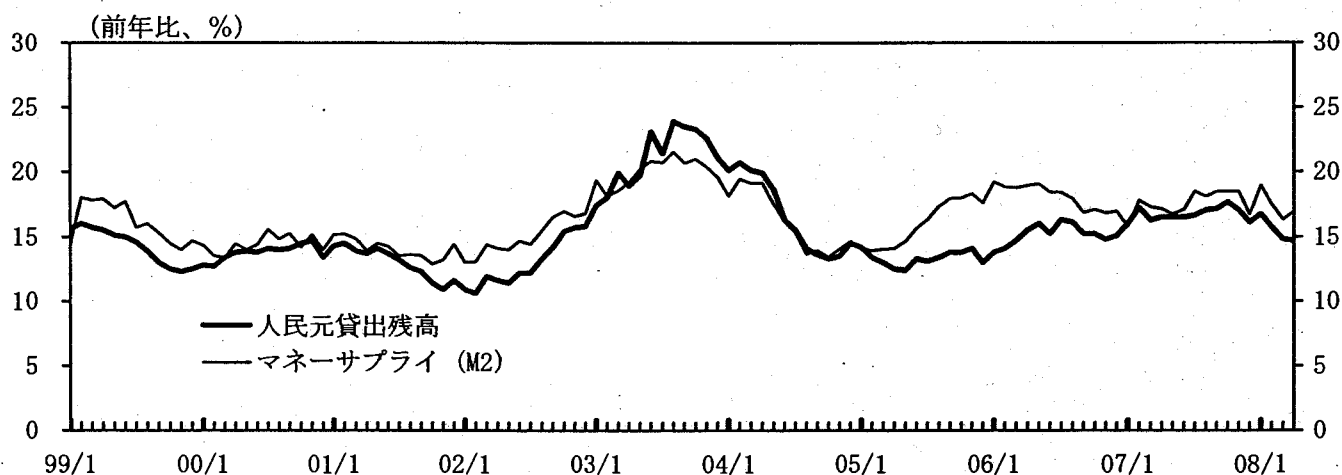
(1) 固定資産投資



直近：4月

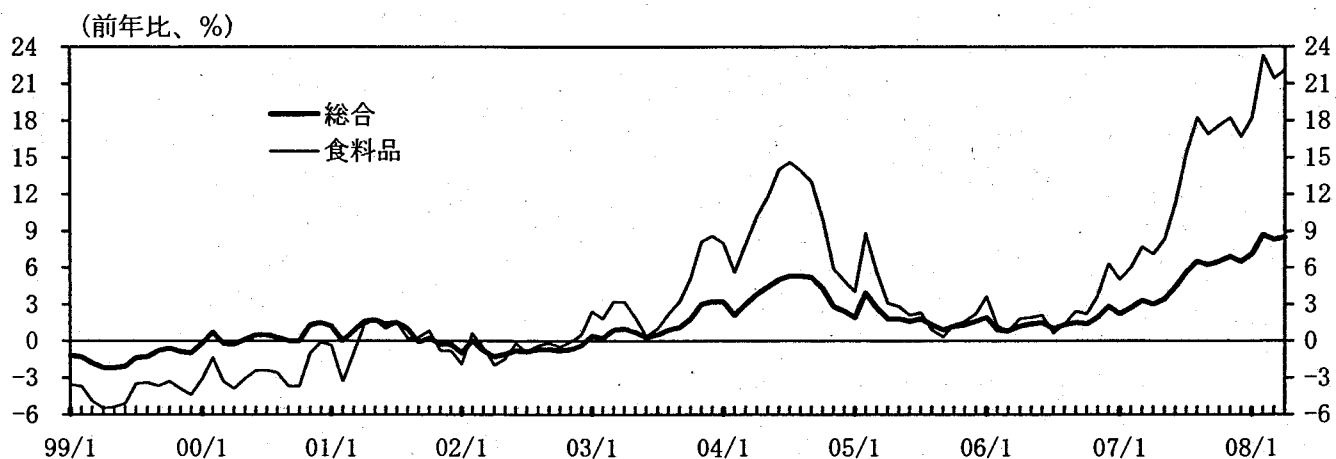
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1～2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライと貸出



直近：4月

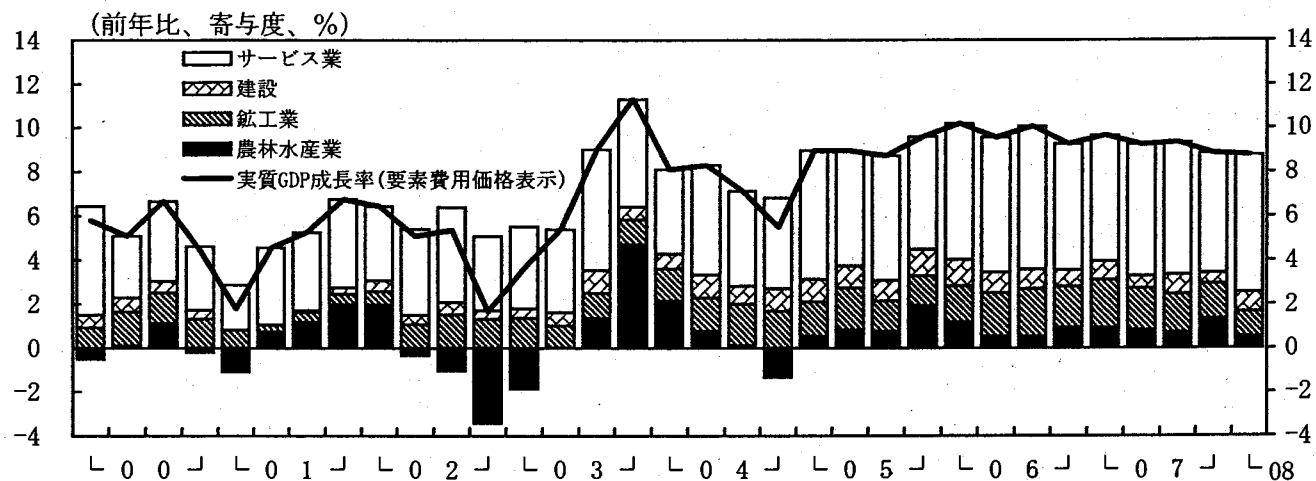
(3) 消費者物価



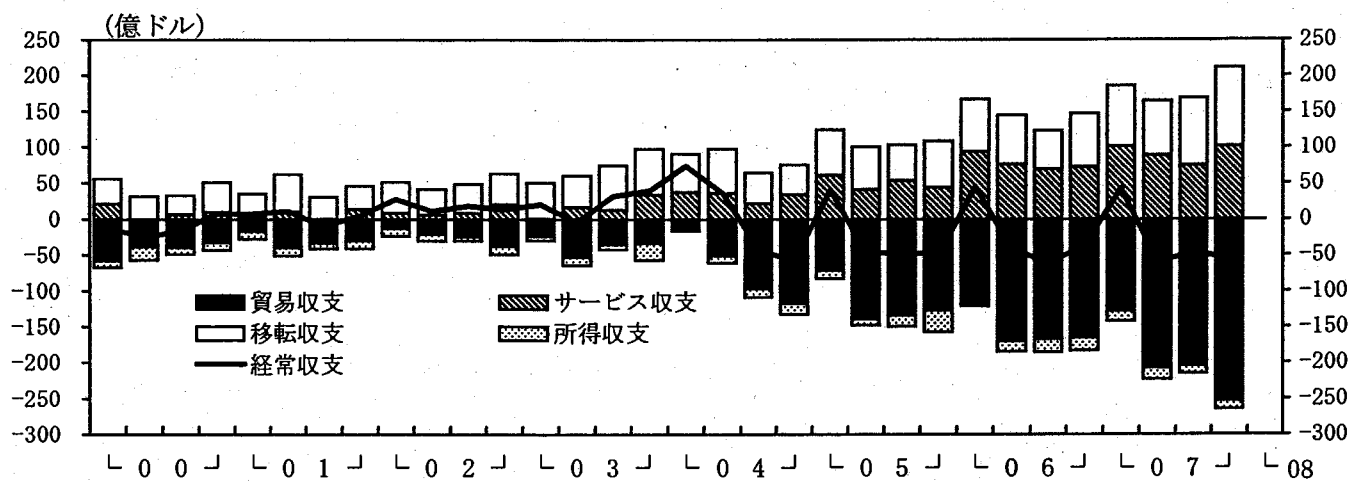
直近：4月

インド

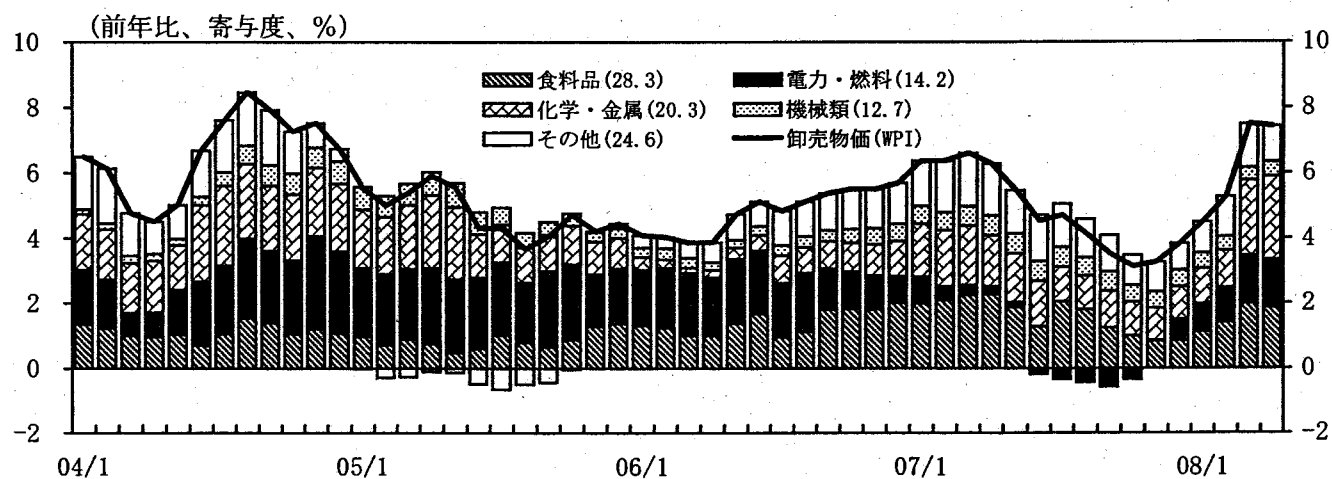
(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(2) 経常収支



(3) 卸売物価 (WPI)

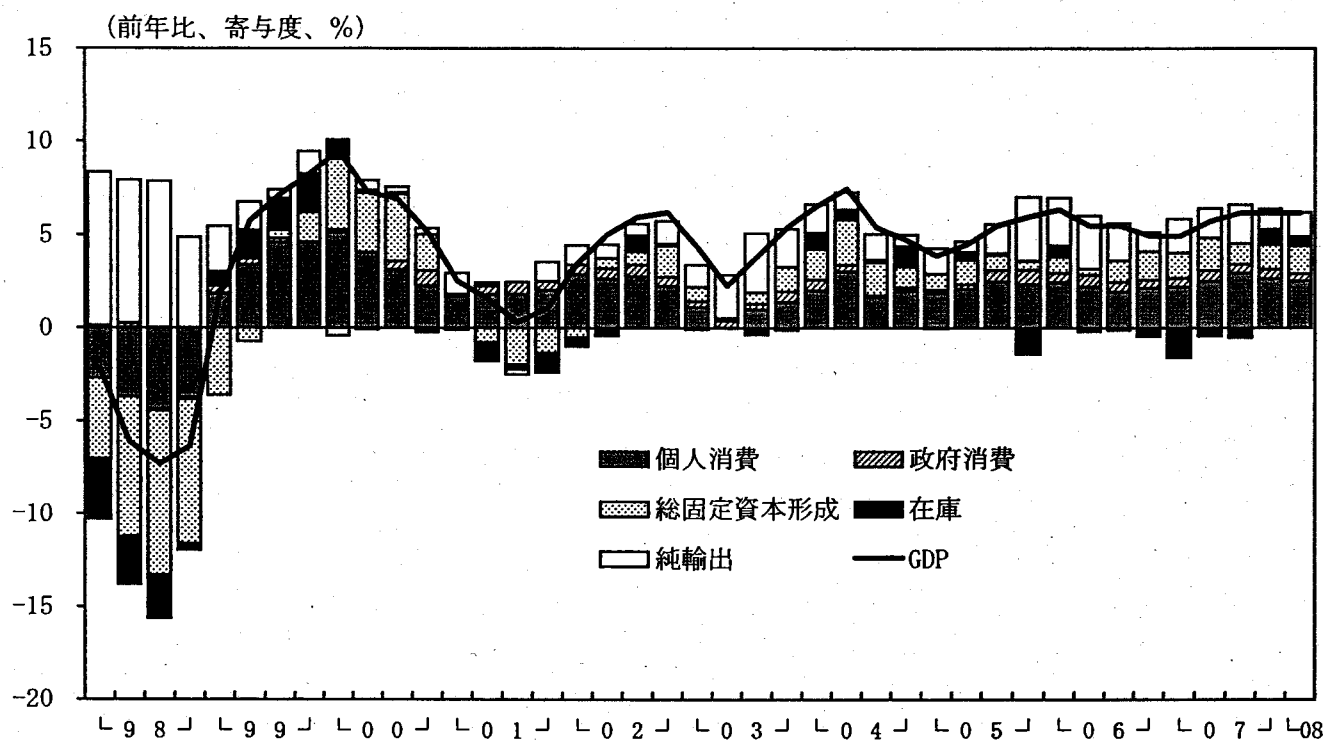


(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

直近: 4月

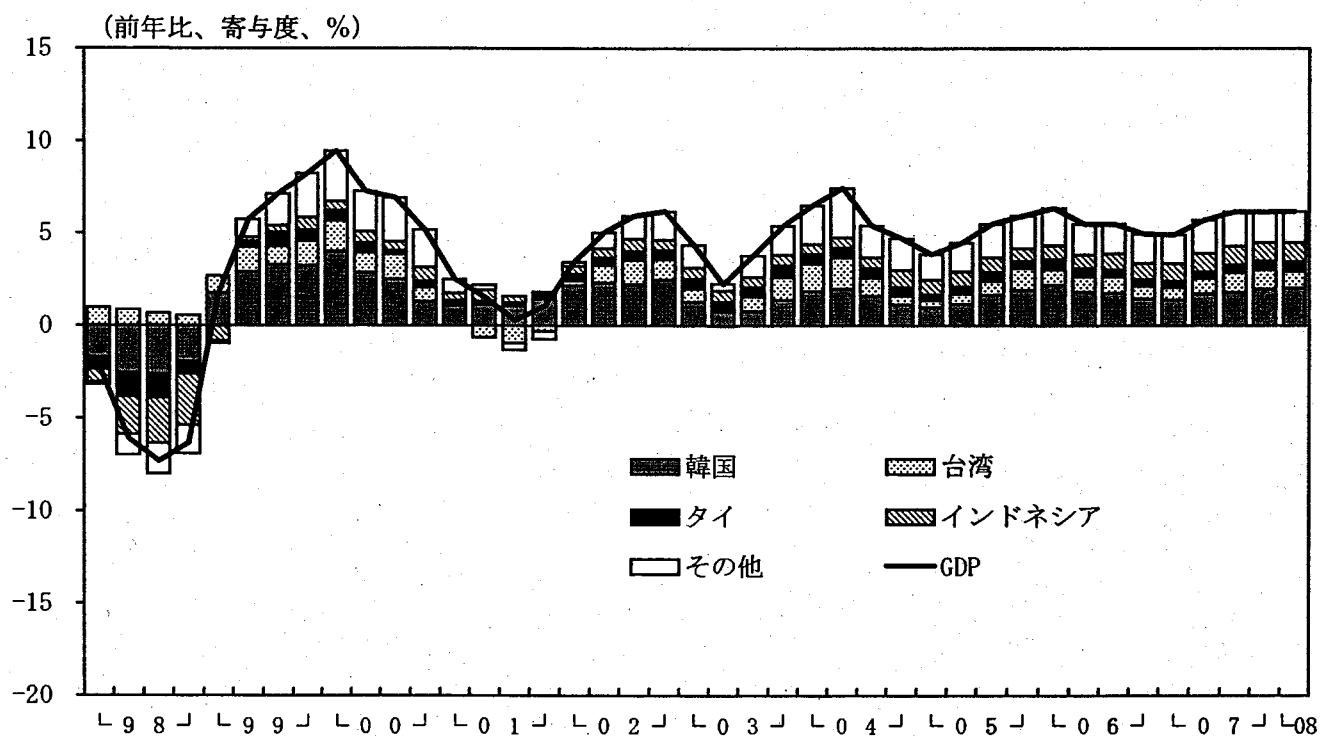
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 1Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



直近: 1Q

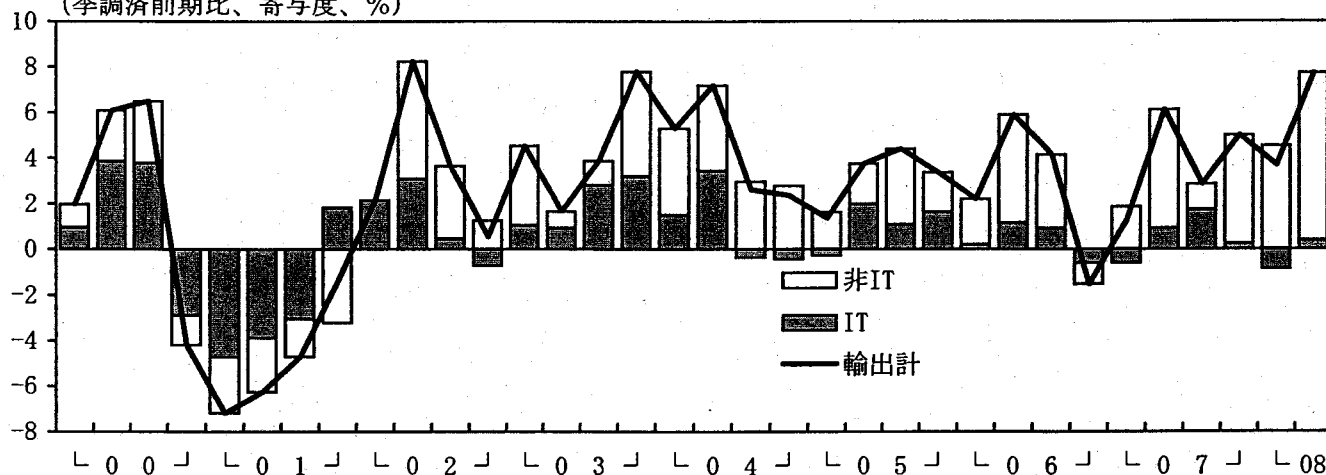
(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

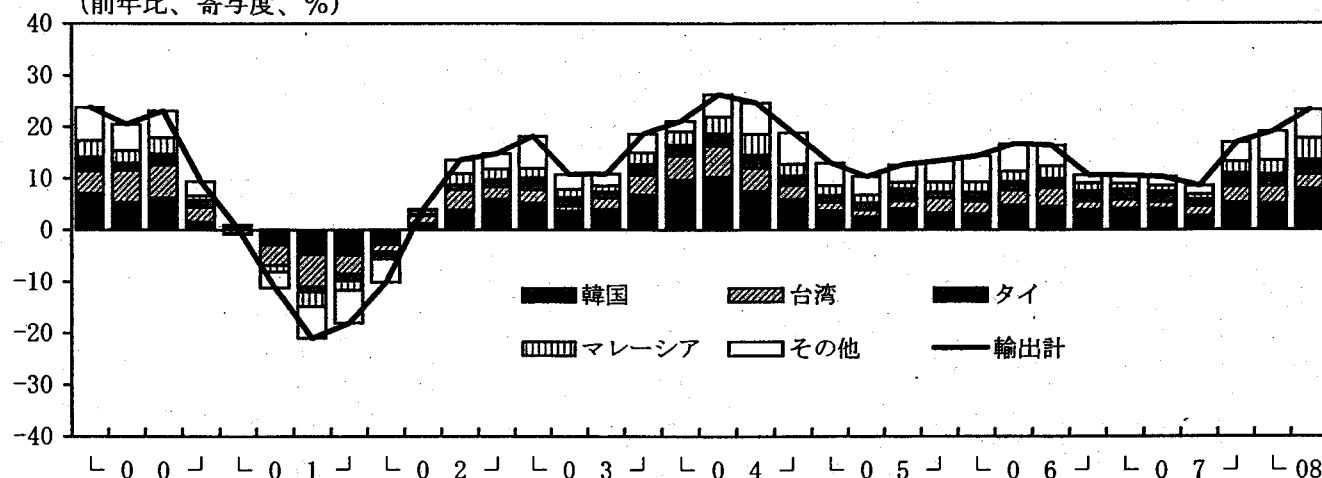
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



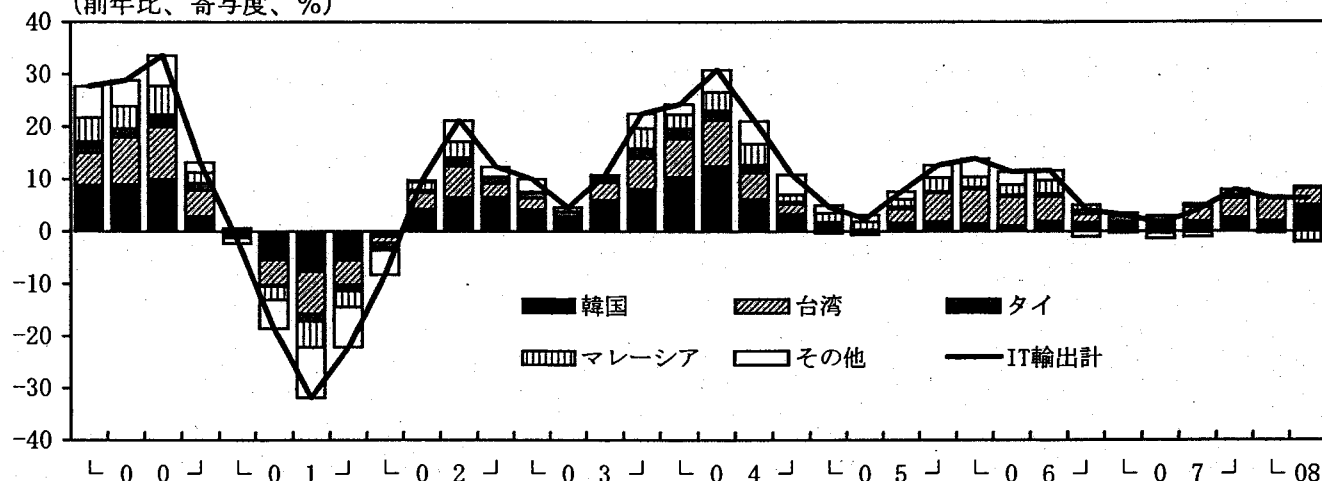
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近2Qは、4月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

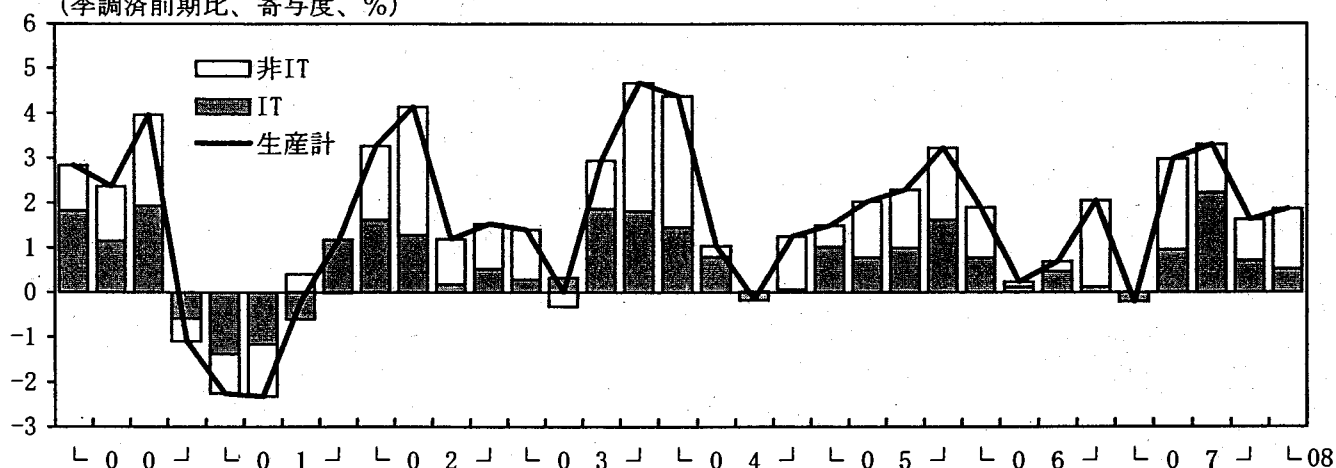
(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

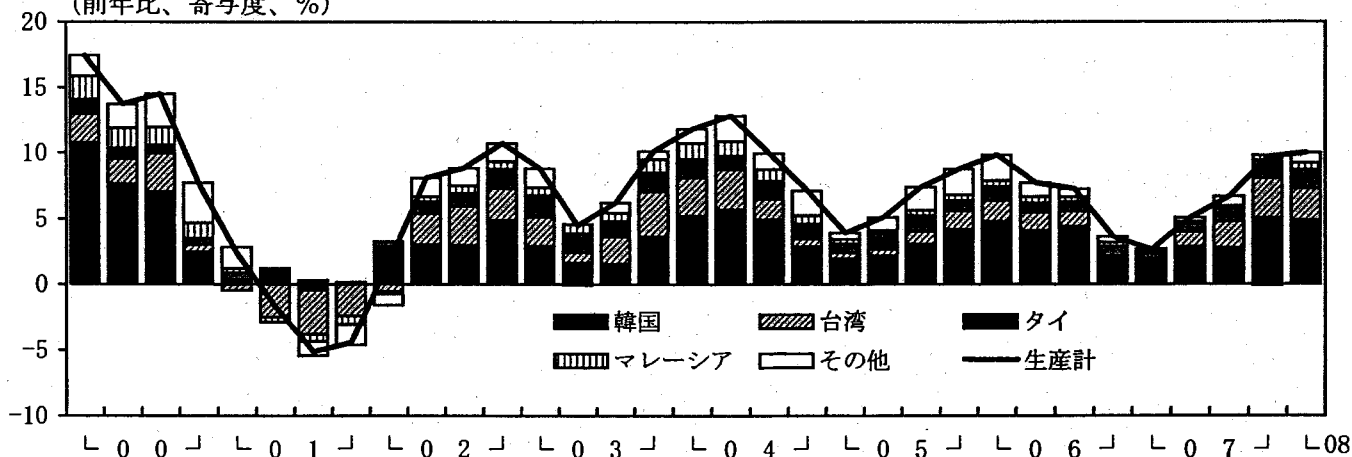
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



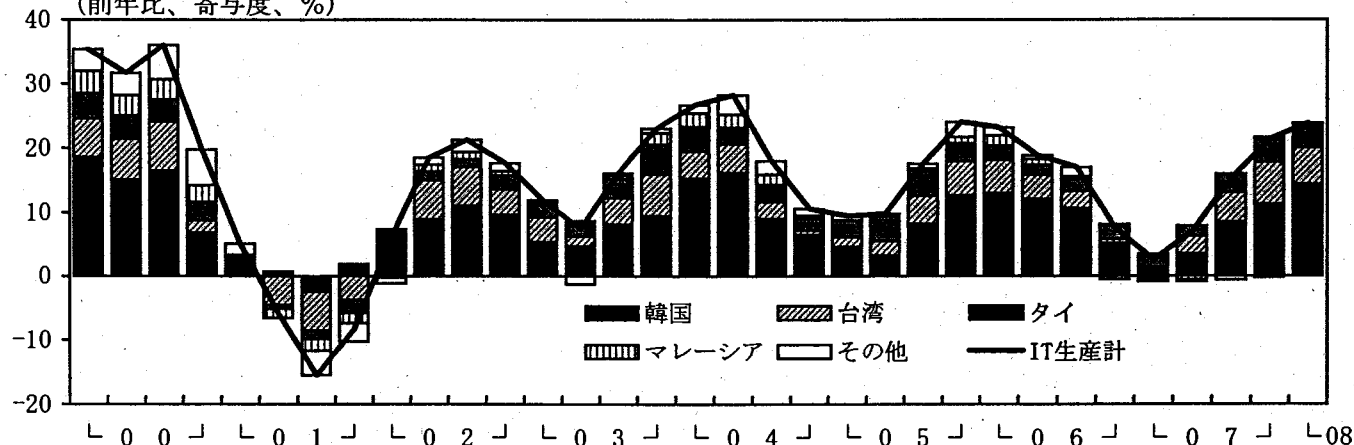
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは、1～3月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

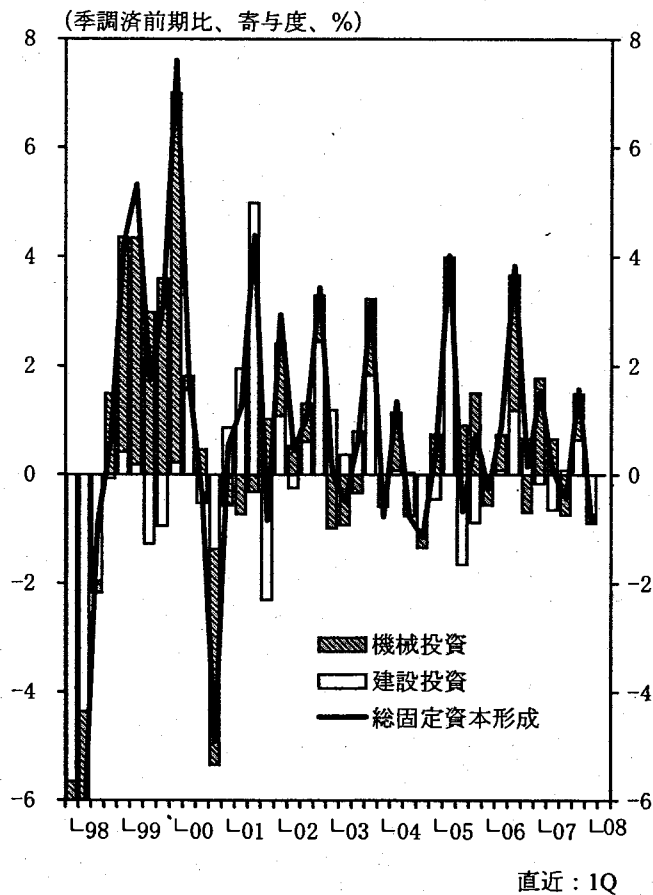
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値（現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値）。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 全て数量ベース。

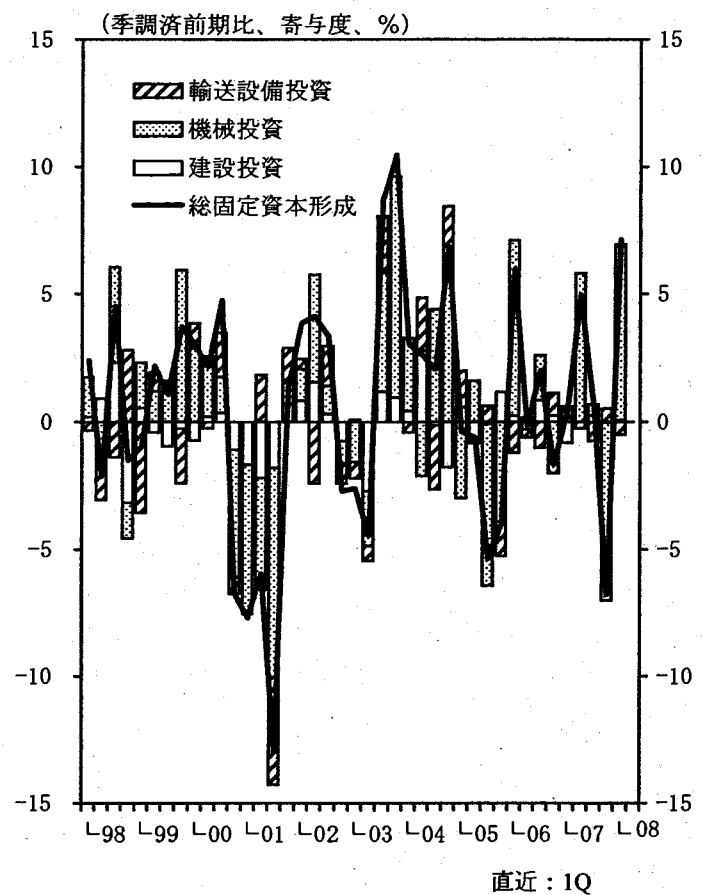
(図表8-7)

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

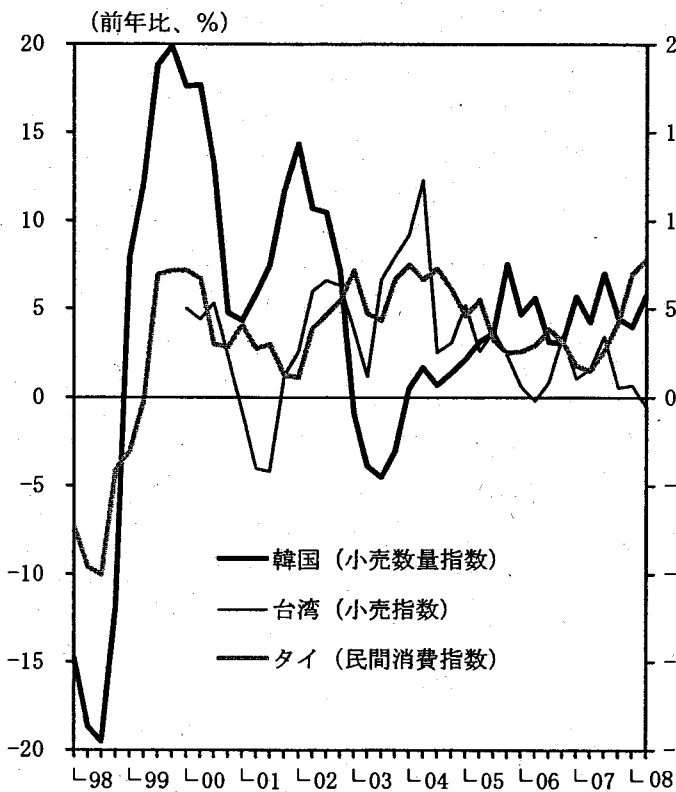
(1) 韓国の総固定資本形成



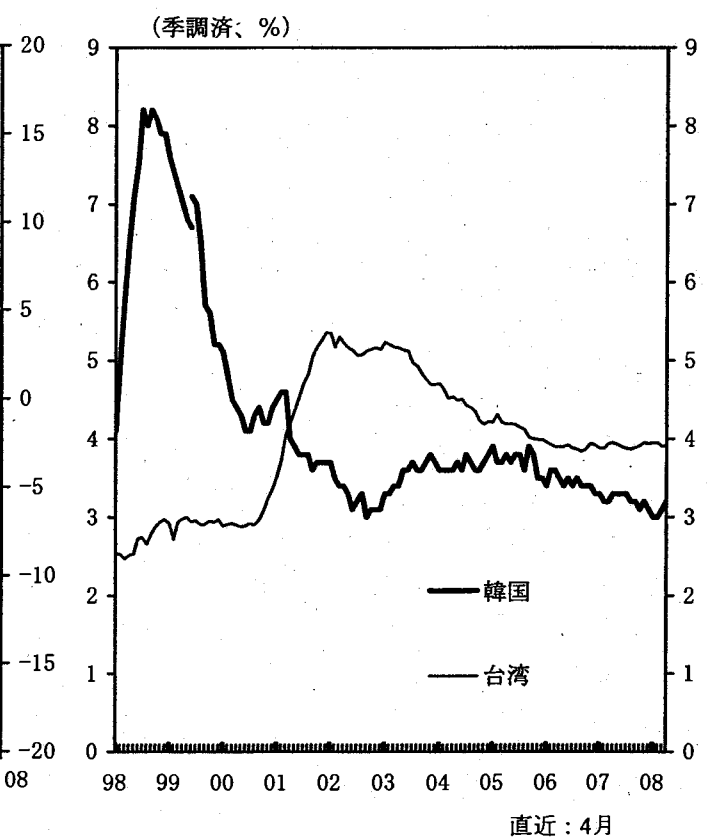
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



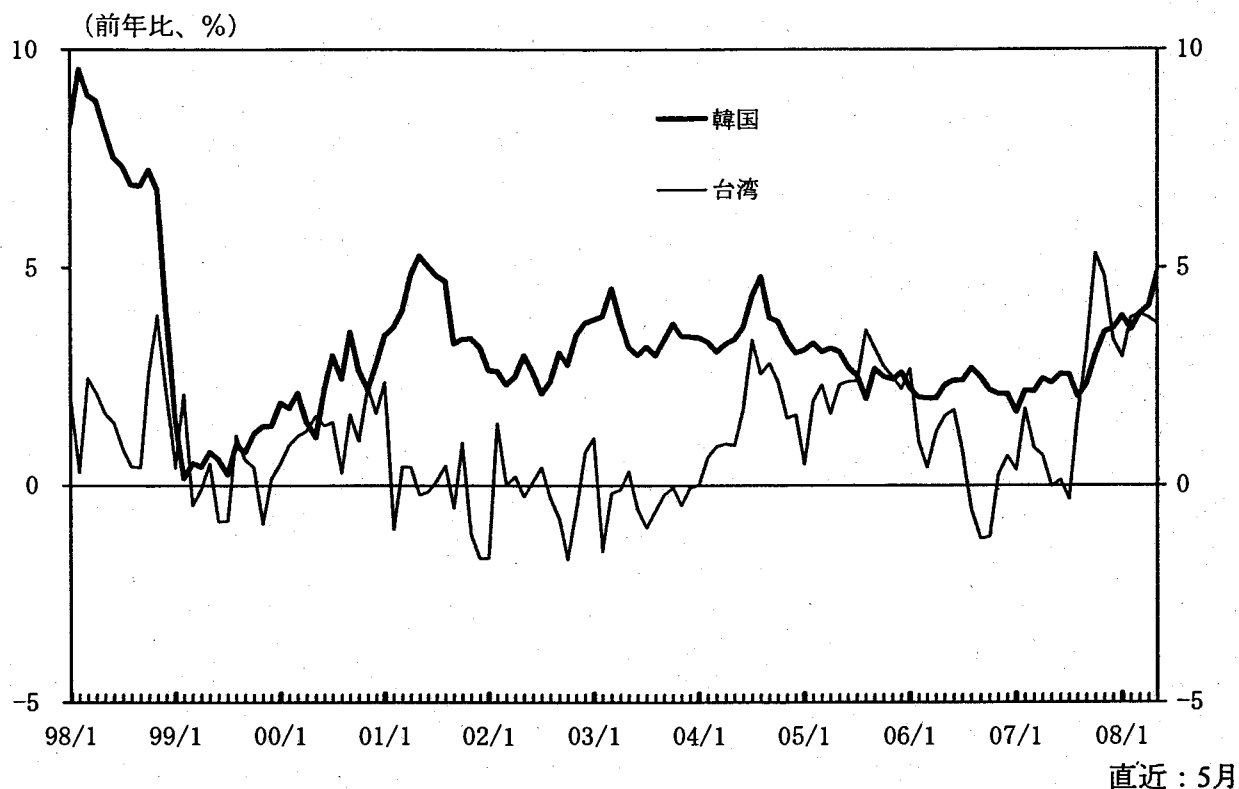
(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

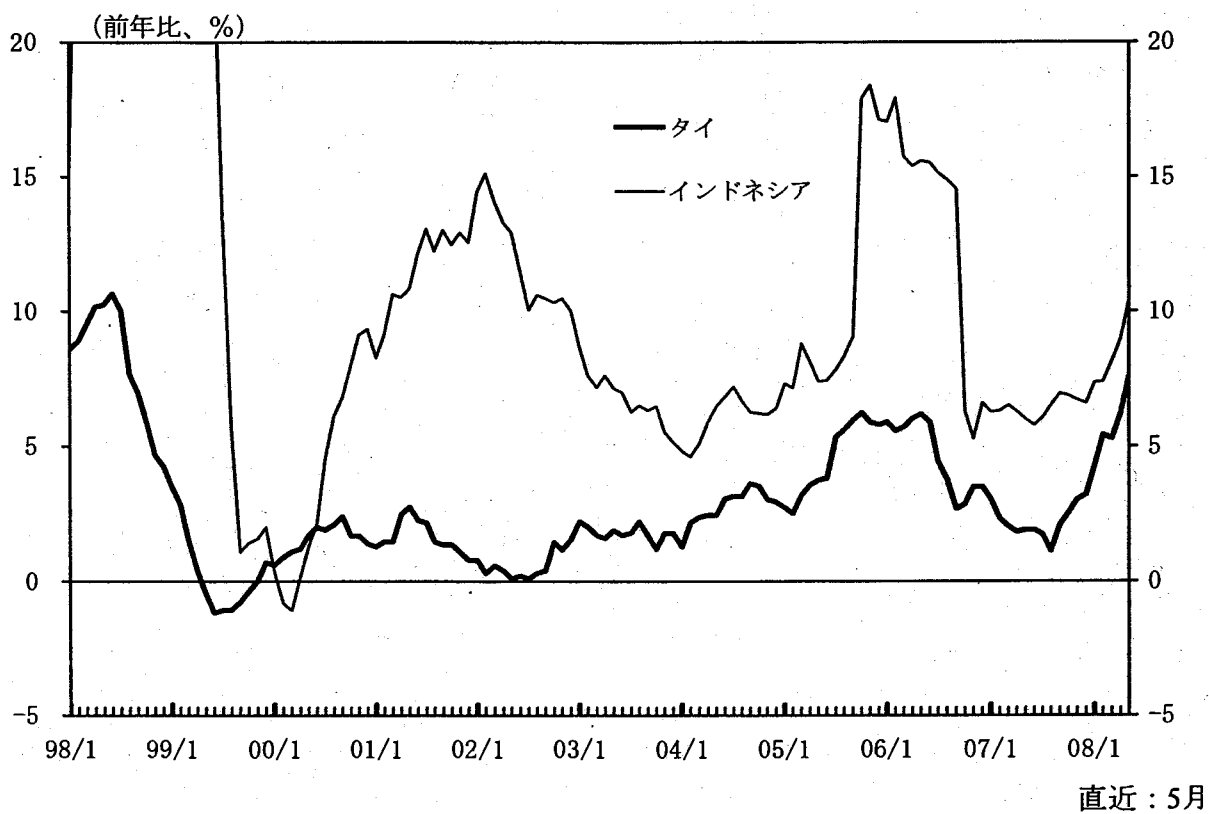
(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

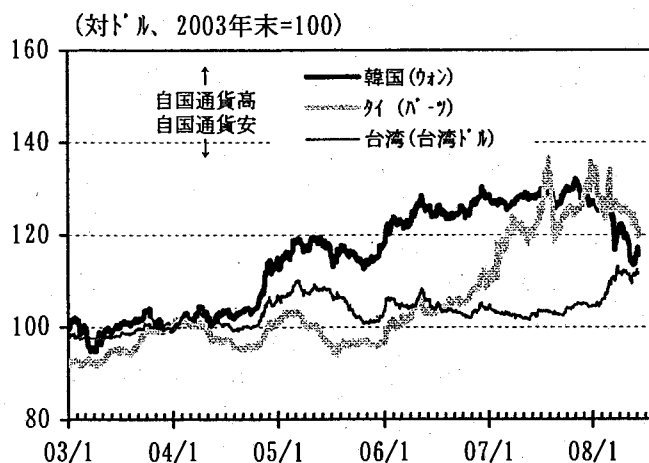


(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

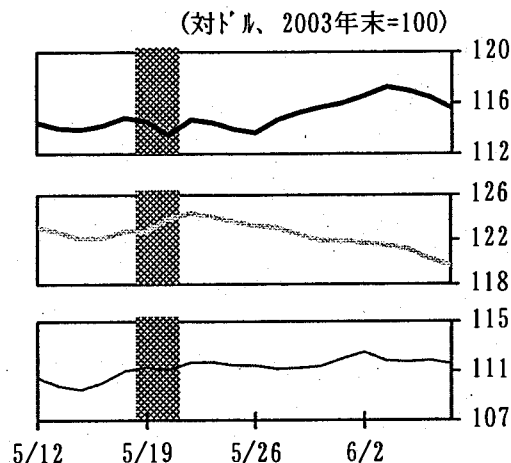


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

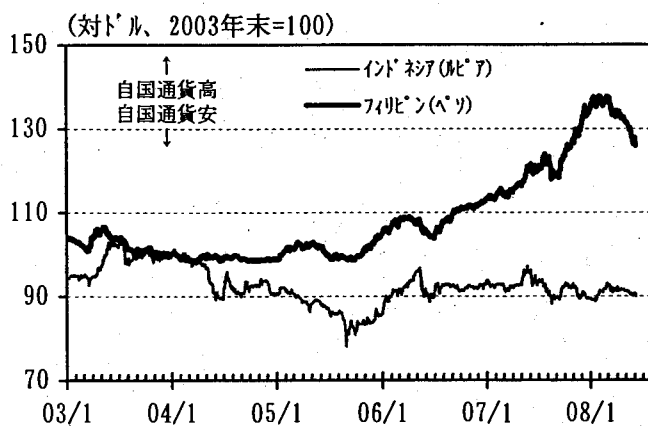
(1) 韓国、台湾、タイ



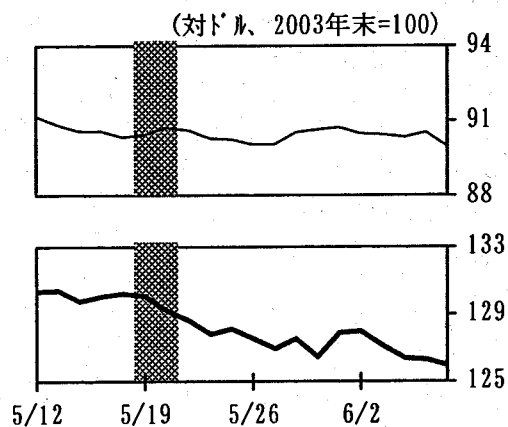
<最近の動き>



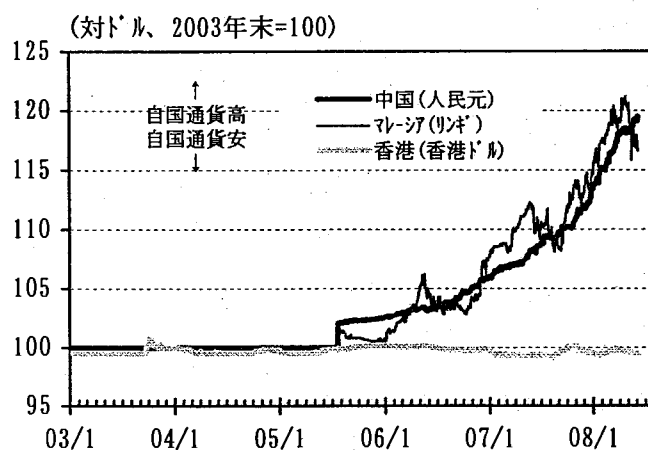
(2) インドネシア、フィリピン



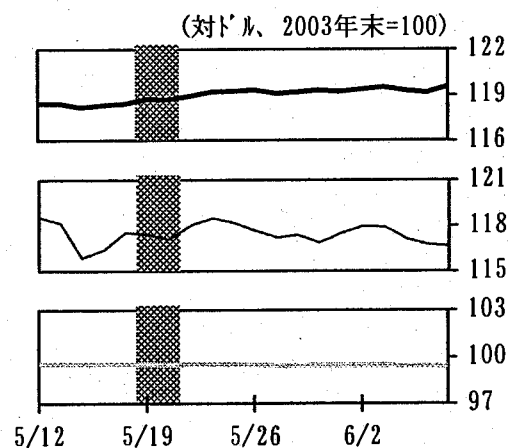
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



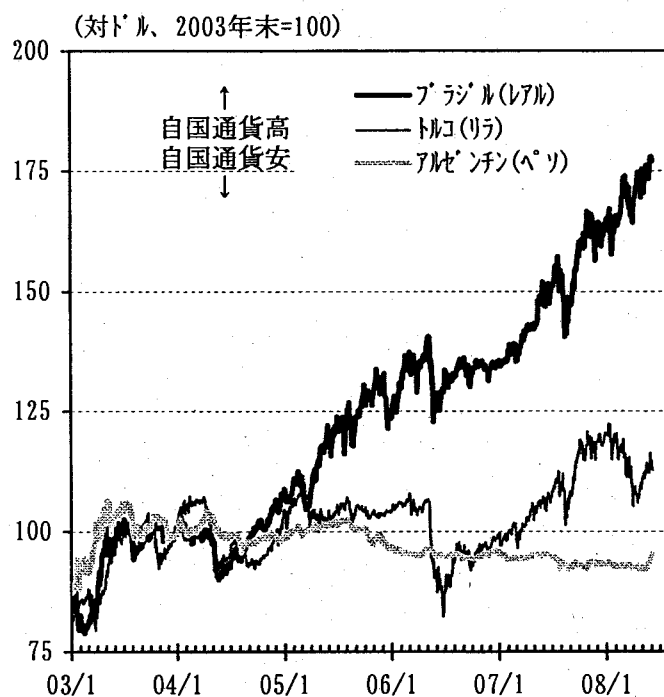
(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは07年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

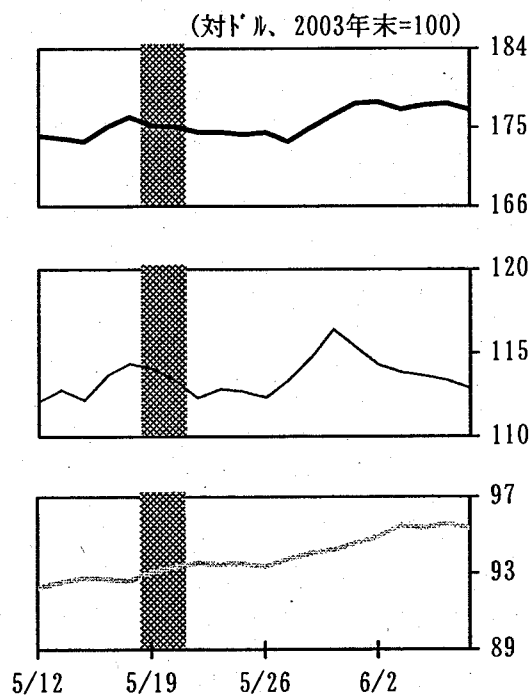
いずれも直近は6月6日

通貨(2)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



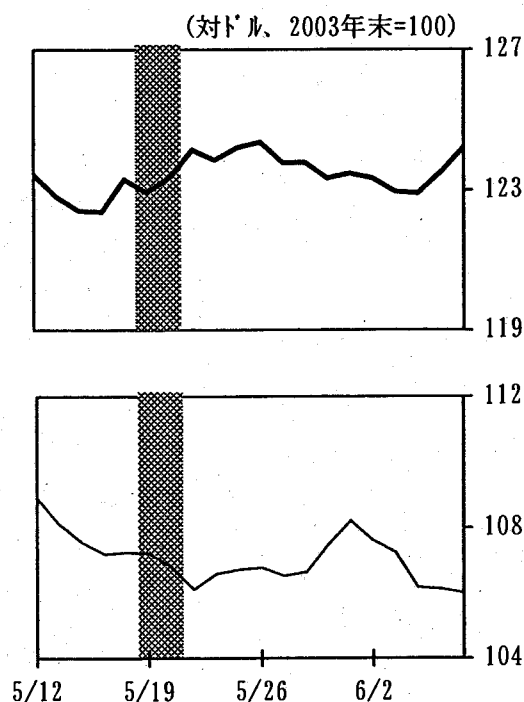
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



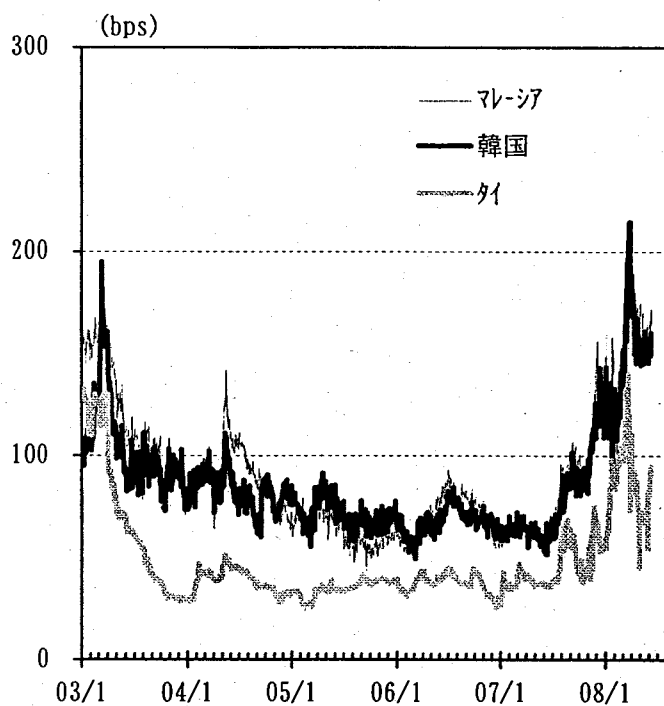
(出所) Bloomberg

(注) シャドーは前回会合。

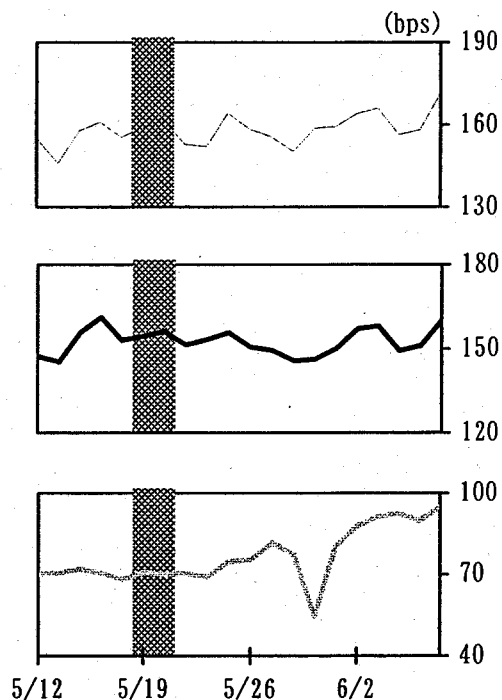
いずれも直近は6月6日

対米国債スプレッド (1)

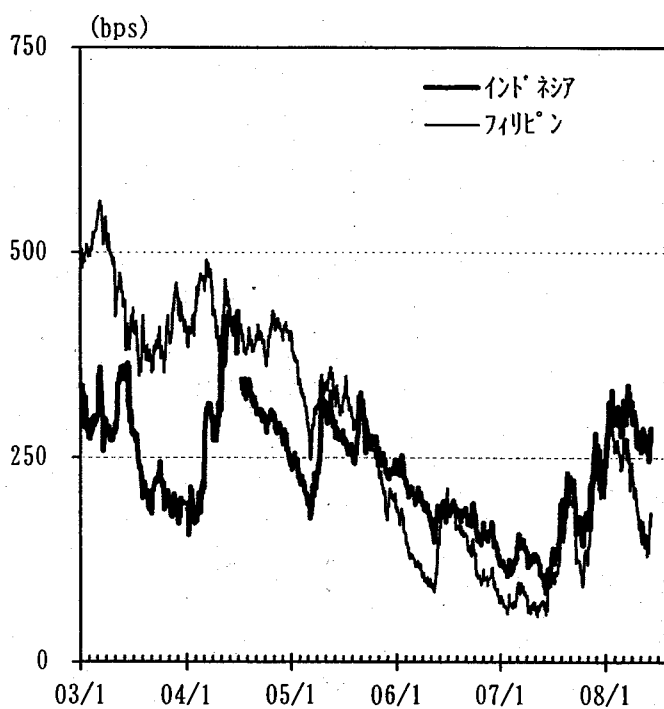
(1) 韓国、タイ、マレーシア



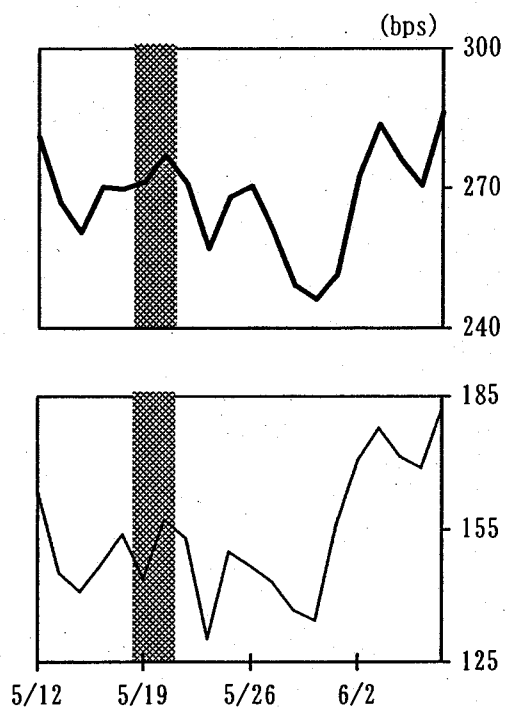
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合。

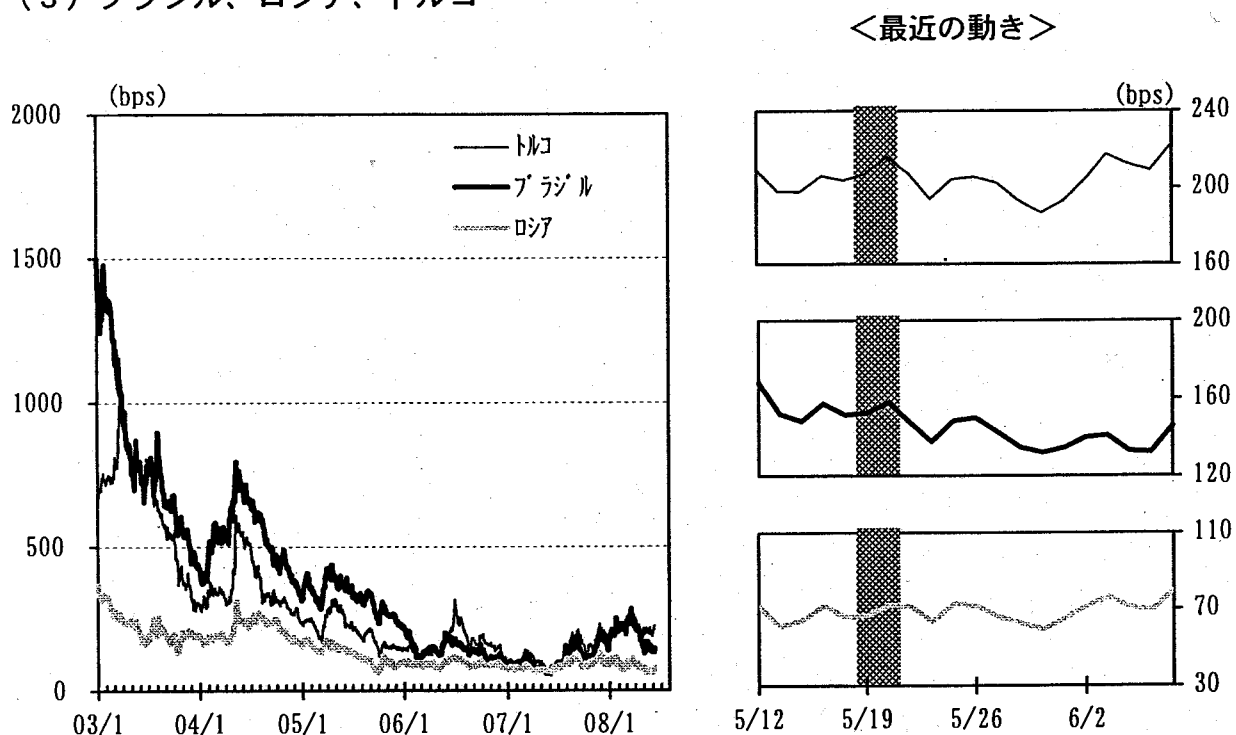
いずれも直近は6月6日

(注2) 03年1月1日～04年3月2日までのインドネシア国債利回りはリクルー社データによる。

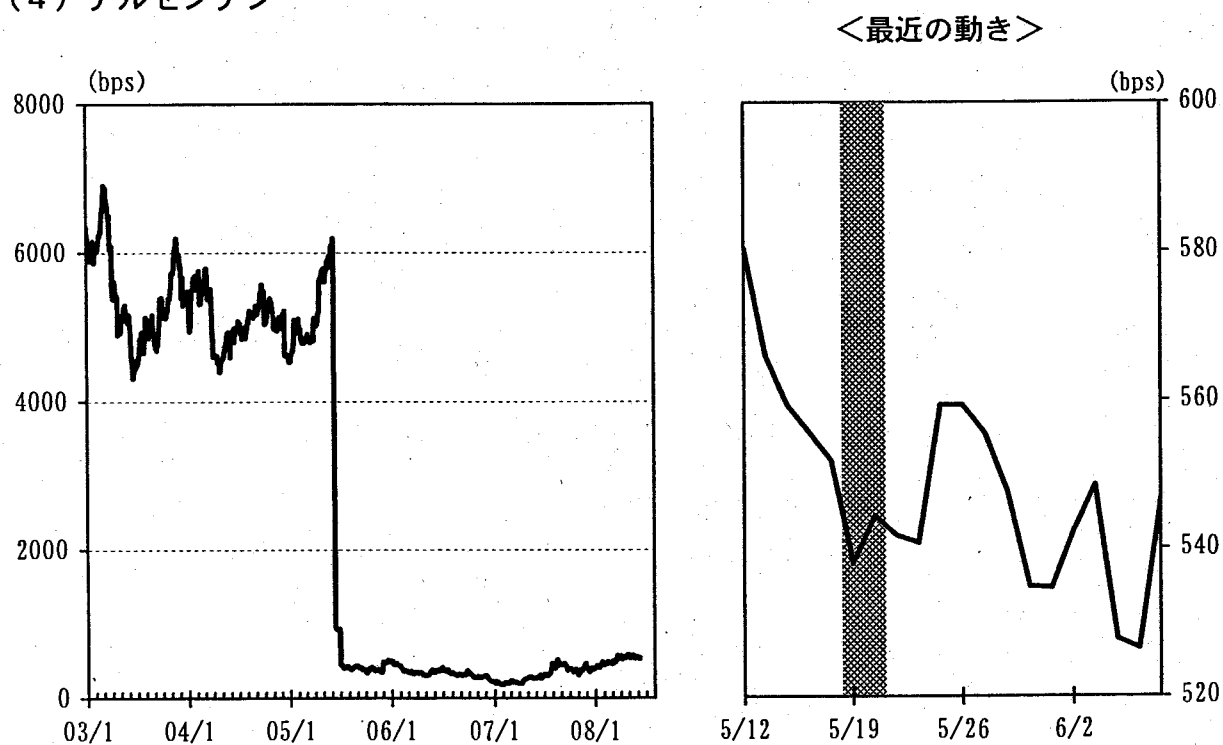
(注3) タイは5年物CDSで代用。

対米国債スプレッド (2)

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



(4) アルゼンチン



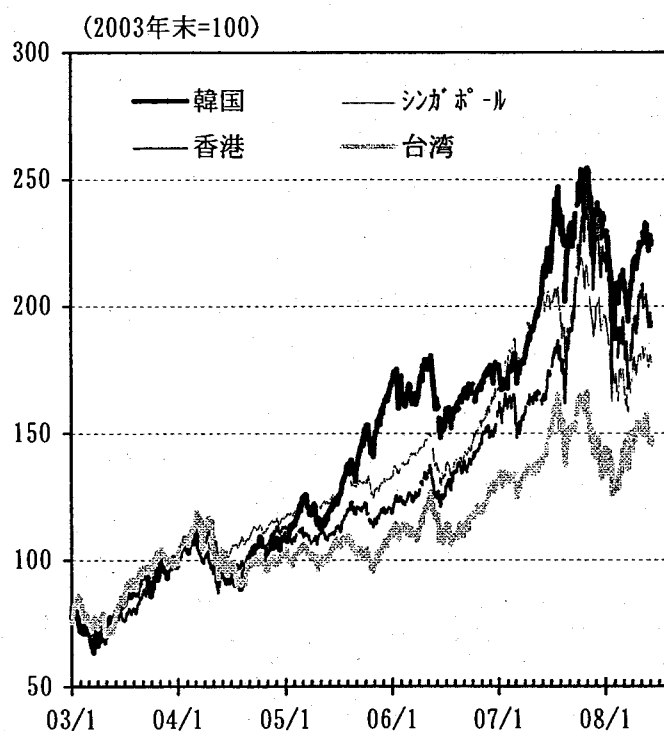
(出所) Bloomberg, J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合。

いずれも直近は6月6日

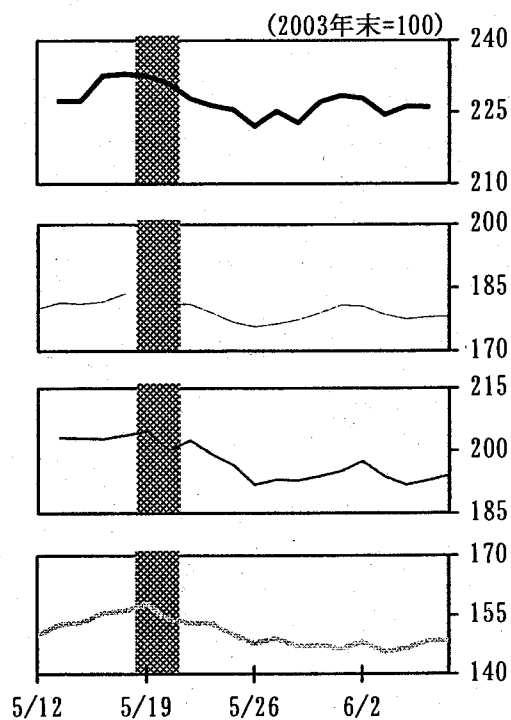
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価(1)

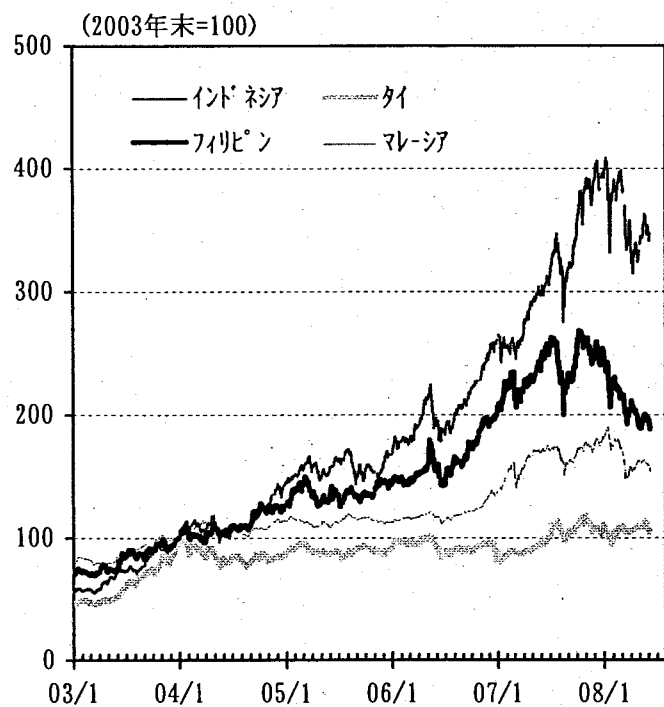
(1) NIEs



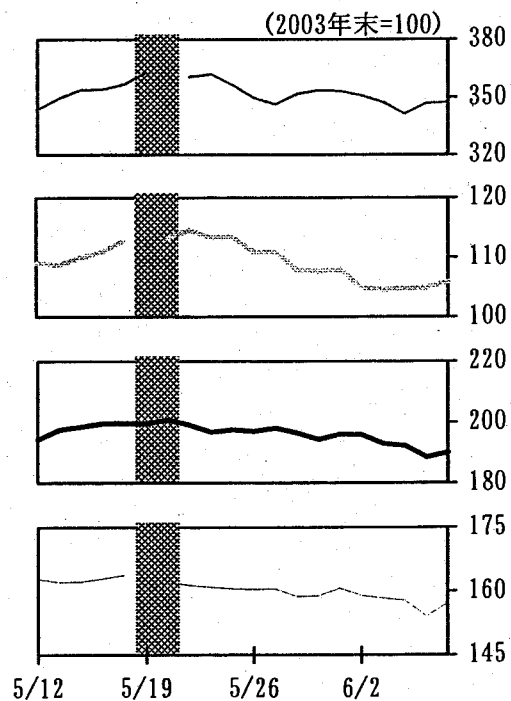
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



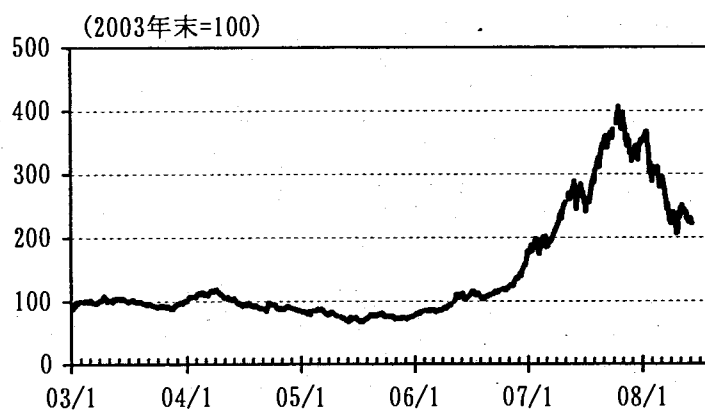
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は6月6日

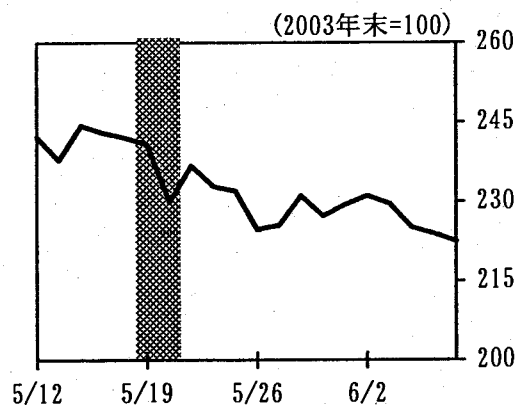
(休場: 香港5/12、韓国5/12、6/6、シンガポール、タイ、マレーシア5/19、インドネシア5/20)

株価(2)

(3) 中国(上海総合)



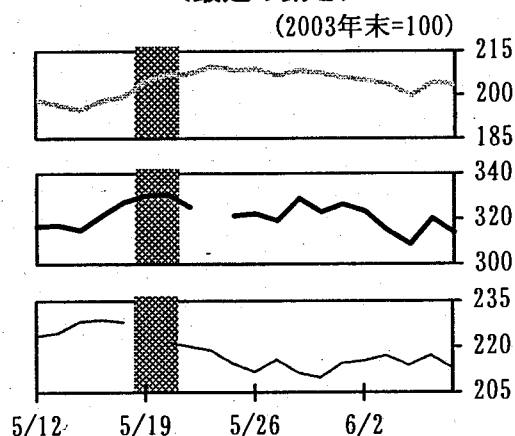
<最近の動き>



(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



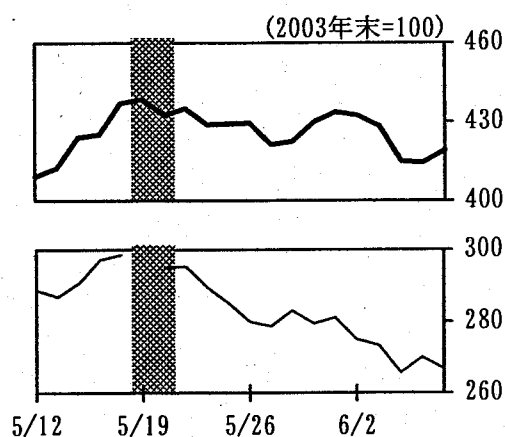
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

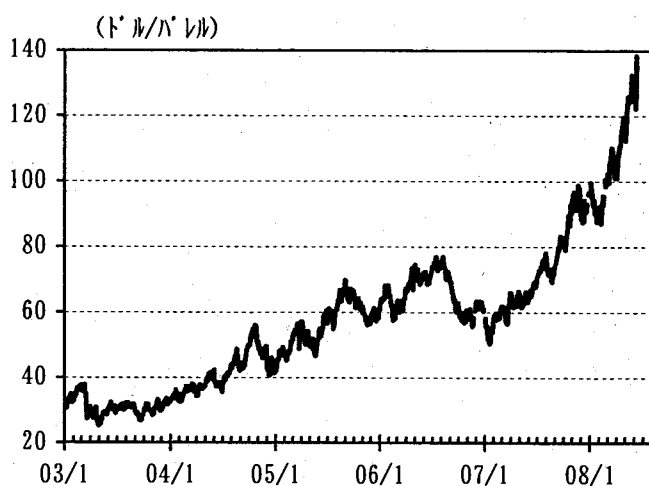


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

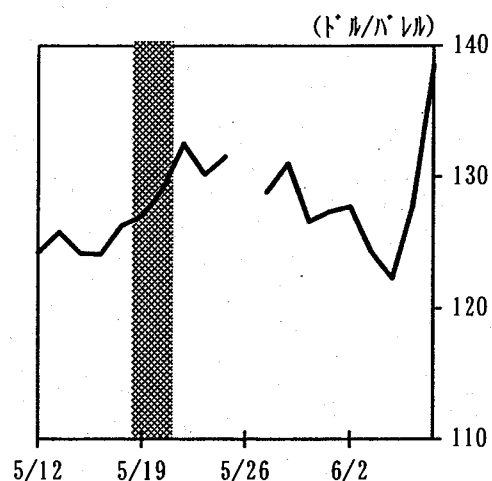
いずれも直近は6月6日
(休場: インド、トルコ5/19、ブラジル5/22)

商品

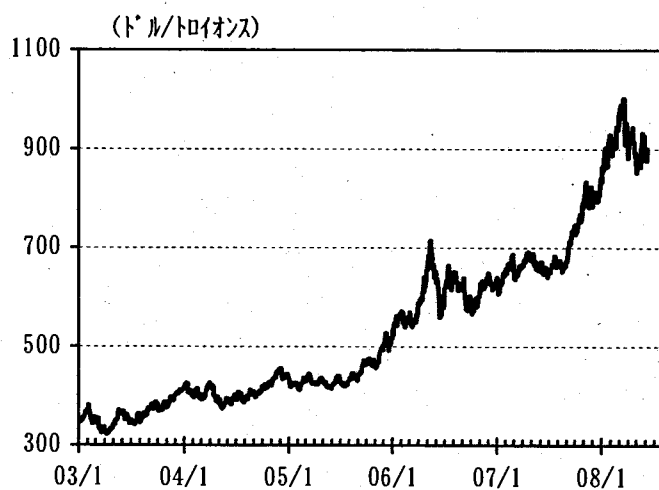
(1) 原油 (WTI)



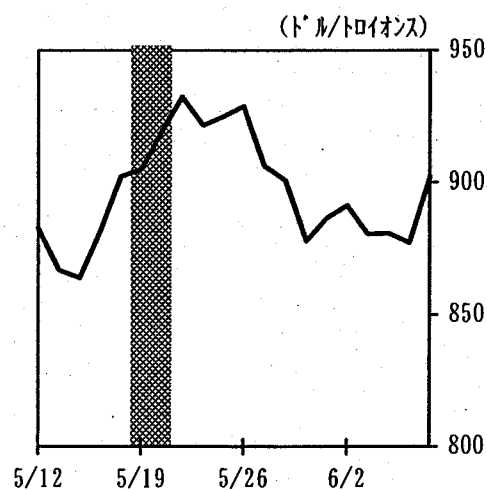
<最近の動き>



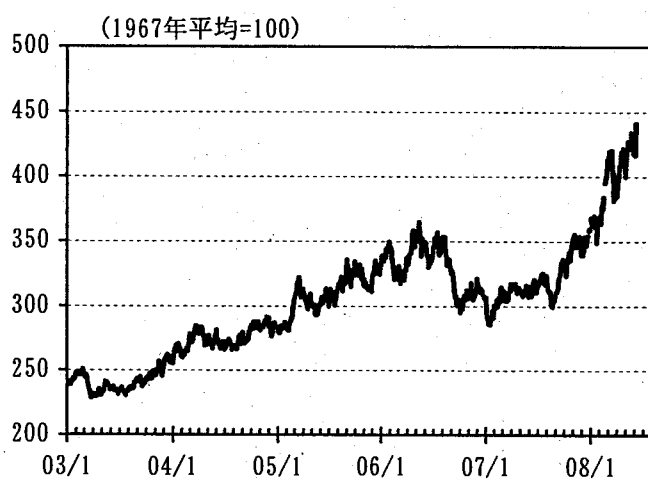
(2) 金



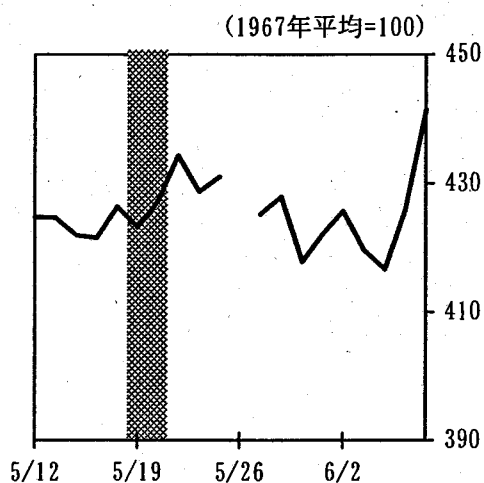
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は6月6日
(休場：原油、CRB商品先物指数5/26)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2007年 実績	2008年			2009年		
		IMF 見通し (2008/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2008/4月)	民間 見通し	
			3月時点	6月時点*		3月時点	6月時点*
米 国	2.2	0.5	1.5	1.5	0.6	2.3	1.9
E U	2.9	1.8	1.9	1.9	1.7	2.0	1.8
ユーロエリア	2.6	1.4	1.5	1.5	1.2	1.8	1.6
ドイツ	2.6	1.4	1.7	1.7	1.0	1.8	1.5
フランス	2.1	1.4	1.6	1.5	1.2	1.8	1.7
英 国	3.0	1.6	1.7	1.7	1.6	1.9	1.6
NIEs	5.6	4.0	4.6	4.5	4.4	5.0	4.8
ASEAN	6.1	5.8	5.6	5.5	6.0	5.7	5.6
中 国	11.9	9.3	10.2	10.0	9.5	9.6	9.3
日 本	2.1	1.4	1.3	1.3	1.5	1.8	1.6

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2007年 実績	2008年			2009年		
		IMF 見通し (2008/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2008/4月)	民間 見通し	
			3月時点	6月時点*		3月時点	6月時点*
米 国	2.9	3.0	3.4	3.9	2.0	2.4	2.6
E U	2.4	3.1	2.7	3.0	2.2	2.1	2.2
ユーロエリア	2.1	2.8	2.7	3.1	1.9	2.0	2.1
ドイツ	2.3	2.5	2.3	2.6	1.6	1.7	1.9
フランス	1.6	2.5	2.3	2.7	1.7	1.8	1.9
英 国	2.3	2.5	2.5	2.7	2.1	2.0	2.2
NIEs	2.2	3.0	3.2	3.7	2.7	2.7	3.1
ASEAN	4.1	6.1	5.0	6.7	4.7	4.5	5.3
中 国	4.8	5.9	5.0	6.3	3.6	3.6	3.8
日 本	0.0	0.6	0.6	0.8	1.3	0.5	0.5

*米国以外は5月時点。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANはIMF見通しはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナムの5カ国ベース。その他はベトナムを除く4カ国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注5) NIEs、ASEANの実績・民間見通しの計数は、対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイト、IMF見通しの計数は購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

2008.6.9

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出は、足もと幾分鈍化しつつも増加を続けている。企業収益は、交易条件の悪化等を背景にこのところ減少している。そうしたもとで、設備投資は増勢が鈍化している。個人消費は、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、底堅く推移している。一方、公共投資は低調に推移している。この間、住宅投資は緩やかに回復している。以上のような内外需要のもと、生産は横ばい圏内の動きとなっている。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、エネルギー・原材料価格高の影響などから、減速している」と判断される¹。

—— この1か月間に公表された経済指標の動きをまとめると、次の通り。

- ① 4月の輸出は1～3月対比で大幅に減少した。こうした動きには、海外経済の減速や為替円高の影響が現れてきている可能性がある。もともと、1～3月の実質輸出が、実質化や季節調整に伴う技術的な要因もあって強めに過剰であり、4月はその反動が現れた、という面も大きい。ミクロ情報なども踏まえると、海外経済の拡大を背景とした輸出の増加基調に、大きな変調が生じているとは考えにくい。
- ② 企業部門についてみると、生産が横ばいにとどまる中で、エネルギー・原材料価格高の影響、さらに1～3月は円高の影響も加わって、収益が足もと減少している。そうしたもとで、設備投資は、大企業中心に増加基調を維持しつつも、そのテンポは鈍化していると判断される。また、サーベイ調査等からは中小企業の投資スタンスに陰りがみられるほか、4月の資本

¹ 10～12月、1～3月の実質GDPには減速の動きがみられないが、実質GDIなどマクロの所得形成を表す指標は、明確に減速している（図表1、2）。なお、1～3月の実質GDP成長率は、2次速報で幾分上方修正される可能性が高い（2次速報の公表日は6月11日）。

財総供給が1～3月に続き弱い動きとなるなど、注意すべき材料が増えて
いる。

- ③ 家計部門についてみると、個人消費は、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、耐久財消費を中心に、底堅く推移している。ただし、石油製品や食料品の値上げの動きが拡がり、景気減速の影響から雇用の伸びが幾分鈍化するもとで、消費者コンフィデンスがさらに慎重化するなど、個人消費を取り巻く環境はじわじわと厳しくなっている。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品や食料品の価格上昇などを背景に、+1%程度となっている。

—— 全国・消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3月に+1.2%となったあと、4月は、暫定税率の一時的失効に伴う石油製品の押し上げ寄与度低下からプラス幅が縮小し、+0.9%となった。

（先行き）

景気の先行きを考えると、輸出は、海外経済が減速しつつも拡大するもとで、増加を続けていくとみられる。企業収益は、当面減少を続けるが、エネルギー・原材料価格の上昇が緩やかになるにつれて、増益基調に復すると予想される。また、雇用者所得は緩やかな増加を続けるとみられる。そうしたもとで、設備投資や個人消費は底堅く推移する可能性が高い。一方、住宅投資は、回復の動きが徐々に一巡していくと予想される。また、公共投資は、減少傾向で推移すると考えられる。以上の需要動向全体を踏まえると、生産は、当面横ばい圏内で推移するが、その後増加していくとみられる。なお、海外経済や国際金融資本市場を巡る不確実性、エネルギー・原材料価格高の影響などに、引き続き注意する必要がある。

以上を総合すると、「景気の先行きについては、当面減速が続くものの、その後緩やかな成長経路をたどる」と予想される。

—— 外部環境についてみると、世界経済の先行きの不確実性は引き続き高い。米国住宅市場に底入れの兆しがみられないもとで、国際金融資本市場はなお不安定な状況にある。一方で、エネルギー・原材料価格の高騰を受けて、世界的にインフレ圧力がじりじりと高まっている。

—— 日本経済についてみると、鉱工業生産が横ばい圏内の動きにとどまり、交易条件の悪化も続いていることから、企業収益には当面下押し圧力がかかり続けるとみられる。石油製品や食料品の値上げの動きが拡がっているもとで、消費者コンフィデンスも一段と慎重化している。こうしたことを踏まえると、

所得形成面の厳しさが国内民需の下振れに繋がらないかどうか、これまで以上に注意深くみていく必要がある。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、経済全体の需給が概ねバランスした状態で推移するもとで、石油製品や食料品の価格上昇などから、プラスを続けていくと予想される。

—— 当面の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比については、ガソリン価格が暫定税率復活分を上回って上昇しており、食料品メーカーや外食産業などでの値上げの動きもじわじわと広がっていることから、5月は1%台半ば程度まで上昇すると予想される。さらに、夏頃には1%台後半までいったん高まる可能性がある。

2. 最終需要

（1）外生需要

（公共投資）

公共投資は低調に推移している。先行きについては、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少傾向で推移すると考えられる（図表3、4）。

—— 月次の指標をみると、公共事業の工事進捗を反映する公共工事出来高は、ごく緩やかな減少基調をたどっている。発注の動きを示す公共工事請負金額も、低調に推移している。

（輸出入）

実質輸出は、足もと幾分鈍化しつつも、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている（図表5、6(1)）。

—— 実質輸出は、1～3月に前期比+3.2%と高い伸びとなったあと、4月は1～3月対比で-4.2%と大幅に減少した。地域別や財別の計数が、ほぼ一様に3月は強く4月は弱いことなどからみて、為替の急変動が実質化にもたらす歪みなど、技術的な振れが生じている可能性が高い^{2, 3}。そこで、月々の

² 貿易統計の輸出入金額（円ベース）は、外貨建て分の円貨換算に際して、実勢よりも2週間遅れる税関長公示レートを用いて作成されている。ところが、実質輸出入は、以上のようにして作成された輸出入金額を、概ね実勢レートを反映した輸出入物価指数で割り込むことによって、算出されている。したがって、実質輸出入は、3月のように円高が進む局面では、外貨建て分を過大評価して強めとなり、逆に4月のように円安が進む局面では弱めとなる傾

動きを均して評価すると、輸出の増加トレンドは続いているが、そのテンポは幾分鈍化しているとみられる。海外経済減速や為替円高の影響が、現れてきている可能性がある。

地域別にみると、米国向けは、2006 年末頃からの弱めの動きが続く中で、4 月の 1～3 月対比は大幅な減少となった（図表 7 (1)、8）。EU 向けは、1～3 月にかけて増加を続けたあと、4 月は大幅に減少した。東アジア向けやその他地域向け（中東、中南米、ロシアなど）は、4 月は減少したが、基調としては、しっかりとした増加を続けている（図表 9）。

財別にみると（図表 7 (2)）、情報関連については、昨年後半に高めの伸びとなったあと、1～3 月に減少し、4 月の 1～3 月対比も小幅減少となった（図表 10）。消費財については、1～3 月にデジタル家電を中心に増加したあと、4 月は減少した。資本財・部品は、4 月は米国向け中心に減少したが、幅広い地域向けに増加傾向を続けている。自動車関連は、4 月は減少したが、基調としては、その他地域向けの高い伸びなどを背景に増加を続けている。中間財も、4 月は減少したが、情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に増加基調にある。

先行きの輸出については、海外経済が減速しつつも拡大するもとで、増加を続けていくとみられる。ただし、当面の動向については、米国を中心とした海外経済の減速の影響等について、注意が必要である。

- 米国については、住宅市場における調整の強まりや金融環境の大幅な悪化などを受けて、景気は引き続き停滞している。EU でも、景気は緩やかに減速している。世界経済全体としては、新興国や資源国が牽引するかたちで拡大を続けるとみられるが、そうした諸国も含めて、インフレ率の高まりが世界的な成長制約要因となる可能性がある。
- 情報関連を取り巻く環境をやや詳しくみると（図表 10 (2) (3)）、デジタル家電などの最終製品の世界需要は拡大を続けている。もっとも、供給増加の圧力も強い中、市況面では、メモリ関連が下げ止まる一方、液晶パネルの一部では再び軟化の動きもみられるなど、全体として一進一退となっている。そうしたもとで、WSTS による本年の出荷額予想は下方修正されている（2008 年出荷額予想、昨年 11 月時点+9.1%→本年 5 月時点+4.7%）。今後の動向については、引き続き注意深くみていく必要がある。
- 為替相場を物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートでみると、長期的には依然としてかなりの円安水準ではあるが、約 1 年前に比べると、1

向がある。

³ 季節調整に歪みが生じている可能性もある。すなわち、本年入り後の実質輸出入は、前年 12 月までのデータを対象に求めた暫定的な季節要素を用いて、季節調整値を算出している。もっとも、春節や閏年、ゴールデン・ウィークの日並びの影響など、本年固有の季節性の反映が的確でない可能性があり、そのために 1～3 月の季節調整済み計数が強めに、4 月は弱めに出ている面があると考えられる。

割程度の円高となっている（図表 11）。こうした為替相場の動きも、当面、輸出の増勢を鈍化させる方向に作用する可能性がある。

実質輸入は横ばい圏内の動きとなっている（図表 5、6 (1)）。

- 実質輸入は、1～3月に前期比+0.9%と小幅増加したあと、4月の1～3月対比は-2.8%と再び減少した。ただし、こうした落ち込みについては、実質輸出と同様、実質化や季節調整に伴う歪みが影響している可能性がある。
- 財別にみると（図表 12(2)）、資本財・部品（除く航空機）は、増加傾向を続けているが、このところそのテンポは緩やかになっている。情報関連は、国内の在庫調整が一巡した昨年半ば頃から増加基調にあるが、4月は1～3月対比で横ばいとなった。素原料や中間財は、企業が輸入原材料節減の動きを進める中、鉱工業生産の伸び悩みの影響も加わって、弱めの動きとなっている。食料品や消費財は、輸入価格の上昇や中国製品に対する購買意欲の後退などを背景に、減少傾向にある。

先行きの輸入については、国内景気の動向などを反映し、当面伸び悩み傾向で推移するが、その後緩やかな増加基調をたどると考えられる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、幾分鈍化しつつも増加を続けている（図表 5、6 (2)）。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、増加基調をたどる可能性が高い。

- 名目貿易・サービス収支の黒字幅は、原油価格上昇の影響などを背景に、昨年末頃から縮小している。このため、経常収支は、所得収支の増加傾向にもかかわらず、このところ減少に転じている（図表 5、6 (2)）。

（2）内生需要

（設備投資）

設備投資は増勢が鈍化している（図表 13）。先行きは、世界経済が拡大を持続するとみられることや、エネルギー・原材料価格の上昇が緩やかになるにつれて、企業収益が増益基調に復すると考えられることなどから、底堅く推移すると予想される。

- 法人季報の設備投資（名目ベース）をみると、10～12月横ばいのあと、1～3月は前期比+2.5%の増加となった（図表 13、14）。これを業種・企業規模別にみると、製造業大企業は、2007年度上期にいったん横ばいとなったあと、下期は緩やかに増加した。製造業中堅中小企業は、振れが大きい中、足もとは横ばいとなっている。非製造業大企業は、リースの落ち込みに加え

て、改正建築基準法の影響もあって、10～12月に大幅に減少したあと、1～3月は幾分増加した。非製造業中堅中小企業は、3期連続で増加したが、振れが大きい。

—— 機械投資の同時指標である資本財総供給（全体および除く輸送機械）は、1～3月に大きめの減少となったあと、4月の1～3月対比も減少するなど、このところ弱い動きとなっている（図表 13、15(1)）。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（民需、除く船舶・電力）は、高水準横ばい圏内での推移となっている（図表 13、16(1)）⁴。4～6月の見通し調査では、大幅な減少が見込まれているが⁵、4～6月の実績は、事前の見通し調査に比べ、かなり上振れて着地する傾向がある。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、改正建築基準法の施行の影響から、7～9月に大幅減少、10～12月にある程度持ち直したが、その後は上記法改正前よりも低い水準で概ね横ばいの動きとなっている（図表 13、16(2)）⁶。業種別には、鉱工業が底堅い一方、運輸、卸・小売などに一巡感がみられる。

—— 日経新聞の「2008 年度設備投資動向調査」によると（図表 17）、全産業の当初計画（金融機関を除く）は前年比+3.7%の増加となった⁷。伸び率は低下しつつも、6年連続で前年度を上回る計画となっている（2005 年度+13.7%→06年度+12.3%→07年度実績見込み+7.6%＜当初計画+8.7%＞）。業種別にみると、製造業は、2007 年度の伸び率を上回る計画となっている（2007 年度実績見込み+3.6%→08 年度計画+6.4%）。一方、非製造業については、2007 年度の高い伸びの反動もあって、不動産、運輸、建設などが大幅減少を見込んでいることから、前年度並みの計画となっている（2007 年度実績見込み+14.3%→08 年度計画-0.4%）。

—— 企業収益について、法人季報の売上高経常利益率をみると、原材料、販管費などのコスト上昇に円高の影響も加わって、1～3月は明確に低下した（図表 18、19）。足もとでは、大企業・製造業の落ち込みが大きくなってい

⁴ 受注額は、横ばい圏内であっても、機械メーカーの生産能力を上回る水準にある。このため、受注残高はなお増加傾向にあり、3月の手持月数（月末受注残高／前3か月平均販売額）は10.8か月（含む船舶・電力）と高水準である。また、1～3月の受注額も、電力を含めると、前期比+4.4%と、電力を含めない場合（+2.2%）に比べて、伸び率は高い。

⁵ 機械受注の4～6月の見通し（季調済前期比）は、民需（除く船舶・電力）-10.3%、製造業+1.5%、非製造業（除く船舶・電力）-18.9%となっている。

⁶ ただし、工事費予定額をみると、建設費の上昇（資材価格高、耐震構造強化）などを反映して、このところ着工床面積よりも強めの動きとなっている（着工床面積＜前期比＞：1～3月+1.2%、4月-6.5%、工事費予定額＜同＞：1～3月+12.4%、4月+2.9%）。

⁷ 同調査は、国内投資だけでなく、海外投資も対象としている。2008 年度の海外投資は、為替円高による円建て金額の目減りもあって、前年比-2.8%の減少となっており、2008 年度の設備投資計画を国内投資に限定すれば、比較的堅調との評価も可能である。

るが、これには、円高で売上高が減少したことのほか、外貨建て資産の為替差損や短期保有有価証券の評価損等により営業外費用が増加したことも、影響している。

この間、全国上場企業の 2008 年 3 月期連結決算（日経新聞の最終集計、金融および新興市場を除く 1,633 社）は、6 期連続の増益、5 期連続の最高益更新で着地した。もっとも、エネルギー・原材料価格高の影響から、売上高前年比が+7.0%の増加となる中で、経常利益の前年比は+2.7%の増加にとどまった。また、株価下落の影響などもあり、特別損失が増加したため、最終損益の前年比は+0.8%の増加にとどまった。2009 年 3 月期については、エネルギー・原材料価格高、円高の影響などから、売上高の前年比が+3.6%の増加にとどまり、経常利益の前年比は-5.6%の減少に転じる予想となっている。

（個人消費）

個人消費は底堅く推移している（図表 21）。先行きも、雇用者所得の緩やかな増加などを背景に、底堅く推移すると考えられる。

- 耐久消費財についてみると（図表 22(2)）、家電販売額は、薄型テレビなどのデジタル家電が好調な中、堅調な増加を続けている。乗用車の新車登録台数は、4 月に、自動車取得税の暫定税率が一時的に失効したことに伴う駆け込み需要もあって増加したあと⁸、5 月は反落した。こうした振れを均してみると、昨年後半に新型車投入などから持ち直したあと、横ばい圏内の動きとなっている。
- 全国百貨店売上高は（図表 23(1)）、衣料品や雑貨を中心に、このところやや弱めに推移している。食料品を中心とする全国スーパーやコンビニエンスストアの売上高は、横ばい圏内の動きを続けている。
- サービス消費をみると（図表 23(2)）、旅行取扱額は底堅く推移している。ただし、ゴールデン・ウィークは、例年に比べ日並びに恵まれなかったこともあって、海外旅行、国内旅行とも振るわなかった模様である。外食産業売上高は、昨年後半以降、伸び悩んでいる。
- 以上の動きを、販売統計合成指数でみると、底堅く推移している（図表 24(1)）。各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給については、耐久消費財の好調を背景に、緩やかな増加基調にあるが、足もとでは増勢が鈍化しつつある（図表 24(2)）。
- 需要側から個人消費を捉えた、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、

⁸ 自動車を取得する際には、消費税に加えて、自動車取得税が課せられる。自動車取得税の本則税率は取得価格の 3 % であるが、自家用車については暫定税率が上乘せられ、5 % となっている。

実質ベース)をみると、1～3月に続き、4月の1～3月対比も減少した。GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると、1～3月に増加したあと、4月の1～3月対比は、減少した。家計消費状況調査の支出総額(二人以上の世帯、実質ベース)も、1～3月に増加したあと、4月の1～3月対比は減少した(図表21、22(1))。

—— 以上の計数は、原則として閏年要因調整済みであるが、需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数については⁹、閏年調整を施さずに算出していることもあって、1～3月に前期比+0.8%と高い伸びになった。4月はその反動もあり、1～3月対比-0.6%となっている(図表24(3))。

—— 消費者コンフィデンスは、石油製品や食料品の値上げの動きが広がるもとで、さらに慎重化している(図表25)。生活必需品の値上がり、実質所得の下押しを通じて個人消費にどう影響を及ぼしていくか、注意が必要である。

(住宅投資)

住宅投資は緩やかに回復している。先行指標である新設住宅着工戸数をみると(図表26、27(1))、改正建築基準法施行の影響から昨年9月にかけて落ち込んだあと、本年1月まで回復を続け、その後は回復の動きが一巡している。このような回復のもたつきには、マンション販売の低迷や鋼材価格の一段高などが影響していると考えられる。先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、回復の動きが徐々に一巡していくと予想される。

—— 新設住宅着工戸数は、10～12月96万戸、1～3月114万戸、4月115万戸と、回復の動きが一巡してきている。利用関係別にみると、持家、分譲、賃貸系のいずれについても、改正建築基準法施行前に比べてやや低い水準までの回復にとどまっている。

—— 首都圏新築マンション販売は、減少傾向が続いている。こうしたもとで、新規契約率は好不調の目安となるとされる70%を引き続き割り込んでおり、在庫の積み上がりも続いている(図表26、27(2))。ミクロ情報では、価格先安感が高まっていることが販売のさらなる不振を招いており、既に建築許

⁹ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。

¹¹ 一定規模・用途の建築物や都市計画区域内の建築物などについては、設計図書に基づいて建築確認による確認済証を取得してからでないと、着工することができない。建築確認と住宅着工を比べると、建築確認は非居住を含むほか、戸数ではなく件数でカウントする(集合住宅は1棟で1件)という違いはあるが、建築確認件数は着工戸数に対し、1～2か月程度先行して動く性質がある。

可を取った案件でも着工を延期する（着工統計上はカウントされているが、実際には建設が始まらない）例が増えている模様である。

- 着工に先行する建築確認の申請件数（非居住を含むベース）をみると、引き続き前年比マイナスで推移している（12月－9.3%、1月－3.9%、2月－5.0%、3月－13.3%、4月－5.9%）¹¹。マンションを中心にした末端需要の弱さなども踏まえると、当面、着工は横ばい圏内で推移する可能性が高い。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は横ばい圏内の動きとなっている（図表 28、29）。

- 3月の生産が前月比－3.4%と大幅な減少となったあと、4月も－0.3%と小幅ながら減少した。四半期ベースでみると、1～3月に前期比－0.7%と減少したあと、4月は1～3月対比で－2.0%と大きめの減少となっている。4月の動きを業種別にみると、石油・石炭が暫定税率の一時的失効から増加したものの、電子部品・デバイス、輸送機械がはっきりと減少したほか、一般機械も横ばい圏内の動きにとどまった。

もともと、予測指数では輸送機械を中心として5月に大幅増加が見込まれており¹²、ヒアリング情報も踏まえると、4～6月は前期比概ね横ばいの見通しである。

- 出荷を四半期ベースの計数でみると、1～3月の前期比－0.5%に続き、4月の1～3月対比も－1.6%と減少した。財別に傾向的な動きをみると（図表 30）、資本財は、昨年末頃にかけて増加したあと、本年入り後は、半導体製造装置の落ち込みなどから、弱い動きが続いている。消費財は、振れを均せば、耐久消費財が増加傾向にある一方、非耐久消費財は弱含み傾向にある。建設財は、改正建築基準法施行の影響などから、昨年後半に大きく落ち込んだあと、ごく緩やかな回復にとどまっている。この間、生産財は、昨年末頃まで増加を続けてきたが、本年入り後は、電子部品・デバイスの減少から、やや弱めの動きとなっている。

在庫は出荷と概ねバランスのとれた状態にある（図表 28、31）。

- 財別にみると、電子部品・デバイス以外の生産財（鉄鋼など）では、出荷の増加が続く中、在庫は低めの状態が続いている。耐久消費財についても、バランスのとれた状態にある。一方、電子部品・デバイスについては、出荷の前年比伸び率は足もと幾分低下しており、在庫も増加気味となっている。また、資本財（除く輸送機械）は、出荷が弱い動きとなる中で、在庫が高めの状態にある。この間、建設財では、在庫の増加が一服し、調整圧力が和ら

¹² 予測指数の前月比、5月＋4.7%、6月－0.9%であり、これを用いて4～6月の前期比を計算すると、＋0.7%の増加となる。

いではいるが、出荷そのものの回復力は乏しい状況にある。

先行きの生産については、内外需要の動向を反映し、当面横ばい圏内で推移するが、その後増加していくとみられる。

—— 生産の先行きについては、在庫面からの調整圧力はさほど懸念すべき状況にないものの、最終需要に関する不確実性は大きい状況にある。

—— そうしたもとで、企業の生産計画は幾分慎重化しており、ヒアリングによると、7～9月も小幅の増加にとどまるとの感触である。内訳をみると、輸送機械は、国内向けが横ばいとなる中で、輸出向けが新興国・資源国向けを中心に底堅く推移することから、7～9月にかけて小幅ながら増加していく見通しである。一般機械も、工作機械やF P D製造装置などが堅調に推移するもとで、半導体製造装置の落ち込みが減じていくことに伴い、増加に転じていく見通し。一方、電子部品・デバイスに関しては、デジタル家電など最終需要財の世界需要は堅調さを維持しているが、内外セットメーカーからの発注姿勢が慎重化しているもとで、当面、横ばい程度の動きにとどまる公算。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、雇用不足感が強いもとで、雇用者所得は緩やかな増加を続けている。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表 32、33）、4月の完全失業率は、前月対比 0.2%ポイント上昇し、昨年9月以来の 4.0%となった。完全失業者数は、非自発的離職の増加から、2005年11月以来2年5か月振りに前年比プラスとなった。有効求人倍率（有効求人数／有効求職数）は、0.93倍と、3か月連続で低下した¹³。求人数の低下には、各地の労働局による「派遣・請負求人の適正化の推進」も引き続き影響しているとみられるが¹⁴、建設、サービスなどで弱さが目立ってきている点は、労働力調査ベースの雇用者数の傾向的な動きと符合しており、景気減速を受けて中小企業などの労働需要が減退している可能性に注意が必要である。

—— 雇用面についてみると（図表 32、34(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、3月に続き4月も-0.1%となった。内訳をみると、建設業のマイナス幅が拡大したほか、サービスや卸・小売・飲食店もこのところ前年比ゼロ近傍にとどまっている。最近の急速な伸び鈍化については、サンプル要因に

¹³ これまで堅調に推移してきた民間の求人広告掲載件数も、4月は、弱い動きとなった。

¹⁴ 各地の労働局は、派遣・請負業者が、架空の派遣・請負先を記載するなど求人票を水増しして人員確保を図っていたことに対し、2006年秋以降是正を指導してきており、2007年秋以降は指導を一段と強化した。

よる振れもあるとみられるが、基調的にみても、小規模企業を中心に労働需要が幾分減退している可能性が高い。この間、所定外労働時間は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表 34(3)）。

- 毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、3月の+1.9%から幾分低下し、4月は+1.7%となった。規模別にみると、5～29人事業所の労働者の伸び率が低下してきている。上述の労働力調査と比べると、比較的規模が小さい企業・事業所を中心に伸びが鈍化するという方向性は整合的になりつつある。ただし、伸び率の水準については、カバレッジの広い労働力調査の雇用者数が目立って低い状態が続いており、毎月勤労統計の常用労働者数が、雇用の実勢をなお幾分過大評価している可能性が高い¹⁵。

労働形態別に内訳をみると、一般労働者は前月並みの伸び率となる一方、パート労働者の増加テンポは鈍化している。このため、パート比率の前年差は、昨年はプラスで推移していたが、足もとではマイナスに転化している（図表 34(2)）¹⁶。こうしたパート比率の低下には、パートとして再雇用されるケースが多い団塊世代退職者の頭打ち傾向のほか、人材繋留目的や改正パートタイム労働法の施行（2008年4月）によるパートの正社員化の動きなどが、影響しているものと考えられる。

- 一人当たり名目賃金は、このところ前年比プラスで推移している（図表 32、35(1)(2)）。所定内給与は、前月よりも伸び率が低下したが、このところ前年比プラスで推移している¹⁷。これには、①人手不足長期化の影響がじわじわと賃金上昇圧力として現れてきていること、②団塊世代の退職者数の増加が一巡しつつあり、所定内給与に対するマイナス寄与の拡大には歯止めがかかりつつあること¹⁸、③上述のようなパートから正規雇用への転換への動きが増えていること、などが影響していると考えられる。

この間、所定外給与は、緩やかに増加している。一方、特別給与は、月々の振れはあるが、基調としては、企業収益の伸び悩みを背景に、弱めに推移している。主要企業の夏季賞与について、各種アンケート調査をみると、増

¹⁵ 労働力調査の雇用者数は、毎月勤労統計でカバーされていない短期間・時間労働者や4人以下の小規模事業所の雇用者をカバーしている。小規模事業所の動きに関し、両統計を規模別にみると、毎月勤労統計の常用労働者数は30人以上の事業所がしっかりと伸びを続けているほか、5～29人の事業所においても鈍化しつつも前年比プラスで推移している一方、労働力調査の雇用者数については、昨年後半以降1～29人の小規模企業で目立って減少しており、4人以下の事業所の雇用が大きく減少していることが推察される。

¹⁶ 3月のパート比率は、速報では前年水準を明確に下回っているが、経験則に照らせば確報である程度上方修正されると見込まれる。

¹⁷ 主要企業における今春の賃上げ状況をみると、日経新聞の調査（4月24日時点の最終集計、回答社数は382社）では、昨年（1.75%）を若干上回る1.83%の上昇率となっている。日本経団連の調査（4月23日時点の第2回集計、回答社数は79社）でも、昨年（1.84%）を若干上回る1.89%の上昇率となっている。

¹⁸ ただし、団塊世代の大量退職自体はあと2年程度続くため、その間、現状程度の一人当たり賃金下押し圧力は働き続けると考えられる。

加見込みとなっているが、伸び率は昨年に比べてかなり低下している¹⁹

- 雇用者所得は、緩やかな増加を続けている。毎月勤労統計ベースの雇用者所得は、常用労働者数のしっかりした増加もあって、伸び率を幾分高めている（図表 35(3)）。一方、SNA雇用者報酬とベースを合わせ、労働力調査の雇用者数を用いると、増加テンポは緩やかとなっている。

先行きについては、雇用不足感が続くもとで、生産が横ばいから次第に増加へと転じていくことなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

- しかし、交易条件の悪化を受けて、当面、企業収益は減少を続ける可能性が高く、とりわけ中小企業では雇用・賃金面への悪影響が強まる懸念がある。大企業でも、上述の通り、夏季賞与支給額を抑制する動きがみられている。これらを踏まえると、先行きの賃金の上昇テンポはごく緩やかなものにとどまる可能性が高い。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は強い動きが続いている（図表 37）。

- 原油価格は、需給逼迫懸念の高まり等からWTI終値で1バレル138ドル台を記録するなど、強い動きが続いている。この間、非鉄金属や穀物については、総じて高値圏にあるが、価格上昇を受けて供給力が拡大している品目（ニッケルや小麦など）では、軟化する動きもみられている。
- 半導体の海外市況についてみると、DRAM、フラッシュ・メモリは、需要が総じて堅調な中で供給増加ペースがスローダウンしたことなどから、下げ止まってきている。液晶パネルは、携帯電話向けの小型がやや軟調な展開を続けているうえ、TV向けの大型についても、需要が期待ほどは伸びていないことなどから、このところ幾分軟化している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況高を受けて、上昇

¹⁹ 主要企業の賞与について各種アンケート調査をみると、以下の通り。

（前年比％）

	2006年夏	2006年冬	2007年夏	2007年冬	2008年夏（調査時点、対象社数）
日本経済団体連合会	2.86	2.48	3.01	0.93	0.59（5/22、86社）
日本経済新聞	2.06	1.98	2.52	0.71	0.19（4/24、234社）
労務行政研究所	3.7	3.3	2.2	2.2	0.9（4/14、175社）

している（図表 36～38）。

国内商品市況は、国際商品市況の動きなどを反映し、上昇している（図表 39）。

- 石油製品や石油化学製品は、原油高を背景に上昇している。非鉄金属は、国際市況を反映して、総じて高値圏で推移している。鋼材については、都市再開発向けやアジア需要が引き続き好調の中、スクラップ類の上昇や、それを含めた原材料価格高の転嫁の動きなどから、急ピッチで上昇している。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比でみると、国際商品市況高などを背景に、上昇している（図表 36、40）。先行きについては、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。

- 4月は、石油製品が暫定税率の一時的失効の影響から、また、医薬品が薬価引き下げから、それぞれ下落したものの、全体としては、原材料価格の上昇を背景に、大幅な上昇となった。内訳をみると（図表 40）、「鉄鋼・建材関連」は、スクラップ類の上昇や、それを含めた原材料高の転嫁の動きなどから、このところ上昇率を高めている。「為替・海外市況連動型」は、4月は石油製品における暫定税率の一時的失効の影響から横ばいとなったが、基調としては上昇を続けている。「その他」は、加工食品を中心に上昇率を高めている。「素材（その他）」や「電力・都市ガス・水道」は、これまでの燃料・原材料高などを背景に、緩やかな上昇を続けている²⁰。この間、「機械類」は、足もと横ばいとなっている。
- 輸入品を含む国内需要財について需要段階別の動きをみると（図表 41）、素原材料は、国際商品市況高を受けて、上昇している。中間財は、鉄鋼・建材関連を中心に上昇している。最終財については、足もとでは、円高の影響を受けて輸入品の価格が下落していることや、国内品についても石油製品や医薬品が下落したこと、小幅下落している。
- 国際商品市況高の影響が続く中、5月も、原材料価格上昇を転嫁する動きが続くとみられ、3か月前比でみてプラス幅は拡大すると予想される。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は、このところゼロ%近傍で推移している（図表 36、42）。

- 4月の前年比は、前月-0.1%のあと、0.0%となった。四半期ベースでみると、10～12月以降、0.0%での推移が続いている。内訳をみると、不動産は、東京圏での需給引き締まりを背景とした事務所賃貸料の値上げなどから、プラス幅を緩やかに拡大している。情報サービスも、振れを伴いつつ、基調

²⁰ 素材（その他）に分類されている化学製品は、これまでの原材料高などを背景に上昇傾向にあるが、4月は、医薬品の下落から、横ばいの動きとなった。

としては、企業の積極的なソフトウェア投資による需給のタイト化を背景に、上昇を続けている。諸サービスも、人件費などコストの上昇を背景にプラスを続けているが、企業の経費抑制スタンスを受けて年度初の価格改定が小幅にとどまったことから、プラス幅は幾分縮小している。

広告については、テレビ視聴率の低下傾向や、企業の出稿スタンスの慎重化などから、このところ弱めの動きとなっている。通信・放送は携帯電話料金の引き下げの影響から、リース・レンタルはOA機器の価格下落の影響などから、ともにマイナスが続いている。この間、金融・保険は、損害保険（自賠責保険）の保険料引き下げを受けて、マイナス幅を拡大している。

—— 海外要因を含む総平均ベースは、昨年4月以降、+1%強の伸びを続けていたが、本年入り後は、伸び率が鈍化している。これは、運輸に分類される外航貨物輸送（不定期船等）や外航貨物用船料において、昨年的大幅上昇の反動や円高の影響がみられることなどによるものである。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品や食料品の価格上昇などを背景に、+1%程度で推移している（図表 36、43）。

—— 4月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、暫定税率の一時的失効に伴う石油製品の押し上げ寄与度低下を主因に、前月の+1.2%から+0.9%へとプラス幅が縮小した²¹。

内訳をみると、財は、石油製品が押し上げ寄与度を一時的に縮小したが、基調としては、食料工業製品の上昇もあって、前年比プラス幅が拡大している。一般サービスについても、外食を中心に、プラス幅は緩やかな拡大基調にある。公共料金は、自賠責保険料の11年振りの引き下げがマイナス寄与となったが、原燃料費調整制度に基づく値上げにより電気・都市ガス代のプラス寄与が拡大したことから、前月と同じプラス幅となった。

—— 石油製品などの「特殊要因」を除いたベースの前年比や、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均指数（いわば大きな相対価格変動を除去したコア指数）の前年比は、このところプラス幅が緩やかに拡大している（図表 44）²²。ただし、除く食料・エネルギーの前年比は、自賠責保険料の引き下げなどもあって、引き続きゼロ近傍での動きとなっている。

消費者物価（除く生鮮食品）前年比の先行きについては、経済全体の需給が概ねバランスした状態で推移するもとで、石油製品や食料品の価格上昇などから、プラスを続けていくと予想される。

²¹ 暫定税率（25.1円/ℓ）の一時的失効による消費者物価前年比の押し下げ寄与は、-0.5%ポイント（東京では-0.2%ポイント）。

²² 「特殊要因」とは、診療代、米類、石油製品、移動電話通信料、たばこ、電気代、固定電話通信料の7品目を指す。

—— 5月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、①ガソリン暫定税率の復活やこのところの原油価格上昇から、石油製品のプラス寄与が拡大したことに加え²³、②食料工業品や外食で価格転嫁の動きがさらに進んだこと、などから、前月（+0.7%）からプラス幅が拡大し+0.9%となった（図表 45）。

—— 全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比についてみると、石油製品のウェイトが東京よりも大きいことから、5月のプラス幅の拡大は東京よりも大きくなり、1%台半ばに達すると予想される²⁴。さらにその後を展望すると、石油製品が大幅なプラス寄与を維持する中で、食料品の価格上昇が続き、電気・ガス料金の一段値上げも見込まれることなどから、夏ごろには1%台後半まで上昇する可能性がある²⁵。

（地価）

市街地価格指数をみると（図表 46）、六大都市では、2005 年 9 月に半年前比で上昇に転じて以降、プラス幅を徐々に拡大してきたが、昨年 9 月からはプラス幅が縮小に転じている（全用途平均の半年前比、2005 年 9 月+0.4%→2006 年 3 月+3.3%→2006 年 9 月+4.6%→2007 年 3 月+6.0%→2007 年 9 月+5.6%→2008 年 3 月+1.7%）。

六大都市以外は、小幅ながら下落が続いている（全用途平均の半年前比、2005 年 9 月-2.9%→2006 年 3 月-2.2%→2006 年 9 月-1.6%→2007 年 3 月-0.8%→2007 年 9 月-0.5%→2008 年 3 月-0.5%）。

以 上

²³ ガソリンについては、消費税に加えて、揮発油税（48.6 円/ℓ、うち本則 24.3 円/ℓ）と地方道路税（5.2 円/ℓ、うち本則 4.4 円/ℓ）が課せられる。暫定税率が 3 月末に失効してから 4 月末に復活するまでの間、揮発油税と地方道路税の合計は 53.8 円/ℓから本則部分の 28.7 円/ℓに低下していた。

²⁴ 仮に+1.5%となれば、消費税引き上げの影響がみられた 1998 年 3 月（+1.8%）以来、消費税引き上げの影響を除いたベースでは 1993 年 3 月（+1.6%）以来の伸び率となる。

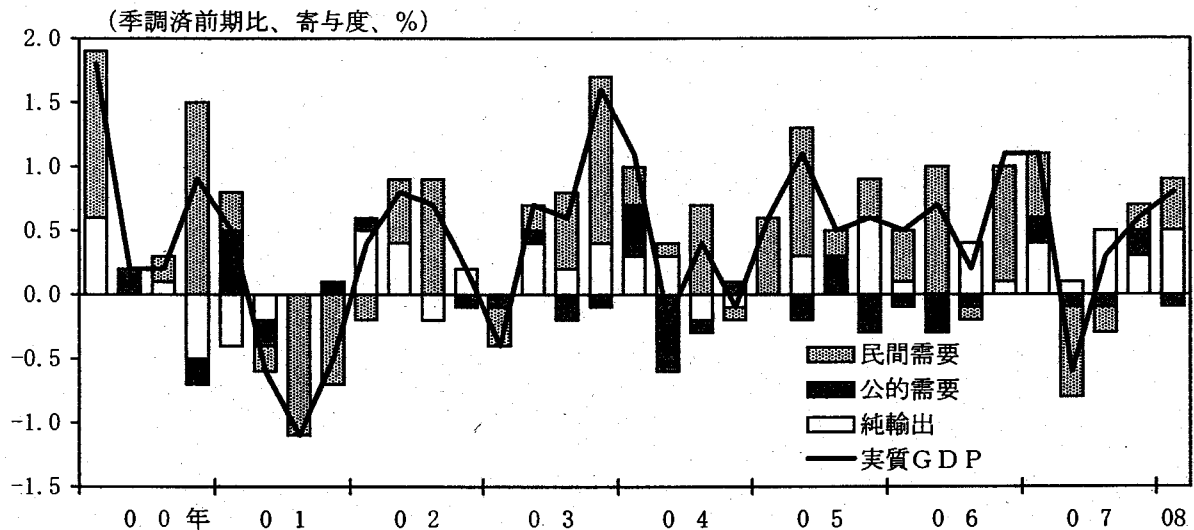
²⁵ 5月のレギュラー・ガソリンの小売価格（全国平均）が 160 円/ℓで、6 月 2 日時点の価格は 171.9 円/ℓとなっている。昨年のガソリン価格は、2～3 月の 129 円/ℓをボトムに着実に上昇したため、今後、仮にガソリン価格の上昇が止まれば、その前年比プラス寄与は先行き徐々に縮小していくこととなる。ただ一方で、7～9 月には、東京電力など電力 10 社と東京ガスなど都市ガス大手 4 社が、原燃料費調整制度に基づき電気・ガス料金をかなり値上げする予定であり、その面からのプラス寄与は拡大することとなる。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

(図表 1) 実質GDPと景気動向指数	(図表 26) 住宅関連指標
(図表 2) GDPデフレーターと所得形成	(図表 27) 住宅投資関連指標
(図表 3) 公共投資関連指標	(図表 28) 生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4) 公共投資	(図表 29) 生産
(図表 5) 輸出入関連指標	(図表 30) 財別出荷
(図表 6) 輸出入	(図表 31) 在庫循環
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 32) 雇用関連指標
(図表 8) 米国向け輸出の動向	(図表 33) 労働需給 (1)
(図表 9) その他地域向け輸出の動向	(図表 34) 労働需給 (2)
(図表 10) 情報関連輸出の動向	(図表 35) 雇用者所得
(図表 11) 実質実効為替レート	(図表 36) 物価関連指標
(図表 12) 実質輸入の内訳	(図表 37) 国際商品市況と輸入物価
(図表 13) 設備投資関連指標	(図表 38) 輸入物価
(図表 14) 業種別・規模別の設備投資	(図表 39) 国内商品市況
(図表 15) 設備投資一致指標	(図表 40) 国内企業物価
(図表 16) 設備投資先行指標	(図表 41) 企業物価指数の需要段階別推移
(図表 17) 日経設備投資動向調査	(図表 42) 企業向けサービス価格
(図表 18) 企業収益関連指標	(図表 43) 消費者物価 (全国)
(図表 19) 業種別・規模別の企業収益	(図表 44) 消費者物価における特殊要因の影響
(図表 20) 企業収益の動向	(図表 45) 消費者物価 (東京)
(図表 21) 個人消費関連指標	(図表 46) 地価関連指標
(図表 22) 個人消費 (1)	
(図表 23) 個人消費 (2)	
(図表 24) 個人消費 (3)	
(図表 25) 消費者コンフィデンス	

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP



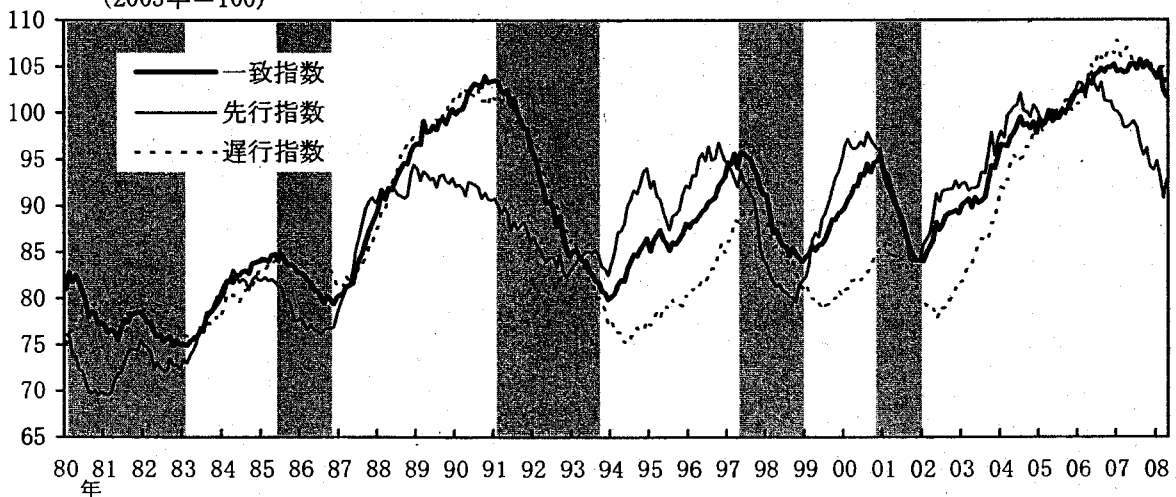
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2007年				2008年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実 質 G D P	1.1	-0.6	0.3	0.6	0.8
国 内 需 要	0.7	-0.7	-0.2	0.3	0.3
民間需要	0.5	-0.7	-0.2	0.2	0.4
民間最終消費支出	0.3	0.1	0.0	0.2	0.5
民間企業設備	0.2	-0.5	0.1	0.1	-0.1
民間住宅	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	0.1
民間在庫品増加	0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.1
公的需要	0.2	-0.1	-0.1	0.2	-0.1
公的固定資本形成	0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.1
純 輸 出	0.4	0.1	0.5	0.3	0.5
輸 出	0.5	0.2	0.5	0.4	0.8
輸 入	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.3
名 目 G D P	0.8	-0.8	0.1	-0.1	0.4

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



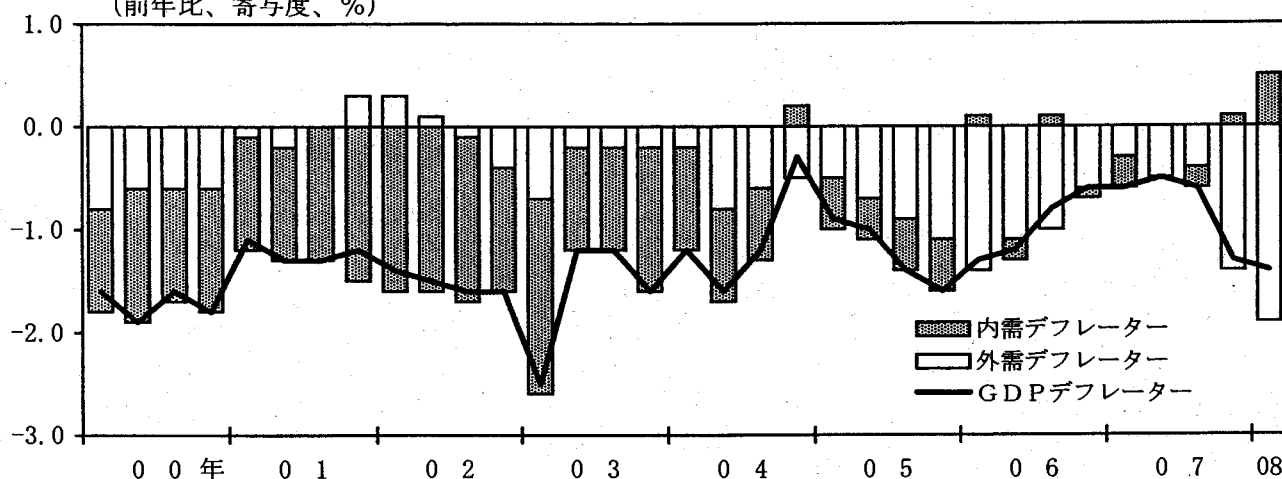
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

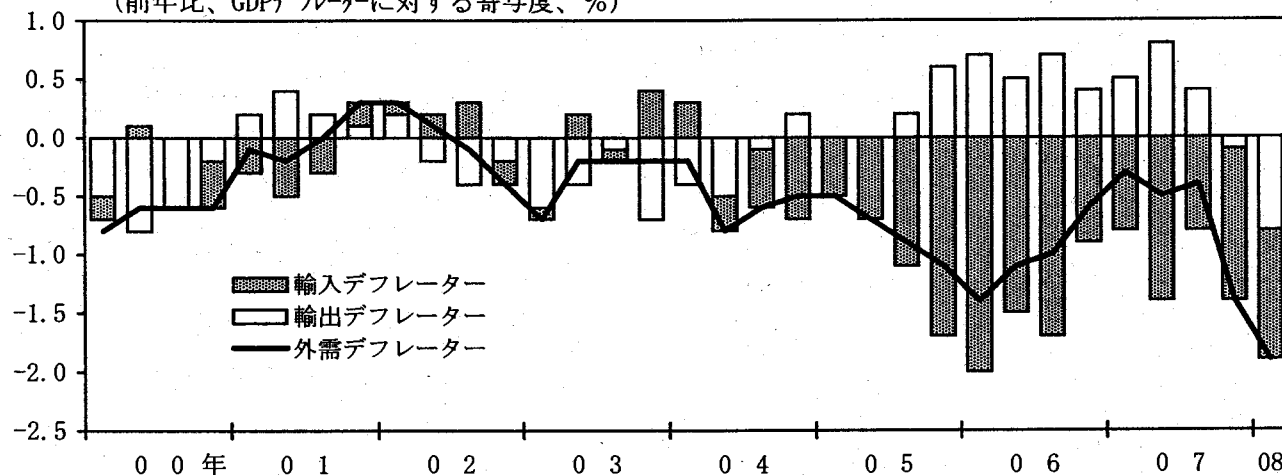
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



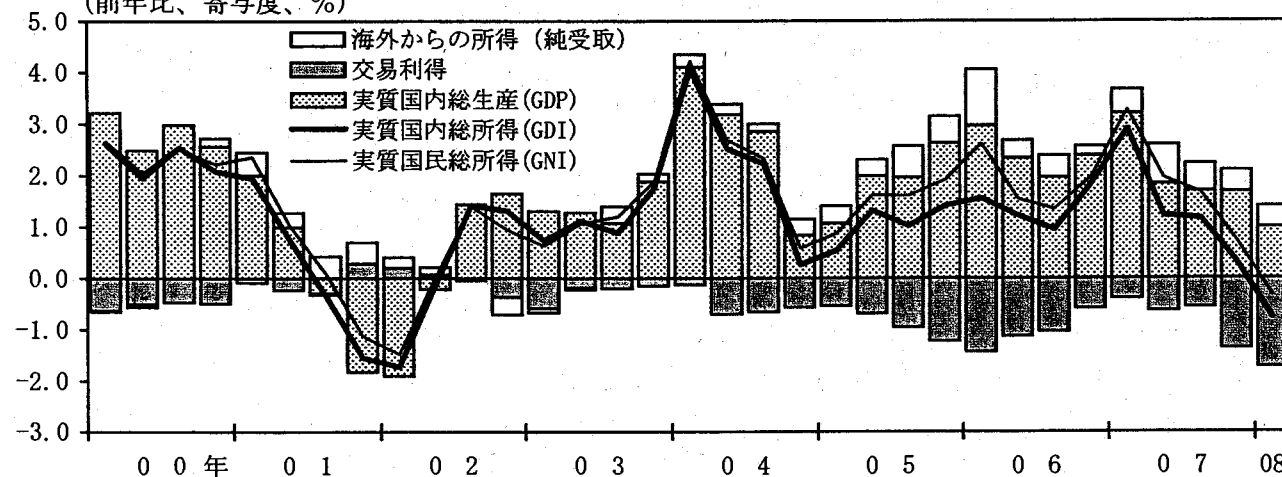
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

交易利得は以下のとおり定義される。

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

<公共工事出来高金額>

— 季調済年率換算：兆円、< >内は前期(月)比、()内は前年比：%

	07年度	07/7～9月	10～12	08/1～3	08/1月	2	3
公共工事出来高金額	17.0 (-3.2)	17.2 (-2.5)	16.8 (-3.3)	16.5 (-2.8)	16.5 (-3.7)	16.4 (-3.4)	16.4 (-1.5)
		< -3.3>	< -2.2>	< -2.3>	< -1.0>	< -0.6>	< 0.2>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

<公共工事請負金額>

— 季調済年率換算：兆円、< >内は前期(月)比、()内は前年比：%

	07年度	07/10～12月	08/1～3	4～6	08/2月	3	4
公共工事請負金額	11.8 (-4.1)	11.9 (-2.9)	11.9 (-5.2)	10.9 (-4.7)	12.2 (13.1)	11.7 (-12.6)	10.9 (-4.7)
		< 1.4>	< -0.5>	< -8.4>	< 3.9>	< -3.5>	< -7.4>
うち国等の発注 〈ウェイト35.8%〉	4.2 (2.5)	4.2 (-0.9)	4.6 (-1.0)	3.9 (-3.9)	4.8 (25.0)	4.5 (-10.1)	3.9 (-3.9)
		< 1.7>	< 7.7>	< -13.8>	< 11.6>	< -6.4>	< -13.1>
うち地方の発注 〈ウェイト64.2%〉	7.6 (-7.4)	7.7 (-3.6)	7.3 (-8.9)	6.9 (-5.2)	7.3 (4.4)	7.2 (-15.7)	6.9 (-5.2)
		< 1.2>	< -5.0>	< -5.1>	< -0.6>	< -1.6>	< -3.9>

(注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2007年度)。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。今回、季節調整替えを行った。

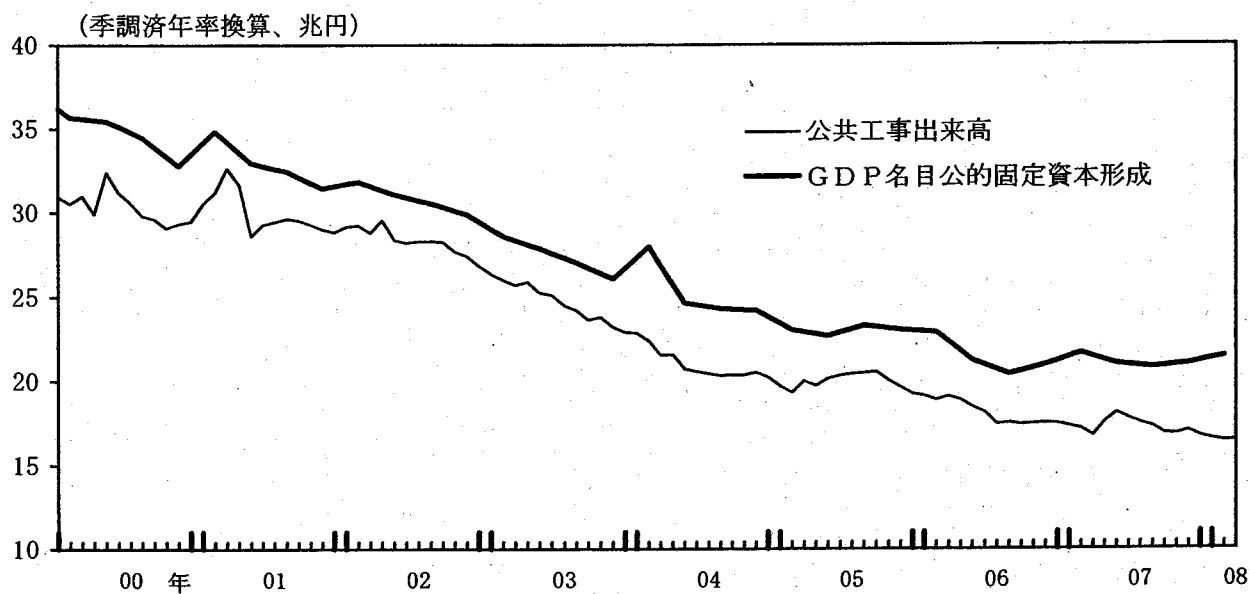
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

4. 2008/4～6月の季調済年率換算金額は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

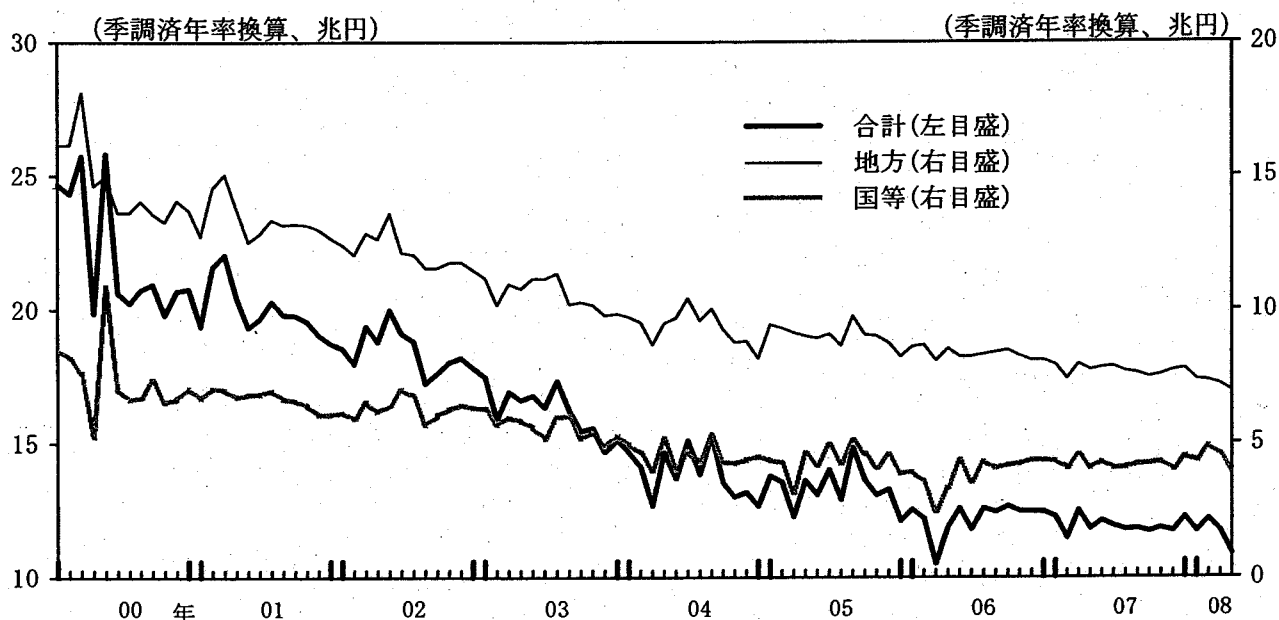
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	07年度	07/10~12月	08/1~3	4~6	08/2月	3	4
実質輸出	(9.8)	< 1.9> (11.1)	< 3.2> (11.9)	<-4.2> (10.0)	<-4.9> (14.1)	< 4.5> (8.9)	<-5.4> (10.0)
実質輸入	(1.1)	<-0.6> (2.1)	< 0.9> (2.0)	<-2.8> (3.1)	<-3.1> (-0.7)	< 5.9> (3.5)	<-5.4> (3.1)
実質貿易収支	(42.7)	< 8.9> (43.0)	< 9.3> (46.6)	<-7.4> (31.4)	<-8.8> (63.0)	< 1.4> (21.7)	<-5.3> (31.4)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2008/4~6月の季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比：%

	07年度	07/7~9月	10~12	08/1~3	08/1月	2	3
経常収支	24.55	6.30	6.24	5.62	2.06	1.47	2.10
		<-1.9>	<-1.0>	<-9.9>	< 18.2>	<-28.7>	< 42.9>
[名目GDP比率]	[4.8]	[4.9]	[4.9]	[4.4]			
貿易・サービス収支	9.09	2.68	2.36	1.65	0.89	0.20	0.57
		< 9.0>	<-12.0>	<-30.1>	< 108.7>	<-78.0>	< 189.0>

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<数量指数>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	07年度	07/10~12月	08/1~3	4~6	08/2月	3	4
輸出数量	(7.7)	< 3.4> (11.2)	< 0.1> (9.8)	<-3.1> (9.0)	<-2.8> (14.7)	< 0.3> (5.1)	<-2.4> (9.0)
輸入数量	(-3.1)	< 0.9> (-2.2)	<-1.6> (-1.6)	< 0.7> (2.6)	< 1.4> (-3.9)	< 0.5> (0.5)	<-0.1> (2.6)

(注) 2008/4~6月の季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

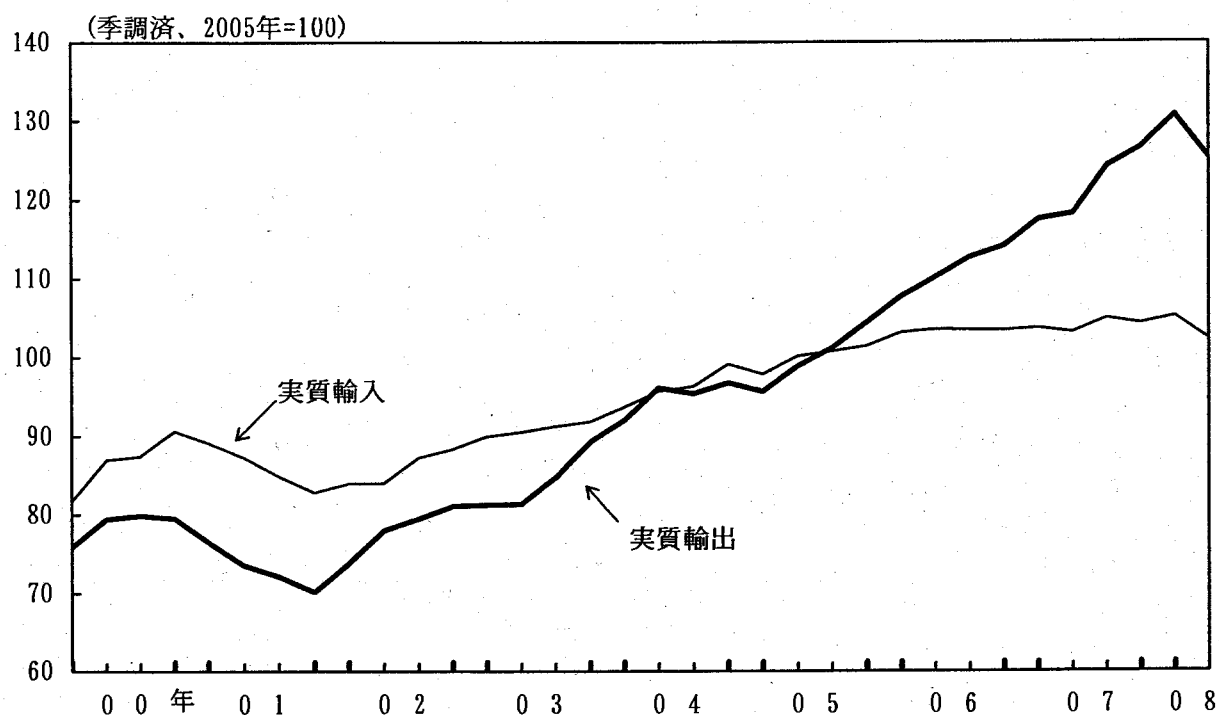
<為替相場>

	05年末	06	07	08/1月末	2	3	4	5
ドル=円	117.48	118.92	113.12	106.63	104.34	99.37	104.05	105.46
ユーロ=円	139.38	156.69	165.70	158.43	158.93	156.97	162.03	163.20

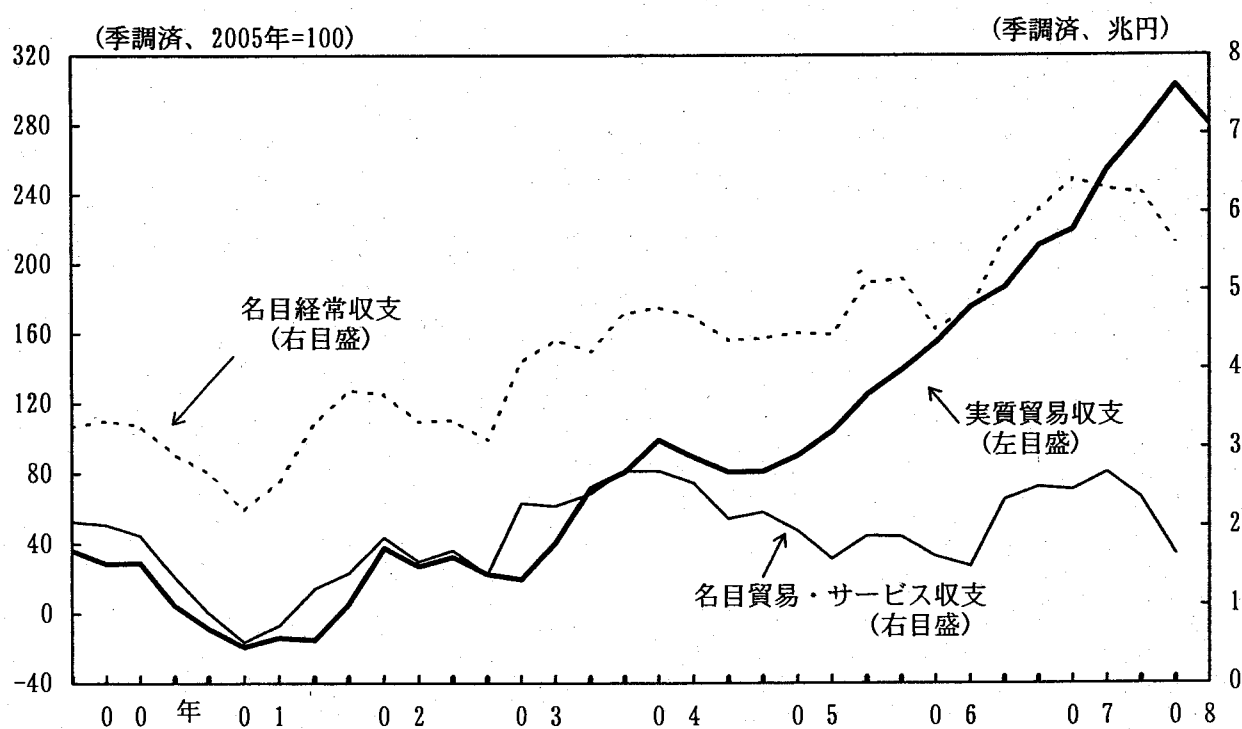
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計」「企業物価指数」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2008/2Qの実質輸出入及び実質貿易収支は4月の値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

(図表 7)

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2Q	2008年 2月	3	4
米国	<20.1>	11.7	-1.2	-3.0	4.4	-1.3	-0.2	-7.8	-4.8	4.5	-9.0
EU	<14.8>	11.1	13.0	2.0	5.3	2.6	4.2	-7.1	-4.0	8.0	-10.5
東アジア	<46.0>	8.9	10.3	-0.1	4.4	2.8	4.9	-3.8	-4.0	-0.5	-2.1
中国	<15.3>	18.8	16.8	-1.0	6.7	1.9	5.1	-0.1	-7.0	-0.9	3.1
NIEs	<22.4>	6.3	5.2	-0.8	3.1	2.0	5.3	-6.8	-3.8	-0.1	-5.5
韓国	<7.6>	9.6	5.3	-1.8	0.8	4.7	3.6	-2.7	-2.1	2.9	-3.9
台湾	<6.3>	2.7	0.0	2.8	4.8	-3.8	8.7	-10.6	-15.3	2.7	-6.9
香港	<5.4>	5.2	7.3	-3.1	0.2	4.2	3.8	-8.9	-6.0	-0.5	-6.7
シンガポール	<3.1>	8.5	12.5	-2.4	9.6	-1.8	16.0	-7.1	5.3	-4.3	-6.0
ASEAN4	<8.3>	1.8	13.2	3.5	4.0	6.3	3.6	-2.7	0.8	-0.9	-2.3
タイ	<3.6>	4.1	9.8	1.4	4.9	2.1	5.1	-9.7	-5.6	4.2	-10.4
その他	<19.1>	20.2	19.9	5.1	5.6	9.2	4.8	-3.2	-6.3	11.1	-7.7
実質輸出計		11.2	9.1	0.6	5.1	1.9	3.2	-4.2	-4.9	4.5	-5.4

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/2Qは4月の1～3月対比。

(2) 財別

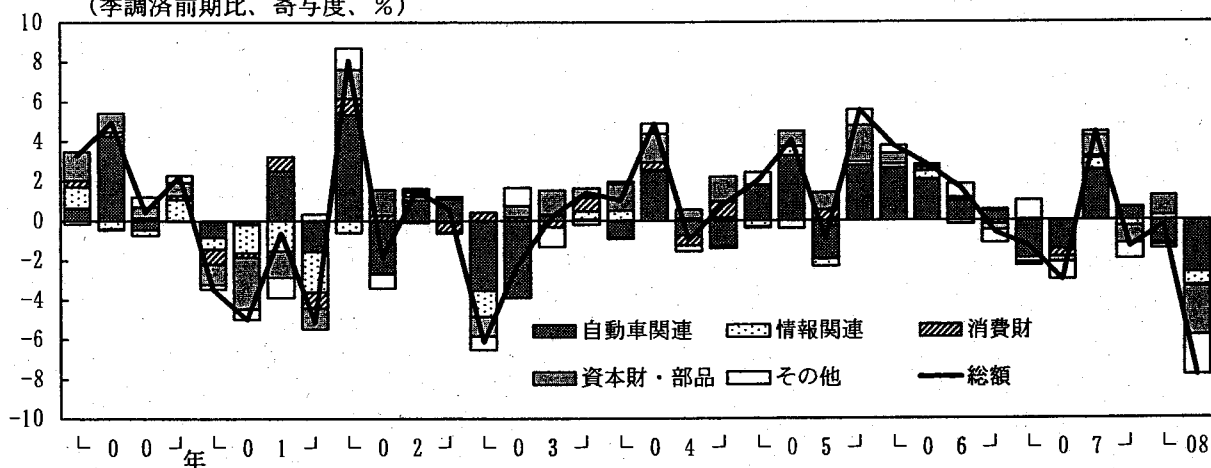
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2Q	2008年 2月	3	4
中間財	<18.4>	6.9	5.3	0.6	4.9	1.6	2.2	-6.1	-0.3	4.7	-8.8
自動車関連	<24.1>	14.2	13.2	1.8	5.9	6.6	3.0	-5.0	-7.4	9.5	-8.2
消費財	<4.5>	9.8	6.4	4.5	3.4	-0.2	4.3	-2.2	-1.8	9.9	-7.5
情報関連	<11.0>	7.5	12.1	-1.8	4.2	2.3	-1.2	-0.6	-5.6	4.3	-1.5
資本財・部品	<28.4>	13.3	8.0	1.7	3.2	2.8	4.3	-2.4	-2.8	3.0	-3.5
実質輸出計		11.2	9.1	0.6	5.1	1.9	3.2	-4.2	-4.9	4.5	-5.4

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/2Qは4月の1～3月対比。

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

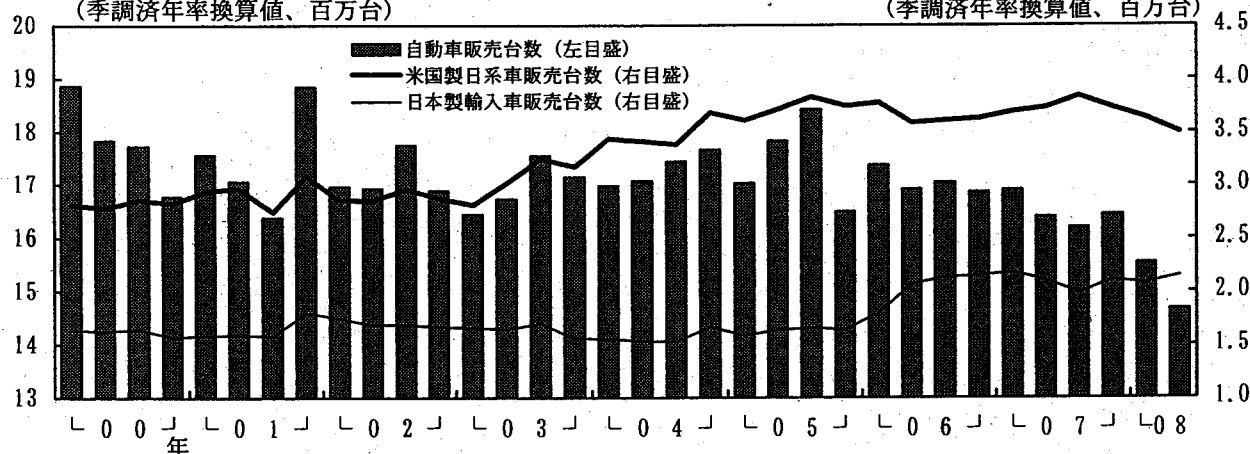
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

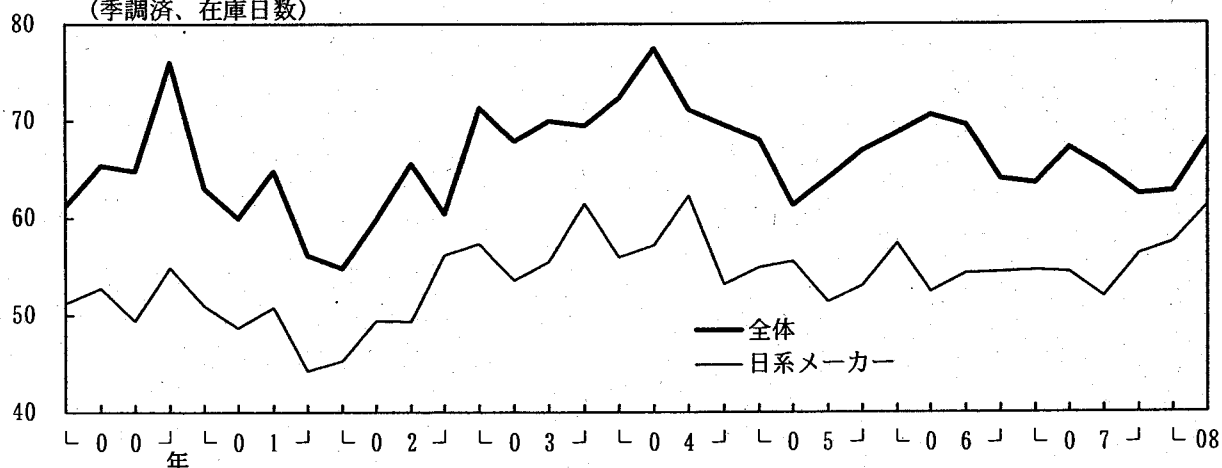
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

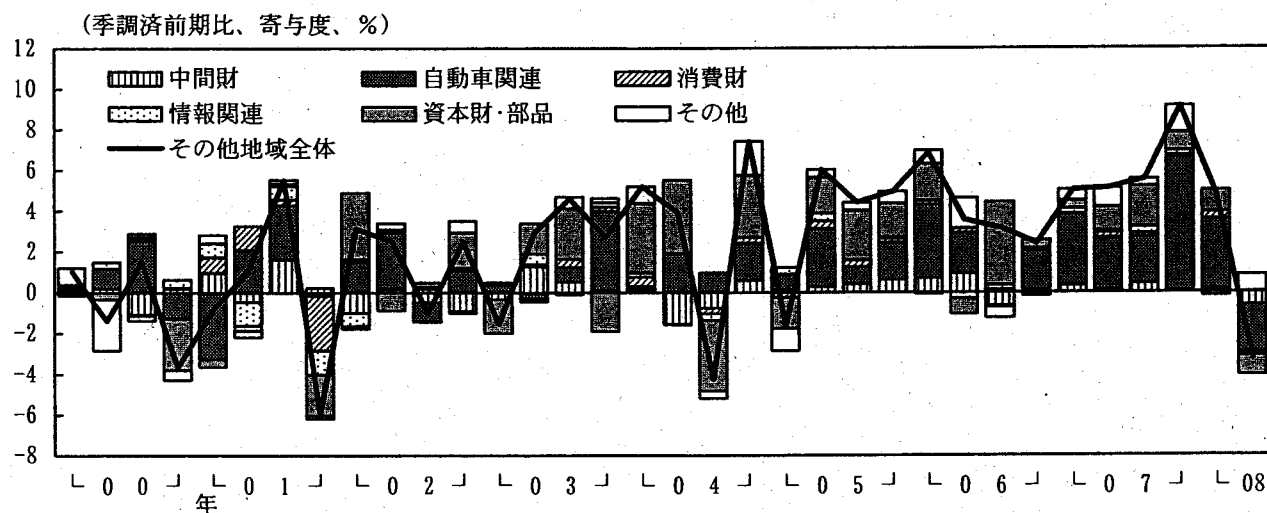


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2008/2Qは4月の1～3月対比。
 2. (2) の米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2008/2Qは4月の値。
 自動車販売台数の2008/2Qは、4～5月の平均値。5月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,425万台(季調済年率)に2007年の大型トラック販売台数37万台を加えて算出した値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。期末値。なお、2008/2Qは4月の値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

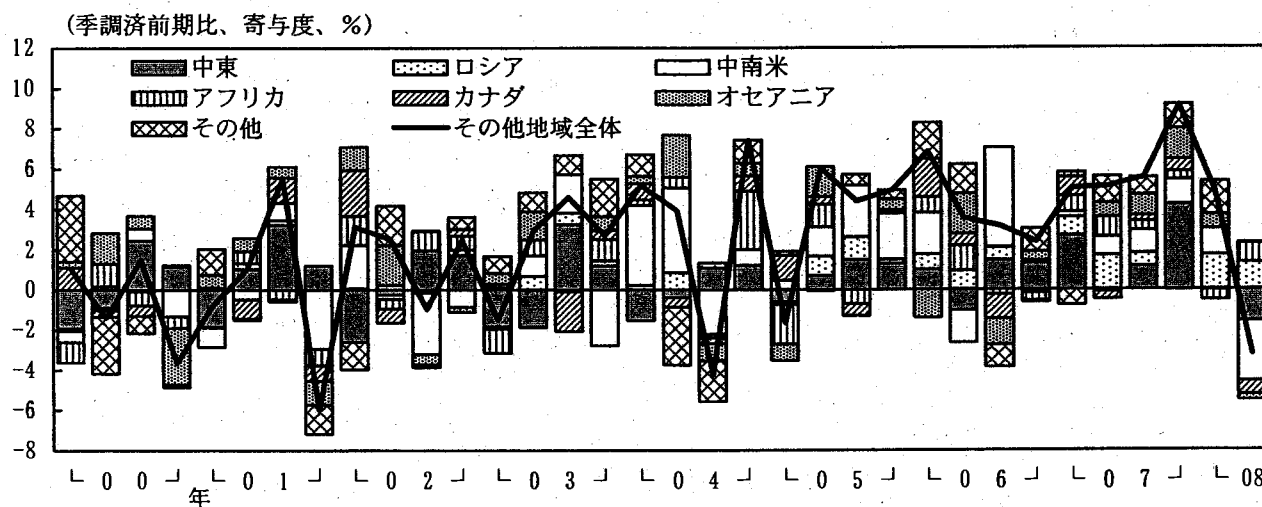
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

その他地域向け輸出の動向

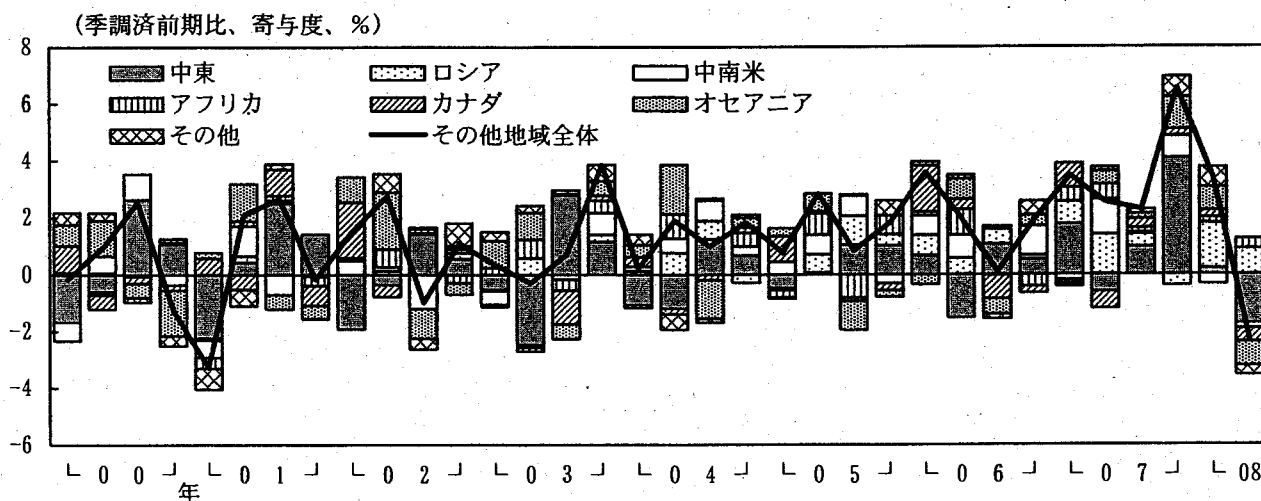
(1) その他地域向け輸出 (実質、財別)



(2) その他地域向け輸出 (実質、地域別)



(3) その他地域向け自動車関連輸出 (実質、地域別)



(注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。08/2Qは4月の1～3月対比。

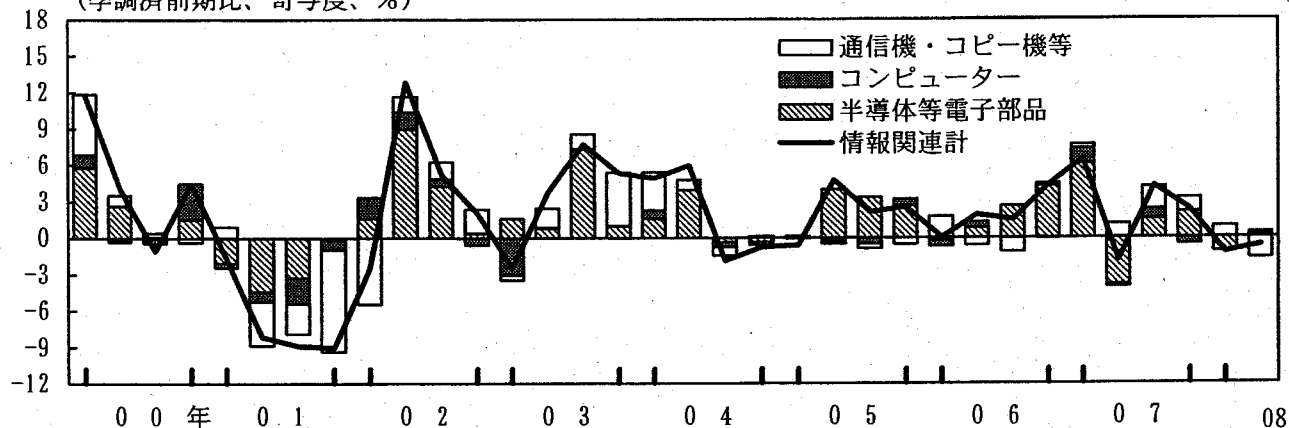
2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

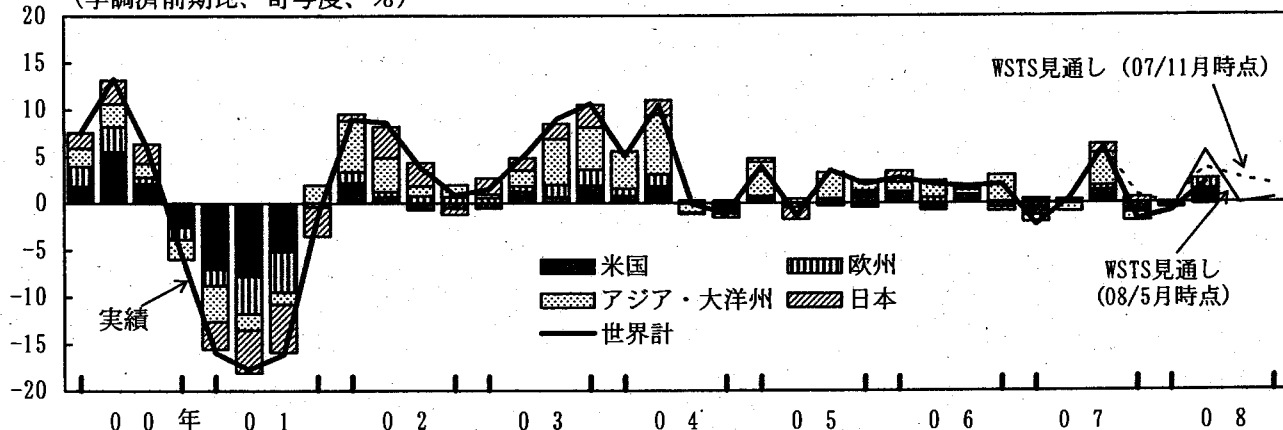
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



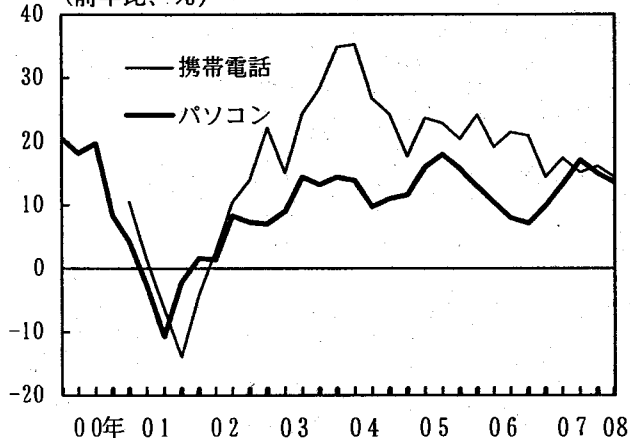
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



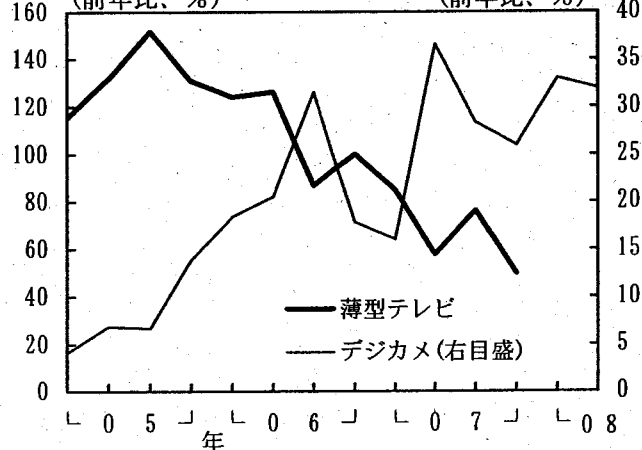
(3) 情報関連最終製品の世界需要

(前年比、%)



(前年比、%)

(前年比、%)



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/2Qは4月の1～3月対比。
2. (2) のWSTS見通し、(3) の計数については、著作権上の問題から転載不可。
3. (3) のパソコンの2008/1Qは、プレスリリースによる速報値。
4. (3) のデジカメの2008/2Qは4月の前年同月比。

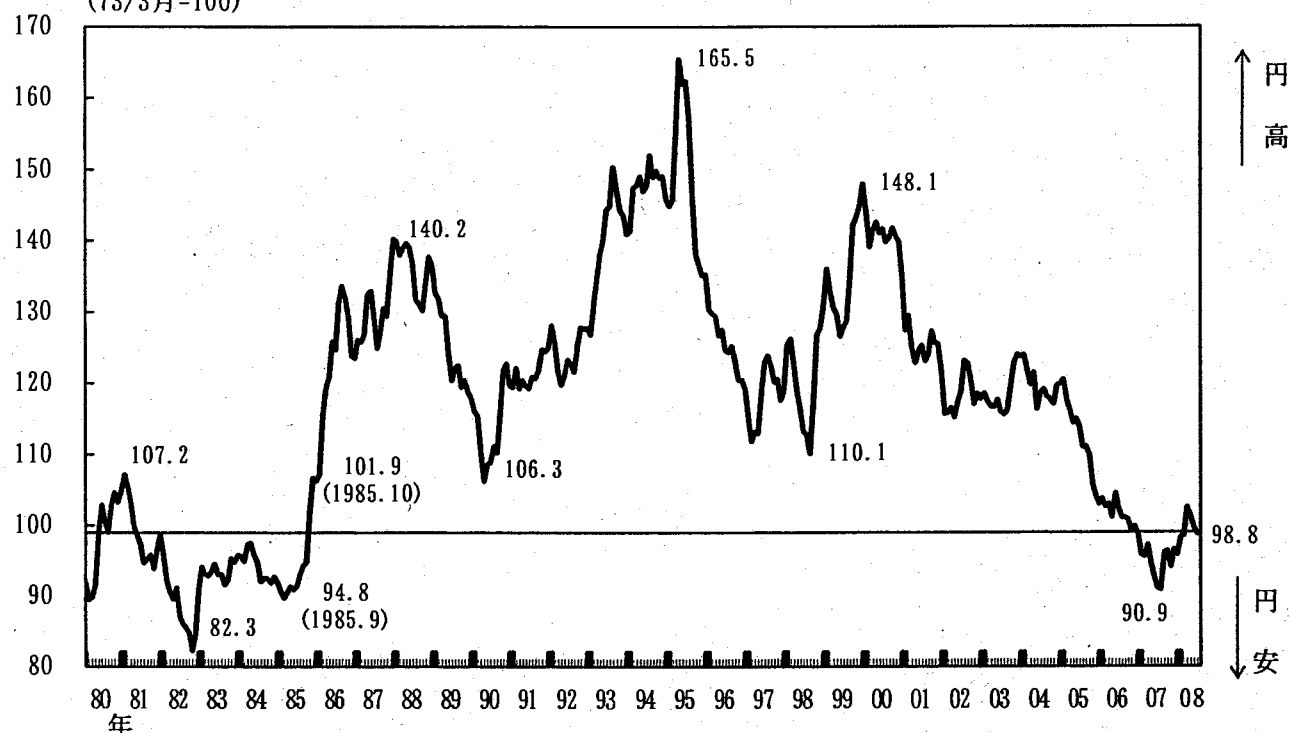
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
ガートナー・データキャスト、ガートナー・プレスリリース、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレスリリース、
カメラ映像機器工業会

(図表 1 1)

実質実効為替レート

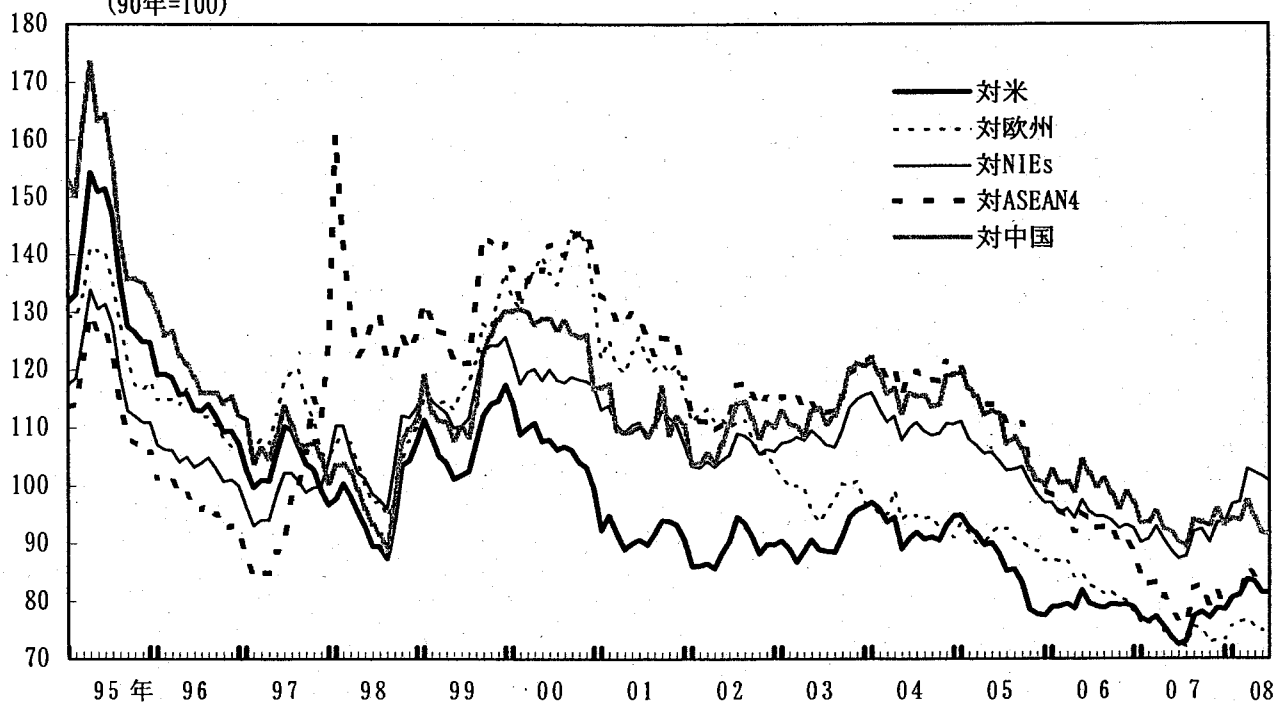
(1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



(2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近6月は6日までの平均値。

2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、29カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表 12)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2Q	2008年 2月	3	4
米国	<11.4>	5.3	-1.5	-1.1	-2.0	3.2	-1.0	-9.0	-4.7	-1.5	-6.6
EU	<10.5>	0.8	4.0	3.1	2.7	-3.3	-1.0	-2.7	-5.7	14.3	-9.1
東アジア	<40.9>	8.8	3.2	-0.9	1.4	0.0	2.2	-2.4	0.3	4.0	-5.0
中国	<20.6>	10.9	5.7	-0.3	1.3	-0.1	0.8	-2.6	-0.2	2.3	-4.0
NIEs	<8.9>	12.3	-3.9	-3.0	1.1	0.4	3.0	0.9	0.8	1.7	-0.5
韓国	<4.4>	10.7	-3.5	-0.7	-1.1	0.4	3.3	-1.5	-1.0	-3.6	1.3
台湾	<3.2>	15.6	-3.1	-7.4	4.4	-1.8	4.2	3.1	3.8	5.3	-1.6
香港	<0.2>	-1.8	-7.7	-9.9	4.1	5.5	2.2	-3.5	-20.2	10.6	-2.3
シンガポール	<1.1>	12.2	-6.6	1.5	-3.6	0.8	4.1	11.1	2.9	10.1	3.3
ASEAN4	<11.4>	2.7	4.6	-0.1	1.8	-0.0	4.1	-4.7	0.6	8.8	-10.0
タイ	<2.9>	8.7	4.3	-0.1	3.3	-0.5	1.2	-2.1	0.4	0.3	-2.4
その他	<37.2>	2.9	-0.5	-1.1	2.7	-0.4	0.9	-2.3	-1.8	7.0	-6.1
実質輸入計		3.6	0.6	-0.5	1.7	-0.6	0.9	-2.8	-3.1	5.9	-5.4

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/2Qは4月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2Q	2008年 2月	3	4
素原料	<35.4>	1.2	0.2	-0.5	3.7	-0.4	1.6	-3.6	1.2	10.1	-9.8
中間財	<14.8>	3.1	2.0	-0.3	2.2	-1.9	-1.7	-0.4	-2.3	6.1	-3.4
食料品	<8.3>	-4.0	-9.6	-6.0	-2.0	-6.2	-1.0	-2.6	-0.6	3.1	-4.4
消費財	<8.1>	4.3	-0.1	6.1	-1.2	-2.8	0.6	-6.8	1.3	7.3	-11.4
情報関連	<11.3>	17.2	4.2	-0.3	0.7	1.7	4.1	0.3	-6.6	4.0	-0.0
資本財・部品	<12.8>	16.8	8.4	1.0	1.1	4.5	1.2	0.0	-9.5	0.0	3.5
うち除く航空機	<11.8>	17.7	7.8	2.7	3.3	1.8	0.1	4.0	-6.9	8.7	0.9
実質輸入計		3.6	0.6	-0.5	1.7	-0.6	0.9	-2.8	-3.1	5.9	-5.4

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/2Qは4月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	07年度	07/10~12月	08/1~3	4~6	08/2月	3	4
機械受注	(- 3.0)	< 0.6>	< 2.2>		<-12.3>	<- 8.3>	
〔民需、除く船舶・電力〕		(0.0)	(0.8)		(2.4)	(- 6.2)	
製造業	(- 3.8)	< 6.1>	<- 5.9>		<- 9.2>	<- 7.0>	
非製造業(除く船舶・電力)	(- 2.0)	<- 1.1>	< 6.5>		<-13.6>	<- 9.5>	
建築着工床面積	(-12.2)	< 40.8>	< 1.2>	<- 6.5>	<-14.5>	< 25.6>	<-15.0>
〔民間非居住用〕		(-15.7)	(- 9.8)	(-16.6)	(-27.3)	(15.7)	(-16.6)
うち鉱工業	(-22.4)	< 47.2>	<- 1.0>	< 22.6>	< 11.5>	< 24.1>	< 3.4>
うち非製造業	(- 8.1)	< 34.2>	< 1.9>	<-13.1>	<-21.6>	< 30.1>	<-20.3>
資本財総供給	< 0.8>	< 3.4>	<- 4.9>	<- 4.2>	< 0.2>	<- 4.5>	<- 1.3>
資本財総供給(除く輸送機械)	<- 1.5>	< 2.4>	<- 7.1>	<- 4.9>	< 2.9>	<- 7.0>	<- 1.1>

(注) 1. 機械受注の2008/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力) -10.3%、製造業 +1.5%、非製造業(除く船舶・電力) -18.9%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、今回季調替えを行った。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 建築着工床面積と資本財総供給の2008/4~6月の前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()内は前年比: %

	05年度	06年度	07/4~6月	7~9	10~12	08/1~3
全産業	(- 3.8)	(13.5)	<- 3.8>	< 3.1>	< 0.1>	< 2.5>
うち製造業	(10.5)	(9.8)	<- 1.1>	<- 6.5>	< 3.2>	< 1.7>
うち非製造業	(-10.6)	(15.7)	<- 7.2>	< 9.4>	<- 1.3>	< 3.1>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報についてはX-11による季節調整および断層修正を行っている。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比: %、()内は2007年12月調査時点

		2006年度実績	2007年度計画	修正率	2008年度計画
全国短観(3月調査)	全産業	9.4	4.2 (6.8)	- 2.4 (1.9)	- 5.3
	製造業	13.4	6.0 (6.9)	- 0.8 (0.1)	- 5.8
	非製造業	7.2	3.2 (6.8)	- 3.4 (2.9)	- 5.0
うち大企業・全産業	全産業	10.0	6.8 (10.5)	- 3.3 (1.7)	- 1.6
	製造業	11.7	9.5 (10.8)	- 1.2 (- 1.1)	- 3.3
	非製造業	9.1	5.2 (10.2)	- 4.6 (3.3)	- 0.6
うち中小企業・全産業	全産業	8.8	- 1.1 (- 4.6)	3.6 (6.7)	-24.2
	製造業	25.9	- 5.7 (- 7.6)	2.1 (6.9)	-20.7
	非製造業	1.4	1.3 (- 2.9)	4.3 (6.6)	-25.9

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

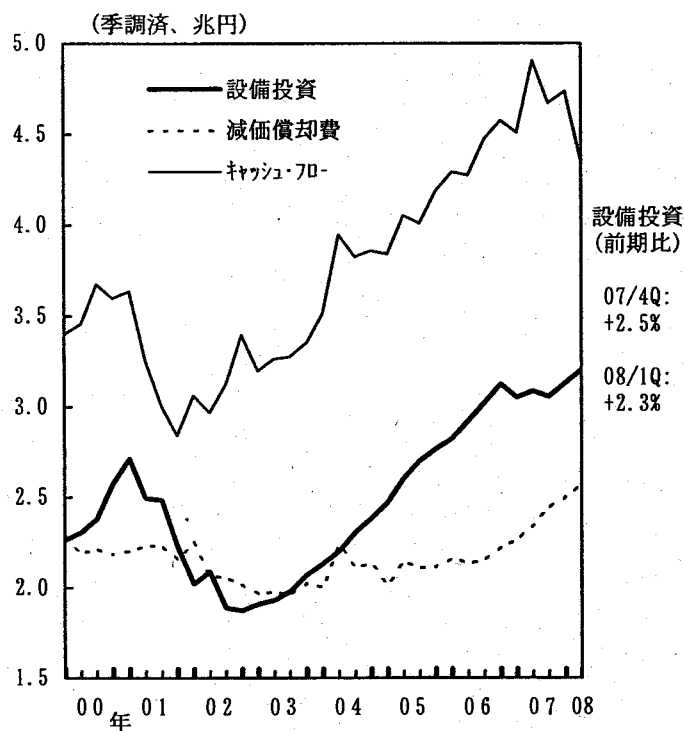
— 前年比: %、()内は2006年6月調査時点

	2005年度実績	2006年度実績	2007年度計画	2008年度計画
日本政策投資銀行(2007年6月調査)	8.5	7.7 (12.9)	11.0 (- 1.4)	- 8.8
うち製造業	15.3	12.0 (21.8)	13.5 (- 4.3)	-19.4
うち非製造業	4.7	4.9 (7.4)	9.2 (- 0.1)	- 4.6

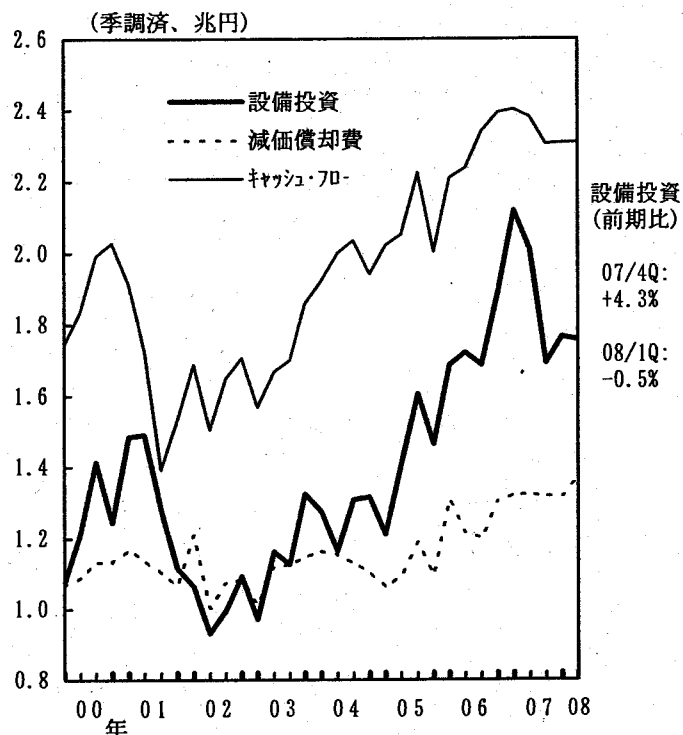
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

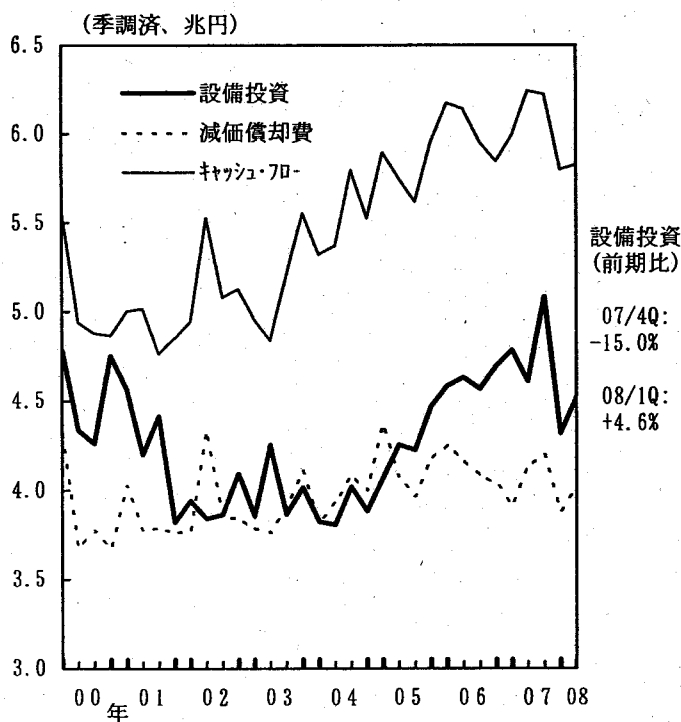
(1) 製造業大企業



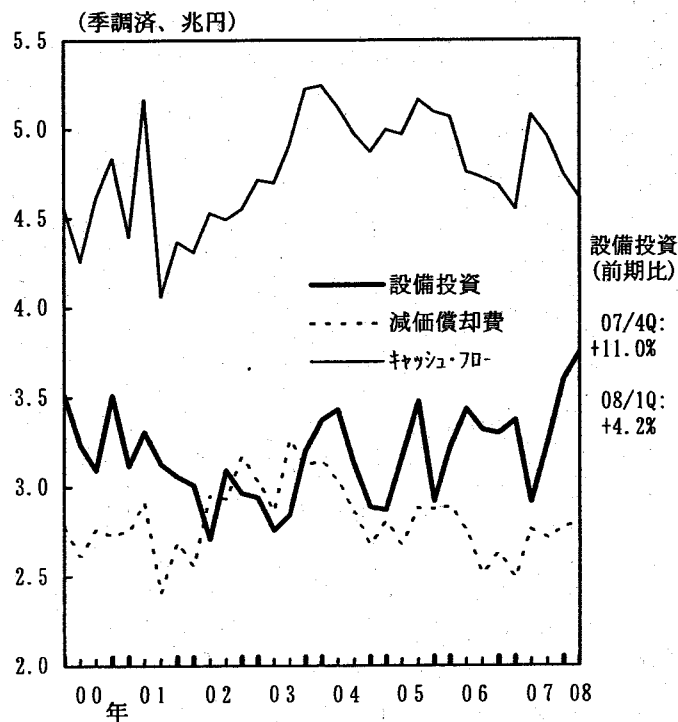
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。

3. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。

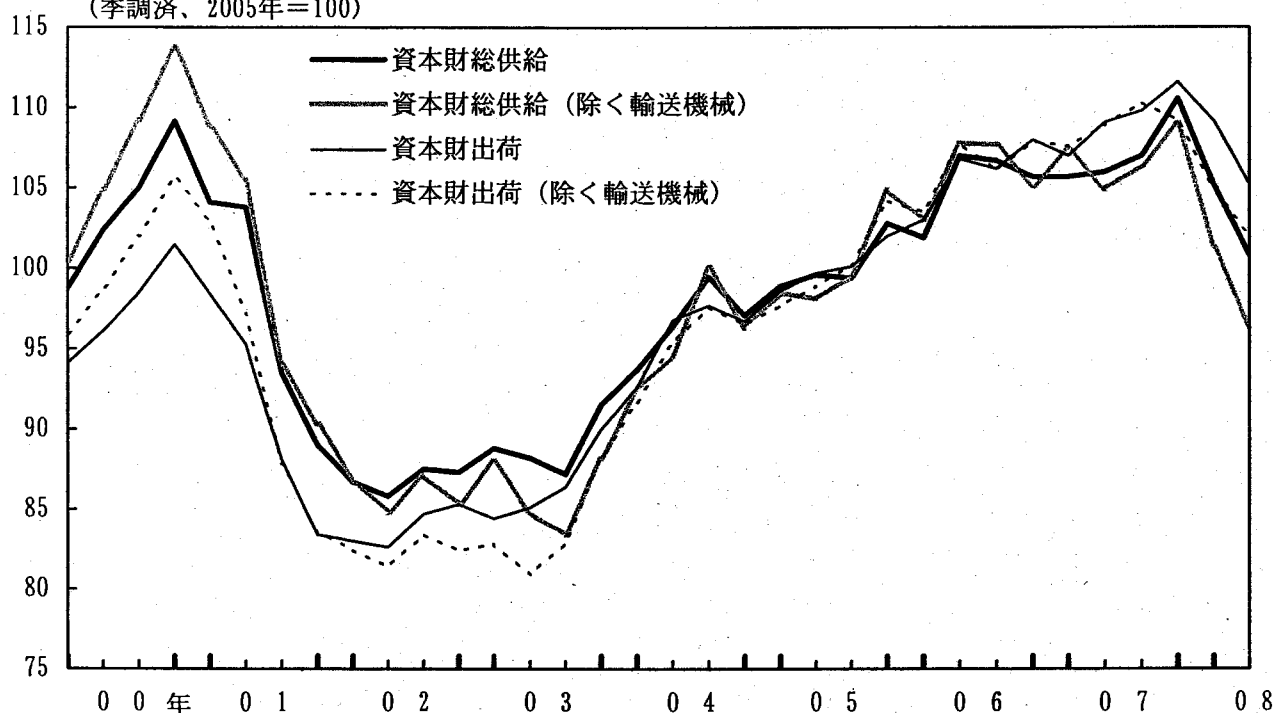
4. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

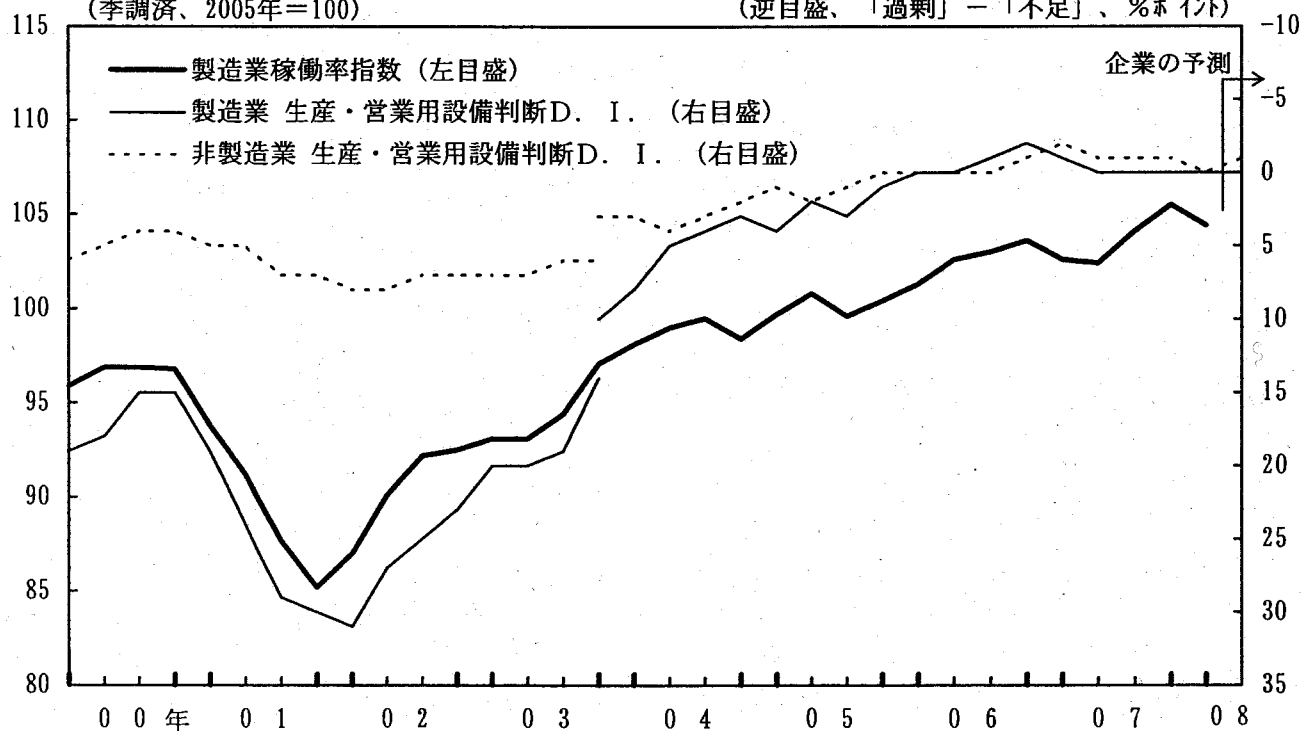


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2008/2Qは、4月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)

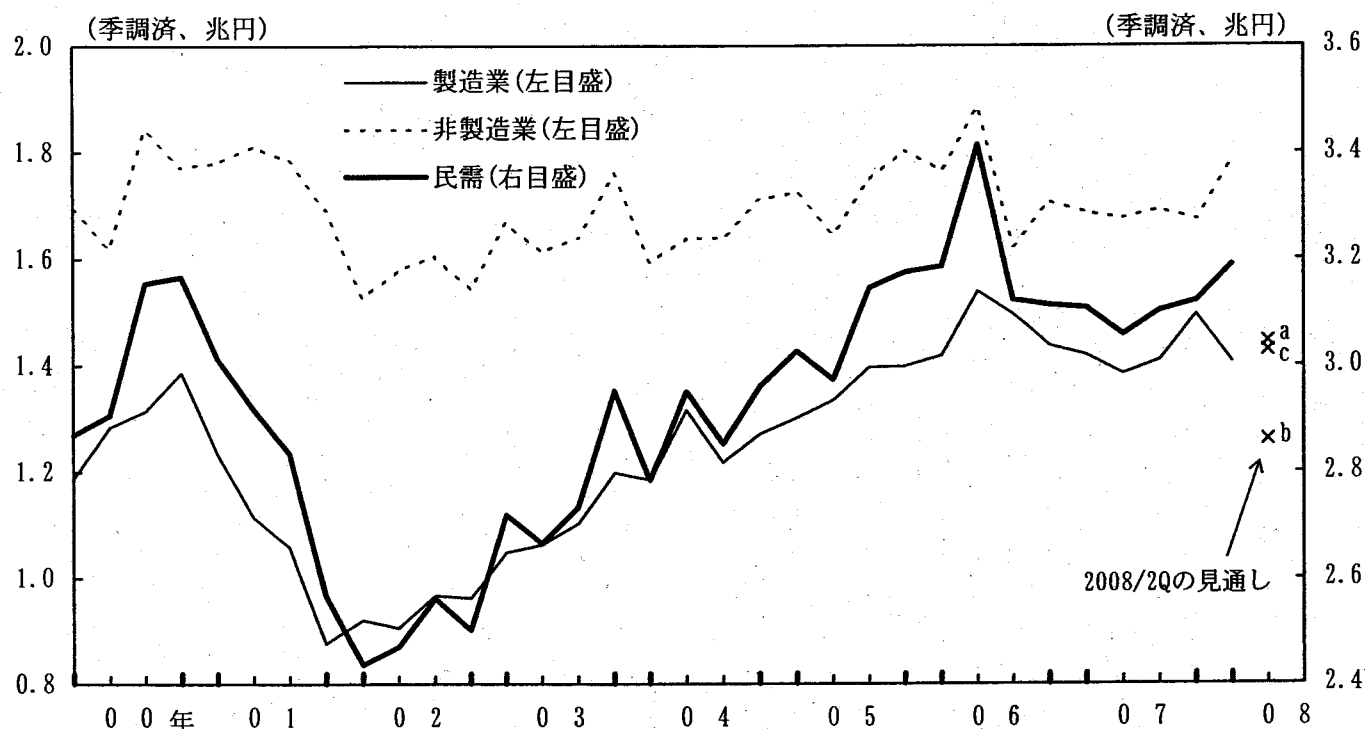


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

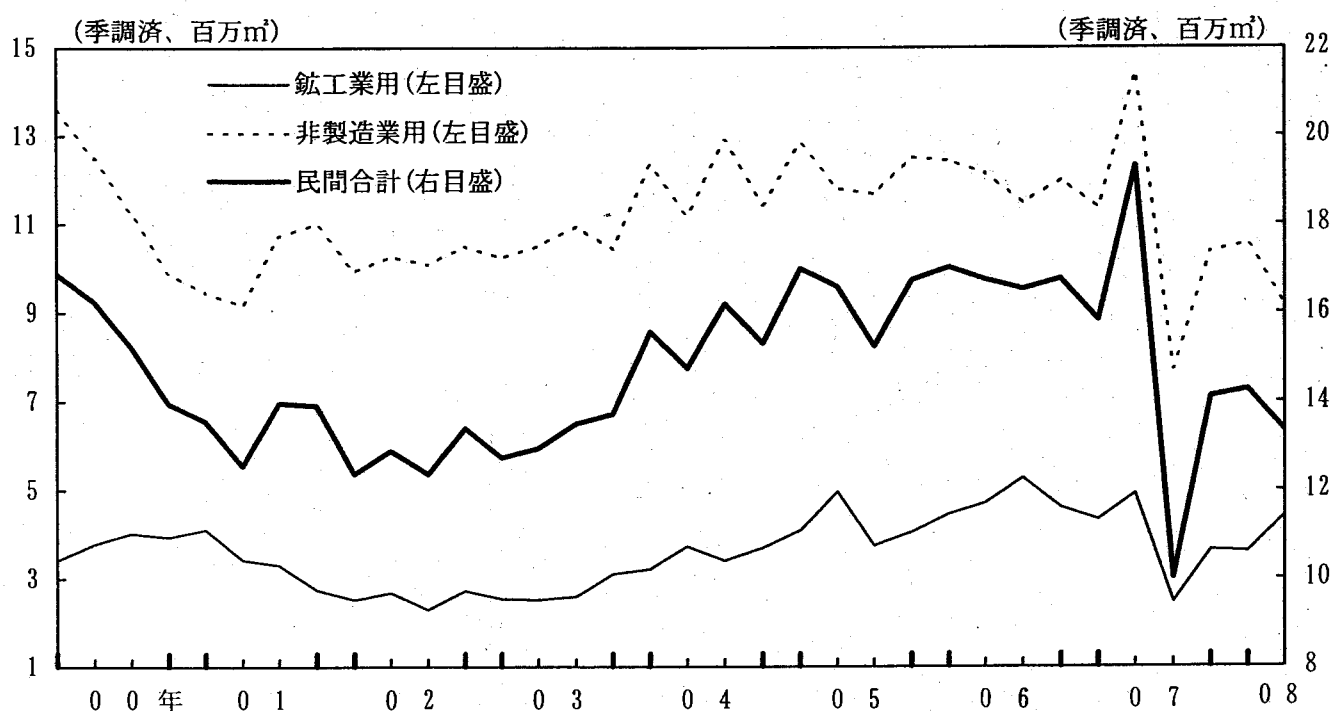
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
2. 2008/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

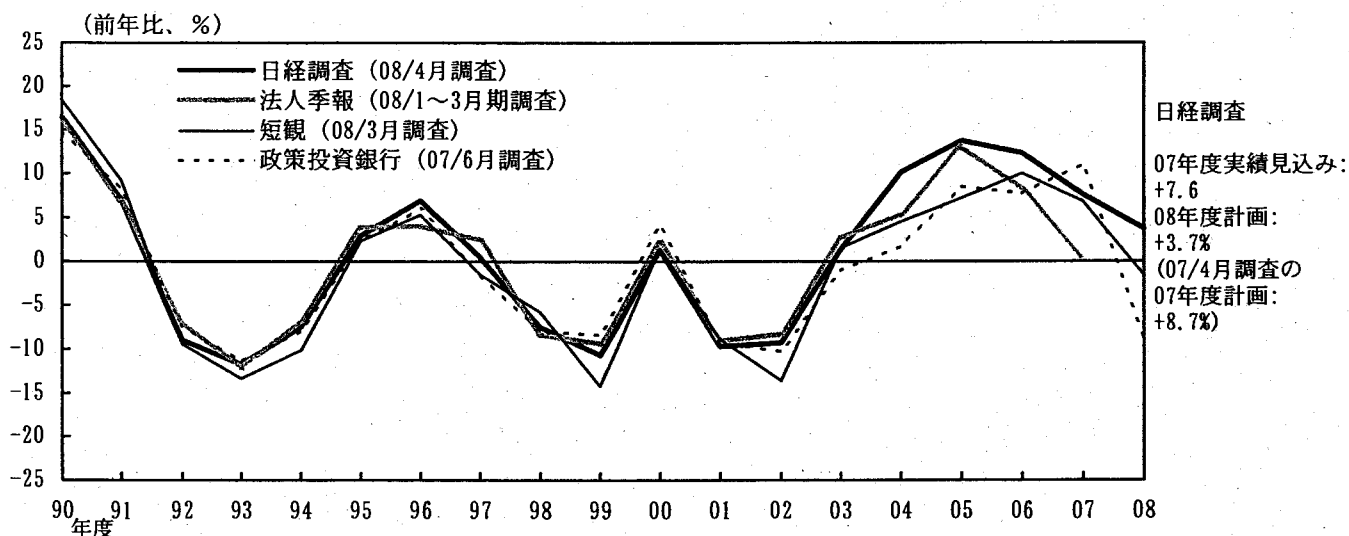


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
3. 2008/2Qは、4月の計数を四半期換算。

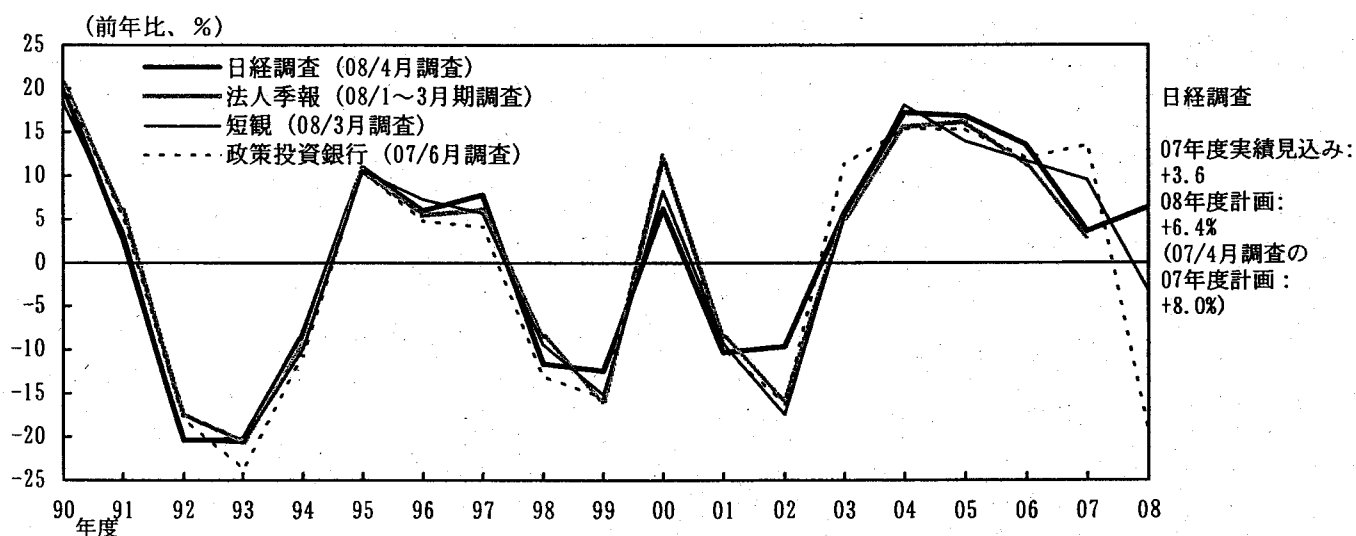
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

日経設備投資動向調査

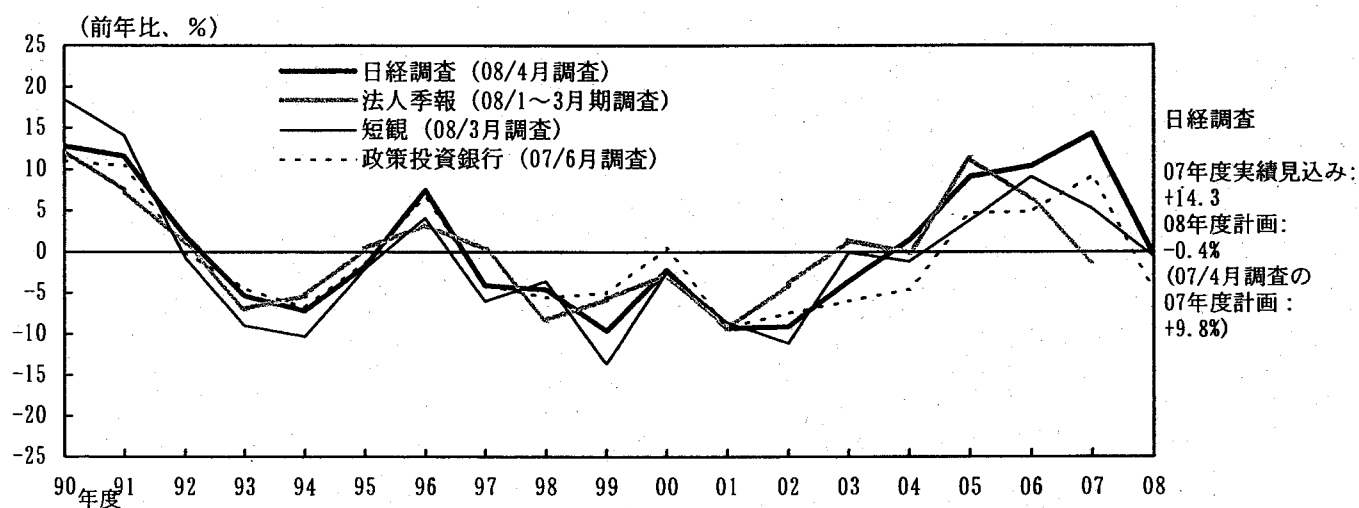
(1) 大企業全産業



(2) 大企業製造業



(3) 大企業非製造業



(注) 1. 日経調査および短観の07年度は実績見込み、08年度は計画値。
2. 政策投資銀行の07、08年度は計画値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
日本経済新聞社「設備投資動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

企業収益関連指標

＜全国短観（3月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は12月調査比：％・％ポイント

	2006年度 実績	2007年度 計画	修正幅	2008年度 計画	2007/上期 実績	2007/下期 計画	2008/上期 計画	2008/下期 計画
製造業	6.76 (10.6)	6.57 (2.7)	-0.13 (- 1.8)	6.45 (0.0)	7.13 (11.2)	6.04 (- 5.2)	6.71 (- 4.2)	6.20 (4.6)
非製造業	4.29 (10.7)	4.02 (- 3.0)	-0.12 (- 3.0)	3.98 (0.7)	4.55 (1.9)	3.54 (- 8.2)	4.38 (- 1.9)	3.61 (3.9)

＜全国短観（3月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は12月調査比：％・％ポイント

	2006年度 実績	2007年度 計画	修正幅	2008年度 計画	2007/上期 実績	2007/下期 計画	2008/上期 計画	2008/下期 計画
製造業	3.90 (7.9)	3.43 (-10.5)	-0.23 (- 6.8)	3.91 (16.6)	3.39 (- 8.7)	3.47 (-12.1)	3.76 (14.0)	4.05 (19.1)
非製造業	2.48 (6.5)	2.37 (- 3.8)	-0.07 (- 2.3)	2.48 (4.2)	2.19 (4.4)	2.53 (- 9.5)	2.13 (- 3.2)	2.80 (10.1)

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2007年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2008年 1～3月
全産業	全規模	3.93	4.27	3.98	3.70	3.30
製造業	大企業	6.60	7.34	6.31	6.12	5.03
	中堅中小企業	4.30	4.21	4.04	3.98	3.80
非製造業	大企業	4.90	4.73	4.65	4.35	4.11
	中堅中小企業	2.50	2.67	2.66	2.24	2.13

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 計数は、X-11による季節調整および断層修正を行っている。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2008年6月時点）＞

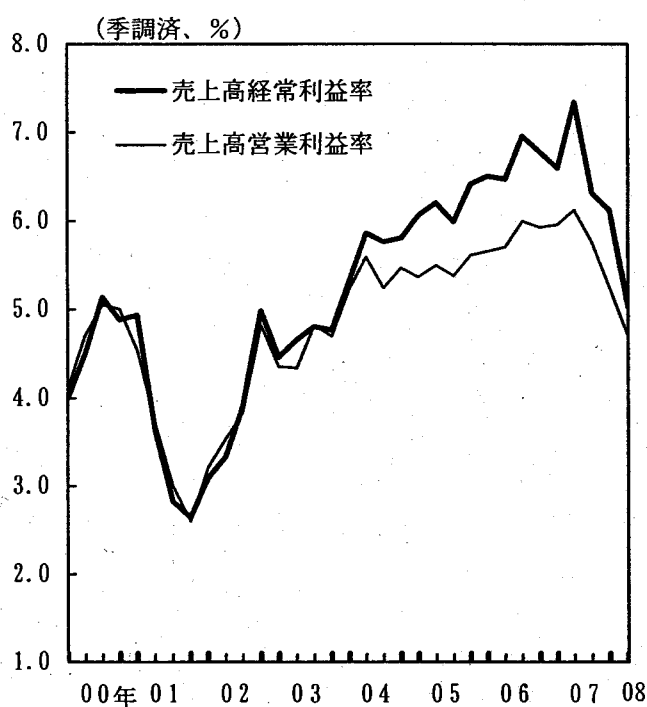
— 前年比、％、（ ）内は前回＜2008年3月時点＞

	2006年度実績	2007年度実績	2008年度予想	2009年度予想
全産業	10.9 8.3	4.6 (7.9) 6.1 (8.3)	- 3.3 (6.3) - 4.3 (4.2)	13.4 (10.5) 11.6 (8.9)
製造業	11.5 11.4	7.0 (11.7) 6.4 (10.0)	- 7.8 (3.2) - 8.9 (0.5)	14.1 (10.8) 13.5 (9.9)
非製造業	9.8 2.2	- 0.1 (0.3) 5.5 (4.4)	6.6 (13.4) 5.7 (12.7)	12.1 (10.0) 8.1 (6.7)

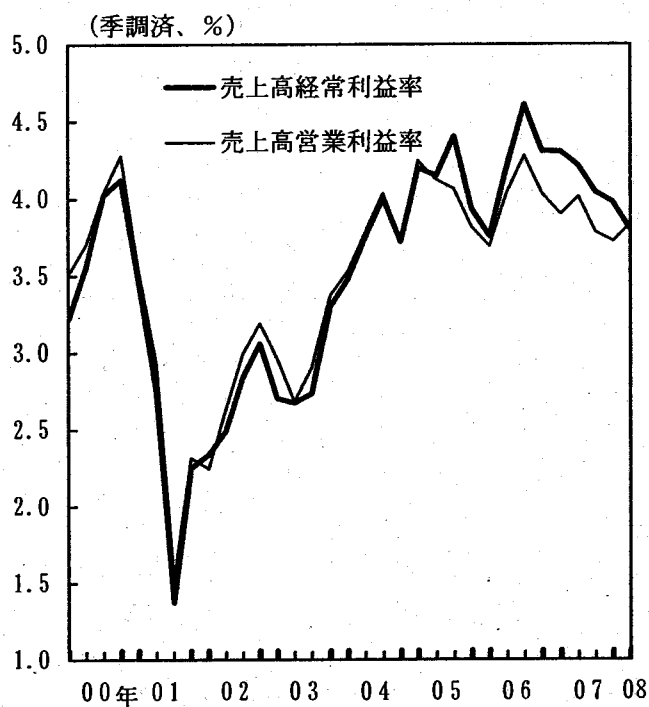
（注）上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業（除く金融）の348社、大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。

業種別・規模別の企業収益

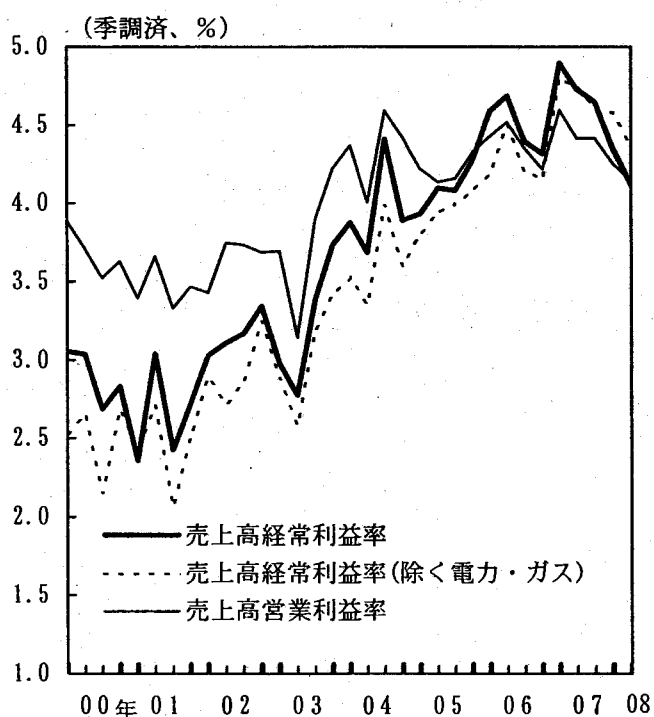
(1) 製造業大企業



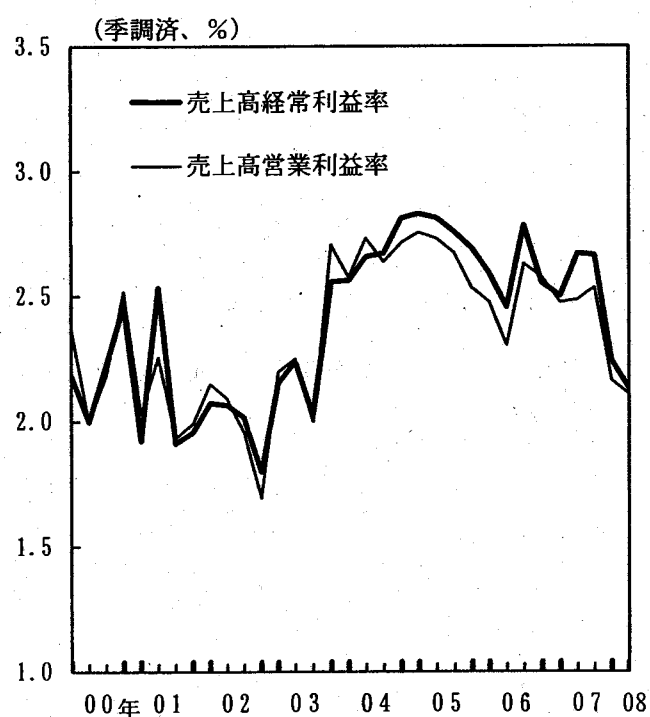
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。

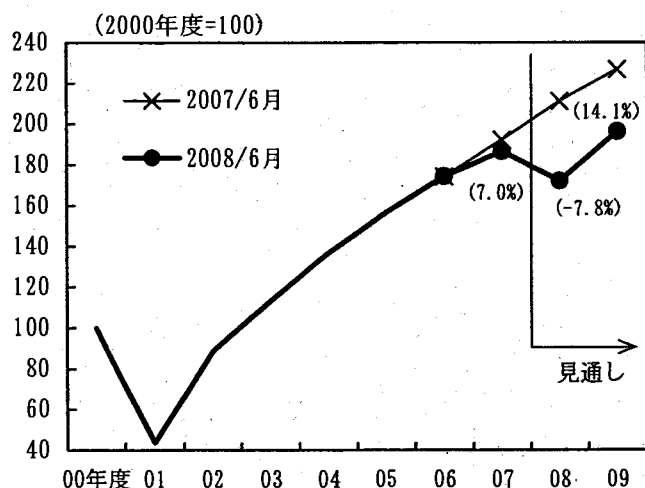
3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

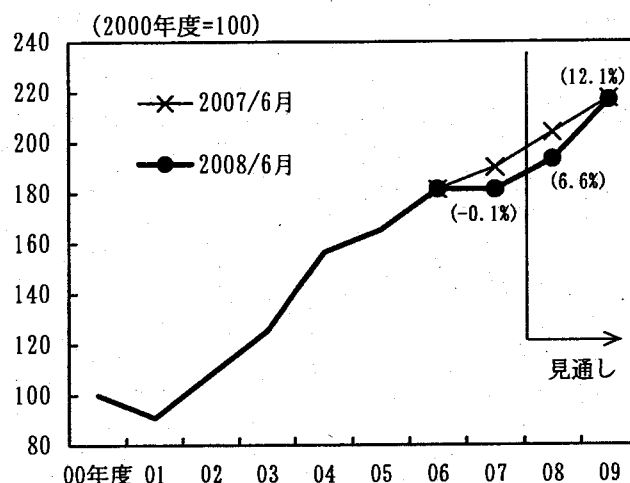
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業



② 非製造業 (除く金融)

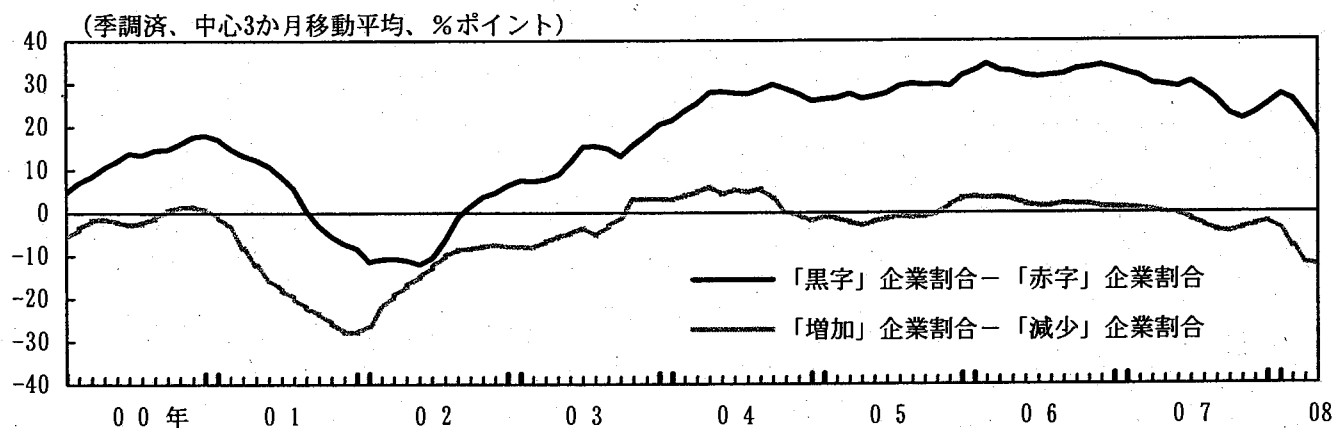


(注) () 内は2008/6月時点の前年度比。連結経常利益ベース。

調査対象は、2008/6月は上場・公開企業348社 (製造業216社、非製造業132社)。

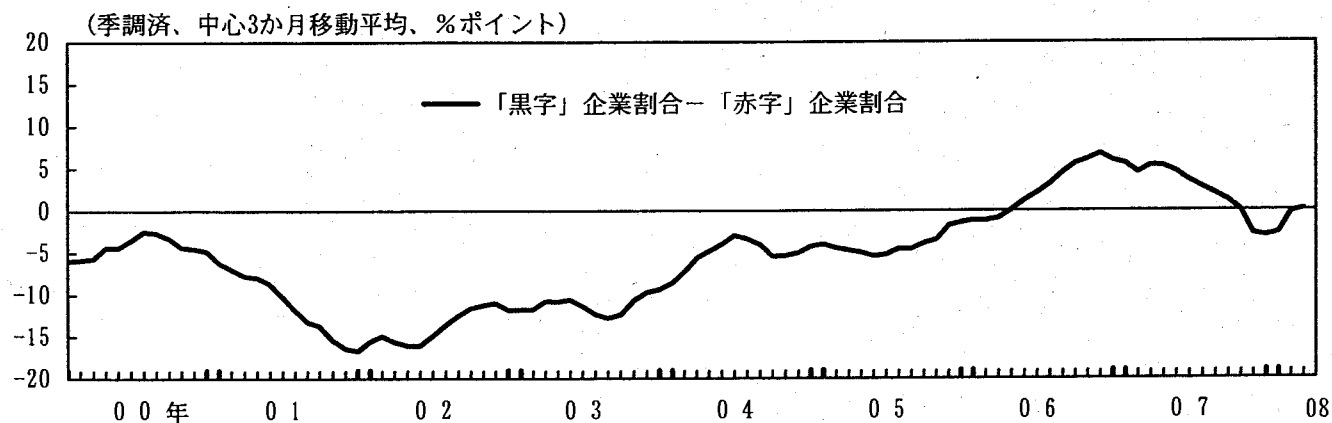
(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

(図表 2 1)

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2007年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

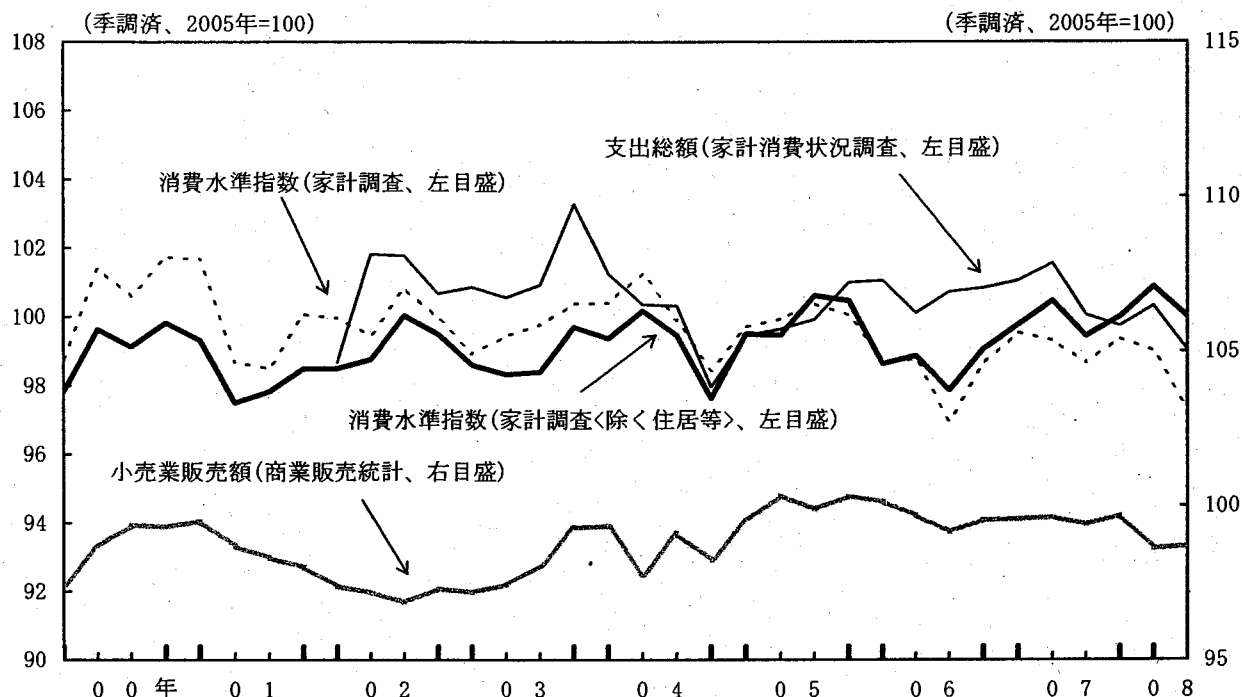
	07年度	07/10~12月	08/1~3	4~6	08/2月	3	4	5
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(0.6)	(0.8)	(-0.6)	(-2.5)	(-3.5)	(-1.6)	(-2.5)	
		< 0.7>	< -0.4>	< -1.7>	< -6.0>	< 0.7>	< -0.1>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.3)	< 0.6>	< 0.9>	< -0.9>	< -3.2>	< 1.4>	< -0.7>	
消費支出(実質)	(0.9)	< 0.5>	< 0.6>	< -3.2>	< -2.9>	< -2.2>	< -0.7>	
平均消費性向(%)	73.6	73.7	74.2	76.4	72.8	72.3	76.4	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-0.3)	(-1.2)	(-0.6)	(-2.7)	(-1.5)	(0.1)	(-2.7)	
		< -0.3>	< 0.6>	< -1.3>	< -0.2>	< -1.1>	< -0.5>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-3.7)	(-1.9)	(-0.7)	(0.8)	(1.0)	(-4.0)	(5.4)	(-3.6)
[439万台]		< 0.4>	< 1.7>	< -1.1>	< -7.7>	< 0.6>	< 5.9>	< -8.7>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-2.1)	(2.9)	(1.3)	(2.2)	(1.6)	(-1.4)	(9.4)	(-4.4)
[296万台]		< 1.6>	< 0.1>	< -1.1>	< -8.9>	< 2.8>	< 6.9>	< -12.5>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(0.0)	(-0.0)	(0.1)	(-1.1)	(1.5)	(-1.0)	(-1.1)	
[129.2]		< 0.3>	< -1.1>	< 0.1>	< -1.3>	< 0.1>	< 0.4>	
家電販売(実質)	(12.8)	(12.8)	(13.4)	(11.2)	(10.8)	(15.1)	(11.2)	
[7.3]		< 1.8>	< 5.7>	< -0.9>	< 0.6>	< 4.8>	< -4.1>	
全国百貨店売上高	(-0.9)	(-1.1)	(-0.9)	(-3.4)	(1.0)	(-1.2)	(-3.4)	
[8.0]		< 0.3>	< -0.7>	< -0.8>	< -0.3>	< -1.1>	< 0.0>	
全国スーパー売上高	(-1.1)	(-0.9)	(0.1)	(-1.4)	(1.4)	(1.3)	(-1.4)	
[12.2]		< 0.5>	< 0.2>	< -0.9>	< 1.6>	< 0.7>	< -1.9>	
コンビニエンスストア売上高	(1.3)	(1.1)	(1.5)	(1.4)	(3.4)	(1.2)	(1.4)	
[7.2]		< 0.5>	< -0.0>	< 1.2>	< 0.9>	< -0.5>	< 1.3>	
旅行取扱額	(2.0)	(2.4)	(1.5)		(4.1)	(-1.2)		
[5.7]		< 0.7>	< 0.1>		< -3.9>	< 1.3>		
外食産業売上高	(4.1)	(2.2)	(2.2)	(-1.3)	(2.7)	(3.1)	(-1.3)	
		< -0.5>	< 0.3>	< 0.4>	< -0.6>	< 1.3>	< -0.3>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
 5. 2008/4~6月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、外食産業売上高は4月、新車登録台数は4~5月の値を使用。
 6. 家計消費状況調査、商業販売統計の2008/4月の値は速報値。
 7. 今回、外食産業売上高は季節調整替えを実施。

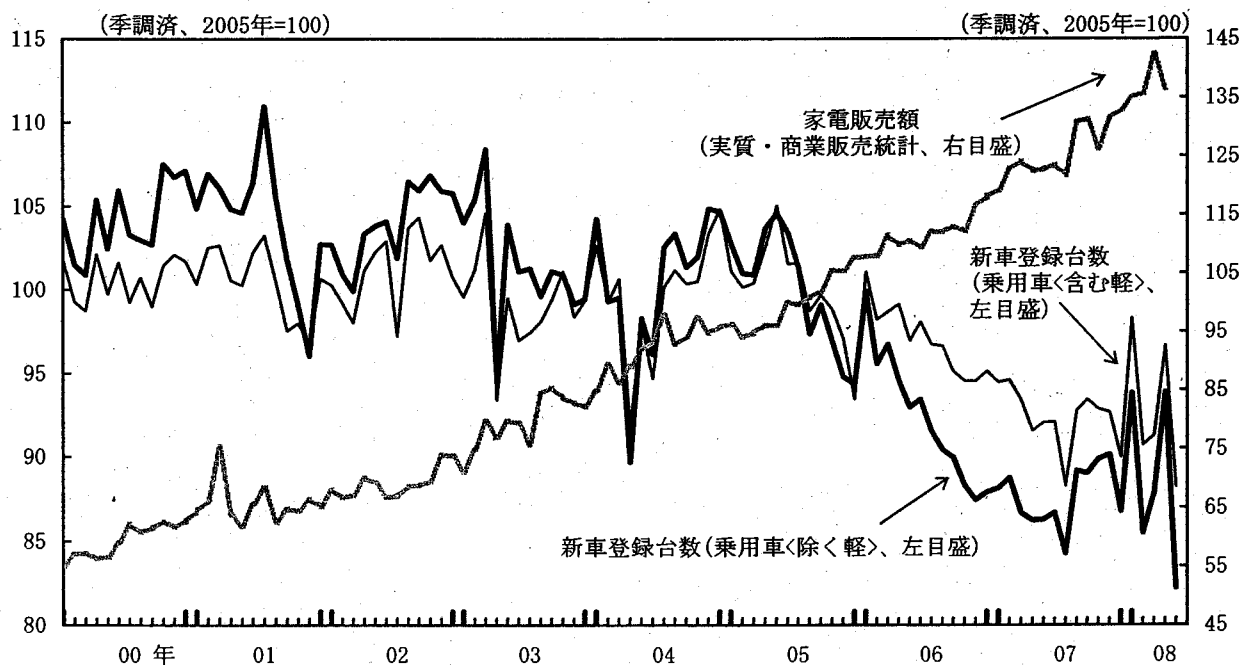
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



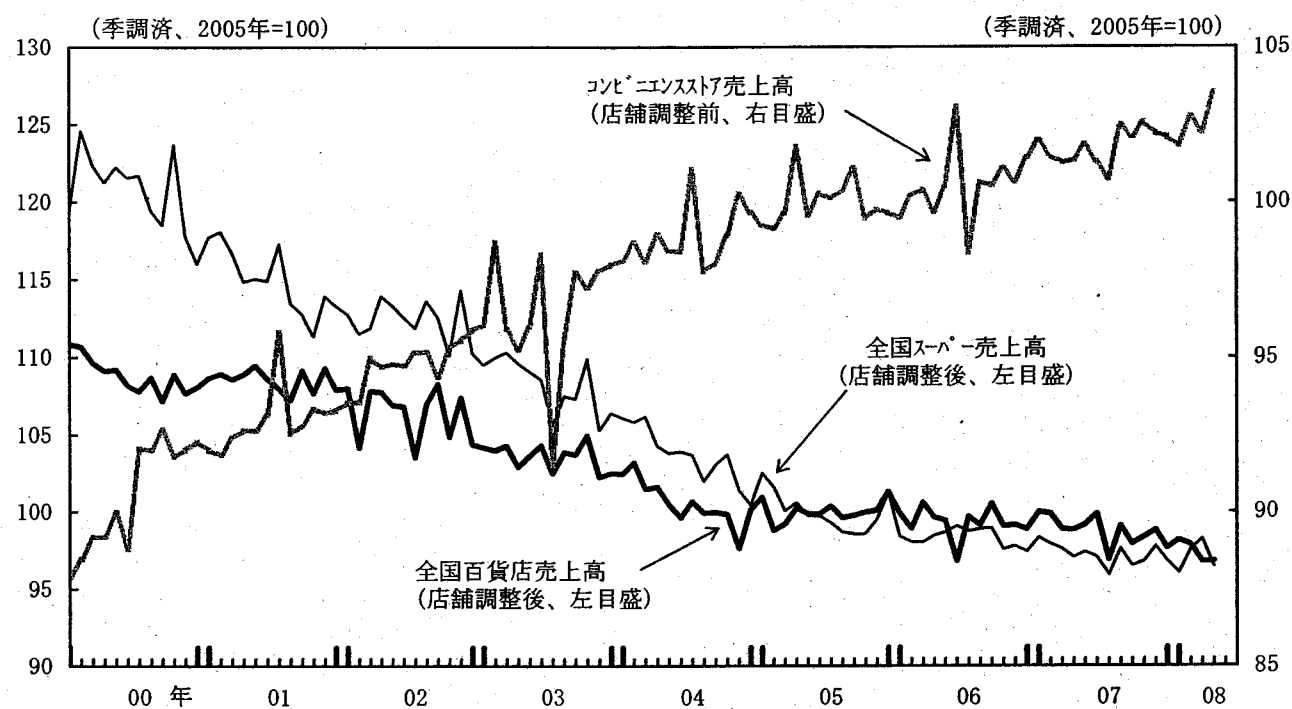
- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、02年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 消費水準指数、支出総額、小売業販売額の08/2Qは4月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

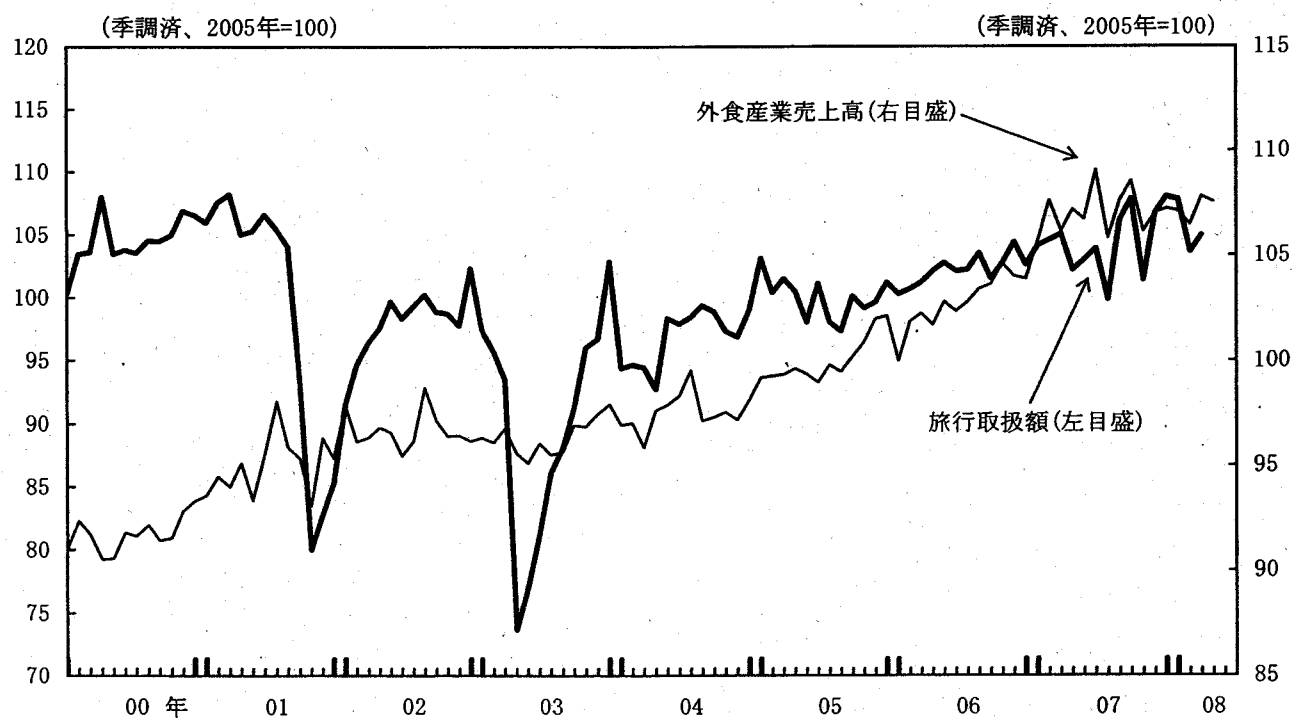
(図表 2 3)

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

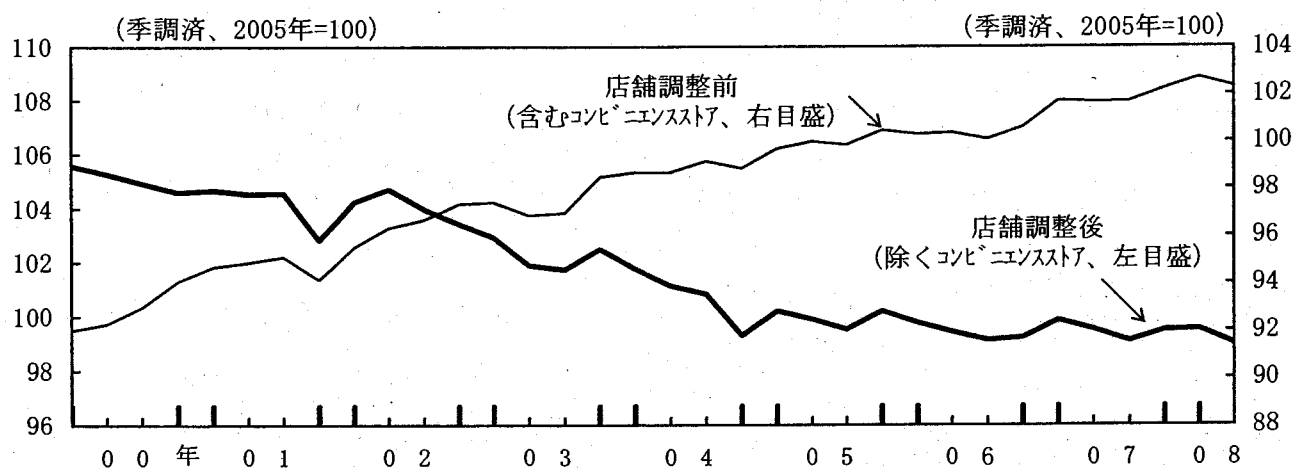
2. 旅行取扱額については、07年4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。
07年4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

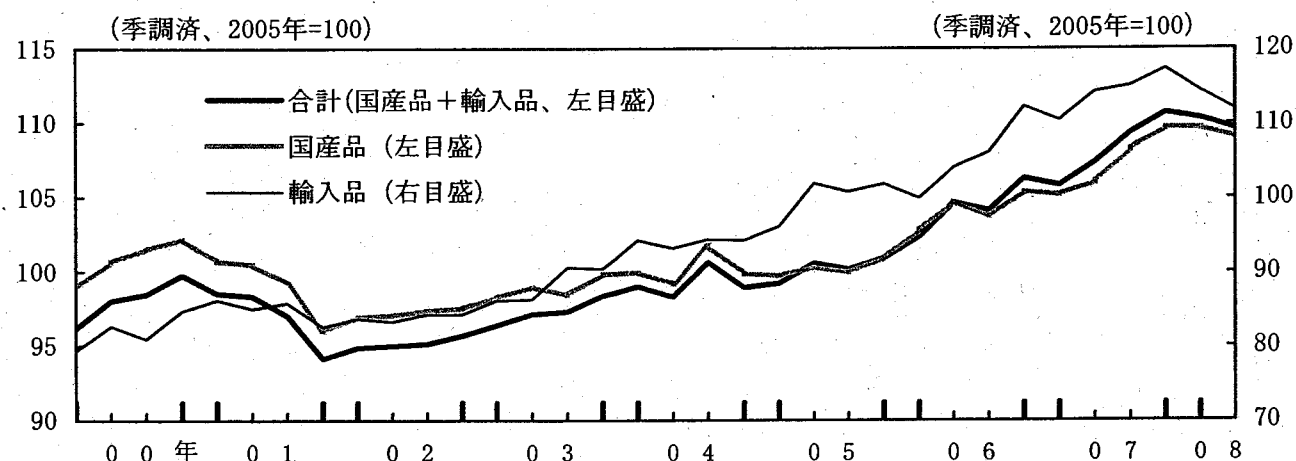
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



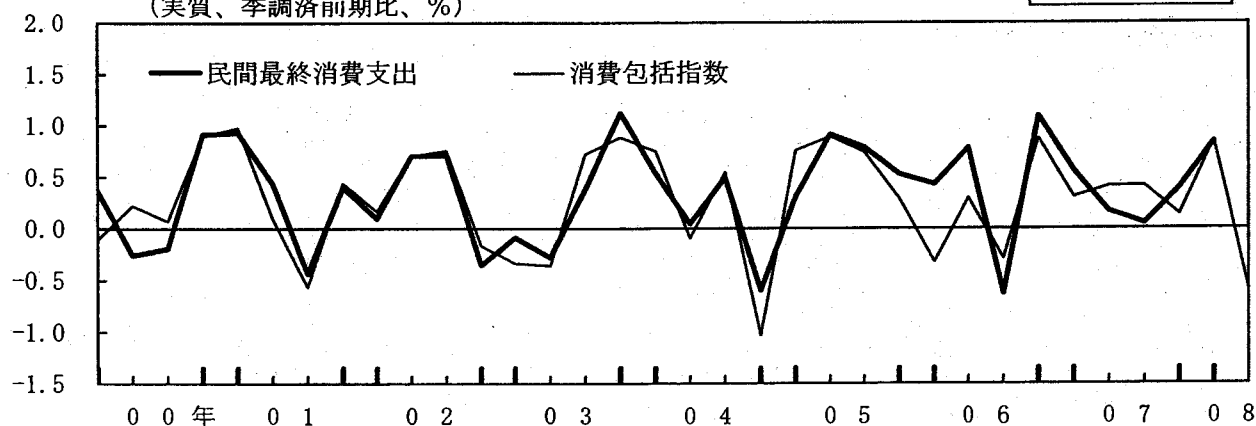
(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

(実質、季調済前期比、%)

対外非公表



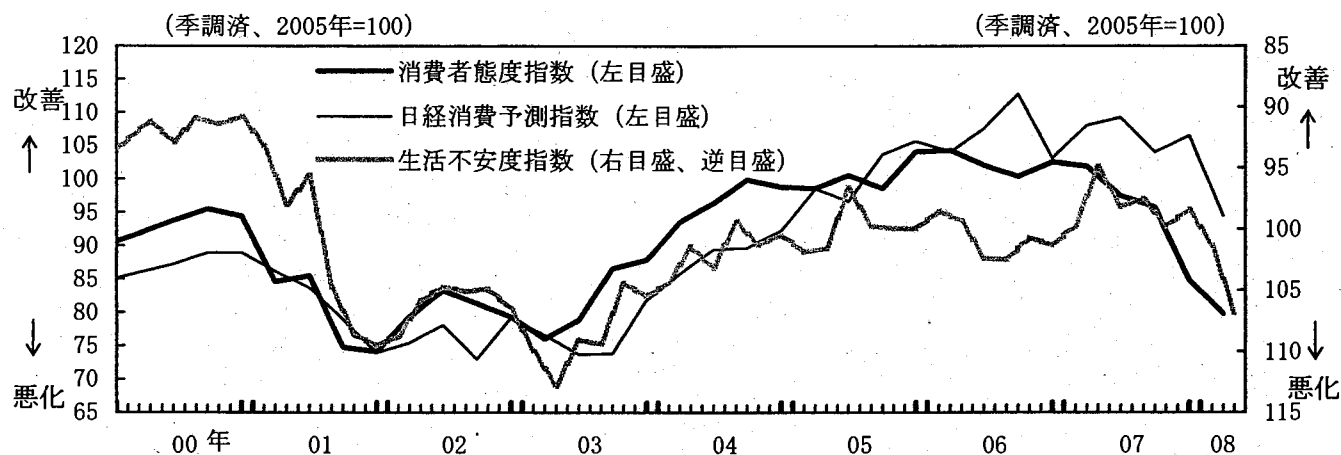
- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンス
 ストア売上高も合算している。
2. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出
 したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
3. 消費包括指数は6/3日までに公表された統計をもとに算出。
4. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2008/2Qは、4月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」、
 日本銀行「販売統計合成指数」など

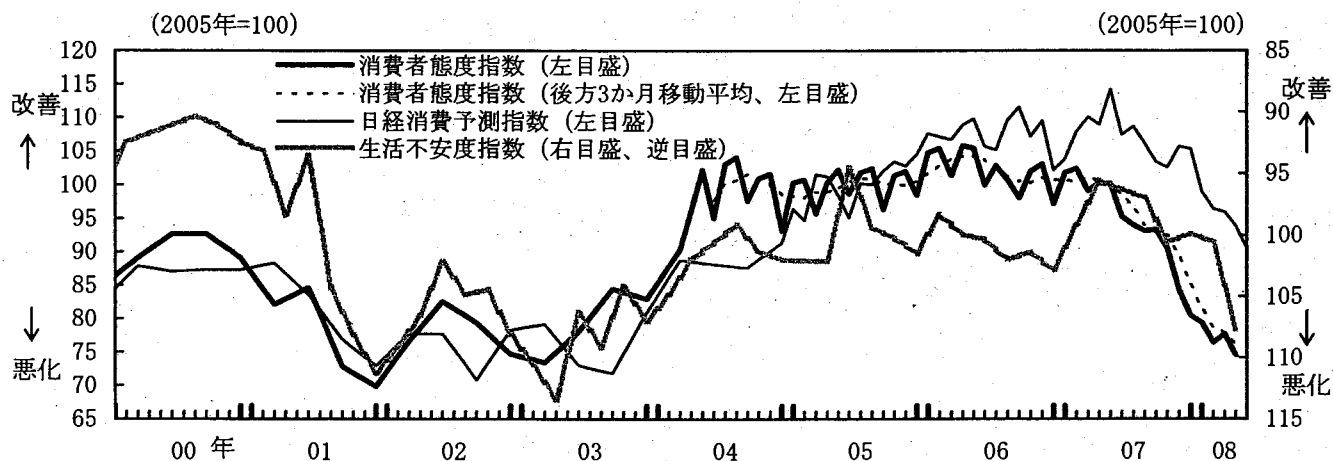
(図表 25)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

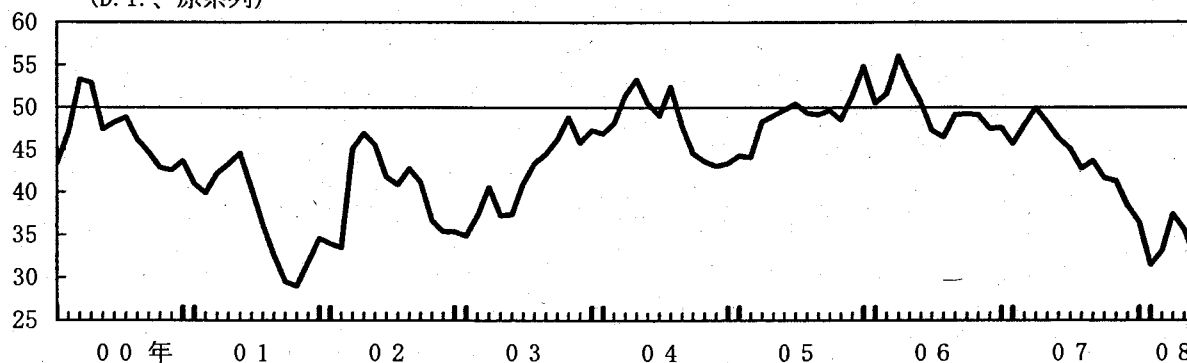


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連、現状判断D. I.)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. (1)はX-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	07年度	07/10～12月	08/1～3	4～6	08/2月	3	4
総戸数	103.6	95.5	114.2	115.1	115.0	108.8	115.1
		〈 18.1〉	〈 19.6〉	〈 0.8〉	〈-3.1〉	〈-5.4〉	〈 5.8〉
	(-19.4)	(-27.3)	(-9.0)	(-8.7)	(-5.0)	(-15.6)	(-8.7)
持家	31.2	32.6	32.7	30.7	32.7	31.3	30.7
		〈 20.6〉	〈 0.2〉	〈-6.0〉	〈-4.0〉	〈-4.4〉	〈-1.8〉
	(-12.3)	(-7.2)	(-4.2)	(-7.8)	(-2.1)	(-6.1)	(-7.8)
分譲	28.3	22.5	33.0	35.2	34.2	34.2	35.2
		〈 11.3〉	〈 46.9〉	〈 6.7〉	〈 11.7〉	〈-0.0〉	〈 3.0〉
	(-26.1)	(-44.4)	(-13.3)	(-10.4)	(-9.7)	(-18.0)	(-10.4)
貸家系	44.1	41.2	47.6	49.3	46.9	44.2	49.3
		〈 25.3〉	〈 15.7〉	〈 3.5〉	〈-9.6〉	〈-5.8〉	〈 11.6〉
	(-19.4)	(-27.0)	(-8.6)	(-7.9)	(-3.0)	(-19.8)	(-7.9)

(注) 2008/4～6月の季調済年率換算戸数は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	07年度	07/10～12月	08/1～3	4～6	08/2月	3	4
全売却戸数（年率、万戸）	5.4	4.9	4.6	5.3	4.4	4.1	5.3
		〈-18.9〉	〈-6.7〉	〈 16.7〉	〈-15.0〉	〈-7.4〉	〈 30.3〉
	(-21.7)	(-30.3)	(-28.8)	(-26.1)	(-31.9)	(-26.7)	(-26.1)
期末在庫（戸）	10,890	9,126	10,890	11,285	10,086	10,890	11,285
新規契約率（％）	66.3	61.4	60.7	63.1	60.1	65.3	63.1

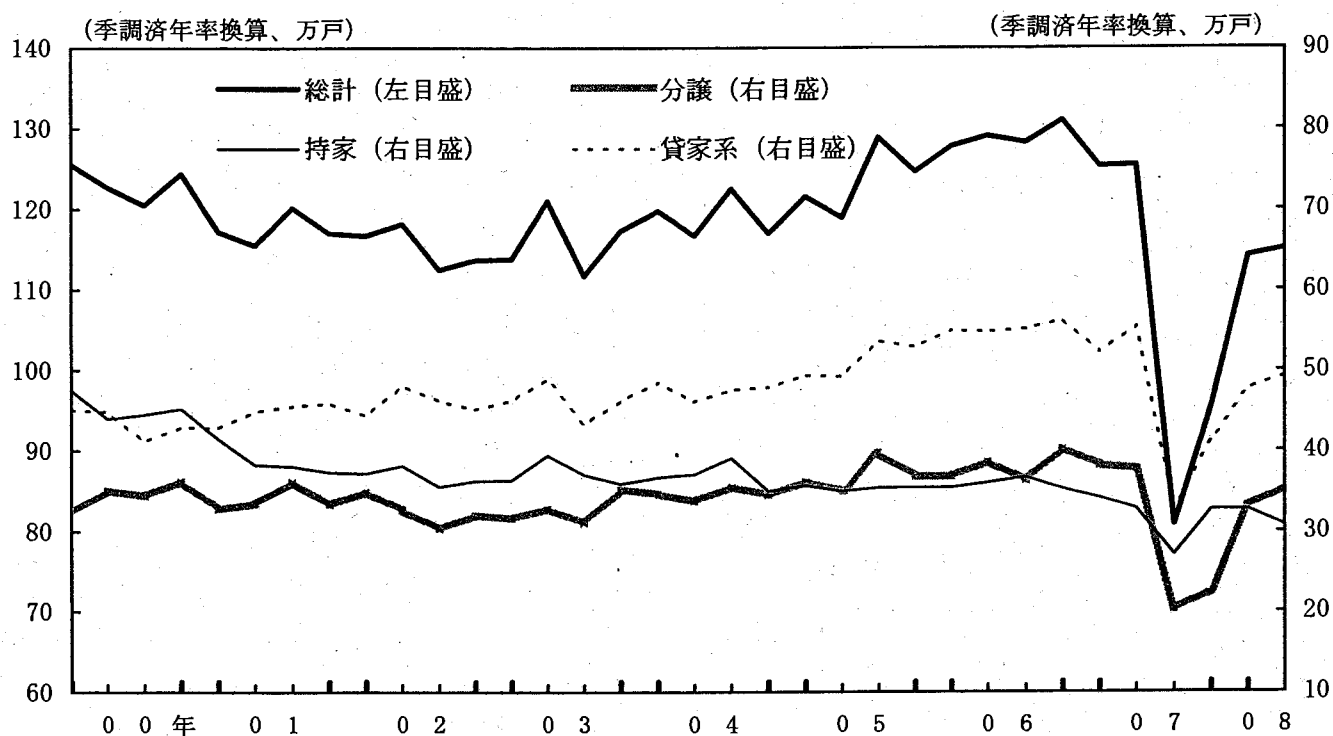
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2008/4～6月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は4月の値、前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

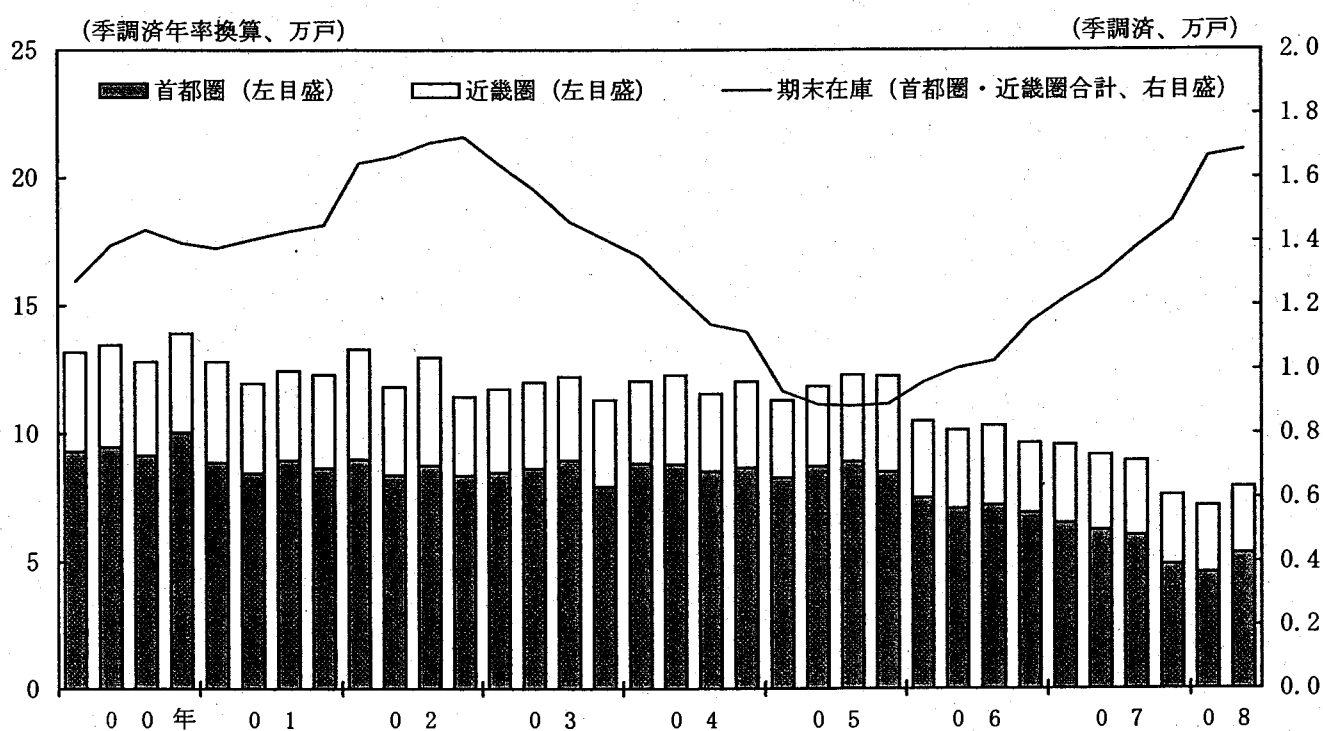
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2008/2Qは4月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2008/2Qは4月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表 28)

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

— 在庫、在庫率は期末値。

— 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	06年度	07/10~12月	08/1~3	4~6月	08/2月	3	4	5	6
生産	(4.6)	< 0.9> (3.3)	<-0.7> (2.3)	<-2.0> (1.8)	< 1.6> (5.1)	<-3.4> (-0.7)	<-0.3> (1.8)	< 4.7> (3.0)	<-0.9> (2.6)
出荷	(4.3)	< 1.4> (4.4)	<-0.5> (3.1)	<-1.6> (2.5)	< 1.2> (5.8)	<-3.9> (0.1)	< 0.7> (2.5)		
在庫	(1.6)	< 1.2> (1.3)	< 0.0> (2.1)	<-0.9> (1.3)	< 0.1> (2.3)	< 0.1> (2.1)	<-0.9> (1.3)		
在庫率	100.8	101.3	105.3	101.4	98.3	105.3	101.4		
稼働率	102.9	105.5	104.4		106.3	102.6			

(注) 1. 生産の2008/5、6月は予測指数。

予測指数を用いて算出した生産の2008/4~6月は、前期比+0.7%、前年同期比+2.4%。

2. 2008/4~6月は4月の値を使用して算出。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	07/7~9月	10~12	08/1~3	07/12月	08/1	2	3
第3次産業 活動指数	(1.7)	< 0.1> (1.5)	<-0.1> (0.9)	<-1.0> (0.7)	<-0.5> (-0.1)	< 0.4> (1.0)	<-1.6> (1.7)	< 0.3> (-0.2)
全産業 活動指数	(1.9)	< 0.1> (1.0)	<-0.1> (0.7)	<-0.9> (0.5)	<-0.2> (-0.3)	< 0.0> (0.6)	<-1.3> (1.8)	< 0.5> (-0.9)

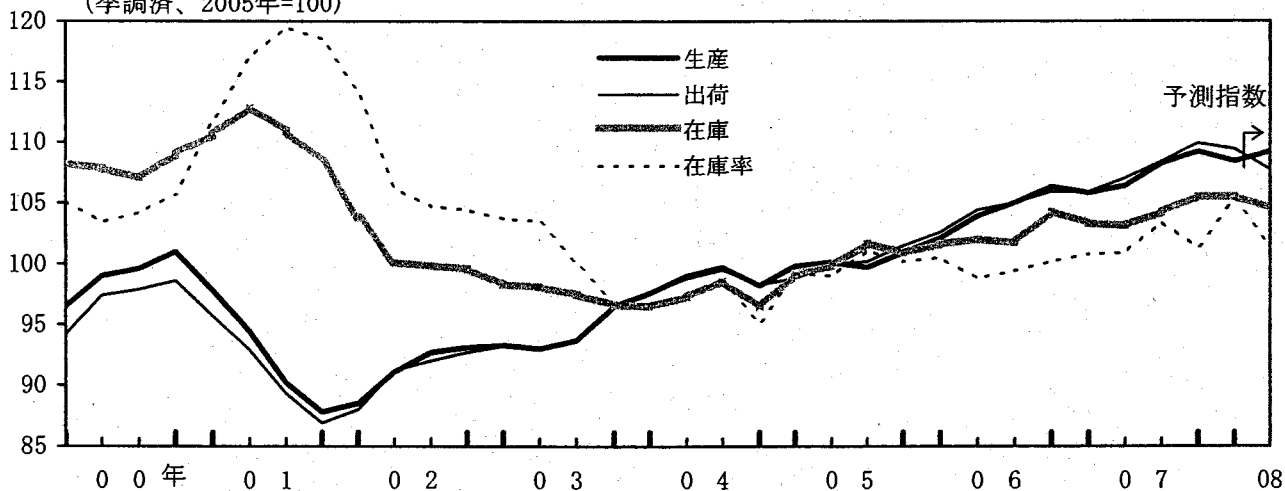
(注) 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生 産

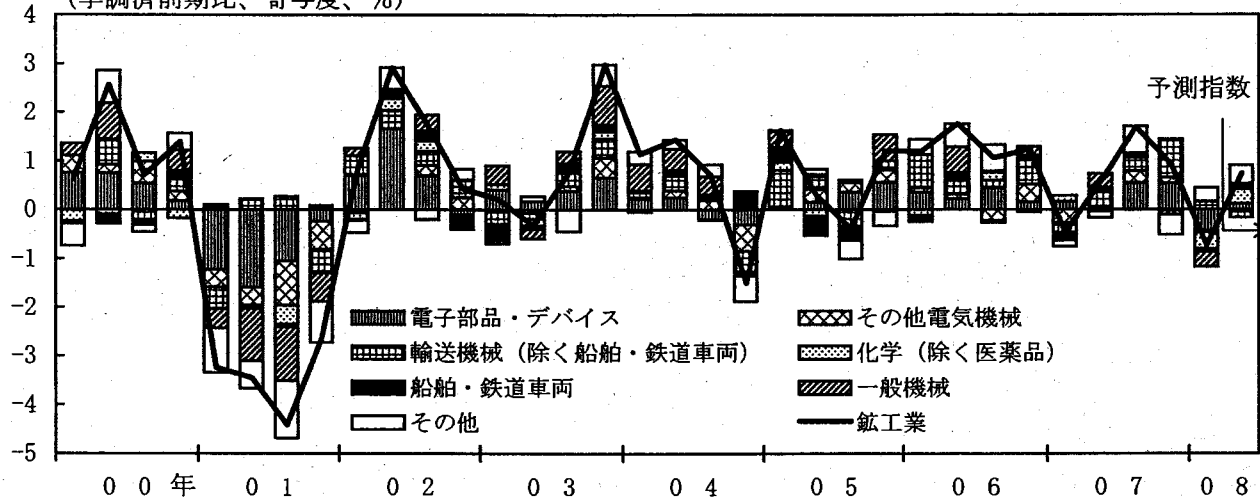
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



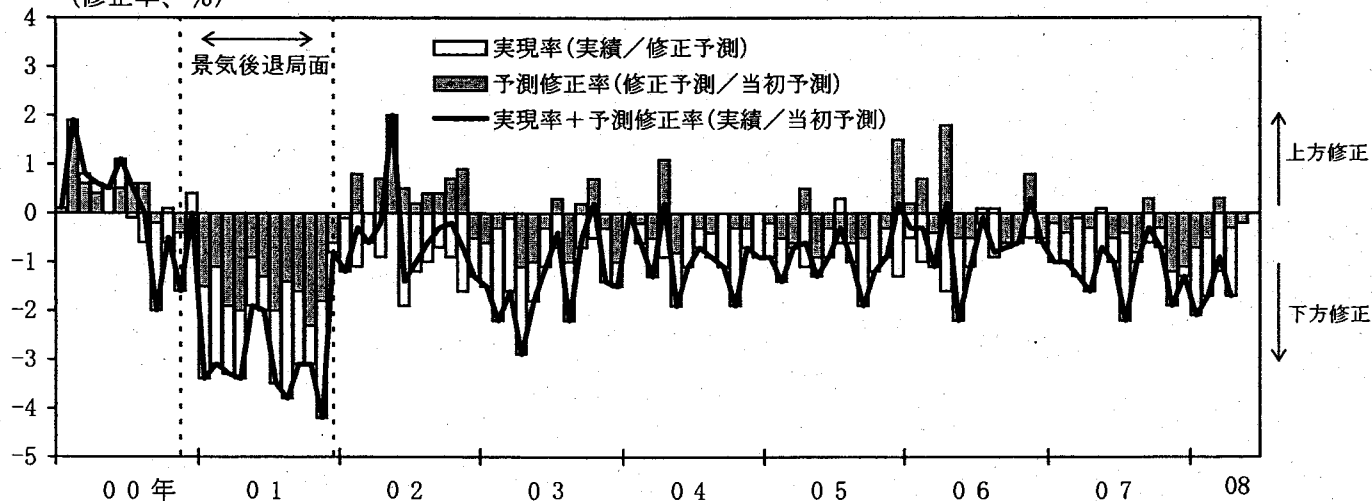
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

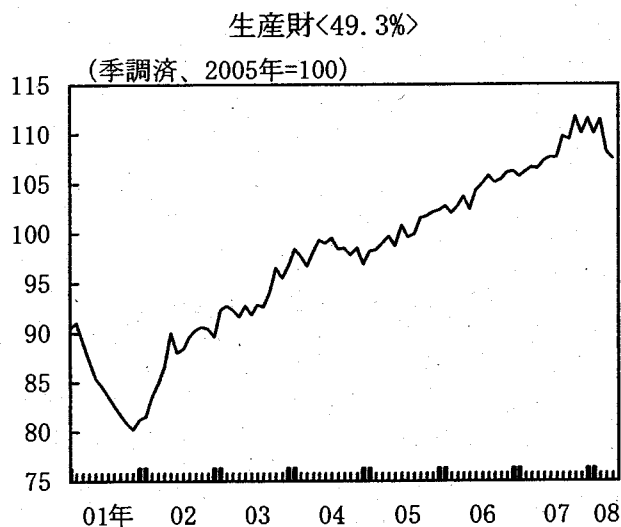
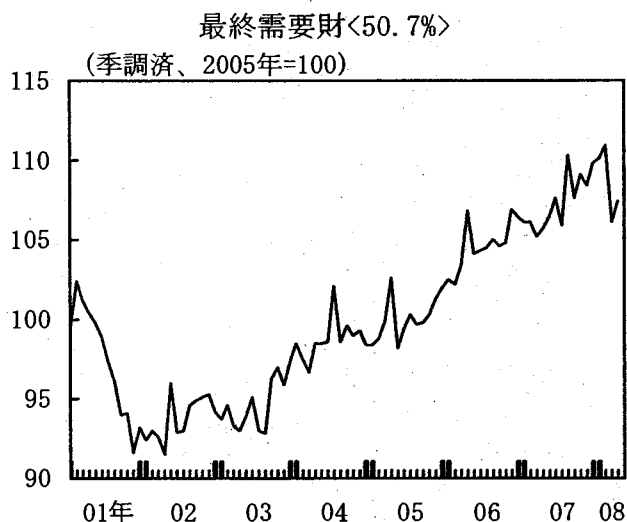


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
2. 2008/2Qの生産は予測指数を用いて算出、出荷、在庫、在庫率は4月の値。
3. (2) の2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
(3) の2003年1月以前は2000年基準の値を使用。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

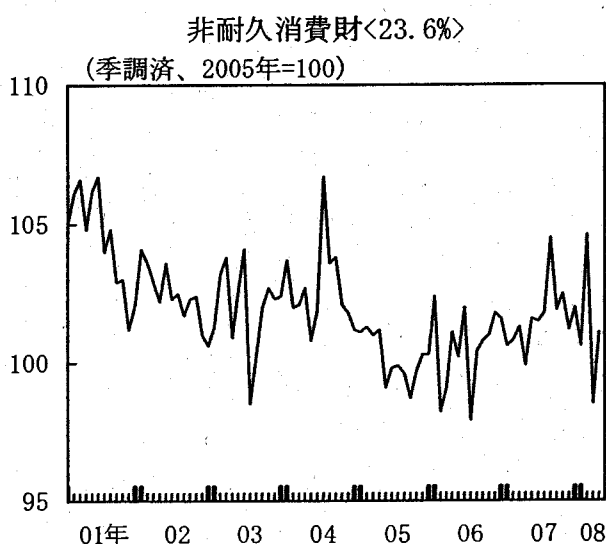
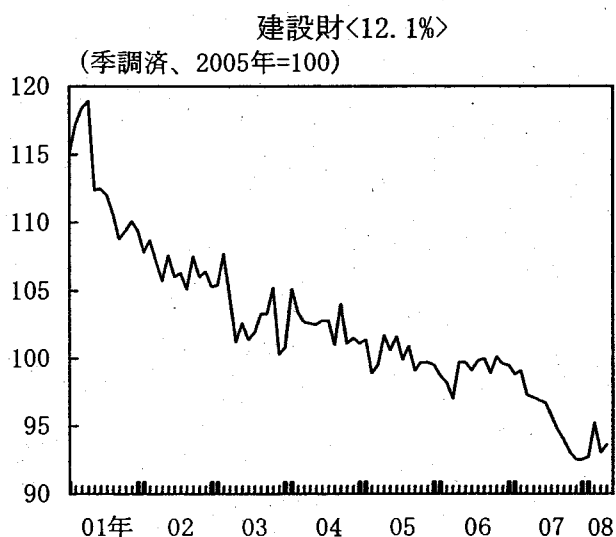
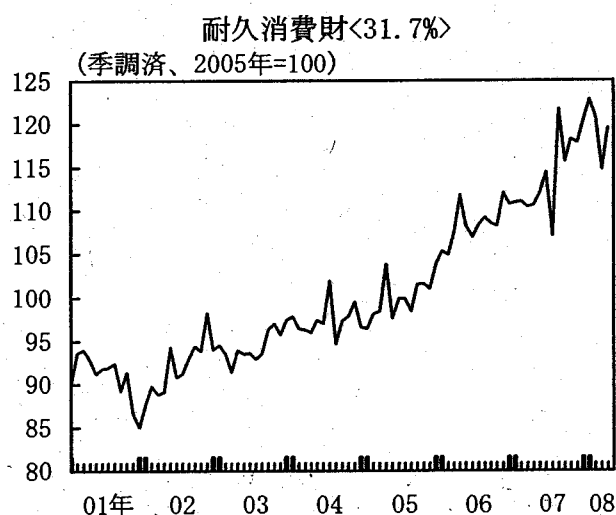
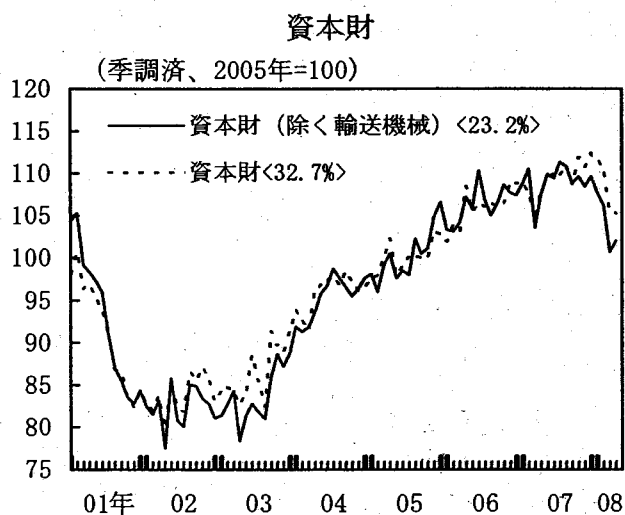
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

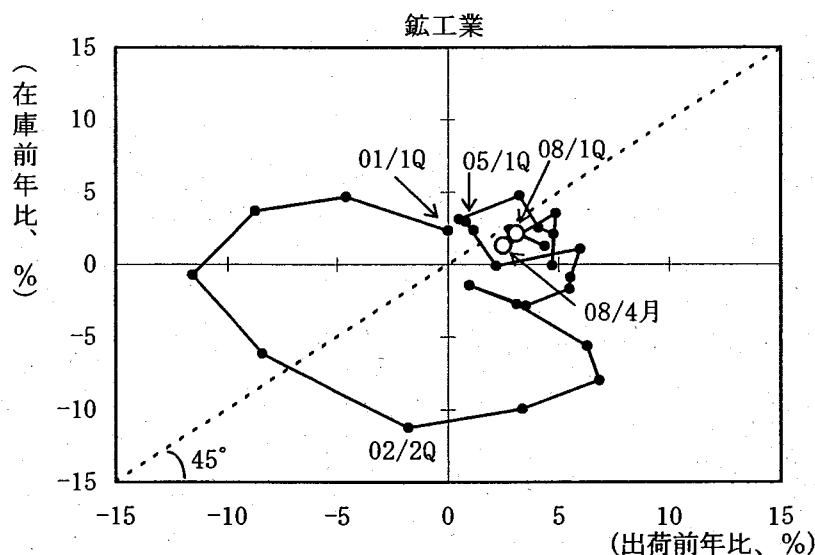


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

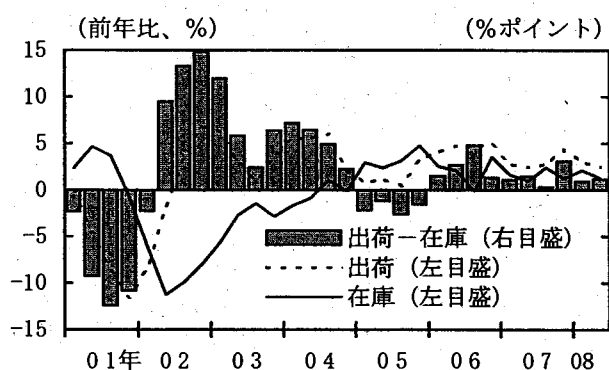
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表 3 1)

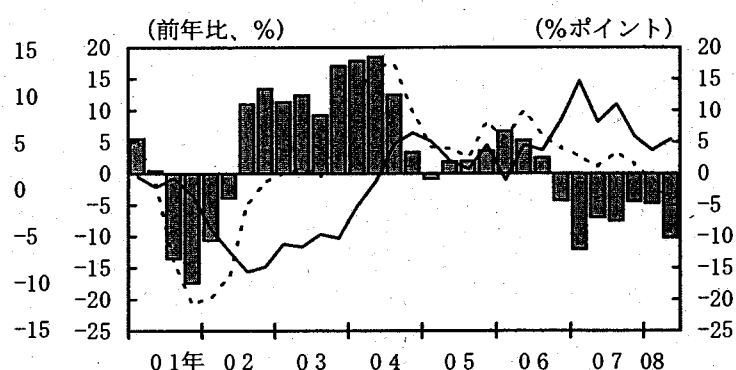
在庫循環



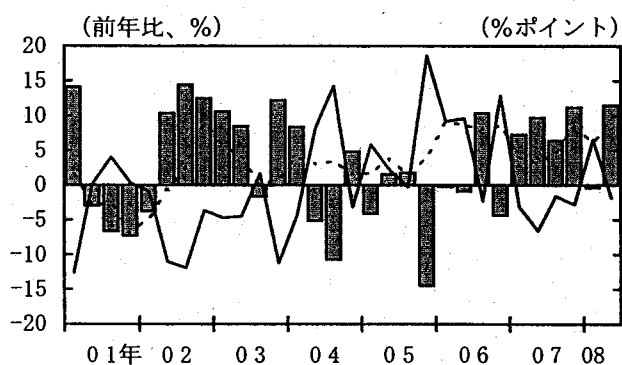
(1) 鉱工業



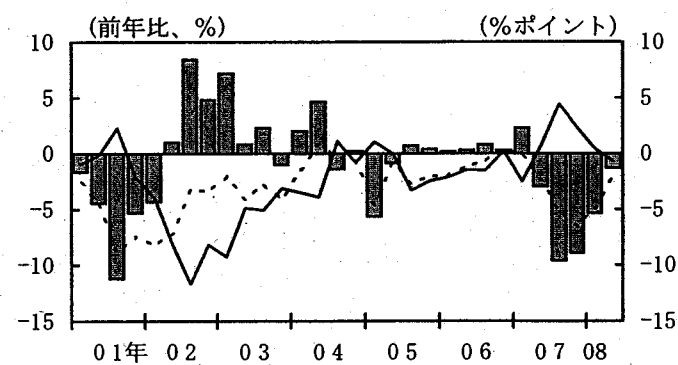
(2) 資本財 (除く輸送機械)



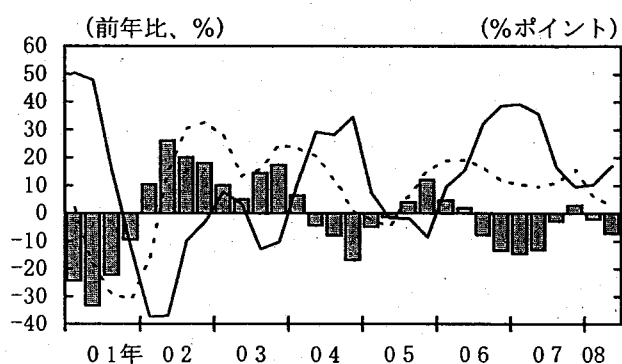
(3) 耐久消費財



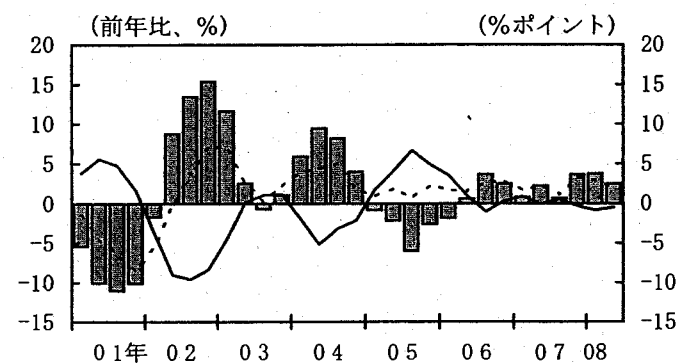
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(注) 2008/2Qは4月の値を用いて算出。
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇 用 関 連 指 標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	07年度	07/10~12月	08/1~3	4~6	08/2月	3	4
有効求人倍率(季調済、倍)	1.02	1.00	0.97	0.93	0.97	0.95	0.93
有効求職	(-3.4)	< -0.4>	< -2.0>	< -2.1>	< 0.3>	< -2.2>	< -0.7>
有効求人	(-7.7)	< -4.8>	< -5.3>	< -5.8>	< -0.7>	< -4.1>	< -2.8>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.47	1.45	1.38	1.38	1.40	1.25	1.38
新規求職	(-3.7)	< -2.1>	< 0.3>	< -1.9>	< 1.3>	< 4.3>	< -5.0>
新規求人	(-9.0)	< -6.0>	< -5.0>	< -2.0>	< -4.5>	< -6.8>	< 4.4>
		(-9.6)	(-13.8)	(-12.6)	(-9.9)	(-21.3)	(-12.6)
うち製造業	(-11.4)	(-11.4)	(-14.3)	(-13.0)	(-11.0)	(-20.4)	(-13.0)
うち非製造業	(-8.6)	(-9.3)	(-13.7)	(-12.5)	(-9.8)	(-21.5)	(-12.5)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.40	1.38	1.34	1.30	1.35	1.32	1.30

<労働力調査>

	07年度	07/10~12月	08/1~3	4~6	08/2月	3	4
労働力人口	(0.1)	(0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.1)
		< 0.4>	< -0.1>	< 0.2>	< -0.2>	< -0.1>	< 0.4>
就業者数	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)
		< 0.4>	< -0.2>	< 0.1>	< -0.3>	< 0.1>	< 0.2>
雇用者数	(0.7)	(0.9)	(0.0)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.1)
		< 0.4>	< -0.3>	< 0.1>	< -0.2>	< 0.1>	< 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	255	255	258	265	262	255	265
非自発的離職者数(季調済、万人)	81	83	81	92	81	81	92
完全失業率(季調済、%)	3.8	3.8	3.9	4.0	3.9	3.8	4.0
労働力率(季調済、%)	60.4	60.4	60.3	60.5	60.3	60.3	60.5

<毎月勤労統計>

	07年度	07/10~12月	08/1~3	4~6	08/2月	3	4
常用労働者数(a)	(1.8)	(2.0)	(1.9)	(1.7)	(2.0)	(1.9)	(1.7)
		< 0.6>	< 0.4>	< 0.1>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.0>
製造業	(1.1)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.3)	(1.3)	(1.1)
非製造業	(2.0)	(2.1)	(2.1)	(1.8)	(2.1)	(2.0)	(1.8)
名目賃金(b)	(-0.3)	(-0.9)	(1.6)	(0.6)	(1.5)	(1.5)	(0.6)
所定内給与	(0.1)	(0.1)	(0.9)	(0.5)	(1.1)	(0.8)	(0.5)
所定外給与	(1.1)	(0.4)	(2.2)	(0.7)	(2.5)	(4.0)	(0.7)
特別給与	(-2.0)	(-3.1)	(15.8)	(6.1)	(19.6)	(8.9)	(6.1)
雇用者所得(a×b)	(1.5)	(1.0)	(3.5)	(2.3)	(3.5)	(3.4)	(2.3)

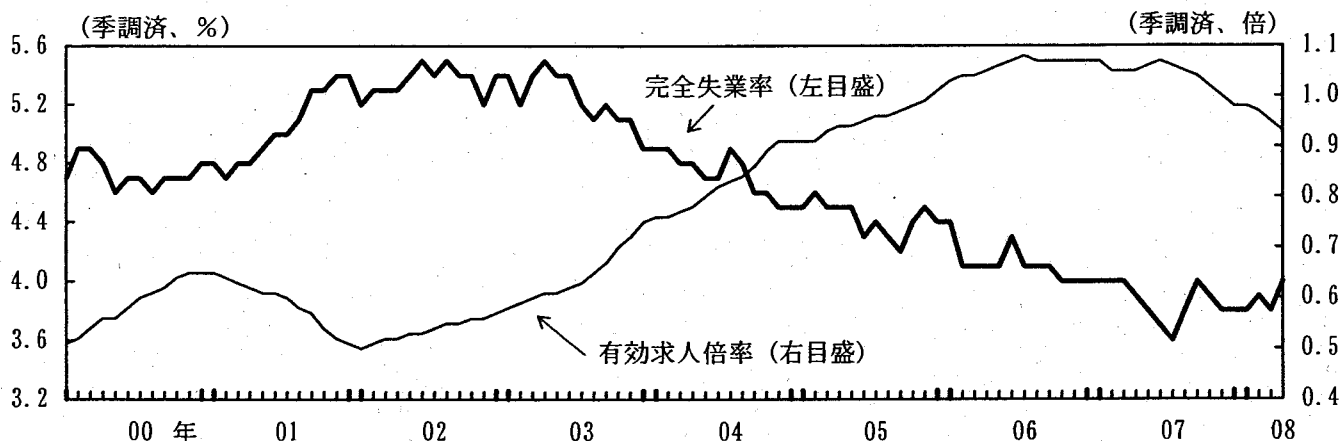
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、4月の値は速報値。

2. 2008/4~6月の季節調整値は4月の値、季調済前期比は4月の2008/1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

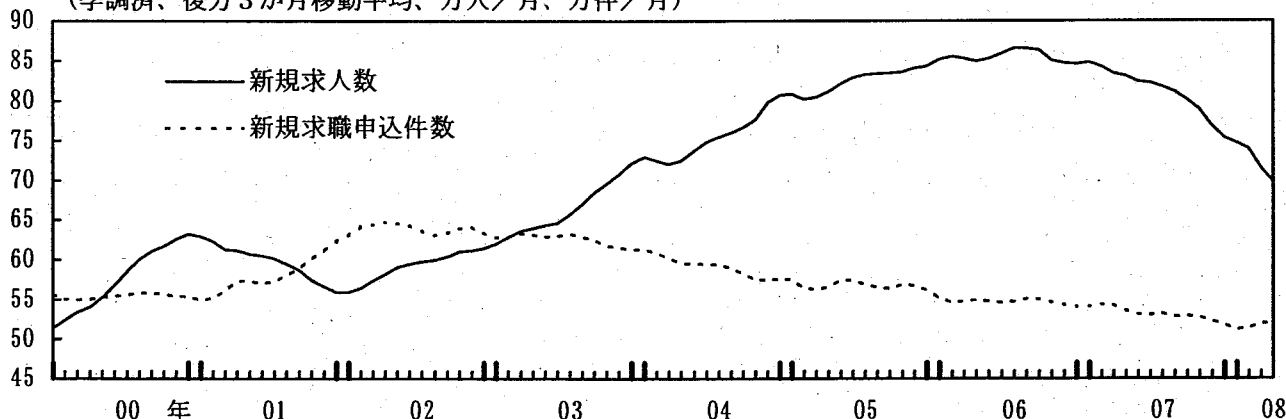
労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率



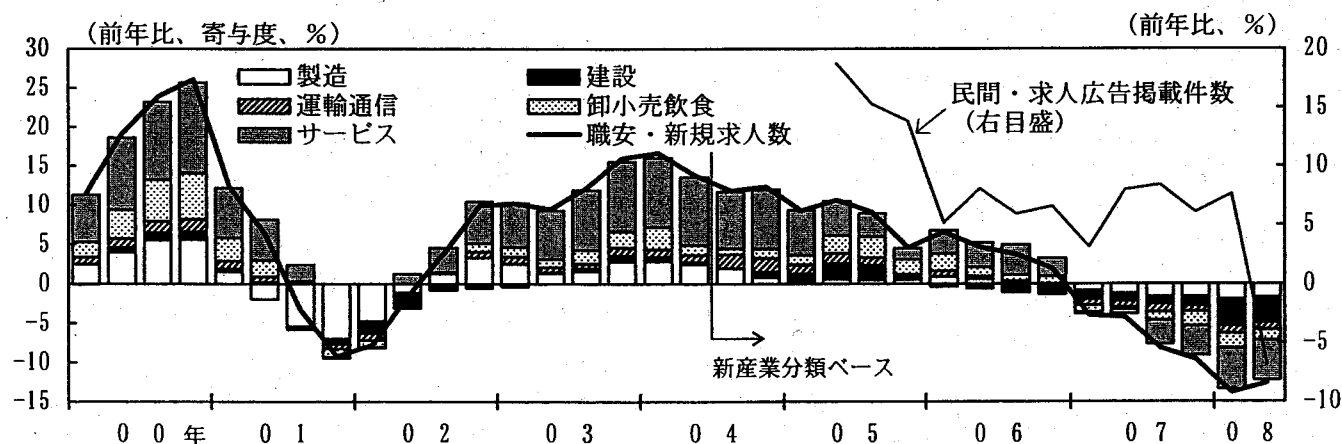
(2) 新規求人と新規求職

(季調済、後方3か月移動平均、万人/月、万件/月)



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 求人の動向



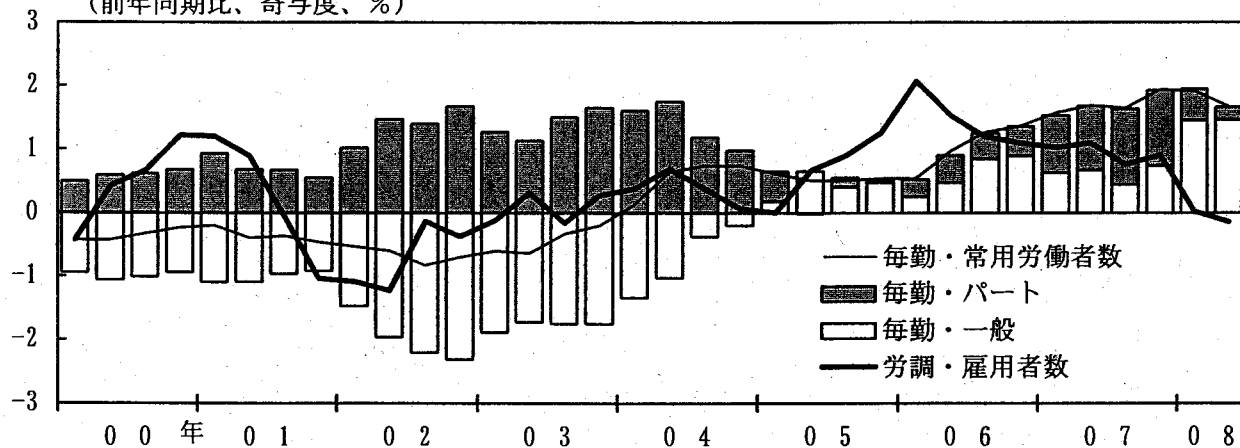
- (注) 1. 新規求人数の04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電気・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア(有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト)に掲載された求人広告件数の集計値。
3. 求人広告掲載件数の前年比は、06/1Q以前は45社ベース、06/2Q~07/1Qまでは64社ベース、07/2Q~08/1Qまでは66社ベース、08/2Q以降は67社ベース。
4. 2008/2Qは4月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、寄与度、%)



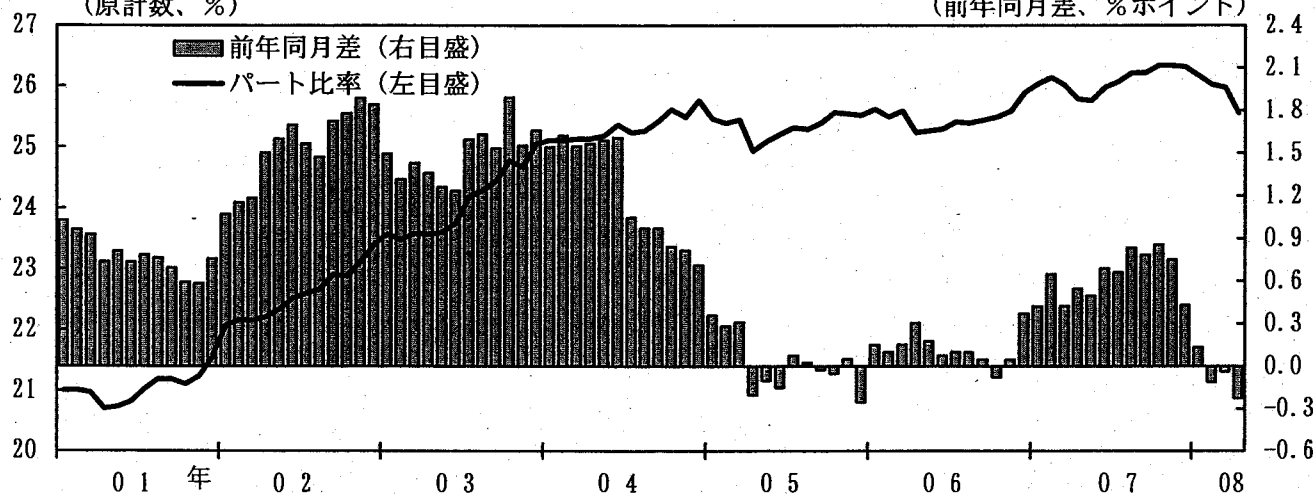
(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

2. 2008/2Qは4月の前年同月比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)

(原計数、%)

(前年同月差、%ポイント)

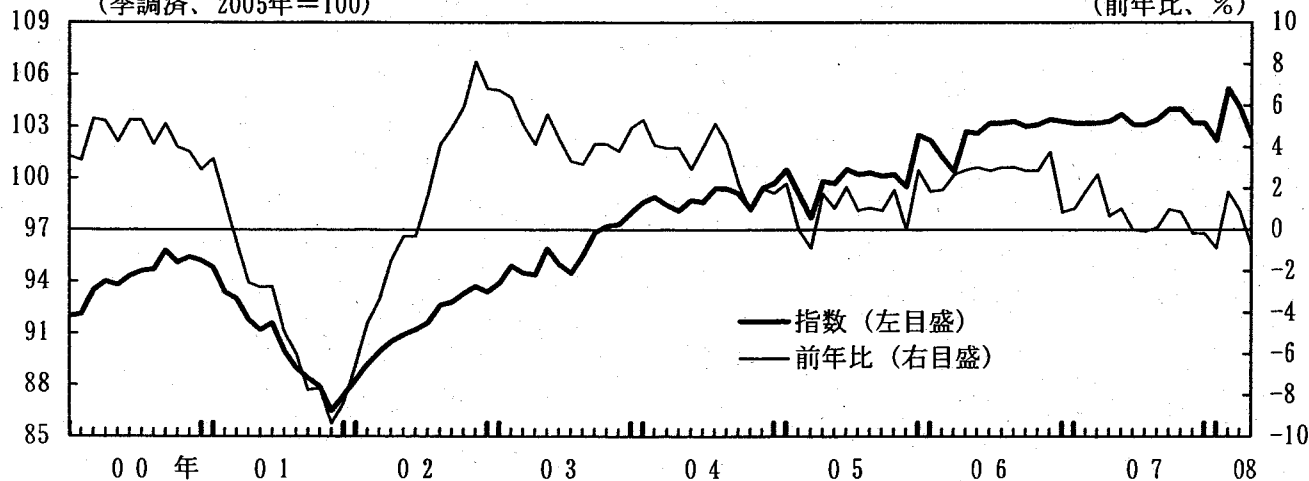


(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)

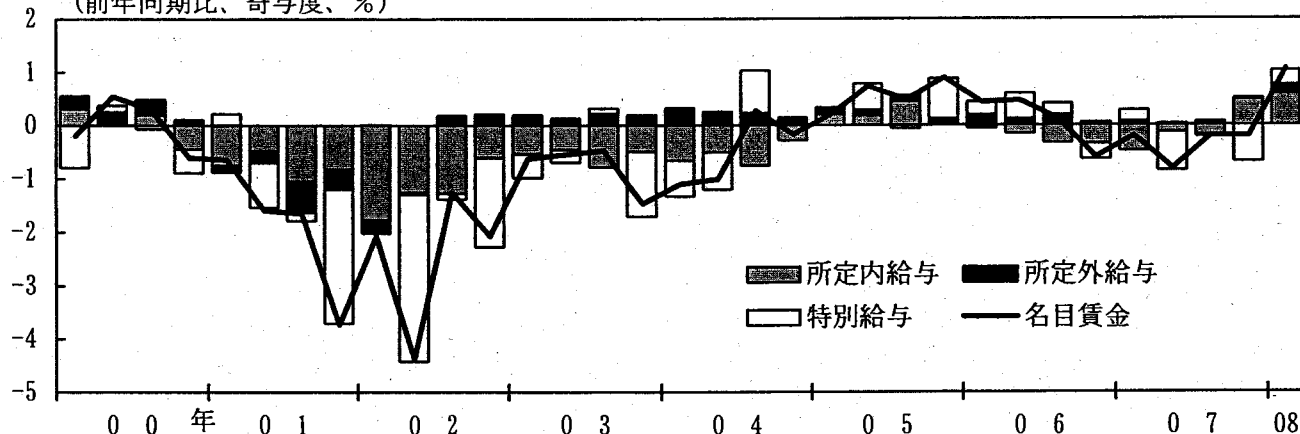


(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

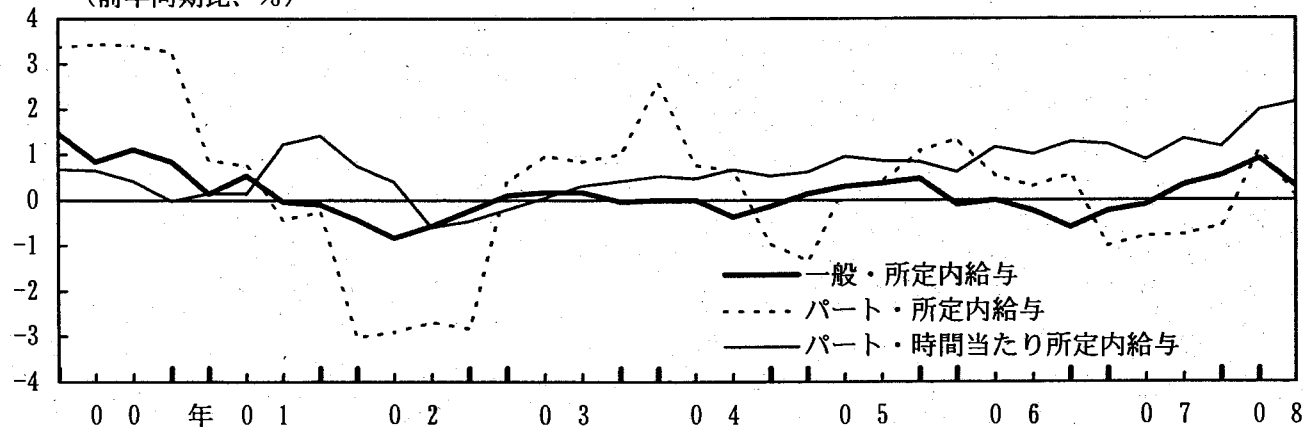
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
 2. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月 (下の図表(3)も同じ)。
 3. 2008/1Qは、3～4月の前年同期比 (下の図表(3)も同じ)。

(2) 就業形態別・所定内給与

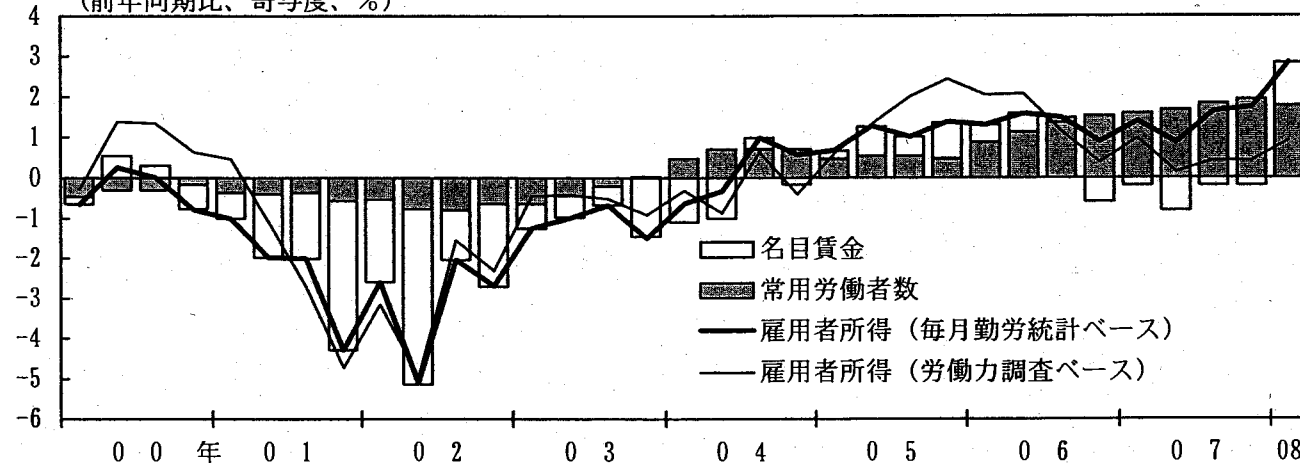
(前年同期比、%)



(注) 2008/2Qは、4月の前年同月比。

(3) 雇用者所得

(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) は、常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計) で算出。
 2. 雇用者所得 (労働力調査ベース) は、雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計) で算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

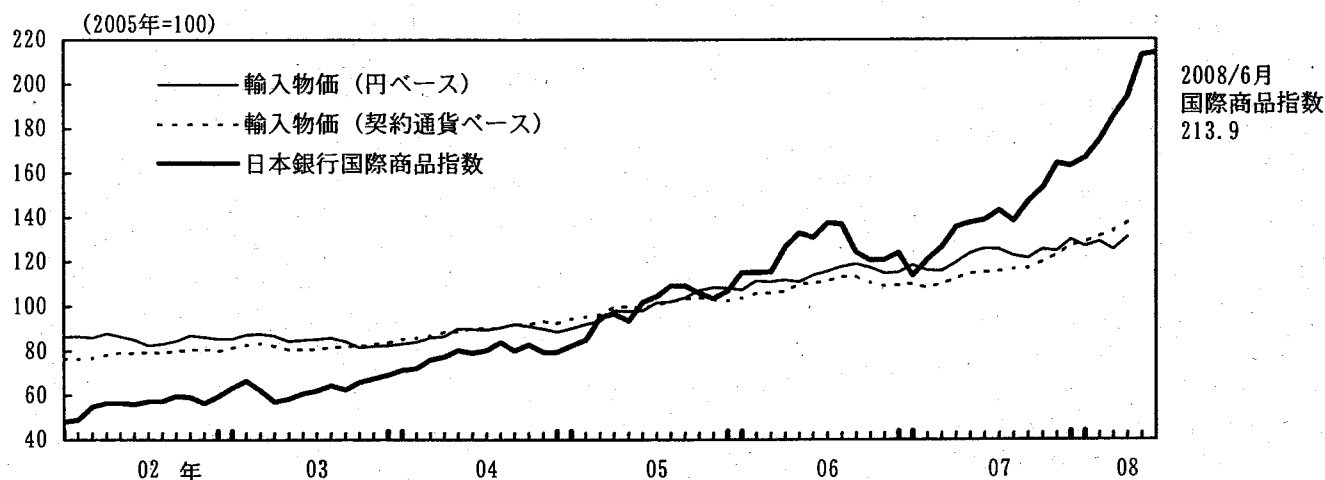
	07年度	07/10~12月	08/1~3	4~6	08/2月	3	4	5
輸出物価(円 ^ペ - λ)	(-0.2)	(-1.6)	(-6.0)	(-5.9)	(-5.3)	(-6.8)	(-5.9)	
		<-2.6>	<-3.8>	<0.6>	<0.3>	<-2.9>	<2.5>	
同(契約通貨 ^ペ - λ)	(0.2)	(-0.3)	(1.0)	(2.5)	(1.1)	(1.4)	(2.5)	
		<-0.5>	<0.8>	<1.9>	<0.6>	<0.6>	<1.3>	
輸入物価(円 ^ペ - λ)	(8.2)	(9.5)	(8.8)	(9.4)	(11.0)	(8.3)	(9.4)	
		<2.8>	<0.2>	<2.9>	<1.6>	<-2.7>	<4.3>	
					[3.3]	[-3.5]	[3.1]	
同(契約通貨 ^ペ - λ)	(10.1)	(12.6)	(19.9)	(22.6)	(21.3)	(21.6)	(22.6)	
		<6.0>	<6.2>	<5.0>	<1.9>	<2.0>	<3.0>	
日本銀行国際商品指数	(23.0)	<12.0>	<10.9>	<14.2>	<10.9>	<-0.3>	<6.6>	<7.7>
日経商品指数(42種)	(12.3)	<0.3>	<2.8>	<6.7>	<4.5>	<0.8>	<3.0>	<3.0>
国内企業物価	(2.3)	(2.4)	(3.4)	(3.7)	(3.5)	(3.9)	(3.7)	
		<0.7>	<1.0>	<1.1>	<0.5>	<0.6>	<0.6>	
					[1.0]	[1.2]	[1.6]	
CSPI 総平均	(1.1)	(1.4)	(0.5)	(0.5)	(0.7)	(0.4)	(0.5)	
総平均 除く海外要因	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	
全国CPI 総合	(0.4)	(0.5)	(0.9)	(0.8)	(1.0)	(1.2)	(0.8)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.3)	(0.5)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(1.2)	(0.9)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(0.3)	(0.5)	(1.9)	(1.3)	(1.8)	(2.2)	(1.3)	
一般サービス [3775]	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.6)	(0.5)	
公共料金 [1778]	(0.4)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	
東京CPI 総合	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.8)	(0.4)	(0.6)	(0.6)	(0.9)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.8)	(0.4)	(0.6)	(0.7)	(0.9)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.5)	(-0.6)	(0.2)	(0.8)	(0.0)	(0.6)	(0.3)	(1.3)
一般サービス [4507]	(0.2)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.6)
公共料金 [1806]	(0.6)	(0.6)	(0.7)	(1.1)	(0.7)	(0.7)	(1.0)	(1.1)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2008年5月のデータは中旬速報値。
 5. 2008年4~6月の日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPIは4~5月平均のデータを、それ以外は4月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

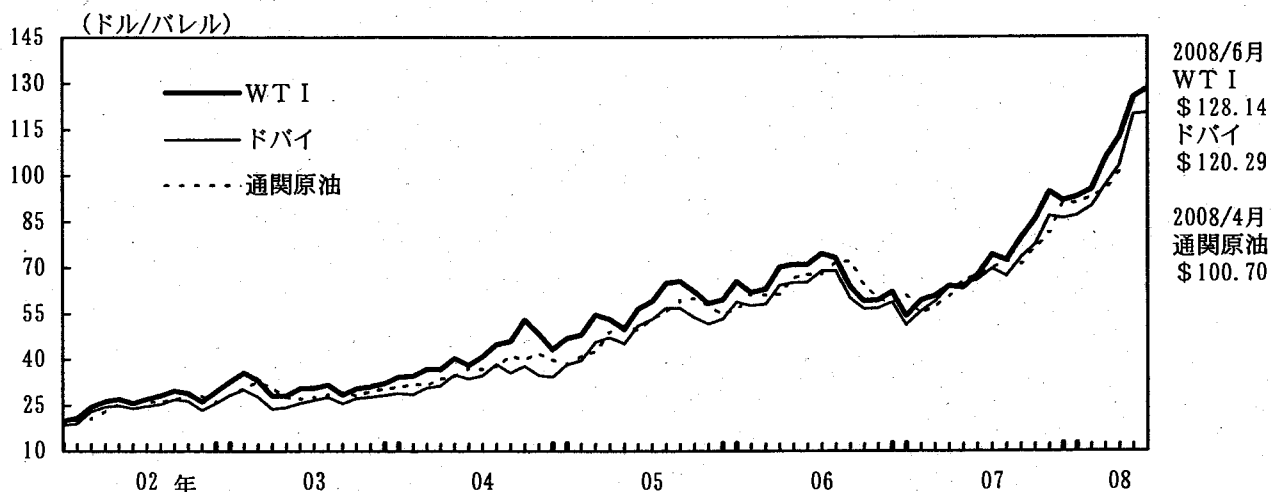
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



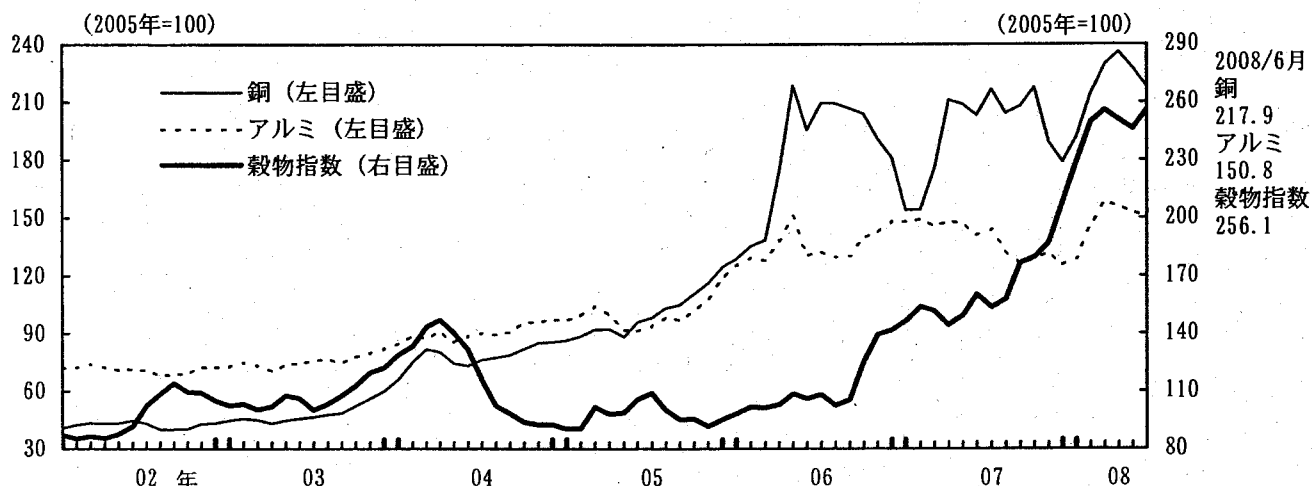
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均 (対外公表不可)。なお、直近6月は6日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. WTI、ドバイの計数は月中平均。なお、直近6月は6日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 非鉄金属と穀物の国際市況



(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、直近6月は6日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

(図表38)

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		07/3Q	4Q	08/1Q	2Q	08/1月	2	3	4
輸 入 物 価	[100.0]	4.9	9.5	8.8	9.4	7.1	11.0	8.3	9.4
機械器具	[31.8]	1.7	-2.1	-7.3	-7.5	-7.0	-6.8	-7.9	-7.5
金属・同製品	[9.5]	12.4	4.9	2.2	-3.0	-0.2	4.1	2.6	-3.0
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	3.1	26.8	35.0	38.2	29.1	41.7	34.4	38.2
化学製品	[6.9]	3.2	2.8	2.4	4.4	2.8	4.0	0.5	4.4
食料品・飼料	[8.2]	17.7	18.7	16.0	15.9	15.0	17.1	16.0	15.9
その他	[16.1]	3.5	0.3	-4.9	-5.1	-4.8	-4.5	-5.5	-5.1

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

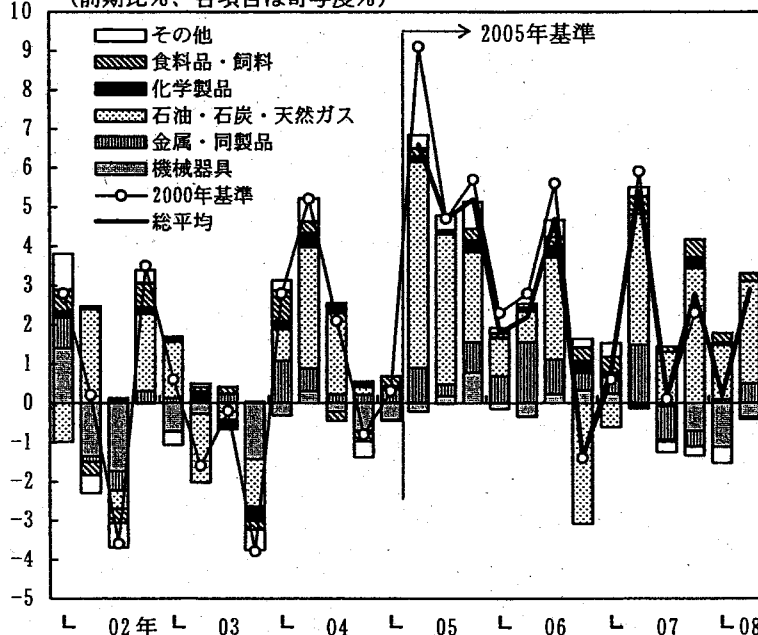
(四半期)

(月次)

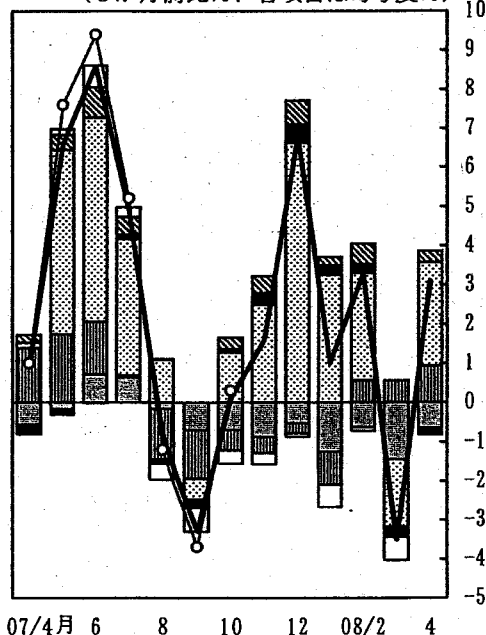
		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		07/3Q	4Q	08/1Q	2Q	08/1月	2	3	4
輸 入 物 価	[100.0]	0.2	2.8	0.2	2.9	1.0	3.3	-3.5	3.1
機械器具	[31.8]	-0.4	-2.5	-4.5	-1.4	-4.8	-2.5	-5.9	-2.6
金属・同製品	[9.5]	-6.2	-3.2	0.8	4.2	-6.8	4.7	4.9	8.1
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	4.4	11.0	4.1	7.5	10.1	8.2	-4.9	7.5
化学製品	[6.9]	-0.9	4.3	1.0	-1.1	3.6	3.3	-3.8	-2.0
食料品・飼料	[8.2]	1.6	5.4	2.8	2.2	2.6	6.1	-0.2	3.4
その他	[16.1]	-1.8	-1.7	-3.0	0.1	-4.1	-0.7	-4.2	-0.4

— []はウェイト (%)

(前期比%、各項目は寄与度%)



(3か月前比%、各項目は寄与度%)



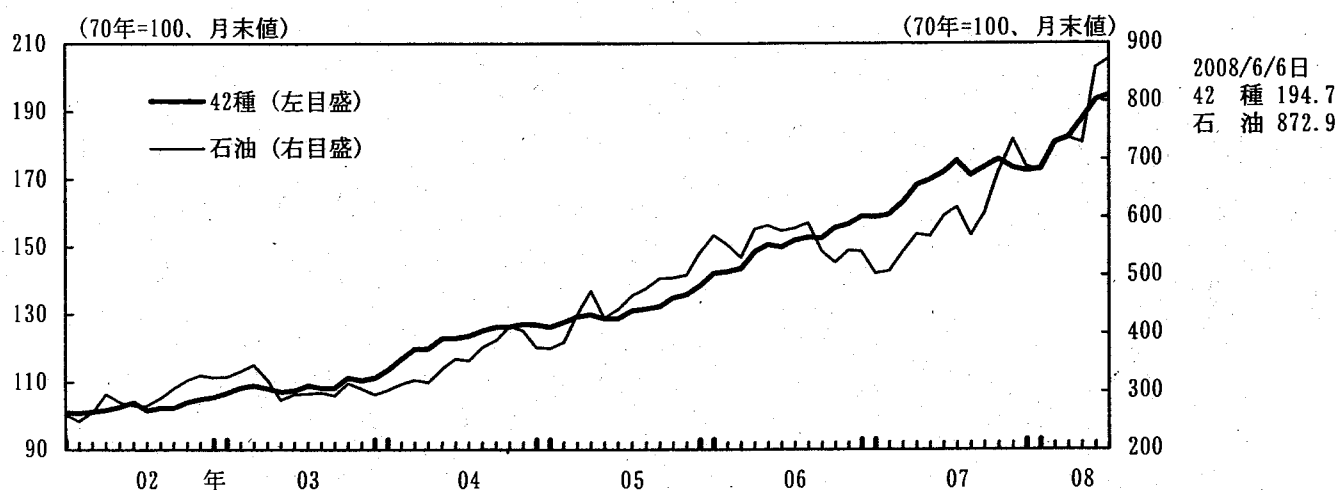
- (注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2008/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

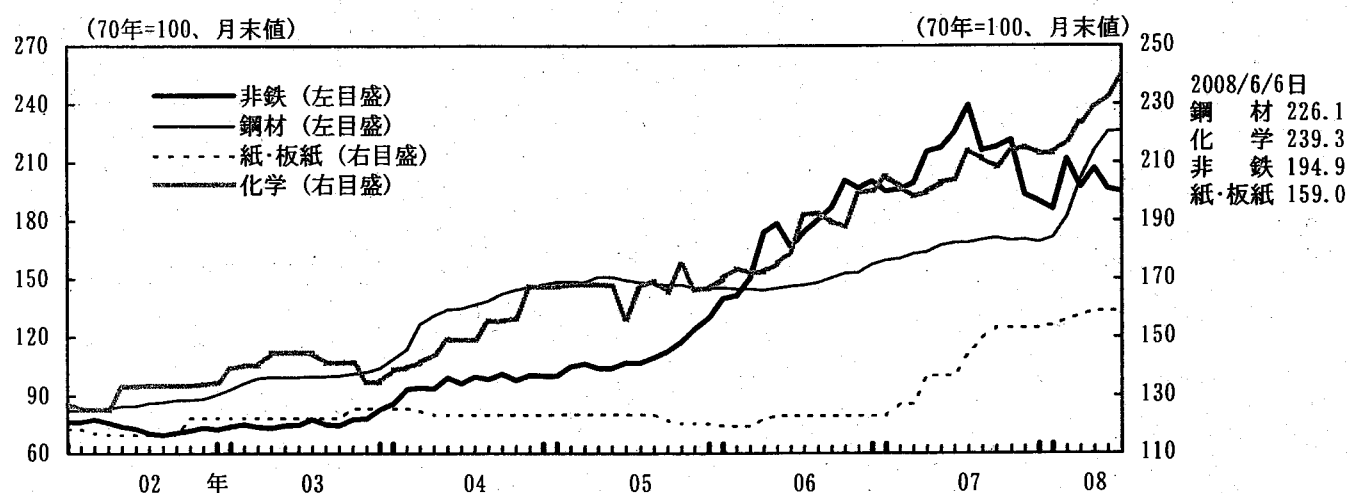
国内商品市況

(1) 日経商品指数

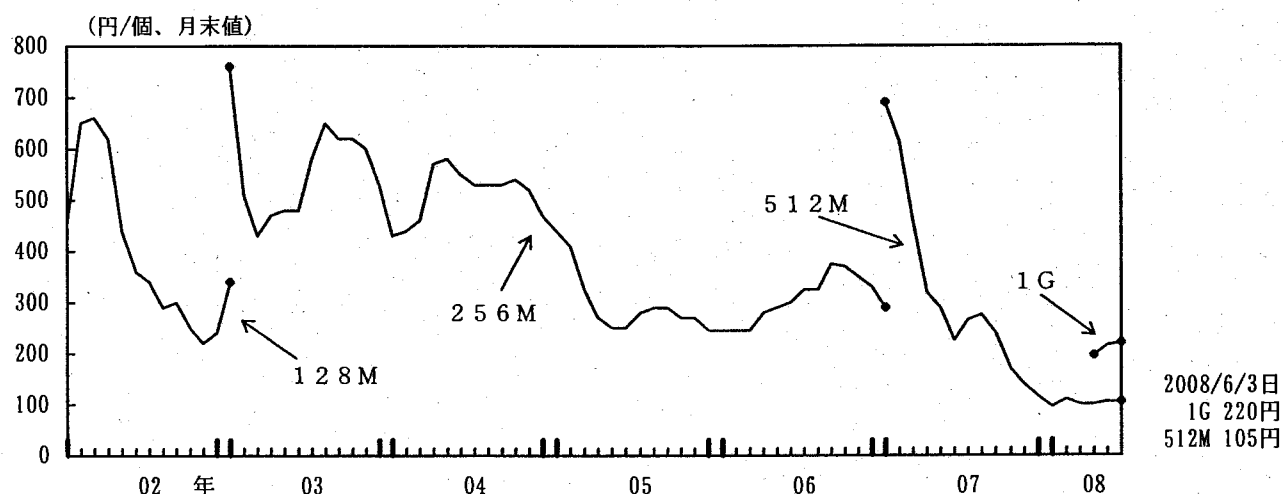
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



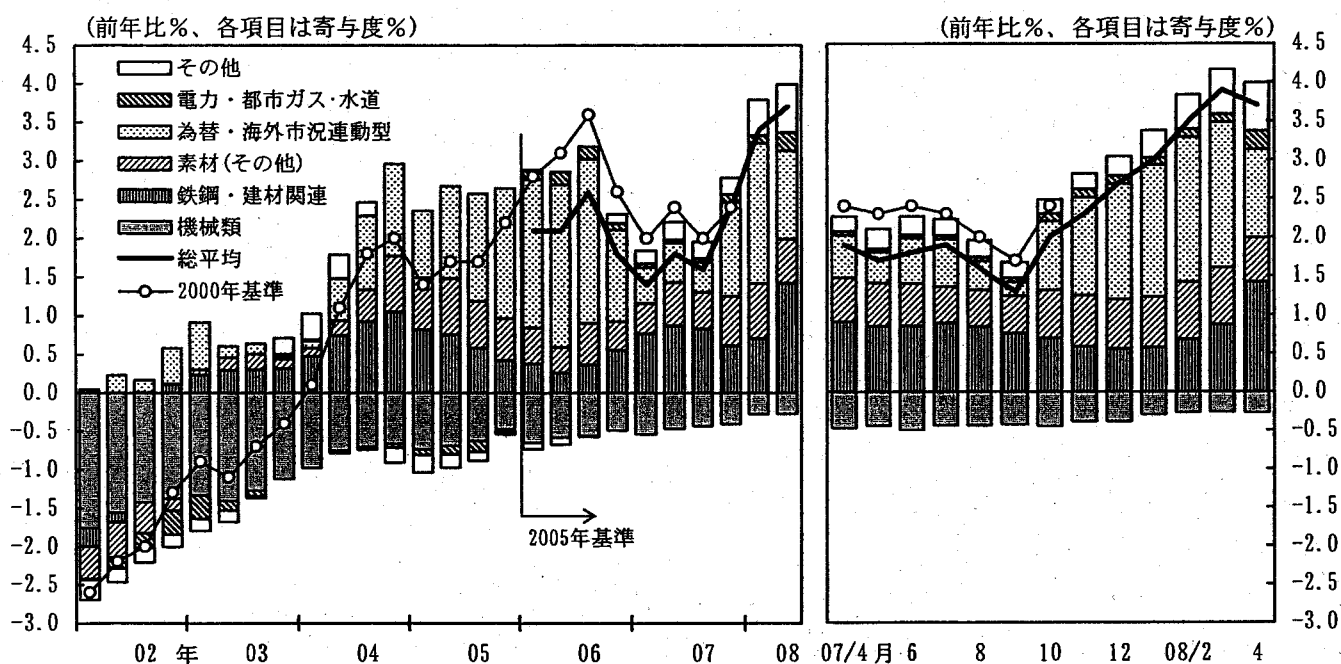
- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2003年1月に128M (シグナル型) → 256M (DDR型) へ、2007年1月に 256M (DDR型) → 512M (DDR2型) へと系列の切り替えを行っている。
なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している (5円単位で四捨五入)。

国内企業物価

(1) 前年比

<四半期>

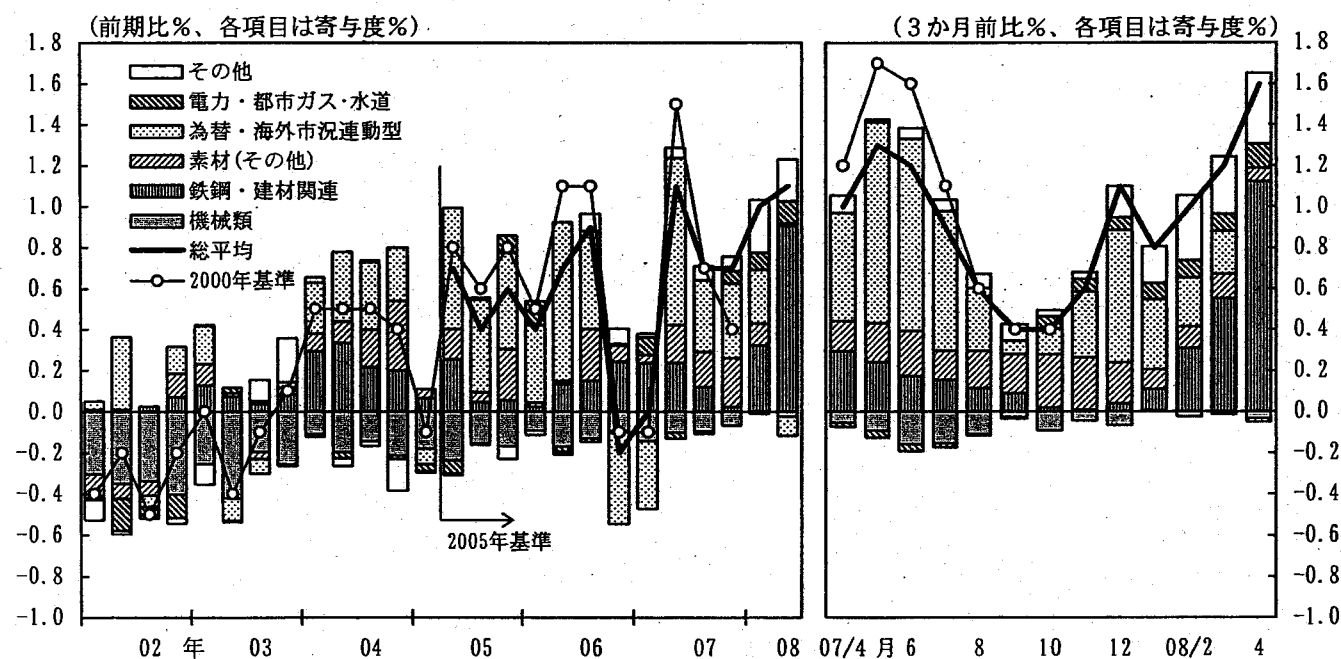
<月次>



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

<四半期>

<月次>



(注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器

2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類

3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品

4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属

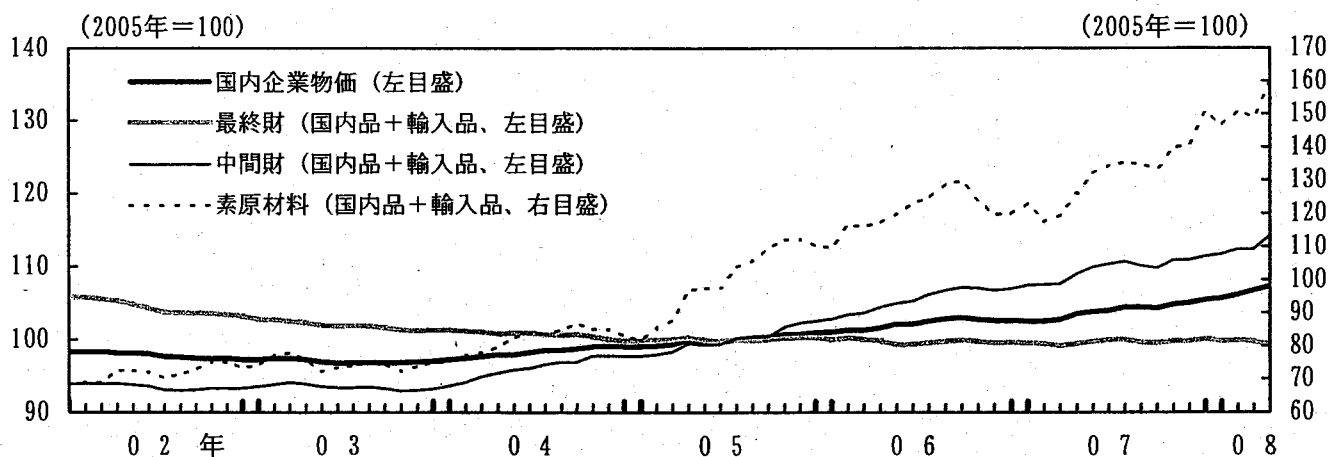
5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物

6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。

7. 2008/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

企業物価指数の需要段階別推移

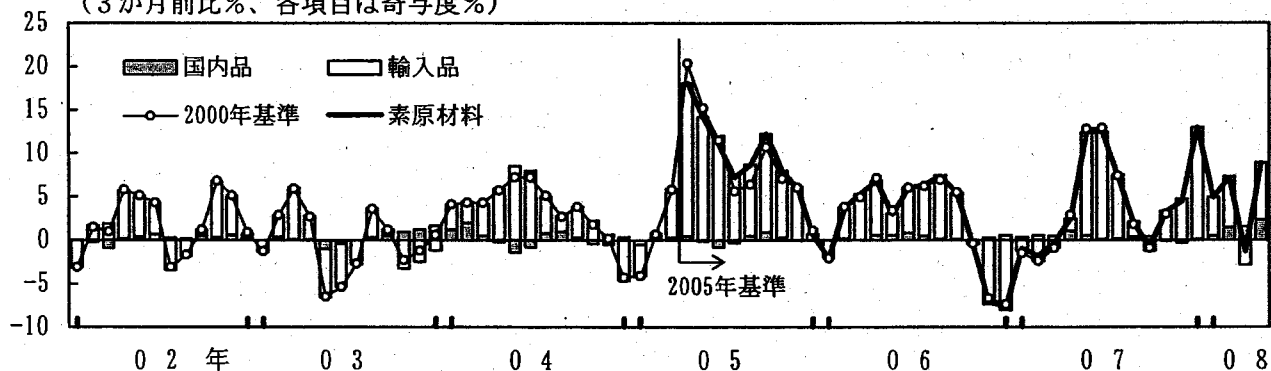
(1) 需要段階別にみた企業物価



(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

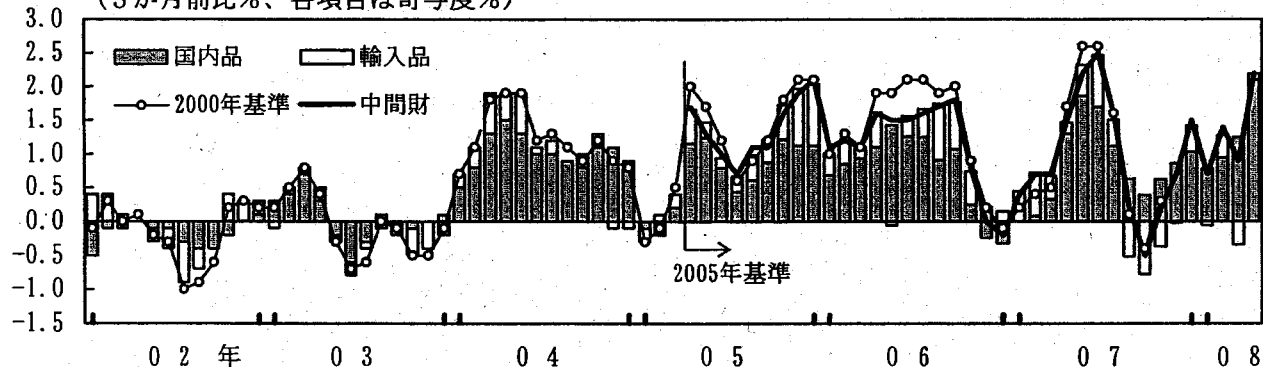
① 素原材料

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



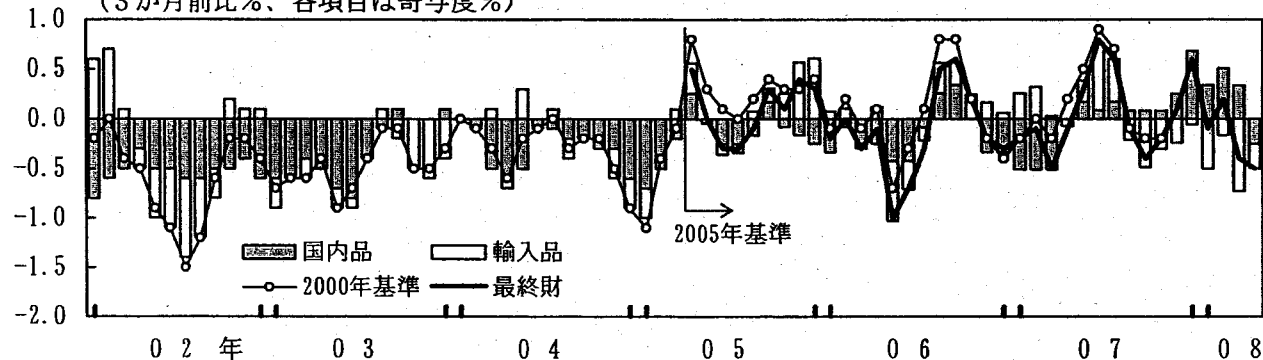
② 中間財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



③ 最終財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

(図表42)

企業向けサービス価格

(四半期)

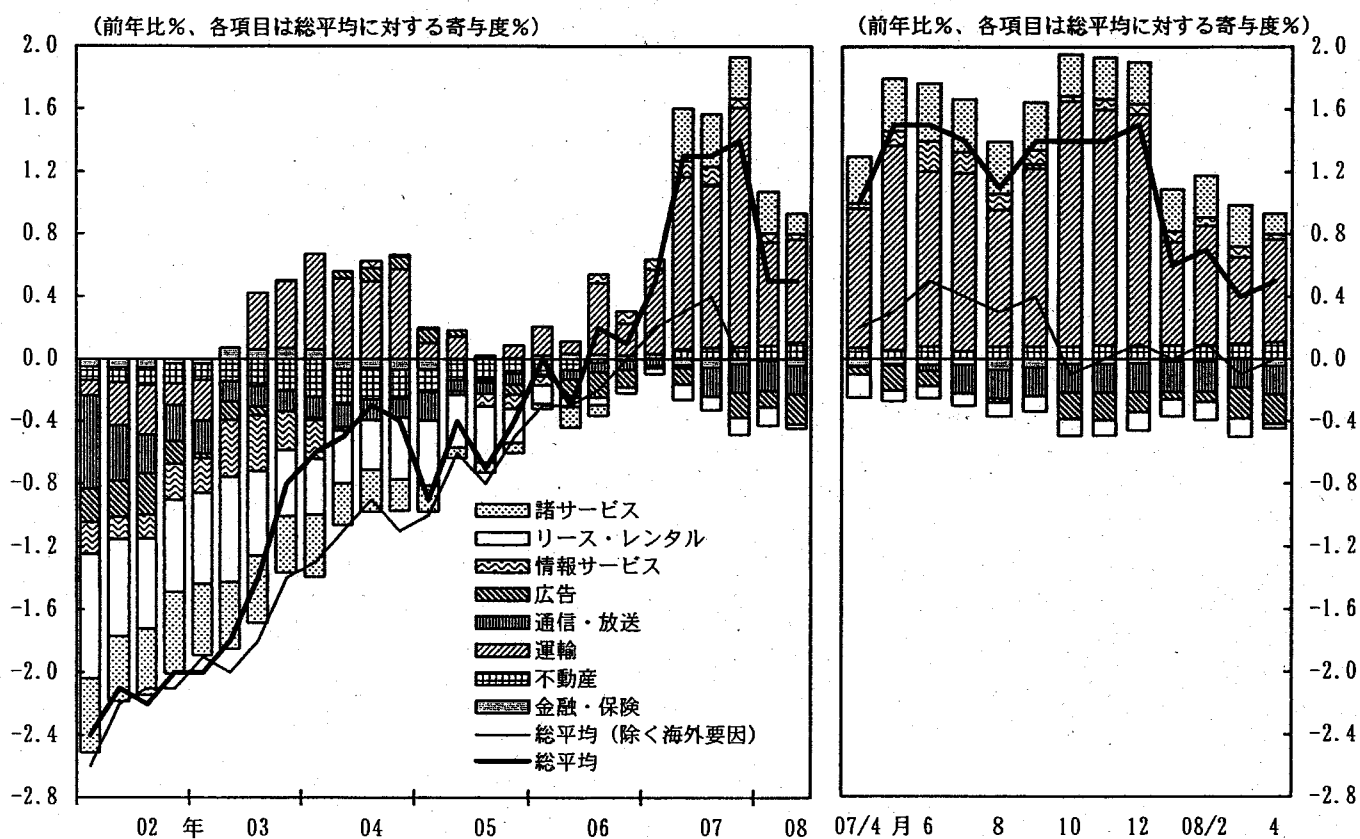
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		07/3Q	4Q	08/1Q	2Q	08/1月	2	3	4
総平均	[100.0]	1.3	1.4	0.5	0.5	0.6	0.7	0.4	0.5
金融・保険	[5.0]	-1.0	-0.6	-0.2	-0.8	-0.3	-0.3	0.1	-0.8
不動産	[7.3]	1.0	1.1	1.2	1.5	1.2	1.2	1.3	1.5
運輸	[19.3]	4.7	7.0	3.0	3.0	3.0	3.5	2.5	3.0
通信・放送	[9.6]	-2.1	-2.1	-2.2	-2.1	-2.2	-2.2	-2.1	-2.1
広告	[7.5]	0.1	-2.0	-1.3	-2.4	-0.7	-0.8	-2.5	-2.4
情報サービス	[10.6]	1.1	0.5	0.5	0.3	0.6	0.5	0.6	0.3
リース・レンタル	[9.3]	-1.3	-1.6	-1.8	-0.5	-1.6	-1.8	-1.8	-0.5
諸サービス	[31.3]	1.1	0.8	0.8	0.4	0.8	0.8	0.8	0.4
総平均(除く海外要因)	[96.3]	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.0

— []はウェイト(%)



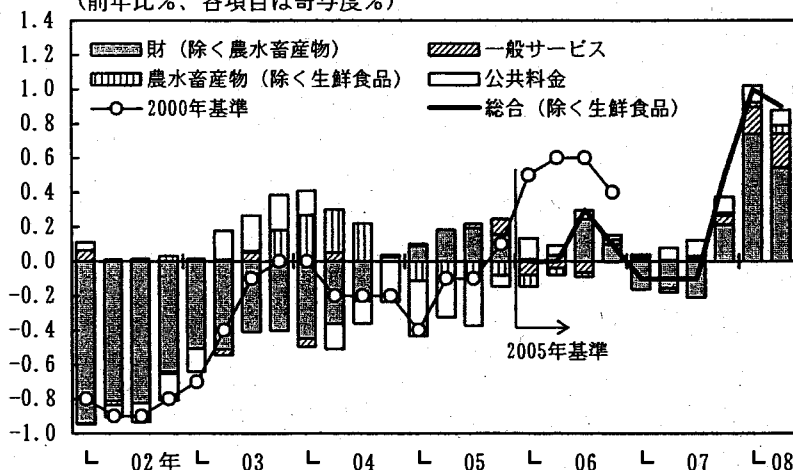
(注) 1. 海外要因: 国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
 2. 2008/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

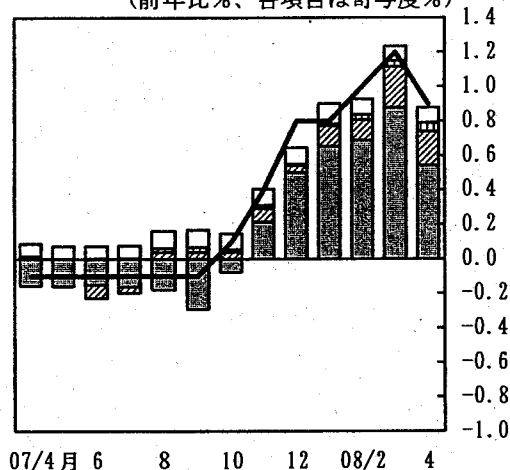
消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比%, 各項目は寄与度%)

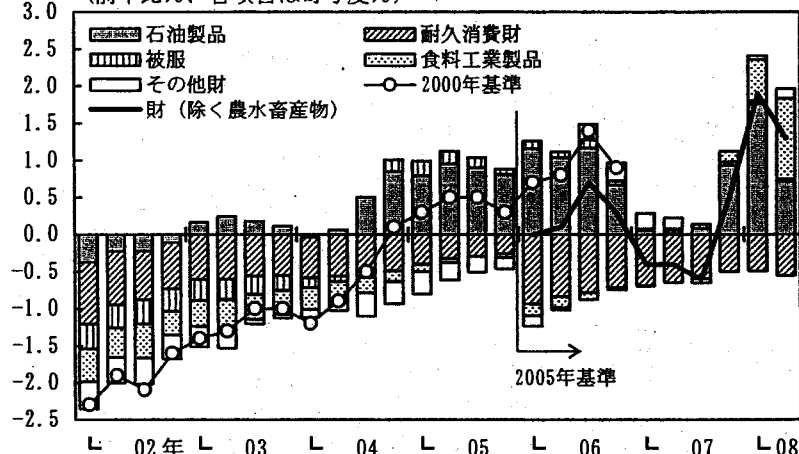


(前年比%, 各項目は寄与度%)

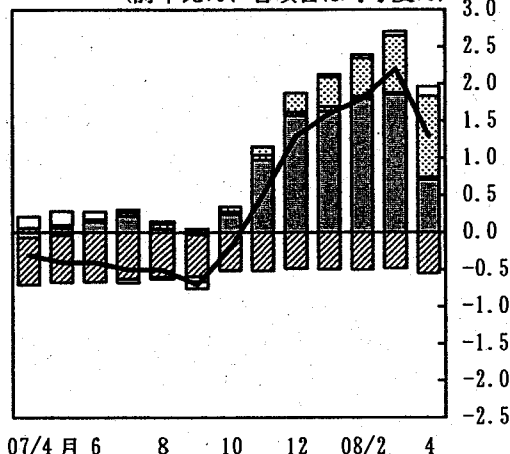


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比%, 各項目は寄与度%)

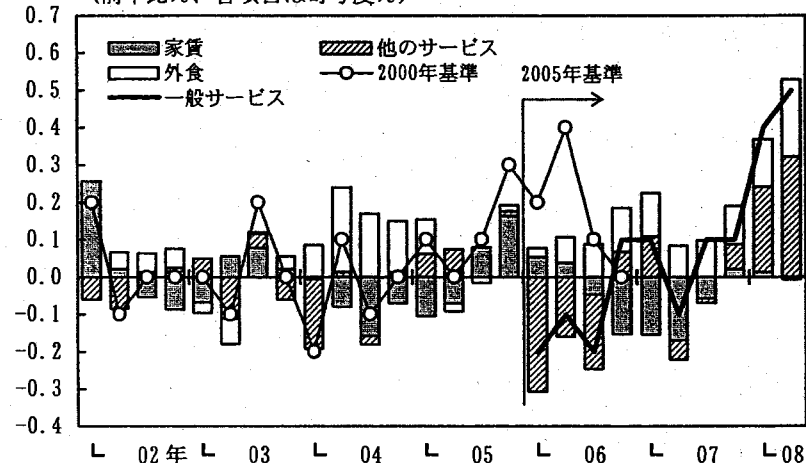


(前年比%, 各項目は寄与度%)

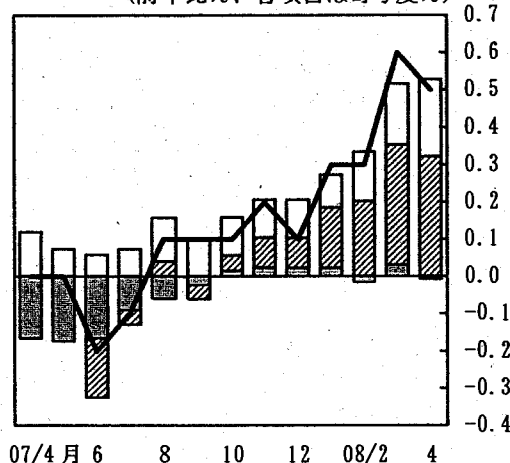


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比%, 各項目は寄与度%)



(前年比%, 各項目は寄与度%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

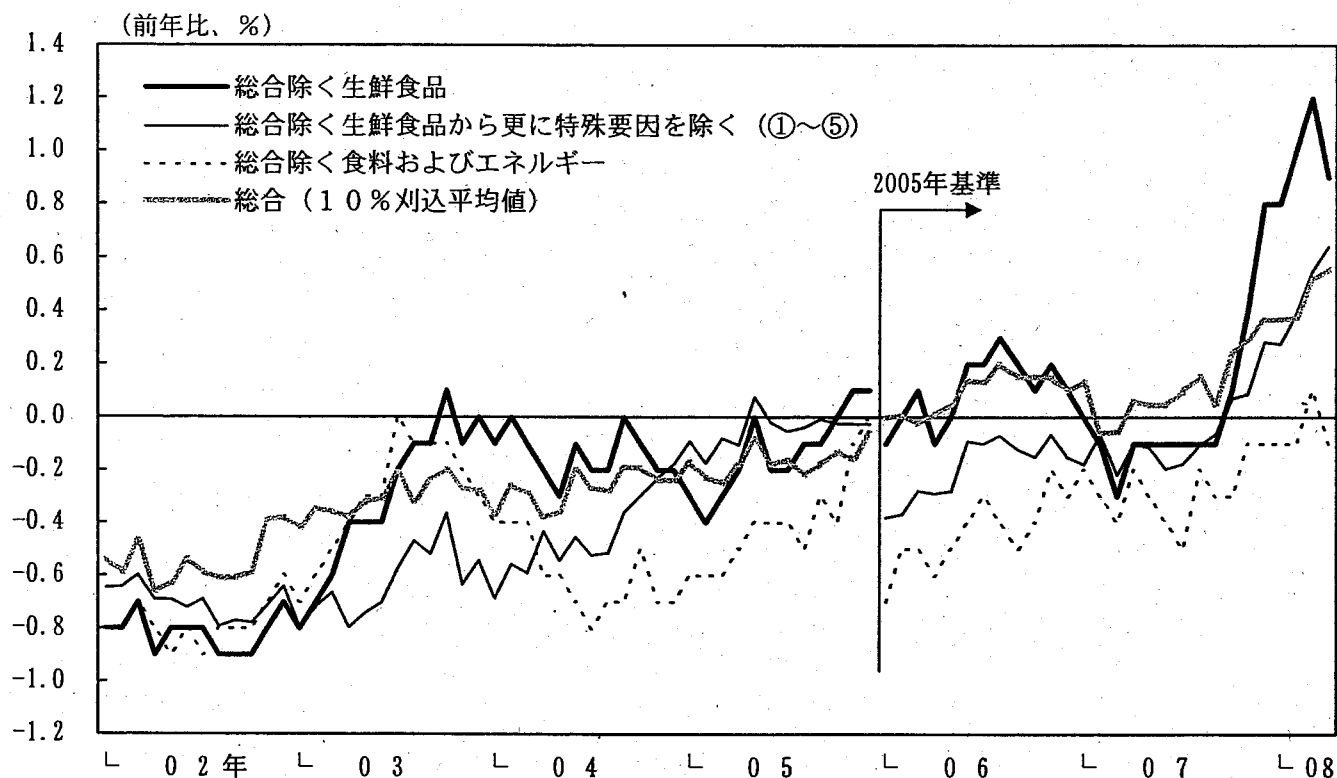
被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 2008/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響



—前年比、%

	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度						前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② 電気代	③ 石油製品	④ 携帯電話通信料	⑤ その他3項目	特殊要因 (①～⑤) 計	総合除く生鮮食品から更に特殊要因を除く	総合除く食料およびエネルギー
対10000 (総合=10000)	9588	209	292	355	208	268	1332	8256	6809
07/3Q	▲0.1	0.04	0.02	0.03	▲0.08	▲0.01	▲0.00	▲0.11	▲0.3
4Q	0.5	0.00	0.04	0.36	▲0.08	▲0.02	0.31	0.23	▲0.2
08/1Q	1.0	0.00	0.04	0.68	▲0.04	▲0.02	0.66	0.40	0.0
2Q	0.9	▲0.01	0.11	0.27	▲0.00	▲0.02	0.35	0.64	▲0.1
07/11月	0.4	0.00	0.04	0.38	▲0.08	▲0.02	0.32	0.09	▲0.1
12月	0.8	0.00	0.04	0.61	▲0.08	▲0.02	0.56	0.28	▲0.1
08/1月	0.8	0.00	0.04	0.63	▲0.08	▲0.02	0.57	0.27	▲0.1
2月	1.0	0.00	0.04	0.69	▲0.04	▲0.02	0.67	0.39	▲0.1
3月	1.2	0.00	0.04	0.72	▲0.00	▲0.02	0.73	0.55	0.1
4月	0.9	▲0.01	0.11	0.27	▲0.00	▲0.02	0.35	0.64	▲0.1

(注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」から成る。

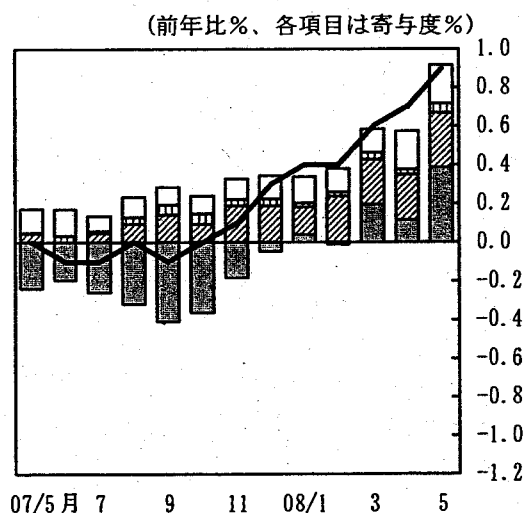
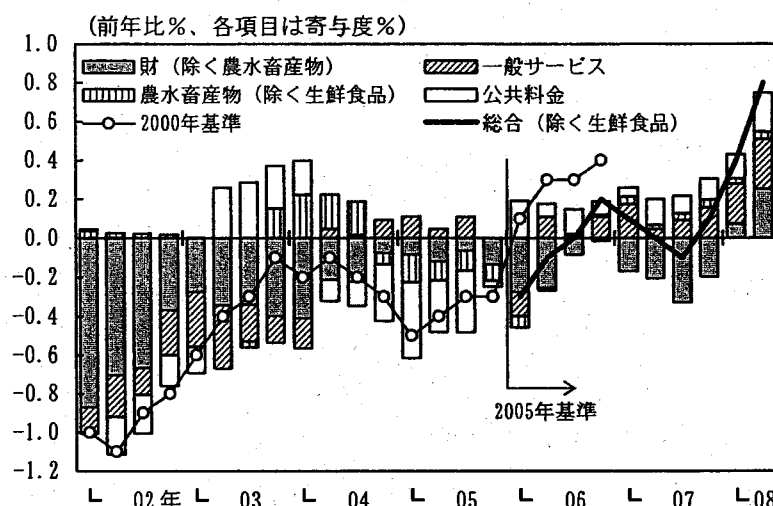
2. 「その他3項目」は、「たばこ」、「米類」、「固定電話通信料」。

3. 2008/2Qは、4月の値を用いて算出。

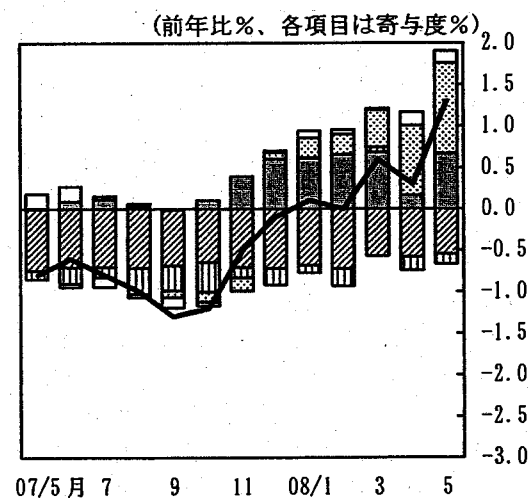
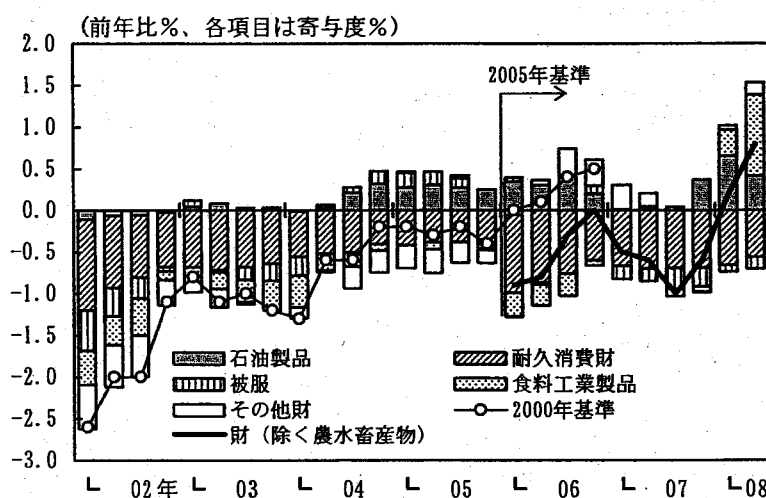
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

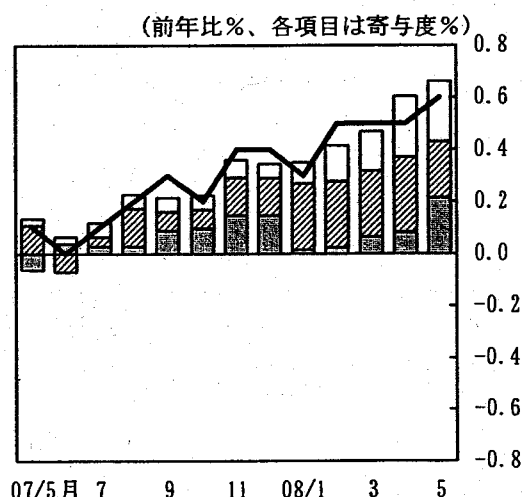
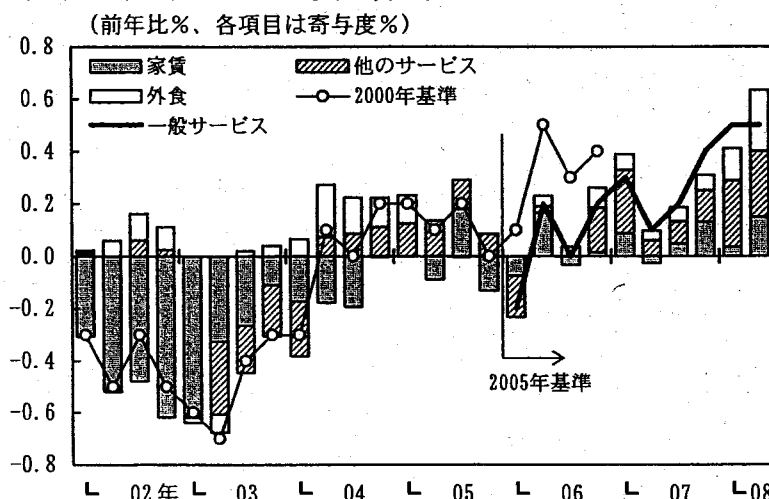
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 2008/5月のデータは中旬速報値。
 3. 2008/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：％				
		06/3 月末	9 月末	07/3 月末	9 月末	08/3 月末
六大都市	商業地	7.7	8.9	9.8	8.5	3.2
	住宅地	1.4	2.8	4.7	3.4	0.7
六大都市以外	商業地	-2.6	-1.9	-0.9	-0.5	-0.6
	住宅地	-1.7	-1.2	-0.6	-0.3	-0.5

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：％						
		05/1 月時点	7	06/1	7	07/1	7	08/1
住宅地	東京圏	-3.2	-2.4	-0.9	0.7	3.6	4.8	5.5
	大阪圏	-5.2	-3.7	-1.6	0.0	1.8	2.9	2.7
	名古屋圏	-3.3	-2.5	-1.3	-0.1	1.7	2.4	2.8
	三大都市圏	-3.7	-2.8	-1.2	0.4	2.8	4.0	4.3
	地方平均	-5.4	—	-4.2	—	-2.7	—	-1.8
商業地	東京圏	-2.5	-1.5	1.0	3.9	9.4	12.1	12.2
	大阪圏	-5.0	-3.3	0.8	3.6	8.3	8.0	7.2
	名古屋圏	-3.3	-2.1	0.9	2.4	7.8	7.2	8.4
	三大都市圏	-3.2	-2.1	1.0	3.6	8.9	10.4	10.4
	地方平均	-7.5	—	-5.5	—	-2.8	—	-1.4

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス)>

		— ％					
		06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	4Q	08/1Q
空室率							
	東京23区	2.6	2.0	1.9	1.7	1.8	2.0
	大阪市	6.2	5.9	5.8	5.7	5.7	5.8
	名古屋市	5.9	6.3	6.2	6.6	6.3	6.8
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	0.7	0.3	1.3	3.0	2.3	3.5
	大阪市	-0.9	-0.8	0.8	0.8	1.4	-0.2
	名古屋市	1.0	-1.6	0.8	0.4	-0.4	0.6

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：％						
06 年	07 年	07/2Q	3Q	4Q	07/11 月	12	08/1	
1,547	1,440	377	321	375	113	138	85	
(-2.1)	(-6.9)	(-3.6)	(-8.6)	(-7.8)	(-7.4)	(-11.3)	(-8.5)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

（図表 1）実質GDPと景気動向指数

（図表 2）GDPデフレーターと所得形成

（図表 1 3）設備投資関連指標

（図表 1 4）業種別・規模別の設備投資

（図表 1 5）設備投資一致指標

（図表 1 6）設備投資先行指標

（図表 1 7）日経設備投資動向調査

（図表 1 8）企業収益関連指標

（図表 1 9）業種別・規模別の企業収益

（図表 2 0）企業収益の動向

（図表 3 6）物価関連指標

（図表 3 7）国際商品市況と輸入物価

（図表 3 8）輸入物価

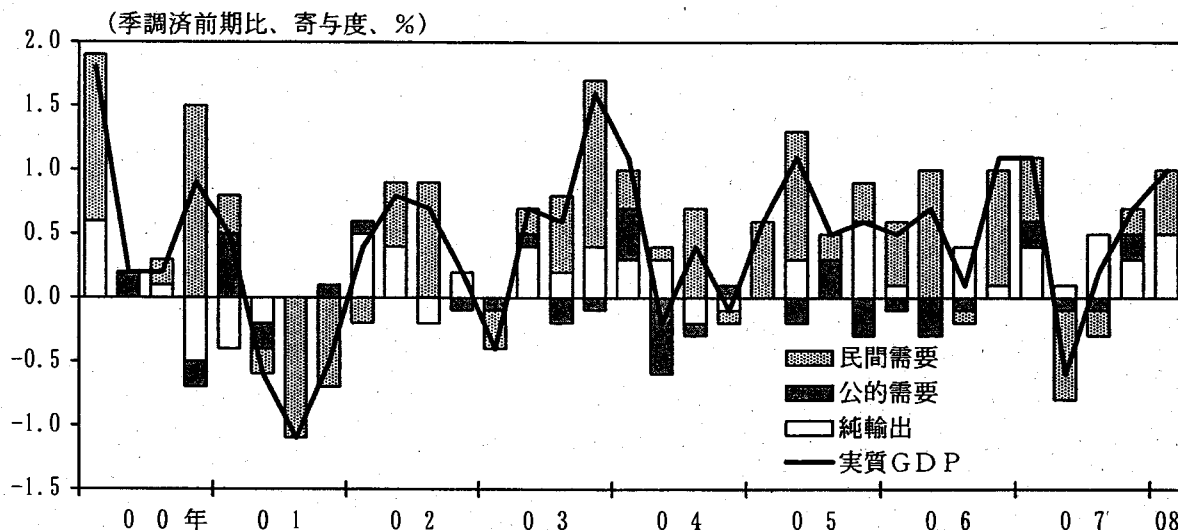
（図表 3 9）国内商品市況

（図表 4 0）国内企業物価

（図表 4 1）企業物価指数の需要段階別推移

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP



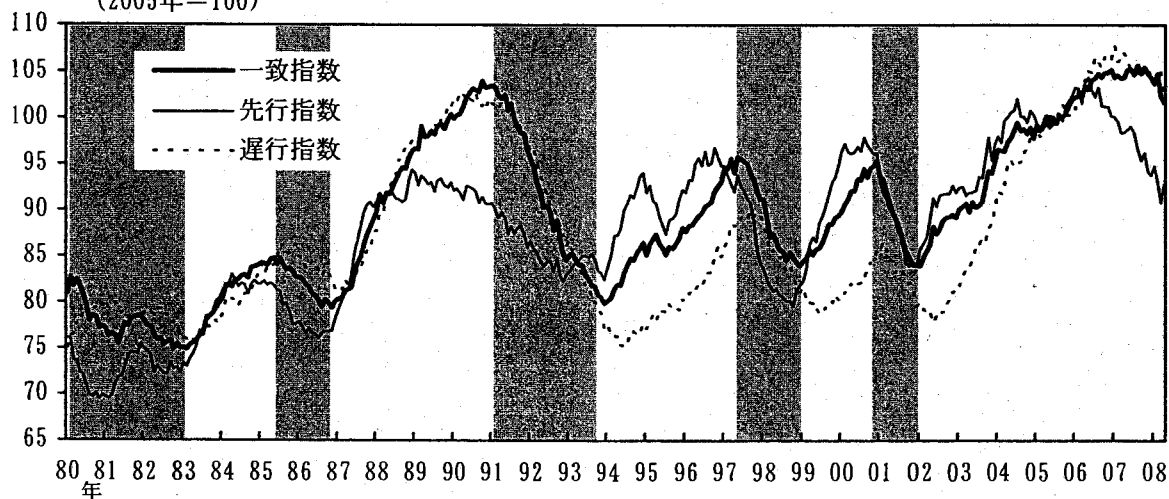
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2007年				2008年	1次QE 08/1~3
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3	
実 質 G D P	1.1	-0.6	0.2	0.7	-1.0	0.8
国 内 需 要	0.7	-0.7	-0.3	0.4	-0.5	0.3
民間需要	0.5	-0.7	-0.2	0.2	-0.5	0.4
民間最終消費支出	0.3	0.1	0.0	0.2	-0.5	0.5
民間企業設備	0.1	-0.4	0.1	0.2	0.0	-0.1
民間住宅	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	0.1
民間在庫品増加	0.2	-0.2	-0.1	0.1	-0.1	-0.1
公的需要	0.2	-0.1	-0.1	0.2	-0.0	-0.1
公的固定資本形成	0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.1
純 輸 出	0.4	0.1	0.5	0.3	0.5	0.5
輸 出	0.5	0.2	0.5	0.5	0.7	0.8
輸 入	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.3
名 目 G D P	0.8	-0.8	0.1	-0.1	-0.5	0.4

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



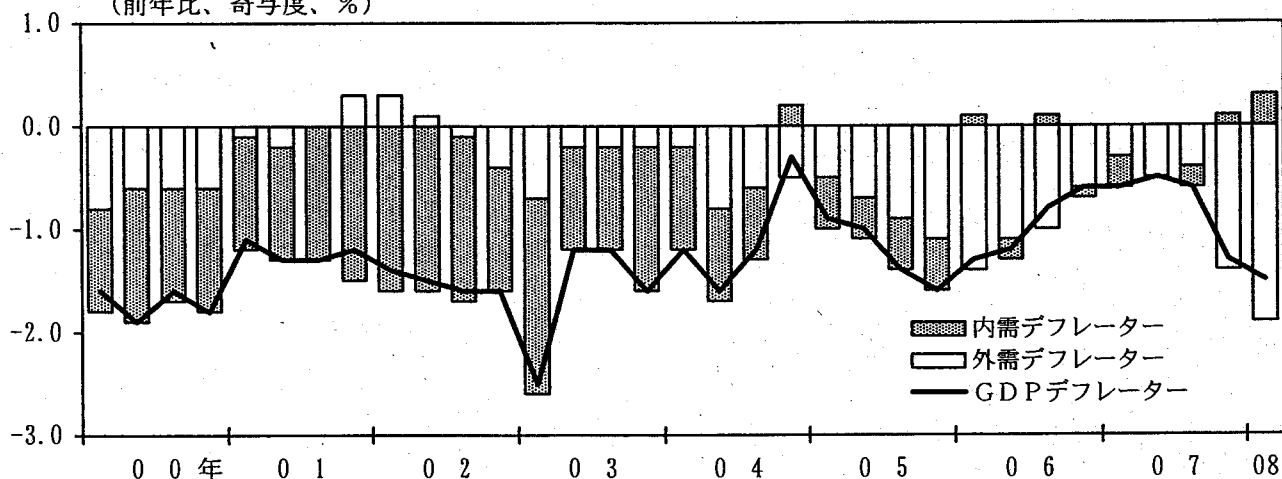
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

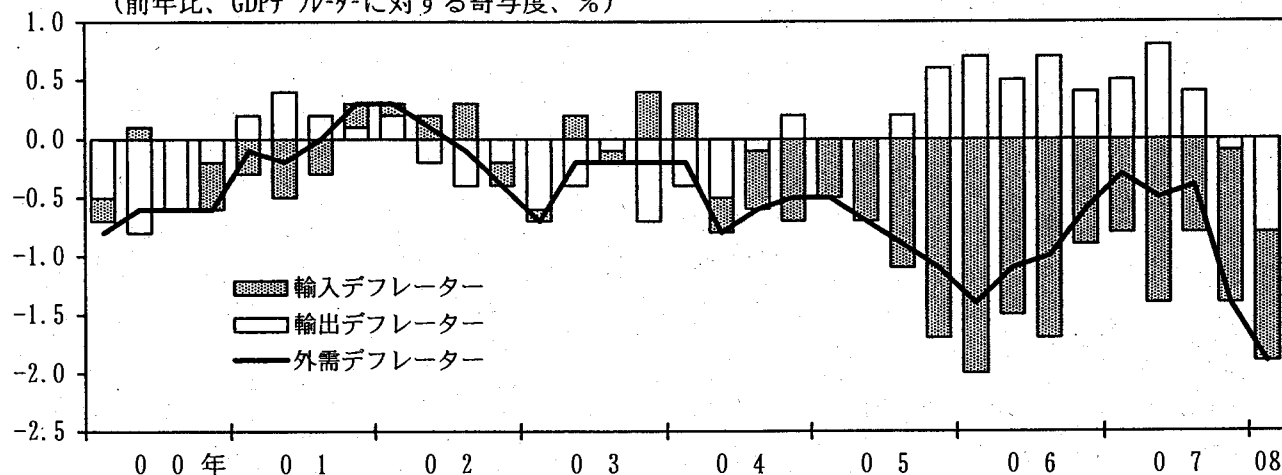
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



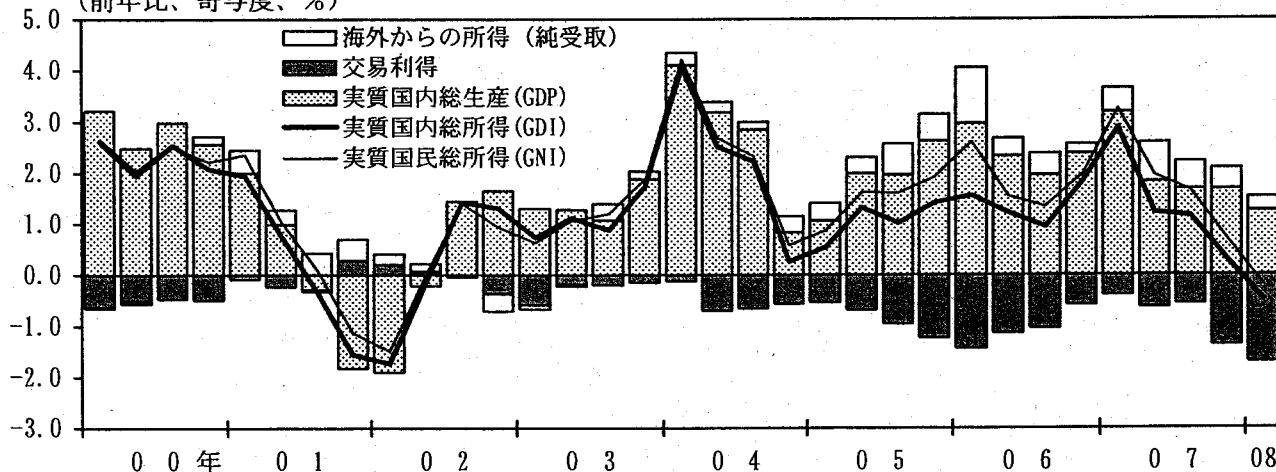
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 内訳は実質国民総所得 (GNI) に対する寄与度。

交易利得は以下のとおり定義される。

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	07 年度	07/10~12 月	08/1~3 月	4~6 月	08/2 月	3 月	4 月
機械受注	(- 3.0)	< 0.6>	< 2.2>	< -5.1>	<-12.3>	<- 8.3>	< -5.5>
〔民需、除く船舶・電力〕		(0.0)	(0.8)	(-0.5)	(2.4)	(- 6.2)	(0.5)
製造業	(- 3.8)	< 6.1>	<- 5.9>	< -6.2>	<- 9.2>	<- 7.0>	< -1.9>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 2.0)	<- 1.1>	< 6.5>	< -3.6>	<-13.6>	<- 9.5>	< -8.8>
建築着工床面積	(-12.2)	< 40.8>	< 1.2>	<- 6.5>	<-14.5>	< 25.6>	<-15.0>
〔民間非居住用〕		(-15.7)	(- 9.8)	(-16.6)	(-27.3)	(15.7)	(-16.6)
うち鉱工業	(-22.4)	< 47.2>	<- 1.0>	< 22.6>	< 11.5>	< 24.1>	< 3.4>
うち非製造業	(- 8.1)	< 34.2>	< 1.9>	<-13.1>	<-21.6>	< 30.1>	<-20.3>
資本財総供給	< 0.8>	< 3.4>	<- 4.9>	<- 4.2>	< 0.2>	<- 4.5>	<- 1.3>
資本財総供給(除く輸送機械)	<- 1.5>	< 2.4>	<- 7.1>	<- 4.9>	< 2.9>	<- 7.0>	<- 1.1>

(注) 1. 機械受注の2008/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力) -10.3%、製造業 +1.5%、非製造業(除く船舶・電力) -18.9%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、今回季調替えを行った。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 2008/4~6月の前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()内は前年比: %

	05 年度	06 年度	07/4~6 月	7~9 月	10~12 月	08/1~3 月
全産業	(- 3.8)	(13.5)	<- 3.8>	< 3.1>	< 0.1>	< 2.5>
うち製造業	(10.5)	(9.8)	<- 1.1>	<- 6.5>	< 3.2>	< 1.7>
うち非製造業	(-10.6)	(15.7)	<- 7.2>	< 9.4>	<- 1.3>	< 3.1>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報についてはX-11による季節調整および断層修正を行っている。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比: %、()内は2007年12月調査時点

		2006 年度実績	2007 年度計画	修正率	2008 年度計画
全国短観(3月調査)	全産業	9.4	4.2 (6.8)	- 2.4 (1.9)	- 5.3
	製造業	13.4	6.0 (6.9)	- 0.8 (0.1)	- 5.8
	非製造業	7.2	3.2 (6.8)	- 3.4 (2.9)	- 5.0
うち大企業・全産業	全産業	10.0	6.8 (10.5)	- 3.3 (1.7)	- 1.6
	製造業	11.7	9.5 (10.8)	- 1.2 (- 1.1)	- 3.3
	非製造業	9.1	5.2 (10.2)	- 4.6 (3.3)	- 0.6
うち中小企業・全産業	全産業	8.8	- 1.1 (- 4.6)	3.6 (6.7)	-24.2
	製造業	25.9	- 5.7 (- 7.6)	2.1 (6.9)	-20.7
	非製造業	1.4	1.3 (- 2.9)	4.3 (6.6)	-25.9

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

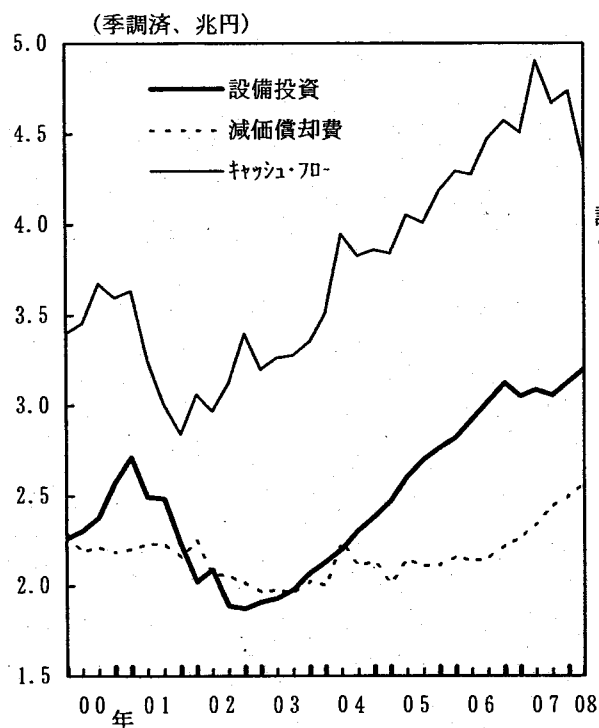
— 前年比: %、()内は2006年6月調査時点

	2005 年度実績	2006 年度実績	2007 年度計画	2008 年度計画
日本政策投資銀行(2007年6月調査)	8.5	7.7 (12.9)	11.0 (- 1.4)	- 8.8
うち製造業	15.3	12.0 (21.8)	13.5 (- 4.3)	-19.4
うち非製造業	4.7	4.9 (7.4)	9.2 (- 0.1)	- 4.6

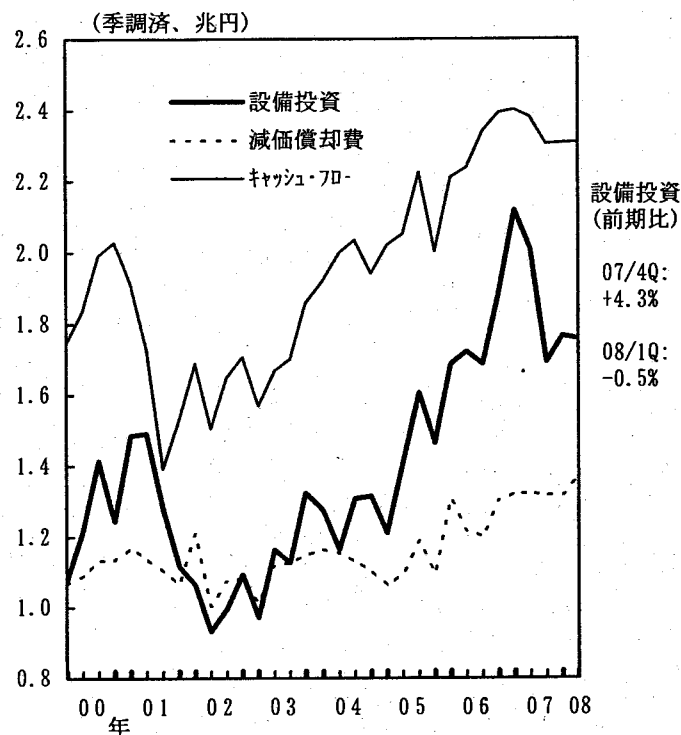
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

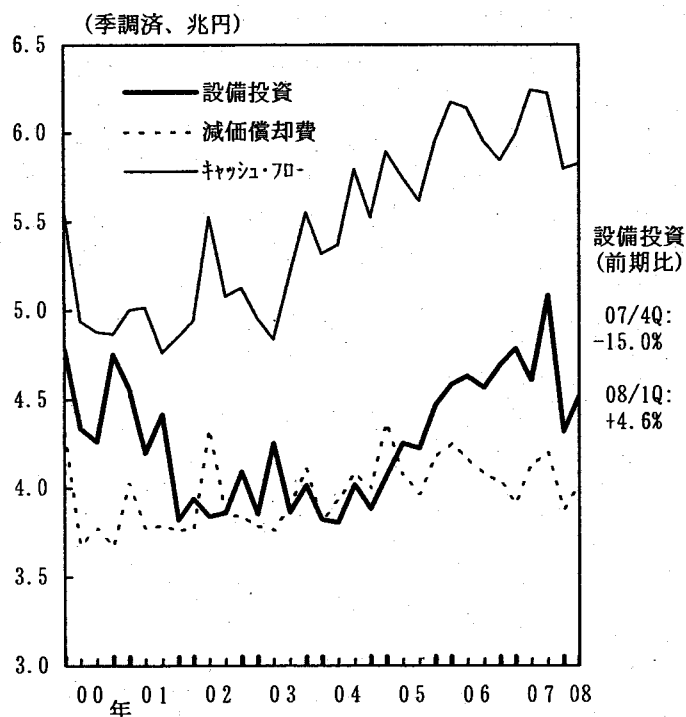
(1) 製造業大企業



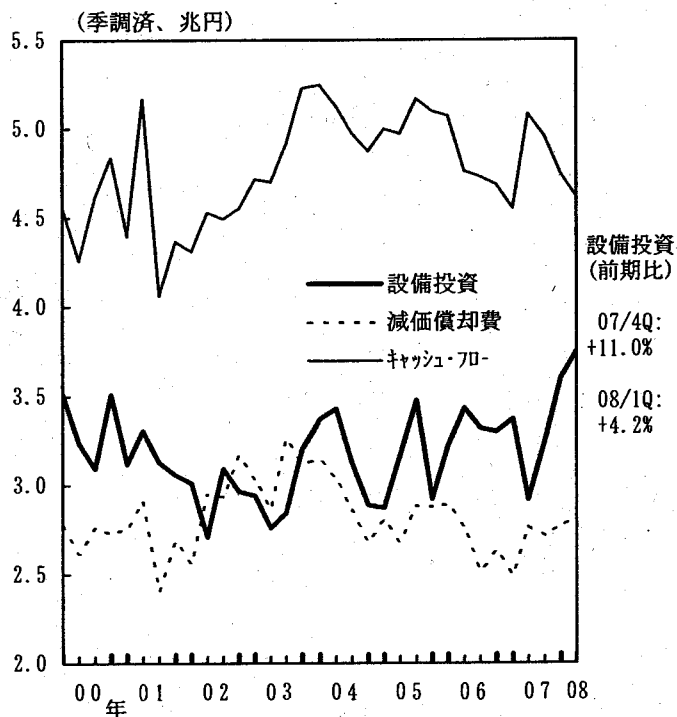
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



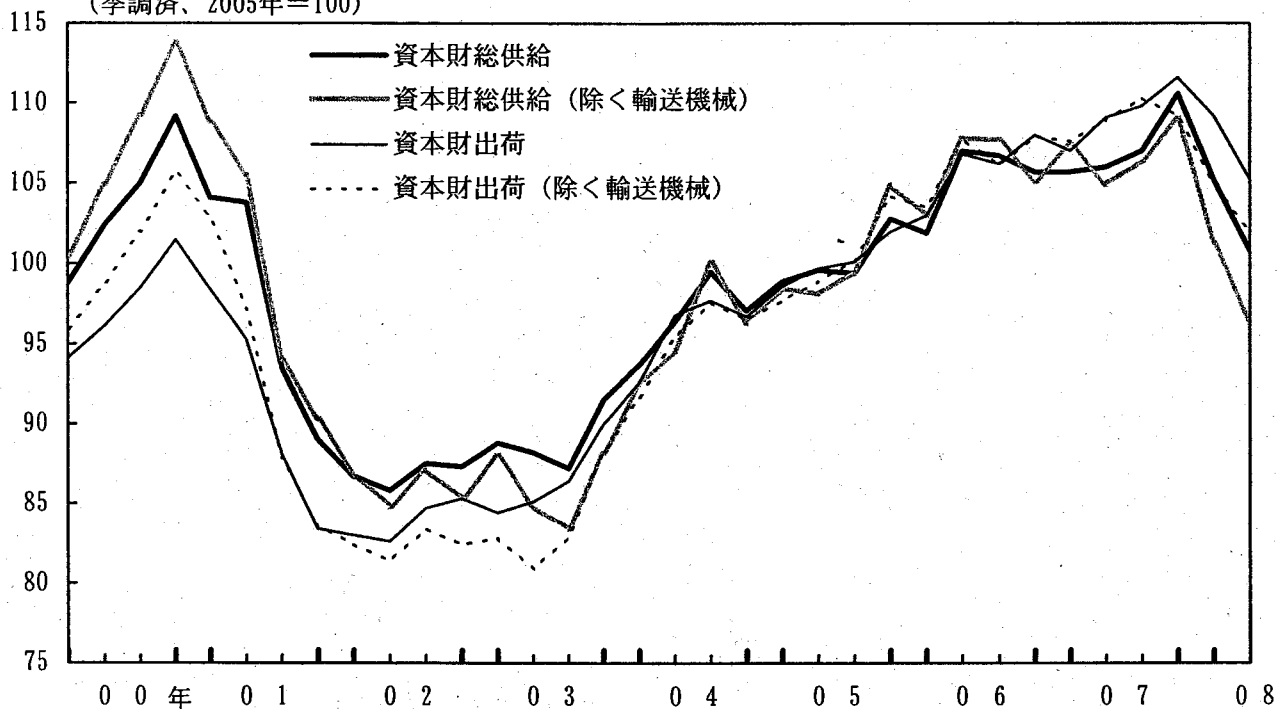
- (注) 1. 断層修正済み。
2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
3. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
4. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

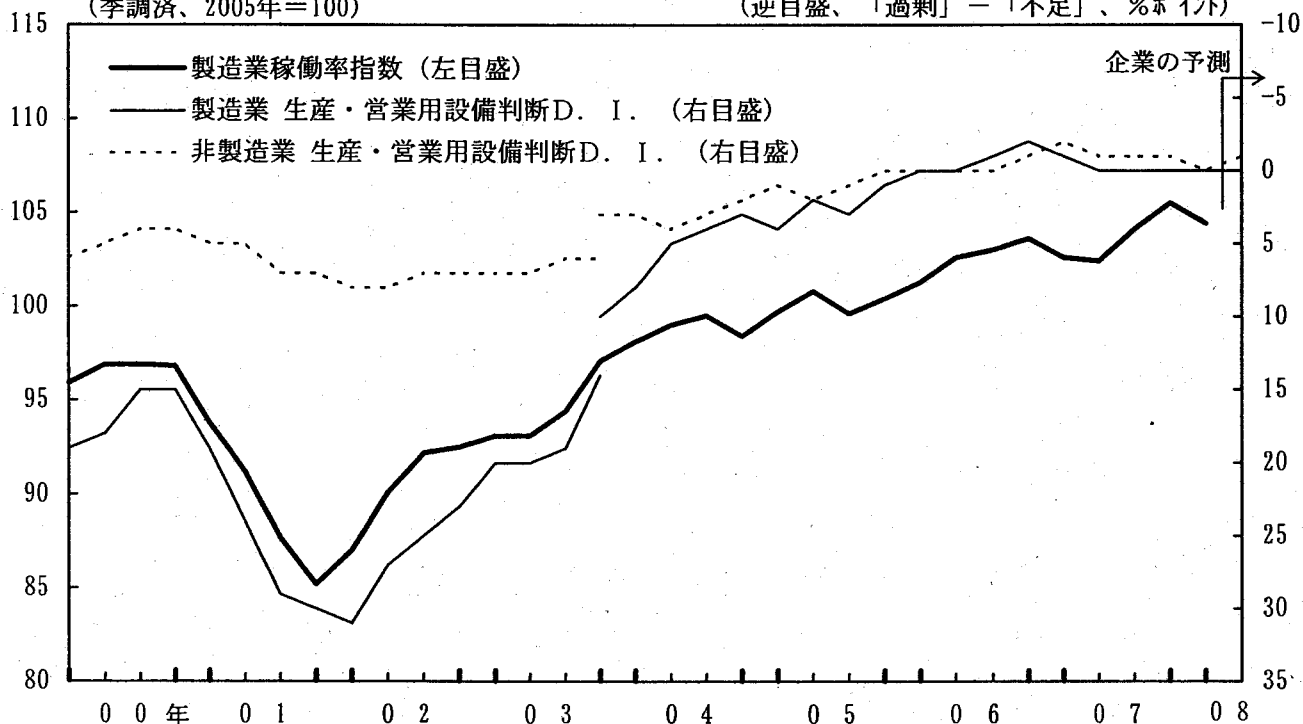


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2008/2Qは、4月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)

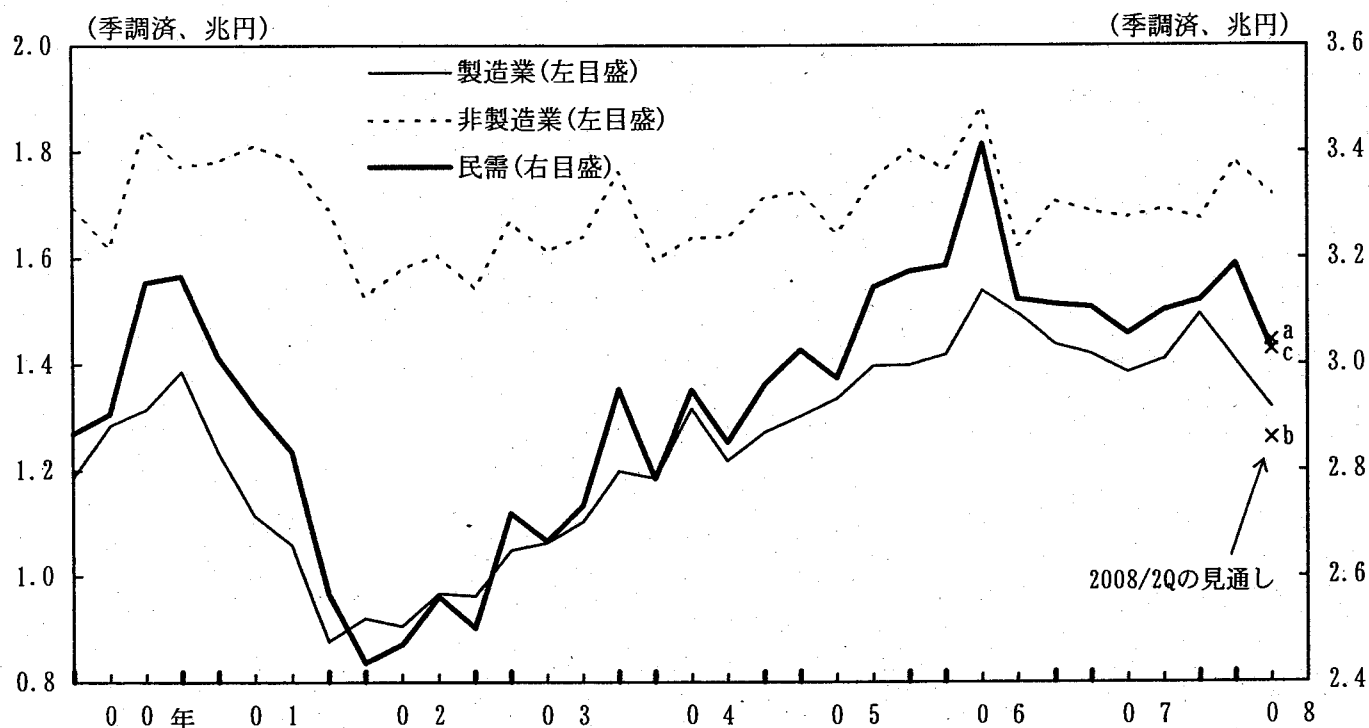


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

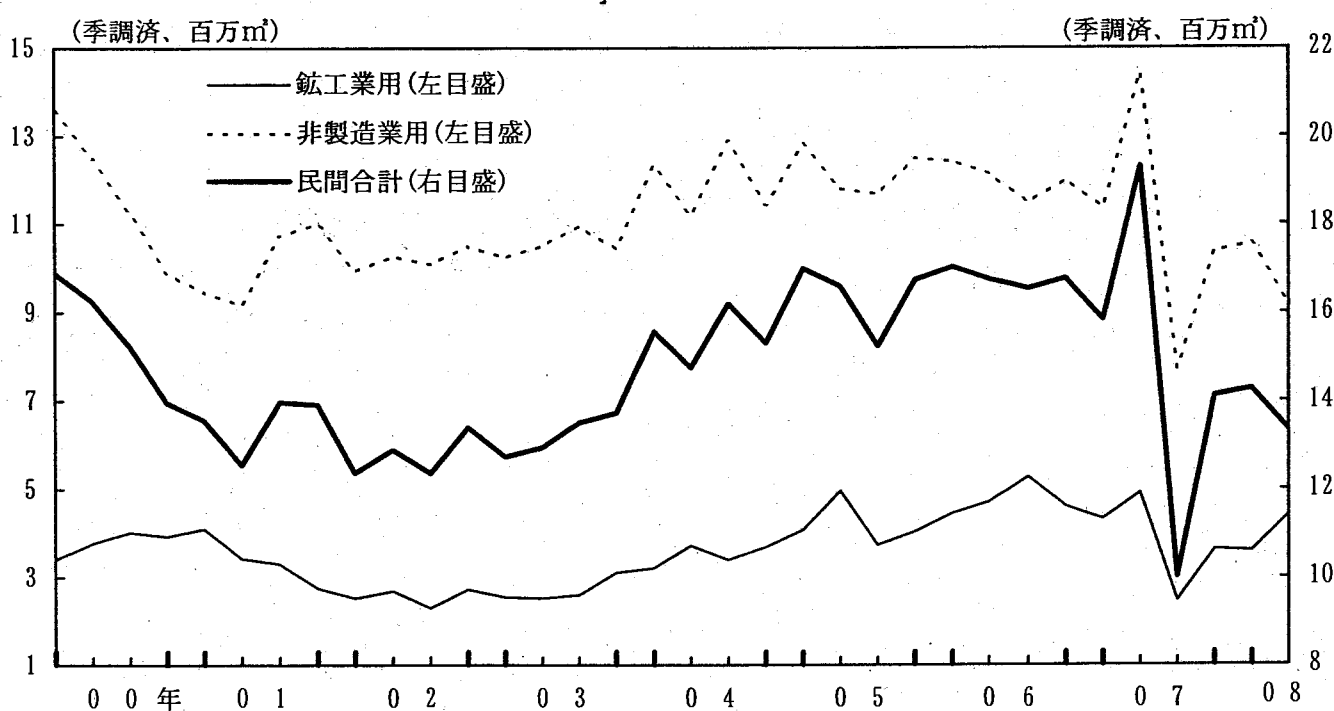
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2008/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2008/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

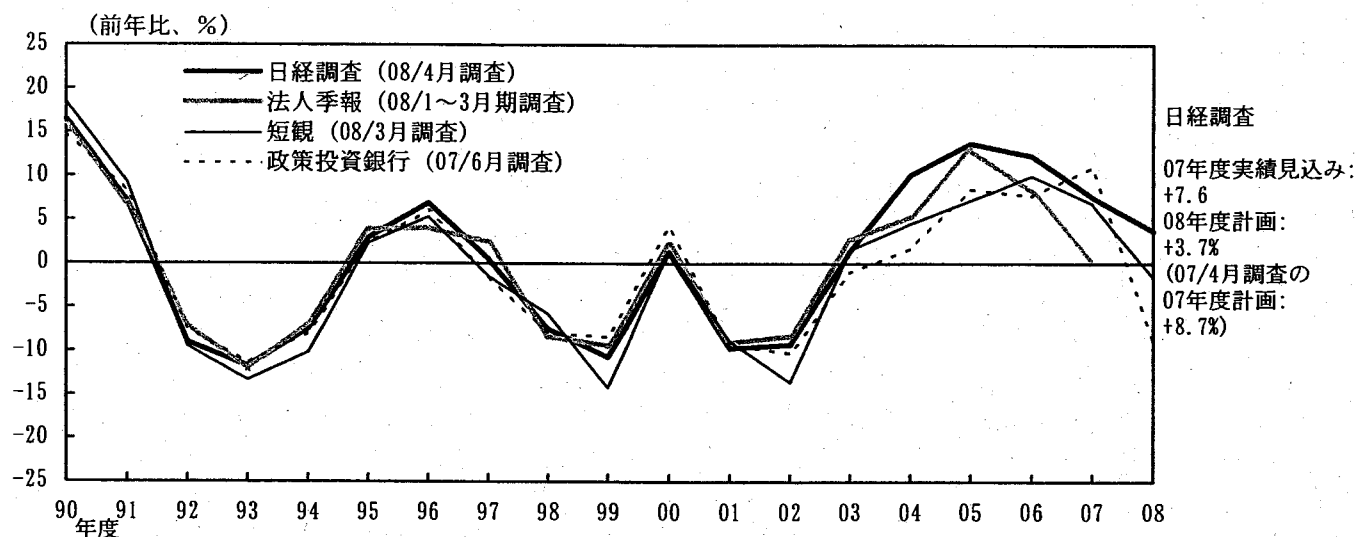


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2008/2Qは、4月の計数を四半期換算。

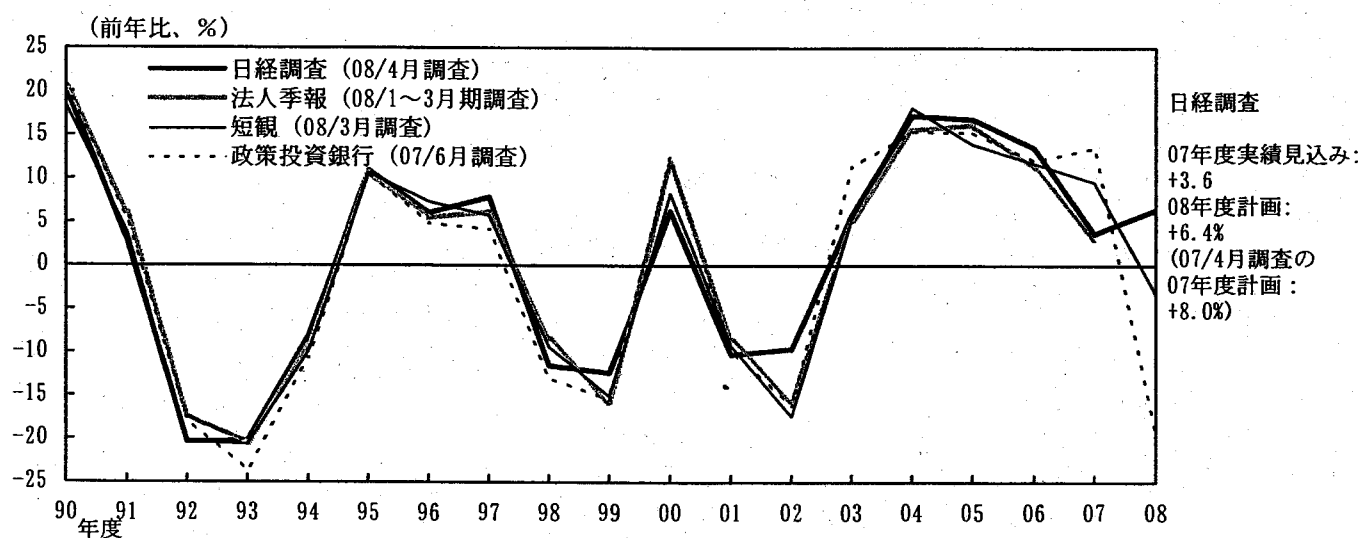
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

日経設備投資動向調査

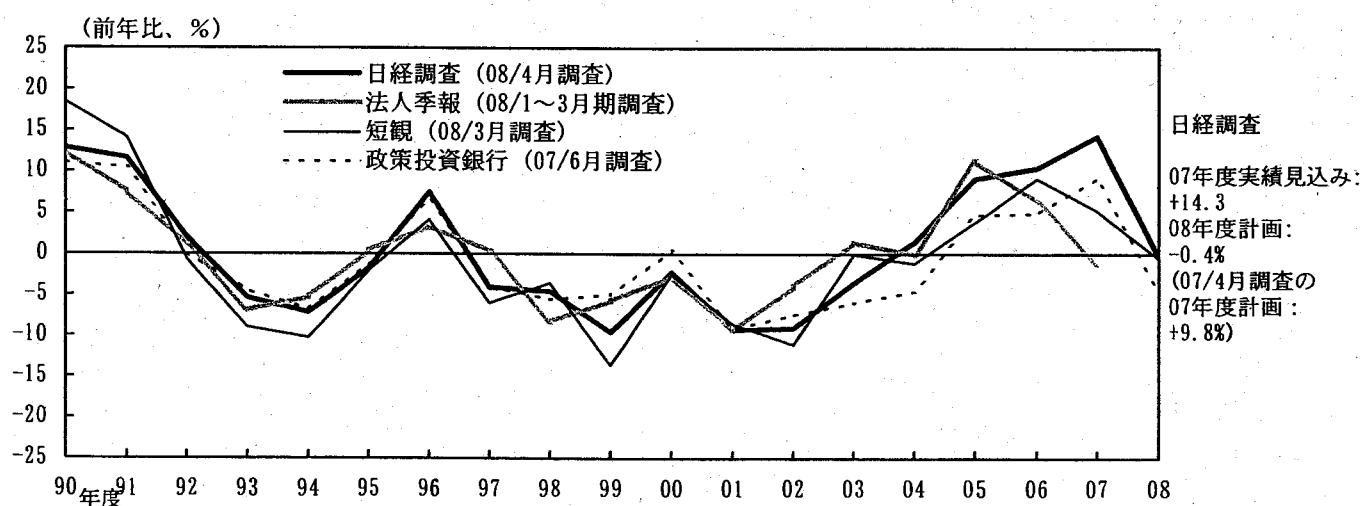
(1) 大企業全産業



(2) 大企業製造業



(3) 大企業非製造業



(注) 1. 日経調査および短観の07年度は実績見込み、08年度は計画値。
2. 政策投資銀行の07、08年度は計画値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
日本経済新聞社「設備投資動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

企業収益関連指標

<全国短観(3月)・大企業>

— 売上高経常利益率、() 内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：％・％ポイント

	2006年度 実績	2007年度 計画	修正幅	2008年度 計画	2007/上期 実績	2007/下期 計画	2008/上期 計画	2008/下期 計画
製造業	6.76 (10.6)	6.57 (2.7)	-0.13 (- 1.8)	6.45 (0.0)	7.13 (11.2)	6.04 (- 5.2)	6.71 (- 4.2)	6.20 (4.6)
非製造業	4.29 (10.7)	4.02 (- 3.0)	-0.12 (- 3.0)	3.98 (0.7)	4.55 (1.9)	3.54 (- 8.2)	4.38 (- 1.9)	3.61 (3.9)

<全国短観(3月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、() 内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：％・％ポイント

	2006年度 実績	2007年度 計画	修正幅	2008年度 計画	2007/上期 実績	2007/下期 計画	2008/上期 計画	2008/下期 計画
製造業	3.90 (7.9)	3.43 (-10.5)	-0.23 (- 6.8)	3.91 (16.6)	3.39 (- 8.7)	3.47 (-12.1)	3.76 (14.0)	4.05 (19.1)
非製造業	2.48 (6.5)	2.37 (- 3.8)	-0.07 (- 2.3)	2.48 (4.2)	2.19 (4.4)	2.53 (- 9.5)	2.13 (- 3.2)	2.80 (10.1)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、％

		2007年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2008年 1～3月
全産業	全規模	3.93	4.27	3.98	3.70	3.30
製造業	大企業	6.60	7.34	6.31	6.12	5.03
	中堅中小企業	4.30	4.21	4.04	3.98	3.80
非製造業	大企業	4.90	4.73	4.65	4.35	4.11
	中堅中小企業	2.50	2.67	2.66	2.24	2.13

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 計数は、X-11による季節調整および断層修正を行っている。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2008年6月時点)>

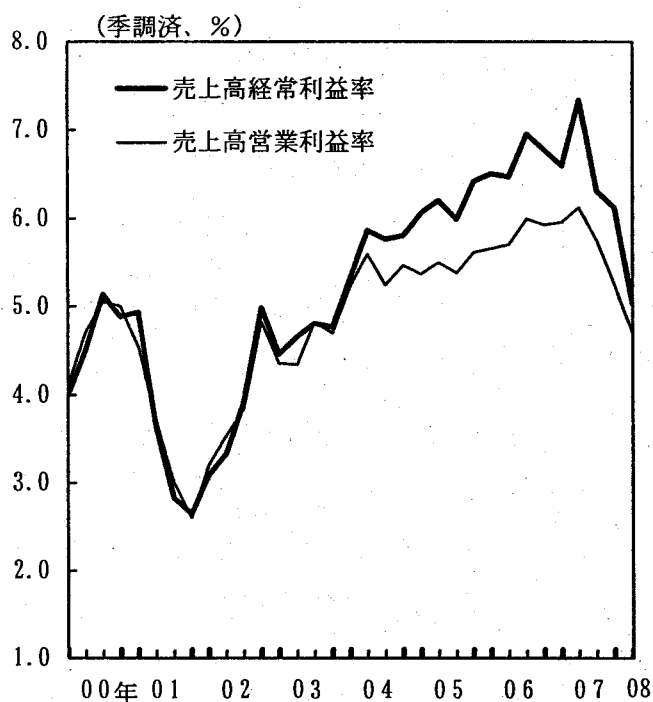
— 前年比、％、() 内は前回<2008年3月時点>

	2006年度実績	2007年度実績	2008年度予想	2009年度予想
全産業	10.9	4.6 (7.9)	- 3.3 (6.3)	13.4 (10.5)
	8.3	6.1 (8.3)	- 4.3 (4.2)	11.6 (8.9)
製造業	11.5	7.0 (11.7)	- 7.8 (3.2)	14.1 (10.8)
	11.4	6.4 (10.0)	- 8.9 (0.5)	13.5 (9.9)
非製造業	9.8	- 0.1 (0.3)	6.6 (13.4)	12.1 (10.0)
	2.2	5.5 (4.4)	5.7 (12.7)	8.1 (6.7)

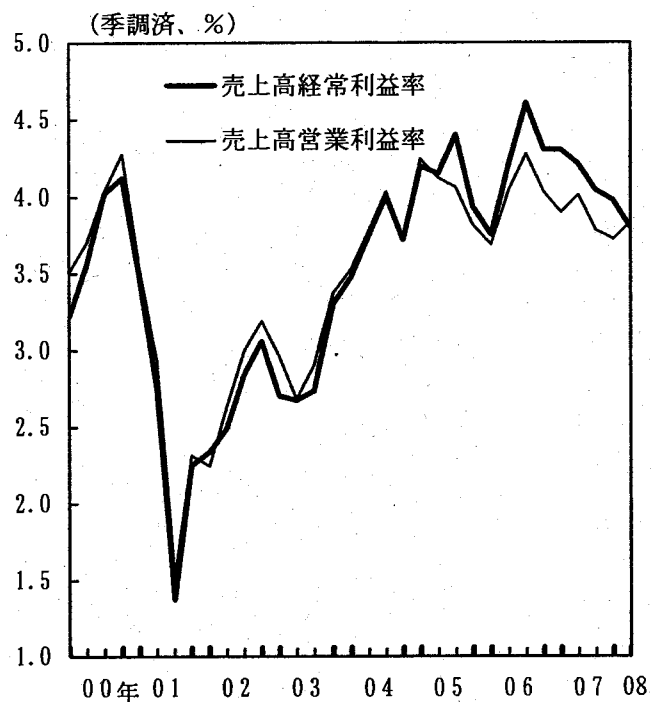
(注) 上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業(除く金融)の348社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

業種別・規模別の企業収益

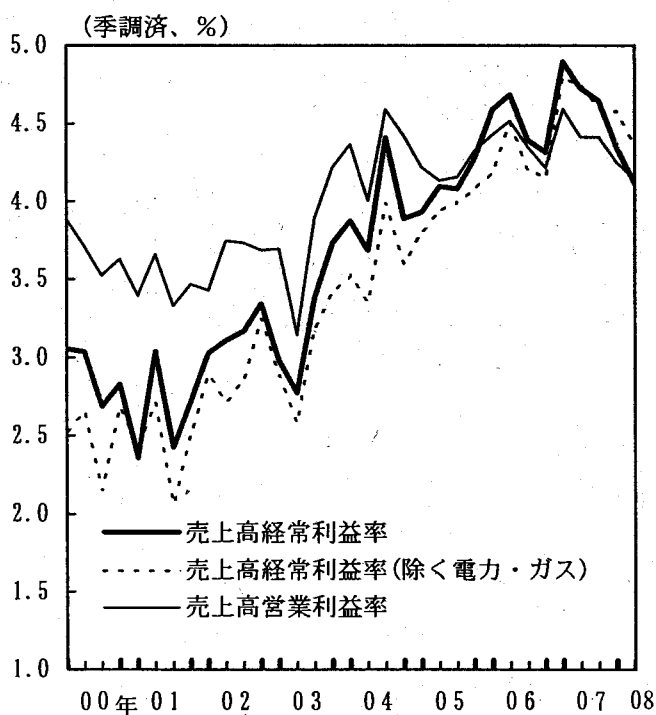
(1) 製造業大企業



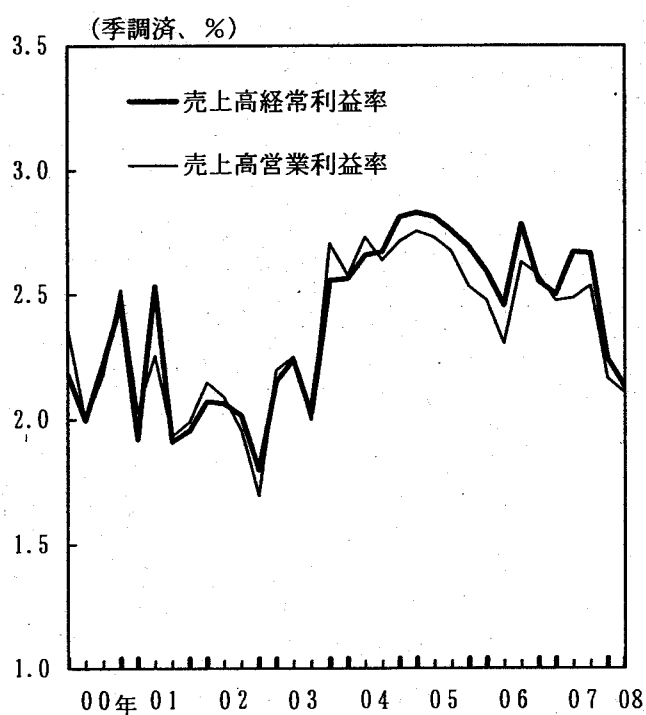
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。

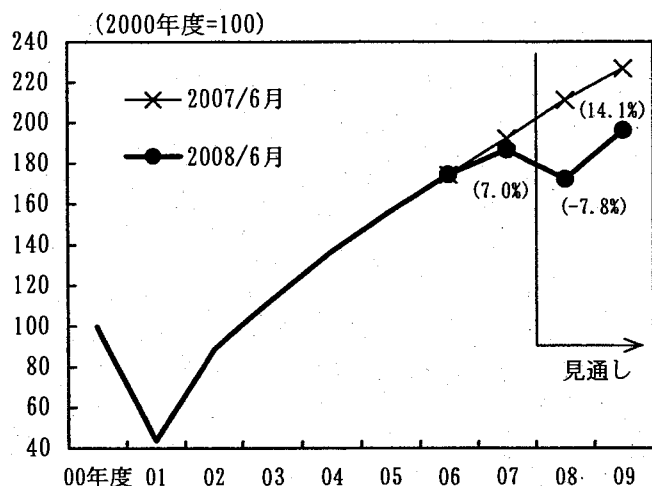
3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

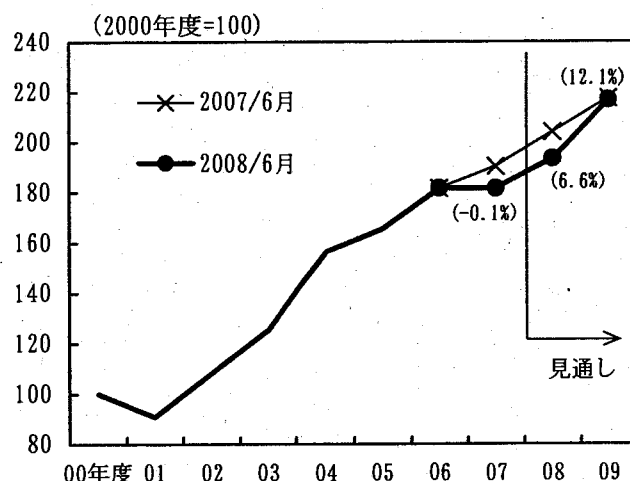
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業



② 非製造業 (除く金融)

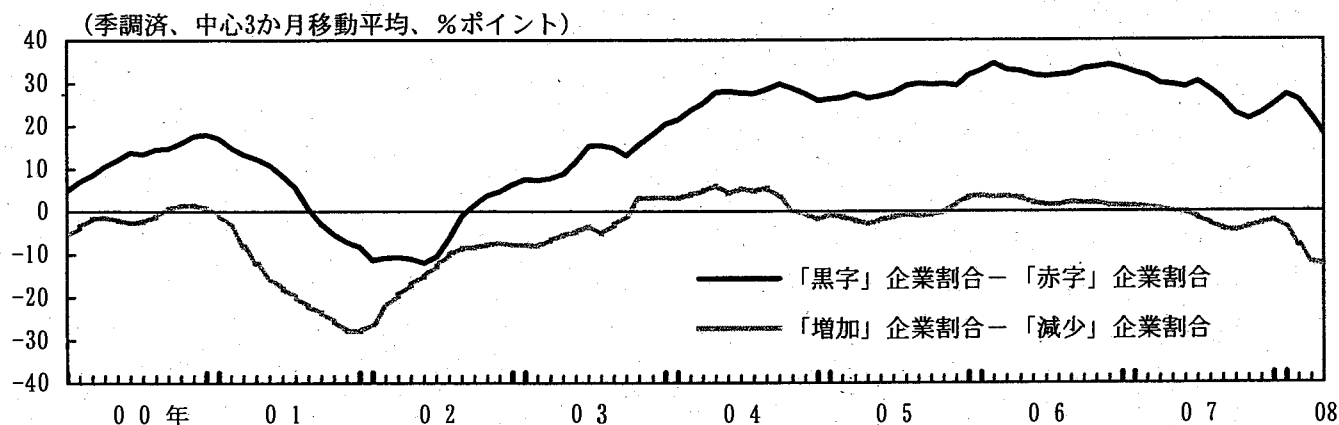


(注) () 内は2008/6月時点の前年度比。連結経常利益ベース。

調査対象は、2008/6月は上場・公開企業348社 (製造業216社、非製造業132社)。

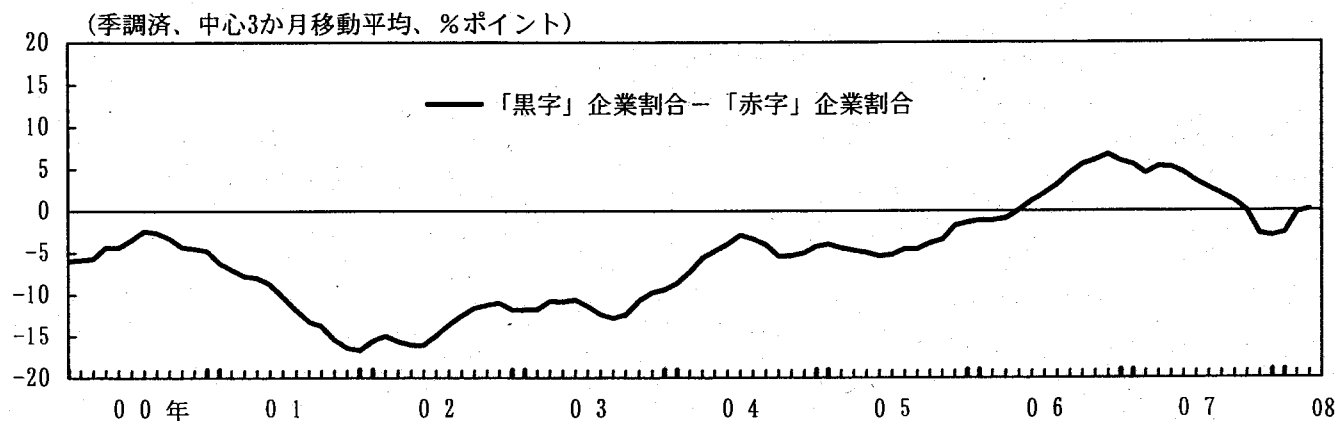
(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

(図表 36)

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	07年度	07/10~12月	08/1~3	4~6	08/2月	3	4	5
輸出物価(円ペー-ス)	(-0.2)	(-1.6)	(-6.0)	(-5.9)	(-5.3)	(-6.8)	(-5.9)	(-5.9)
		<-2.6>	<-3.8>	<-1.3>	<0.3>	<-2.9>	<2.4>	<-1.5>
同(契約通貨ペー-ス)	(0.2)	(-0.3)	(1.0)	(2.4)	(1.1)	(1.4)	(2.3)	(2.6)
		<-0.5>	<0.8>	<2.0>	<0.6>	<0.6>	<1.1>	<0.6>
輸入物価(円ペー-ス)	(8.2)	(9.5)	(8.8)	(10.4)	(11.0)	(8.3)	(10.0)	(10.8)
		<2.8>	<0.2>	<5.7>	<1.6>	<-2.7>	<4.9>	<4.3>
					[3.3]	[-3.5]	[3.6]	[6.4]
同(契約通貨ペー-ス)	(10.1)	(12.6)	(19.9)	(23.8)	(21.3)	(21.6)	(23.4)	(24.2)
		<6.0>	<6.2>	<7.2>	<1.9>	<2.0>	<3.6>	<3.0>
日本銀行国際商品指数	(23.0)	<12.0>	<10.9>	<14.2>	<10.9>	<-0.3>	<6.6>	<7.7>
日経商品指数(42種)	(12.3)	<0.3>	<2.8>	<6.7>	<4.5>	<0.8>	<3.0>	<3.0>
国内企業物価	(2.3)	(2.4)	(3.4)	(4.2)	(3.5)	(3.9)	(3.9)	(4.7)
		<0.7>	<1.0>	<1.9>	<0.5>	<0.6>	<0.7>	<1.1>
					[1.0]	[1.2]	[1.8]	[2.5]
CSPI 総平均	(1.1)	(1.4)	(0.5)	(0.5)	(0.7)	(0.4)	(0.5)	
総平均 除く海外要因	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	
全国CPI 総合	(0.4)	(0.5)	(0.9)	(0.8)	(1.0)	(1.2)	(0.8)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.3)	(0.5)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(1.2)	(0.9)	
うち 財 除く農水畜産物 [3731]	(0.3)	(0.5)	(1.9)	(1.3)	(1.8)	(2.2)	(1.3)	
一般サービス [3775]	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.6)	(0.5)	
公共料金 [1778]	(0.4)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	
東京CPI 総合	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.8)	(0.4)	(0.6)	(0.6)	(0.9)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.8)	(0.4)	(0.6)	(0.7)	(0.9)
うち 財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.5)	(-0.6)	(0.2)	(0.8)	(0.0)	(0.6)	(0.3)	(1.3)
一般サービス [4507]	(0.2)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.6)
公共料金 [1806]	(0.6)	(0.6)	(0.7)	(1.1)	(0.7)	(0.7)	(1.0)	(1.1)

(注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。

2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。

3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。

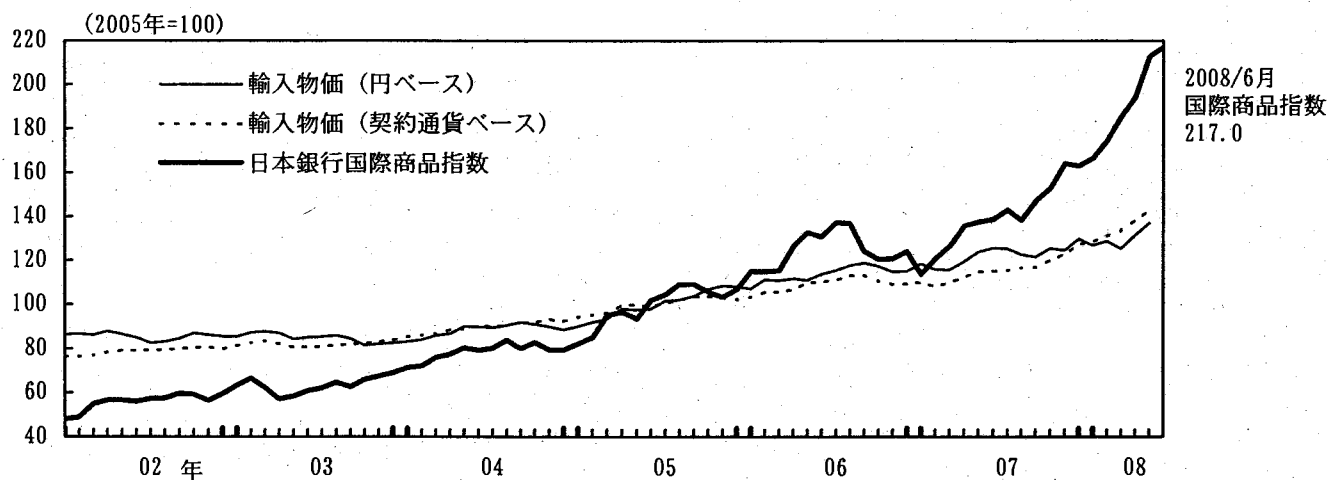
4. 東京CPIの2008年5月のデータは中旬速報値。

5. 2008/4~6月のCSPI、全国CPIは4月のデータを、それ以外は4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

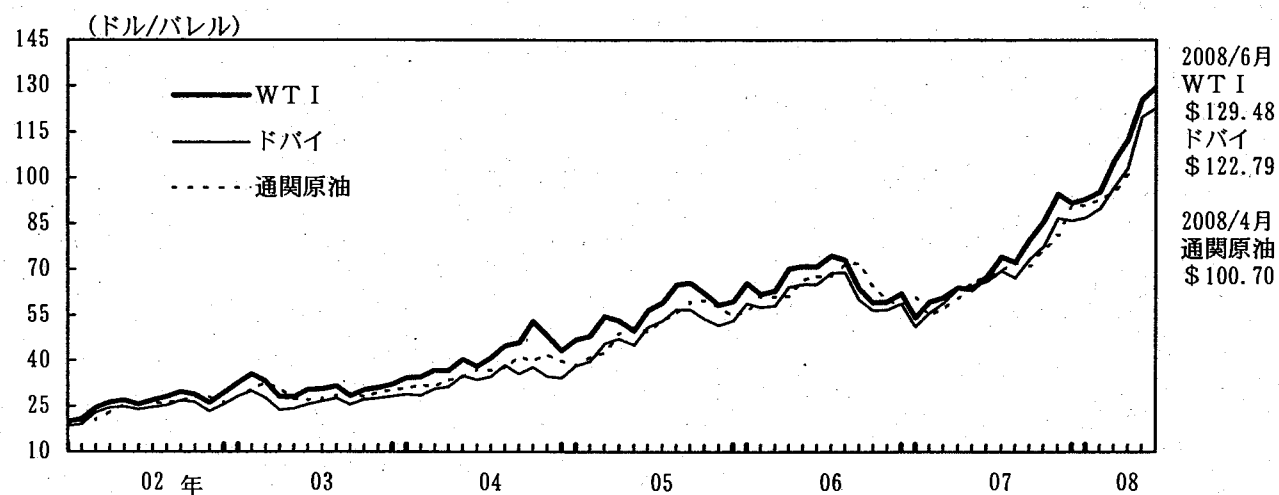
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



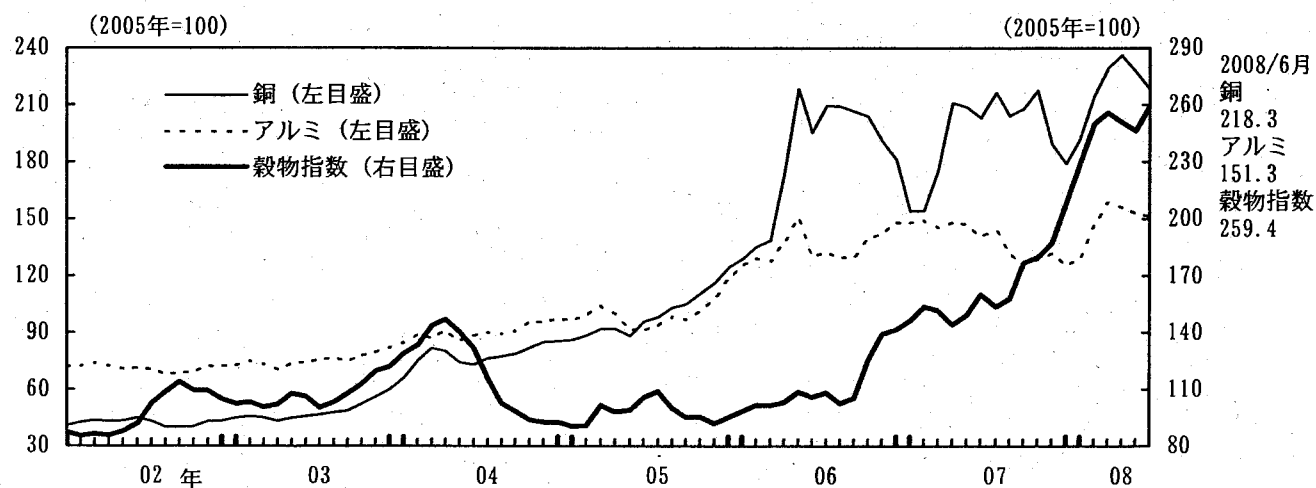
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均 (対外公表不可)。なお、直近6月は10日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. WTI、ドバイの計数は月中平均。なお、直近6月は10日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 非鉄金属と穀物の国際市況



(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、直近6月は10日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

(図表38)

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)					(前年比, %)				
		07/3Q	4Q	08/1Q	2Q	08/2月	3	4	5
輸 入 物 価	[100.0]	4.9	9.5	8.8	10.4	11.0	8.3	10.0	10.8
機械器具	[31.8]	1.7	-2.1	-7.3	-7.5	-6.8	-7.9	-7.5	-7.6
金属・同製品	[9.5]	12.4	4.9	2.2	3.2	4.1	2.6	-2.3	-4.0
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	3.1	26.8	35.0	40.4	41.7	34.4	39.9	41.0
化学製品	[6.9]	3.2	2.8	2.4	4.9	4.0	0.5	4.5	5.3
食料品・飼料	[8.2]	17.7	18.7	16.0	15.4	17.1	16.0	15.8	14.8
その他	[16.1]	3.5	0.3	-4.9	-4.6	-4.5	-5.5	-4.9	-4.4

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

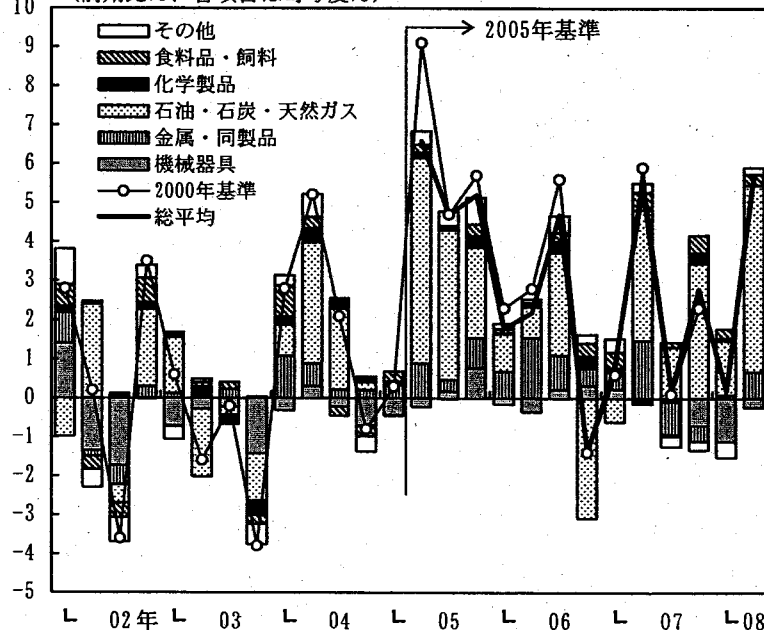
(四半期)

(月次)

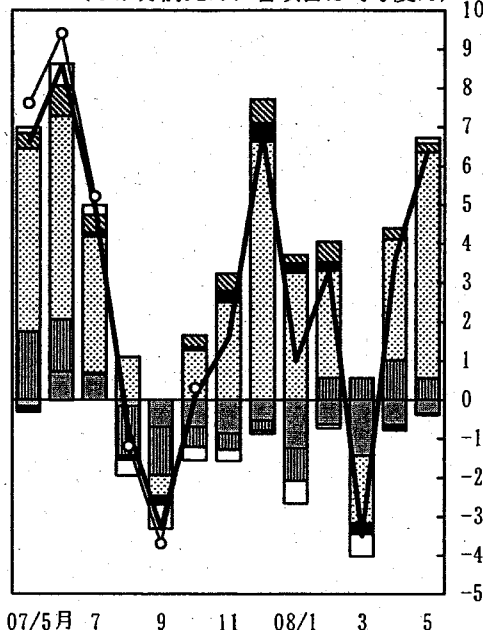
(前期比, %)					(3か月前比, %)				
		07/3Q	4Q	08/1Q	2Q	08/2月	3	4	5
輸 入 物 価	[100.0]	0.2	2.8	0.2	5.7	3.3	-3.5	3.6	6.4
機械器具	[31.8]	-0.4	-2.5	-4.5	-0.8	-2.5	-5.9	-2.6	-1.3
金属・同製品	[9.5]	-6.2	-3.2	0.8	5.7	4.7	4.9	8.8	4.7
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	4.4	11.0	4.1	13.7	8.2	-4.9	8.8	16.6
化学製品	[6.9]	-0.9	4.3	1.0	0.0	3.3	-3.8	-2.0	-0.9
食料品・飼料	[8.2]	1.6	5.4	2.8	3.2	6.1	-0.2	3.3	2.5
その他	[16.1]	-1.8	-1.7	-3.0	-1.3	-0.7	-4.2	-0.2	-1.1

— []はウェイト (%)

(前期比%, 各項目は寄与度%)



(3か月前比%, 各項目は寄与度%)



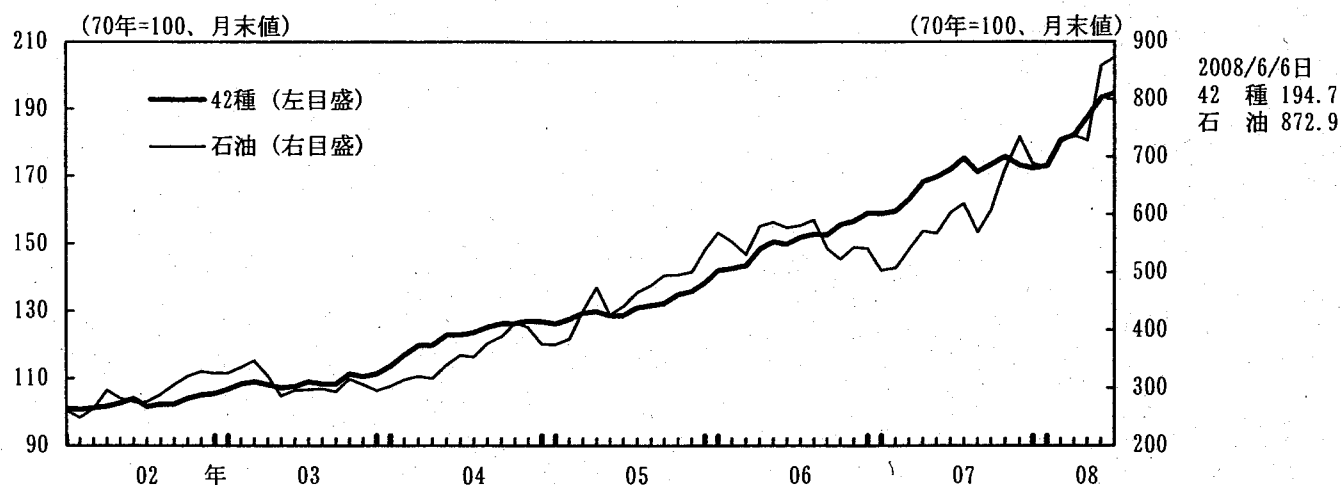
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2008/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

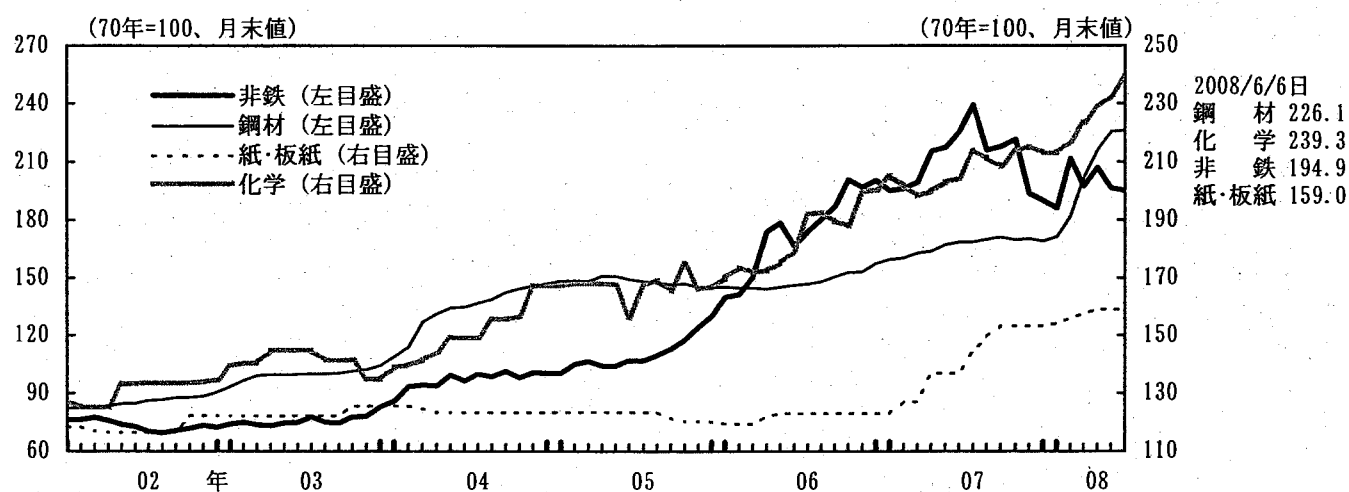
国内商品市況

(1) 日経商品指数

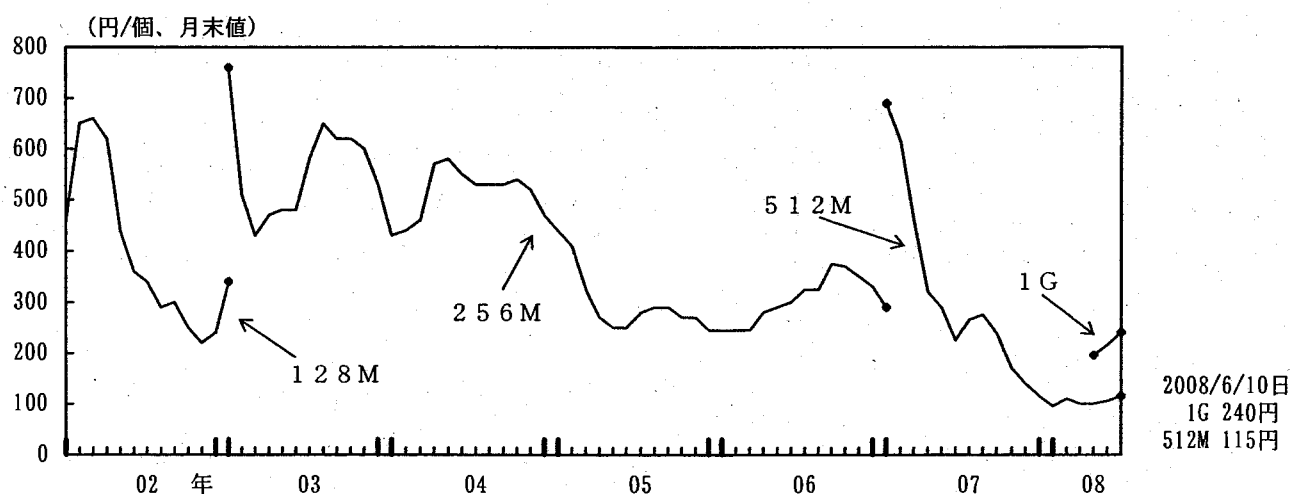
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2003年1月に128M(シカヤ型)→256M(DDR型)へ、2007年1月に256M(DDR型)→512M(DDR2型)へと系列の切り替えを行っている。
なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

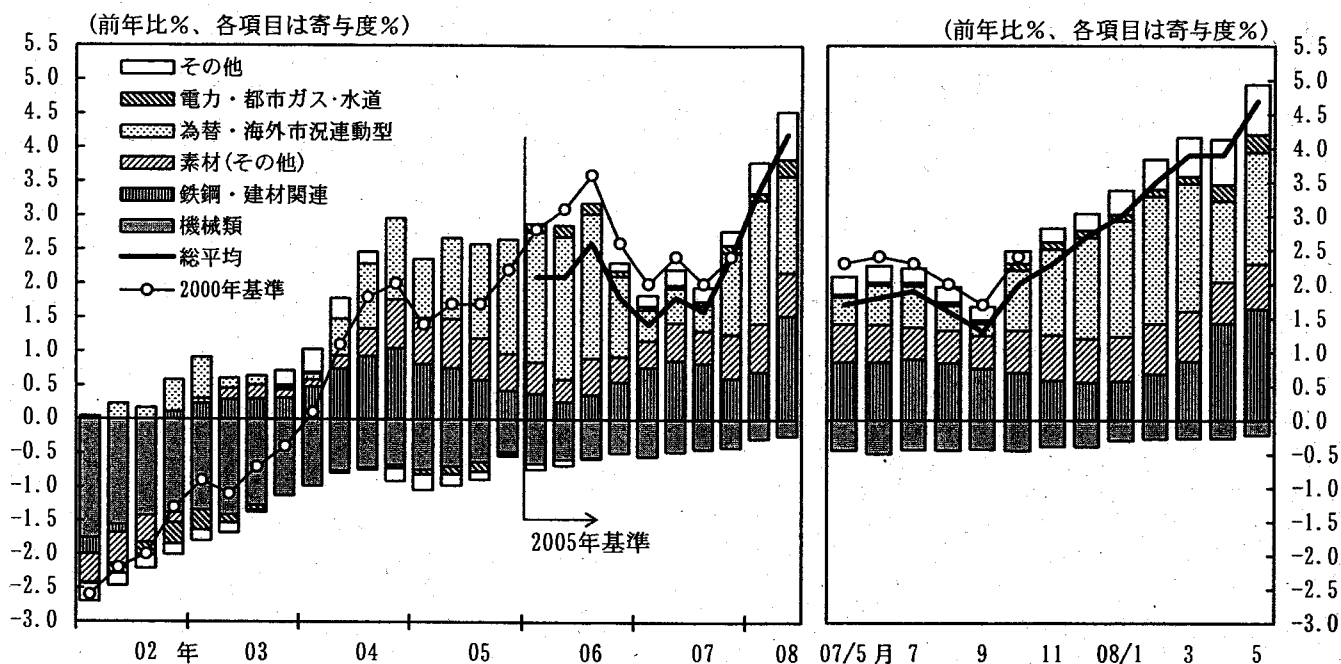
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

<四半期>

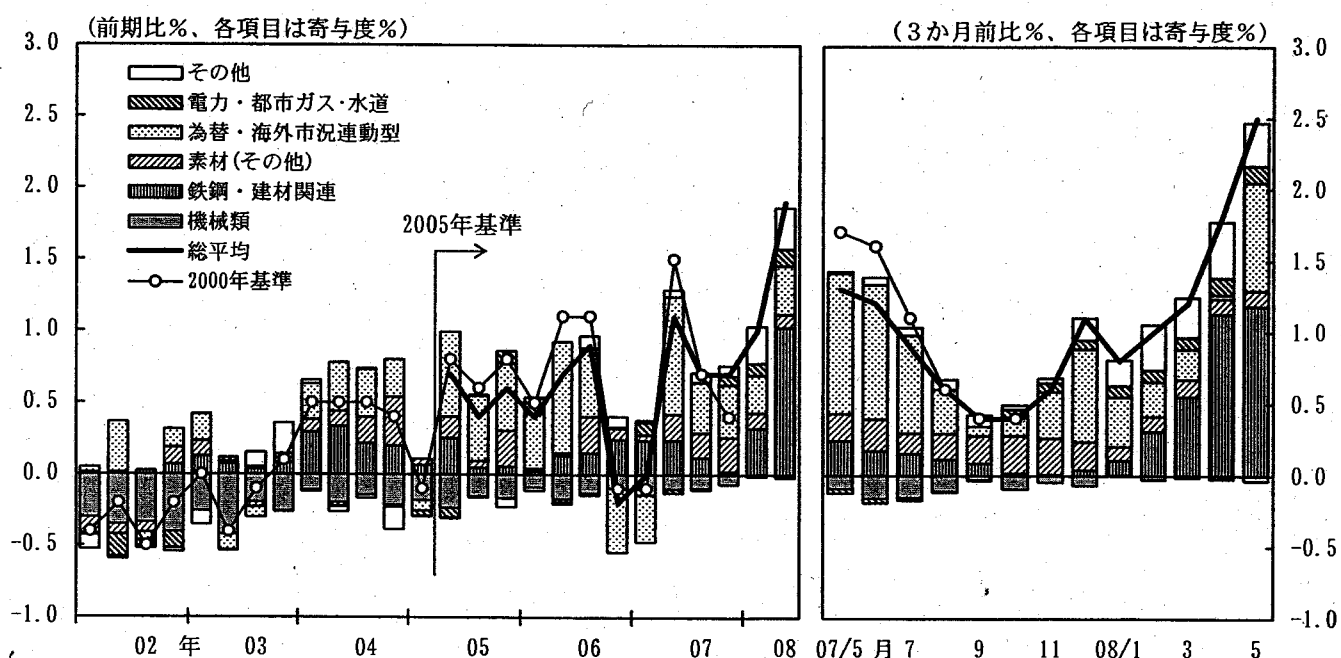
<月次>



(2) 前期比、3か月前比(夏季電力料金調整後)

<四半期>

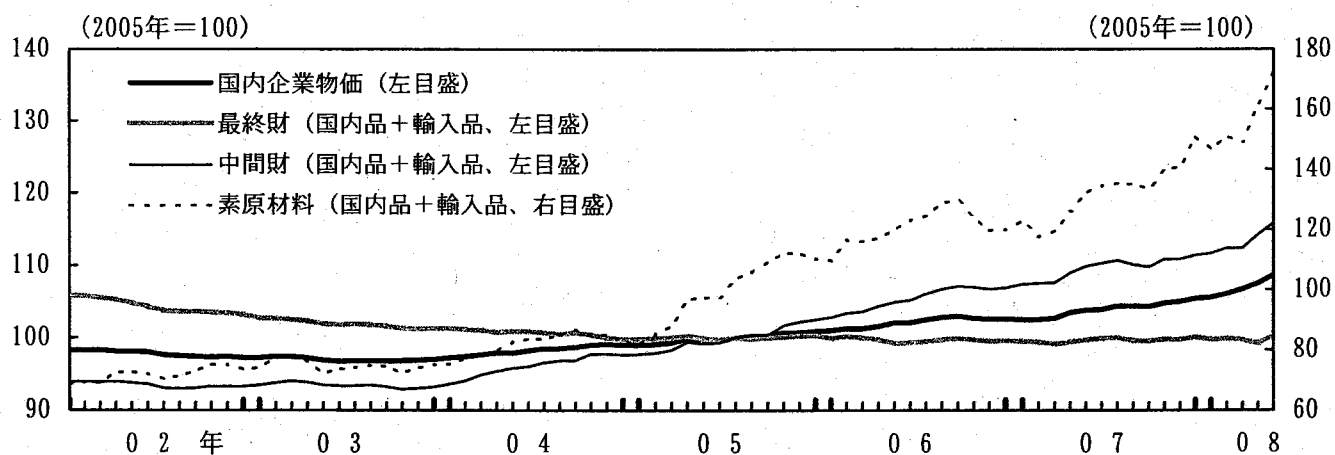
<月次>



- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
 7. 2008/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

企業物価指数の需要段階別推移

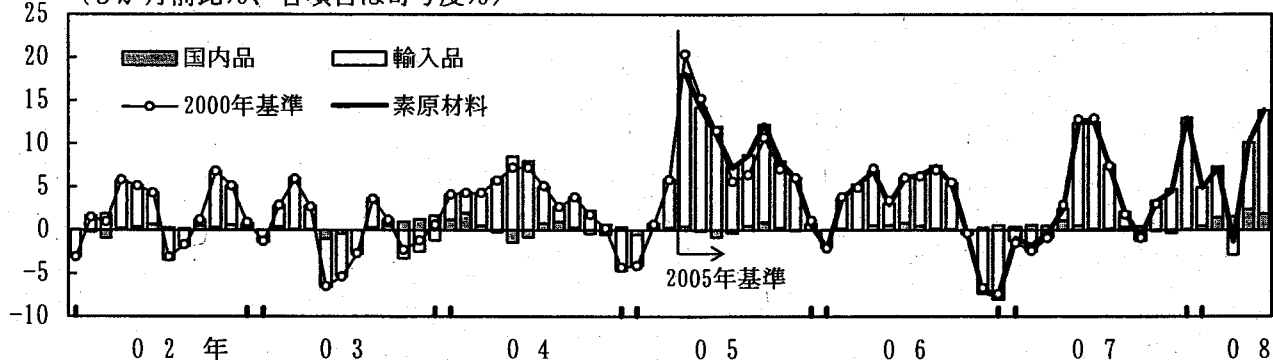
(1) 需要段階別にみた企業物価



(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

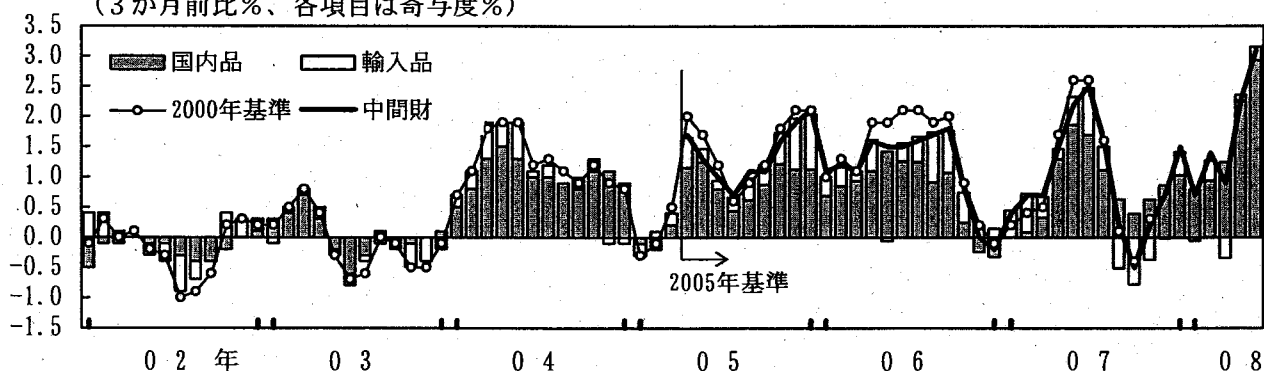
① 素原材料

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



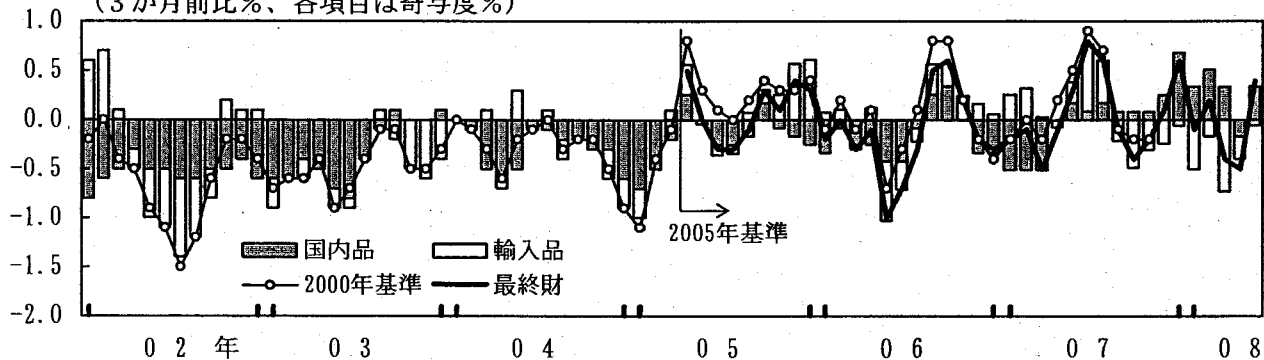
② 中間財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



③ 最終財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」